会　議　録　目　次

平成26年第１回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○２月20日（木）

議事日程第１号 …… 3
　開　　会 …… 6
　開　　議 …… 6
　会議録署名議員の指名 …… 6
　会期の決定 …… 6
　議長諸般の報告 …… 6
　市長の一般行政報告 …… 6
　承認案第１号 …… 7
　議案第１号～議案第36号 …… 10
　同意第１号 …… 26
　散　　会 …… 38

○２月24日（月）

議事日程第２号 …… 39
　開　　議 …… 39
　一般質問
　　宮迫　　勝　議員 …… 39
　　原田賢一郎　議員 …… 57
　　徳峰　一成　議員 …… 76
　　久長登良男　議員 …… 107
　散　　会 …… 127

○２月25日（火）

議事日程第３号 …… 129
　開　　議 …… 131
　一般質問
　　土屋　健一　議員 …… 131
　　迫　　杉雄　議員 …… 142
　　今鶴　治信　議員 …… 162
　　伊地知厚仁　議員 …… 181
　散　　会 …… 198

○２月26日（水）

議事日程第４号 …… 199
開　　議 …… 201
一般質問
渕合　昌昭　議員 …… 201
岩水　　豊　議員 …… 209
坂口　幸夫　議員 …… 220
散　　会 …… 237

○２月27日（木）

議事日程第５号 …… 239
開　　議 …… 242
議案第18号～議案第20号 …… 242
議案第21号 …… 249
議案第１号～議案第３号 …… 249
議案第４号、議案第５号 …… 258
議案第６号～議案第９号 …… 259
議案第10号～議案第12号 …… 264
議案第13号～議案第15号 …… 268
議案第16号、議案第17号 …… 271
議案第22号 …… 272
議案第23号～議案第28号 …… 285
陳情第２号 …… 292
鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 …… 292
散　　会 …… 294

○３月７日（金）

議事日程第６号 …… 295
開　　議 …… 298
議案第１号～議案第３号 …… 298
議案第４号、議案第５号 …… 302
議案第６号～議案第９号 …… 304
議案第10号～議案第12号 …… 322
議案第13号～議案第15号 …… 326
議案第16号、議案第17号 …… 330
議案第22号 …… 332

議案第23号～議案第28号 …… 342
散　　会 …… 348

○３月10日（月）

議事日程第７号 …… 349
開　　議 …… 351
議案第29号 …… 351
議案第30号～議案第36号 …… 441
散　　会 …… 455

○３月26日（水）

議事日程第８号 …… 457
開　　議 …… 459
報告第１号 …… 459
議案第37号 …… 460
議案第29号 …… 465
議案第30号～議案第36号 …… 497
陳情第２号 …… 505
閉会中の継続調査申出について …… 507
議員派遣の件 …… 509
発議第１号 …… 509
閉　　会 …… 510

平成26年第１回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成26年第１回曽於市議会定例会会期日程

会期35日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
２	２０	木	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	２１	金	休　　会	
	２２	土	休　　日	
	２３	日	休　　日	
	２４	月	本　会　議	○一般質問
	２５	火	本　会　議	○一般質問
	２６	水	本　会　議	○一般質問
	２７	木	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（補正等） ○鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙
	２８	金	休　　会	常任委員会
３	１	土	休　　日	
	２	日	休　　日	
	３	月	休　　会	常任委員会
	４	火	休　　会	
	５	水	休　　会	
	６	木	休　　会	
	７	金	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（補正等）
	８	土	休　　日	

月	日	曜	会　　議	摘　　要
３	９	日	休　　日	
	１０	月	本　会　議	○議案等の審議・委員会付託（当初）
	１１	火	休　　会	常任委員会
	１２	水	休　　会	常任委員会
	１３	木	休　　会	常任委員会
	１４	金	休　　会	常任委員会
	１５	土	休　　日	
	１６	日	休　　日	
	１７	月	休　　会	常任委員会
	１８	火	休　　会	常任委員会
	１９	水	休　　会	
	２０	木	休　　会	
	２１	金	休　　日	春分の日
	２２	土	休　　日	
	２３	日	休　　日	
	２４	月	休　　会	
	２５	火	休　　会	
	２６	水	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決（当初） ○閉会

平成26年第１回曽於市議会定例会

平成26年２月20日

（第１日目）

平成26年第１回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成26年２月20日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　承認案第１号　専決処分事項の承認を求めることについて
（大隅曽於地区消防組合規約の一部変更）

（以下３６件一括提案）

第６　議案第１号　曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第７　議案第２号　曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について
第８　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第９　議案第４号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
第10　議案第５号　曽於市指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について
第11　議案第６号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について
第12　議案第７号　曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について
第13　議案第８号　曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について
第14　議案第９号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
第15　議案第10号　曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について
第16　議案第11号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第17　議案第12号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について
第18　議案第13号　曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について
第19　議案第14号　曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第20　議案第15号　曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
第21　議案第16号　曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について
第22　議案第17号　曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第23　議案第18号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う総務常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について
第24　議案第19号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う文教厚生常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について
第25　議案第20号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う建設経済常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について
第26　議案第21号　曽於市議会議員を構成委員とする審議会等の組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
第27　議案第22号　平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第５号）
第28　議案第23号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）
第29　議案第24号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）
第30　議案第25号　平成25年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について(第３号)
第31　議案第26号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）
第32　議案第27号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）
第33　議案第28号　平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）
第34　議案第29号　平成26年度曽於市一般会計予算について
第35　議案第30号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第36　議案第31号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第37　議案第32号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について
第38　議案第33号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第39　議案第34号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第40　議案第35号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第41　議案第36号　平成26年度曽於市水道事業会計予算について

第42　同意案第１号　教育委員会委員の任命について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信

7番　九日克典	8番　伊地知厚仁	9番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄徳栄一郎	次長兼議事係長	田平五月男	総務係長	山口弘二
参事補	宇都正浩				

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市長	五位塚剛	教育委員会総務課長	永山洋一		
副市長	八木達範	学校教育課長	森山勇		
副市長	大休寺拓夫	社会教育課長	中峯健一郎		
総務課長	大窪章義	経済課長	富岡浩一		
大隅支所長兼地域振興課長	小濵義洋	畜産課長	木佐貫育穂		
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉田誠得		
企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵		
財政課長	池之上幸夫	水道課長	福岡隆一		
税務課長	吉川俊一	会計管理者・会計課長	中山浩二		
市民課長	久留守	監査委員事務局長	高橋和弘		
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	切通宏		
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次				

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより平成26年第１回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（谷口義則）

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（谷口義則）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、迫杉雄議員及び坂口幸夫議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

今期定例会の会期は、本日から３月26日までの35日間といたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。

よって、会期は35日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

――――――・――・――――――

日程第５　承認案第１号　専決処分事項の承認を求めることについて（大隅曽於地区消防組合規約の一部変更）

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、承認案第１号、専決処分事項の承認を求めることについて、大隅曽於地区消防組合規約の一部変更を議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第５、承認案第１号、専決処分事項の承認を求めることについて、説明をいたします。

大隅曽於地区消防組合規約の一部変更を地方自治法第179条第１項の規定により、平成26年１月24日付で専決処分いたしましたので、同条第３項の規定により、これを報告し、議会の承認を求めるものであります。

大隅曽於地区消防組合消防本部事業所の位置を、曽於市大隅町中之内8973番地１から、曽於市大隅町岩川5950番地に変更することに伴い、同組合規約の一部を変更する必要が生じたことによるもので、議会の議決すべき事件について特に急を要し、議会を招集する時間的余裕がなかったため、専決処分をしたものであります。よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

数項目質問いたします。

ただいまの市長説明と、この提案されてる内容を読む限りにおいては、この専決の処分の理由が今一度はっきりしないんですね。もう一度詳しく、専決しなければならなかった、せざるを得なかった理由について、説明と答弁をしてください。

例えば、附則ではこの規約は平成26年４月１日から施行するとなっておりますことを含めて、なぜ専決しなけりゃいけなかった理由を具体的な時の経過と照らし合わせて説明してください。これが質問の第１点。

それから、質問の第２点目は、この新しい消防組合、いわゆる行動の範囲、エリアについて、曽於地区全体の消防組合とのかかわりの中で、行動エリアについて説明してください。

３点目は、この消防組合の市との体制、人的体制はこれまで、また４月以降も変

わらないのか。どういった人的体制に、陣容としてなっているのかであります。

次の質問。関連いたしまして確認方々の質問でありますが、新しい事務所の業務はいつから行う予定か、４月１日を含めて答えていただきたい。

次の質問。新しい事務所の面積、土地と建物、それと所有権を含めて答弁してください。

次の質問。新しい事務所の建設にかかった費用、用地取得、造成、建物、そして所有権者等を含めて説明してください。

次の質問。関連しまして、今までのいわゆる旧事務所、この建物と土地の面積、そして所有権、資産価値は、現在どれだけの資産価値となっているのか。

合わせて最後の質問。この旧事務所の今後の運用等について、一部残っておりますけども、どのような論議がされているのか、説明と答弁をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

７、８項目の質問がありましたが、一応私、手元に資料がありませんけど、跡地利用については、まだ何ら検討はしておりません。

もう既に事務所を移転して業務を開始しておりますので、また住所変更もいたしましたので、この間、本来ならば早目の議会に承認を受けるべきでございましたけど、その時間的な余裕もなく、また、当局としても準備不足でありましたので専決をいたしました。

後のことについては、総務課長のほうで答弁をさせます。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

専決の理由は市長が申されたとおりですが、お詫びを申し上げます。

12月のときに本来は提案すべきでございましたが、提案をすることができませんでした。忘れておりました。したがいまして、消防組合の議会が２月の４日ございまして、そのときに本提案を議会にするということで、専決でお願いしたところでございます。

本庁のエリアですが、本庁のエリアは当然曽於市、志布志市、大崎、本庁は全てをエリア内としております。無線局もありますし、そういうこともありまして全体をカバーしているという本庁でございます。

人的体制はどうかということですが、人的体制は変わりません。本庁職員、志布志支所、曽於支所、職員同じ体制でございます。

（「数も含めて」と言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

総体定員が120名でございます。

業務開始は４月１日からでございます。引っ越しなんかを３月の内にやるということでございました。

それから、建物の面積ですね、本部庁舎の建物の面積ですが、１階が266.56平米、２階が280.06平米、合わせまして546.62平米で、建築の面積が280.06平米で鉄筋コンクリートの２階建てでございます。

それから、建築費でございますが、建築費につきましては……本部庁舎建設工事費１億4,082万5,500円となったところでございます。

それから、所有者ですが、物件は組合のものになります。消防組合のものになります。

それから、旧事務所の大きさにつきましては、済いません、ちょっと手元に資料が持ち合わせておりません。申しわけありません。

規約によりますと、旧事務所の所有につきましては、今後、本来は更地にして返すというのが本来の規約でございますが、また消防組合の中でもう１回検討をさせてくれというようなこともありまして、契約変更をするかどうか、将来どうあそこを使うかをもう１回検討し直す必要があるということで、あそこはそのまま残りますが、そのまま消防組合が管理していくということにしばらくはなろうかと思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの課長の冒頭の説明にもありましたように、本来だったら専決しなくってもできたかもしれない内容であり、今後、そうしたことにならないように極力努力をしていただきたいと思います。

また、専決の場合は、やはりもう委員会付託を省略しての、いわば即決的な確認事項とならざるを得ない側面がありますので、やはり十分準備した上で質問があったら想定して答える、準備をした上で臨んでいただきたいと思います。

私の先ほどの質問に対しての不十分な点は、後ほど課長資料で出してください。課長、よろしいですか。資料でまとめて出してください。もう答弁よろしいですが。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております承認案第１号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。

よって、承認案第１号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより承認案第１号を採決いたします。本案は承認することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、承認案第１号、専決処分事項の承認を求めることについて、大隅曽於地区消防組合規約の一部変更は承認することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第６　議案第１号　曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議案第２号　曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について

日程第８　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議案第４号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第10　議案第５号　曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

日程第11　議案第６号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する

条例の制定について
日程第12　議案第７号　曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について
日程第13　議案第８号　曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について
日程第14　議案第９号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
日程第15　議案第10号　曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について
日程第16　議案第11号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
日程第17　議案第12号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について
日程第18　議案第13号　曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について
日程第19　議案第14号　曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第20　議案第15号　曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
日程第21　議案第16号　曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について
日程第22　議案第17号　曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第23　議案第18号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う総務常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について
日程第24　議案第19号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う文教厚生常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について
日程第25　議案第20号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う建設経済常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について
日程第26　議案第21号　曽於市議会議員を構成委員とする審議会等の組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
日程第27　議案第22号　平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第５号）
日程第28　議案第23号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）
日程第29　議案第24号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）
日程第30　議案第25号　平成25年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第

３号）

日程第31　議案第26号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第32　議案第27号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第33　議案第28号　平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）

日程第34　議案第29号　平成26年度曽於市一般会計予算について

日程第35　議案第30号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第36　議案第31号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第37　議案第32号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について

日程第38　議案第33号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第39　議案第34号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第40　議案第35号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について

日程第41　議案第36号　平成26年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、議案第１号、曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから日程第41、議案第36号、平成26年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上36件を一括議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第６、議案第１号、曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正されることに伴い、非常勤消防団員の退職報償金支給額を改正するため、本案を提案するものであります。平成26年４月１日から勤務年数５年以上の消防団員の退職報償金を一律５万円引き上げ、最低支給額を20万円とするものであります。

次に、日程第７、議案第２号、曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について説明いたします。

地方自治法の一部改正により、総合計画基本構想策定義務の規定が削除されたため、同件を同法96条第２項の規定に基づき、議会の議決すべき事件として追加することに伴い本案を提案するものであります。

地方自治法第２条第４項の「市町村はその事務に処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない。」の規定が削除となり、基

本構想を策定するか否かは市が判断することとなり、市議会の議決を含め、基本構想を策定する際の手続きについても市が決めることになりました。

本市の全ての事業はこの基本構想に沿って行われており、市政運営における最上位の計画であり、市政の健全及び計画的な運営に当たり、最も重要なものであります。市民の市政に対する意見、提言等を踏まえながら、その策定に当たっては市民の代表である議会の議決が必要と判断し、今回、今まで１件ありました議決すべき件に加え、条例の全部改正をするものであります。

次に、日程第８、議案第３号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。

地方自治法第203条の第２、第４項の規定に基づき、市税等徴収嘱託員の報酬及び費用弁償の支給について定めることに伴い、本案を提案するものであります。平成26年４月１日から新たに市税等徴収嘱託員を任用することに伴い、報酬の額及び費用弁償の支給について定めるもので、報酬額を月額11万2,000円以内とするものであります。

次に、日程第９、議案第４号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてから日程第10、議案第５号、曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定についてまで、一括して説明いたします。

現行の条例は、厚生労働省令の原文構成と同様の形式であるため、省令が改正されるたびに条例改正の必要があり、条項の数が多いことにより、改正事務処理に混難を来す恐れがあります。そこで、事務の簡素化を図るため、条例の全部を改正するため、本案を提案するものであります。

次に、日程第11、議案第６号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について、説明いたします。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正による関連条文の整理と、ひとり親家庭医療費助成の対象者の範囲を拡大することに伴い、本案を提案するものであります。

現在、ひとり親家庭医療費助成支給については、ひとり親家庭の父または母及び児童と、父母のない児童等を対象としていますが、今回は新たに父母のない児童を扶養している配偶者のない女子もしくは配偶者のない男子を対象とすることが主な理由であります。具体的には、配偶者のいない祖母が孫を扶養してる場合に、その祖母までもが医療費助成を対象にしようとするものであります。

なお、今回の対象者拡大分の該当予定者は３名でありますが、鹿児島県ひとり親

家庭医療費助成事業費補助金交付要綱に定める対象者でないため、対象者拡大分の財源は全額一般財源対応となります。

次に、日程第12、議案第７号、曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について、説明いたします。

子ども医療費の助成対象者の範囲を拡大することに伴い、本案を提案するものであります。

現在、子ども医療費助成金支給については、少子化対策の一環として15歳に達する日以降の最初の３月31日までの間にあるものまでを対象として助成しておりますが、これを18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にあるものまでに拡充して助成するものであり、父母等が現に監護をしている状況であれば、市内に住所を有し働いている方や進学時により市内に住所を有しない方についても対象にしようとするものであります。

次に、日程第13、議案第８号、曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。

長寿祝金は平成25年度から75歳以上の市民全員に支給していることから、この祝金の名称を変更し、また祝金の一部または全部を本市内で消費される地域商品券により支給することができるようにするため、本案を提案するものであります。

なお、平成26年度は3,000円のうち1,000円を地域商品券であるチューリップ券により支給するよう計画しているところであります。

次に、日程第14、議案第９号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について、説明いたします。

地域社会における共生の実現に向けて、新たな障害者保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律において、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部が改正されたことにより、関連条文を改正するため、本案を提案するものであります。

次に、日程第15、議案第10号、曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について、説明いたします。

肉用牛特別導入事業基金は、国費、県費及び市費で基金造成したものでありましたが、平成24年度に国費負担分を返還し、新たに県費及び市費による貸付事業を行うため、本案を提案するものであります。

次に、日程第16、議案第11号、曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について、説明いたします。

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴い、入居者の資格に関する規定を整備するため及び老朽化に伴う蔵之町団地２戸及び上諏訪

団地２戸の用途廃止により、別表を改正するため、本案を提案するものであります。

法律の改正により配偶者からの暴力だけでなく、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及びその被害者に対して規定を準用するとされたことから、曽於市営住宅条例第６条第２項第８号を改正し、入居者の資格に配偶者以外の交際相手からの暴力の被害者も含めるものです。また、市営住宅の老朽化により、蔵之町団地２戸及び上諏訪団地２戸を用途廃止するため、曽於市営住宅条例別表を改めるものです。

次に、日程第17、議案第12号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について、説明いたします。

平成25年度地域振興住宅建設事業において、既存団地に９戸を追加建設し、７団地18戸を新規建設したことに伴い、条例の別表を改めるため本案を提案するものであります。

なお、この条例は平成26年４月１日からの施行としておりますが、柳井谷第２団地及び財部南団地につきましては、住宅の完成が４月下旬となることから、同年４月25日からの施行とするものであります。

次に、日程第18、議案第13号、曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について、説明いたします。

地方自治法第244条の２第１項の規定に基づき、笠木簡易水道事業の設置及び給水区域等、その他給水の適正な保持のために必要な事項について定める条例を制定するため、本案を提案するものであります。曽於市内には集落等で管理する集落水道があり、その中の笠木、鍋、牧、桂の４水道組合を平成25年度新たに笠木簡易水道事業として、創設認可申請中であります。この笠木地区を平成26年度から３年間かけ整備をして、市の水道事業に統合することから、条例の整備をするものであります。

第１条は、設置について規定しております。第２条は、給水区域の範囲等について定めるものであります。第３条は、給水条例の準用について、第４条は経理の方法について、第５条は受益者からの徴収する分担金について、それぞれ規定するものであります。

次に、日程第19、議案第14号、曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。地方公営企業法第２条第１項の規定により、平成26年度から設置予定の笠木簡易水道事業を同法の適用除外とするため、本案を提案するものであります。

現行の曽於市水道事業の設置等に関する条例は、同法第２条第３項の規定に基づき、簡易水道事業に同法を適用することで規定しておりますが、今回の創設予定の笠木簡易水道事業については同法を適用しない事業とするため、条例の一部を改正

するものであります。

次に、日程第20、議案第15号、曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。

平成26年度から設置予定の笠木簡易水道事業の経理を明確にし、円滑な運営を図るため、地方自治法第209条第２項の規定により、同事業の特別会計を設置することに伴い、本案を提案するものであります。

次に、日程第21、議案第16号、曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。

教職員住宅の使用料については、曽於市施行以降においても旧３町の使用料をそのまま引き継いでいることから、築年数及び床面積等により再算定を実施した結果、使用料の一部を改める必要があり、併せて設置年度及び所在地の誤りについて改めるため、本案を提案するものであります。

なお、経過措置としてこの条例の施行日の日前に既に入居し、引き続き居住するもののうち、この条例の施行により使用料が増額する者については、当該使用料はなお従前の例とするものであります。

次に、日程第22、議案第17号、曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、説明をいたします。

旧南之郷中学校跡地を行政財産と普通財産とに区分するため、土地の分筆をしたことに伴い、南之郷地区体育館及び運動広場の位置の地番が変更されるため、本案を提案するものであります。

次に、日程第23、議案第18号、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う総務常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定についてから、日程第25、議案第20号、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う建設経済常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定についてまで、一括して説明をいたします。

消費者が最終的な負担者となることが予定されている間接税である、消費税及び地方消費税の税率が平成26年４月１日から引き上げられ、また燃料費や電気料等の値上げに伴い、施設の維持管理費が増大していること等により、総務常任委員会、文教厚生常任委員会及び建設経済常任委員会の関係条例に規定する使用料等を改定するため、本案を提案するものであります。

総務常任委員会の所管する条例については、曽於市有線放送施設使用料徴収条例ほか８件、文教厚生常任委員会の所管する条例については、曽於市立診療所の設置及び管理に関する条例ほか26件、建設経済常任委員会の所管する条例については、曽於市大隅農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例ほか24件の条例を一部改正するものであります。

次に、日程第26、議案第21号、曽於市議会議員を構成委員とする審議会等の組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、説明いたします。

審議会等のうち、曽於市議会議員が構成委員となっているものについて、組織再編を行うことに伴い、関係する条例を整理するため、本案を提案するものであります。曽於市賞じゅつ金等審査会条例ほか12件の条例を廃止または一部改正するものであります。

次に、日程第27、議案第22号、平成25年度曽於市一般会計補正予算（第５号）について説明いたします。

一般会計補正予算の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から４億7,808万5,000円を減額し、総額を226億2,502万9,000円とするものであります。

第２条は、繰越明許費の設定でありまして、関係機関との協議等について時間を要したことなどのやむを得ない事情により、６ページの第２表のとおり10事業について平成26年度へ繰り越すものであります。

第３条は、債務負担行為の補正でありまして、７ページの第３表のとおり県営畑総、曽於東部３期地区に対する農林漁業資金償還補助ほか５件の追加または廃止、変更するものであります。

第４条は、地方債の補正でありまして、８ページの第４表のとおり、１億2,920万円を減額し、限度額を38億9,640万円とするものであります。

それでは、予算の概要を配付してあります補正予算提案理由書により説明いたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる、精算的なものによる増減が主なものであり、歳入については平成24年度の国の補正予算による地域の元気臨時交付金の追加、事業費の確定等による県支出金や、市債等の減、財源調整による財政調整基金等の繰入金の減、収入見込みによる使用料や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものであります。歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる各事業費の減、県営畑地帯総合整備事業負担金等の県営事業負担金の追加、後年度の公債費負担を減らすための市債元金の繰上償還の追加が主なものであります。

次に、日程第28、議案第23号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額に8,459万3,000円を追加し、総額を63億1,665万3,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、４ページをお開きください。

今回の補正予算は、保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については国庫支出金を１億99万円、県支出金を2,740万6,000円、繰入金を4,968万7,000円をそれぞれ減額し、国民健康保険税599万1,000円、療養給付費等交付金を4,426万8,000円、共同事業交付金を3,883万1,000円、決算に伴う繰越金を１億6,810万2,000円追加するものが主なものであります。

歳出については、交付決定により共同事業拠出金を2,356万8,000円減額し、執行見込みによる保険給付費を6,403万1,000円、前年度精算に伴い諸支出金の償還金を5,715万5,000円を追加するものが主なものでございます。

次に、日程第29、議案第24号、平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額に1,027万3,000円を追加し、総額を５億2,295万4,000円とするものであります。

それでは予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、７ページをお開きください。

今回の補正予算は、今後の執行見込みによるもので、歳入については後期高齢者医療保険料を1,568万4,000円追加し、交付決定により一般会計からの保険基盤安定繰入金を568万円減額するのが主なものであります。

歳出については執行見込みにより後期高齢者医療広域連合納付金を1,147万7,000円追加しております。

次に、日程第30、議案第25号、平成25年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第３号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から5,057万1,000円を減額し、総額を49億5,475万2,000円とするものであります。それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明いたしますので、８ページをお開きください。

今回の補正予算は、保険給付費等の執行見込みによるもので、歳入については国庫支出金を3,140万7,000円、支払基金交付金を3,453万9,000円、県支出金を2,136万1,000円、繰入金を6,840万2,000円、それぞれ減額し、決算による前年度繰越金を9,558万円を追加するものが主なものです。

歳出については執行見込みにより保険給付費用１億1,750万5,000円、地域支援事業費を765万9,000円を減額し、財源調整により予備費を7,660万8,000円を追加する

ものが主なものであります。

次に、日程第31、議案第26号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の13ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額から2,411万4,000円を減額し、総額を２億2,577万3,000円とするものであります。第２条は地方債の補正でありまして、16ページの第２表のとおり、1,010万円を減額し、限度額を2,600万円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明いたしますので、10ページをお開きください。

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については執行見込みによる国庫支出金や一般会計繰入金、市債の減額と平成24年度決算に伴う繰越金の追加が主なものであります。歳出は事業費の確定による下水道建設事業の工事請負費の減額が主なものであります。

次に、日程第32、議案第27号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第２号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の17ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額から717万1,000円を減額し、総額を１億149万4,000円とするものであります。

第２条は、地方債の補正でありまして、20ページの第２表のとおり360万円を減額し、限度額を1,920万円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、11ページをお開きください。

今回の補正予算は、事業費の確定によるもので、歳入については設置基数の増による工事分担金の追加、見込みによる浄化槽使用料の減、国庫補助金や市債の減、前年度の繰越金の追加が主なものであります。歳出については事業費確定による施設整備費の減額が主なものです。

次に、日程第33、議案第28号、平成25年度曽於市水道事業会計補正予算（第４号）について説明いたします。

特別会計補正予算書の21ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的収入及び支出の補正でありまして、水道事業収益の既決予定額から３万1,000円を減額し、予定額を5,067万1,000円とするものであります。また、水道事業費用の既決予定額に60万1,000円を追加し、予定額を４億8,699万1,000円とするものであります。

第３条は、予算第４条の資本的収入が資本的支出額に対して不足する額を２億

933万8,000円に改め、資本的支出の既決予定額から2,500万円を減額し、予定額を２億933万8,000円とするものであります。

それでは、予算の概要については補正予算提案理由書により説明いたしますので、13ページをお開きください。

今回の補正予算は、収益的収入について給水負担金の追加及び補助金の減額、収益的支出について執行見込みによる人件費・委託料・消費税及び地方消費税の減額並びに修繕費・有形固定資産減価償却費・過年度損益修正損の追加が主なものであります。資本的支出については執行見込みにより建設改良費の減額であります。

以上です。

○議長（谷口義則）

ここで市長の提案理由の説明を一時中止して10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時４４分

再開　午前１０時５４分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、市長の提案理由の説明を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

本日ここに、平成26年第１回曽於市議会定例会が開会されるに当たり、市政運営に臨む私の姿勢と所信の一端を申し上げるとともに、平成26年度の一般会計予算案の重点施策など、その概要について御説明申し上げます。

我が国の経済を見ますと、大胆な金融政策や機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の３本の矢の効果もあって、実質ＧＤＰが四半期連続でプラス成長となるなど、日本経済は着実に上向いていると言われています。

しかし、景気回復の実感は、中小企業、小規模事業者や地域経済にはいまだ十分に浸透しておらず、また、業種ごとの状況にはばらつきも見られ、物価動向についてもデフレ脱却は道半ばであると思われます。国の財政状況については、少子高齢化等の要因によって悪化が続く中、リーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災への対応等が重なって、近年著しく悪化が進み、極めて厳しい状況にあるところです。

このような状況のもと、平成26年度の国の予算は、「平成26年度予算編成の基本方針」及び「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に基づき、社会保障を初めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する政策に重点化を図るとの基本的な考え方により、編成されていま

す。

本市におきましても、少子高齢化や過疎化の進展など、社会情勢が変化する中、これまで提供してきた行政サービス等は維持しながら、さらに、市民に優しい市政を目指していかなければなりません。そのためには、曽於市総合振興計画や過疎地域自立促進計画、財政計画、行政改革大綱、定員適正化計画等の主要な計画を十分に踏まえながら、これまで以上に自主的・自立的な行財政運営に努めていくことが大切であると思っております。

私は、平成25年７月21日に行われました市長選挙により、合併後の２代目の市長に就任いたしました。就任後、約13億円を事業費とするパークゴルフ・フラワーパーク等建設事業については市民の声を基本として中止をいたしました。

また、要望の強かった敬老祝金については、昨年の敬老の日に合わせ、民生委員や職員の協力をいただき、75歳以上の全員に支給できるようにしました。多くの市民の方々から大変喜ばれ、さらに充実を図りたいと思っているところです。

さて、まちの活性化は人口の増が基本と考えています。しかし、曽於市の人口は合併後も毎年減少しているところです。また、高齢化比率は既に35％を超え、これまで以上に人口を増やす対策が求められています。人口を増やすためには総合的な対策が必要ですが、まずは子育てしやすい環境づくりのために幼稚園や保育園の保育料の軽減を図るとともに、18歳に達する日以降の最初の３月31日まで医療費の自己負担分の全額助成に取り組みます。

また、働ける環境づくりのため、畜産業を初めとする曽於市の基幹産業である農業について、市民の声を聞きながら農家の所得を増やす政策を取り入れたいと思っているところであり、企業誘致等につきましても積極的に推進したいと考えているところです。

まちづくりは人づくりであり、本市発展の基本になるものであります。小中学校の学習環境の整備を積極的に進めるとともに、優秀な人材づくりに取り組む曽於高校の運営にも積極的に支援してまいります。

私が初めて取り組みました当初予算の編成は、小さな声も大切にし、市民に開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を推進し、子供たちの笑顔が輝きお年寄りまで元気なまちづくりを目指すため、１、市民に優しい市政運営、２、人と自然を生かした活気ある地域づくり、３、教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり、４、人口増対策を目指し、地域活性化を推進、５、農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり、の５つを基本方針として限られた財源の中で市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成をいたしました。その結果、平成26年度の当初予算は議案第29号から第36号までとなりました。内容

につきましては、それぞれの議案の提案理由で御説明申し上げます。

以上で、市政方針を終わりますが、議員各位及び市民の皆様の御支援と御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

続きましては、日程第34、議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算について、説明をいたします。

予算書の１ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額を209億4,000万円と定めるものであります。

第２条は継続費でありまして、７ページの第２表のとおり曽於市総合振興計画策定事業につきまして、総額と平成26年度から平成27年度までの年割額を定めるものであります。

第３条は債務負担行為でありまして、商工業者の設備投資資金に対する利子補給ほか３件について、期間及び限度額を８ページの第３表のとおり設定するものであります。

第４条は地方債に係る規定でありまして、９ページから10ページまでの第４表のとおり、限度額を24億4,630万円とするものであります。

第５条は一時借入金の最高額を20億円と定めるものであり、第６条は歳出予算の流用について定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

前段は国の予算及び地方財政対策等について述べてありますので、ごらんいただきたいと思います。

１ページ15行目からの予算の内容について説明させていただきます。

予算規模は平成25年度当初予算に対して９億1,000万円4.2％減の209億4,000万円となりました。

まず、歳入についてでありますが、市税は固定資産税が増となるものの、市民税の個人所得割や法人税割の減収見込みにより、0.3％減の28億5,137万7,000円を計上し、地方交付税の普通交付税は平成26年度地方財政対策における地方交付税の伸び率と、本市独自の事情を考慮して算定し、83億6,200万円を計上いたしました。国庫支出金は臨時福祉給付事業補助金や、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金等の増により24.5％増の24億3,242万6,000円、県支出金は介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金等が減となったものの、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金等の増により17.7％増の17億3,868万3,000円を計上いたしました。財産収入は地域商品券売払収入の増により50.8％増の１億8,023万5,000円を計上いたしました。

また、繰入金は財政調整基金から８億9,869万6,000円、ふるさと開発基金から１億8,000万円等を繰り入れたため16.2％増の11億2,165万7,000円を計上し、市債については国営一期事業負担金等が減となり42.3％減の24億4,630万円を計上いたしました。

次に、歳出についてでありますが、人件費は職員数の減等により5.1％減の29億6,857万7,000円となり、物件費は緊急雇用事業が終了となり、委託料が減となったものの、賃金や需用費等の減により26億5,104万9,000円を計上し、扶助費は障害者福祉や児童福祉の扶助費の増により3.6％増の37億2,366万円、補助費等は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例交付金等の増により19.5％増の21億1,472万8,000円、公債費は元金の増により2.1％増の30億1,100万2,000円、また繰出金は国民健康保険特別会計の繰出金の減により1.1％減の24億70万9,000円を計上しました。普通建設事業費は住宅建設費や小学校施設整備事業が増となりましたが、国営一期事業負担金の減により23.1％減の35億4,783万8,000円を計上いたしました。

このような予算規模で健全財政の堅持を基本に、市民に優しい市政運営を行ってまいりますので、市民並びに議会の皆様方の御理解と御協力並びに御指導をお願いするものであります。

歳入歳出の主な予算や増減額の大きい項目につきましては、提案理由書の２ページから４ページに記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

次に、日程第35、議案第30号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、説明いたします。

まず、予算書の11ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額は62億5,582万2,000円と定めるものであります。

第２条は一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は歳出予算の流用について定めるものであります。

それでは、予算の概要について当初予算提案理由書により説明いたしますので、５ページをお開きください。

平成26年度の予算編成については、年間平均の世帯数を7,333世帯、被保険者数を１万2,338人として、療養諸費等を見込んだところです。

また、高齢化に伴う医療費増嵩及び景気低迷に伴う保険税減収による単年度赤字の改善を図るため、支払準備基金から3,000万円、一般会計から市単独の繰入金を１億2,000万円繰り入れたところです。市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健診等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

歳入歳出の主な予算や増減額の大きい項目につきましては、提案理由書５ページから７ページに記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

次に、日程第36、議案第31号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、説明をいたします。

予算書の17ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額を５億3,597万4,000円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明いたしますので、８ページをお開きください。

平成26年度における後期高齢者医療特別会計予算については、平成26年度から27年度の保険料率を所得割率9.32％、均等割額５万1,500円とし、年間平均の被保険者数を8,697人として、保険料等を見込みました。

歳入歳出の主な予算や増減額の大きい項目につきましては、提案理由書８ページから９ページに記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

次に、日程第37、議案第32号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について、説明をいたします。

予算書の21ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額を50億7,558万8,000円を定めるものであります。

第２条は一時借入金の最高額を５億円と定め、第３条は歳出予算の流用について定めたものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、10ページをお開きください。

平成26年度における予算編成については、年間平均の１号被保険者数を１万3,747人として、介護給付費等を見込んだところです。平成26年度当初予算額は50億7,558万8,000円となり、平成25年度当初予算に対して１億2,180万4,000円、2.5％の増となりました。

なお、保険給付費の居宅サービス負担割合は、国20％、県12.5％、市12.5％、支払基金29％、被保険者21％、国の調整交付金５％となっています。

歳入歳出の主な予算や増減額の大きい項目につきましては、提案理由書10ページから11ページに記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

次に、日程第38、議案第33号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について、説明をいたします。

予算書の25ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額を２億1,385万2,000円と定めるものであります。

第２条は地方債に係る規定でありまして、28ページの第２表のとおり、限度額を

5,710万円とするものであります。

第３条は一時借入金の最高額を１億7,700万円と定めるものであります。

それでは、具体的な予算について、当初予算提案理由書により説明いたしますので12ページをお開きください。

平成26年度も引き続き枝線管渠工事を実施し、供用区域内の下水道への接続を推進していきます。

歳入歳出の主な予算や増減額の大きい項目につきましては、提案理由書の12ページから13ページに記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

次に、日程第39、議案第34号、平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について、説明いたします。

予算書の29ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額を１億1,331万3,000円と定めるものであります。

第２条は地方債に係る規定でありまして、32ページの第２表のとおり限度額を2,780万円とするものであります。

第３条は一時借入金の最高額を4,000万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明をいたしますので、14ページをお開きください。

平成26年度も引き続き国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。

歳入歳出の主な予算や増減額の大きい項目につきましては、提案理由書の14ページから15ページに記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

次に、日程第40、議案第35号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について、説明いたします。

予算書の33ページをお開きください。

第１条は歳入歳出予算の総額を２億2,558万9,000円と定めるものであります。

第２条は地方債に係る規定でありまして、36ページの第２表のとおり、限度額を１億7,880万円とするものであります。

第３条は一時借入金の最高額を１億6,940万円と定めるものであります。

それでは、予算の概要について、当初予算提案理由書により説明いたしますので、16ページをお開きください。

本水道事業は大隅町、笠木地区の関係する４地区について平成26年度から簡易水道事業特別会計を創設し、平成26年度から平成28年度までの３カ年で施設を整備し、施設整備の完了した地区より給水を順次開始していく予定です。

施設整備については、平成26年度笠木地区、平成27年度桂地区、平成28年度鍋地

区及び牧地区の施設整備を計画しています。平成26年度は主に笠木地区の配水・給水施設整備に伴う費用を計上いたしました。

歳入歳出の主な予算や増減額の大きい項目につきましては、提案理由書16ページから17ページに記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。

次に、日程第41、議案第36号、平成26年度曽於市水道事業会計予算について、説明いたします。

予算書及び予算提案理由書により説明申し上げますので、予算書の37ページ及び当初予算提案理由書の18ページをお開きください。

平成26年度予算は、平成24年度実績及び平成25年度実績見込みを基礎に編成いたしました。施設整備は末吉上水道事業の村山地区水道管布設工事が主なものです。第２条における業務の予定量は、給水戸数１万4,300戸で、年間給水水量は383万5,417トン、１日の平均給水量は１万508トンの予定であります。第３条の収益的収入及び支出、第４条の資本的収入及び支出につきましては、提案理由書18ページから20ページに記載しておりますので、ごらんいただきたいと思います。第５条は流用についての定めでありまして、第６条における他会計からの補助金は一般会計からの補助金5,059万7,000円であります。第７条は、たな卸資産購入限度額を67万4,000円と定めるものであります。

以上で、日程第６、議案第１号から日程第41、議案第36号まで、一括して説明いたしましたが、よろしく御審議賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

○総務課長（大窪章義）

先ほど、承認案第１号で申し上げました答弁につきまして、訂正をお願いをいたします。

消防組合定数120名と申し上げましたが、定数は119名で定数外が１名でございます。人員は120名ということで訂正をお願いを申し上げます。お詫びを申し上げます。

―――――――・――・―――――――

日程第42　同意案第１号　教育委員会委員の任命について

○議長（谷口義則）

次に、日程第42、同意案第１号、教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第42、同意案第１号、教育委員会委員の任命について、説明をいたします。

曽於市教育委員会委員として、平川健一郎氏を任命しようとするものであります。

なお、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第５条第１項の規定により、同氏の任期は４年となります。

同氏は末吉町諏訪方の出身であり、教育行政については財部小学校長など、４小学校の校長を歴任されるなど、昨年12月に伊佐市立羽月小学校を最後に退職されるまでに36年の豊富な経験があります。

今、教育委員会としても26年度の教職員の人事異動など、最も大事な時期に来ております。また、新年度を迎えるに当たり、卒業式や入学式、その他の課題が山積しており、これ以上教育委員会の現場を停滞させるわけにはいきません。どうぞ議員各位の御賛同をいただき、平川健一郎氏の教育委員としての同意をいただきますよう、よろしくお願いを申し上げます。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

１番、岩水豊でございます。１回目の質疑といたしまして、市長にお伺いをいたします。

12月議会で否決された事案を再度提案されることは、議会軽視と考えるか、市長はどのような見解をお持ちか、伺いたいです。

市長が党籍を置く日本共産党も議会の決定を尊重する政党ではないのですか。９月議会に提案された副市長人事は、議員の構成も変わり、選挙もあったということで12月議会に再度提案されたことは理解できないこともありませんが、今回は何ら議員の構成も変わらない中で、再度提案されることは、議会の理解が得られると思っておられるのか、私は到底理解され得るとは思いませんが、伺いたいです。

○市長（五位塚剛）

12月の議会で、教育委員として平川健一郎氏を提案いたしました。平川氏は、今、説明をいたしましたように、長年の教育行政の中で頑張って来られた方でございます。当然、今回提案をいたしますが、この曽於市の教育行政の中で教育委員としての提案でございますが、教育委員会の中で教育長としての役目を十分できる方だというふうに思っております。若くして教頭または教育主事、そして４つの校長としての任務を果たされてきて、何と言っても県の教育委員会が校長として非常にふさわしいということを認めておられますので、当然私は提案しても問題ないというふうに思っております。

ただ、前回の議会では議員の皆様方に十分な状況が理解得られないこともありましたけど、基本的にはすばらしい方でありますので、再度お願いしたいというふうに思っております。議会軽視という意味ではありません。

○１番（岩水　豊議員）

平川氏は、平成23年４月から25年３月までの２年間だけですが財部小学校の校長されておられました。その間の業績等評価票をごらんになりましたか。どのようであったか、確認されましたかを伺いたいです。

また、指導管理能力などの項目だけでも議会が判断する材料として提示する必要があると思いますので、提示をお願いしたいです。

若い頃、南種子町のほうで指導主事を３年間ほどされたという経験があられるということですが、教育行政のほうの経験がそれで十分豊富にあるとお思いなのかということもお伺いしたいです。その経験だけで曽於市の３中学校、20小学校を管理指導できるのかと思っておられるのか、伺いたいとこです。

また、社会教育などの分野の経験が提案理由書の中には見えませんが、統率していけると思っておられるのか、伺いたいです。

市長は、再度提案されるのであれば、もう少し議会や市民にわかりやすく説明する必要があると思いませんか。その辺をちょっとお伺いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この間、財部のＰＴＡの方々、また財部地域の方々、また平川氏と同級生の方々もいらっしゃいます。そういう方々にもいろいろお聞きいたしました。大変校長先生として手腕を発揮して頑張って来られたということをお聞きいたしております。

また、社会教育活動については、先生のこの間の学校教育の中で十分生かされているというふうに思っております。また、皆さんたちが賛成してもらえば、残された時間を曽於市の教育行政に全うしたいとの決意でございますので、十分教育委員として活動ができる人だというふうに確信をいたしております。

○１番（岩水　豊議員）

業績等評価票のごらんになられたかということについてのちょっと答弁がないようですので、その辺と、我々にその辺を示していただくということができないか、もう１回答弁させていただきたいとこなんですが。

もう１つ、大方の自治体は教育長の人事については県の教育委員会に相談されてるようでありますが、市長は県の教育委員会に相談された経緯があるか、お伺いしたいと思います。

また、県には末吉町出身の教育次長もおられると聞いておりますが、そういう身近な方がおられるということで、ぜひ相談されて結論に至ったのかをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

平川さんは、平成７年４月から鹿児島県立の青少年研修センター研修主事として40歳で勤務されております。これは、基本的な社会教育活動の一環として活動され

ておりますので、十分対応ができてるし、成果があるというふうに思っております。

また、県の教育委員会と相談されましたかということでございますが、当然ながら県の教育次長にもお伺いいたしまして御相談を申し上げました。基本的には市長の考えを尊重いたしますということでございましたので、平川さんをぜひ曽於市の教育長としてのお願いをしたいと思っておりますということでいたしましたら、基本的な後の人事については任せてくださいということでいただきましたので、こういう形での再提案というふうになったところでございます。

先生の評価というのは、私たち行政がタッチすることはできません。当然、先生のプライバシーのこともあり、それは県の教育委員会が最終的に決定することでありまして、そのことについて私がどうこうということはできないというふうに思っております。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

ただいまの評価関係について、説明申し上げます。

校長、教頭と管理職の評価につきましては教育長の専権事項でありまして、平川氏に対する評価等については我々は承知してないところでございます。

また、仮に把握できたとしても、人事に関する事項については非開示条項でございますので、そういうことについては御理解いただきたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

１点だけ質問いたします。先ほど市長提案にありましたように、今の教育長が不在っていうことで、空席ということで、これ以上はやはり第三者客観的にも空席を続けるということはいいことでない。もっと言って、許されないことだと思っております。

経歴を見ますと、市長答弁にもありましたように、報告ありました、36年間勤務で途中に、任期途中にして校長も退職されております。一種の、１つの、当時の校長にとっても決断があったかと思っております。

また、一方で、教育長として最終的に教育委員から教育長として就任された場合は、昨年12月の副市長と違って、やはりもっと重い重責ではないかと思っております。副市長の場合は市長部局のもと、市長の方針に基づきながら施策を遂行するわけでありますけれども、一応教育長になりますと、基本的には市長部局から独立した存在ということで、もちろん相協議しながら市長と行っていくことは大事でありますけども、そうした意味で非常に大事な役割だと思っております。

それを前提として１点だけお聞きいたします。今回の、いわば平川氏を提案するに当たっては、今後の曽於市の教育行政についての基本的な点、基本的な点については十分に議論されたと思うんですね。市長とこの御本人との間の中においてです

ね。そして基本的にはやはり意思一致は取られたと思うんですよ。今、置かれた少子化の問題、はっきり言って混乱している学校の問題、あるいは今後の曽於市のこの教育行政いろんな課題があります。これらについて今後どういった、もし教育委員として選ばれて教育長として就任された場合は、どういった舵取りを行っていくか、十分基本的な点で議論されたと思うんですね。また、しなければならない。その上で、一応確認された上での再度の提案だと理解いたしております。

その点でお聞きしたいのは、どういった点で議論がされて、そして平川氏の間で市長との間で基本的な合意がなされたのか、今後のあり方について。その１点だけお聞かせください。これが非常に大事だと思っております。

○市長（五位塚剛）

今、市政方針演説でも述べましたが、曽於市の人口が非常に減少して行く状況ではあります。私も少子化対策の中でいろんな手立てをしていきたいというふうに思っております。その後、小学校、中学校における子供たちの教育については本当にのびのびとした教育ができて、子供たちが安心して教育の学ぶことができるような体制をつくる必要があるというふうに思っております。

それについては学校の先生方、またＰＴＡ、そして教育委員の先生方と一緒になって、曽於市の子供たちが教育上もまたスポーツも含めて、本当にのびのびとした学校教育ができるように、そのことを平川先生にもお願いしたいということをお話いたしました。

また、今まで曽於市の教育委員会が進めてきたいろいろな事業については、基本的には尊重し引き継ぎ、そしてさらに発展をさせて行きたいという決意も述べられました。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

10番、土屋でございますが、議論が議題から外れているような気がしてならないんですよ。

といいますのは、教育委員の任命なんですね。それが何か、議会が関与できない、教育長の問題まで議論されている。私は委員の任命だというふうに思っておりますが、市長の認識をお尋ねしておきたい。

○市長（五位塚剛）

ただいま土屋議員から言われましたように、今回の提案は教育委員としての提案でございます。

○１０番（土屋健一議員）

教育委員の提案であるとすれば、市長が今、感じておられる、そのほかの委員と比較して、議会は不適だという評価を12月議会でしたわけですよね、委員として。じゃあ、ほかの委員とこの平川さんと、どう違うのか。そのことを市長として答弁いただければと。出てこないとは思うんですけども、回答はですね。

ただ、今回、我々が議論するのは、教育委員として任命するかしないかなんですよ。その後のことは議会は関与できないんで。そのことをどういうふうに認識されているのか、伺っておきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

土屋議員が言われましたように平川さんの経歴を含めまして、教育委員という形でのお願いでございます。後は教育委員の中で互選が、教育長としての互選が当然ながら審議されます。その中で、教育委員の中から私に対していろんな教育長としての考え方なんか示されればアドバイスはいたしますけれども、教育委員としての提案でございますので、そのことを十分理解していただきまして、御了解いただければありがたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１３番（大川内冨男議員）

３点お伺いいたします。

まず１点は、市長は共産党に党籍を置いておられるということで、質問をいたします。

これは、2013年12月29日の共産党の機関紙であります、曽於市議会だよりであります。その中で12月に同意案が不同意になりました。そのことについて書いてありますので、ちょっと読ませていただきます。「教育委員、平川氏を不同意。平川健一郎氏は、ことし３月まで３年間財部小学校校長として勤務され、財部小学校改築にも大変尽力されてくださり、また多くの父兄、生徒から大変尊敬された方です。今回、教育委員、教育長――これ、ちゃんと教育長と書いてあります――の公認候補になっていただくため、伊佐市立羽月小学校校長を退職していただきましたが、なぜ不同意にしたのか理由も言わずに、多くの委員が不同意としました。五位塚市政に対する嫌がらせと思える議員のモラルに欠けるこのような行動は、市民の怒りを買うものと思います。」このように書いてあります。

もう下のほうの文言については、執筆者の主観でありますので問題とはいたしません。その上にさっき言いました、ことし３月まで３年間財部小学校の校長として勤務されって書いてありますが、資料をいただきましたのを見ますと、これは財部

小学校は２年間の勤務であります。それから、財部小学校改築にも大変尽力されって書いてありますが、このときにはまだ校長先生は、平川校長先生は知覧町立中福良小学校、これは22年の７月に完成しまして落成式は22年の10月に落成式を行っております。当時の校長先生は小原芳久校長であると聞いております。

そこで、どうして知覧町立中福良小学校の校長先生が財部小学校の改築にも大変尽力されたということが言えるのか、お伺いいたします。それが第１点。

それから、次に、先ほどの質問と、質疑と重複するかもわかりませんが、12月の議会での同意されなかった同意書を再提案された理由はお聞きしました。これは、私自身、議会軽視できないかと思っております。と申しますのも、１回議会で議決したものをまた同じ議会構成も変わらないのにまた提案されたということは、私、議会軽視じゃないかと思っております。また、こういうことは合併当初、教育長の問題も、それから副市長の問題も、それから同意されなくて、新しい方を提案されて同意された経緯があります。そのことについてどのようにお考えか、お伺いいたします。

それから、先ほど土屋議員のほうからありましたとおり、その教育長ってのは教育委員の同意案なんですが、これに書いてあるのは教育長のためにって書いてありますので、その管理能力っていうことについてお伺いいたします。

今までの校長先生の経歴を見ますと、校長先生が４校ですね、そこの職員数、一番最初のところが佐々木小学校が職員数が９名、中福良小学校が14名、それから財部小学校が25名、今現在勤めておられましたところが18名であります。

そうしますと、今回、ここに書いてある教育委員で互選されて教育長になられた場合、教育委員会の職員は39名と聞いております。それから、23校の校長以下全県職の職員は、教職員は271名と聞いておりまして、合計で310名ですかね。大体市役所の規模と似たようになるんじゃないかと思います。そのための、それこそ管理能力、指導能力をどこに見出されてこの人を提案されたか、お伺いいたします。

以上であります。

○市長（五位塚剛）

今、指摘がありました、共産党議員団が出しております議会だよりで、そのような文言が入ってるのを私も見ました。それで、私はこの編集にはタッチしておりませんけど、間違ってるということを編集のほうの方々にお伝えいたしました。多分訂正があるというふうに思っております。また、この２年、実際は財部は２年しかいないでしたので、３年と書いているのと、その学校改築にはちょうど来られた時にはもう新築にちょうど入っておりましたので、全然タッチしておりません。そういう意味でそのことについては誤りであるでしょうということで言いましたので、

訂正があるというふうに思っております。

また、学校の人数の問題でございますが、今、伊佐市立が137人ということで、現状がですね、そこから退職されてこられましたけど、その前は財部で生徒が326人ということで、まあ曽於市においては末吉、大隅、財部、この３つの小学校が一番大きいですけど、そのあとは100人以下のところが大部分なんですね。ですから、基本的には教育委員という形でお願いをしますけど、教育委員の中では平川さんが教育長として御推薦があれば、当然ながら小学校の人数の大きさとか、大きさじゃなくて、やはり教育委員の方々も一緒になりまして学校現場の先生方やそういう方々と一緒になって教育運営を進めていくわけですので、今の現状の曽於市全体の生徒数が今の平川さんが仮に教育長になったとしても、何も問題はないというふうに思っております。

あと、もう１点は何でしたかね――ああ、議会軽視、議会軽視というふうに今、言われましたけど、前のときも、副市長についても１回目は不同意でありました。再度またお願いをいたしました。こういう例は全国各地どこでもあります。

議会の状況というのは１回提案をいたしまして、その後なぜ否決されたのか、それは当然議員の方々はそれなりの決意を持って決断されるわけですけど、その後市民の中からいろんな要望があってぜひ副市長も含めて教育長も含めて、教育委員含めて、基本的にはそのときの状況によって議員の方々の考えも当然変わっていくだろうと思っておりますので、それはもう何も問題ないというふうに思っております。ただ、同じ議会中に否決されたものを再度提案するということはもうできませんので、これはもう会期が変わっておりますので、新たな議会の中での提案ですので、議会軽視ということは全くございません。

○１３番（大川内冨男議員）

さすが、市長はこれを読まれて、共産党のこの新聞発行のところに訂正を申し入れられたと。さすが、五位塚市長だと、敬意を表します。まだ訂正案は私は見ておりませんが、早く出していただくようにお願いしたいと思います。

と申しますのは、これはやっぱりこのとおりいきますと、市民を欺くんじゃないか。我々はこの資料をいただきますが、一般市民の方はこれがそのとおりだと思われるわけですね。できるだけ早い訂正をしていただくように、市長のほうからお願いしたいと思っております。

それから、その議会軽視ではない、これはそう言われればそうかもしれませんが、先ほど岩水議員が言われたとおり、12月の副市長の場合はそのかわり議会選挙があったわけですね、議員選挙が。そのためにはいろんなことが変わっております。これは私もまさしく再提案されても問題ないと思っておりますが、12月と３月議会に

おいては、議会の構成は全然変わっておりません。そういうことで申し上げたのであります。

それから先ほど申しましたとおり、合併当初は副市長の同意案も否決され、それから教育長のもありましたですね。そういうことのときには２回目のときはこれだったらまず議会を尊重されたのかはわかりませんが、別の方を提案されて、その方は同意されたとそういう経緯があります。そういうことについて、新しく提案される気は全くなかったのかどうか。それが１点ですね。

それから、先ほど申しましたとおり、確かに学校が大きい、小さいだけじゃないということも一理はあると思うんですが、先ほど申しましたとおり、教職員とそれから教育委員会の職員入れますと310名。今、市役所の規模数ぐらいだと思うんですが、これだけを動かすのは、市長も大変だと思うんですよ、今現在。市長は一生懸命やっておられると思うんですが、それだけの人数を教育長になられた方は、やっぱりそれだけの指導力、それから管理能力、それがなければ私は務まりませんと、そのように思っておりますが、その２点を再度お答え願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この前、出された議会だよりについては、12月の議会が終わった後での結果のことを書かれたことでありまして、当然皆さんたちが判断した後でのことですから、それはまた誤りについては多分訂正があるというふうに思っております。

また、議会軽視、同じ方を提案するは議会軽視じゃないかということでございましたけど、今回は、ほかの方をお願いするという気持ちはありませんでした。県の教育委員会にも御相談申し上げましたら、県としても、県のほうがこの間の実績見ますと社会教育主事やらまた教頭先生、また校長として十分能力があるということで、管理能力があるということで、いろんなところの配置をされましたので、十分私は県のほうも能力があるというふうに思っておりますので、同じ平川さんをお願いしたわけでございます。

特に今、問題になってるのが、この曽於市内の小学校、中学校の先生の異動時期に入っております。今、３年、４年でどうしても入れかわりの時期にありまして、最終的には曽於市の教育長が県と交渉して立派な人材を連れて来る、また先生の異動についてもそれなりの対応をしなきゃなりません。残念ながら、今、教育長は不在ということで、教育委員会の総務課長が代理として任務をしておりますけど、大変な状況に今、なっております。今でこそ、教育長の役目が十分必要であります。

それと、卒業式また入学式の準備、吉井展の準備、また南之郷中学校の先生の自殺の問題で裁判の結果が近いうちに出ます。その対応の問題、今でこそ、この曽於市の教育現場を停滞させるわけにはまいりません。今回認めていただければ、教育

委員の中で誰が教育長でふさわしいかというのは当然教育委員の方々が判断をされると思いますので、議員の各位のそのあたりのことを理解していただいて、賛同していただければありがたいなと思っております。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております、同意案第１号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。

これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。

よって、同意案第１号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

賛成の討論を申し上げたいと思います。

まず、教育長という表現がこの議場の中で出てまいりますけれども、私は教育委員の選任だと、そういうふうに間違いなく思っております。教育委員の選任であります。

委員として提案を紐解きますと、大変経歴も申し分のない方でございますし、過去勤められた、私は３つの職場に問い合わせをしてみました。１つは財部小学校でございましたけれども、平成10年の４月の向花小学校の教頭先生をなさってた時代のことも、当時の同僚の方々からお話を聞くことができました。これ、すばらしい教頭先生であったというふうに承っております。

平成23年は、財部小学校の校長でございますけれども、その間、我々は議員として関係がございまして、人柄をよく存じ上げておりました。当時のＰＴＡ役員の方々も、なぜ否決になったんだろうか、あんなすばらしい先生をというような声も

12月にいただいたところであります。

それから、最後の伊佐市の小学校の校長先生のことですが、友達の議員がおるものでございますので、そこに電話で問い合わせをしてみました。なぜ、そんな否決になったのかなと、すばらしい教育現場でも優秀な先生だと、そういうような評価をいただいているわけでございまして、経験、実績とも誠に教育委員として申し分のない先生だと、そのように理解しております。

また、住所の件ですが、今後も曽於市にずっと住所を置かれるということに承っておりますので、これは教育委員として責任の取れる方であろうと、そのように理解をしております。

それともう１つは、市民の声というものをつぶさに探ってみますと、市長提案と議会の不同意多数ということで、やはり市民が求めない当局と議会の関係というのがありそうな気がしてなりません。ですから、市民の声も十分に反映しますと、やはりここは対立でなくて認めてあげるべきだろうと、そのように考えております。

もう１つは、今、与党の自民党内でも教育委員長あるいは教育長の問題、これも責任の所在を明確にするということを第一義として、今、国のほうでも語られているようでございます。

そういったことで、教育委員に同意をしたいという賛成の意見でございますが、その後は教育委員会のほうで誰を教育長にされるか、議会が関与しないところで決まっていくと思いますので、私は他の委員に、平川氏は引けをとらない実績の持ち主であろうと、そういうことを申し上げて、賛成をする討論にさせていただきたいと思っています。

以上です。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより同意案第１号を採決いたします。

この採決は無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（谷口義則）

ただいまの出席議員数は19人であります。

次に立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に徳峰一成議員及び岩水豊議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（谷口義則）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（谷口義則）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。なお、投票中、賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により、反対と見なします。

ただいまから投票を行います。

事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

それでは、議席順に申し上げます。

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番。

（投票）

○議長（谷口義則）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。徳峰議員及び岩水議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（谷口義則）

投票の結果を報告いたします。投票総数19票、これは先ほどの出席議員数に符合

いたしております。そのうち賛成９票、反対10票。

以上のとおり、反対が多数であります。

よって、同意案第１号、教育委員会委員の任命については同意しないことに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は２月24日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　零時０７分

平成26年第１回曽於市議会定例会

平成26年２月24日

（第２日目）

平成26年第１回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成26年２月24日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　宮迫　　勝　議員
通告第２　原田賢一郎　議員
通告第３　徳峰　一成　議員
通告第４　久長登良男　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　田　平　五月男　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市長	五位塚　剛	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副市長	八　木　達　範	学校教育課長	森　山　　勇
副市長	大休寺　拓　夫	社会教育課長	中　峯　健一郎
総務課長	大　窪　章　義	経済課長	富　岡　浩　一
大隅支所長兼地域振興課長	小　濵　義　洋	畜産課長	木佐貫　育　穂
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	耕地課長	吉　田　誠　得

企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	池之上幸夫	水道課長	福岡隆一
税務課長	吉川俊一	会計管理者・会計課長	中山浩二
市民課長	久留　守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	切通　宏
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、共産党議員団の一人として市民の暮らしを守る立場から、次の四つについて質問いたします。

１つ目は、施政方針についてお聞きいたします。

五位塚市政になって初めての予算案が出されました。多くの市民がどんな特色のある政策を打ち出すのか、期待と関心を持っています。市長は施政方針で「市民にやさしい市政運営」「人と自然を生かした活気ある地域づくり」「教育・文化を促進した心豊かなまちづくり」「人口増対策をめざし、地域活性化を推進」「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」、この五つを基本方針として挙げました。具体的にその中身をお伺いいたします。

２つ目は、コミュニティＦＭ放送についてお聞きいたします。

現在、財部町はＮＴＴの電話回線を使用したオフトークで行政等からのお知らせを流しています。ところが、ＮＴＴの光回線切りかえのために、平成26年度にこのオフトークが使えなくなるとのことで、これに変わる情報伝達手段として、コミュニティＦＭ放送局整備計画が昨年の９月にあったところです。

施政方針の企画課広報事業では、市民への情報提供の手段として、有線放送、オフトーク、広報誌を今後も活用し、わかりやすく親しまれる広報等に努めますとあります。

そこで、コミュニティＦＭ放送についてお聞きいたします。

一つには、市の基本的な考え方と今後の計画についてお伺いします。２番目は、末吉、大隅地区の有線放送はどうするのか。３番目は、市民への説明はどのようにするのか。以上３点についてお伺いします。

３つ目は、住宅政策についてお尋ねします。

今、多くの市民の方が、市営住宅への入居を希望していますが、なかなか入れないのが今の状況であります。安い家賃で良質な住宅を低所得者に提供する、このことは自治体の大きな責務だと思いますが、市長はこのことについてどのような認識か。また、市営住宅に入居できない主な原因は何だと考えるかをお聞きいたします。

次に２番目として、財部、末吉、大隅各支所の市営住宅の入居待ちは何人おられるか。３番目として、最長で何カ月待っておられるか。４番目、退去後の住宅では、次の方が入居できるまでの期間を何カ月と試算をしているのか。５番目、長く入居をしていた住宅は、痛みがひどく、営繕費がかかると思いますが、速やかに工事をして入居待ちを解決すべきだと思いますが、どうでしょうか。６番目、農村地域に地元の若者が入居できる市営住宅を建ててほしい、こういう声がありますが、市長はどう考えるかお伺いします。７番目、市内の空き家を活用する方法もあると思うが、どうでしょうか。

大きな４つ目、生活困窮者支援事業についてお伺いします。

昨年12月の臨時国会で生活困窮者自立支援法が成立し、来年４月から施行されます。これは、安倍政権によって生活保護費が減額される一方で、困窮者を就職させる支援や家賃の給付、貧困家庭の子供の学習支援などを行うもので、福祉事務所がある約900の自治体で実施され、生活保護費を削減した分の予算が投じられるものです。

新聞報道によりますと、今、全国の68自治体でモデル事業が行われていて、このうちの４割を社会福祉協議会が受託していて、民生委員もこれに深くかかわっているとのことです。

曽於市では、民生委員のなり手がいないのが現状であります。この事業により、民生委員の過重負担にならないか、心配をしているところであります。

そこでお聞きします。１つには、昨年の民生委員の改選では、定数に足りたのか。２番目として、１期でやめられた方は何人いるのか。３番目、その原因はどこにあると考えているのか。４番目に、曽於市はこの事業を直営でやるのか、それともどこかに委託をするのか。５番目、仮に社協が受託した場合、民生委員の過重負担の対策はどう考えるのか。

以上、市長の明確な答弁を求めまして、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員の質問に対してお答えしたいと思います。

施政方針についてという項目の中で、①が市民にやさしい市政運営についてという質問でございます。

市民にとって行政のかかわりは、生活する上で大事な問題であります。行政は市民にとって身近なものであるため、職員の対応を住民の目線に合わせたサービスの向上を目指したいと思います。

②で、人と自然を生かした活気ある地域づくりということでございますが、これについては、市民には、農業技術を含めて優秀かつ地域に大きく貢献されている方がたくさんおられます。今後は、その方々の出番を多くつくりたいと思っております。

例えば、財部町の見上ショップさんといって、車の販売でございますが、キャンピングカーが、この製造については日本を代表する取り組みでございます。そこに、大川原峡の自然を生かした環境の開発を含めた取り組みなどを、今後検討したいというふうに思っております。一例でございます。

③教育・文化を促進した心豊かなまちづくりについてはどういうことかということでございますが、この間、いろいろと御紹介しておりますが、83歳の女子高校生球児という本が出版されました。現在、売り切れの状況でございます。曽於市末吉の南之郷出身の上中別府チエさんの自分の生きてきた事実史でございます。

76歳で夜間中学に入りまして、ことしの３月に定時制高校を卒業をされます。英語を勉強したり、書道、華道、そして野球部に入りまして、18歳から20歳前後の子供たちと一緒にボール拾いをしたり、また、新聞等でも広く取り上げられました。

新年度に曽於市に帰ってきていただき、中学生や地域の方々に夢を語ってもらう計画でございます。

④人口増対策をめざし地域活性化を推進、についてということでございますが、今、最も重要視しなければならないのは、曽於市の今後の、将来のためにも若い人たちの人口を増やす対策であります。

働く雇用の場、子育てしやすい環境をつくり上げるため、企業誘致、保育料などの軽減を進めていき、そういう地域活性化を進めていきたいというふうに思っております。

⑤農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりについてはどのようなことかということでございますが、曽於市は農業が中心の町でございます。この基幹産業を発展させる必要があると考えます。

作物選定をして、付加価値を高める加工所建設に向けて、まずスタートをしたいというふうに思います。また、農家の農機具等の合理化によって経費を抑えて、畜産農家の所得増をさらに進めていきたいというふうに思っております。

大きな２でございますが、コミュニティＦＭ放送について、この中で①市の基本的な考え方と今後の計画について伺いたいということでございますが、市の基本的

な考え方といたしましては、市民の方々に行政の情報、災害等の緊急情報の伝達を基本にしております。

今後の計画については、財政状況を勘案しながら、市内全域への見直しを考えておりますが、財部地区のオフトークサービス終了への対応が急がれるものと思っております。

②末吉、大隅地区の有線放送はどうするのか伺いたいということでございます。

末吉、大隅地区の有線放送については、財部地区同様、コミュニティＦＭ放送への変更を将来的には考えております。今後、財政状況も踏まえながら、大隅、末吉の住民の方々に理解が得られるように努めてまいりたいと思います。

③市民への説明が大事だが、どのような考えであるか伺いたいということでございます。

おっしゃるとおり、市民への説明が大事であり、基本と考えております。今後、説明会等を開催し、理解を得ていきたいというふうに思っております。

３、住宅政策についてという質問でございますが、その中の①このことについて市長の認識と市営住宅に入居できない原因は何があるか、考えているのか伺いたいということでございますが、市営住宅につきましては、公営住宅法に基づいており、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸し、または転貸することによって、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とするとされており、このことは当然、自治体の大きな責務であると考えております。

市営住宅につきましては、現在1,027戸を管理しておりますが、このうち、耐用年数を過ぎた古い住宅については75戸を政策空き家としており、入居を認めておりません。そのほか、一般空き家が56戸ありますが、これにつきましては随時入居をしていただいておりますが、一部改修等が必要なことから入居できない空き家があるところでございます。

②財部、末吉、大隅各支所の市営住宅の入居待ちは何人であるのかという質問でございますが、市営住宅の入居待ちにつきましては、現在、財部支所が50人、末吉支所が18人、大隅支所が５人となっております。

最長で何カ月待っておられるのかという質問でございます。入居待ちの期間につきましては、一戸建て等でありますと、入居を希望する地域の住宅が空かないことには次が入れませんので、長い方については５年ほど前に申し込んで、その建物の空きを待っている方も現実はいらっしゃいます。

一般空き家につきましては、一部改修等の遅れにより、１年半ほど待たせているケースもあるようでございます。

④退去後の住宅で次の方が入居できるまでの期間を何カ月と試算しているのかということでございます。

退去後の住宅につきましては、痛みがよほどひどい場合は工事費として予算計上が必要であり、半年から１年程度の期間を要する場合もありますが、通常の修繕で済む場合は、短い場合は２週間ほどで入り、長くても２カ月程度あれば次の方が入居できると考えております。

⑤長く入居していた住宅は、痛みがひどく営繕費がかかると思うが、速やかに工事をして入居待ちを解決すべきだと思うがどうかという質問でございます。

痛みがひどい部屋につきましては、修繕工事等を行い、そのほかにも随時修繕等で対応しておりますが、一部改修が遅れ、長期間の入居待ちの状況があります。

早急に調査をいたしまして、対応を検討してまいりたいと思います。

⑥農村地域に地元の若者が入居できる市営住宅を建ててほしいという声があるがどう考えるかということでございます。

農村地域への市営住宅の建設につきましては、農業後継者等を中心とした地域の若者が入居できる住宅の建設について、検討が必要と考えております。

空き家等の活用を含め、本市の公営住宅等長寿命化計画にあります目標管理戸数との整合性を勘案しながら検討してまいりたいと思います。

⑦市内の空き家を活用する方法もあるがどう思うかということでございます。

空き家については調査を終了し、既にデータ化が進んでおり、市内には1,052戸の空き家があると把握しております。

これらの空き家活用について、空き家バンク制度等の先進地の事例等を参考にし、今後、取り組んでまいりたいと思います。

大きな４の生活困窮者支援事業についてという質問でございました。

①昨年の民生委員の改選では定数に足りたのかということでございますが、113人のうち35人が退任をいたし、新たに34人を委嘱をいたしましたので、１人だけ定数に足りておりません。

この地区については、現在適任者を探している状況でございます。

②１期でやめられたのは何人いるかということでございますが、一番直近の状況で、やめられた方35人のうち９人であります。

③その原因はどこにあるかという質問でございますが、１期でやめられ、また、なり手のいないひとつの原因といたしましては、長引く景気低迷や家族、地域の連帯感の希薄化などにより、以前と比較して、各地域において生活困窮、隣人トラブルや精神、認知症などを起因とする難しい案件が発生しており、１つの案件に多くの時間を要したり、関係者により非難される場合があることが考えられますが、一

番大きな原因は、民生委員は高齢化が進む地域の担い手でもあるため、自治会、校区公民館、地区社会福祉協議会活動などへの参加依頼が大変多くあることや、市の各部署や関係機関などの主催する行事、研修等にも多くの参加案内があり、非常に多忙であることが、そのことも大きな要因であるというふうに考えております。

④曽於市はこの事業を直営でやるのか、それともどこかに委託するのかという質問でございます。

現在、県の説明会が開催されまして、事業の概要を示されただけでの段階であり、具体的な方向性についてはまだ決定する段階にないところと考えております。

今後、モデル事業の結果や随時示される予定の「運営ガイドライン」等を参考にして決定をしてまいりたいと思います。

⑤仮に社協が受託した場合、民生委員の過重負担の対策はどう考えているのかという質問でございます。

生活困窮者自立支援法の施行に当たり、衆議院及び参議院の厚生労働委員会より、本案に対する附帯決議が出されていますが、その中で「常に住民の立場に立って相談、支援を行ってきた民生委員、児童委員が、最大限にその役割を発揮できるように必要な情報の提供や研修の実施、関係機関との効率的な連携等、民生委員、児童委員が活動しやすい環境整備をさらに進めること」と記述されております。

よって、本事業に対する民生委員、児童委員の役割は不可欠であると思われますが、直営にしても、また委託にしても、本事業及び本事業以外の活動内容を含めて、民生委員、児童委員の負担を少しでも減らす努力を行い、本来、民生委員、児童委員が果たすべき責務を担うことができるよう配慮してまいりたいと思います。

以上で１回目を終わりたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

順次、２回目の質問に入ってまいります。

市民にやさしい市政運営について、「職員の対応を住民の目線に合わせたサービスの向上を目指したい」、これは確かに必要であります。

私が感じたのは、末吉の本庁入口ですぐ窓口の職員がいまして、すぐわからないとこがあれば聞ける、これも非常にいいんじゃないかと思います。あと、大隅支所の職員の方が窓口に行けばすぐにカウンターに来て、「どんな用ですか」「どちらに行きますか」とか、すぐ声をかけてくれる。これも非常に気持ちのいいもんです。それと、財部支所の電話の応対、非常に気持ちのいいもんです。電話は顔が見えないので、この応対が一番肝心かなと思っております。

そういう方面で行けば、この職員の対応を住民の目線に合わせたサービス、これをぜひ進めて、全てのところ、課、窓口、また顔の見えないところでも進めていっ

てほしいと思います。

次に、２番目の人と自然を生かした活気ある地域づくり。この中で、例えばで、財部町の見上のキャンピングカーが出ました。このほかにもあるんじゃないかと思うんですけども、農業の技術を含めた優秀かつ地域に貢献されている方、ちょっと私はこの農業の方はわかりませんけども、どちらかいらっしゃいますか。いらっしゃいましたら、ちょっと挙げてもらえれば助かりますけど。

○市長（五位塚剛）

市民にやさしい市政運営についてということで、基本的には、職員の対応というのは非常に重要になっているというふうに思っております。基本的には、住民の皆さんたちが市役所に相談に来られたときに、すぐに対応できるような職員の意識の向上を今後はさらに進めていきたいというふうに思っております。

また、曽於地域におけるいろんな能力を持った方でございますが、例えば、末吉の南之郷にマトヤ技研さんという会社がありますが、ここの会社はどちらかと言いますと南畜などの肉の加工する、いわばロボットをつくっております。今、中国までその技術が生かされておりますし、そういうのをもっとさらに広げていければありがたいと思っております。

また、末吉には日本有機さんという会社がありますけど、ここの会社もいろんな形で曽於市の堆肥を生かした肥料づくり、また、カモを含めたいろんな取り組みなどをされております。

さらには、若い農業者の方々が自分たちの作物を独自で加工を始めたりという考えも進んでおります。例えば、丸山のあるお茶農家が自分のお茶を加工して、またいろんなブレンドをして取り組みを始めました。

こういう若い人たちがいろんな形で曽於市の農作物を生かす取り組みをしておりますので、今後、行政としても協力ができるものがあれば支援したいというふうには思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

具体的な名前を挙げていただき、わかりました。

財部には、ショウガを発酵させて粉末にして、これを小さじ１杯１日飲めば体脂肪を燃やしてくれるということで、そういうところもあります。これは、５番の所得倍増ともつながりますんで、ぜひ、これを大々的に宣伝をしてほしいです。ちょっと宣伝が足りないんじゃないかと思われます。ぜひ、ここは売り込みを図っていただきたいと思います。

次、３番目の上中別府チエさんの名前が出ました。私も、きのう図書館に行ったときにたまたま表紙だけ見てきたんですけども、確かに本屋さんにはなかったです。

図書館で見てきました。１回は読んでみたいと思っております。市長が、ぜひ曽於市に呼んで夢を語ってもらいたい。ぜひ、講演会、こういうのも実現してもらえれば地域の、それから高齢者の方にも励みになると思いますけどどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

上中別府チエさんは、尋常小学校しか出てないということで、子供たちに満足な教育ができなかったということで、御主人さんが亡くなったあと、神奈川県の川崎市に在住しておりますけど、76歳になって勉強したいということで、地元の区役所に行きまして、どうしたら英語の勉強ができるかということで、夜間中学校に入られたそうでございます。

そしてそのあと、さらに勉強したいということで、定時制の高校に入り、そこで華道、茶道、また野球部に入って、いろんな活動をされております。

そういう83歳でも学ぼうという気持ちというのは非常に大事であり、私たち曽於市民にとっても誇りであるというふうに思っております。

連絡をお取りいたしましてお話をいたしましたら、ぜひ自分のふるさとに帰ってきて、自分の体験を含めてお話ができれば、ぜひ協力をしたいということでございましたので、今、学校のほうとも教育委員会を通じて連絡いたしまして、何らかの形で子供たちに夢と希望を与えるような講演ができればありがたいというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ講演会を実現してほしいと思います。私も、ぜひ行って話を聞きたいと思います。

次の４番目の人口増対策の中で、「働く雇用の場、子育てしやすい環境を作り上げるための企業誘致、保育料などの軽減を進めてまいります」。この予算で、公約にありました保育料、幼稚園の費用などの削減が出されました。今、少しずつ前進しているのかなと思っております。

このほかにもやっぱり、よそから来る人だけじゃなくて、地元のいる若い人にもいろんな子育てしやすい環境を進めていっていただきたいと思います。これは住宅政策の中でもちょっと取り上げますんで。

次の５番目、農畜産物を生かした所得倍増のまちづくり。この中で「作物選定をして付加価値を高める加工所建設に向けてスタートしたい」と。これも非常にいいと思うんですけども、曽於市には「さくら」という牛肉のブランド、これがあったと思うんですけれども、ちょっと売り込みが足りないんじゃないかと思っております。

私は、市長が前にも議員時代に池田市長に提案しました焼き肉大会、こういうの

を行って、曽於市の牛肉、黒豚、そして鶏肉、こういうのを売り出していけばいいんじゃないかと思っております。

あと、Ｂ１グランプリ。曽於市でできる農畜産物、野菜とか畜産品を使ったＢ１グランプリ、こういうのも取り上げていけばいいんじゃないかと思いますけどもどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

農家の所得を上げるためには、いろいろ施策が必要であります。

まず、普通の野菜を含めて収穫したら、そのまま販売したら一般的な値段になり、市場の動向によって非常に価格が不安定でございます。基本的には、価格の保障をどういう形でできるかというのは今後のいろんな取り組み次第でございますけど、できたら、付加価値を高めるための加工場施設をつくりたいというふうに思っております。

しかし、それについては、まず曽於市における野菜等が、どのものが加工できるかということで、今、深川の小学校の隣の共同調理場が昨年の３月で閉鎖しておりますので、その場所を解放して、市内の方々に野菜の加工、味噌づけを含めたことを、まず検討、研究を開始していって、将来的には企業誘致を含めた加工所建設というのを検討したいというふうに思っております。

また、今言われた野菜のグランプリの問題でございますが、どういう形でＰＲできるかわかりませんけど、ひとつ参考にしていきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

加工所建設、今あるところを、深川のところを利用していきたいということなので、これはちょっと見守りたいと思います。

質問にちょっとでなかったんだけど、Ｂ１グランプリ。地元にある御馳走じゃなくて、手軽にできる料理、これを出し合って、今、志布志でもやっています。今朝の新聞に載っていました。こういうのを計画してやれば、ちょっと曽於市としても盛り上がるんじゃないかと思っております。これと、さっき言った焼き肉大会とか、こういうのも検討してみたらどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

私も今朝の新聞見ました。志布志の海産物を利用した鹿児島県の中で、どんぶりのＢ１グランプリということで最優秀賞をいただいております。

曽於市は畜産の町でございますので、南畜等もありますので、場合によっては軟骨なんかを長時間圧力釜で煮て、あれをどんぶりにすれば、非常にいいものができるんじゃないかと思っております。

そういう意味で、今後、いろんな形での市民の方々に提案していただいて、曽於

市を売り込む、そういうことを含めて、今後は大いに曽於市のいろんな畜産を含めた農業の発展のための宣伝は努力をしていきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ曽於市が、元気が出る町になるように取り組んでいただきたいと思います。

次に、コミュニティＦＭ放送についてお聞きします。

最初に、ちょっと企画課長にお伺いしますけども、24年の議会、一般質問で池田市長がこう言っているんです。検討委員会を設置して――これは24年度から入ってまいりたいって答弁しているんですけども、この検討委員会つうのはできたんでしょうか。まず、ここをお尋ねします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

おっしゃるとおり、検討委員会を設置いたしたところでございます。役所の情報化プロジェクトという上部の団体がございますけれども、その下部の組織としまして、企画課の職員の若手の会で検討委員会を設置いたして、このＦＭという形が出てきたということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

それが、検討委員会でＦＭ放送にしたいということになって、それが昨年の９月の財部におけるＦＭ放送の説明会になったわけでいいんでしょうか。

○企画課長（岩元祐昭）

そう理解いただきたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ちょっと、この１番の今後の計画については、財政状況を勘案しながら市内全域の見直しを考えている。去年の資料によりますと、建設費は安価ですと書いてあるんです。ところが、今回の答弁を見ると財政状況を勘案しながら。ということは、このコミュニティＦＭ放送っていうのは、これは大分お金がかかるということで理解していいですか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

当初、財政状況ということですけれども、ほかの事業といろいろとありまして、ＦＭ放送は27年度からということで、見送りをさせていただいたところであります。

先ほどの質問ですけれども、市内全域をすると、当初の私ども見積りを上げたのが約４億ほどかかりますけれども、財部を先行したときには２億四、五千万というような概算費用を上げているところでございます。

これが、財部地区の説明会におきましても、現況の有線放送、これをした場合については、やはり見積りをもらったときに、財部地区で約４億ということでいただいているところでございます。

それと、光回線を利用した放送についてはちょっと高額だということで理解して、その判断でＦＭ放送のほうが安価で、この事業費の安さ、それよりも説明会で私どもが一番力入れましたのが無線です。電波ですので、いろんな災害に強いということで、これが一番の決め手だったかと思っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

このとき、ちょっと価格は忘れましたけども、各家庭に１台ずつラジオを置かなきゃならない。そして、放送設備をちゃんと設置しなきゃならない。設置して、各家庭にラジオを置いてもらう。これプラス運営費、ランニングコストといいますか、かかるわけですけれども、これと今、大隅、末吉でしている有線放送とのコストについては、比較検討をされたんでしょうか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

ランニングコストと言いましょうか、ＦＭ放送を先に申し上げますけれども、ＦＭ放送は放送局をつくりまして、そこから電波で流すわけですけれども、各家庭に私どもの説明のときには5,000円から7,000円程度の、緊急時でも強制的に立ち上げられるラジオを各家庭に配付しますということで説明を申し上げました。

これが、財部地区でざっと計算しまして約3,500万ほど、5,000世帯と見込んでおりましたので、それだけの費用はかかりますと。

やはり、ラジオのほうもですけれども、放送局とか、そういう放送設備のほうがお金がかかりますので、億単位のお金は放送局関係ということで。

それと、当初の私どもの計画におきましては、大隅、末吉にもアンテナを、中継局と言いましょうか、建てるということでしております。そうしないと、これを数年遅れで別々にしますと、電波が２つとか３つとかなり兼ねませんので、やはり曽於市内は１つの電波でということで考えていたところでございます。

それと有線放送の運営費、維持管理費ですけれども、年に4,000万から5,000万ほど費用がかかるところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

今、有線放送の、年間で4,000万からかかるということでした。これをＦＭにした場合はどのくらい見ていますか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

3,500万ほど。そう大差はないと思っております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

財部を先行してやるという答弁でしたけども、今ある末吉、大隅の有線放送も、これを取り除いて新たにＦＭ放送に切りかえていく。こういう計画ですか。

○市長（五位塚剛）

この事業については、昨年の３月の当初の予算で出てまいりました。当然、私もそのとき議員でありましたので、この問題について、非常に大きな問題でありましたので、まず将来的な計画を、市としての考え方をはっきりすべきだということで質問をし、同時に、今、財部地域がオフトークを加入している人たちが、光ケーブルが入ったために放送が聞けないという事態が発生いたしました。

そのために、当然ながら市の計画を発表し、財部地域からＦＭ放送をやるということで計画はなされました。しかし、地域住民への説明会がなされておりませんでしたので、私が市長に就任し、そのことを指示いたしました。

財部の大方の方々が、早くＦＭ放送について開始していただきたいという声がありましたので、そのような方向づけをいたしました。ただ、これは財部だけでできる問題でありませんので、将来的に現在の末吉、大隅をどうするかということを、総合的に検討を開始しているところでございます。

しかし、今回の26年度の予算に提案すべきかどうかというのを相当悩みまして、基本的には１年送りいたしました。それは、議員の方々にも、このＦＭ放送のあり方を十分理解していただいて、また、市民の方々に対しても将来の地域放送、また防災放送について、どうあるべきか等々を十分理解できないと、それなりの投資がありますので、したところでございます。

ただ、大隅をいつする、末吉をいつからするというのは、今後の検討課題だというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

今、市長がおっしゃるとおり、大変お金のかかる事業ですので、じっくり検討したほうがいいんじゃないかと思っております。

ＮＴＴの協議で、条件つきでは平成30年度まで特別に延期することができるということもうたってありますんで、ここはあとで悔いが残らないように、ぜひ議会も含めて行政側も検討して、このＦＭ放送については取り組んでいただきたいと思っております。

市民の方は、さっき市長も答弁されましたけども、昨年９月に説明があっただけで、そのあと何にもないんです。26年度から使えなくなるということだけが情報が入っているんで、ここはぜひ、再度説明会でなくても、広報のチラシかなんかで出してもらえれば、少しは市民の方も、財部の方が中心ですけども、安心するのかと思っておりますけどどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

現在、財部地域においては、光ケーブルが入ったために、オフトークも聞けない状況になっております。その方々については、当然ながら市の情報を提供しなければなりませんけど、これが今はもうできない状況になっておりますので、当然、財部の方々については、この間、説明会を開いて、それに代わるＦＭ放送をやりますということを説明しておりますので、早くそのことについてはしないと、また問題が起きるのではないかと思っております。

ただ、オフトークについては、ＮＴＴのほうでも30年までは延期ができますという状況がありますけど、そのこともわかっておりますけど、基本的には議会の皆さんたちの合意が得られれば、来年度、まず財部から予算化を提案をしていきたいのは今の現状でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

じっくり検討されて、出されて、それを議会も検討したいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで、宮迫議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５０分

再開　午前１１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、宮迫議員の一般質問を続行いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

次は、住宅政策についてお伺いします。

先ほど答弁で、「公営住宅法に基づいてきちんとやっている」という答弁でしたので安心をしました。現在、政策空き家の75を除いているということですが、「一般空き家が56戸ある。一部改修が必要なことから、入居できない空き家があるところです」とあります。財部が一番、数字見たら多いんです。２番目の各支所の入居待ちの状況。

私のところにも市営住宅に入りたいって方がいっぱいいらっしゃいまして、何で

こんなに空かないのかと思って調べたところ、空いているんだけども、なかなか修繕費が自分の支所でできる範囲を超えている。だから、なかなか修繕のほうにお金がかかるんで、私の考えでは、その職員担当の方が遠慮してんじゃないかというふうに見受けられました。

この住宅、全部ひっくるめて言いますけど、例え、少々お金がかかっても修繕をして、速やかに次の人に入居していただく。これが私は住民サービスだと思いますけどもどうでしょうか、市長は。

○市長（五位塚剛）

ただいまお答えいたしましたように、財部が50人、末吉が18人、大隅が５人ということで、特に財部が昔から、合併当初から住宅に入れない方の待機者が多いというのはわかっております。

それで、どうしてもこの方々の要望をかなえるために、今度の予算の中に前玉地区に５棟の３カ年事業の計画をいたしました。

それと、今言われるように、入れる建物があるのになかなかすぐに入れないということでございます。これについても、職員の方も予算の問題で配慮した部分があったのかもと思いますけど、当然まだ入居できる可能性のあるものについて修繕をして、一日でも早く空き家待ちの方が入れるように対応はしてまいりたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ちょっと質問の順番が逆になりましたけど、市長は23年の９月議会で、こんなふうに質問しているんです。曽於市内に在住する若者が結婚して市内で生活したいという要望に対して、市営住宅、地域振興住宅への入居に対する支援をということを言っています。このことは今でも変わりませんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

若者が結婚をして住宅を見つける場合に、やはり今、町のほうではやっぱり四、五万いたします。今の若い人たちの暮らしを見ると、住宅に５万円をかけるというのは非常に厳しい状況がありますので、若い人たちが安い市営住宅に入って、その残ったお金を子育て支援とか、そういう形で回せるんだったら大変ありがたいわけですけど、何らかの形で、私も基本的な考えは変わっておりませんので支援をしたいと思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

ちょっと私もこんがらがって全部一緒にしちゃいましたけども。

さっきの問題、市長が、入居できる、修繕できて入れる住宅は少々の予算かかってもいいからちゃんと書類を上に挙げてしなさいということを一言言ってもらえれ

ば、職員の方は安心して挙げられると思うんです。

だから、そういう雰囲気をぜひこの場で言ってもらえれば、課長から各支所の建設課なりに言って、そこからまた担当の職員に伝わるんじゃないかと思います。ぜひ、そのことを確認したいんですけども。

○市長（五位塚剛）

建設課のほうで市営住宅の耐用年数を考慮して、これ以上修繕費にお金をかけるといろいろあるということで、長期的な計画の中で建て替え工事をしております。

ですから、まだまだ十分入居ができるものについては、修繕で対応できるものはやっぱりそうしなきゃならないと思いますので、住宅の修繕費は十分確保してさせるようにしますので、職員にも指導してまいりたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほどの五位塚市長が議員時代の質問に対して、池田市長も「市営住宅においては建て替えを行う中で、若い家族向けの住宅も提供していきたい」と。こう答弁しています。

先ほどおっしゃたように、財部の前玉地域、ここに新しく市営住宅を今、造成中であります。ただ、新築だとお金がかかるし大変だと思うんです。だから、今ある既存の住宅を使えるうちは改修しながら使って、どんどん提供していく。まず、これを基本にしていただきたいと思います。

それと、農村地域、この方も非常に声が上がっています。例えば中谷校区の方が、「息子さんが結婚したんだけど、農業を継いでくれるんだけど近くに市営住宅がない。だから、田平のほうの民間のアパートを借りて、そこから通勤している。やっぱり、近くにいた方が能率も進むし仕事もやりやすい」。やっぱりこうおっしゃっています。

だから、こういう地元の若い人たちも入れるような住宅。そのためには、建設ばかりじゃなくて空き家の制度、空き家を活用する方法もある。さっき「空き家バンク制度、これを取り組んでいきたい」。ありました。確かに、施政方針の中でも「空き家実態調査のデータ化をした資料を研究し」とあります。

やっぱりこういうのを活用していきたい。50名の方が財部では入居待ちされているわけですから、ぜひ、この空き家を生かした住宅政策を進めていってもらいたい。これについて、再度確認したいと思います。

○市長（五位塚剛）

このことについても、私も議員時代に提案をいたしました。市内に十分使える住宅、空き家がありまして、そういう施設を市が斡旋をして、場合によっては支援をしてやって住めるようにしたらどうかということを提案いたしましたけど、現実に

はかないませんでしたけど、今回、国の事業をいただいて調査いたしました。

これは大変な財産でありますので、市内の不動産業者とタイアップをして、そういう具体的に借りることができるのか、また売却ができるのか。そういう具体的な対策を市のほうでも予算化をして、そういう不動産業者と連携しながら、４月以降曽於市のホームページが新しくなりますので、そういう形で、場合によっては市外からの、県外からの曽於市に新しい人口増対策でも支援をし、また、農村部のそういう方々が入居できるような形での取り組みを、今後検討したいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ、空き家対策をこのデータを活用して進めていってもらいたいと思います。

自分の知り合いでも、隣の家が空き家になって「非常にさみしい。人が住まないと家は荒れるんだよね」という声を聞きますので、ぜひそれを進めていってもらいたいと思います。

最後に、生活困窮者支援事後業についてお伺いします。

昨年度の民生委員改選では、１人が欠員だということです。今、適任者を探している状況だというのが出ました。やめられた35人のうちの９人の方が１期目でやめられた。確かに、原因が非常に多忙であるというか、負担が重いんじゃないかと思っております。この点について、もう１回確認したいと思います。

○市長（五位塚剛）

１回目のときにお答えいたしましたが、民生委員、児童委員の仕事、役割は非常に広範囲に広がっております。地域のいろんな相談事を含めて重要な役割をいたしておりますので、基本的には１名の今不足でございますけど、このことについては、近いうちに解決できるというふうに思っております。

民生委員の仕事の軽減についても、市としても努力しなければならないというふうに考えております。

○５番（宮迫　勝議員）

民生委員の方の仕事っていうのは、非常に地域における見まわりの役割を果たしていますので、ぜひ大事にしていただきたいと思っております。

今回、この法律を作成するに当たり、衆議院と参議院で、両方の委員会で附帯決議をつけたんです。その中で、やっぱりこの法案をつくった人たちが、いかにこの民生委員の方に負担が行くか。これが予想されるからこそ、こういう附帯決議をつけたと思うんです。だから、来年の４月から実施なんだけども、急に直前になってやるよりもわかっているわけだから、今の段階から中身を精査して、なるべく民生委員の方に負担が行かないようにしていただきたいと思うんですけども、考えはど

うでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この事業については、まだ細かい具体的な中身が来ておりませんので、今後検討してまいりますけど、民生委員の方々、社協に丸投げというにはとてもできませんので、当然直営にするかどうかということを含めて、新たな事業でございますので、十分配慮して検討していきたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

初めてこういう事業が曽於市に来るわけですので、十分研究して、先ほども言いましたけども、民生委員の方が過重負担にならないように、今のうちから対策を取られることを提案いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時１３分

再開　午前１１時１４分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第２、原田賢一郎議員の発言を許可いたします。

○１１番（原田賢一郎議員）

11番、原田議員でございます。

口蹄疫発生から、この４月で丸４年目を迎えようとしている今、県内及び宮崎県、沖縄県で豚流行性下痢（ＰＥＤ）がとまりません。県の発表によりますと、１月末までに約３万頭が発症し、約2,500頭が死亡。「感染が食いとめられないのは防疫体制にまだ抜け穴があることを意味する」との報道がありました。本市においても、一例の発生が確認されたところであります。この伝染病は、ＰＥＤは、感染すると死亡率は非常に高く、養豚農家にとっての打撃は計り知れません。

市当局においても、簡易消毒槽の設置をし、24時間体制で車両消毒の実施や新たな消毒ポイントの設置等、懸命の努力をされていることに心から敬意を表するとともに、不幸にも発生を見た農場に対しまして、お見舞いを申し上げるところでございます。

４年前の口蹄疫、あの悪夢を各畜産農家がもう一度再認識し、防疫体制が必ずしも万全でないということを自覚し、個々の農家が徹底した予防消毒をすることが今最も大事なことであります。市当局におかれましても、再度畜産農家へ予防消毒の

指導を徹底していただき、ＰＥＤの一日も早い終息を祈念申し上げ、質問に入らせていただきます。

本市の基幹産業である農業所得の７割を占めるのが畜産であることは周知のとおりであります。畜産振興策事業の一つである曽於市肉用牛特別導入事業、旧高齢者貸付事業とも言っておりましたが、この事業は、国、県、市、３つの機関で基金を積み立て、60歳以上の高齢者に年間子牛１頭当たり40万円を５年間無利子で貸し付ける資金貸付事業でありましたが、国がこの制度を廃止しためにここ３年間、この事業は執行されておりませんでしたが、再度、県と市でもってスタートすると聞いておりますが、従前の制度とどう違い、どう改善されたのかをお尋ねいたします。

また、この事業とは別の市単独事業であります畜産振興基金貸付事業、１農家当たり年間１頭当たり40万円を、２頭まで４年間無利子で貸し付けする事業でありますが、この事業の近年３カ年の各町ごとにおける実績を報告してください。

なお、この事業の年間貸付枠２頭を４頭まで引き上げられないか、昨年６月定例議会において質問いたしましたが、その後どう検討されたかお伺いをいたします。

また、肉用牛飼育農家の平均年齢が今70歳に手が届こうとしている現状と、飼育農家戸数が激減する中、幸いにも素牛の品不足による子牛価格は高値で推移しております。この現状からして、１頭当たり40万円の貸付限度額を50万円に引き上げられないかをお尋ねいたします。

次に、農作物の鳥獣被害対策についてお尋ねをいたします。

近年、農作物に対する鳥獣被害が多発し、特にカンショの収穫直前の被害が目立ってふえてきております。この状況をどう認識され、その対応策をどのように構築していくのか。また、市内各町ごとの被害状況はどうであるのか。市内の有害鳥獣駆除隊員は各町何名いらっしゃるのかをお尋ねいたします。駆除隊員に対する助成の拡充と被害予防機器の助成措置を講ずるべきと思うが、どう考えているかをお尋ねいたします。

次に、地域振興住宅設置についてお尋ねいたします。

この制度は、平成20年度に始まり６年目を経過し、年々希望が増加し、平成25年度においては27戸もの建設をし、現在に至るまで100戸の建設となっておるところでございます。

また、この事業は町内中心部以外の小学校区にとりましては、地域活性化対策として、人口対策として、極めて重要な政策であり、地域住民から大変喜ばれている政策であります。このまま限りなくつくり続けていくのか、地域振興住宅の本来の目的と基本的な考え方をお尋ねいたします。

また、当初予算には本年度も10棟建設、１億5,330万円の予算が計上されていま

すが、申込者がオーバーした場合には本年度も補正で対応していくのかお伺いいたします。

地域振興住宅は、地域性を重視し、農村周辺部に建設すべきと考えますが、市長の考え方をお尋ねいたします。

次に、行政サービス改善策についてお伺いいたします。

皆さん御承知のとおり、昭和57年に建設された本庁末吉支所にはエレベーターが設置されておりますが、財部、大隅両支所にはないところであります。財部支所は、昭和41年建設、大隅支所は昭和33年建設ということで、その当時の建設としてはいたしかたなかったと言えるでしょうが、今、この時期に高齢化社会に対応するため、福祉行政の一環として、財部、大隅の両支所にエレベーターを設置することは、市長の施政方針演説で述べられた「市民にやさしい市政」として、最も的を射た行政サービスになると考えるが、市長の考え方をお伺いいたします。

以上、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、原田賢一郎議員に対して答弁をしたいと思います。

畜産振興対策についてという中の、①肉用牛特別導入事業が再スタートいたしましたが、以前の制度とどう違い、どう改善されたのかという質問でございます。

議案第10号で、曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について提案しておりますが、以前の制度との違いについてです。以前は、高齢者に肉用牛繁殖雌牛を貸し付ける事業基金で、市内に住所を有し、満60歳以上の者が５年以内で２頭までを無償で貸し付けを受けることができました。

今回は、市内に住所を有する畜産農家であれば、５年以内で２頭まで無償で貸し付けを受けることができ、最終償還時の年齢が80歳以下になります。ただし、施行規則で保証人が連帯保証人になります。

今回の改正で、畜産農家の若い人たちも貸し付けを受けることができるようになり、頭数の維持拡大が図れます。

②が、畜産振興基金貸付事業における近年３カ年の各町の実績はという質問でございますが、平成22年度は、財部町が20頭、末吉町が108頭、大隅町が49頭、平成23年度は、財部町が13頭、末吉町が100頭、大隅町が28頭、平成24年度は、財部町が19頭、末吉町が92頭、大隅町が49頭となっております。

次、③畜産振興基金貸付事業（１農家当たり年間２頭まで１頭当たり40万円を４年間貸し付ける）を、年間４頭まで貸し付けられないか検討することだったが、どう検討されたのかという質問でございますが、６月定例議会の一般質問の答弁の中で、貸付頭数の増頭を検討するということでありましたが、畜産関係３支所会議

で、畜産振興基金貸付事業の貸付増頭と肉用牛特別導入事業の見直しを検討いたしました。

検討の結果、畜産振興基金貸付事業の貸付頭数を年間４頭に増頭し、４年間毎年４頭とすると、限度いっぱいの場合は、毎年返済時には160万円の多額な返済額になり、返済が困難な方も出てくるのが予想されます。

平成26年度から、肉用牛特別導入事業（５年間で２頭）が再スタートをし、若い人から75歳までの畜産農家であれば貸し付けを受けることができるようになりますので、貸し付けを希望される方は肉用牛特別導入事業を推進するようにいたしました。

④現在の１頭当たりの40万円の貸付限度額を50万円に引き上げられないかという提案でございますが、畜産振興基金貸付事業の１頭当たりの貸付限度額を40万から50万円に引き上げは、農家のいろんな要望もありますので、今後検討してみたいと思います。

２、農産物の鳥獣被害対策についてということでございますが、その中の①農産物に対する鳥獣被害が多発しているが、この状況をどう認識され、その対応策をどう構築していくのかという問いでございます。

ここ数年のイノシシなどの捕獲数は増加しており、鳥獣被害は増加傾向にあり、生息範囲も広がっていると認識しております。この状況に対する対策として、有害鳥獣捕獲隊による捕獲の強化、農家個人によるわな免許取得の普及、イノシシ等被害防止事業による電気柵等設置補助の拡充などがあると考えます。

②市内各町の被害状況はということでございます。

市内各町ごとの被害状況ですが、実際の被害状況の把握については非常に難しく、各町ごとには被害等は把握しておりません。しかし、鳥獣等捕獲数から、面積、被害額等を推計しますと、平成24年度の主な鳥獣被害は、イノシシ被害で飼料作、カンショ合わせて12.2haで374万3,000円、カラス被害で野菜、カンショ等合わせて6.7haで112万4,000円、ノウサギ被害は水稲2.5haで105万5,000円となっております。

③市内の有害鳥獣駆除隊員（ハンター）は各町何人いるのかということでございますが、市内の有害鳥獣駆除隊員は、平成25年度で３隊85名の方に駆除隊員として活動をいただいております。

④ハンターに対する助成の拡充と被害予防機器の設置助成は考えられないかということでございます。

現在の駆除補助金の１頭当たりの補助金額が、妥当かどうかの検討を今後検討してまいりたいと思います。

被害予防機器の設置助成については、イノシシ等被害防止事業による電気柵設置

補助を平成25年度が20基実施しており、平成26年度については30基を予算計上させていただいており、事業の拡充を図ってまいりたいと思います。

③地域振興住宅設置についてという質問の中で、①地域振興住宅の目的と基本的な考え方を問う。お答えしたいと思います。

地域振興住宅の目的につきましては、条例にありますように、人口の減少に伴い少子高齢化が顕著で、地域社会における活力が低下し、生活環境などの保持が困難にある地域等に、人口の増加及び定住促進を図り、地域の活性化に資することを目的としており、このことが地域振興住宅設置の基本になると考えております。

②当初予算には本年度も10棟とあるが、申込者がオーバーしたら、補正を組んで対応するのかという質問でございます。

平成20年度からこの事業が始まりましたが、近年は申込者が多く、平成24年度が23戸、平成25年度は27戸と、６月補正で大幅に建設戸数をふやしてまいりました。

ただ、それに伴い24年度で約３億5,000万円、25年度で約４億5,000万円と大きな事業費を要することになっており、このことは財政計画上からも、このまま続けることはできないと考えております。

26年度につきましては、慎重に審査を行い、建設棟数につきましては10棟を上限としたいと考えております。

③地域振興住宅は地域性を重要視し、農村周辺部に建設すべきではないかという質問でございます。

建設場所につきましては、旧３町の市街地を除く申請者の希望する地域に建設しておりますが、審査に当たっては、まず地域性を考慮することとしており、条例の趣旨からも農村周辺部等の活性化に寄与できることが選考に当たって優先事項であると考えております。

４、行政サービス改善対策についてという質問でございますが、財部、大隅両支所にエレベーターの設置はできないかという質問でございます。

大隅支所庁舎につきましては、昭和33年に建築され56年が経過し、財部支所につきましては、昭和41年建築で47年が経過しております。

エレベータの設置につきましては、高齢者の方や障害のある方々に対しましては必要なものと考えておりますが、両支所ともに建築後かなりの年数が経過しておりますので、エレベーターを設置するに当たりましては、あらゆる方向からの検討が必要ではないかと考えております。

以上で１回目の答弁を終わります。

○１１番（原田賢一郎議員）

今、１回目の答弁で全て答弁いただいたところでございますが、まず、私は本市

の基幹産業であります畜産振興策についてということで取り上げてまいりましたが、きょうからまた競り市が始まっているようでございますが、現在、高値で非常に推移しておりますので、繁殖農家といたしましては非常に好ましい状況ではございますが、かたや一方におきまして、肥育農家にとりましては、なかなか、今売る肥育はいいんですけれども、この素牛を約２年後に売ったときにどうなるかということで、非常に肥育農家も心配をしているところでございます。

そしてやまた、今、ＴＰＰ問題が一番正念場を迎えておりまして、この５項目の完全撤廃、これを死守することができるのか。これが一番山場となってきているところでございますので、畜産農家といたしまして、非常に注視しているところでございます。

そのようなことで、この今までございます曽於市のいろいろな畜産に対します振興策がございますが、中でもこの高齢者の貸し付け、今申し上げました特別導入事業がまた復活いたしました。このことは非常にありがたいというふうに受け取っているところでございますが、今、市長は説明がありましたが、これを以前は60歳以上の者が５年以内に２頭までを無償貸し付けということでございました。

これで、若い後継者はこれを借りられないということで、私たちもそのことをずっと指摘をしておりましたけれども、これが今回、返済時が80歳以下であれば誰でもいいですということで、若い後継者でも借りられることができるということで、非常にありがたいというふうに思っているところでございます。

この事務局に聞きますと、国がこの基金から撤退をいたしましたので、ここ数年、この事業がなかったわけですが、聞きますところによりますと、曽於市だけが県とやはり基金を積んでいて、これを維持していたというようなことで、また再スタートするようになったということもお聞きいたしまして、ほっとしているところでございます。これでまた、増頭、維持が図られるよう、また私たちも特段の努力をしていきたいというふうに考えているところでございます。

それから２番目に入りますが、畜産振興基金貸付事業における３カ年の各町の実績をただいま報告がございました。この中で感じることは、さほど頭数は減ってはいないんだということを感じたところでございます。

今、非常に子牛は高いんですけれども、昔でございますとピッグサイクル、カウサイクル、豚の価格変動、それから牛の価格変動。牛の場合には、約７年から10年ぐらいのサイクルで高くなったり安くなったりしておりました。これが、今度のトレーサビリティが施行されましてから、そしてまた、子牛最低基準価格の設定、これら等が完備されたことによりまして、さほど飼養農家戸数の激増、激減、このピッグサイクルがなくなっております。

昔は高いと言えば、猫も杓子もみんな牛を飼って、高いから飼う、安いからもうやめたというようなことで、その繰り返しでした。ですけれども、高いから今ふえるかというと、実際そうではございません。なぜかと言いますと、この高齢化と後継者不足、そういうようなことで、頭数を維持するどころか、激減するという状況が、今発生してきておるところでございます。

そのような中で、この実績は評価をいたしているところでございますが、まだ、この実績がどんどん落ちてきたんじゃないかというふうな危惧をいたしておりましたが、さほど落ちてやいないような気がします。このような事業で、市もこの事業を非常に推進をしていただいておるところでございますが、もっと啓発をしていただきたいというふうに思います。

この事業も、年度当初に畜産関係でチラシがまいります。畜産農家であっても、それを知らない人たちもいっぱいいらっしゃいます。何でこんな知らないのかということで、もうちょっと啓蒙が足りないのかというふうに感じておるところでございますが、もうちょっとこういった畜産に関する事業のＰＲと言いますか、あれはもう年に１回しかやってなんですか。どうですか。

○市長（五位塚剛）

ただいま質問がありましたように、農家の高齢化に伴ってやめられる方が非常に多くなっております。基本的には、曽於市の農業を守るためには年配の方々でも牛を飼っていただきたいというふうに思っております。

このような事業については、近く畜産振興大会がありますので、この中でもＰＲを重ねて、また４月以降も、畜産課としても農協と協力し合って、この事業の拡大といいますか、ＰＲは進めていきたいというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

ぜひ、この啓発にも努めていただきたいと思います。

それでは、次の畜産振興基金貸付事業、このことについてお伺いをいたしますが、私も６月の定例議会で、この枠の２頭を４頭までできないかということで質問をいたしました。

その回答といたしまして、こういったことでまとめてありますけれども、「国の制度も廃止になりましたので、曽於市としてはそのような方向で26年度から実施できるように検討します」という明快な回答はここにあるんですけれども、そのようなことで検討されたということでございますけれども。

この今の五位塚市長の答弁の中で、「160万円の多額な返済額になり、返済が困難な方も出てくるのが予想されます」というようなことでありますが、この肉用牛特別導入、今度再スタートするこちらの方を利用してくださいというような回答で

ございますが、現行の今までの２頭の場合、実績もかなり上がってきていると思うんですけれども、この現行の２頭の場合で返済が不可能になった方、未納とか返済ができてないと、そのような状況はどうなっておりますか。

○市長（五位塚剛）

畜産農家で返済できない農家も出てきているようでございますので、実数については、畜産課長から答弁をさせます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

26年の２月24日現在ですけども、畜産振興基金の未納者の方々が９名いらっしゃいまして、貸し付け残金が567万3,000円残っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

今、課長の答弁で９名の農家が567万余りの返済ができてないということが答弁でありました。

これは、どういう理由ですか。やはり、病気で畜産経営ができなくなったのか。言えば、経営不振といいますか、そういったことでできないのか、この９名。わかっていたら報告してください。

○畜産課長（木佐貫育穂）

経営の困難な方もいらっしゃいますけども、中に、２人ほど廃業された方々もいらっしゃるようです。

○１１番（原田賢一郎議員）

経営困難と廃業ということで、大まかな答弁でございますが、この廃業された方、経営を破綻された方、これらの未納金、これらの徴収としてはどういった手法が取られておるわけですか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

随時、保証人の方々に納入してもらうようにお願いをしているところであります。

○１１番（原田賢一郎議員）

もちろん保証人がおるわけですので、そういった形でされると思うんですけれども。

市長、９名の未納者がいらっしゃるということで、これが４頭にしますと、これが返済時が非常に厳しくなるので云々ということはわかるんですけれども、やはり畜産経営をする中においては、今からは、べぶ養いという感覚ではなくて、経営という感覚で臨まないと、この激動する状況に対応できないのが畜産経営でございます。

畜産の場合には、園芸と違いまして多額な資金、労力等が要求されます。そういうようなことで、一旦やり出しますとやめられないといいますか、やめようにもや

められない、そういった莫大な資金が伴ってきます。ですから、やはり経営をするためには回転をさせていかなきゃいかんというふうなことで、運用もしていかなければいけないというふうに思います。

ですから、私はいつも申し上げておるんですけれども、この今の貸付事業と高齢者のこっちの特別貸付事業、曽於市には幾つもいろんな制度がございまして、たくさんの制度がございます。

非常にありがたい制度だと非常に喜んでおるんですが、優良種畜導入保留事業、これが家畜振興協議会との合同の事業です。それから、この繁殖導入の緊急対策事業ちゅうのもあります。これも曽於市が独自の補助金を出しています。それから、今言いました振興基金貸付事業と特別導入事業の貸付事業、これが曽於市独自のやつでございますが、その中でも私が申し上げたいのが、導入保留補助とこの緊急対策、これは補助金なんです。この補助金は貸しっぱなしで、くれっぱなし。これはこれで性格的には意味があるんです。

この貸付事業は基金です。ですから曽於市の基金です。この基金で運用をして、そしてまた４年後には返ってくる。だから、今、基金残高が３億幾らありましたけれども、この３億幾らのお金は常にそこにあるわけです。ですから、それは損失になることはないんです。

ですから、農家はそれを借りて回すことによって、今度は農家が非常に所得が増えれば税収にもつながっていくんです。ですから、ひとつのいわば手助けみたいなことです。だから、曽於市は毎年そのお金を出すんじゃないんです。ですから、基金を運用して、その基金がまた戻ってきます。ですから、そこはもうちょっと柔軟な考え方を持っていただいて。補助金じゃないです。どう考えますか。

○市長（五位塚剛）

貸付事業と導入事業、これは基本的には、今度は年齢制限を撤廃をしましたので、若い人たちもできるようになりました。それで、合計、合わせて４頭までできますので、そういう意味ではこれを活用していただいて、頑張っていただきたいというふうに思っております。そのことが最終的には農家の所得を増やすことになるし、当然やる気も出てくると思っております。

ただ、先ほど質問の中に、貸付事業の中で９名の方が返済ができないという実態も出てきておりますので、畜産課としても、今後は農家の営農指導も含めて十分検討して、経営的にも破綻しないやり方を指導も含めて検討していきたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

お金を貸す側は非常に慎重にならざるを得ない、これは当たり前のことです。

ですから、やはり経営診断、そういったものをしっかりとして、そして４年後には返せる見通しがあるというような方に関しましては、やはり積極的に貸していただきたいというふうに思います。

ですから私は、農業経営も今ほとんど企業化しております。ですから、やはり企業的な感覚で経営に当たらないととんでもないことになります。ですから、自分の農家の経営の資産は、毎年自分で経営診断をするなり、そのぐらいのことをやって、そして臨んでいただきたいというふうに思っております。

それで、次に入る前に、課長にも一応連絡いたしておりましたけれども、ここ近年の曽於地区家畜市場における繁殖農家の戸数と頭数の推移、それから、曽於市における近年３カ年間の肉牛農家の戸数と推移はどのようになっておりますか。報告をしてください。

○畜産課長（木佐貫育穂）

まず、曽於市のほうから申し上げます。

平成25年１月１日現在と平成24年１月１日現在を比較いたしました。曽於市の場合は、平成25年１月１日、肉用牛繁殖ですけども、戸数が1,304戸数です。そして、頭数が１万2,401頭数です。24年１月１日現在では、肉用牛繁殖戸数で1,393戸、頭数で１万2,838頭ということで、前年比と比較いたしますと、戸数で6.4％減の89戸の減です。頭数でいきますと3.4％減の437頭が減になっております。

平成25年度曽於郡内の合計でありますけれども、24年度の実績と比較いたしますと、24年度の実績が合計で２万2,512頭出ております。競り市の出場頭数であります。それと、25年度の実績ですけども、まだ２月、３月等がわかっておりませんので、比較がちょっとできないところであります。

済みません。戸数が、曽於地区全体で2,624戸というふうになっております。前年度と比較すると203戸少なくなっているところであります。

○１１番（原田賢一郎議員）

今、課長が詳細に報告していただきましたが、曽於市におきまして、前年度に対しまして6.4％の戸数の減ということで、89戸繁殖農家がなくなったと。それから、頭数におきましては3.4％の減ということで、437頭が前年度に対して頭数が減ったという報告でございました。曽於地区におきましてもやはり同じような比率で減少、または頭数減が見られるところでございます。

今、申し述べられました年間437頭減ったということでございますが、これは今、中央市場が開催されております、約１日分の頭数に匹敵します。それが曽於市で減ったんでありますと、こういった状況が他の市町村でも全く同じような状況だというふうに認識しますが、市長はこの状況をどういう認識されますか。

○市長（五位塚剛）

今、指摘がありましたように、89戸の減、数的には437頭ということで、今言われたように１日の競り市に匹敵するような状況が、減少しているというのは、大変憂慮すべき状況だというふうに思っております。

原因はいろいろ先ほども述べられましたけど、やはり畜産を振興する曽於市にとっては、頭数を維持するというのは非常に大事な問題であると思っております。当然、肥育の方々が心配されるのが、生産の子牛が少なくなれば肥育の方々も同じように影響が出てきますので、頭数を維持するための対策が必要になってくるんじゃないかというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

実情は非常によく認識されておりますので、その次の質問でございますが、その前に今のこの２頭を４頭にできないかという質問でございますが、なかなか厳しいところもあるようでございます。

であれば、次の畜産振興基金貸付事業の１頭当たりの貸付限度額を40万から50万までにできないか。こちらに要請をするしかないんですけれども、どう考えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

１回目の答弁でお答えいたしましたように、特に今、子牛の価格が高い状況でありますので、今までの40万を50万に限度にするということも検討いたしましたので、前向きに検討したいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

若い方が今始められて、20頭から30頭クラス、この階層の方々――階層と言ったら失礼かもしれませんけども、そのクラスの方々が非常に大変なんです。何でかといいますと、頭数も拡大したい、拡大をするとやはり機械力に頼らないかんというようなことで、労力も必要になってきます。ですから、莫大な資金が要るんです。

ですから、やはりこれを回転させるためにやっぱりこの経営を乗りきっていかなきゃいけないということでございます。

ですから、今、若い方々の声が非常に多いのは、今の40万円では大変だから、どうしてもこれを50万円までに引き上げてくれないかという要請が非常にたくさんあります。市長も認識されていらっしゃると思いますので、その辺を十分認識していただきたいと思います。

かたや一方では、こういう朗報もあるんです。これは、ことしの正月でしたか、お隣の薩摩中央市場が全国一になったんです。価格が。それで、ありがたいことに曽於中央家畜市場、これが全国の前年度は17位の価格だったにもかかわらず、こと

しは第５位ということで、非常に高値で推移をしておりまして、50万6,000円という平均価格になっております。

ですので、今、若い人たちの後継者、壮年の方々、今、肉用牛に携わっている方々は非常に意欲を持っていらっしゃる方もたくさんいらっしゃいますので、ぜひ、この40万円を50万円に引き上げていただいて、やる気のある方はどんどん育成していくんだというふうに、力強い決意のほどをひとつ述べていただけませんか。

○市長（五位塚剛）

新規就農で、若い人たちが農業をされる方がここ何年か出てきております。非常にありがたいことと思っております。

今、言われたように子牛の価格が非常に高騰しておりますので、前向きに検討したいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため原田議員の一般質問を一時中止して、休憩いたします。

午後はおおむね１時、再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時００分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、原田議員の一般質問を続行いたします。

○畜産課長（木佐貫育穂）

先ほどの畜産振興基金の中で数値に誤りがありましたので、訂正させていただきたいと思います。廃業された方は２名と答弁いたしましたけども１名でありました。申しわけありませんでした。

○１１番（原田賢一郎議員）

それでは、引き続き質問をさせていただきます。

先ほどの市長の答弁にはございました、農産物に対する鳥獣被害が多発しているが、この状況を認識され、対策をどう構築していくかとの答弁に、農家個人によるわなの免許の取得とか、イノシシ等の被害防止事業による電気柵設置補助の拡充などがあると考えますということで答弁がなされたところでございますが、この電気柵の設置補助の件はよくわかるんですけれども、わなの免許取得、これはほとんど農家の方々も高齢化しておりますが、やっぱり高齢化された方々にもこの免許取得は容易にできるものなのか。そこらあたりはどうなっておりますか。説明をお願いします。

○経済課長（富岡浩一）

農家個人によります、わな免許の取得ということでございますけれども、この事業につきましては、県のほうが県の猟友会のほうに事業委託をいたしまして、その免許取得の費用の一部を助成するという制度になっておりまして、これはもう定額補助でございまして、１人当たり5,000円の補助というふうになっているところでございます。

ただ、高齢化に対応できるような講習内容なのかという御質問でございますけれども、このわなの免許の簡便さといいますか、そういう高齢者でも対応できるのかということでございますけれども、くわしい講習等の内容というのもちょっと私のほうも把握していない関係で、詳細についてはちょっとわからないところでございますけれども、実績といたしまして、25年に２人の方が申請をされております。その結果、取得ということになっているかと思います。

講習内容の詳細については、ちょっと把握しておりませんので、申しわけございません。

○１１番（原田賢一郎議員）

この問題は、非常に難しい問題でございます。

被害のイノシシとかアナグマとか、そういったものが出てこないようにするのが一番肝要なわけでございますけれども、しかしながら、この害は自分たちの農作物を守る以外には手だてがないような気がいたします。どっちかと言いますと、モグラたたきみたいな感じの感がしてなりません。

ですから、若い方々はでしょうけれども、免許を取ってわなでもかけようということになろうかと思いますけれども、なかなか高齢の方々にそこまで啓蒙はできないところでございますので、ひとつ免許の普及も啓蒙されながら、電気柵の設置、これらについての助成措置ということでお願いをするしかないのかというふうに考えているところでございます。

次に、２番目の農産物の鳥獣害被害対策について、各町ごとの状況はということでございましたが、被害は把握をしていらっしゃらないということでございますが、年々被害が増加している傾向にあると思います。

ある農家のおばあちゃんでしたけれども、年金暮らしをしながら細々とカライモをつくっていらっしゃいます。毎年つくっていらっしゃるんですけれども、今年はイノシシにやられて一反歩、たった２万円しか残らんかったって嘆いていらっしゃいました。

ということは、イノシシのその被害が非常に甚大だったというふうに推察するところでございますので、こういった方々の救済をやっぱりしていただきたいという

ふうに思いますので、この被害状況をできましたら的確に把握していただいて、そしてその対策を打っていただきたいと思っておるところでございます。

そして、カラスの被害で野菜、カンショ合わせて６町７反歩となっておりますが、カラス被害での野菜に対する被害というのは、具体的には何が出てきておりますか。

○経済課長（富岡浩一）

具体的な作物ということではありませんけども、分類的に言いますと、野菜全般、それからイモ類、工芸作物、こういったものがカラスの被害となっているということでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

恐らく考えられるのは、スイカあたりが一番大きいのかというふうに考えるんですが、確かにカラスも、家庭菜園も収穫直前のを一番よく狙ってきます。よく知っているなと思います。まだできていないのはやらないけど、収穫直前のを狙ってやってきております。そういうのが実態で、カンショと合わせて６町７反歩の被害ということは、非常に大きいというふうに感じているところでございますので、これらの被害の額も詳細に調査をされまして対応していただきたいというふうに考えております。

それでは、次の農産物の鳥獣被害の市内の駆除隊員、ハンターは各町何名いらっしゃるのかということでございました。

25年度で３隊ありまして、85名の方が駆除隊員として活動していらっしゃいますが、この駆除隊員としましては、今の被害対策に対しましては対応が十分にできているのか、足りているのかどうなのか。そこらあたりはどうなんですか。

○市長（五位塚剛）

この間、大隅やらいろいろと市民の皆さんたち、農家の皆さんたちと語る会がありまして、どうにかしてイノシシの被害が非常に大きいから対策をしてほしいという要望もありました。

また、農業委員会からの要請としてこの要望もあります。26年度は予算をふやしましたけど、今後はさらに状況をつかんで何らかする必要があると思いますけど、現状で３隊の85名の方ということでございますけど、実際の実情からすれば、まだまだ現実は少ないのではないかと思っておりますけど、今後、どういう形がいいのかということも含めて検討をしたいと思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

この駆除隊員の方々が出られまして、イノシシとかウサギとか、そういったものを害虫駆除されておるわけですが、この彼らに対する助成というのは、捕獲したときの例えばタヌキで言いますと、ここの鼻のところですか、ここを持っていくと助

成金が3,000円でしたね、１頭。か、5,000円だったと思うんですけど。あると思うんですけれども、それらのことが助成処置だというふうに捉えてよろしいんですか。

○市長（五位塚剛）

基本的にはそういう形しか助成ができておりません。電柵については補助金がありますけど、現実はそういう形しかないというふうに思っております。

○経済課長（富岡浩一）

今、基本的なことは市長のほうが申し上げましたけども、それぞれの有害鳥獣ごとに、今、申し上げましたようにそれぞれの単価を決めまして助成金を支給しておりますけれども、そのほかに３隊、今市内であると。各町ごとにございますけれども、ここに対しまして、それぞれ６万円ずつの運営補助を渡しているところでございます。

以上です。

○１１番（原田賢一郎議員）

各隊に６万円の補助をいたしておるということでございますが、このハンターの方々も非常に高齢化が進んでいて、駆除隊員になられる方が非常に少ないというふうに聞いておりますが、やはりこの育成もしていかなければ、この方々が年をとってきますと後をする人がいないというような話も聞いておるわけですけれども。

この対策、やっぱり急がないかんと思うんですけれども、その辺の対策はどのようなふうに考えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

駆除隊員については、先ほど出ましたように県の中の一部補助があるみたいですけど、市としても今後は検討はしたいと思っております。

また、鉄砲の取得について、いろいろ取得が簡単にはいかない状況がありますので、猟銃のそういう組織の方々と、後継者育成ができないか、また今後相談をお願いしたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

早急な対策の御要請を申し上げまして、次に入ります。

この電気柵設置補助を平成25年度が20基実施をしたということでございました。そしてまた、26年度には30基を予算計上しておるということでございますが、この20基の中身、これはどういったものが実際実施されたのか。そこの報告をひとつお願いします。

○経済課長（富岡浩一）

電柵の設置状況でございますけれども、ほとんどが水田、または畑のほうではカンショ畑等が多いのが実態でございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

カンショなんかでも電柵を実施されている方もたくさんいらっしゃいますが、これの一律補助と言いますと、どういったふうの補助のあり方をされておりましたか。

○経済課長（富岡浩一）

電柵の補助につきましては、標準的な電柵が通常の市況で言いますと７万9,000円ぐらいの価格になります。それの半額補助を市のほうでいたしているところでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

私もちょっと勉強不足でございまして、カンショ農家の方々から「被害が多いから何か補助はいただけないか」というような話を聞いたところでございまして、この７万9,000円に対する半額の補助ということで理解をいたしました。

このことは、初年度の経済課のチラシ等で啓発がされましたか。

○経済課長（富岡浩一）

この補助の周知の方法ですけれども、これは３支所もそれぞれ行いますけれども、園芸資材等の補助と経済課にかかわる補助事業、この中に電柵等の補助も含めて、年度当初に自治会のほうに回覧のほうで回しまして、希望を取るようにいたしているところでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

ということは、昨年度の20基は、20基申し込みがあって20基したということでよろしいですか。

○経済課長（富岡浩一）

予算のほうが、実は平成25年度20基という措置をいたしておりましたけれども、実際は申し込みのほうが多くなりまして、結局10基がオーバーしたような形になったところでございます。

したがいまして、その10人については次年度、要するに26年度に延ばしていただくというようなことから、今年はどうしても10基は最低でも増やしたいというようなことで予算をお願いしているところでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

昨年の実績を加味して10基を増やしたということでございますので、また、農家の方々にも啓蒙してまいりたいと思います。

この問題はこれで終わりますが、次に、地域振興住宅についてお伺いをいたしますが、地域振興住宅の目的と基本的な考え方をということで、先ほど説明がありました。

その中の、先ほど市長が説明を申したとおりなんですが、この目的というものは、

この条例の中には定義というふうに位置づけられておりますが、最も私はこの中で注目するのは、「地域社会における活力が低下し、生活環境などの保持が困難にある地域等に人口の増加及び定住促進を図り、地域の活性化に資することを目的としておる」ということでございます。まさにこのとおりだと思いますが、このとおりに今の地域振興住宅は設置されているとお考えですか。

○市長（五位塚剛）

この事業は、旧末吉町時代から特に農村部の生徒数が減少をしている地域を優先的に始まった事業でございます。合併後においても、前市長のもとで継続されておりますけど、一部、財部地区においては財部小学校区地域内において建設されたような状況もありますので、もともとの目的に沿って、農村部の小学校の生徒数をふやすという方向で、やはりすべきじゃないかというふうに思っております。

予算が限られておりますので、基本的にはそういう定義に基づいて進めていきたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

この第２条にこの定義ということでうたってありますが、このとおりに私は設置ができたとは今考えておりません。と申しますのも、さきの定例会、ちょっと忘れたんですけれど、前池田市長のときにこういった質問がございまして、「例えば、末吉小学校区の中のその一部にも地域振興住宅もつくるんですか」という質問がありまして、「それは人口増につながるからつくるんだ」というふうに答弁をされました。

ですから、この趣旨、目的からすると、私は何かちょっと逸脱してるんじゃないかというふうに常々考えておりましたが、今、五位塚市長が答弁されましたのは全く逆です。ということは、私が申し上げております、このあと出てくるんですけれども、やはり本校区を除いた農村地域周辺につくるべきじゃないかというのが私は言いたかったんですが、そのとおりに受けとめてよろしいですか。

○市長（五位塚剛）

財部小、末吉小、大隅岩川小、その本校区も全体としては生徒が減少しておりますので、全体を見たときには考え方があったようでございますけど、私はやっぱり原点に立ち返って、限られた予算でありますので、特に農村部の校区の維持というためにも、小学校がなくなるということはこれはあってはならないと思っておりますので、小さな学校がやっぱり生徒を増やして地域が活性化するために、農村部の特に生徒数が著しい減少にあるところを優先をしたいというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

わかりました。

それではその次の問題ですが、当初予算には本年度も10棟とあるが、申し込みがオーバーしたら補正を組むのかという質問でございました。

これに答弁は、26年度につきましては慎重に審査を行い、建設棟数につきましては10棟を上限としたいと考えておりますということでございますが、昨年度は27戸ということで、大幅にたくさんの地域振興住宅をつくっていただきました。そのことは非常にありがたいことでした。非常にうれしいことであったんですが、市長の今の考え方をもとにしますと、やはりこの地域振興住宅の目的に沿ったつくり方をしていくんだというようなことで10棟を上限とするということでございますが、その条件が、いろいろあると思うんですけれども、例えば、どうしても12戸をつくらないかんということも出てくるんじゃないかと思うんですけれども、そういったときには、そういった譲歩というのもあり得ますか。

○市長（五位塚剛）

24年度、25年度は、やはり途中６月補正で当初予算より補正が大きくなるというような状況でございました。それは、この申し込みは１月から３月までの申し込みの状況に応じて、どうしても不足をするということでの補正でございましたけど、一戸新築をすると、1,500万の経費がかかります。残念ながらこの事業については、国からの補助金がありません。起債事業でございます。起債についても、全体の相対の予算を考えたときに起債も限界がありますので、この事業は大変ありがたい事業でございますけど、市の財政上圧迫をしますので、10戸を限度としたいと思います。

ただ、今年度も現段階において、二十五、六人の申し込みがありますけど、内容を十分検討して、先ほど言いました農村部の小学校の減少率の激しいところを、そこの希望のあるところを優先していきたいと思いますけど、なるべく10戸を前提とした考え方にしたいというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

ただいまの市長の答弁によりますと、本来の地域振興住宅のあり方、その基本的な考え方に沿ってつくっていくんだという明快な答弁をいただいておりますが、３番目の地域振興住宅は地域性を重視し、農村周辺部に建設すべきではないかということも、これはその中の一つの条件だと思っておりますので、そこらあたりは慎重に審査をされまして、できましたら１軒でも多くつくっていただきたいというのが本音でございますので、どうかその辺を要請をいたしまして、次の質問に入らせていただきます。

４番目の、最後でございますが、行政サービス改善対策について、一つお伺いをいたします。

高齢化社会に対応するため、福祉行政の一環として、財部、大隅両支所にエレベーターの設置ができないかという質問でございました。それにつきまして答弁をいただいたところでございますが、あらゆる方向からの検討が必要ではないかと考えておるということでありますが、どのような問題点がありますか。

○市長（五位塚剛）

財部、大隅の市庁舎については、エレベーターがついておりません。それで、高齢者の方々については、なるべく利用される課は、市民課とか福祉関係が多いわけでございますので、その課については１階に窓口を設けるというのを基本としております。

この２つの庁舎は、先ほど言いましたように、建築年数からいっても非常に古い状況がありまして、エレベーターを今外付けするという構造上の問題も発生をいたしまして、また、エレベーターを設置しますと、この本庁のエレベーターも後付けでございます。約3,500万の予算がかかっておりますので、エレベーターをつけるとなると莫大な費用がかかりまして、現実はなかなか予算が取れないというのも実情でございますので、今後のそういうお年寄りの問題については、職員のいろんな形での応対で最大限の努力をして対応をしたいというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

私も財部支所にも足を運んでまいりましたが、やはり階段がすごく急です。大隅支所にしても急でございます。

私はなぜこの問題を取り上げたかと言いますと、私も人工関節の膝の手術をいたしました。そのために、ここのエレベーターのおかげで、議会に出てくることができました。そのときにこのエレベーターのありがたさちゅうのをつくづくと感じました。これは健常者の方々はわからんなと思いました。その身になってみないと。

ですから、やはりそのような意味で、私は財部の支所も回りましたけれども、今おっしゃいましたように福祉保健課、そういった諸々の課は１階にございます。よく考えているなと思いました。それに関係のないと言えばちょっと語弊がありますが、けれども、それ以外の課は２階に設置がしてございます。そこらの配慮はしてあると思いました。

しかしながら、この市長の施政方針演説の中で「市民にやさしい市政を目指していかなければなりません」とあります。その中で、５項目の中で「市民にやさしい市政運営」というのを一番初めに書いてあります。これはまさに、この高齢化社会に対応した、ひとつのやさしい行政ということです。一番高齢者には望まれるんじゃないかと、待ってましたと言われるんじゃないかと私は思います。

確かに高額な予算を伴いまして、いろいろな問題があろうかもしれませんけれど

も、しかしこれを前向きに検討していただいて、高齢化社会に対応するためにあらゆる角度から検討していただきまして、この問題の解決に当たっていただきたいと思いますが、答弁がありましたらどうかしてください。

○市長（五位塚剛）

お年寄りを含めた、また身体障害者の方々を含めて、やっぱり市役所に足を運びやすいまちづくりを進める必要があると思っております。

先ほども言いましたように、できるならばそういう方々に対する要望をかなえてあげたいというふうに気持ちは持っております。ただ、建物の構造上の問題、耐震の問題を含めて、可能であるかということを含めて検討はしたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

今、耐震が出てまいりましたけれども、もちろんこの本庁舎は耐震に基づいて建設がされたと聞いております。そしてまた、大隅支所におきましては、耐震補強の必要あり、というような検査だそうです。また、財部支所におきましてはわかっておりません。

そのようないろんな問題はあろうかと思いますが、これだけ発達した世の中でございますので、何か駆使したらできるんじゃないかというふうに考えますので、どうか前向きに実施の方向で検討するように要請をいたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時３０分

再開　午後　１時３２分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は共産党議員団を代表して、大きくは４項目に渡り質問をいたします。

最初に、前回、そして前々回の一般質問に続きまして、市長選挙での五位塚市長の公約実行を引き続き求める立場で質問をいたします。

質問の①フラワーパーク関連の事業は、本年度分の事業費が12月市議会でカットされ、また、26年度予算でも予算計上されておらず、公約は実行されたことを確認

したいと思います。関連して、後始末でありますが、跡地利用とグラウンドゴルフ場の新設と26年度の対応について、さらに胡摩地区の買収の実態について、面積、金額等を報告してください。

②敬老（長寿）祝金は、昨年９月から75歳以上が全員支給となり、これも公約がされたことを確認したいと思います。関連して、現在75歳以上で入院、施設入所者が何人に上るのか、報告してください。

③市長の退職金廃止について、廃止のめどが見えてきましたか。答弁してください。

④高校３年相当時までの医療費無料化は、26年度から予算化されており、これも公約が実行されることを確認をいたします。関連して、このための新たな予算措置等についても報告してください。

⑤保育料の、最高１カ月１万円以内とする公約は、段階的に実施したいとの９月議会での答弁を踏まえて、26年度では予算化がされております。このための新たな予算措置等についても報告してください。

以上、５項目にＴＰＰ参加反対を加えた６項目が市長選挙での重点公約でありました。なぜ、重点公約であるかといいますと、ちょうど１年ぐらい前にフラワーパーク反対の立場で池田市長に対抗して誰が出るかで反対する議員団で話し合って、その結果、五位塚議員が当時立候補することになりましたが、当時のいわばその最初の確認事項がこの５項目、そして６項目でありまして、また、五位塚市長のいわゆる事務所開きでの最初のリーフレットもこのＴＰＰ反対を加えた６項目でございました。

ですから、経過から言いましても重点項目であると考えており、市長選挙の当選後の昨年の９月議会、そして12月議会、そして今回、この重点５項目だけはぜひとも実行を完全にしていただきたいという立場で、今回も質問している経過がございます。それを踏まえた答弁をお願いいたします。

次に、条例制定を行う中で、再生可能エネルギーの積極策について質問いたします。

私は、一昨年９月議会での一般質問、そしてその後の本会議等の中で、将来のいわゆる体系に立ちまして、我が曽於市におきましても、自然エネルギーの中では特に何が適しているのか、そして十分な検討を行い、予算も組み、副市長をキャップにプロジェクトをつくり、積極的な取り組みを行うべきではないかと提案・質問をいたしました。

併せて、太陽光発電が現在進出してきておりますが、これを受けるためのルールなり、利用例が全くございません。いわばなすがままの状況でございます。これで

はいけないのではないかといった質問と提起も行いました。前池田市長のもとでこれを受けまして、25年度から131万円の予算も組みまして、独自の取り組みを行ってきた経過がございます。チームもつくられました。この間の、そしてさらに五位塚市政としての取り組みついて伺いたいと思います。

併せて、26年度の方針についても質問いたします。ただ、26年度の予算はわずかに36万7,000円と、25年度に比べても減額となっておりますが、これで果たして大丈夫かといった率直な心配もございます。市長の見解を併せて伺うものであります。

３点目、臨時職員の労働条件の改善について。①最初に臨時職員の賃金を含む労働条件の実態を報告してください。また、26年度は25年度と同じ予算内容であります。臨時職員の日給5,500円が改善されておりません。これでよいのかといった率直な思いがございます。市長の所見をお聞かせください。

②臨時職員の多くは１カ月14日以内の勤務であります。手取りはおおむねどれぐらいでありますか。以前は１カ月20日以内の勤務でありましたが、現在より手取り額は多かったと思っております。

③市長も御存じかと思いますが、これは例えばの例であります、志布志市は、臨時職員も基本的には月給制であります。多くは月給制であります。臨時職員は、本市よりも労働条件がまた改善されております。私もこのことで調査に行ってまいりましたが、臨時職員の改善のためには、幾つかの志布志を含めた方法論があるかと思っております。志布志市のやり方もそのひとつであります。

いずれにいたしましても、曽於市は現状のままでは決してよくない。いわば行政が格差社会を生み出していてはよくない。労働条件の引き上げ、改善が必要であると強く思っております。市長の前向きな答弁を求めます。

最後に４点目、市民参加では、条例など受け皿の整備について、市長はこの間、例えば市長選挙での公約、そして所信表明、あるいは元旦での年頭の挨拶などの中で、市政への市民参加を強調されております。このことは必要であり、また大事なことであります。フラワーパークの跡地利用を議論する検討委員会も市民参加の一つの形態であります。

ただ、曽於市では市民参加を取り入れる条例など、受け皿がありません。また、規則、要綱等も全体を網羅する形ではございません。どういったルールのもとに市民参加をしていただくのか。さらに、本来市民の代表である市議会との、この市民参加とのかかわりを含めた一定のルールづくりは今後必要であり、また不可欠ではないかと強くこれも感じております。市長の見解をお聞きいたしまして、私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員に対してお答えしたいと思います。

１、市長選の公約の着実な実行という中での①でございますが、フラワーパーク関連の事業の問題でございます。

昨年の12月議会におきまして、フラワーパーク関連事業の予算を減額したところでございます。

パークゴルフ場フラワーパーク等整備事業における契約済みの面積は、約29.3ha、このうち用地費支払い面積は約28.8haの１億1,088万9,181円、用地費未払い面積は約0.5haの192万6,853円となっておりますが、跡地活用については、現在、跡地検討委員会を開催しておりますので、その報告を受けて判断したいと思います。

グラウンドゴルフ場の新設及び26年度の対応については、今のところ白紙でございますが、今後いろいろと検討はしてまいりたいと思います。

②敬老（長寿）祝金の全員支給について、26年度以降の対応について、75歳以上の高齢者で入院、施設入所の市民は何人いらっしゃるかということでございます。

敬老祝金については、26年度も含めて、75歳以上全ての方々に一人当たり3,000円をお祝い金として支給したいと思っております。75歳以上の高齢者は9,237人で、入院されている方は717人、入所をされている方は760人でございます。

③市長の退職金廃止について、廃止の目途は見えたかということでございます。

現在、鹿児島県市町村総合事務組合と協議を５回行っているところでございます。

市町村総合事務組合の条例を変えられないとのことで、市で新たな条例を制定して、市長の退職金不支給をするということで、市町村総合事務組合と調整をしているところでございます。

④高校３年相当時までの医療費無料化についてということでございますが、今回、条例改正と予算の提案をいたしたところでございます。

⑤保育料の負担軽減、１カ月１万円以内についてということでございますけど、志布志市などを参考にしながら、段階的に軽減措置を行っているところでございます。例えば、市民税課税世帯で第１子の場合１万8,000円を１万1,700円とし、6,300円の軽減など、各段階に応じて軽減をしたところでございます。

大きな２ですけど、再生エネルギーの積極的な提案でございますが、26年度の予算対応を含めてお聞きしたいということでございます。

これまでの取り組みついては検討委員会を設置し、また、曽於市の再生可能エネルギーについての基本調査業務、賦存量調査を委託しております。その結果が３月末までには報告される予定です。

今後の方針等につきましては、先に述べました調査結果をもとに今後の対策を検討してまいります。

26年度の予算関係は、先進地の研修、再生可能エネルギーの研修等を考えております。

そのほか、家庭用の太陽光発電設置に対する補助を実施してまいりたいというふうに思っております。

大きな３でございますが、市臨時職員の労働条件の改善をということで、①臨時職員の賃金を含む労働条件の実態を聞きたい。また、26年度は25年度と同じ内容で予算措置されているのかということでございます。

臨時職員については24の職種がありますが、その職種により、日額賃金と月額賃金の二通りであるところでございます。

日額賃金の方は、5,500円から１万150円まで職種によって異なり、勤務日数は月14日から職員と同じ方々まで職種によって異なります。

月額賃金の方は、15万から17万6,600円までで職種によって異なり、勤務日数は月20日から職員と同じ方まで職種によって異なります。

有給休暇については、月の勤務日数に応じて５日から10日を付与し、労働時間は一律１日７時間45分です。

保険は勤務条件によって異なりますが、社会保険、労災保険、雇用保険をかけております。

予算措置については、25年度と同じ内容で措置しております。

②１カ月14日以内の勤務の場合、手取りはおおむねどれぐらいかという質問でございます。

14日勤務の職員については、支給額７万7,000円のうち、雇用保険料の385円を差し引いた７万6,615円を支給しております。

③志布志の事例なども参考に、労働条件の改善が必要ではないかということでございます。

志布志市は、勤務時間が７時間から７時間45分の間で、通勤費用を賃金に上乗せ支給しているようでございます。

曽於市については、勤務時間は一律７時間45分となっております。本市としても、これらの労働条件の改善が必要か、県下の状況等も踏まえて検討してまいりたいと思います。

大きな４、市民参加では条例など受け皿の整備をということで、市長は市政への市民参加を強調されているが、大事だと思うが、今後の必要なルールづくり、条例整備等の必要はないかということでございます。

市政を運営していく中で、市民の意見を聞き、参加していただくことは大変重要なことだと思っております。市政への市民参加についての整備ルールづくり等につ

いては、今のところ考えていないところでございます。

今までのとおり、市民の代表であります市議会議員の方々とともに市政を運営してまいりたいと思いますが、市民の意見等を集約できる機会もつくれないか、今後検討してまいります。

これで１回目を終わりたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで、徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時４８分

再開　午後　１時５９分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目以降の質問に入ります。

まず、公約中の最大の公約フラワーパークについては、先ほど申しましたようにこれは廃止されたと理解いたしておりますが、いわば後始末の問題で、跡地利用の問題でございます。

まず、質問の第１点でありますが、非常にこの点は今現在、市民の関心も買収の状況も含めて高いことは言うまでもございません。市民からのいろいろな要望の中の１つは、今実際買収はどうなっているのか。どれだけ買ったのかということを含めて関心が高い。私にも問い合わせがあります。

ですから、１つの提案を含めた質問でありますが、やはり市民に買収の結果をお知らせする。鳥瞰図あたりを利用した方がいいと思うんですが、広報で。これは必要最小限やっていかなければならない点じゃないかと思うんです。

ですから、これは早急に、やはり市民に何らかの方法で買収の結果をここまでいたしましたということを含めて報告はすべきじゃないかと思いますが、答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

フラワーパークの土地の取得の問題でございますが、この間、昨年の９月、12月議会でいろいろと議論されまして、皆さんの議会だよりでも状況は一定は報告がされていると思っております。

ほぼ予定地について、どうしても相続がなおらない分についてはあると思いますけど、何らかの形で報告ができたらしたいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

全体の状況は知らせるべきじゃないかと思います。

次の質問、担当課長になろうかと思いますが、今、跡地利用委員会が３回の予定、２回開かれております。公募による30名でございますが、この30名の方々の年齢構成、20代が何名、30代が何名、わかっていたらお答え願いたいと考えています。即答ができなければ、40歳未満が何名であるかでもよろしいですので答弁してください。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

全体の平均年齢は出しておりません。40歳以下の方はいらっしゃらなかったと思います。40代以上が全員だと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

市長を含めて考えていきたい点でありますが、跡地利用をどうするかということで市民の30名の公募による、今、検討委員会が熱心に開かれており、このこと自体は正しいやり方だと共産党議員団もこれまで賛成をいたしてまいりました。これをベースに今後考えていくことはもちろん言うまでもありませんが、ただ今、課長答弁にもありましたように、40歳未満の方々、誰もおられんとですね。今後のやっぱり曽於市を、この跡地を含めて考えていく場合、やはり若い方々の意見も、また別な方法でいろいろ聞くことも含めて、最終結論、判断は市長はやるべきじゃないかと思っております。これも市民の方々からの意見が強かった点でございます。

また、あわせて突飛な提案ということでもあるんですけども、子供たちの意見もやはり聞くべきじゃないかと。子供でありますから論理的でない部分はあるでしょうけども、やはり将来を担う若い世代でありますので、どんな希望等を含めて意見を持っているか、これらを含めて、やはり最終的な方向性は肉づけをしていくべきじゃないか。検討委員会で熱心に論議されたことをベースにしながらも、やはりいろんな角度からこの点は検討が必要じゃないかということを提案をいたします。市長の見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

30人検討委員会については、募集については年齢制限を設けておりませんでした。結果的に20代、30代の方が来られませんでしたけれど、ただ抽選をいたしましたので、ひょっとしたら30代の方も募集になったかもしれませんけど、その結果はつかんでないところでございます。

今、子供の意見も参考にすべきではないかということでございましたけど、フラワーパーク跡地については、それは無理があるんじゃないかなというふうに思って

おります。

今後、曽於市内の小学校・中学校の子供たちの声を聞くという意味で、一応私が検討しているのは、夏休みにこの場を借りての子供議会というのをできたら開いて、そういう子供たちのいろんな声を今後参考にしたいなというふうに思っておりますけど、また議長とも相談しながら前向きにそういう努力はしてまいりたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、昨年の12月議会までは、この流れから言いまして、いつこの跡地利用については市長として方向づけをするのかといった質問に対して、この３月議会までには方向づけをしたいと言った昨年の12月議会を含めた市長答弁でありましたけれども、いろいろその後、個人的にも検討したんですけども、そう焦る必要はないのじゃないかといった考え方に私自身変わりました。

なぜかと言いますと、今も申し上げましたように、大変大事なものでありますので、多くの方々の若者を含めて意見を十分聞きながら、慎重な対応がやはり大事じゃないかということの考え方に私自身変わりました。何も３月議会まで、市長答弁は３月だったですから、やる必要はないと。恐らく検討委員会の検討結果も、この方法ということは断じ得ないと思うんですよね。いろいろお聞きしますと、いろんな多面的な意見が出されており、幾つかのやはりこういった議論がされましたということにならざるを得ないと思うんですよ、諸々の点から見て。それらを含めて、やはり時間をかけて、後になって、やはり多くの市民が納得行くやり方が必要じゃないかと思っています。市長の答弁をお願いします。だらだらっと延ばすべきじゃないんですけども、何が何でも３月ということじゃないということでございます。

○市長（五位塚剛）

検討委員会については、25年度の予算で30人の37万円を認めていただきました。それは３回するということでございました。それでいろんな御意見があります。この検討委員会に入っていらっしゃらない方からも市民の声は相当来ておりますので、基本的には検討委員会も、具体的に何をしなさいということはなかなか難しい部分があるんじゃないかなと思いますけど、大きな形であの地域を生かす考えがまとまるんじゃないかなというふうに思っておりますので、基本的には３月いっぱいをめどに皆さんの御意見を聞きながら、市の方向づけを進めていきたいというふうに思います。

○企画課長（岩元祐昭）

先ほどの質問で申しわけございません。平均64歳です。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

そうしたこともあるもんだから急ぐ必要はないというんですね。60代の方々というのは、もうあと何年も生きられないばかり、もちろんそれを軽視するわけじゃないんですよ。ちょうど私の年齢に近いから、64歳というのは。だから、軽視するわけじゃないんですけどね、もっと若者を含めた意見をいろんな角度から聞くべきじゃないかという、率直な感想と意見なんです。

再度確認いたします。３月議会にこだわる必要はないと思うんですよ。こういった方向を出しますよというのはですね。これからいろんな人の意見を聞くんだったら、３月議会で間に合わんでしょう。だらだらっと延ばすべきじゃないんですが、もうちょっとこの時間を延ばしてもいいんじゃないかっていうことの確認方々の質問であります。

○市長（五位塚剛）

跡地利用につきましては、関心のある市民の方々が手を挙げていただきまして、募集が48名だったと思うんですけど、その中から30人を抽選をして、今会議を進めております。基本的には、この30人の方々がいろんな角度で議論をしていただいて、一定の方向づけを出しますので、そのことを尊重して、私としては３月をもっていろんな方向づけを考えていきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

３月にこだわる理由がわかりません。３月になりますと、今度は総合振興計画に入れ込むことを含めて考えなければ――セットしてですね――いけないんですよね。もうそれは、副市長なんかが長年の経験で熟達しております。これはこれ以上申し上げませんけども、十分考えるべきだと思っております。あとグラウンドゴルフ場の新設についても、再三これも流れから言いまして聞いてきたんですが、私もこれも関係者の意見を聞くことはもちろんでありますけど、広く市民の世論、あるいは財政状況など総合的に鑑みて、これも腰を据えた対応が私は大事じゃないかと思っております。市長の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

グラウンドゴルフについては、議会で陳情を採択をしている状況もあります。また、特に末吉の方々は、栄楽公園があいているときに利用している状況もありますので、今言われたように、ちょっと長期的な、総合的な立場に立って、また協会の意見やら利用者の御意見を聞きながら検討していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、喜ばれている敬老祝金の全員支給ですね。ただ、今回は気になる点が二、三あります。例えば、所信表明の中におきましても、あるいはこの木曜日に審議さ

れます条例改正の中におきましても、あるいはこの26年度の当初予算の中身におきましても、１人当たり75歳以上3,000円でありますが、3,000円の中の1,000円を商品券で支給をしたいということでございます。これは私も10名以上の方々に高齢者聞いてみたんですが、はっきり言って不人気であります。市長がこれを実施した場合に、わずか3,000円の中の2,000円が祝い金、残りの1,000円を商品券、この商品券のやり方というのが、高齢者に喜ばれているといった、一応想定としてのこの提案でございましょうか。

○市長（五位塚剛）

3,000円のうち1,000円をチューリップ券という形での支給を考えております。全体で3,200万だったときに、少なくとも1,000万円が曽於市内の商店街に最初からお金が回るという形になると思います。3,000円の現金をもらっても、地域で品物を買ったりいろんな形でするわけですので、金券と同じだというふうに思っております。多くのことを私も敬老会とか、また民生委員会の中でも、この問題を提案いたしました。私が聞く範囲では、大変いいことだというふうに私は認識しております。

○１９番（徳峰一成議員）

市民が喜ばれる全員支給、で、喜んだ方々の意見がこのことでもう早速１年目から分かれるようなやり方は、やはり行政のあり方としては決して好ましいやり方じゃないと個人的には思っております。

再度質問でありますが、今後、議会でもこれ論議されるでしょう。最終的には議会の意向や判断を尊重されますか。

○市長（五位塚剛）

基本的には１年間、これでできたらしていただきたいというふうに思っております。地域の弁当屋さんとも御相談申し上げましたら、大変ありがたいことだということで、ぜひ市内全域のそういう弁当をつくれる方々に手を挙げてもらって、できますよという方々に御協力をお願いしたいと思いますので、１年間していただいて、大方不人気だったら来年からは検討は見直したいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これ以上はこの項の質問いたしませんけれども、これは議会で論議されることになろうかと思っております。

次に、退職金の問題、これも昨年の９月議会でも取り上げましたけども、これは最終的には市長の固い決意と、いわば決断にかかっていると、これは確信いたしております。先ほどの市長答弁でもそうでございます。ですから、これはもう明確なこの公約の柱の一つでありますので、これはぜひ廃止の方向でやっていただきたいということを確認をしてください。

あわせて、この廃止が決まった場合に、やはりさかのぼって、この市長就任にさかのぼって、やはりこれは廃止、当然すべきだと思っております。この確認を含めて答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

退職金というのは、私がこの４年間の市長としての任期が終了をしたときに市長としての退職金が支払われるわけでございますので、基本的には私の公約は、市長としての私の任期中は退職金は受け取らないという政策でございますので、今県のほうでは条例ができないということでございますので、曽於市の中で条例をつくって、基本的には退職金を不支給とする、要するに受け取らないという条例をつくるわけですけど、このことを今県のほうにすり合わせをいたしておりますので、別にそのさかのぼるということはないと思います。それは４年の、この中で確実に条例をつくって改正をしたいと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

いずれにいたしましても、退職金は１円も受け取らないということが私は非常に大事だと思っております。これは確認をされました。

次に、高校３年相当時までの医療費無料化ですね。これも公約が新年度から実現することになります。関連いたしまして、この高校３年相当時までの子供の全体の対象者、そして中学３年から高校３年生までの３年間の新たな対象者、そして、予算を見ますと、このための新たな財源が2,413万4,000円でありますけども、このことを数字の確認、以上３つの答弁と確認をしてください。

○市長（五位塚剛）

予算では、高校生までの医療費の補助という形では、約2,300万の新たな予算の増額でございますが、若干の、その18歳でも高校に行ってらっしゃらない、そういう方もいらっしゃいますので、若干のずれあると思いますけど、そういう数字であると思います。

○福祉事務所長（今村浩次）

対象者数につきましてお答え申し上げます。

実際は人口的に言いますと、全体の対象者数が約5,200名というふうに考えておりますけれども、このうちほかの事業、例えば重度心身障害者とか生活保護とか、そちらで受けられる方がいらっしゃいますので、それを除きますと、4,630人と推定いたしております。

なお、今回新たに対象となる方でございますが、人口的には1,030人ほどいるというふうに考えておりますが、対象者といたしましては、860名ということで想定をいたしております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

これも民報に紹介しましたように、鹿児島県では、南大隅町に次いで２番目かと思っております。これは12月議会で申し上げましたが、本来国やら県がすべきことを、頓着がないために厳しい財政ながら曽於市がやっぱ先陣を切ってやっている。恐らくほかの県外の市町村も曽於市に続いて、この二、三年内にどんどん続くかと思っております。これを確認をいたします。

次に、最後の保育料の１カ月最高１万円以内を限度とする公約ですね。この26年度におきましては、新たに地方債で4,347万9,000円、これは合併特例債だと思うんですけども、確認を含めて答弁してください。

それから、一般財源が新たに6,285万9,000円で、実に地方債と一般財源あわせて新たに１億633万9,000円の予算計上でございます。この数字が間違いがないかどうか確認方々答弁してください。私はこれはもう最大限の評価をしたいと思います。もう厳しい財政ながら予算編成なんか大変だったと思うんですよ。こうした大変な努力をされて予算措置をしたということは、これはもう高く評価したいと思います。

このことで、続きまして関連して質問でありますけれども、これは保育園関係でありますけれども、あわせてこの幼稚園に対しての支援措置も当然、新年度行っていると思いますが、幼稚園については、どれだけの予算措置がされているのか、プラスアルファーになると思うんですが、あわせて２項目、数字の確認を含めて答弁してください。

○市長（五位塚剛）

この政策については、私の大きな柱でございましたけど、財政が非常に厳しい中、１万円以下の保育料というのは、なかなかできませんでした。志布志市を参考にしながら、段階的に支援をする、１万円に近づけるという方法でいたしました。保育料は福祉のほうでしておりますけど、幼稚園は教育委員会のほうでわかりますので、担当から答弁をお願いしたいと思います。

○福祉事務所長（今村浩次）

財源につきまして、お答えをいたします。

先ほど市債の合併特例債というふうに言われたかと思いますけれども、この事業につきましては、市債は一切入っていないところでございます。先ほど言われました4,300万ほどというのは、平成25年度の保育料、保護者負担金の差額が4,300万ほど、新たな一般財源の財政措置は6,285万9,000円増ということになっております。

以上です。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

幼稚園分野についてお答えいたします。

26年度の積算をいたしましたところ、対象が188人で4,388万6,500円が保育料相当額と考えております。その中で国庫等がございますので、月額が１万円以上の対象者が74名おります。その合計額が265万9,200円ということになっておりますが、新年度の予算措置といたしましては、そのうちの１万円を超える分の４分の１相当額ということで66万3,100円を当初予算でお願いするところでございます。

以上で終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど私、早とちりいたしました。福祉課長、答弁ありましたように、新たな財源措置が6,285万9,000円であります。それにしてもこれは思い切った予算措置であるということで高く評価したいと思っております。

質問でありますけれども、幼稚園児は今言われていましたように188人、一方、保育園児は何名を対象としての試算、計算であるんでしょうか。

あわせて、第２点目の質問、市長の最終的な目標である公約の１万円以内に保育料をするためには、新たな財源がどれだけ必要ですか。この6,285万のほかにどれだけ必要ですか。これが今後の段階的な中の最終的な目標になろうかと思っております。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

所得税の均等割で第１子が１万8,000円の方々を、できたら１万円に近づけたいということで努力いたしましたけど、１万円以下にするといったら相当な予算が伴いましたので、段階的に近づけたところですけど、概算が出ているようでございましたら一応担当課長から答弁させます。

○福祉事務所長（今村浩次）

まず１点目の試算についてでございますが、平成25年、昨年の10月１日現在の入所者数922名をもとに、その保護者のそれぞれの所得、３歳未満３歳以上、第１子、第２子、第３子、それが全く同じであったということを仮定いたしまして、試算をいたした数字でございます。

なお、もう１月の段階で、今、来年度の平成26年度の入所申し込みを行っておりますけれども、人数的には922名を超える申し込みが今のところあり、まだ決定は３月末にしますので。でありますので、これより広がる可能性はあるというふうに思います。

あと、１万円未満にする場合でございますが、12月の議会でもお答えしたとおりでございますけれども、今の差額は6,285万9,000円ほど一般財源が増えるというふうにしておりますが、これは歳入を少なく見積もって歳出を多く見積もるというと

ころもありますし、決算ベースでは、約4,500万円ほど保護者負担は減るというふうに考えております。最終的には１億2,000万円が１万円以下にしたときに一般財源が必要になるというふうに考えておりますので、１億2,000万から4,500万円引きまして、さらに27年度起こすのであれば、7,500万程度上乗せして一般財源が必要になるというふうに考えております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

12月議会の私の質問に対する繰り返しの確認がてらの答弁でございますが、最大限に見て、あと7,500万円あったら全ての保育園、幼稚園児ですね、幼稚園はもう大きな数ではないでしょうから、１万円以内になるであろうということでございます。やはり公約は公約であるし、大事なこれが柱の公約でありますから、少なくとも27年度、28年度、いくら何でも29年度の予算までには、これを完全実行することを目指すべきじゃないかと思うんですね。これは「目指す」という表現で、私も質問、言葉を選んで答弁をいたします。目指すべきと。これを実施したら、恐らく全国で初めての、私は先陣を切った自治体になろうかと思っております。またもちろん、いろんな関係者、父母を含めて喜ばれる、波及効果があることは、これは間違いないと私は断じてもいいんじゃないかと思っております。

今１億2,000万の中で6,000万を超える予算措置がされておりますが、あと半分でございますので、ぜひその方向で何が何でも一遍にやる必要はございませんので、財政状況を見ながら、完全実施の方向で考えていくべきじゃないか、市長の答弁を伺います。

○市長（五位塚剛）

市民に公約として挙げました。つい先週、青年の方が、今子供さんが２人いるんですけど３人目をつくろうかという話でございましたけど、子育てにお金がかかるから２人で断念をされたというのを聞きました。そういうことを考えると、今曽於市内にいらっしゃる若い人たちが一人、二人ふやしていただいて曽於市の人口をふやすための支援というのは非常に大事な施策であるというふうに思っております。

ただ１億円を超える一般財源の拠出というのは、ほかの事業との関連もありまして非常に厳しいものがあるところでございます。これについては、今後、財政課、また各課のいろんな予算の問題を含めて検討はしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これで終わりという、言葉は厳しいですが、中途半端なやり方じゃなくて、やっぱ目指す方向は最後まで公約、重点公約でありますので堅持はすべきだと思っております。今後とも考えていきたいと思っております。

残りの公約といいますか、やはり公約でありますので、全て誠実に向き合うということが私は大事かと思っております。お手元に３枚の、選挙当時の、選挙前のを含めて印刷いたしました。これ以外にも選挙関連のチラシは発行されましたけれども、公約としては、この中に全て入っております。で、15項目って書いてありますけども、今朝ほど再確認いたしましたところ、一番最後のＢ４版の農業の振興の中の肉質改善の項で、農業後継者に対して事業開始のための基金の貸付制度を創設しますというのが抜けておりますので、これを含めたら16項目になります。

まず確認でありますが、一応選挙時の公約でありますので、公約実行を誠実に目指すという基本的な姿勢については確認をさせてください。

○市長（五位塚剛）

政策は、市民との約束事でございますので、この政策を、公約を実現するために最大限努力をしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

私も市民の会のメンバーの一人として、その方向をお互い議論しながら考えていきたいと思っております。後ほど一つ一つ、現在の段階での考え方なりを報告、答弁していただきますけれども、その前に、まず今すぐやれる点、あるいは新年度からやる点も幾つかあります。と同時に、財源問題、あるいは相手があることであり、すぐできない困難な問題もございます。これは当然のことながら中期長期のめどと方針を、あるいは計画を立てながら行っていかなければなりません。

その点で、中期と長期の確認でございますけども、この中期というのを、今回の場合は私は五位塚市長の任期の平成29年の上半期、29年の上半期までをひとつの区切りとして中期、そして長期といったら、29年度の下半期以降ですね、再度選挙に出て、そして当選されるとして、２期目以上を長期という、そうしたスパン、期間で考えたほうが、やはり聞くほうにとって、市民にとってもわかりやすいんじゃないかと思っております。この中期を現在の任期中、そして長期を29年度以降につながる形で行っていくという、その方向で考えていきたいと思うんですが、確認をしてください。

○市長（五位塚剛）

市長に当選をさせていただきまして６カ月が経過し、今月末で７カ月が終わろうとするわけでございますけど、なかなか自分の政策を短期、中期、長期で区分けしろと言っても、非常に難しい部分もあります。精一杯、掲げた政策については私の目指す範囲で実現してまいりますけど、予算をかけなくてできるもの、また多額な予算が必要なもの、起債を設けて補助金をもらったりする方法などいろいろありますけど、それについては今後検討したいというように思います。

○１９番（徳峰一成議員）

市長に就任して、また副市長の体制も決まりましたし、また新年度予算が提案される今の時期であります。これから検討する公約じゃないんですね。選挙のときに公約として、一定、必要最小限は検討した上で公約として市民に約束した、いわゆる約束事であります、厳しく申し上げまして。ですから、現在の段階でのこの公約についての考え方、あるいは方針なりを答えていただきたい。この１番から一つ追加して16の農業振興の中のこの農業後継者に対する基金貸し付けの創設、これを加えさせてもらって16項目を一つ一つ丁寧に答えていただきたいと思っております。丁寧にですね。これを踏まえて、１年後、またどうなったかを含めて、この検証をお互いしながら、お互いしながら、一つずつ先ほどの重点項目と同じように、これをクリアをしていかなければならないと思っておりますので、丁寧に答えていただきたいと思っております。できない点はできないということではっきり言ったほうがいいと思うんですね。

○市長（五位塚剛）

市長選の公約ということでいろいろ出しました。

まず最初に、年金で入居できる老人ホーム建設ということでございますが、これについては、ことしの４月から末吉の南之郷で「みなみのさと」という老人ホームがスタートいたします。これについても、多くの市民の方々が期待されております。そういう施設、また市内の特老、グループホーム等の事情を見ながら、26年度には介護保険事業の計画の見直しがありますので、この中でいろいろ調整をして、できましたら市内に立派な空き家がありますので、そういう空き家に五、六人で入れるような、そういう有料老人ホーム的なものができないか、そういうことなどを含めて、今後検討をしたいというふうに思っております。

②加工所の建設の問題でございますが、先ほどの質問の中でもお話しいたしましたが、深川の共同調理場が今あいている状態でありますので、一定の設備が整っておりますので、ここの中で、まずどういう農産物が加工ができるかということでいろんな方々と協力をして、まずスタートをしたいというふうに思っております。

次に、地元の企業の支援の問題でございますが、市が発注する物品については、もう全て100％に近い形で市内の業者にお願いを努力をしたいというふうに思っております。また、工事入札についても市内業者を優先とする、ただ市内の業者でできないものについては、当然市外を含めてになると思いますけど、市内の業者も、場合によっては共同体を組んで、ランクの上の方々に挑戦するような形で頑張っていただきたいというふうに思っております。いろんな形で企業に対する支援を、今後も進めていきたいというふうに思います。

曽於市の米を沖縄などに販売という政策でございましたが、つい先日、名瀬の市長とお会いいたしまして懇談する機会がありましたので、名瀬はほとんど米を島で生産をしておりませんので、島以外から、本土から米を輸入しておりますので、私の米をお送りいたしました。ぜひ試食をしていただいて、ぜひ曽於市の米を買ってもらえるように、今後また引き続き努力をして、一歩ずつ進めていきたいなというふうに思っております。

次に、地域分譲住宅と所得制限なしの住宅の問題でございますが、財部に宅地分譲事業をされまして、ほぼ目標どおりに行っているというふうに思っております。特に、曽於市の中でも財部の県境、末吉の柳迫地域の県境については、都城とのベッドタウンの地域でございますので、財部が分譲が終わりましたので、ぜひ柳迫のところに宅地分譲事業という形で進めていきたいなというふうに思っております。所得制限なしの住宅については、先ほど原田議員に答弁したとおりに、１年を10棟をめどに進めていきたいというのは基本的な考えでございます。

次に、自転車通学生への購入補助の平等化ということでございますが、長年の懸案だった問題でございますけど、今年の新中学１年生で、自転車通学補助の許可をされている方々に対して、５㎞未満の方々ですけど、この方々にも１万円の自転車新規購入の補助を提案をいたしておりますので、よろしくお願いしたいというふうに思います。

⑦店舗改装支援の平等化ということで、今まで商工会員以外の方々については対象外になっておりましたけど、同じ市民でありますので、商工会以外の方々も店舗の改装、そのための銀行からの借り入れに対する利子補給については支援をしたいということで、予算化をお願いしているところでございます。

合併浄化槽の事業所への取りつけの問題でございますけど、これについても一応検討はしたんですけど、今回は単独浄化槽の方々を特に重要視する意味で予算化しておりますけど、この末吉、大隅の、合併浄化槽の事務所へについては、基本的には前向きに取り組んでいく検討をしているところでございます。予算化は、また近いうちに検討したいというふうに思っております。

牛の関係で、牛や豚を含めた肉質改善等所得向上が、プロジェクトをつくり検討の問題でございますが、現在、肉質改善となる基幹種雄牛の選定は、県、市町、農協からなる曽於地区肉用牛振興協議会で選定されております。この中で、いろいろな展示会において最優秀牛となった、そういうものを生産素牛として導入をした人に対して補助金を交付する事業がありますので、今後、計画的に取り組んでいきたいというふうに思っております。

レトルト食品等の開発ということです。この問題はですね、これは非常に今すぐ

にできる問題じゃありませんけど、先ほどの特産品の加工所の問題がありますので、ここでするとか、また鹿屋地域のほうということで、串良のところに県の加工場施設が、本年度から工場が建設が始まります。これが完成したら、試作品の研究ができますので、この場所なんかを活用しながら、曽於市の農産物の加工を含めた準備を進めていきたいなというふうに思っております。

商業と街の活性化では、市民参加の協議会を、の問題でございますが、この間、特に財部地域において、今まであったスーパーが閉鎖をいたしまして、町近辺や若い人たちから、ぜひこの財部の過疎化を阻止するために、何らかの形のまちづくりについて、そういうものができないかという提案もありますので、やはりその地域の中心になる方々が集まっていただいて率直な御意見を出し合った、そういう協議会が地域でできれば、市としてもそういう形で参加をして協議会等というのは進めていきたいというふうに思っております。市民参加という意味では、市にある、いろんな協議会、審議会がありますので、なるべくあて職じゃなくて、市民の方々がやっぱり参加できるような配置も、今後は積極的に進めていきたいというふうに思っております。

農村、高齢者対策では、道の駅との連携ということでございますが、曽於市の中には３つの道の駅があります。そういう意味では、１つの市で３つの道の駅があるというのは非常に珍しいケースでもあり、そのまち独自の特色ある道の駅でございますので、これの活性化のためには市としても支援を強化したいと思っております。

例えば、財部の道の駅では、財部の道の駅に出された野菜やいろんな加工品を、農村部の、街まで買い物に来ることができないお年寄りの安否確認を含めて、注文があれば届ける宅配システムを今後やりたいと思っております。これは末吉も大隅も含めて、今後随時考えていきたいと思いますけど、また予算化については、議会の皆さんたちにお願いをするときが来るんではないかというように思っております。これについても十分道の駅の方々、出荷者の方々と検討してまいりたいというふうに思っております。

曽於高校の支援でございますが、これについては、もう条例も提案いたしまして、26年度の予算の中でも提案してあります。できましたら、この４月の１日から新１年生が入ってくるわけでございますけど、文理科だけが定数に足らない状況でございましたけれど、ぜひこの文理科の中からでも、また全体を含めて、この曽於高校から国公立に進学できる子供たちをたくさん出せるような、そういう学校づくり、またスポーツに対しても、全国大会に出場できるような、そういう高校生を輩出できるような、そういう支援体制を含めて、学校のほうと十分協議して、市としても協力したいなというふうに思っております。

岩川小の新築、移転は市民参加の協議会を設置をしたらどうかということでございますが、岩川小の新築、移転は、教育委員会、学校、保護者の方々の声を聞いて進めなきゃなりません。一定の国が新築については、なかなか予算が今後厳しくなるようでございますので、国は改築を勧めるようでございますけど、このあたりも含めて、岩川高校の今後の廃校の問題がありますので、そういうことも頭に入れながら、全体として関係の方々と十分声をかけながら、今後検討していきたいなというふうに思っております。

末吉小の改築はすぐに検討、改築の計画を発表すべきではないかということでございますが、これも同じでありまして、国がこの新築については、なかなか今後は調整をするようでございますので、耐震補強と改修工事を、そのほうがいいのか、全体計画を含めて教育委員会、学校、また地域を含めて検討を今後進めていきたいというふうに思います。

最後の農業後継者に対して、事業開始のための基金貸付制度を創設しますという提案の、私の政策の中の問題でございますが、認定農業者になった場合に、いろんな事業制度がありますので、基本的には今後、若い人たちが農業を本格的に専業としてやる場合は、そういう経済課の認定農業者になっていただいて補助事業を取り入れ、またそうでない方々についても、今後は市の独自のそういう農業振興の基金ができないか、十分経済課を含めて検討を進めていきたいというふうに思います。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

これ以外の、16項目以外の公約は恐らくなかったのじゃないかと思っております。これを今後、やはり一つ一つを視野に入れながら、政策的な実行のために力を注いでいただきたいと思っております。やはり厳しい問題も率直に言って幾つかありますけども、誠実に公約に向き合うことが、広く市民の皆さんから見て、誠実な五位塚市政だなということで印象を持たれることになろうかと思います。私は、非常にこのことは大事じゃないかと思います。難しい点は難しい、できない点はできないということを含めて、やはりやったほうが私は長い目で見て、大きな目で見ていいんじゃないか。あくまで大事なのは重点の５項目が大原則、これは絶対やっていただきたいと思っております。

その中で、例えば２つ、３つ、率直に現段階で申し上げます。いわゆる老人住宅でございます。これは昨年の９月議会でも多くの方々から質問が、厳しい質問が集中いたしました。率直に言って、そうした方々の意見もやっぱり視野に、頭に入れるべきじゃないかと思っております。

この老人住宅と、率直に申し上げまして、この高齢者の福祉住宅は基本的には違

うと私は概念上、定義上思っております。老人住宅というのは、具体的には、例えば末吉町では清寿園が老人住宅であります。もちろん国県の補助はありますけれども、お金がかかります。もう二十数年前つくって、記憶では７億数千万円でありました。定員が50名じゃなかったでしょうか。で、それが今現在、やっぱり所得によってこの違いがありまして、２万円、３万円、４万円以上払っておられる方々もおられるんですね。

そうした一方、この老人福祉施設となりますと、お話しもありましたように特老、あるいはグループホーム等を含めて、基本的には介護認定を受けた方々が基本的な介護サービスを受ける一環として施設に入所していると、この大きな違いがあるのじゃないでしょうか。それでも、安いところで５万から六、七万円、高いところで８万から10万円でございます。ですから、もろもろそのあたりの交通整理をしながら、やはりせっかく副市長の立派な経験がある力の方々が登用されましたんで、副市長の意見も十分聞きながら、やはりこの政策実行を図っていただきたいと思っております。厳しい点は途中で厳しいということで、この付け足し的なやり方はもうする必要がないと思うんですね。その点で誤りなき対応をしていただきたいと考えています。率直な市長の答弁を伺います。

その前に、２人の副市長の中で、特に基本的にはこれらの政策実行というのは、どちらかというと大休寺副市長が担当ですかね、ですよね。ですから、12月議会の私は人事提案でも、幾ら能力のある副市長が就任したとしても、やはり人間には限度があるから、やはり副市長の分担を分けたほうがいいんじゃないかというようなのは、このことが全てじゃないんですが、このこともあったために私は率直に意見を申し上げたんです。

それはそれとして、ただいまのこの市長答弁も聞きまして、今後副市長の強力なサポートが必要であります。代表して、特に事業課担当の大休寺副市長として、基本的にはどういった考え方を持っておられますか。

私は２つあると思うんです、いずれにしましても。１つは、市長をサポートする、言うまでもないことであります。と同時に、やはり意見を言うべき点は率直に意見を言うというか。例えば、あえて言いますけども、前の市長の場合も、２人の能力のある方がおられたんだけど、フラワーパーク問題じゃ意見は言わなかったんですよ、これは。だから、池田市政は失敗した。個人的にも中山副市長にも申し上げたんですけども、長年のつき合いがありますから。だから、意見を言うときには、やっぱり意見を言うことが大事だと思うんですね。その点で、全体的な感想を含めて、まず副市長から答弁してください。

はいはい。今の15項目を含めてですね、どういった形で今後、副市長としてサ

ポートを含めてやっていくつもりであるのか。

○副市長（大休寺拓夫）

それでは、12月、同意していただきまして初めての議会でございますので、同意をいただきまして大変ありがとうございました。

今、御質問がございましたけれども、副市長としてということでありますが、基本的に市長のまた公約なり基本方針がございますので、５つの大きな基本方針を大事にしながら、あと市民の意見を聞きながら、市民に優しい運営をやっていくということでございますが、それはもう大原則であると思っております。

その中で、私の部分が保健・福祉・衛生、それから事業が建設・経済という形になりますので、その中の今御質問がございましたその福祉の関係、老人ホームの関係が出てくると思います。

老人ホームにつきましては、いろいろ介護保険を使うというのが原則でございますので、そこができないものについては福祉サービスということになります。そういうこともありますから、今それぞれに介護保険料をお願いしながら、またいろんな福祉の面についても、今ありました医療費の助成とか、児童運営費の保育料の低減とかありますので、限られた財源でございますから、そこを、先ほど市長も申し上げましたとおりに、そういう長期的な財源確保の問題もあります。また交付税のまた軽減等もまた出てまいります。そういうことを踏まえまして、長期的に、一過性じゃ困りますので、そこあたりを十分考えをしながらやっていきたいと思っておりますので、それはまた、第６期介護保険計画も26年度にいろんな資料等をとりながら、今後のまた高齢者人口の推計とか、介護利用者の推計、そこも出てまいります。そういうことも出てまいりますから、そういうデータをもとにし、市長にはちゃんと説明をしていきたいと思います。最終判断は市長がされますけれども、そういう場合に、そういうデータの解析とかございますから、そういうものは保健課長として６年おりましたので、御意見を率直にしていきたいと思っております。

以上でございます。

○副市長（八木達範）

それじゃ、お答えいたします。

まず、私も12月定例議会で、私に対する人事案に同意をしていただきまして、まことにありがとうございました。基本的には、今、大休寺副市長が答弁したとおりですけども、私も常に市民の目線に合わせまして、そして市民の声を大切にして、そして一人一人が支え、助け合える環境づくりというのが大事だと思っておりますので、市長が目指しております５つの基本方針のもとに、各課長をはじめ、それぞれの職員の協力をもらいながら、補佐役として微力ではございますけども全力で頑

張りたいというふうに思っております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

市長答弁よろしいです。失礼な言い方やけど、副市長お二人、能力ある方でありますので、失礼ながら能力って言い方、失礼ですけど。やはりイエスマンではなくて、どんどん意見を言いながら、意見を、言葉は悪いですけど、戦わせながら政策遂行をしていくほうが、これは五位塚市長にとってもいいことだと思うんですよ。そのことを私は特に、過去のいろんな方々の経緯を見ましても、大事じゃないかということを感じておりますんで、ぜひその方向で努力をしていただきたいと考えております。

この中で、例えば老人ホームだけ挙げましたけども、幾つか困難な問題が今後予想されます。財源的にもですね。例えば、岩川小学校の新築移転の問題も、例えば岩川小学校を改築するだけでもお金がかかるんですが、これを例えば岩川高校のほうに移転するとなりますと、２つの校舎の解体、小学校と高校、そして岩川高校の買収、用地取得を含めて、これは試算できないほど大きな金額になるのじゃないでしょうか。

ですから、市民参加は大事でありますけども、市民参加だけでは片づけられない、もっと困難になる一面も、側面もあります。それでも市民参加の協議会となっております。これは一例でありますけども。ですから、こうした点も、特に副市長の強力なサポートが私は必要じゃないかと思っております。

あるいは、この末吉小の改築はすぐに検討と、これはすぐに検討と、そして改築計画を発表ってことですね。これも検討はすぐできるでしょうけども、改築計画は、これは財政問題がありますので、なかなかすぐ計画発表は難しいと思うんですね。こういったことを含めて、やはり副市長の特にサポートが私は大事じゃないかと思っております。

次に、大きな質問に入ります。

○議長（谷口義則）

ここで徳峰議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時５７分

再開　午後　３時０６分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開き、徳峰議員の一般質問を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、再生可能エネルギーの積極対策について質問いたします。

冒頭申し上げました、私は一昨年来、一般質問を初めとして、この問題を取り上げました。それで池田市長のもとで、平成25年度当初予算で131万円の予算計上が初めてなされ、そして副市長をキャップとした対策検討委員会も設置されました。

なぜ私がこのことを提起したかというと、大きく２つの理由があります。

１つは太陽光がどんどん入っておりますが、いわば行政としてなすがままでございます。いいことはいいことだけでは済まされないんですね。やはり行政でありますから、市内に市民、あるいは業者等が入ってくる、あるいは存在している以上は、やはり一定のルールが必要ではないか、これが本来のやはり行政の基本的なあり方だと思うんですね。ルールがない。添付した資料にもありますけども、例えば大分県の由布市におきましても、観光のまちということで、ここは規制的な条例があります。ですから、なすがままはいけないんじゃないかって。

それから第２点目は、やはり太陽光も含めて、やはり10年、20年、30年って長い目で見て、我が曽於市にとっては、自然エネルギーでは何が一番いいのかって。行政としては徹底した研究が必要ではないかと。そして、受け身でただ受け入れるんではなくって、やはりこれと思った点は一定のお金も出しながら積極的に対応を考えていく、いわば規制と積極策の両面から、基本的には条例制定を含めた研究が必要ではないかということでの問題提起でございました。

質問でありますが、本年度25年度五位塚市政を含めて、何回検討委員会が開かれましたか。そして、どういったことが検討されて、現段階での一応、この話が大体終わっておりますか、検討が。

○市長（五位塚剛）

曽於市における再生可能エネルギーということで検討委員会もできておりまして、市のほうでも職員を課長級を中心として研修もいたしております。そのことについては課長から報告いたしますが、いろんな角度から、この問題は今後検討は進めていきたいというふうに思っております。

あとは課長に答弁させたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

検討委員会を、平成25年の２月に設置いたしまして、25年ですから、約１年間ですけれども６回ほど開催いたしております。

まず冒頭の１回目につきましては、この取り組みの設置要綱とか、その今後の取り組みということで話し合いをいたしているところでございます。

そして、また24年度内になりますけれども、３月に第２回目の会議を開きまして、そこで25年度の計画について話し合いをいたしたところでございます。そして、６月ですけれども、これが25年度の第１回目になりますけれども、再生可能エネルギーの基本調査の業務について、先ほど議員のおっしゃるとおり、コンサルタントのほうに委託をしたということになっているところでございます。

それと25年度の第２回目ですけれども、再生エネルギーの研修を鹿児島の大学の先生にお願いしまして、検討委員会等に勉強をさせていただいたところでございます。

それと12月に入りまして、その基本調査のあらましの報告を受けたところでございます。

そして、年が明けまして、ことし２月に、日田市と大牟田市にガスと小水力等がございますけれども、この研修に参加させていただきました。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

再度、先ほどの答弁も若干ありましたけども、今後の方向としては、どういった方向であと取り組みたいと思っておりますか。冒頭申し上げましたように、予算額が26年度は大幅に少なくなっておりますけれども、一応最終的には、どういった方向で残された点は検討して、そして何月までに全体をまとめて、そしていつごろ議会に条例を含めて全体の市の考え方については、一応方針を出される予定ですか。

○市長（五位塚剛）

先ほどの１回目でお答えいたしましたように、25年度は川内の業者にこの事業についての委託をいたしました。それが３月末にまとまる状況でございますので、あとそれをもとにして、曽於市として、このエネルギー対策についての具体的な考えを、まだ私が示しておりませんので、十分この問題について担当課を中心に検討したいと思っております。

今、曽於市内において、大型のメガソーラーが約10基できておりますので、これはほとんどが民地の宅地とか山林が中心でございますので、大分県の湯布院の景観条例なんかも参考にしながら、曽於市にどういう条例が必要かということも含めて検討したいというふうに思っております。

（「それ、大体いつごろをめどに」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

まだいつということは言える段階ではありません。

○１９番（徳峰一成議員）

本当はですね、ちょっとおこがましい言い方ではありますけども、せっかくこの

25年度から動いておりますので、一定の条例、議会との関係で言いますと、議会としては条例案が出されて初めて全体の概要を知ることになるんですね。ですから、条例等を議会に提示するのが一つの私はめどだと思うんですよ。目途だと思うんですよ。ですから、その目途をいつに持つべきかというのは、やはり課長を含めて検討した上で当初から、やはり目的意識性を計画に持ちながら対応すべきだと思うんですよ。だから、いつ出すかが目途がわからんでは、率直に言っていかがなものかと思っております。今後は考えていただきたいと思っております。

いずれにいたしましても、この26年度も引き続き検討するということでございますけれども、翻りまして、曽於市の場合、太陽光が――メガソーラーだけが今入っているようでありますけども、今現在、そして今後の予定を含めて、今どれだけメガソーラーを中心として太陽光が入っていますか。これは調べていると思いますので答弁してください。

○市長（五位塚剛）

メガソーラーについて、市内に幾らあるというのは、担当課でも具体的にはわからない部分があります。それは市に対して申請があるわけではありません。ただ農地を活用してする場合は、農業委員会の転用の許可が必要でありますので、農業委員会を通じた場合は一定の集約ができますけど、山林の開発も１町歩以下に納めれば、なかなかこれは数字的にはできません。民間は市に、そのことについての申請はないわけでございますので、全体の数字というのは非常に難しいですけど、先ほど言いましたように、大きなソーラーについては曽於市内には約10カ所ほどはありますけど、細かい数字がつかんでいないと思うんですけど、とりあえず担当課長から答弁させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

市長のおっしゃったとおりでございます。私どもに、関する情報が入ってきましたのが、６カ所ほどは、メガソーラーの部分については把握いたしているところでございます。九州電力様のほうに聞いたときには高圧、6,600ボルト以上ですけれども、鹿屋管轄、霧島管轄、都城市管轄ということが電力であるそうですけれども、そこで10件ほどはございますということで聞いているところでございます。

ちなみにその６カ所ですけれども、財部の正部、大東電子、大隅北中……

（「それは、規模はわかってますか」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

大体わかってます。財部の正部が1.2メガですね、大東電子が1.6、北中が877、メガに届いてないということです。それと大隅の鎌田建設の近くですが、あれが

２メガ、今度、一応予定ですけれども、南のほうの平沢津に一応できる予定です、1.6。それと片倉土地が３メガ、一応これだけは把握いたしているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

これは副市長を含めて考えて――もちろん市長もですけど――いきたい点なんですが、やはり何の問題でも、くどいようでありますけども、新たな動きが市内で起きた場合は、民間の問題含めて、行政上それはどこまで対応すべきかは、可能な限り実態は把握した上で検討すべきだと思うんですよね。

そうした点から見て、このメガソーラーを初めとしたこのエネルギーの問題というのは、優れて今日的な、また今後の行政にとっても大きな、考えていかなければならない重要な課題ではありますので、やはり現在、あるいは今後どれだけの太陽光が入ってき、そして入ってこようとしているのか、やはり可能な限り実態をつかんだ上で、やはり行政としても十分な、いろんな角度からの検討と研究が必要じゃないでしょうか。正確な実態が十分わからないままでは、十分な検討結果は期待できないと思うんですよ。そういった点を副市長として意見具申をしていただきたいんですよ。

私は準備しておいたんですが、やはり企画課は企画課で、これは大変努力がされておりますけれども、やはり課を超えたこの問題があります。この問題もですね。やはりプロジェクトが必要じゃないかという感じもするんですよ、この問題はですね。今後、条例制定を含めて、その後の対応を含めて、やはり一定期間は集団的なやはり検討が必要じゃないかとも思っておりますけども、市長、プロジェクトを含めて、今後対応する考えはないですか。企画課中心でやっていってもいいんですか。

○市長（五位塚剛）

毎月、全ての課長を交えて庁議を行っております。この中で、この曽於市内における今のメガソーラーが建設予定地がどれぐらいあるかということを含めて、実態調査はいたしましたけど、なかなか全域的に調査できない部分があります。メガソーラーのほかにもバイオマスの問題、水力発電の問題、風力発電の問題、いろいろありますので、今後の曽於市の環境を守る、また自然エネルギーをどうするかという問題を含めて、今後、検討はしたいと思うんですけど、それがプロジェクトチームでいいのかどうかということを含めて、検討はしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

組織的なやり方は、いろいろ検討して、最良の方法でやっていただきたいと思っております。曽於市が決して進んでいるわけじゃないからであります。市長答弁で

ありましたように、新年度予算でいえば、曽於市にとって初めてでございますけども、リフォーム、この住宅関係でも、太陽光についての住宅の発電システムの設置補助が初めて750万予算計上されております。これ自体は評価したいんですが、しかし、県内でも最もおくれているんですね、この点も。

例えば、平成23年度の資料でありますけども、志布志市では600万円が計上されているし、霧島に至っては23年度ですよ、6,500万円が計上されているんですね。ですから、全体として、このエネルギー対策が、あるいは対応がまだ弱い部分がありますので、これは目的意識性をもって進めていただきたいと思っております。

次の質問であります。臨時職員でございます。臨時職員にいたしましては、特に１カ月の勤務が14日以内の方々を含めて、現在、曽於市ではどういった形態で、それぞれ何名が働いておりますか。

○市長（五位塚剛）

25年度の実績状況を含めて、総務課長から答弁をさせます。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

臨時職員の雇用に関する規則というのがございますが、これに基づきます雇用形態がございます。初めに、職員の欠員や病休等で臨時的に雇用している方が７名でございます。それから、臨時的任用を行う日から１年以内に満了され、または廃止されることが予想される臨時の職、本当の短期間でございますが、こういう方が10名でございます。それ以外に、市長が認める場合ということで143名でございます。合計160名となっております。

○１９番（徳峰一成議員）

数年前からだったですか、この合併後でありますけど、臨時職員がそれまで20日以内勤務が14日以内になりましたけども、これは法律上の規制は特にないと思うんですけどね、どうなんでしょうか。17日、あるいは18日働いても法律上じゃ問題ないと思うんですが、正確さを期するために答弁してください。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

特に法律上の規定はございません。

○１９番（徳峰一成議員）

だから、率直に申し上げまして、池田市政のもとで、この解約がされているんですね。まあ20日以内でも、私は個人的にはやっぱり気の毒だと思ってるんですね。働ける意欲のある方々が、いわば行政の事情、都合で働く日数が制限されて、さらに14日以内に制限された。このために雇用保険は入っていますけども、もう一つ大

事な社会保険が加入できないって。若者でありながら、１カ月の手取りが、休む日もあったりしますので、６万から７万円で働いている。近年、格差社会が言われておりますけども、これは行政が行っているというのは、非常に私は全国的にも問題かと、率直に言って思っております。本来、格差社会を是正するのが行政のひとつの、是正するのがですね、目的にもしていただきたい点でございます。

その点、どう見てもこの臨時職員については、今後改善の方向が大事じゃないかと思っています。方法論は幾つかあろうかと思います。２つ、３つですね。志布志の場合が全てではないんですが、志布志の場合、いわばこれ私、感心いたしました。平成20年度から独自の規則等を添付資料を添付いたしておりますけれども、つくりまして、嘱託って形でやっております。嘱託が220名であります。臨時職員は80名でございます。この嘱託の中で、通勤手当も、あるいは社会保険も、さらには有給制度も保証されております。10万2,000円の月給制でございます。

もちろん国の縛りがあります。御承知のように、５年までは勤務できるけども、６年以上は勤務できません、正規の職員じゃないから。だから最高５年たって、再度ゼロから、そういう方々もやり直すということを志布志もやっておりますが。しかし、やはり優れて独創的な市民の働く方々を必要最小限保障する、憲法の25条の原点に立ち返りながら、そうしたやはり対応をとっております。

曽於市の場合、どういったやり方がいいかは、一応お任せするとして、いずれにいたしましても６万、７万の手取りでは、これは余りにも悲しむべき状況じゃないかと思っております。この方々、17日、18日働いたからといって、曽於市は損はしないんですね。それよりか働いてもらっているから働いた分のお金を支給したらいいわけでありますので。ですから、いろんな角度から、これは例えば１年間、半年なら半年間の検討期間を設けて、副市長あたりをキャップにして、そして曽於市に合った形の独創的なやはり働く方々の意思で、臨時職員――名前が臨時職員がいいかどうかを含めて検討をすべきじゃないでしょうか。ぜひこの点は、やろうと思ったらやれる点でありますので、市長の前向きな答弁をいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

合併をいたしまして、職員が行政改革によって相当減らされました。そのために大隅と財部の住民サービスを維持するために、その職員の事務の補完という形での臨時の職員を対応してまいっております。基本は、職員が全て住民のサービスにこたえられるように能力を高め、また意識の変化が必要だというように思っております。どうしても新たな事業の展開とか人手不足の場合は、臨時の対応というのも必要でありますけど、あくまでも臨時の職員は補佐的な役割であるというふうに認識しております。

ですから、今後はこの臨時職員の14日という問題も提案ありましたので、どういう形が一番いいのか、場合によっては14日でもいいという方もいらっしゃるんですよ。それはもともとが14日で、これだけの形態の仕事で、事務的な補佐ですよということを前提としてお願いしております。

それで生活給としたら、７万7,000円は非常に厳しいと思いますけど、また本当に生活給として必要ならば、１カ月働ける正式な雇用の場を同時に求めるというのも大事だと思うんですけど、形態については今後十分研究したいと思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

総務課長がいいかな、14日勤務の職員が、現在含めて年間おおむね何名ですか、曽於市の場合は。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。14日勤務以内の方が130名でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

だから、一部には14日以内でもいいと言っておられる方もいるかもしれませんが、大方は、やはり生活をしたい、そのために一定の日にち働いて、そしてお金をいただきたいという方が恐らく大方だと思うんですよね、一般論から言いまして。この130名というのは、年間を通して今後とも恐らく100名を超える方々が働くことになると思うんですよ。そうした点で、市としては、しっかりしたやはり条例等ルールをつくりまして、そして行政として生活を支える意味での労働条件の改善は、これはぜひつくっていただきたいと思っております。これもいつまでということは、もう今回申し上げませんけども、改めてこの点は取り上げてまいりたいと思っております。特に新しく誕生した市長でありますので、こうした人間として働く方々の権利を保証すると言いますか、この点は県下でもやはり優れた施策をつくっていただきたいと思っております。次回の質問に委ねたいと思っております。

次に、最後に市民参加では条例など受け皿の整備を、冒頭の答弁では、この今のところ考えてないということでございましたけども、これはいかがなものかと思っております。これもそもそも論から言いまして、やはり行政が市民参加の形態をつくる場合は、何らかの議会とのかかわりもありますので、条例を含めて、やはり取り決めが必要じゃないでしょうか。あるいはその方が、市民参加する方々との間でも取り決めが必要じゃないでしょうか。もちろん予算措置が必要ということもあるからでございます。

これが例えば今回のフラワーパークの跡地利用だけじゃなくて、先ほどの公約を含めて今後積極的市民参加を図る、そうしたことがあった場合、ますます私は曽於市として市民参加をどういった位置づけのもとで、やはり行っていくか、やはり

ルールづくりが必要だと思うんですね。それは総体的な条例と、あとはもちろん規則等を含めてですね。そうでなければ私は行政としていかがなものかと思っております。

例えば、市民参加が行われたって、じゃあ、その法的な根拠は何ですかって、条例上の根拠は何ですかって。ありませんっていうことになるでしょう。ないまま予算措置を含めて執行をされる。これがこの法治国家にとってはそもそも論から見て、私はあってはならないことだと思うんですよ。

ですから、市民参加自体はますます必要だし、市長と全く同じ考えであります。可能な限りこのことは今後考えて、そして前向きに対応すべきだと思いますが。ですから、そのためのルールづくりを今後研究していただきたいと思っております。これが対応はこれからであるからでございます。その点で再度、市長の答弁をください。

○市長（五位塚剛）

市の行政機関には、今の段階においては、議員の方々を含めてたくさんの審議会、協議会があります。この審議会、協議会については、なるべく議員の方々は新年度からこの会からは一応辞退していただきまして、このような議会、または委員会で市民の声を積極的に出していただきたいということで考えております。そのことについては議会の同意も得ております。

一方、その各種協議会の不足する分、また各種団体の方々が、非常にあて職で入っております。その中で、一般の市民の方々が、その特別な審議会において参加できる条件枠も当然条例の中でありますので、曽於市全体のまちづくりという意味じゃなくて、やっぱり専門的な分野で、どんどん積極的に市民の声を登用していきたいと思います。それはもう裏づけとして条例があるわけですので、これは生かしたいと思っております。

同時に、曽於市全体のまちづくりをどうするかということについてのまちづくり協議会というのもありますけど、そのあたりの問題を含めて、条例上、整備すべきものがあるとするならば、十分検討して市民の皆さんの参加を含めて、前に進めていきたいというように思います。

○１９番（徳峰一成議員）

だから大事な問題で、今後修正はできないと思うんですけども、そうした方向で、特にこれは副市長は八木副市長になりますか、担当。その方向で認識してよろしいですか。曽於市民が参加する、この市民参加の条例になるかどうかはわかりませんよ、これを含めてルールが必要じゃないか、一つ一つの条例だけでいいのかどうかですね。

例えば、今度のフラワーパーク跡地問題についても、条例化は厳しいでしょう。だから規則だけの対応になって、そして予算措置を行ってきた。これは一例でありますけどね。こういったことだって今後二つ、三つあり得ると思うんですよ。市民参加自体は非常にいいことです。積極賛成なんですよ。だから一つ一つの個別的な条例にそぐわない面が出てくるんじゃないか、そのことを含めて研究が必要じゃないかって私は思ってるんですよ。そのことを含めてですね。研究した結果、必要がなかったら、こういったことで、もう必要はありませんということで、私、納得できるんですよ。今の段階で必要がないということはいかがなものかと思ってるんですね。再度、どなたでもいいから答弁してください。

○市長（五位塚剛）

市民参加という意味でのまちづくりというのは、広く公民館活動の中でもありますし、特に大隅町では地域の振興大会が生涯学習の一環としてされております。その中で、市民の方々が多くの意見を出し合って、公民館を通じて、また直接会ったりしてとか、いろんな形の声が反映されております。それもひとつの市民参加型の意見交換でございます。だから、一つの目的に沿った、例えば交通対策協議会、これは農村部のお年寄りの声、公民館、いろんな方々の人たちが入って、目的に沿った審議会をやっております。その中に一般の方々が入れるように、目的によってこれは条例化と予算化されております。それはもう当たり前のことであって、その中でも当分カバーできると思っております。

ただ、全体のまちづくりをどうするかという意味での予算化をどうするかというのは、これはまた十分検討しなければなりませんので、各担当課、また副市長を含めて、十分検討したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

最後になろうかと思いますが、例えば先ほどの16の公約の中でも、具体的に市民参加というのが、商業とまちの活性化では市民参加の協議会を設置すると。これが条例で必要かどうかもわからないんですよ。条例が必要だったら、もう必要ないかもしれません。しかし、条例が必要ない場合は、やはり市民参加の、全体を網羅するような土台をつくっておくべきではないか。

あるいは岩川小学校の新築移転には、市民参加の協議会を設置、これも市民参加であります。このため独自の条例が必要でしょうか、果たして。必要だったら、その中でうたったらいい。必要でなかったら、条例がないまま市民参加が行われるんですよ。こういったことを含めて、今後どんどん出てくると思うんですね。市民参加自体は優れて今日的な考えであるし、そして前向きに考えていかなければなりませんけれども、しかし、そのことの条例化を含めた検討は必要じゃないかと。

○議長（谷口義則）

徳峰議員、時間です。

○１９番（徳峰一成議員）

そのように思っておりますので、答弁はよろしいですので検討、研究をしていただきたいと思っております。

以上で私の質問を終わります。

○総務課長（大窪章義）

先ほど答弁しました130人という人員、人数でございますが、14日以内の職員でございます。先ほど申しましたのは、日額支払いが130人ということで、ちょっと勘違いをいたしました。14日以内の臨時職員は64名でございます。訂正をいたします。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時３８分

再開　午後　３時３９分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第４、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１６番（久長登良男議員）

本年は、ソチ冬季五輪が開催されました。参加された選手の皆さんは金メダルを目指して練習に励み、努力されたと思います。結果はどうであったにしろ、一生懸命に競技されたことに対して、心から拍手を送りたいと思います。

今回、鹿屋市、志布志市の市長選挙が実施されました。当選された２人の市長は、内容は違っても日本一を目指すという強い意志のもと当選されたようです。このようなことから、目標は高く掲げ、それに向かって日々努力することの大事さを思い知ることができました。

先日、通告いたしておりました一般質問として、市政についてと、歳入及び産業の振興についてお伺いします。

まず、市長の市政についてお伺いします。市長に就任されて、初めての当初予算でありますが、これまでの予算と基本的にどうどこが違うのか、また特色は何なのかお伺いいたします。予算の基本方針として、市民に優しい市政運営、人と自然を生かした活気ある地域づくりの２つについて、具体的にどのようなことを考えてい

るのかお伺いします。

次に、歳入についてでありますが、過去３年間の普通交付税と特別交付税の実績は幾らになっているのか、また今後の普通交付税と特別交付税の見通しはどのように考えておられるのかお伺いします。

③厳しい財政情勢のもとで、新たな歳入財源の確保について何らかの方策は考えられないかお伺いします。

歳入とも関連しますが、曽於街道は旧町により市道、農道の違いがあるのはなぜか、お伺いします。

次に、産業の振興についてお伺いします。農業の振興を具体的にどのように考えているのかお伺いします。農畜産物を生かした所得倍増のまちづくりを目指しているようだが、取り組み及び計画をお伺いします。

また、農畜産物の付加価値を高めるための具体的な内容についてお伺いします。

以上で、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、久長議員に対する一般質問に対して、お答えをしたいというように思います。

まず市政についての①でございますが、市長に就任されて初めての当初予算であるが、これまでの予算と基本的にどこが違うのか、特色は何かということでございます。

基本的には、市民に必要な予算は、今までどおりに計上されております。市民にとって不平等であった補助金は、見直しをしたところでございます。

また、曽於市の人口増対策の強化策として、子育て支援などを予算化いたしました。

②基本方針として市民に優しい市政運営、人と自然を生かした活気ある地域づくりの二つについて、具体的にどのようなことを考えているのかということでございますが、市の職員の窓口応対を含めて、住民の要望など住民サービスを積極的に進めたいというふうに思っております。人は財産でございます。曽於市にはすばらしい能力を持った方々がたくさんおられますので、その人たちの協力をいただきながら、広大な曽於の田畑の有効活用と、例えば大川原峡などの自然を最大限に利用した地域活性化を図りたいというふうに思っております。

歳入について、①過去３年間の普通交付税と特別交付税の実績は幾らかということでございますが、普通交付税の実績については、23年度が88億6,831万1,000円、対前年度比２億633万8,000円、2.3％の減、24年度が88億1,358万3,000円、対前年度比5,472万8,000円、0.6％の減、25年度が87億6,096万1,000円、対前年度比5,262

万2,000円、0.6％減となっております。

特別交付税は、25年度交付分は３月末に決定する予定ですので、22年度から申し上げますと、22年度は８億8,326万6,000円、対前年度比で１億5,772万2,000円、21.7％増となりました。これは特殊要因として、口蹄疫対策の経費が算入されていたと思われます。23年度は７億5,495万4,000円、対前年度比１億2,831万2,000円、4.5％の減となりました。24年度は７億4,636万4,000円、対前年度比859万円、1.1％減となっております。

②今後の普通交付税と特別交付税の見通しはどのように考えているのかということでございますが、今後の普通交付税の見通しについては、合併算定替えによる合併市町村の特別加算が28年度から段階的になくなります。25年度交付税額から試算すると、33年度が13億8,600万円の減の73億7,500万円程度の見込みでしたが、１月に総務省から発表された合併市町村の新たな算定方式として、支所設置による行政需用費を加算して、１支所当たり約２億4,000万円の追加となりました。これを加味して曽於市の平成28年度以降の普通交付税交付見込み額を試算すると、25年度に対して28年度が9,100万円減の86億7,000万円、29年度が２億7,200万円減の84億8,900万円、30年度が４億5,300万円の減の83億800万円、31年度が６億3,400万円減の81億2,700万円、32年度が８億1,600万円減の79億4,500万円、33年度以降が９億600万円減の78億5,500万円となる見込みでございます。

また、特別交付税でありますが、特別交付税は、大規模な災害復旧や口蹄疫対策等の普通交付税で算定されない財政需要に対して算定されるものです。特別交付税の国の予算額は、交付税全体の６％となっており、国の交付税全体の予算額に左右されるところではございますが、合併算定替えによる普通交付税の特例措置が全国的になくなっていくと、国全体の交付税総額も減少していくことを予想していますので、曽於市においても28年度以降、普通交付税が減額に向かうので、特別交付税も28年度以降は普通交付税と同様の減額に向かうと予想しております。

歳入について、何らかの新たな歳入方策は考えられないかという質問でございますが、新たな歳入方策でありますが、新たな税の創設等については、新たな住民負担を伴いますので、今後も企業の誘致による固定資産税や法人税等の増収、農業や商工業の振興策による所得の増による市民税等の増収、区画整理地や遊休地等の財産処分、メガソーラー事業者等への土地の貸し付けによる収入の増、また滞納者に対する徴収の強化等に、さらに取り組んでいきたいというふうに思っております。

④曽於街道は、同じ曽於市内でありながら、旧町の単位で市道と農道の違いがあるのはなぜかということでございますが、曽於街道につきましては、丸山地区から国道269号につきましては、もともと１級町道であったわけですが、農政関連の町

道整備として、建設省からの補助を受けながら建設課で整備した道路であります。

また、国道269号線から、国道10号線を経て財部北地区までは、新設農道として県の耕地事務所が建設したものです。当初は農道として整備した道路につきましても町道として指定することが許されておりましたので、丸山地区から国道10号までは町道としての認定を受けたところですが、その後、建設された国道10号から財部北地区につきましては、農道で整備した道路は農道台帳に記載し、農道として管理するよう国からの通達があり、農道としての管理を行っているところでございます。

産業の振興についてという中で、①農業の振興を具体的にどのように考えているのかということでございますが、昨今の農業を取り巻く状況は、燃油価格の高騰、農業従事者の高齢化の進展、農業後継者・担い手不足等さまざまな問題が山積しており、大変厳しい状況でありますが、今後本市といたしましては、１、生産基盤の計画的な整備の推進、２、優良農地の保全、農地の流動化による集約化や担い手農業者への利用集積、耕作放棄地・遊休農地の有効活用、３、農地の集約化による農業生産法人の育成、４、畑かん水利用の推進、５、農産物のブランド確立、６、加工品の研究開発・商品化、６次産業化への支援、７、消費者ニーズから求められる付加価値の高い農産物の提供、以上のようなことを踏まえながら、県・ＪＡ等関係機関との連携を図り、本市の農業振興に努めてまいりたいと考えております。

また、畜産部門においても、急速な高齢化、後継者不足による飼養農家戸数と飼養頭数の減少が大きな課題となっており、さらなる振興策が必要と考えております。

現在、事業を推進しております、１、市畜産振興協議会事業による優良種畜の導入・保留の確立、２、改良増殖対策や生産組織育成、３、畜産振興基金や肉用牛特別導入事業基金による無利子の貸付事業、４、パドック牛舎設置補助金等の生産基盤施設整備事業、５、繁殖雌牛導入保留緊急対策事業、６、肥育素牛導入保留緊急対策事業等を継続しながら、関係機関と一体となって増頭対策を推進し、畜産の振興に努めていきたいと考えております。

②農畜産物の付加価値を高める方策をどう考えているかということでございますが、野菜等の付加価値を高めるために、市場に出荷できない規格外品を漬物等に加工して販売できるよう、平成26年度から加工研究グループ等を発足させたいと考えております。

当初はグループの立ち上げと、講師を招いて漬物の講習会を定期的に実施していきながら、将来的には道の駅等で販売できるような商品づくりを目指していきたいと考えております。これが確立できれば、規格外品でも収入が得られるようになり、農家所得の向上にもつながると考えております。

以上で、１回目を終わりたいと思います。

○１６番（久長登良男議員）

１回目の答弁をいただいたところでございますが、まず１番目の市政についてを再度質問いたします。

予算と基本的にどう違うのかという質問の中に、今までとほとんどかわらない計上でありますということの答弁でありました。その中で、市民にとって不平等であった補助金は見直したところでありますということでありますので、この不平等というのはどういうものがあったか、再度質問いたします。

○市長（五位塚剛）

例えばの例でございますが、商工振興ということで市内の業者の方々、店舗の方々が店を改装してですね、地域振興を図りたいということに対して、市独自の利子補給制度がありますが、これはまちの商工会に入ってないとその対象にしないということでございましたので、広く平等に市民の方々全てを対象とした施策をいたしました。

また、小学校から中学校に進学をしたときに、２km以上５km未満もクラブ活動やそういうことで自転車通学を認めておりますけど、５km以上の方にしか３万円の補助はいたしておりませんでした。そういう形で、同じ新１年生であるのに不平等であるということを思っておりましたので、財政上の問題もありましたけど、一応１万円の自転車購入補助としてしたところでございます。

ほかにもちょっとあるわけですけど、まだまだ今後十分検討して、市民の不公平をなくしていきたいというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今度の予算の説明の中でも書いてありますが、209億4,000万円ということで前年度に対して９億1,000万円の減、4.2％の減となっております。その中で、一般財源というか、非常に消費的支出が多いんじゃないかなというふうに、私なりに思ったところでございますが、このことについては何かコメントがあればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

まあ予算の大部分が職員の給料、また市民の福祉、暮らしを守るためのいろんな福祉予算、教育予算、大方今までとほとんどそれは変わりません。消費的な支出が多いのではないかと言っておりますけど、これも特別ふやしたわけではありません。市民生活を守る上で最小限必要なものを提案いたしました。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

一般財源が私なりに見ると多いのかなという気がしますので、これはまた予算審

議のときにお伺いすることにいたしまして、特色をお尋ねしますが、先ほど子育てなどの予算化をいたしましたというのが特色なのかなというふうに思ったところですが、それが一番大きな特色というのは、子育て支援が大きな要因なのかどうなのかですね。目標としてはどうなのかを再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市は、合併当時から人口がもう約4,000人減りまして、65歳以上が35％、３人に１人がそういう状況になっていきます。そうなったときに、将来の曽於市を目指したときに、非常に若い人たちが少なくなっている状況でありますので、今子育ての支援の事業をどうしても重要視しないと曽於市を担う若者が少なくなると日々危惧しておりますので、子育て支援を重要視し、そして曽於市の農畜産物を生かした支援をどうしても強化したいというための考え方でございました。

○１６番（久長登良男議員）

この前のテレビだったかなと思っておりますが、子供を一人産む、日本で一番多いところという沖縄とか島なんかが出ておったようですが、そういうところを見てみますと、子育てに非常に環境がいいのではないかなというふうに私なりに思ったところです。そういうところの調査とか、そういうものを人口増、子育て支援なんかの何かそういう方策があるのか、そういうのを検討されたことがあるのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

特に、沖縄県はどこの島も非常に子供を産む比率が高いようでございますので、だからといって人口が増えているわけではありません。全体的に見たときにはですね。しかし、子育てできる、要するに子供を産み育てる、できやすい環境づくりというのは、相当努力をされているようでございますので、全国的にそういう支援策をしているところが相当あります。場合によっては保育料を無料化しているところもあります。保育園も含めて無料化しているところもあります。学校給食を無料にして、子育てしやすいところでもあるようでございます。ただ財政的なものが非常にありますので、お金のかからない方法も含めて、いろいろまた今後、勉強していきたいなというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

環境づくりというのが一番大事ではないかなというふうに思います。というのは、お金だけやったでということで増えるもんでもないし、人口増にもつながらんと思います。というのは、そこで働く場所があったり、そして地域の環境というのが整備をされたり、いろんなそういう要素が、いろんな要素があって、人口も増えてくるし、子育てしやすい地域になってくるんじゃないかなというふうに思うところで

すから、それを目指すんであれば、先ほど私が申し上げましたように、オリンピックも参加することに意義があるということにも言われておりますが、その参加するのにも大分努力をしながら、参加する以上は金メダルをもらうんだというふうに、そして先ほど申し上げたように鹿屋の市長、志布志の市長も選挙公約としては「日本一を目指すんだ」という何かを目指して取り組まれていたようですが。五位塚市長もばらまきということじゃなくて、何か目標を、日本一を掲げながら、それに向かって曽於市民が全員が努力するというのも一つの方法ではないかなというふうに思うところですが、そのことに対して何かありますか。

○市長（五位塚剛）

先ほど申し上げましたように、３人に１人が65歳以上の現状でございます。65歳といったら、非常にまだいろんな形で仕事もできるし、また、いろんな能力も持っていらっしゃいますので、私はこの65歳以上の方々が元気なこの状況を、場合によっては若い人たちの子育て支援にアドバイスして、一緒に子育てを手伝ってあげたり、そういうこともできるのではないかと思っております。

農業についてもそういう方々のノウハウを生かして、それこそ病気をしない元気な地域づくりというのを目指せたら非常にいいのかなと思っております。そのことが医療費の抑制やら、また曽於市全体の活性化につながると思いますので、そういう先輩方とのお力を得ながら、元気なまちづくりを目指したいなと思っております。

○１６番（久長登良男議員）

私なんかが小さいころは、子供が兄弟が四、五人とか、たくさんいましたね。そして子供の中でも、また近所隣りの人たちが一緒に遊んで、そして一番先輩の人たちが十五夜とか夏休みになると川に水遊びとか、いろいろそういう子供間の子育てじゃありませんが、遊びとかそういうものを教えながら、そして年な人は年な人なりに、子供をばあさんとかじいさんたちがいろんなことを教え、そして親なんかは一生懸命仕事に行くという、そういう形での農村風景というのを私は思い浮かべているわけですが。

そういう曽於市の中では昔そういう培った歴史というか、そういう子育てができるんだよとか、そういうものにならないかなというのも想像等は思っていたわけでございますが、そのようなことをできればなというふうに私なりに思いながら、この一番最初の基本的な項目というのは、何か日本一になるような目標を掲げながら、こういう予算もそれにつけ加えるし、そういう体制づくりというのができていけばいいなという形で質問をしたわけですが、何かそれに対して日本一というような目標を掲げるためには、ほかにないような曽於市独自、特色のようなものを考えていらっしゃらないか、再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

志布志市の本田市長が、よく日本一の子育て支援を目指すというふうに掲げておられました。大変日本一の高校生、山口君がですね、スポーツでも頑張っているようでございます。また関取も誕生しているようでございます。いろんな意味での日本一というのはありがたいことだと思っておりますけど、今具体的に、私の頭の中で、これをしたら日本一になる取り組みがあるかというのは、まだ答弁はできませんけど、市民と一体となって、そういう日本一まではならなくても、やっぱり長生きして元気な長生きできるような、そういうまちづくりというのも大事だと思いますし、農畜産業を生かした環境づくりというのも、特に市として畜産課があるというのは、全国でももうほとんどない状況ですので、こういうのを生かしたりしながら、今後十分検討したいなと思います。

○１６番（久長登良男議員）

２番目に、もう大分入ってきましたが、基本方針と市民に優しい市政運営ということで、これも先ほども出たようでございますが、私はこの中でソフト面でできること、あるいはハード面という２つの面からの、こういう優しい市政運営というのができるんじゃないかなというふうに思っております。お金はかけなくても地域住民に優しい市政運営というのはできるというふうに思っております。

それはサービスですね。先ほども出たように、市役所の職員が、市民が窓口に来やったときに手助けをする、そういう形、あとはハード面としてはいろんな形でのアフターサービス、そういういろんな形でのお金をつぎ込んだ市民にサービスをするというふうに捉えているんですが、市長がこれに対してどう認識されているのか再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

市民にとって行政というのは本当に生活する上でも一番身近な機関でございます。いろんな悩み事を含めて、いろんな暮らしの問題で市に相談に行ったときに、市の職員がその要望をよく聞いていただいて、すぐに解決したり、また解決のための手順をちゃんと話して、安心して応対をするというのは、私は大事だと思っております。ですから、一職員は市長になったつもりで全力を挙げて頑張ってほしいということもお願いをいたしました。

今回の新たな予算として、630万円の予算でございますが、24時間フリーダイヤルで、夜中でも子供が病気になったときにすぐに対応ができるような相談窓口ですけど、それもいたしました。すぐに病院に駆けつけなくても、ある程度症状を伝えて、一定のアドバイスもできるような、そういうやり方も提案いたしました。なかなか、予算があればいろいろできるんですけど、限られた予算ですので、精一杯お

金をかけない中での住民サービスというのを含めて、前向きに検討したいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

市民に優しい、今おっしゃったような運営というのも、お金をかけずに市独自でできるということは、私はこういうのもあるんじゃないかなと思っております。というのは、出前行政という形でいろんなところに出向いて、そしてそこの地域の人たちの意見を聞きながら、そしてそれに対応していくという方法もあろうし、あるいは毎年されております自治会長を集めての市政への報告、そういうものをされているようですが、その以外に、そういう地域の方々のいろんな意見を聞くという出前的なそういうのは考えていらっしゃらないのかどうか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

新しい予算が認められましたら、各自治会長さんに参加していただきまして、市政の報告会が、説明会があります。そのほかに私としては、できましたら月に１回ぐらい、市長を交えてお昼の弁当を食べながら、いろいろ市長と語る会とか、また私たち市長を含めた副市長、一定の課長もまとめて、各公民館に出向いていきまして、市民と語る会というのをお金をかけないでやる方法もできるのじゃないかということを計画しておりますので、今後そのことも実践できるように努力したいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

市役所に年な人たちが出向いてこられたときに、相談窓口とかそういうところで対応ができるような方法もあるんじゃないかなというふうに思います。

そういうことを考えながら、市政に優しい運営というのもある、お金をかけずに今の体制の中でできる方法もあると思いますが、これからそういう今出ましたようにいろんなことを考えていらっしゃるようですので、市民がわかりやすく、納得いくような説明というのをしていただければ、市民も安心して曽於市を協力体制もできていくんじゃないかなというふうに思うところですから、それに対しては、もう質問はこれで終わりますが、次にですね、人と自然を生かした活気ある環境づくりのことについて、お伺いしますが、これについても先ほどありましたように、いろいろここに曽於市の田園の活用とか大川原峡の問題を言われましたが、私はこのことについて、山村留学というのをしておりますので、中谷はですね、そういうものを踏まえて、地域の自然を生かした子供たちの活気ある地域づくり、そこの中谷校区、大川原を言われましたので、そういうものをできないものか、あるいは高校生がいろいろな地域のものを利用しながらケーキをつくったり、そういうものもしております。

それから、先ほどもありましたが、婦人の方々の「村一番」という、その人であるといろんな加工品をつくるという人たちもたくさんいらっしゃいますが、そういうものの人たちを引き上げるとか、高齢者は高齢者なりに、いろんな組織の中で、いろいろそういう昔なりの技術を持ち合わせながら、特色ある地域での活躍というのもしてらっしゃいますが、そういうものを考えての自然を生かした活気ある地域づくりというのを私は思って、こういうのをしたわけですが、そこまでですね、市長は思っての、この項目を出されたものか、どこまでの判断でこういうのをされたのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市に観光を呼ぶと言ったら、非常に一番目玉になるところは、やっぱり大川原峡のあの自然の悠久の森だというふうに思っております。また、中谷地区を含めた山村留学も非常に大事だと思っておりますが、何といっても、この限られた自然の中でどのような取り組みをするかというのは、十分市民の方々と検討する必要があると思っております。

特に、財部高校の子供たちが「ゴッタン」を習いまして、あの子たちがそれなりの運動を展開しておりますので、それを地元の人たちが支えておりますので、非常にありがたいなと思っております。そういう先輩の人たちが若い子供たちに伝統を引き継ぎながら、観光客を呼べるような今状況が出始めておりますので、十分今後は自然を生かした、そういうものを前向きに検討したいなと思っております。

○１６番（久長登良男議員）

そこの地域を、地域・自然周辺を生かして、いろんな文化芸能、いろんなところがあると思います。また新しく、そこに生まれる若い人たちの知恵、そういうものを引き出しながら、活気ある地域づくりを、これはお金を入れるばかりじゃなくて、その人たちを引き上げて、そして何が必要かということをしなければ、お金をばらまいてするんであれば、お金もやらない、補助をやらなくなれば、もう消えていきますので、そこの人たちをいかに利用しながら、そういう助成というのは後で回ってくるもんだというふうに私は思っております。

というのは、まずはそこの地域の人たちの個人個人の能力を引き上げ、そしてまた、そこの地域の人たちの共助というのを大事にしながら、後で公助というのが行くのではないかなというふうに思うところですが、このことについて何かあればお答えをお願いします。

○市長（五位塚剛）

私も、基本は自助努力だというふうに思っております。補助金なしでもやる気のある人は頑張っております。それでも、場合によっては、周りの人たちが手助けす

る、公助ですね、場合によっては、その後に市が支援する支援策とかあると思いますけど、やはり事業を開始するときは、やはり地域住民のそういう意識が原点だと思っておりますので、最終的には、補助金があるからするんじゃなくて、最終的に頑張ってみて、どうしても必要なものは支援をしてほしいという要請があれば、それは当然してあげたいと思うんですけど、補助金をやるからあれをしなさいというのは、なかなかこれは補助金がなくなれば、その事業も途中でストップする可能性がありますので、みずからいろんな形で頑張ってほしいというように思っております。市としては、またその手助けについては協力したいなと思っております。

○議長（谷口義則）

ここで久長議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　４時１８分

再開　午後　４時２７分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、久長議員の一般質問を続行いたします。

○１６番（久長登良男議員）

２番目の歳入についてを質問いたします。

過去３年間の普通交付税と特別交付税の実績をお伺いしたところ、先ほど答弁していただいたとおりでございますが、年々少なくなっているのは御存じのとおりでございます。県の予算の中でも県知事が、少なくなるということでコメントが出されておりましたが、五位塚市長も少なくなるというふうに認識されたと思いますが、このようなことを、今後歳入に対しての気持ちというかどのように考えていらっしゃるのか、この表を見てですね、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

国が地方の合併を進めてまいりました。10年間は保証するということでございましたけど、その後はもう段階的に減額をするというのはもう言われておりましたので、具体的にそのようになっているわけでございます。

また、普通交付税が少なくなると同時に特別交付税も同じように少なくなってきますので、今後はさらに、本市としては自主財源というのが非常に20％という中での厳しい運営をしなければならないわけですので、今後はますます大変だなというのは実感をいたしております。

○１６番（久長登良男議員）

今、市長も厳しいということで認識をされたようでございますが、この中で今後

の見通しでございますが、普通交付税はこのような形で少なくなって、特別交付税というのは、私は一番懸念しているのは、いろいろ市長が政策の中で自主財源を投入されていろいろ計画、先ほどもありましたように、新規事業を計画されております。そういうことに対しての特別交付税との絡みというのは何も問題はないかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

新規事業については、当然どこの自治体もその首長が新しい政策のもとにやるわけでございます。国は国全体の収入を見ながら、また地方にも振り分けるわけでございますけど、仮に、市が今進めております地域振興住宅、これは場合によっては農村部の、地方自治体によっては市独自の持ち出しでやっているわけですよ。当然国はこういう地方が頑張っているところに対して補助金としてやるとか、特別交付税をやるとか、本来すべきだと思うんですね。残念ながらなかなかそういうところにやらない。

また、国保税の問題についても、非常にどこの地方自治体ももう破綻状態になっております。その中から、被保険者に負担をかけないために、どこの自治体も一般財源を今投入いたしております。それに対する交付税措置というのはありません。

ですから、やはりこのことは、日本国全体の首長が国に対してそういう問題を提起して、やはり主張すべきだというふうに思っております。

今後、全国の市長会、県レベルの市長会とも一緒になって、地方にお金を回してほしいということを取り組んでまいりたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

そういうことを期待するわけでございますが、非常に曽於市の場合は依存財源というか自主財源が少ないわけでございますので、限られた財源の中で市民サービスをしなければいけないというふうに思っております。

その中で、先ほどもちょっと述べましたが、消費的経費というのが前年に対して2.7％ふえて、投資的経費が23％減ということですから、投資的経費というものは、将来的に投資すれば、何らかの形で返ってくるなあというふうに思うところです。消費的というのは、もう消費するわけですから、住民が潤いがあればいいわけですが、潤いがどういう形で返ってくるかというのも十分考えて支出しなければならないのではないかなあという、私なりに思うところでございます。そういうことに対して、消費的経費と投資的経費の違いというのをどのように認識されているかお答えいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

例えば人口が１人増えると概算で普通交付税が１人当たり60万から70万のお金が

入ってくるというふうに計算上はなります。だから、人口をふやすという意味では当然普通交付税がプラスされるわけです。

また、投資的な経費という意味では、この本市に人口を増やすための宅地分譲住宅です。宅地分譲住宅は、最初は投資的な経費でありますけど、その投資した分は、市に来てもらえば人口がふえるのと、また、固定資産税が、住宅が建ったら固定資産税が当然もう翌年から入ってまいります。そういう意味では地域振興住宅というのは財源の限りがありますので、そういう意味で宅地分譲住宅をできる範囲で増やして、最終的にお金が返ってくる、人口が増える、地域活性化になるというような施策を投資的に今後考えてまいりたいと思います。

○１６番（久長登良男議員）

今市長がおっしゃったように、そういう投資的経費投入というのは、極力すればはね返ってくるわけですね。そういうものを含めながら、それとまた国県事業に関わる事業は取り組みながらそれに一般財源というのは、非常に有利かなあというふうに思うわけです。

というのは、一般財源だけの事業というのは非常に厳しくなるんじゃないかというのを懸念するわけでございますので、そこについての見解というのは厳しいかなというふうに思うところであります。ま、これはもうこれでいいですが。

財政調整基金の、こう調べてみますと、収入の中で20年からずうっと見ますと、20年度が23億4,500万あったのが、ぐっと増えて今年度は８億9,869万6,000円取り崩しをして、残高が22億3,000万円ということで、非常に極端に今回は積み立てが少なくなるという26年度の見込みでございますが、こうしますと、何年もせんうちに財政調整基金がなくなるんじゃないかなあというふうに私は心配するところであります。

それと、ふるさと開発基金が、これが今回１億8,000万取り崩しをして、８億8,700万になるということですから、これも少なくなるなあというふうに思うところでございますが、これに対しての特別交付税でも来れば、積み戻しがされるのかなあというふうに思うとこですが、これに対しての見解というのはどうですか。

○市長（五位塚剛）

財政調整基金については、何でも、どの事業にも使えますので、この基金については、30億をめどに積んでおきたいというのが基本でございます。取り崩した分はまた年度末に残った分をまた基金として積むこともあるし、また、国からの交付税が特別に下りた場合には、これも今までも積み立てをしておりますんで、そういう形でしたいと思っておりますけど、全体的に、先ほどから言いますように、市の財源というのも非常に厳しい状況にあります。前市長は、鹿児島県でも財政が一番豊

かなどと言っておりましたけど、いざ中身を見てみますと、非常に厳しい実態だというのは私も思っております。今後は健全な財政のあり方として、必要なものは取り崩して、ちゃんと基金を活用してやりますけど、場合によっては将来的なものもありますので、積み立てる場合は基本的な積み立てをしたいと思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今私が申し上げたとおり、非常に厳しい財政だなあというふうに、この20年度からずうっと推移を見てみますと、今まで積み立ててきたのが、今回26年度には極端に少なくなっているという実態のようです。それと、これはまた積み立てをするということですから、そのように御理解しておきたいと思っております。

国民健康保険税の特会のことをお伺いしますが、これも１万人ちょっとの、いや9,000人かな、それだけの国保に加入していらっしゃる方がいるわけですが、これも準備基金というのは、私なんかは5,000万はなければいけないというふうに認識をしておったというふうに、ま、数字が違っていれば教えていただければいいわけですが、今回3,000万取り崩して、2,193万7,000円という形ですから、これに対しての認識というのはどのように認識されているのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

国保の予算を算定するに当たり、医療費の伸び、また税の収入の状況を見たときに、非常に厳しい予算編成でございました。前年度は２億円の繰り入れをいたしましたけど、今回は基金の取り崩しを行って、一般会計から１億2,000万の繰り入れを行って、歳出と歳入を調整したところでございます。

基金については、特別な病気が発生したときは、4,000万から5,000万の基金を１年持っておけばいいということで、大体３カ年を計画的に持っていましたけど、これも取り崩しをしなければ、この国保の予算編成ができないという厳しい状況でございます。これは先ほども言ったように、国の制度上の問題もありまして、国に対して大きなまた行政活動もしないと、どこの地方自治体も破綻する状況になっていくというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

国保税を上げるということじゃああありませんので、御理解をしていただきたいと思いますが、医療費が相当高騰してきた関係でこれだけどんどん、一番あるときには５億円あったわけですかね、20年度に。それをずっと取り崩して、もう2,000万、それしかないという形になりますので、それだけの値上げはせずに、準備基金を取り崩しながら今までやってきたということであります。

そういうことを踏まえながら、国保に加入されている方々には当たり前に、指導というか、こういう形で説明することも大事であろうなあというふうに思うところ

であります。そうしないと、税金をぱっと上げると大変ですから、上げないためには健康に留意されながら日々過ごしていただきたいという、何かそういうものを先ほど言ったように、出前的な行政指導じゃああありませんが、保健師の方々が回ってらっしゃる、そういうものを踏まえながら、やっぱりトップとしてもそういうのに進めていかなければ、職員だけの説得力じゃあまだ足らないのではないかなというふうに思うところですから、職員は職員なりに、いろいろ健康に対しての指導をしながら説明をしていると思いますが、全体的な流れというのを市長のほうから言ったほうがわかりやすい、説得力があるというふうに思いますので、これも十分踏まえながら、この特別会計についても進めなければいけない問題だなあというふうに思うところであります。

というのは、私が一番心配するのは、もしこれが先ほども出ました伝染病的な病気が万が一来た場合には、そういうことはないと思うんですが、曽於市の保険証をもって、どこにかこういけば、これはもう曽於市からお金がないからこの保険証は使えませんよということになったら大変ですから、そういうことにならないためにも、やっぱ基金は確保せんないかんなあというふうに思うところでありますが、これに対しての認識というのはどのように認識されているのかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今言われましたように、国保の会計というのはどこの市町村も大ピンチでございます。国は県の一本化を今考えて、国が地方に出すお金を削って、一本化で支えようという考えもあるようでございますが、そうなったときは、当然、市からの一般財源からの支援というのはもうできないわけでございます。ただ、現実的にはもう値上げをしなけりゃあならない状況にきておりますけど、基金を取り崩して一般財源を充ててやっとの思いで今やっているのでございます。22年度にも８％の値上げをお願いいたしましたが、非常に国保会計というのは厳しい状況で、今言われるように、病気をしないような健康づくりというのをやる必要があるというふうに思っております。保健婦の活動ですね。同時に病気をしたらすぐに医者にかかって早く治すということ、重篤化させない政策が大事だと思っております。

また、私としても、いろんなところでお年寄りの方々を含めて元気で頑張っていただきたいということを今お話をしておりますけど、今後努力してまいりたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

そういうことで、保健婦の方々が一生懸命努力をされたかいがあって、伸び率も若干押さえられたというふうに委員会でも聞いておるところでございますので、それ以上にまた努力をされて、医療費の抑制に努めていただくと大いに期待しており

ます。

次に、歳入についての何らかの新たな歳入方策は考えられないかということで、通告いたしておりましたところ、企業誘致とか財産の処分とかそういうものを考えているということでありましたが、これ以外にふるさと納税資金を東京とか大阪、そういうところに、曽於市の中で県人会で行かれた場合には、今までずっと財政課長が説明をしながら用紙を配って進めておったわけですが、このことについてもう何年もたちますが、これ以上の増額というのが見込めるか、見込めないかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

ふるさと納税制度が始まりまして、市にも、金額的には後で報告させますけど、そんなに伸びておりません。これは私はもっと伸ばす必要があるというふうに思っております。そのためには、曽於市のＰＲをする必要があると思っております。できましたら、曽於市の将来の子供たちを支援する、場合によっちゃあ、スポーツ、学校を含めて、そういう特色ある子供たちをつくるために支援する、そういう目的を持ったふるさと納税というのも大事だと思っております。

ほかのところを聞いてみますと、ふるさと納税をしていただいた方々に地元品の農産物のお返しをすると、そういうのもやっているようでございますので、特産品を、たくさん納税してもらった方に送れば、必ずまた次の年も１万単位のふるさと納税があるようでございます。そういうことも考えてみたいなと思っております。

同時に、４月からホームページが新しくなりますので、そのホームページを使って、いろんな方々に曽於市のＰＲをしてふるさと納税を強化したいなと思っております。金額については、財政課になると思いますけど、報告させたいと思います。

（何ごとか言う者あり）

○１６番（久長登良男議員）

今ふるさと納税がここで書いてなかったもんだから、そういうので書いたわけですが、提案したわけですが、その中で今までどおり、よその方はそういう形で今市長が言われたとおり、そういう恩恵も受ければまだ納税もあると思います。

それで１つは曽於市の中にいろんな会社とか事業所とかそういうのがあって、本社が曽於市以外、鹿児島とか都城とかいろんなところにある企業があると思いますが、そういうのが何カ所ぐらいあるか市長は把握されていますか。

○市長（五位塚剛）

申しわけありませんけど、曽於市内の出身の方がどういう企業を起こしているか全体としては私はつかんでおりませんけど、担当、企画課長がわかっていたら答弁させたいと思います。

○１６番（久長登良男議員）

いいですが、もう時間がありませんので、私が教えますがということで、そういう会社はアベノミクスでもうかっている会社もあるわけですね。というのは、東京ではいろいろそういう話題になっておりますが、曽於市でもその恩恵を受けてもうかっているという形で、年賀状の中に私のところにもアベノミクス効果がありましたというのが年賀状が来ておりました。そういう人たちに、今度は、その本拠地で法人税を納められたり、所得税を納めていらっしゃる方にお願いをして、曽於市にもそのもうかった分だけを、その今まで事業所にされている分はしていただいて、もうかった分だけを曽於市にできないだろうかというお願いとか、そういうものは考えられないかなというふうに思うところであります。これについて何かありますか。

○市長（五位塚剛）

大変貴重な御意見をいただきましたので、市のためには大変いいことだと思っております。この曽於市出身で県外で活躍されている社長さん初め、トップで頑張っている方もたくさんいらっしゃるというのを聞いておりますので、そういう方々がもうかった分の一部を曽於市に還元してもらえば、またそのことについては税制上、また非課税になるわけでございますので、大いにＰＲをしたいなというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

今のは、よそで会社を興している、曽於市のよその本社を持っておって曽於市の中で事業をされている方のこともあるわけですね。というのは、曽於市に会社を持っていらっしゃると、曽於市の雇用の場とかそこにある固定資産とかそういうものは払っていただいているわけですよね。あとの、社長さんが鹿児島とか県外にいらっしゃれば、それはそこで納めていると思いますね。その分の一部でも曽於市で納めていただければありがたいなあというふうに思うわけですから、そこの人たちに対するお願いというかそういうものもできないかなというふうに思うところですが、それに対しての見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

初めての御質問でございましたので、そういう方々に対して市からのお願いはできるか検討して、できたら曽於市内にそういう企業を持っていらっしゃりながら、市外に住所を持っていらっしゃる方もいらっしゃると思いますので、できたら、いろんな形で支援ができないか御相談申し上げたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

私が質問する以上は、私もお願いして質問をせんないかんがと思って、去年の暮

れからずうっと回りながらお願いしたところ、２業者、会社の方々がするということでありましたので、曽於市にもうされたかどうかわかりませんが、そういうのもありますから、自ら私はして、一般質問するわけですから、そういうのも考えながら市長がトップセールスで回れば、そういう形で集まると思います。それを継続的にしていただくと、自主財源という形で確保が少しでもできて、一般財源の手助けになるんじゃないかなあというふうに思うところですからつけ加えておきます。ここは答弁は要りませんが、次に入ります。言う以上はやっぱり自分もして言わんないかんからですね。そういうのは十分踏まえて言うところですから、御理解をしていただきたいと思っております。

次に、２番目の④の曽於街道が末吉と財部が同じ路線でありながら、財部のほうは農道という形になっております。市道と農道の、車が走る場合にここは農道だ、ここから先は市道だという人は誰も気づいてないと思うんですね。その中で財部側は農道ですから、農道の考えとか認識というのは、市長はどのように考えていらっしゃいますか。農道についての交通の道路としての位置づけ。

○市長（五位塚剛）

農道は舗装、側溝を含めた完備されたちゃんとした農道もございます。場合によっては水田の中、畑の中の砂利舗装の農道もあります。それによってはトラクターとか農機具等が運搬されるところもありますけど、目的によってはいろいろな条件の農道、市道の違いはあるというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

財部側の場合は農道でつくった経緯がありますね。これは今おっしゃったとおり、農道というのは、トラクターやら耕運機を通らせる道路として農道という形でつくったんだよというのは、これは財部をつくるときに、開通したときに山中代議士が来て、農政部長の挨拶の中で、曽於街道は全線開通しましたので大型トラックが輸送に大変便利になりましたということで挨拶をしたなら、「お前がたぁまちごちょい」ということで山中先生からお叱りを受けたことがあります。

農道というのは、トラクターやら耕運機が通る道路を作ってくれたっじゃっどという、それは、建前はそういう形になっておりますが、大型がどんどん頻繁に通っております。いいことです。これは財部から農畜産物を運んだり、いろんなものを運ぶ道路として利用するということは非常にいいことですが、根本はそういう農道というのがあるんだということは認識していなければ、いろんな問題点が出てきます。

というのは、道路にいろんな形で邪魔になるのは切らんにゃいかんわけですが、農道も、市道もですね、お互いに。そういうのはしなければいけないわけですが、

あそこに財部側は農道ということで桜が植えてあります。あれも邪魔になるところは切って、整然とした、大型トラックが通る場合には邪魔になるとこは切らなければいけないわけですが、農道という形であれば、トラクターを運転しながら田んぼに行くときに、ここは桜並木じゃなあという形で、ここで取れた米ということで、そうしますと、また沖縄では高く買えますよ。そういうきれいな花が咲いておったり、きれいな水のところで栽培された米だということでですね。そういうものも宣伝しながら進めていかなければいけないのではないかなというふうに思っているところですが、農道というのはそういう経緯があるんだということを御理解していただかなければいけないのではないかということで思うとこですが、それに対しての何かコメントがありますか。

○議長（谷口義則）

本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめこれを延長いたします。

○市長（五位塚剛）

一般的には、車を運転される方が曽於街道を利用されて、市道と農道の区別が全くつかないというのはもう事実でございます。ただ、事業を取り入れた経過がありまして、最終的には県が主体となった事業でありまして、それが、管理が市に、町のときに管理運営を任されて、末吉の場合は建設課のほうで対応、修理をこれからしてまいりました。で、10号線から財部にかけては、耕地課のサイドで事業をしましたので、基本的には農道という形での扱いでございますけど、これは国の法律でそのようにしなさいとなっておりますので、本来ならもう建設課の市道の１本扱いがいいんだろうと思うんですけど、これがなかなかできないところでございます。ただ、経過としてはそういう状況がありますけど、農道と市道の違いというのは、今のところは、ほとんど利用者にはわからないところでございますけれど、背景についてはそういうことだというふうに認識をいたしております。

○１６番（久長登良男議員）

市道と農道の、今度は交付税措置というのも違ってくるんじゃないかなというふうに思うところであります。何も問題がなければ格上げをしたほうが交付税措置が高くなってくるんじゃないかなあというふうに思います。どっちがいいかということはわかりませんが、私ではですね。財部の場合は橋があり、トンネルがあり、末吉側は何もそういう問題がないですね。そういう形も含めてまた十分検討する余地があるんじゃないかなというふうに思いますので、これはこれとして私のこれについての質問は終わりますが、次に３番目です。

３番目の産業の振興についてお伺いしますが、具体的に１回目の答弁でいろいろ出されました。こういうものを含めて取り組まれているというのは、今までどおり

このような問題を抱えながら進めてらっしゃいます。その中で畑かんがもうすぐ始まるわけですね。これに関してが一番問題ではなかろうかなとういうふうに思っております。

畑かんが来ますと、水を使いますとお金がかかります。これに際してとにかく所得を上げるということが一番大事であろうというふうに思っております。そういう形で所得倍増を掲げてらっしゃいますが、具体的にこれも倍にすぐなるということは保証はできませんので、１歩ずつ地についた政策というのを踏まえながら日々努力をしていただいて、所得向上を進めていくのが大事であろうというふうに思いますが、再度このことについてお伺いします。

○市長（五位塚剛）

北部畑かんにつきましては、特に今後難しい、厳しい状況にあります。26年度は財部地区の大峯、十文字地域の一部通水が始まります。特にお茶を中心とした人たちが利用を望まれるわけでございますけど、今まで防霜対策としては防霜ファンを導入をいたしておりまして、この方々が新たに防霜ファンを取りつけるよりは水を使っていただいて、防霜対策と降灰対策に利用していただければありがたいというように思っております。

また、帯野地区を中心として短いゴボウの推進がされております。これについても年間４回ぐらいの、場合によってはゴボウができるようでございますので、水を使った農業をしていただいて、所得をやっぱり増やしていただきたい、倍増していただきたいということを常に考えておりますので、作物選定を含めて、またモデル地域を含めて協力していきたいなというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今、答弁されたように、その地域は財部の地域は非常にお茶が多いところであります。丸山地域がお茶が多くて水が足らないということもあったようですが、そういう懸念のないようにしていただきたいなというふうに、扇風機からそういう水での防霜ファンに変わってくると、一斉に時期的には水が要るんじゃないかなというふうに思いますので、そういう心配がないように取り組んでいただくことを大いに期待して農業問題については終わりますが、次の、最後の加工農畜産物の付加価値を高める方策としていろいろ１回目で答弁されましたが、これも、日本中いろんなところで、年な人たちがその加工に対してレストランをしたり、いろいろされた事例等があります。で、また、曽於市にもそのような仕掛けをした人が来ていただいて説明もあったわけですが、私も参加をしたこともありますが、そのような形でまず自分のところでとれるものを、いかに加工し、それを有利に販売するかということも大事でありますが、曽於市の中にもいろんな加工をする農産物加工があります。

そういうものをするいろんな手助けというかそういうものもありますが、大きなものから小さなものですね。どこを標準にしながら計画を持たれているものか、再度お伺いします。

○市長（五位塚剛）

農産物の加工については、いろんなやり方があります。私が参考にしたいのは福山町の方がみそ加工を、みそに漬けたものをたくさん出しております。これについては、非常に好評を得ておりまして、その人のアイデアを生かしてもらって、また支援をしたいということでございますので、みそを含めた加工と、また、市内には食品加工グループの人たちが独自にいろいろ加工して、道の駅に出してる方もいらっしゃいますので、この曽於独自の特色ある加工品というのをいっぱいつくれるのではないかと思っております。

また、高校生もいろんな形でユズを利用したものをつくっておりますので、ユズの加工については、今加工を広げないと、残念ながらユズの面積も拡大ができない。またユズの冷蔵庫の中に多く製品がたまっている状態でございますので、再度、このユズを含めた大きな特産品の加工というのを十分検討して進めていきたいなというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今、いろいろ一般質問をいたしましたが、このことを十分踏まえてこれから具体的にどう取り組むか市政のさまざまな課題とともに、未来図をしっかり描いて取り組んでいただくことを大いに期待して私の一般質問を終わらせていただきます。終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日25日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時０４分

平成26年第１回曽於市議会定例会

平成26年２月25日

（第３日目）

平成26年第１回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成26年２月25日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第５　土屋　健一　議員
通告第６　迫　　杉雄　議員
通告第７　今鶴　治信　議員
通告第８　伊地知厚仁　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　　次長兼議事係長　田　平　五月男　　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚　剛	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副市長	八　木　達　範	学校教育課長	森　山　　勇
副市長	大休寺　拓　夫	社会教育課長	中　峯　健一郎
総務課長	大　窪　章　義	経済課長	富　岡　浩　一
大隅支所長兼地域振興課長	小　濵　義　洋	畜産課長	木佐貫　育　穂
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	耕地課長	吉　田　誠　得

企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	池之上幸夫	水道課長	福岡隆一
税務課長	吉川俊一	会計管理者・会計課長	中山浩二
市民課長	久留　守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	切通　宏
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		
大隅支所産業振興課長	野村春夫		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第５、土屋健一議員の発言を許可いたします。

○１０番（土屋健一議員）

一般質問をいたします。

この17日間、世界中を沸かせたソチオリンピック、ようやく閉幕となりましたけれども、我が国、日本のアスリートたちも、この日本列島を興奮と感動のるつぼにしてくれました。青少年に夢と希望、努力することの大切さ、周りに対する感謝の心、私たち大人へもまことに多くのものを与えてくれました。各競技のアスリートたちへ、そして関係者たちへ心からの拍手を送るものであります。

さて、その我が国日本でありますが、御承知のとおり、人口減少社会へ突入したのであります。40年後の予測では、人口は7,000万人とされているわけですが、さらに深刻な問題は、今現在、三大都市圏、東京、大阪、名古屋圏に人口の５割が既に集中していることでありまして、日本列島各県で、都市部への人口の一極集中が加速しているのだそうでございます。

私たちの鹿児島県を見ても、その傾向は顕著に表れておりまして、鹿児島市、姶良市、霧島市以外は人口減少と高齢化にあえいでいるのが実情であります。鹿児島県の周辺部にあたる我が曽於市も例外ではなく、その傾向は加速していると思うところであります。私は、この１年間に今まで知らなかった全集落を調査して見ました。時には地元の方々と会話もし、神社や仏閣、文化財、記念碑、そういったものに足を止めても見ましたけれども、全集落の空気、雰囲気は感じることができたと思っています。

まことに曽於市の山村集落は美しく、日本の原風景ここにありといえそうなところがたくさんあるのであります。今の時期には梅の花、しばらくしますと桃の花、まさしく桃源郷と呼ぶに足りる風景があります。

ところが、幹線道路から離れた山間の集落になればなるほど、高齢者の姿ばかりです。空き家、廃墟、悲しくなる光景に遭遇するのであります。かつては、そこに豊かな暮らしがあって、子弟に教育を授け、生きるすべを教え、世に送り出した山村。村ぐるみで木を植え、造林にいそしみ、豊かな水源を創出した山村。井堰をつくり、数百ｍの貫を掘り迫田を守ってきた山村。今日の流域の環境はこの山村にして創造されて守ってこれたと思うのであります。

今回の一般質問の主旨は、この山村集落にどのように光を当てられるか、山村の悩み、課題をどう克服できるか、産業、福祉、住環境、これらをどう保障してあげられるかであります。今回は、具体的に有害鳥獣対策、特用林産物、水道の問題について質します。

まず最初に、先の同僚議員の質問と重なりますが、有害鳥獣対策は万全なのか、駆除隊の現状と実績、駆除隊員の確保、補助金、報奨金について答弁してください。

次に、財部町で平成７年頃だったと思いますが、そこに始まった山村部の所得向上を、農地保全、高齢化対策を目的としたサカキ、シキミについて。

３番目に、山村集落の水道の維持管理について。

いずれも、通告のとおり質問するものであります。

以上壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、土屋議員に対してお答えしたいと思います。

まず、有害鳥獣対策の問題でございますが、昨日、原田議員にもお答えいたしましたが、一応質問項目に沿ってお答えしたいというふうに思います。

①の中の駆除隊の現状と駆除実績を報告されたいということでございます。駆除隊の現状につきましては、各支所１隊の計３隊85名で編成しております。駆除の実績につきましては主なものとして、イノシシは23年度79頭、24年度120頭、25年度が11月現在で136頭。カラスは23年度71羽、24年度39羽、25年度が11月現在で60羽。タヌキは23年度199頭、24年度は171頭、25年度11月現在307頭となっております。

ロで、隊員確保は十分か、今後の見通しはということでございますが、ここ数年駆除隊員数は85名前後で推移しております。今後の見通しについては、新規狩猟免許取得者が少なく、高齢化による駆除隊の確保が難しくなる懸念もあります。

ハ、補助金は近隣、隣接市と比べて妥当な額かということでございますが、イノシシについては志布志市が１頭当たり5,000円、霧島市が１万2,000円、都城市が8,000円となっており、曽於市は平成25年度が5,000円、平成26年度が6,000円を予算計上しております。現在の補助金は妥当かどうかについては、今後駆除隊の方々とも協議しながら検討してまいりたいというふうに思います。

山村集落への支援強化の中で、②で特用林産（サカキ、シキミ）の現状と今後の課題はということで、旧町時代からの公的投資実績はどれぐらいかというものでございます。特用林産であるサカキ、シキミの現状につきましては、サカキが70ha、シキミが14haの栽培面積となっておりますが、高齢化で管理及び出荷されない生産者が増えている状況にあります。

今後の課題につきましては、生産者に適切な生産指導及び出荷指導ができる指導員が必要であることから、森林組合が特用林産指導員を配置する計画であります。

また、現在出荷されている方々につきましては、林業での短期収入が得られることと、高齢者でも集出荷が可能であることの実績があることから、地域へのさらなる普及を実施する必要があると考えます。旧町時代からの公的投資実績につきましては、平成６年度から国、県等の事業を活用し１億6,409万9,000円の事業費を投入している状況でございます。

③高齢化と人口減少が著しい山村集落に対する集落水道の維持管理の支援対策は考えられないかという質問でございます。

平成23年の曽於市集落水道再編計画で行った市内の集落水道の現地調査では、末吉地域９組合、財部地域36組合、大隅地域48組合の計93の組合が確認されたところでございます。これらの組合も過疎化による人口減少と高齢化に伴い、維持管理が困難となってきている現状があることや、また、災害時に対する給水等の計画体制ができないなどの問題点があると思われます。

これらの水道組合への支援策といたしましては、小規模水道施設事業補助条例により、市民の日常生活、環境衛生の向上促進に寄与することを目的として、共同で布設、利用するために行った工事に要する経費に対し、３分の１の補助を行っているところでございます。

以上で１回目をお答えしたいと思います。

○１０番（土屋健一議員）

１年前の３月議会は議員の席におられたわけでございまして、就任されてから半年と少しですか、大変忙しい日々を送られていると拝察申し上げるところです。どうぞ、健康に十分留意しながら、着々と行政推進に立ち向かっていただきますようにお願いをするところであります。

副市長のお二人にとりましては、初めての定例会ということで緊張もされているわけでございますけれども、行政経験豊かなお二人でございますので、どうぞ市長を支えて、この曽於市の行政推進、市民の幸せのためにぜひ頑張っていただきたい、そのように思っているところでございます。

当初予算編成がなされた、その光景を思い浮かべますと大変御苦労があっただろ

うと、そのように思います。どの予算をどう査定するか。これは相当な議論等も、あるいは現場の要望も、いろんな背景も含めて検討しなければならないわけで、お疲れだったろうなと思っております。どうぞ、チームワークを一つにして、心を一つにして、行政推進に当たっていただきますように心からお願いをするところでありますが、実は私、自分の持論の中に、対立からは何も生まれないという考え方を持っています。したがって、池田市長時代からでもございますが、なるだけ行政推進には協力的な議員でありたいと、そういった思いで積極的に議会活動を行っているといいますか、御支援も、御助言も申し上げているといいますか、そういった姿勢で臨みたいと思っておりますので、協力的な議員はそれなりに対応いただきたいと、そうでない議員はまたそれなりに対応されるべきだと、そのように感じているわけでございますが、実は思いは一つなんです。曽於市が少しでも発展するように、行政が円滑に回るように、その思いは当局側も議会も一緒でございます。そういったつもりで、ひとつ心の扉を開いて御答弁をいただければありがたいと思うのですが。

実は、今回の質問の主旨は私が憂いを感じているだけでなくて、曽於市の市民ならみんな憂いを感じている山村集落の問題であります。この集落は、先ほど壇上で申し上げましたけれども、今まで相当地域に貢献をされてきた山村集落でございます。しかしながら、山村集落をこうすれば復活できるという決め手はないんです。決め手はない。ただ、そこに実際住まわれている、そこに年をとっても、そこに小さくても産業を守りつつ、山を守りつつ過ごされている方々をやっぱり守っていくという精神というのは、私は大事だろうとそのように思っておりまして、当面は、今回は身近な有害鳥獣の問題と、それから山村のシキミ、枝ものですね、こういった問題と、それから水路の問題を上げさせていただきました。

有害鳥獣対策の駆除隊の現状の中で、各町ごとの人数が示されておりますので、各支所１隊の計３隊、85名という御答弁でございました。各町ごとの報告はできませんか。答弁してください。

○経済課長（富岡浩一）

お答えいたします。

まず、大隅支所が37名、それから財部支所が23名、末吉支所管内が25名、計の85名でございます。

○１０番（土屋健一議員）

駆除実績を見てみますと、相当駆除実績は伸びているといいますか、その分だけ被害も、あるいは有害鳥獣も多くなっているんだろうなというふうに思っておりますが。

実は、山村集落のためにはここに一つ力を入れる必要があるだろうと、そのように思っております。隊員の確保、それから現場での活動、これをぜひ助けていただきたいと、そのように思っておりますが。

先般、大隅地域市町議会議員協議会役員会でもそのことが、実は話されているんです。協議事項の筆頭に鳥獣被害対策について。対策が各市町で違うので、大隅半島をなるだけ一つにしてみたらどうかと、委員会を立ち上げてみて、今後検討したらどうかというのが出ておりました。議会は議会でこういった動きが出ておりますので、行政は行政で早期の隣接市町と協議しながら進められたい、そのように願うわけであります。

ところで、私も補助金、報奨金というんでしょうか。イノシシを例にとって、霧島市と都城市を仲の良い議員を、あるいは市の職員を通じて調査をしてみたんです。そうしましたら、ことイノシシだけで発表いたしますけれども、霧島市は１万2,000円なんです。都城市が8,000円なんです。曽於市は今年度6,000円に引き上げておられるようです。とても結構なことだと思うんですが。

実はこの中で、不思議に思ったのがありまして、霧島市はイノシシ、市費で4,200円、市の一般財源で4,200円、そして国の上乗せ分が8,000円あるんです。国の上乗せ分が8,000円あるんです。で、１万2,000円に充てた、イノシシについて。都城市は市費はゼロです。国の上乗せ分が8,000円あるんです。これは、国が8,000円は出してるんだなというふうに今感じたんですが、曽於市は市費だけで6,000円の予算じゃないかなと思ったんです。その分析をちょっと、私は霧島と都城を例にとりましたけれども、曽於市のその考え方を述べてみてください。

○経済課長（富岡浩一）

お答えいたします。

議員のおっしゃるとおり、この有害鳥獣に対する補助につきましては、国も実際やっているところでございます。曽於市におきましては市単独でそのままやっているわけでございますけれども、この国の補助をいただく要件というのが、やはりハードルが高いと言いますか、地域の住民の意識の醸成とか、いろんな要件等が重なっておりまして、実際取り組むとなりますとそれなりの、かなりの当然いろんな条件をクリアしていかなければならないということが生じてまいります。そのようなことから、本市におきましては市単独部分だけで現在やっております。

ただ、やはり今の県内の状況等も聞いてみますと、やはりこの国の補助を活用しているところが、やはり、なかなか実際補助はもらっても、要件は満たすことができずに補助金返納という事例もかなり今多く出てきているというようなことを聞いているところでございます。

したがいまして、私どもとしましては当面そのような事態もできれば避けたいというふうに考えておりますので、当面は市費でお願いできればというふうなことを、基本的に考えているところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

国が8,000円上乗せをするということは、極めて国も積極的だということですね。しかしながら、現場が思ったよりそうではないという状況。しかし、被害を受けているのは現場なんです。現地なんです。これは、今担当課長はいろいろ問題点も上げましたけれども、どうなんですか。実は駆除隊を守るといいますか、駆除隊をもっと支援をするとかいいますか、そういった考え方に立って、この国の上乗せ分も含めて、せめて霧島市並みとは言いませんが、都城市と足並みをそろえることはできないか。できれば、やっぱり霧島市と足並みをそろえるべきなんです。というのは、財部町の悠久の森のもっと西側になりますと、霧島市、そして曽於市、都城市、３つが関係する山林がございまして、イノシシが、プライドがありますからイノシシも。できたら霧島市で捉えられたいと思うと思うんです。悪さは曽於市でして捉えられるのは霧島市でと、こういうふうに判断されてしまっては困りますので、これは本当に半分はジョークですけれども、やはり考えるべきだと思います。

駆除隊の皆さんも、同じ交流があるんですよ、霧島市の隊員の方と曽於市の隊員の方々との交流があるんです。中には身内同士で霧島市と都城市と曽於市とおられるんですが、どうしても報奨金等で負けてる曽於市は、俺たちは何なんだと。曽於市は何も協力してくれないのかと。霧島はこれだけ１万2,000円なのに、我々は上がって6,000円だと。そういうふうに一般の駆除隊は見ています。現場の苦労は確かにわかりますけれども、やっぱり我々は最先端の頑張っている人たちを支援すべきでありますので、まだ補正も十分効く時期にありますので、新年度の途中でもぜひ善処していただきたいと思うんですが、市長いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この問題については、担当課と協議いたしまして、できるのならば１万円相当に引き上げることも必要だということも協議をいたしました。財政上のこともありまして、今回1,000円だけ引き上げにいたしましたけど、今、土屋議員が言われたように、目的は農地の被害を防止するために、国もそれに沿って支援をしているわけですので、当然、今補助事業として受けられない何かがあるわけですので、このことも解決も国に対して要望をまずしたいというふうに思っております。同時に、曽於市の方々も霧島の方々と一緒になって、鹿の捕獲を含めていろいろやっておられますので、基本的には近隣の市町村と足並みをそろえていくのも大事だと思っておりますので、前向きに検討したいというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

先日、曽於市の環境対策審議会がございました。この中でも述べられております。農業経営に影響があるために、この事業は継続して取り組んでいきますということがありますので、環境の面からも、今申されたとおり、ぜひ積極的に検討いただきたいということで、次の項に入りますが。

特用林産の中でサカキとシキミの問題に入りますが、サカキが70ha、シキミが14haの面積になっているということでありました。

実は、70haと14ha、84haでありますが、比較しますと三州カントリークラブ全部と大体一緒なんだなというふうに理解をいたします。また、私は財部ですから、財部の新田平野、圃場整備がされている田んぼですが、あれが大体80町歩ありますので、80町歩、これだけサカキ、シキミが植わっているのかというふうに思います。ということは、相当な面積であるということは間違いないんです。ユズと比較するつもりはないんですが、実は御報告いただきましたとおり、サカキ、シキミの振興については１億数千万円の投資で今まできてるんです。実はユズのように加工場等は必要ないんです。というのは、今以降、大きな投資というのはそうないんです、そうないんです。

そこで御提案をしたいのは、もう一度このサカキ、シキミを見直すことはできないか。今あるものから新たに生み出すことはできないか。新しいものを導入するんじゃなくて、過去平成６年ごろから培ってきた技術、そういったものをもう一遍洗い出して振興につなげられないか、そういったことを考えているんですが、市長、姶良市の蒲生町に森林技術総合センターというのがありますが、ここは訪問をされたことはありますか。

○市長（五位塚剛）

蒲生町のその試験場については、訪問したことはありません。

○１０番（土屋健一議員）

我が曽於市は60％が実は森林です。その90％は人工林です。曽於市の面積の60％ですから、これをいかに有効活用するかということは、今後の曽於市の発展に私はつながっていくだろうと、そのように思いますし、実は大淀川流域の源流に位置しているわけですから、支流がいっぱい曽於市にも入っていますから、環境あるいは水の問題についても、やっぱり上流域の地域責任といいますか、そういったものも果たしながら林業を振興させていくべきではないだろうか。と同時に、奥まったところにある山村集落というものをしっかり、我々が守っていくべきじゃないかと、そういったことを考えるのでありますけども、ぜひ、この森林技術総合センターに足を運んでいただきたい。ここにはいっぱいチャンスが眠っています。我々曽於市

が取り入れるべき林業の技術というものがいっぱいあります。

実は、県のほうもこられるのを待ってるんです。そして例えば、シキミならシキミで品種改良がされて枝振りのいいのがいっぱいあります。そういったところの技術は勉強してほしいなと、そういうふうに思っているんです。新しいものを、産業をつくり上げるのも必要でしょう、加工場も必要でしょう。しかし、一方では今まで投資してきたものをもういっぺん洗い出して、そして仕組みを変えるなり、振興方法を変えるなどして、あるいは流通にどう乗っけていくか。組織をどうつくっていくか、いろんな課題をクリアして、もう一度最初の原点に返って、サカキ、シキミでまちおこしができるはずですから、勉強していただきたいなと思っておりますので、ぜひ感想を聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

サカキ、シキミについては、特に旧財部町が非常に盛んでありましてここまできているわけでございますけど、今答弁いたしましたように、高齢化によってもう手を付けられないというところもあるようでございますので、しかし、基本的には今の状況でいえば、新たな投資はしなくても十分利用、生かすことができるということも言われましたので、今後は森林組合の指導員の方々の協力も得ながら、このサカキ、シキミについての振興は図っていきたいというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

加えて発言をさせていただくとすれば、非常に順調に回転していたんです。それが、やはり競争社会なものですから、私が儲かりたい、私がもっと儲かりたい、ここは私が管理したい、そういう競争が出てきまして、実は組織がばらばらになった経緯があります。しかしそこをもういっぺん構築すれば、サカキ、シキミの一大産地として、私は曽於市は再浮揚できると、そういうふうに思っております。

ですから、今御答弁いただいたようにもう一度再検討してみてくれませんか。組織再編をしてみてくれませんか。現場には宝が眠っているんです。特にこのサカキの需要というのは伸びておりまして、消費地からは、カンサカキです。これは間伐の中に植えられるわけですから、本当に林業家にとってはいい収入源になるわけです。ですから、再検討してください。

それから、３番目の集落水道の問題に移りますが、私は、かねがね不思議だなと思っているところがあります。といいますのは、山間部の一軒家に、九州電力は電柱を立てて電気を引いています、数kmあっても電気を引いています。ＮＴＴは電話線を引いて、やはり電話で話ができるようになっています。命の水だけは自分でやりなさいと。自分で井戸を掘って、あるいは水をためて、それを台所に引いて使っているんです。やっぱり企業というのはすごいなと思っているんです。九電、ＮＴ

Ｔすごいと思うんです。ただ、行政は仕方ないのかなと、水は自分で確保しないさいと、それが現実なのかなとちょっと不思議に思っているんです。

ですが、やっぱり命の水は何とか確保してあげたい、あげなければいかんだろうと、そこに市民がいる限り、思っています。

ところで、仮定の質問にはお答えできないという、今テレビでもやっていますが、仮定でなくて現実にこういうことが過去ありました、答弁してください。集中豪雨がありました、平成何年度か。これはお考え下さい。水源地が下の谷まで１㎞ぐらいのところに水源地があった。途中の道ががけ崩れがあって水源地にいけなくなった。蛇口をひねっても出ない。さて、市に電話がありました。市はまずどういう対応をされますか。特別職の方でも課長でもいいですよ。今の問題が現実に起こります、どういう対応をされますか。

○水道課長（福岡隆一）

お答えいたします。水道課におきましては、原則としては認可を受けている区域しか給水できないというところが建前であります。ただ、そういったところがありましたとすれば、私の考えではポリタンクを持って現場に行きたいというふうには思っているところです。

○１０番（土屋健一議員）

どうですか、市長、副市長。集中豪雨が途中の道が、これは市道でもないんですよ。集落のいわゆる里道、これが崩れて水源地にいきたいんだけどいけない。若者がいない、年寄りばっかりです。そういうときに、さあ市がどうするかです。

○市長（五位塚剛）

基本的にはその水道の管理というのはそこの水道組合がありますので、当然ながら、最終的な管理はその方向になりますけど、ただ市民の生活を守った上で、最終的な管理はその方向になりますけど、ただ市民の生活を守るという上で水が使えないとなるとこれは大変なことでございますので、市としては先ほど水道課長が申し上げましたように、何らかの形で水の提供は早速するのが当然だというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

今、テーマが水道ですから水の供給ということを意識されてると思いますけど、実は水源地に行けるかどうか、その以前の問題があるわけです。集中豪雨で里道がふさがれているということ。実はその里道をまずなんとかしてあげなければいけないんです。行政側の答えはわかっています。それは市道じゃありませんで、我々の管轄外ですという答えが出てくるんですよ。市道ですから、里道は地域でやってください、これが答えとして出てくるんですが。

さて、財政課長。里道は今だれのものですか、里道。

○財政課長（池之上幸夫）

法定外公共物の中に里道というのもございます。その里道については、管理はもとは国のものとか、いろんなのが自治体のほうに移ってきておりまして、それは自治体のものである、というふうに思っています。

○１０番（土屋健一議員）

今、申し上げたいのがわかりますね。実は村の中にある、あるいは村から水源地までいく数百ｍの里道は実は市の財産なんです、市の財産。そこを払い下げを受けようと思えば、議会に出てくるんですよ。面積も地番を付けて、そして価格も。つまり、市の財産なんです。しかし、建設課のほうではそれは私どもが市道ではありませんので手が付けられませんという理屈が返ってくるわけです。しかし、現場は水源地に行けない。年よりが杖をついて行きたいんだけども行けない。さあ、市のお出ましなんです。大体わかりますね。

私が申し上げたいのは、万一そういう事態が訪れたときに、この山村集落、ここにやはり足を運ぶべきだと。建設課もそうです、あるいは水道課もそうです。工事をする必要があれば、やはり民間の業者を派遣すると。こういった予算はあるじゃないですか。流用できるところあるじゃないですか。そういった思いやりが曽於市には欠如してるんじゃないかと、そのように思っているんです。

市民は、長年その地域を支えてこられた方々です。納税はずっと若い頃からその村で納税をされてきた方々です。そういった方々に敬意を表して、最後の１人になるまで行政がやはりお世話すべきだとそのように思っておりますが、市長どうですか。感想をお願いいたします。

○市長（五位塚剛）

仮定の話で問題提起がありました。以前は、里道、赤線、青線については国の財産でありまして、県が管理いたしておりましたけど、今、権限移譲で市が管理して、またそのものについて地域住民が取得をしたいというのであれば、当然、地域住民の合意のもとで取得もできるようになりました。当然、そういう中での災害による決壊で地域住民、またはそういう組合に対しての問題が発生したときは、やはり市としてもなんらかの対応をするのはもちろんだと思っておりますので、今後、そういうことに十分対応できるように、関係機関とよくしてまいりたいというふうに思います。

○１０番（土屋健一議員）

今、申し上げたのは過去現実に起こった問題で、１つじゃないんです。何カ所もそういった問題が起きているんです。そのときに行政がさっと手を差し伸べる、こ

のことが実はとても大事だろうと、そのように思っています。

さて、３つの一般質問の通告に基づいてやりとりが終わりましたけれども、前向きにこの山村集落、やがては一人も住民がいなくなるであろうと思われるところはたくさんあります。私は、実は通告をしてから、どういうわけか同じ願いを、私が危惧していた問題を手紙で私に御相談された方がいらっしゃいます。これは御夫婦なんですが、市長には後ほど。私にきたんですけども、一山村集落の御夫婦の考えということで述べてありますので、これは見ていただきたいと、そのように思っているんですが。

この方のお話しは、我が村に20町歩ぐらいの田んぼがあると。25町歩ぐらいなんでしょうか、私が知っている限りでは。それがあと何年保たれるんだろうかと。実は、私も今年からつくらなくなりますと、田んぼをつくらなくなります。なぜかといいますと、まず年を取りました。トラクターが老朽化して、もう修理をする、あるいは新しく買いかえる、その余裕がありません。実は、私だけでなくてお隣もあと５年はもちません。じゃあだれか耕してくれる人が出てくるのかというと、断られますと。自分のところで手一杯だというふうに皆さん断られます。引き受けようとする人も65歳から70歳なんですが、この人たちもあと５年はできないと。だから、この目の前の20町歩の田んぼがどうなっていくんでしょうか。

あるソーラーの会社から話がきても、実は農業委員会のほうでこれ無理なんですね。一方では、もう数年先には草ぼうぼうになり、木が植わってくるのが目の前に見えてるんです。しかし、農業委員会のほうでは農地を守るという農業委員会の宿命からいきますと、これはちょっと無理なんです。つまり、農地法を守れば農村部を守れないんです。もう一度、農業委員さんでもありますが、農地法をかたくなに守っていけば農村部は守れないんです。農地を活用できないです。農地以外には活用できません。農地法があるばっかりに活用できないんです。こういった矛盾点というのは、ぜひ上部に伝えていただきたい。特に鹿児島県は厳しい、農地の転用とかそういったものについては厳しいような気がしてなりません。

そういったことで、こういった現場からの、私たちの地域はどうなっていくんだろうという御心配のお手紙があったということは、ぜひ承っていただきたいと、そのように思います。

もとに、壇上での発言に戻りますが、山村集落は大変です。若者がそこにいないんです。目の前の田んぼに入る人たちがもう５年刻みでいなくなります。荒廃していきます。しかし、一方では法律があります。この矛盾点というものは、ぜひ市長は特別な役目にあられるわけですから、ぜひ配慮をいただきたい。と同時に、山村集落に今も住み続けられる方々、これに行政の温かい光を降り注いでいただきたい。

悩み事、課題、いっぱい山村部は持っています。そこに手を差し伸べていただきたい。そのように、私ども議員としては山村部にはあまり票がありませんけれども、やっぱり一番大事なふるさとですから、そのことに強くお願いをして、行政の光をもっと当てなさいと。今、いろいろ課題を申し上げましたけれども、どうか前向きに山村部の集落を守る、そこに住む人を守るという強い訴えをさせていただきまして、ちょうど時間となったようでございますので、一般質問を終わりたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４９分

再開　午前１０時５９分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第６、迫杉雄議員の発言を許可いたします。迫議員。

○１７番（迫　杉雄議員）　３月定例会の一般質問におきまして、通告しております２項目７件の要旨で市長に質問いたします。

まず、本市の基幹産業であります農畜産業におきましても、高齢化と後継者不足により耕作放棄地が増えて、田畑との荒廃が進んでいる中、生産活動がなされております。今後、国が減反政策に切りかえることやＴＰＰ参加の交渉が進んでおり、一口に農業振興といっても大変なものがあります。市長におかれましては、今日までの現状をどのように捉え、今後の対応、見解を求めたいと思います。

次に②でありますが、毎年この時期に当年度の本市における農産物生産実績及び次年度の計画が出されますが、昨年に続き、本年度は411億4,560万9,000円で、増えたのは甘藷、しょうが、ユズ、その他畜産部門が77％を締めておりますが、平成26年度に向けての計画も同様の生産実績が計上されております。市長はどのように分析しておりますか。まず見解を伺います。

次に③でありますが、今後、国の減反廃止政策並びにＴＰＰの流れにより本市のどのような農畜産業振興を図るべきであるか、大きな課題でありますが、農業従事者はもとより、耕種部門で農村政策４つの改革について対応することが直近の課題と捉えます。まず、農地中間管理機構が創設されることに対して。また、経営所得安定対策の見直しに対応すること。内容的に26年度は現行どおり、27年度からは法を改正した上で対象要件で実施するようでございます。

次に、３点目が水田フル活用、コメ政策の見直しに対して。

４つ目が、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動に対する日本型直接支払制度であります。耕種部門で農業生産や地域に元気を出す改正であるようですが、市長は平成19年度からスタートした水土里活動の本市の実情、実態を今後本市にどう生かすか、また対応するか、考えがあるのか議論するところであります。

まず農地中間管理機構についてでありますが、現在、本市が対応してる農業経営基盤拡大助成金で対応しておりますが、２回目以降の質問については人・農地プラン策定についてに沿って質問したいと思います。今後、どうあるべきか市長に伺います。

なお、２つ目の経営所得安定対策については、平成26年度前から１万5,000円が7,500円に削減され、30年度廃止となることだと認識しております。

３つ目の水田フル活用コメ政策は、飼料用米等の数量払いとなり、畜産組成産額77％を占めてる曽於市におきましては、飼料自給率との兼ね合いで今後の対応が必要かと思います。市長の見解を求めます。

４つ目は、日本型直接支払制度についてですが、今後地域の人材発掘等を鑑み、現在の状況から取り組み、地域団体を増やすことが少子高齢化、地域のもろもろの活性化を目指すことかと私は思います。市長の見解と、今後の対応はどうであるか、２回目から質問いたします。

次に、通告２でありますが、本市の財政健全化についてであります。平成26年度の当初予算を鑑み、今後確実に税収減や、地方交付税が合併10年後から段階的に削減されること等を鑑みますと、まず市債を減らす努力が必要かと思います。また、自主財源に乏しい状況で特定目的基金の活用に際しても、費用対効果並びに経済活動への活用も議論すべきかと思いますが、市長の見解を伺って、私の登壇での質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、迫議員にお答えしたいと思います。

農業農村振興についてという中の①、本市がかかえる農業農村振興の問題でございますが、現状をどのように捉えているかという質問に対してお答えしたいと思います。

農業農村振興の課題につきましては、全国的にもいえることですが、農業従事者の高齢化及び減少、耕作放棄地の拡大などが大きな課題であると考えております。

また、減反政策に対しては、今日まで国の生産数量目標に従った形の生産を農家の皆さんにお願いしております。平成26年度については、国からの生産数量目標の減少のため、前年度から３％減の62％の生産数量目標で推進を行うことにしており

ます。

今後の対応につきましては、国の米政策の見直しを踏まえ、需要に応じた生産が行える状況になるよう、行政・生産者団体・現場が一体となって取り組むことが必要であると考えております。

②本市の平成25年度の農畜産物生産実績及び今後の対応についてということでございます。

平成25年度の農畜産物の生産実績でありますが、これにつきましては平成25年１月１日から12月31日までの実績となっております。耕種・畜産・飼料作を合わせた全体の生産額は約414億5,600万円となっております。平成24年産の生産額実績に比べますと104.4％となっており、耕種部分では甘藷、大根、キャベツ等、畜産部分では肉用牛の生産、鶏肉等の生産額が増えたことが主な要因であります。

また、今後の対応についてでありますが、平成26年の生産目標計画を立てておりますので、その計画が実行できるように関係機関一体となって取り組んでまいりたいと思います。

国が進める農業、農村政策４つの改革について、農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、水田フル活用とコメ政策の見直し、日本型直接支払制度の創設について今後どのようにして対応していくのかということでございます。

農地中間管理機構の創設については、現実的にどのような流れで仕事を進めていくのかまだはっきりわからない状況でありますので、状況を見極めながら本市の農地流動化の中心的な役割を担っている農業委員会を中心として、農地利用の集積・集約化を進めていきたいと考えております。

経営所得安定対策の見直し、水田フル活用とコメ政策の見直しについては、国が策定する需給見通し等を踏まえつつ需要に応じた生産を行い、うまい売れる米づくりを進めるとともに、転作作物については曽於市農業の主体である畜産の飼料自給率を高めるため、飼料作物を中心に推進を行っていきたいと考えております。

④日本型直接支払制度等に市内各地域が取り組むように広報並びに要請をして、農地維持及び資源向上を目指すべきではないかということであります。

御指摘のように、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対する支援として、26年度より現在の農地・水保全管理支払交付金事業が、日本型直接支払制度として衣替えします。

12月の国の説明会を経て、現在の交付金事業の活動地区には概要説明会を開催しております。今後、県の事業説明会後、26年度は準備期間として現存の活動地区での合意形成を図り、今後年次的に地域の拡大を図ります。

当面の取り組みとして、４月の市報で啓発し、事業の活性化につなげていきたい

というふうに考えております。

⑤、施政方針で、基幹産業である農業について市民の声を聞きながら農家の所得を増やす政策を取り入れたいとあるが、中身について伺いたいということでございます。

現在、本市の農業は焼酎用の甘藷、サトイモ、ゴボウ、カボチャ、レイシなどたくさんあります。契約栽培以外は、その時の相場で大きく左右されております。今後は加工を含めて付加価値を高める対策を強化したいと思っております。

また、畑かんの水を使った作物を選定し、ＪＡとも協力して進めていきたいと考えております。

２、財政健全化についてという問いで、①今後税収減や無駄削減など流動的要素に自主財源の確保と今後、地方債を徹底的に減らすことへの見解を伺いたいということでございます。

人口減少や景気低迷による税等の収入が減少していく中、産業振興や雇用確保、安全・安心なまちづくり、少子高齢化対策等、本市が取り組むべき課題は山積しており、予算編成においては、住民サービスを提供するための支出に対して、市税や国県支出金、地方交付税等の収入を見積もり、不足する歳入については積立金の取り崩しや地方債の計上により、予算を編成しているところでございます。

しかし、積立金の取り崩しは限りがあり、また、市債は過疎債や合併特例債であっても元利償還金の30％は一般財源で賄なわなければならないものであり、借りすぎると将来の市民に大きな負担となるものです。自主財源が豊かであれば、市債を借りる必要はないところですが、限られた財源の中で行政サービスを行っていくには、市債を借りることもやむを得ないところでございます。そこで、将来に大きな負担とならないよう、財政計画を見直し、市債額を計画しているところでございます。

また、大型事業が重なり、計画より市債が増えた場合は、後年度の負担を減らすために繰上償還や償還に備えた地方債管理基金への積み立てを、今後も行っていく予定でございます。

②合併10年後から地方交付税は段階的に減らされるが、自主財源の乏しい状況で、財政調整基金等の特定目的基金の充当については、費用対効果や経済活動等の議論はどうであったかということでございます。

28年度から、普通交付税が段階的に減少していきますが、対応策としては合併特例債を借り入れて積み立てているまちづくり基金を取り崩しながら、住民サービスの後退にならないように努めてまいります。

しかし、財源あっての行政サービスでありますので、全ての基金を活用しながら

も枯渇しないよう、全ての事務事業について必要性や費用対効果等を見極め、見直しを行いながら行政を運営してまいります。

これで１回目の答弁を終わります。

○１７番（迫　杉雄議員）

ただいま１回目の答弁がありましたが、ここに答弁書があり、見ながら続けて質問をいたします。

まず、端的に申しますが、登壇して質問しましたように、本市の今後の農業、農村の現状ということですね。そして、シンガポールでやっていますＴＰＰ。そして一歩横に耕作放棄地。先ほどから、昨日からこの農業振興、農村振興については縷々議論されておりますが、似たような関係で、やはり現状というのを率直に市長の目から答弁をしてもらいということで、まず質問をいたします。特に耕作放棄地をどう見てるか。

○市長（五位塚剛）

本市は、農業が中心の市でございます。耕種部門、また畜産部門も含めて、農業が大きく前進しなければ曽於市全体が活性化できないのは基本でございます。

一方では、農家に携わる方々の高齢化、また後継者不足、また田畑の耕作放棄地、遊休地が増大しております。それに対して農業委員会としても遊休地対策を含めて、何らかの努力をして荒れないための支援をしておりますのが現状でございますけど、農業委員会、また、経済課、耕地課含めて、ＪＡ等も含めて曽於市発展のための努力はしたいというのは基本でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

基本的なことは重々みなわかっておると思いますが、先に、現農業委員会等で農地パトロール等で把握されている分の耕作放棄地、遊休農地と経済課分との兼ね合いがあるのであれば、合わせたような形で答弁を求めたいと思います。

○農業委員会事務局長（切通　宏）

お答えいたします。

平成24年度末での数字ということで御報告させていただきます。田んぼにつきましては、市の技連会を中心に調査をしております。また畑につきましては農業委員と協力員の２名で調査をしているわけですけども、実際の耕作放棄地面積を申し上げます。田が458ha、畑が219ha、合わせまして677haございます。そのうち、農地として復元利用すべき耕作放棄地といたしまして田が325、畑が86ha、合わせまして411haでございます。また、復元利用が不可能な耕作放棄地ということで、迫田や山林化したものでございますが、田が133ha、畑が同じく133haということで266haということで、今の現状でございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今聞いた面積、数字等を鑑みて、農地法が改正されて、農地パトロール等が始まる前とその後については、私の認識ではだんだん減ってるという感覚はありますが、やっぱりこの地主といいますか、意識し出したのか、それともやっぱり行政のこの動きを見て、今までよりも若干ですが減っているという状況を考えるところです。そのような中で、やはり行政からのいろんな指導的なものやら、そういうものは必ず反映するというふうに捉えなければ、一方から言うとほったらかしということになりかねないと。やはり地域では、もう高齢化地域で農家の後継者もないということで、本当寂しい限りです。そのようなことを踏まえて、今後の対応はぜひここからでも始めてもらいたいと思っております。

それに合わせて、問題点の今後のＴＰＰの問題、特に現段階、米、牛肉、豚肉、もしくは乳製品、サトウキビ等がＴＰＰで妥結しなければ、どういうふうな状況が予想されるか。やっぱり今、それも予想して今後の曽於市の農業振興に取り組んでいかなけりゃいけないと思うところですが、ちまたで聞けば、畜産はもうだめやろということやら、いろんな問題が、先走った茶飲み話が出るわけです。けど、それはそれなりに置いて、やはりここで火を消すわけにいかんし、農業振興をやめるわけにはいけないわけですので、やはり狙いとして、こうなったらこうすべきだと、私は俗に、やはり遠く見て近くを行う、近くを見て遠くを行うと、遠交近攻だといつも思っております。でなければ、我が町だけ、今だけを見て判断するような行政でもいけないわけですので、そこら辺の感覚を再度、市長に伺いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今、ＴＰＰの交渉が始まっておりますが、特にアメリカとの合意がなかなかできない状況でございます。基本的には、ＴＰＰに参加については日本全体の農家の声、またＪＡ等、また地方自治体も含めて大方反対でございます。これを推進しているのはアメリカであり、またそれをバックとした日本の企業等でありまして、これが合意されれば基本的には関税撤廃でありまして、農業の部門、また保険事業、また労働者の部門を含めて、日本の全体のこの全ての分野で大変な状況になりますので、特にこの重要５品目が合意されれば、曽於市における、また鹿児島全体、いろんな意味での影響がありますので、断固としてこのＴＰＰには阻止するという気持ち的には変わっておりませんので、そういう方向で努力をしていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

当然、思いは一緒の考えであります。ただ、申しましたようにやっぱり先は、結

果はまだわからないわけですので撤廃になればどうなるかということを踏まえながら、今後進めていく議論も必要かと思っております。

まず、その中で先ほど出ました本市の農畜産物の実績の内容を見て、本年、来年、ここ近いところの議論をしなきゃいけないと思いますが、まず本市において水稲並びにサツマイモがというわけですけど、金額的にも若干サツマイモ上がってます。水稲にしても。また一方では収穫は済んだ今であればサツマイモ等についても甘藷についても来年はもう抑えられるだろうと。そういうちょこっとした変動もあるわけですが、この水稲について、そのほかの品物で市が奨励作物といいますか、もうちょっと兆しのあるものをどのように捉えているか。

市長は今さっき、１回目の答弁の中で甘藷、大根、キャベツということに名前を上げましたが、そのほかにやはりユズというのもあります。ユズもその都度議論が進んでおりますが、その中で、そのほかに市長が今後進めようとする、後でまた質問をしますが、ほかの作物等の考えはないのか、奨励する作物の。あったら答弁して出してもらいたいと思います。

○市長（五位塚剛）

水稲が14億、甘藷が21億、大根が４億という形で一定の前進はありますけど、ただほかの作物を含めて、曽於市というのは台風が上陸をいたしますので、せっかくいい作物をつくっても台風に被害に遭ってお金を取れないとなると、やっぱり農家の所得が増えませんので、基本的な考え方といたしましては台風に強い作物をするためには、根物関係が今後は大事じゃないかなと思っております。

それと、水を使った農業という意味では、やっぱり甘藷は基本だと思っております。甘藷については焼酎用、製菓用、また加工用含めて推進が増大されると思います。その後にすぐ二作できるという意味では、大根が非常に農家の中で普及しておりますので、このあたりはやはり機械を使った農業となってくると思います。あとサトイモ等ですね。そのほか生姜とかいろいろありますので、これは各団体の方々と協議して、当然ながら目標値を持って今後推進したいなというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、出るように生姜も出ましたが、しょうがもまだ少ないし、生産額を見てもそう多くないわけですが、やはり今後、農家が、関係者とやる気のある者というふうに捉えれば、徹底して奨励、推進、サポートしていくべきだと思っておりますので。

私、日ごろ考えますところ、いろんな形で市内、また市民と語るわけです。その中でやっぱりわかったと思っても語りっぱなしになるわけです。なんのために議会や議員がおるのかということを考えますと、私たち議員は市民の代弁者やし、市民

のいろんなものを議会で議論をして、そのまま施策に、政策に変えていくと。これはもう当然のことなんです。ですから、この本会議場の中での議論というのは生きるわけです。ここで市長がどういう答弁をされるか、答弁されたことが今後の推進力やら啓発やら、いろんなものにつながっていくわけですので議会があるし、いろんな議論があるんだというふうに捉えております。そういう意味合いから、市長の答弁に出たものはできるだけ力を注いで推進して言ってもらいたいと思います。

次に、市政方針の中でいろいろ出ましたが、５つの基本方針が出ておりますね。（１）（２）（３）（４）（５）ですね。私がちょっともう一歩聞きたいのは、（２）番目の方針です。「人と自然を生かした活気ある地域づくり」と。あと、（５）の５番目の「農畜産物をいかした所得倍増のまちづくり」を掲げてあります。

２番目は後でということで、５番目の所得倍増という漢字、言葉ですね。これについて、普通ならあらゆる場面やら文書で向上と、所得向上ですね、こういうようなもんだけど、倍増という言葉を目にして受け取ると、もう早速元気がでるような。倍増か、というような元気が出る言葉なんです。これについてひとつ、昨日も出ました。いろんな議員の答弁で出ておりますが、倍増についての本当わかりやすい今後の取り組みを聞かせてもらいたいと思います。

○市長（五位塚剛）

農家の所得を増やすための政策が今後必要になってまいります。所得の倍増というふうに書いた理由は、所得を大きく増やしていきたいという思いでございます。なかなか曽於市の農家の方々というのは、立派な畑があっても一作で終わってしまう状況があります。ですから、先ほど言ったように作物選定をうまくやって、水を使った農業という意味でも大事だと思っておりますけど、甘藷をつくった後に、すぐに短期間でも所得が取れる大根を植えるとか、また飼料を植えるとか、何らかの形で少なくとも２回転はしていただいて所得をふやす。

それと、つくってもその時の相場によって価格が変動しますので、基本的には価格を保証できるように契約栽培をして、どんな場合でも最低限、農家にとって最低限の経費とまた労賃が出るような、そういうシステムづくりをやるということ。また同時に、青果用だけじゃなく、それを付加価値を高めた加工品としてやっていく。こういうことを本格的に今やる必要があるんじゃないかなと思っております。

また、ゴボウについては、同じ畑で３回転、場合によっては４回転もできる可能性もありますので、そういう形で十分、水を生かした農作業というのも今後はできると思いますので、そういうことを含めて倍増ということを掲げたところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

倍増の意味、受け取り方は、やはり今後期待ということで、是非基本方針に沿って最大限の努力を期待するところです。

今出ますように、いろんな倍増につながるとなると、生産量プラス即、販路ということになるんじゃないかなと思います、販路です。販路があれば米でんつくらんなよ、今のところ米は安いがねというのが農家の第一声です。販路があればつくるわけです。一例で米と言いますが、国が逆行するんじゃないかと思うんです。こんた議論しとかんといかんと思うんです。

先ほど１回目の答弁の中で、26年度の減反調整を62％と言われたですよね、書いてありますよね。国は65％ですね。国は早速減反廃止に切りかえるんだということやから、米はつくってもいいんだなと。つくってもいいんだったら、どひこでんつくろうという感覚になるんですけど、本市において65％が70になるなら意味が通じるんだけど、62％に下がって、どういう意味なのか、ちょっとこの場じゃあまり言葉に出ないところです。62％という中身をもう一回聞いておきたいと思います。いいですかね。65％が62％になれば、減反廃止に向かっているのに米をつくるなという受け取り方なんです。根拠をちょっと聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

この問題は、ＴＰＰの参加のその先のを見込んだ国の施策の一環でございます。現状として、米が日本中で獲れる米が実際余っているわけでございます。今の65％でいったときはさらに米余りの減少が国としてできるために、63％に下げて、それで米をつくる方々に１万5,000円の補助金を出しておきましたけど、これを半分に減らし、さらにこれを廃止する。しかし、転作補助金についてはそのまま、今までと全く変わりません。国の考え方はそういう状況であるから、米をつくる量を減らすという意味での国の政策の一環でございます。

○経済課長（富岡浩一）

水稲の植え付けの植え付け率が65から62に下がるということでございますけれども、これにつきましては国のほうから県を通じまして、県の割り当て、それから県からは今度は市町村の割り当てというのがまいっております。

昨年の実績としましては、65％以下の方々に、目標を達成した方々につきましては、一反歩当たり１万5,000円の補助金を出したところでございます。ところが、今年は昨年の豊作もありまして米が余っているというような状況から、この生産目標が引き下げられて割り当てがきたところでございます。

その結果、数量で今まいるんですけど、その数量できたものを私どもが面積換算をいたしまして数字を出したところでございます。その結果、どうしてもこの目標を達成するためには65％では達成できないということから、ぎりぎりの線で62％ま

で引き下げを行ったところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、課長が答弁された内容が実態ということですね。

それをさておいて、ここでもう議論するんじゃなくて、米について、やはり先ほど言いましたように販路、もう曽於市の販路を確保せにゃいかんと。市長は議員時代から沖縄と、つい先日も沖縄の市長に米を送ったということですが、的確に進めなきゃいけないんじゃないか。と言いますと、農家をやっぱりちょっと元気を出させんといかんと。曽於市の今でいえば「あきほなみ」の特Ａが今人気があるわけですが、その銘柄のブランドをつかってでも売り出すことに努力しなければ、農家はつくる生産量が増えたと。生産量が増えれば金になっとよ、この時代じゃないですもんね。その手引きは行政のほうから、もしくは市長がトップセールスからでもやっていくということですが。

先ほど言いましたように、国の施策と実態は、農家は矛盾するんだということと、反面は米をつくって売り出すと。それが俗にいう所得の倍増につながるんじゃないかなと。やっぱり納得させんな、もうやめたということになるかと思いますが、もう１回、沖縄でも県外でも販路を開拓する内容を市長の答弁として求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

先月、鹿児島で赤十字組合の会がありました。私はその中で提案したのは、できたら鹿児島県産のお米を、外国の飢餓で困っている国々に対して、お金じゃなくて米で支援をすべきじゃないかということも提案いたしました。私は、もっと日本の政府が外国の非常に危機的な状況のところに、お金ではなくて日本の米を支援すれば、全体として国の保管してる米のその問題も解決できるのではないかなというふうに思っております。

同時に、今言われたように曽於市の農家の実態は、良い米をつくりながらなかなか採算が合わないということで、米余りの現象もあります。私としてはできたら沖縄県、また名瀬市を含めた島のほうにお米を、曽於市のお米をできたら売り込む努力をしたいというふうに思っております。今後も、トップセールスとして頑張っていきたいというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

市長の答弁は、元気が出る、また先々がちょっとでも明るくなるような答弁ですので、ぜひ曽於市を上げて努力すべきだと思います。

まだ続けますが、やはりこの倍増という言葉で、農産物のやっぱり６次産業化に徹しないと。昨日から聞いていて６次産業化という言葉は出ないが、今取り組むの

には６次産業だと思いますが、曽於市に現段階では兆しがあるようでないような、何件か名前も上がったけど、それに徹底した農産物の６次産業化を推進、目指すという考えはどうかと思いますが、その考えがあればまず答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

６次産業化については、国もそういう方向付けで支援をしていくということでございます。

まず、その根底になるのが、曽於市の農作物でどういうものがどれぐらいの量があって、十分確保できるのか。またその農作物を付加価値を高めた加工品としてどういうのができるのかということをまずやりたいと思います。それが大方できるようになったら、それこそ全国のスーパーやら、いろんなところに連携をして売り出すというのが可能になっていくと思いますので、まず今年は研究、開発から始めていきたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

始めるということで質問をするんですが、６次産業サポートセンターというセンターと、センターの中にはボランタリープランナー、この中で全国的な部門が総合化事業計画が策定できるという１枚のチラシといいますか、見落としたところですが、現段階で６次産業化サポートセンターとの連携というか、足は踏み込んでいないのか、確認をしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

まだ、市としてはそのことについては足は踏み出しておりません。

○１７番（迫　杉雄議員）

今後の即参考にして、進める努力をしていけばどうかと思います。

あと、25年度農産物の生産実績の中にやっぱり議論しなければいけない点としましては、畜産が77％と。そして耕種部門が18.9％なんです。ここはどうみても耕種部門が粗生産額の20％もないのかというような数値の議論になりますが、どうしても前は70％を越えますということで30％ばっかいかなぁっというのはあるけど、20％の粗生産額となると、どうもピンとこないわけです。そこらあたりについて、今後農産物の加工等に向けるのであれば力を入れにゃいかんし、議論もせんにゃいかんし、基幹産業である農業振興をせにゃいかんということになりますが、この20％に越えなかったなという見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この生産額の統計の仕方というのは、属地主義といいまして、曽於市にある都城の企業、ブロイラー、卵、また養豚、この数字も全部入っております。曽於市内全域で売り上げが上がったということの数であります。

それで、特に鶏卵が65億、鶏肉43億という状況でございます。これはほとんど商社が主なものでございますので、全体として414億の中の320億が牛、豚、卵、乳牛を含めた、そういう畜産でございます。ですから、当然私たちが畜産関係を含めた部門に対して売り上げを上げるというのも目標でございますけど、今、迫議員が指摘されたように耕種部門において、やはり20％を目指すような努力が今後は本当に必要になってくるんじゃないかなというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

数値でものを判断して、数値で議論をするということになりますので、実態はそうじゃないかもしれないけど、やっぱり公的な場では数値で議論するわけです。そこを踏まえておきたいと思います。

次に、③の今回の４つの改革です。この中に農地中間管理機構の創設というふうになっておりますが、各自治体には24年度から農水省の政務次官の委任通知が入って、我々も委員会の中で人・農地プランということで、ただ金額等が、予算額等が少ないものですから、なんか見過ごしてたんじゃないかなという気もしておりますが、これにもうちょっと早く気が付いて、先ほどから言いますように人・農地プランを、曽於市独自を進めておったらいいんじゃないかなという気で今おるところです。

ただ、24年度から進んでおるわけですので、本市の内容を見ますと青年就農給付金のみのプラン作成になっておるようですが、県下43市町村の中に341プランが各市町村合計で出てるわけです。曽於市の人・農地プランの内容は今どれほど出てるか、課長に答弁を求めたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

お答えいたします。

人・農地プランでございますけれども、曽於市が取り組みましたのは、今、議員がおっしゃたような青年就農給付金の対象者を想定した形でのプランを作成したところでございます。そのほかに、実際はスーパーＬ資金を借りられる方々がおられますので、その方々がこの人・農地プランに位置づけれますと、利子を全額補てんしていただくというようなことから、実際は青年就農給付金の受給される方と、それからスーパーＬ資金を借りられる方ということで、実質的には青年就農給付金関係が今年で言いますと９人おられます。それから、Ｌ資金のほうがたぶん四、五十人いらっしゃるかと思います。その数だけのプランができているというような状況でございまして、このプランにつきましては、私どもまだ、とりあえずプランといいますか、そういう受給を円滑にすぐにできるためにこういうプランをつくったところでございまして、今後といたしましは、当然そのエリアを今のところは非常に

狭い区域でのプランとなっておりますので、それをもう少し地域的に少し拡大するようなプランへの変更を今後検討していこうといったところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

農地中間管理機構の創設ということで質問を続けるわけですが、先ほどから言いますように、耕作放棄地とか、いろんな農地の対応について、このプランの中で、本市は取り組んでないんだろうと思うんですけど、農地利用集積型円滑事業のプランには全然着手しなかったのか。わかってても外したのか。それが、内容的にこう見ますと、やっぱりＪＡとか、行政が直接下す分じゃないような内容で認識してるんですが、本市、曽於市にはそれは出てこなかったのか、一応、確認をしたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

おっしゃいました事業につきましては、取り組んでおりません。

○１７番（迫　杉雄議員）

今後の農業経営の規模拡大等を考えますと、このプランにも目を向けてＪＡ等々の対応を重ねんにゃいかんのじゃないかなと。近くじゃ小林市と高原町が、もう以前から取り組んで、今後始まる農地中間管理機構の対応ができてるように見えますが、今後の取り組みを期待したいと思います。

あと、農地プランで農地集積円滑に対する取り組みは農業委員会だけで今申しました農業経営規模拡大助成金だけのようですが、何かあれば答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市におきましては、農地流動化を推進するため、市独自の一般財源を使って、農地の貸し手、借り手に補助金を出しております。これは遊休地をなくし、また規模拡大を希望する方々に農地を集約する方法ですけど、今までは市独自でやりまして予算の限りがありますけど、今後こういう国の支援事業も含めて検討してまいりたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、答弁に出ました、市独自の農業経営規模拡大助成金ということですが、私が問うのは、やはりこの中間管理機構のそばで円滑事業に向けてみたらどうからというような議論です。今後の本市の対応を見とどけたいと思います。

次に、４つのうちの２番目ですが経営所得安定対策の見直しということで、先ほど答弁の中にもありましが、米生産について１万5,000円から、端的に今年から7,500円とはっきりしております。今後の対応について、これといった方向付けも出ていないんですが、ただ見解だけを述べてもらいたいと思います。

また、26年度国の法改正が近日中だろうと思うんですが、そこら辺りについて対応をしていかなければ、法改正にちなんですぐ農家が、耕作者が動けるかというような概念を持っております。現段階での、はっきりしない、法が改正になっていないところの内容を答弁願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

民主党政権ができまして、農家に対する米づくりに対して経営安定対策ということで、一反歩１万5,000円の支給が支援されましたけど、今度は自民党政権に代わりまして、この事業を廃止することが今発表されました。農家にとっては政権が代わるたびに政策がくるくる変わるというのは非常に残念な状況でございます。安心して農業ができるようにするのが、日本農業だというふうに思っておりますけど、残念ながらそういう状況が実態でございますので、国が示す方向については、これはなかなか抵抗できないというのが実情であります。あとについては、担当課長がわかっていたら報告させたいと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

現段階が、30年度からは廃止なんですよね。そこらあたりで、やっぱり心配するのは農家だということです。来年のことであっても、とても心配なんです。

内容的に認定農業者、集落営農認定就農者という改正の中に出てくるだろうと思われますが、今のところはっきりしないのが規模、要件がはっきりしないというところです。そこらあたりも、ぜひ議論をして、進めていかなきゃいけないと。そういうことで、今後の米政策を進めていってもらいたいと思います。

あと、３つ目に上がっているのも、４つのうちの３番目の水田のフル活用とコメ政策の見直しということで、ここはひとつ議論せにゃいかんのじゃないかなと思っております。といいますと、先ほどから言っていますように、畜産生産高が77％だということ等の中に、畜産の飼料自給率です。飼料はここに出ておりますが、3.4％というような角度で、生産額にすれば。本市においての、曽於市の飼料自給率はどうなってるのか。１回、以前聞いたような気がするんですが、もう何年か経ちましたので、今現状の把握されているものはどうか、曽於市の飼料自給率を求めたいと思います。

○畜産課長（木佐貫育穂）

曽於市の飼料の自給率ですけれども、ちょっとデータ的に古いんですけれども、平成23年６月に５年に１回策定する曽於市酪農肉用牛生産近代化計画書の中でいきますと、飼料の自給率が乳牛部門では52.8％、肉用牛の繁殖雌牛部門では60.4％、肥育牛部門では4.3％でありまして、全体で29.1％となっております。

○１７番（迫　杉雄議員）

当然、繁殖牛やら肥育牛、また乳用牛、ここに同じ飼料でも飼料が変わってるし、特に肥育牛は地元飼料はくわせないというようなふうに私はとっておりますが、現段階でもやっぱりこの輸入の飼料を食べさせてると。こうなりますと、今後減反政策解除に対して、この４つの改革に対して、水田利用の立場から、やはり今出されている米、畜産飼料用の米、稲ですね。これに対する取り組みを模索せにゃいかんと思いますし、今日までは８万円だったんです。今後の26年度以降が上限10万5,000円ということ等があれば、やっぱり農家はそれなりの対応をしていかにゃいかんということと、本市における飼料自給率等ももうちょっと突っ込んだ研究をせにゃいかんのじゃないかなと思っておりますが、減反は廃止になっても飼料でもつくっていかにゃいかん。でなければ田畑財産を守れないということ等を鑑みると、この改革４つ中の水田利活用はどうしても議論すべきと思うんですが、市長はどういう見解を持ってるか、答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

先ほどから議論がありますように、曽於市の田で、水田で荒れているのがいわば迫田とセッコタンでございます。この状況に対して農業委員会としても非常に苦慮しておりまして、荒らさないための対策として検討してまいりました。

その中で、今一部の農家の方々が、この荒れている農地を飼料用稲わらということで今、つくり始めました。これの荒れ地対策で国が一反歩当たり５万円の支援を行いまして、やってまいりましたけど、残念ながら25年度でこの事業が打ち切りというような状況でございます。当然、そうなったときには今後、そういう自分で飼料用稲わらを作って、サイレージを作って、自給率を高めようという農家が今後どれだけ出てくるのか非常に不透明でございますけど、やはり国も積極的にそういうのは一貫性を持って支援してもらえればありがたいというふうに思っております。今後も農業委員会としても、行政としてもその方向で努力しているのは基本でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

続けます。

今いうように、なかなか国の施策と本市の畜産振興と、農業振興となかなか噛み合わないところもあるし、曽於市独自の施策、方向付けを見出していくべきではないかと。当然、農業振興のもとには畜産があるわけです。そこらあたりを考えて、今後どうやって研究していくか、何かやる気の言葉でもあるのであれば、ここで答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今、南之郷の養豚農家の方が、水田に飼料用稲わらを植えてそれをサイレージし

て豚のほうに飼料としてやるとか、また畜産農家もそういう形でやっておりますけど、これは国の補助事業があるからできたようなものでございます。これがなくなったらもとのように荒れてくるのが現実になってくるのかなと思っておりますけど、やはり国に対しても、やっぱり農地を荒らさないためにもそういう本当に自給率を高めるための支援策について要望してまいりたいと思います。ただ、市がやるとなったら莫大な予算が必要になってまいりますので、どこまでできるかというのは今後検討させていただきたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため、迫議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時、再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　零時０２分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、迫議員の一般質問を続行いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

それじゃ、昼食を挟んで、続けて質問をいたします。

次に、この改革の４つ目に日本型直接支払い制度が盛り込まれておりますが、やはり、農業の多面的機能の維持と、地域活動や営農活動に対しての支援ということで、今日までの水土里サークルがそのまま延長する形として受け取っておりますが、中身を若干、確認ですが、今日までの内容にプラスアルファで金額が盛り込まれております。10ａ当たり、２つのほうを足して5,400円ですね。農地維持支払いと資源向上支払いで、反当5,400円という金額は今までよりも高いと思っております。これについて、もう一方の資源向上支払いのほうに長寿化ということで、4,400円という加算がされるかと思いますが、これについて、今日まで曽於市の中で、実際水土里活動をやっているのは、今13地区ですかね。13地区では、ほんと、平成19年度からながめて少ないわけですね。そして、いろいろ今日まで、いろんな地域での話を聞くと、「俺どまできんたろかい」という言葉も聞こえますし、「俺どまやいがならん」と、「俺が後は、すい手がおらんで」というようなふうで、ほんと、直近の内容は、深川の村山地区が25年度から活動を始めているぐらいです。

それと、この活動を曽於市全体に広げようというような議論も、私はせんないかんじゃないかなと思って。また、この改革から、今までどおりのような団体、地域であれば、かなり格差が出てくるし、その分はまた行政で何か悩まんにゃいかんの

じゃないかなと思いますが、やはり地域にやらせるということを考え、そして、当然地域がこの活動を展開すると、先ほどから再三言ってる農業振興はもとより、耕作放棄地等や、また保全に完全にこう来すと私は思っております。そういう中で、今後どのように持っていくのか、持っていけばいいのか、とりあえず、市長の見解を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市内における水土里サークルの活動というのは、農地を守る上で大変ありがたいと思っております。ただ、なかなか高齢化に伴って、また、いろんな状況がありまして、なかなか増えないのが実態でございます。ただ、農村部の水田におきましては、その地域で水利組合がありまして、水利組合の中で用水路の清掃を含めて、いろいろ取り組んでるわけですけど、その地域も将来的にはなかなかできないという声も相当出ておりますので、今後どうしたらいいのかということを含めて検討したいと思いますけど、基本的な考え方として、経済課長がつかんでおったら報告をさせたいと思います。

○耕地課長（吉田誠得）

ただいまの質問でございますけれども、議員も御存じのように、今までの農地・水から、まず予算の組み替え、それと名称変更等が国のほうから指摘があったところでございます。26年度につきましては予算措置と、27年度で法制化という段取りになってきているところでございます。

御案内のとおり、国は50%、県と市が25%というのは変わらない状況でございます。

我々としましても、２月19日に県の説明会が終わったばかりでございます。県のほうも、まだ、要綱、指針等がまだ作成されてない状況でございます。我々も例えばローカルルールを含めまして、市として、いろいろな実態を踏まえて、早急に認定農業者、そういった組織にも働きかけをしながら、指針をなるべく早く策定をしていこうというふうに考えている次第でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

内容がなかなか進んでないというのが実態かと思いますが、法改正をにらみながら、当然、今年度から努力していかなけりゃいけないという角度で、今申したように市内を見渡して、中山間直接支払いというのが経済課にありますわね。あの活動と併合したような形でやっていくと。というのはですね、やっぱり、今日においては地域に村づくりという言葉がもうほとんど聞こえなくなったんじゃないかなと。もう当然、それは、原因は少子高齢化だということで一蹴されますが、やはり地域の中で活動することによって活性化になるんだということが、言葉のとおりだと思

います。活動がなけりゃ、幾らあめ玉を並べても、絵の具を塗っても活力は出ないというふうに思います。そういう中で、市が今日まで、昨日も出たんですが、同僚議員のほうが、出前行政を考えてないのかと。私は出前行政というのはいい言葉だなと思いますし、今日まで職員の地域担当制度があるわけですね。補正の５号においても活動は見当たらないと。18万円が15万執行残で上がってきてると。こういう実態を見りゃ、やはり、行政という立場も動かないかんじゃないかなと。もう、この制度が始まって三、四年たつわけですが活動はしてないし、昨日出た出前行政も当然のことですね、行政のプロである職員が地域におりていかなければ、地域が元気がないの、若い人がおらんの、人がおらんので済む問題じゃないんじゃないかと。そこらあたりから、ずっと私一貫して、やはり、職員は地域を見守るべきだし、地域のサポートをするべきだということを唱えてきておりますが、そこらあたりから、地域は地域に任せんないかんが、人がおらんなばったいかんがで済むのかですね。市長が今後考えている展望があれば、聞かせてもらいたいと思いますし、今申しました、地域担当の職員制度等はどうやって、ただ掲げている絵なのか、掲げてる絵では話にならんと思っているところです。地域活力のために答弁があれば、出してもらいたいと思います。

先ほども言いましたように、５つの方針の中の（２）番に掲げてあるとおりだと思いますが、その基本方針等はどう理解されておりますかね。

○市長（五位塚剛）

職員が市民のいろんな行政サービスをする上で、一番中心的な役割をしなきゃならないと思っております。今、職員の状況も自分の専門分野は理解できるけど、全く別な分野については、なかなか勉強ができてないというのがありますので、今後は曽於市全体の農業の生産高を含めて、曽於市がどうであるものかということを職員としても勉強していただき、また各課のですね、各課の内容についても職員が勉強していただいて、ある程度、職員が市民に語れるような行政というのを今後はしていきたいなと思っております。

同時に、地域においても職員みずからが出ていって、いろんな行事等にも積極的に参加できるように進めていくというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

考えているとおりをですね、やっぱり実践に移さなければ、今、申しましたように、５つの基本方針の中の「人と自然を生かした活気ある地域づくり」という言葉がどうも伝わってこないと思います。

それと、職員は先ほども言いましたように行政のプロです。地域にはですね、何で地域はリーダーが育たないかと。それは若いもんがおらんからで済む問題じゃな

くて、やはり、職員が地域で、自分たちの地域でですよ、いろんなものに参加しながら地域を知ることじゃないかと、地域の人を知ることじゃないかと思います。そういう観点から、やはり、日本型直接支払い制度等を鑑みていかなければいかんのじゃないかなと思います。できれば、26年、25年、27年以降に、この制度が市内、いっぺんにですね、各地域で団体が活動し始めるということが、今後の農村、農業振興につながるものだと思っておりますので、今後の市長並びに当局の努力だと思っております。

あと１点、もう４つの改革についてですが、やはり農業振興については、いろんな問題をかかえていると先ほどからおっしゃられてますが、あと高齢化でひっかかるのがたくさんあります。例を言いますと、ユズ農家も高齢化でひっかかってる状況のようです。ちゅうことは、もう20何年ですね、この庁舎ができてからのユズ振興をやっているわけですので、その後のユズの大木となって生産も上がってるんですが、肝心なその経営者は高齢化で、もうユズ畑までも行けないと。もう、あとは任せんにゃいかんというのが実態です。そういうことも、やはり、今後の農業振興の中には入れて、そうして、どうしたもんかということも対応していかなきゃいけないし、先ほどから農地中間管理機構等でも言いましたが、やはりこの農地やら、いろんなものを管理することに、前のめりに対応していただきたいと思います。

時間の関係がありますので、次に行きますが、２項目めに、財政健全化ということであげておりましたけど、やはり、平成27年度を前にして、今後どういうふうに本市の財政を捉えていくのかということに鑑みまして、いろいろ出ております。私は私の角度から、やはり先ほど申しましたように地方債を減らせる努力。それなりの答弁もありましたけど、やはり、減らせる努力をしていかなきゃいけないし、残高について、ちょっと、さかのぼって金額を見てみますと、平成17年の合併時に252億4,600万円相当を出すし、その後、20年に236億という金額になっておりますが、どうしても事業をすれば、地方債は増えていくわけです。そして直近の金額かと思いますが、26年度末の275億5,000万という金額を見れば、市民１人当たり70万円の借金だという言葉です。そうすると、平成20年は市民１人当たり56万3,000円ばっかりの借金だという言葉です。そこらあたりの、市民にはなかなか理解できないけど、そんだけしよっとかということだけは、市民は敏感であるわけです。そこらあたりに関して、今後どのような方向付け、市民に説明ができるか、市民に説明責任という立場から市長はどう考えているか、お聞きしたいと思っております。

あと、あわせまして、今回の予算編成で、この負債状況はどうやって議論されたのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

財政的に非常に厳しい状況でございます。合併を国が推進をいたしましたので、当然合併をしたときは、合併特例債によって有利な事業がありましたので、当然建物を含めた学校の新築を含めて、大きな事業を合併特例債やら有利な事業で進めてきております。そうなれば、当然起債も増えてきております。しかし、一定以上起債を増やすと、その起債の返還に一般財源の30％を当たらなきゃならないという厳しさも要求されますので、市債はなるべく抑えるというのは基本であります。ただ、必要な事業においては、当然、やっぱり、やらなきゃならないというふうに思っておりますけど、将来的な歳入の見通し、また歳出の状況がどうなっていくのか、そのあたりよく含めて、今後は財政については十分検討してまいりたいと思います。

この新年度の予算編成に当たっても、長期的な展望に立って、財政課と十分打ち合わせして、先送りできるものは先送って、起債の前倒しもしながら、いろいろ検討したところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

あと、もう財政についてもほかの同僚議員がいろいろ議論をしておりますので、私はもう１点ですね、重箱の隅をつつくわけじゃないんですが、昨日も議論されました、国民健康保険特別会計の件ですが、今回の当初に１億2,000万と、そして支払い準備基金から3,000万繰り入れると。あとはやはり支払い準備基金が残るのは、2,100ですね。こうなると、今日までさかのぼった状況を、昨日も答弁されておりましたけど、2,100万、2,000万相当で、これから新年度、26年度が始まる中に何も心配は要らんのか。

それと、今回、法定外の繰り入れで１億2,000万、昨年は２億あったですよね。そこらあたりを鑑みて、何か展望とさっきから言う説明、説得力はないものか。無い袖は振れないじゃなくて、やはり、この件については、もう何年も前に、議会の中で議論があったわけですよね。今後もこのような状況で、一般財源から繰り入れる。支払い準備基金はもう底をついてないと。こういうのであれば、どうなるのかですね、これは健康保険の特別会計は、これはほかの一般財源とは違って、どうしようもできないわけですよね。仕方ないときには、一般会計から入れればいいよと。それは入れればいいんだけど、そういうふうに右から左のような話じゃ、もう先を見通してないと。よく聞く言葉が「今だけよ」と、金やがねと、金だけよと。そういう言葉になる風潮は行政にあってならんのだと、私は思ってます。そういう意味から、今後、繰入金をどう見通すのか、答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

国保会計については、昨日も報告いたしましたが、曽於市の国民健康保険の会計というのは非常に厳しい状況でございます。そのために予防医療を推進しながら、

また新年度も保健婦を採用いたします。地域に出向き、病気の方は早く直していただいて、健康になって、また戻っていただく。また、重篤化しない方法で努力もしていきたいと思います。

それと同時に、コンビニ診療と言いまして、病院等を次々と変わる、そういう内容についても、十分レセプト点検でしながら、住民の医療に対する意識の向上ということも含めて、努力はしていきたいというふうに思っております。

ただ、基本は、国保会計は国の制度でございます。被保険者と市が国保会計の中での状況で運営するものであり、当然状況としては保険税が一定限られているわけですので、その中で損失が出てくれば、基金からの繰り入れ、その差額について、また、一般会計からの繰り入れで、しかも、今はできない状況でございます。長期的な展望といたしましては、国の方針もありますので、基本的には独自で運営したいわけですけど、なかなか厳しい部分もありますけど、医療費の抑制を含めて、担当課としては全力を挙げて、市民の健康を守るために努力をしていきたいというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

答弁されることは、当然のことだと受けとめて、一歩、もう一歩前に出て、健康の予防ですね、もうちょっと何かの形で打ち出さんにゃいかんのじゃないかと。それは、どこの町も国保会計については大変だと、わかってるわけですね。やっぱり、曽於市の、曽於市独自の方向を見出していかんと。これはもう健康ばっかりじゃないと思います。やっぱり、この近辺、南九州においても、独自のものを打ち出してみらなけりゃ、市民が動かないと、私はそう思います。独自のものを打ち出して、国や県よりも、市の独自のものを打ち出す努力をしてもらいたいと思います。

答弁がないと思いますので、終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　１時２３分

再開　午後　１時２４分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第７、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

６番、今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は、大きく４つの項目について

市長に質問をいたします。

まず、１番目に、これまで市内外を問わず、長くゴルフ愛好家の皆様に利用されてきた三州カントリークラブの閉鎖が決定的になって、大変残念な結果となってしまいました。先日の全員協議会で市長より説明がありましたが、それ以前に通告をしておりましたので、改めて、①これまでの経過について、②ゴルフ場存続の市としての取り組みの断念の理由について、市長に答弁を求めます。

次に、長引く景気の低迷やデフレによる所得減などによる保険税収の減少、高齢化や医療技術の進歩などによる療養給付費や高額療養費の増によって、単年度赤字状態にある国民健康保険の収支について。

①１人当たりの療養給付費や高額療養費が年々増加し、一般会計からの法定外繰り入れを入れざるを得ないが、市長として、どう考えるか。

②まだ確定ではないかもしれませんが、平成29年度をめどに予定されている国民健康保険の県単位の広域化について、どう考えておられるか、伺います。

３番目に、市長の公約にあった、18歳に達するまでの医療費の無料化について。

①現在、中学校卒業前までの医療費の自己負担を全額助成しているが、なぜ、今、18歳に達する３月31日まで拡大する必要があるのか。

②小学校卒業までから中学校卒業まで助成を拡大した効果をいろんな角度から数値として示していただきたい。

最後に、現在、豚流行性下痢（ＰＥＤ）が猛威を振るっておりますが、これも前日、全員協議会での説明がありましたが、通告後でありましたので、残念ながら、曽於市大谷の養豚農家に発症したとの報告が先日ございましたが、その後、曽於市での発症例はないのか。

②曽於市の防疫対策は、その後どういった体制をとっているか、質問して、以上１回目の壇上からの質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員に対してお答えしたいと思います。

三州カントリーゴルフ場の閉鎖について、①これまでの経過についてということでございます。

これまでの経過につきましては、全員協議会で報告申し上げましたところでございますが、昨年の10月末に閉鎖の情報を得て、11月28日と12月21日の２回、ゴルフ場存続に関する要望活動を行いました。その結果、オーナーからゴルフ場売却の意向があることと、売却金額については、６億5,000万円であるとの提示があったところでございます。そのことを受けて、会員の方々への経過説明と存続したときの意見等の聴取、同時に有志の会の皆様と買い受けていただける企業を探したところ

でございます。

②ゴルフ場存続の市としての取り組みの断念の理由はということでございますが、断念した理由といたしましては、三州カントリーゴルフ場の買い手が見つからなかったことと、ゴルフ会員の方々の半分以上が預託金の返還を望まれたことでございます。

２、国民健康保険の収支についてという中で、①１人当たりの医療給付費や高額療養費が年々増加し、一般会計からの法定外繰入金を入れざるしかないが、市長としてどう考えるかということでございます。

国民健康保険の１人当たりの医療給付費の伸び率は、平成23年度が3.01％、平成24年度が5.36％、平成25年度が決算見込みで5.48％と見込んでいます。医療給付費等の伸びに伴い、平成22年度より一般会計からの法定外繰入金を毎年繰り入れており、４年間で６億4,871万9,000円になります。

また、基金の残高も、現在5,193万6,000円しかない状況でございます。単年度収支では、基金取り崩しや法定外繰入金等を繰入しても、毎年２億円前後の赤字が続いている状況です。平成26年度予算につきましても、基金の取り崩し3,000万円、法定外繰入金１億2,000万円を計上しているところですが、単年度収支では、１億8,978万9,000円の赤字を見込んでおります。こうしたことから、国保財政が危機的状況にあり、平成27年度には国保税を引き上げしなければならない状況が出てくるところですので、現状はそういうことでございます。

次に、平成29年度に予定されている国保の県単位の広域化について、どう考えているかということでございます。

国保制度の県単位の広域化につきましては、医療や介護など社会保障全般にわたる改革の方向性と実施時期を定めたプログラム法案が、昨年12月５日に可決・成立いたしました。これを受けて、今後は国と地方が１年間程度かけて協議し、新国保制度が構築されます。私といたしましては、現在の市町村ごとの国保制度の継続を望むところですが、法制化された以上は、国保制度の広域化は避けられないと考えております。

次に、18歳に達するまでの医療費の無料化についてということで、①現在中学校卒業までの医療費の自己負担を全額助成しているが、なぜ、今、18歳に達する３月31日までに拡大する必要があるのかという問いでございます。

本市の少子高齢化は顕著であり、毎年高齢化率は確実に上昇していく状況にあり、子育て世代の定住促進を図り、１人でも多くの子供を産み、育てていただく施策の充実は本市の喫緊の課題であります。よって、地域新興住宅建設などのハード事業に並行して、近隣市町村より手厚い子育て支援策を打ち出し、地域活性化を促すこ

とは重要であると考えております。

②小学校卒業までから中学校卒業まで助成を拡大した効果をいろんな角度から数値で示せということでございますが、助成対象者を「小学校卒業まで」とする段階は本市にはありません。本市の子供の医療費助成事業は、これまで「就学前まで」であった対象者を、平成24年４月診療分から「15歳に達する日以後最初の３月31日までにある者」と改正したところであります。

助成を拡大した効果についてでありますが、出産数の増、転入者数、暮らし向きの改善などの数値を求められていると考えますが、景気や賃金の動向などの関係もあり、これらの数値について示すことはできないところであります。しかしながら、子育てに対する不安要素の一つを取り除き、子育てしやすい環境をつくり出していることについては、効果が大きいと考えております。

豚流行性下痢（ＰＥＤ）についての質問の中で、曽於市の防疫対策はということでございます。

その後、２月20日には、大隅町平木に通行する全車両のタイヤを消毒するため、流下式消毒ポイントを設置し、翌日21日には、発生農場付近道路を散水車４トンによる消毒を３回したところであります。

大谷地区で発生した後には発生しておりません。

以上で、１回目を終わりたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

市長に今答弁をいただきましたが、それでは、質問通告順番どおりに質問してまいります。

まず、三州カントリークラブ閉鎖についてでございます。

12月定例議会において、議会は、三州カントリークラブ存続に関する決議をしたところでありましたが、時間的制約のある中で、市長はゴルフ場存続に向けて、有志の会の皆さんと精いっぱい頑張ってこられたことは敬意を表したいと思います。当初の説明では、市として、2,000万円の株式取得と１億円の受け皿会社へ貸し付ければ、どうにか存続する可能性があるという説明であったが、その時点では、そうであったのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

三州ゴルフ場は、年間４万人を超える利用者が、この間、続いておりました。近隣の状況から見ても大変すばらしいゴルフ場でありまして、また、多くの市民の方々、愛好者からの存続の要請がありまして、短期間で7,000名近い要望が出されました。運営としてもいろいろ分析をしますと、年間5,000万近い利益が出る状況になっておりましたので、あの時点においては、市も出資して、あとの企業の方々

の参加もいただいて、１億円の会社を立ち上げて、銀行から借りて、やれる可能性は十分あったというふうに思っております。ただ、その基本となるのが、ゴルフの会員の方々が50％以上、できたら、60、70％で、会員等の方々そのまま存続していただければ、可能であったというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

12月24日の市議会全員協議会であったと思いますが、ゴルフ会員権の説明会を開いて、その時点では少なくても、７割もしくは６割の会の方々がそのまま会員権を保持していただくことが必要条件であるという説明がありましたが、このことにつきましても、覚えがございますか。

○市長（五位塚剛）

そのことは全協でも説明いたしましたし、また、ゴルフの会員の方々が集めたとこでも、そのことを説明いたしました。

○６番（今鶴治信議員）

会員説明会において、この資料によりますと、参加された方は、１月13日で208名、はがき等で返事をいただいた方の会員保持をする方が317名、未回答を含めて６割以上の方は返還を希望、また意思表示なしということでございましたが、その後、１月14日で、全員協議会の中で市長が話をされましたとき、全員協議会の前に議員全員をバスで三州カントリーへ説明を受けるために向かいましたが、この件に関しては、何か真意があったのでございますか。

○市長（五位塚剛）

市民の方々、ゴルフ愛好者の方々、基本は、どうにかして、存続をしていただきたいということでございました。毎年のゴルフ利用税が1,500万、固定資産税が1,000万、またその他の税金等でいろいろ換算しますと、曽於市にとっては3,000万の大きな影響額がありましたので、１月は特にオーナーの許可をいただいて、ゴルフ場を仮オープンいたしました。あの現状を議員の方々にも見ていただいて、また、ゴルフ愛好者の方々が残してほしいということがほぼ６割以上になれば、あとは議会の皆さんたちの御協力をいただいて、市としての対応を決めたいと思っておりましたので、そういう思いで、議員の方々に現地を見ていただいたという状況でございます。

○６番（今鶴治信議員）

12月議会終了後も東京へ有志の会と向かわれ、本当にこの間、市長が頑張ってこられたことは、本当、先ほど言いましたけど、認めるところでございます。しかしながら、最後のゴルフ場視察の後、全員協議会で、市長は、ある程度、結果もわかっていたにもかかわらず、ゴルフ場存続に向けて、市が受け皿会社に６億5,000万

の債務保証をするか、または無利子の、６億5,000万の無利子の貸し付けを議会が認めれば、ゴルフ場存続の可能性がまだあるので、あとは議会に判断を委ねたいと言われましたが、この真意は何であったか、伺います。

○市長（五位塚剛）

まず、ゴルフ場存続は、曽於市の発展に大きな影響があるというふうに確信を持っておりました。ゴルフをされた方々が、その反省会として、地域の商店街、飲み屋さんでそれなりのお金を落とすということは、これは大きな経済効果があります。それと同時に、先ほど言ったゴルフ場として残るということは、今の若い人たちも含めて、農業の方々も含めてですね、やはり、憩いの場所、また、交流の場所、いろんな意味で、私は大事だと思っております。ただ、問題であるのは、６億5,000万のゴルフ場の売却の金額のほかに、ゴルフ会員権、預託金が７億という金額がありましたので、この問題をクリアしないと、これは解決しないわけでございます。市としては、何らかの形でやるとしたら、２つの方法ですね、市が出資をしてできないか、場合によっては、債務保証をとってできないかとのことをですね、議会の皆さんたちに率直にお伝えしたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

相当の人の残すための署名をいただいて、市長が頑張ってこられたことは敬意をあらわすところでございますが、しかしながら、この時間的制約の中で、私は、全員協議会の３回の中の説明で、本当に市長の言動にとても不安を感じているとこでございました。全員協議会の中では経過が説明を一方的に聞くばかりで、本会議に提案された議案でもなく、著しく質問する場もなかったからでございます。

市長は、パークゴルフ場、フラワーパーク整備事業関連で、あれだけ前池田市長を厳しく追求されていたのに、この件に関しても、市のトップとして、もっと冷静に市としてできること、できないことを関係者の皆さんにきちっと説明すべきではなかったのか、もっと早い時期に伝えるべきではなかったかと、改めて、余り期待を持たせ過ぎたことに対して、どう思われるか、伺います。

○市長（五位塚剛）

今鶴議員、フラワーパークの問題と三州ゴルフ場を存続させるという問題は、全く次元の違う問題でございます。これは曽於市における地域振興という問題、また、住民、ゴルフ愛好者、地元の企業の方々も、投資をしてでもいいから存続してほしいという、この熱意に対して、私は東京まで２回出てまいりました。曽於市のそういう状況を見て、オーナーは譲ってもいいですよということまで約束をしていただき、そして１月は仮オープンまで認めていただきました。できるならば、これが、あと１カ月、あと３カ月、半年あったら、これはまた十分存続ができた可能性もあ

ります。そういう意味では、時間的な問題を含めて金銭的な問題、会員の思い、いろいろありましたから、現状としては断念をいたしましたけど、精いっぱいの努力をしたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

一所懸命頑張ってこられた市長に少しきついところではございますが、しかしながら、市長として、曽於市のトップであるべき五位塚市長であります。くしくもゴルフ会員権７億円、そしてゴルフ場６億5,000万は、パークゴルフ場、フラワーパークに関する13億5,000万円と金額も一緒でございます。やはり、時間がなかったとして、市がですね、最初の2,000万円の株式と１億円の貸し付けはまだしも、６億5,000万円の債務保証、また無利子の融資というのは、とても無理がある数字で、それを出す前に、有志の皆様の気持ちはわかりますが、これはちょっと無理でありますというのを伝えるべきではなかったかと思いますが、その件に関しては、どう思いますか。

○市長（五位塚剛）

議会は定例会しかありません。仮に、この問題がクリアできたとしたら、議長にお願いをして、臨時議会を開いていただいて、議会の承認を得なきゃなりません。しかし、その時間的な余裕もありませんでしたので、せめて議員の方々に状況を伝えて、また、市民の願い、ゴルフ愛好者の方々の願いを伝えるために、全協で現状をお伝えしたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

いろんな制約がある中で、特に、12月21日に石原社長と面談されたとき、譲渡条件として、12月中の売買契約締結を行うこと、また26年１月末に5,000万円、26年２月末に２億円、平成26年３月末に４億円を納入すること、また、納入した金額は返金しないことという、大変な重い条件を突きつけられた中での交渉だったと思っております。だからこそ、私は、もし、議会に臨時議会があったとしても、とてもじゃないけど、いろいろ条件的に認められないことも多すぎるこの案件を、こういう受け皿会社にリスクを、5,000万円仮にもし払ったとしたら、大変なリスクを負うことになります。そういう意味で、無理なことは、ある程度早目に伝えるべきではなかったか、ということを伺ってるところでございます。その点に関しては、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

このゴルフ場の最終的なリミットは１月20日でございました。そのことは皆さんたちにもお伝えいたしました。だから、１月の20日まで最大限の努力をするのが私の役目でございましたので、その立場に立って、最大限努力をいたしました。だか

ら、１月20日の段階で、どうしても、もう難しいということでございましたので、関係の方々に、全部集まっていただいて、報告をして、断念をするということで、その5,000万円は振り込むということはできないわけでございますので、手順を踏んできたつもりでございます。

○６番（今鶴治信議員）

この間に努力をされてきたことは、本当に認めるとこでございます。一応、最大の閉鎖の理由は、ゴルフ会員権を1,000名近くの会員の皆様が保持していただかなかったことが大きな理由になると思います。本当に、市長もですけど、私もゴルフは余りしませんが、三州カントリーで、最後のときに議員の有志と行いましたけど、本当もったいないゴルフ場だと思っております。

もう一言、この件とは違いますが、メガソーラーを跡地につくる予定があるという話でございますが、メガソーラー建設に至っては、市の許認可もしくは市に事業者が何か出さなくちゃいけない手続等はあるのでございますか。

○市長（五位塚剛）

あの場所は、一つはもう雑種地でございます。石原さんの個人の名義でございますので、農業委員会等とか、そういうところに出てくる問題ではありません。ただ、18メガをされる予定でございますので、開発工事の中で、市の同意が出てくるものもあるというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

ゴルフ場の存続はできなくなりましたが、メガソーラーとして利用していただければ、また、ここの説明にもございますが、固定資産税等でも市に収入はあるわけでございますので、本当に、この20年間、三州カントリーがゴルフ利用で、固定資産税、法人税、本当、市に協力していただいたことには感謝するところでございます。

以上で、三州カントリークラブについては終わります。

○議長（谷口義則）

ここで今鶴議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５４分

再開　午後　２時０４分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、今鶴議員の一般質問を続行いたします。

○６番（今鶴治信議員）

続きまして、国民健康保険について質問をいたします。

先ほど市長の答弁に、国保財政が危機的状況にあり、平成27年度には、国保税率を引き上げなければいけない状況ですという答弁がございましたが、現在、法定外繰り入れを今年も、先ほども言いましたけど、支払い準備基金から3,000万円、一般会計からの市単独の法定外繰入金を１億2,000万円繰り入れの平成26年度国民健康保険特別会計当初予算が今年の当初予算であります。平成22年度に8,800万の法定外繰入をしてから毎年繰り入れをされておりますが、今年度法定外繰入をもししなかった場合、単純に１人当たりの今年度の国保税は幾らになるか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今、数字は即答できませんけど、数字は出ませんみたいですので、当然、この繰入金を行って、26年度は税率を変えないわけですので、基本的には、そのように理解していただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

具体的１人当たりの保険税を言っていただいたほうが市民に対し説得力があったんですが、やむを得ません。また、委員会のときでも教えていただきたいと思います。

あと現在、国民健康保険は、財源構成が保険税や基金、法定外繰入を含めて約50％、あと、国庫負担金、国調整交付金、県調整交付金を合わせて50％で構成されております。この中で平成27年度にもし値上げをするとした場合でありますが、現在の資産割、均等割、平等割、所得割合の税率はどうなってるか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今のは、26年度の現況の数字ですかね。

○６番（今鶴治信議員）

はい。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

所得割が10.30、資産割が45.0、均等割が３万5,000円、平等割が３万円であります。

○６番（今鶴治信議員）

私がいただいた資料の中に、歳入に関しましては、年々法定外繰入金がなかった場合の国保税収は減っていく、28年度まで、ずっと減っていく方向であります。しかし、歳出のほうは年々伸びていく方向でございます。収支と先ほどの同僚の追議

員の質問でございましたが、国保会計の危機的状況である中、国の方針で県単位の広域連合が平成29年度に行われる予定であると伺いましたが、まだ、これからの審議であると思われますが、国からの国庫負担金などを相当入れていただかないと、国保会計はもたないと思われますが、この件に関して、市長はどう思われますか。

○市長（五位塚剛）

私も議員時代に一貫して、もともと国が負担すべき負担金ですね、を、削ったところに大きな問題があるということで指摘をしてまいりました。前市長に対しても、いろんな市長会で国に対して、もとの負担金に戻すようにという要請をすべきだということを言ってまいりました。基本的にはどこの市町村も国保会計が危機的状況ですので、本来ならば国がもとに戻すれば、特にこういう形での一般財源の繰り入れはしなくてもいいし、また、被保険者に対する税率の値上げの改正はしなくて済むというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

どこの市でも同じ状況であると思いますが、ほんと、市の財政的、市の財政としましては、これ以上の国保を支えていくのは本当に厳しい状況であるということで、国のほうでも広域連合を目指していることと思いますが、これからの問題でありますので、強く国等に要望をお願いしたいと思っております。

しかしながら、平成29年度に広域化をするに当たって、今の法定外繰入をされている保険税率では、急激に値上げせざるを得ない状況があらわれると思いますが、平成27年度あたりにどのくらいの値上げを目指しておられるか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

国が進める県一本化の広域的な保険制度になると、曽於市は、どれぐらいの値上げになるかわかりませんけど、負担はふえるだろうと思っております。また、今の状況で、27年度に税率の改定しなければ、大変な状況になりますけど、そのことについての詳しい数字はまだ出してないところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

ことし４月からの消費税率が３％値上げし、合わせて８％になります。こういう中、年金生活者の皆様には、これ以上の負担は大変厳しいところがあると思われますが、先ほど説明のあった所得割、資産割、また均等割、平等割、ここの値上げ率で、大きく市民当たりの保険料が変わってくると思われますが、現在、生産者年齢である自営業者の皆さん、また年金暮らしの皆さんとは大分違うわけでございますが、収入のある人から所得割をふやして値上げした場合、現在でも所得の伸び悩みがあるのに、値上げ分の税収が見込まれるか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

国保税の算定は、本市は４方式で算定をしております。市町村によっては３つの方式でしてるところもあるようでございます。均等化を図るために４方式を整えておりますけど、ただ、農家の方々はですね、特にいろんな形の資産をたくさん持っておられますので、資産割が反映されて、特に畜産農家の方々は、牛の売却の所得税は変わりませんけど、国保税の算定に入っておりますので、大変厳しいなというふうに思っております。具体的な今後の値上げについては、まだ数字も確定しておりませんで、今の状況でいったら、値上げはしなきゃならない状況が来るということだけを述べたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

今後のことでございますので、値上げせざるを得ない場合は、値上げしないことが一番よろしいのでございますが、財政的危機もありますので、その辺の条件をよく検討されて、値上げは考えていただきたいと思っております。また、昨日より、同僚の議員が質問されたように、特定検診、また慢性病などに留意して、なるべく医療費増にならないように保健課のほうでも努力していただきたいと思います。

以上で、国民健康保険についての質問は終わります。

続きまして、先ほど私が誤解をしておりましたけど、小学校就学前までの医療費助成制度が今回18歳に達する日までということに改定されたことで、間違った質問したのはおわびいたします。

この中で、今、平成24年度より、中学生までの医療無料化を曽於市では取り組んでいるところでございますが、しかしながら、これまでの質問にあるように、この実績と検証をまだ何も数字的につかんでないまま、あえて、この財政、先ほど同僚議員からも、昨日から財政的措置をしっかり考えた予算編成をという質問が出ておりますけど、なぜ、中学生までも医療助成が今始まったばかりなのに、今回、高校生ちゅうか、18歳になるまでの医療費無料に踏み込む必要があるのか、再度お尋ね申し上げます。

○市長（五位塚剛）

何度も言いますように、特に、曽於市の少子高齢化の実情は大変急速に進みつつあります。３人に１人が65歳以上という今の状況の中で、１年間に赤ちゃんを生まれる数が250人、亡くなっていく方々が700人前後、単純でも400人から500人の人口が減少してまいります。また、転入と転出を比較した場合でも転出が100名前後多い状況でございます。そうなったときに、今の曽於市の将来図を見たときにですね、特に若い人たちが赤ちゃんを１人でもふやしていただいて、将来の曽於市を担ってもらえるような人口増対策が必要であります。そういう意味で、鹿児島県の中でも先駆けて、高校生までの医療費の無料化をして、安心して子育てしやすい環境づく

りをするのが大きな役目だというふうに思って、それがまた私の政策でありましたので、今回提案をしたところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

子育て支援として、今回は出しておりませんけど、質問に通告しておりませんが、保育料の減額等は、その効果が期待されないことでもないとは思われますが、高校授業料も現在無料化されているところでございます。きのう市長の答弁で、市民の平等をということを話されましたが、これは、これまで普通に高校生まで医療費を払ってこられた方、また、それ以前は中学生まで、ずっと払われた方々に対する年代間の不平等になるのではないか、そのことについてお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

それは前市長の問題でありまして、私が政策で今回こういう形をしたのは、不平等になるということではないんですね。新しい事業として取り組むわけですので、不平等というよりは、市民に対して喜ばれる制度だというふうに理解していただきたいと思います。そのことが１人でも多く子供を産み育て、また、子育て環境を整えるということでございますので、そのことが前の方々の済んだことに対して、その差が不平等だと、そういう考えは間違ってるというふうに、私は思います。

○６番（今鶴治信議員）

現在、志布志市が中学生までの保育を無料化しております。しかしながら、霧島市、お隣の都城市は、特に都城市の知人の市会議員に問い合わせたところ、まだ小学校までの無料化をまだ検討中で、予算化もしてないという状況でございます。霧島市も中学校までの医療費無料化をまだ実現してないというところでございます。その中で、曽於市は中学校まで、卒業まで医療費を無料化した、この効果があらわれるちゅう、どれぐらいの効果があるか、それを検証してから、少ない予算の中でありますので、検討すべきことで、今すぐ、これを取り組むべき事業であるのか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

志布志市は、保育料の無料化をしてるわけでありません。志布志も段階的に１万円に近いところまで負担をしております。その差額を支援しております。全国的には、保育料を、幼稚園代を無料化にして、子育てしやすい環境づくりをしている自治体もあります。私は、だから、ほかの近隣がどうだかということじゃなくて、曽於市の将来図を見たときに、保育園、幼稚園、小学校、中学校、さらに高校生まで医療費の無料化をすることが、子育てがしやすい町だなということで、場合によっては、都城、また霧島市からも転入をしたい、また、こちらのほうに引っ越して、それで農業を含めてやりたいという方が多く出てくる可能性があるわけですので、

これは、私は、一つの市民の要求だと思っております。今鶴議員は、この事業を反対するという意思はないと思いますけど、市民が喜ばれる政策ですので、私は進めていきたいなというふうに思って提案をいたしました。

○６番（今鶴治信議員）

きのうの同僚の久長議員の質問の中で、普通交付税が合併特例のあと、平成28年から減らされていく中で、１市町あたりの２億4,000万円が追加措置があるという、あわせて４億8,000万でございます。その普通交付税のプラスが加算された、それが加算されたとしても、きのうの説明の数字でいきますと、曽於市財政計画にうたわれている、この普通交付税より、平成33年度を除いて、ずっと減額となっております。そして、また、今年度予算で基金を取り崩して、11億ほど取り崩されております。このまま行くかどうかわかりませんが、４年たったら44億の基金を使うことになっております。現在89億ほどある基金が一挙に半減するわけでございます。そういう危機的財政の中で、もっとやるべきことがあるのではないかと思われますが、私が今回、五位塚市長は市長に当選されて、地元の皆様の意見の中でございますが、市民が高齢化率35％を超えた曽於市におきまして、一番高齢の皆様が望まれているのは、市長公約にあられる低年金で入所できる老人施設を望む声が一番大きいことでございます。特に、今、パークゴルフ場、フラワーパーク跡地利用の利活用が検討委員会でされておりますが、高齢者の皆様はあそこに、五位塚市長が低年金でできる老人福祉施設をつくってくださるのではないかという期待の声が相当あります。また、敬老祝い金も１年3,000円支給で、75歳以上の方が今までもらえなかったのを喜ばれているのは事実でございますが、私に聞かれた、たくさんの方がですね、毎月3,000円を支給されると思って応援されたとがっかりされている人もたくさんおられます。これは、五位塚市長はそうおっしゃらなかったのかしれませんが、五位塚市長を応援される方々が選挙公約して、過大に啓蒙されたのではないかということについて、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

通告外ですけど、あえて答弁したいと思います。

私は、市の財源も大変厳しいと思っております。厳しいからこそ、だからこそ、13億円かけるフラワーパーク事業をきっぱりと廃止しますというのを訴えました。それは市民が望んでいない。また、市民の皆さんたちに将来負担を残す、そのおそれがあったからでございます。13億5,000万のお金があったら、もっと市民のために生きた税金の使い方ができるわけでございます。その中の一環として、今提案をしているわけでございます。敬老祝い金については、今まで節目で１万円という数字が出ておりましたので、それを平等に毎年3,000円ずつ75歳以上支給したいとい

うのが私の公約でございましたけど、毎月3,000円払えたら、財源的にもとてもじゃないけど、できないわけですので、それは多分誤解があったんだろうと思いますけど、できたら、今鶴議員がよく説明してもらえればありがたいなと思います。

また、フラワーパーク跡地について、低家賃の老人ホームについては、それは市民の検討委員会の中から出てくるのかわかりませんけど、南之郷地域に南之郷中学校の跡にみなみのさとの特老グループホームができますので、これも非常に安い入所ができる施設だと思っております。そういう方々の地域々々に、そういうものは大事であると思っております。あとの問題については、今後検討したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

いつも質問のとき思うんですけど、市長の市政についてとか、何か先に書いとくと通告外と言われないんですけど、失礼しました。

（笑声）

○６番（今鶴治信議員）

しかしながら、今、市長が言われたように、市民は合併特例債で、国からの支援が、交付税として支援が、９億円ほど支援があるというこの事業と特別養護老人ホームを13億円もかからずに安くでできるんじゃないかというのは、議員はわかりますけど、市民はわかりません。そういう期待も込めて五位塚市長を応援された方がたくさんあるということは覚えておいてほしいと思っております。

また、南之郷中学校跡のみなみのさとは、前池田市長のときに決まった事業でございます。五位塚市長の掲げられる低年金者で入れる入居施設というのは、これから市長が実現していただくことだと思っております。

そして、きのう、同僚の徳峰議員よりもございましたが、岩川小、末吉小、また、市の公共施設で耐震化等の進んでいないところ、また、クリーンセンターを新しくつくるか、また今のやつを維持していくかという、本当にそういうこともあるから、副市長が２人体制がいるという市長の前回の議会での説明でございましたが、喫緊の、本当に予算を伴う事業がめじろ押しでございます。

まず、中学生までの医療費の無料化を安定的に継続させることが一番望ましいことで、まだ、高校まで無料とするほど、市の財政が豊かであるとは思えませんが、この件に関しては、どう思われますか。

○市長（五位塚剛）

市の財政が豊かでないということも、私も十分わかっております。ですから、市民が望まない無駄な事業については見直しをして、フラワーパークについてはきっぱりと中止したとこでございます。ですから、跡地についても投資をしたお金を回

収し、さらに市の、場合によっては市民が望む企業誘致等も含めてできたらいいなというふうに思っております。

それと安価な老人ホームについては、今後どういう形がいいのか、新しいいろんな施設ができておりますので、その方々の運営に支障がないようにするのも、これは大事な役目でございます。

また、末吉小、岩川小、またいろんな施設についても老朽化があり、それについて、今後十分財政状況を見て、どういうやり方がいいかということを検討して、当然、議会の皆さんたちにその状況をお伝えして、議会の皆さんたちがそれでやりなさいと言ったら、そういう方向で進めていくのが基本だと思いますので、そういう努力を進めていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

今、ここに、五位塚剛市長の市長選前の公約を持っておりますが、以前、五位塚市長は、フラワーパーク問題につきまして、前池田市長が「公約に掲げてあった」と説明があったとき、「いや、それは市民の声を聞いてないから、市長が通ったからといって、全ての公約が認められたわけではない」という質問をされたことがございます。同じように、先ほどから私が言っておりますのは、ここは高校生までの医療無料化に対しての質問でございましたが、やはり、この公約につながるので、こういう質問をしているところでございます。その優先順位でいきますと、低年金で入れる老人ホーム、これを多くの高齢者の方が期待されております。保育料、幼稚園の１万円以下、これも共稼ぎ世帯の本当に２人で働かなくちゃいけない家庭の人が、家族の人が２人で働くから所得が多くて、逆に保育料が高い。そういう人たちも、多分１万円以下にしてくれるんではないかと思って、市長を支持した人もたくさんいらっしゃると思っております。そういうことも含めまして、公約に掲げたというだけではなく、優先順位をちゃんと精査して、財源的なこともございますので、今後とも検討していっていただきたいと思います。

続きまして、豚流行性下痢（ＰＥＤ）について、質問をいたします。

私が一般質問の通告を出したときは、まだ曽於市内で発生してないという気持ちで質問を出したところでございましたが、残念ながら２月15日に陽性反応が出たということで全員協議会で説明も受けましたが、改めて、２月15日は土曜日でございましたが、そのときの情報が伝達されたときと対応はどのようであったか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

実は２月14日の日に、夜遅く私のほうに畜産課長から電話がありました。疑いがある豚が発生したということで、15日に県の保健所で調べるということでありまし

て、結果的に１カ所発生したわけでございますけど、その後、緊急に会議も開きまして、状況とまた対策の会議を開いたところでございます。

この畜産農家については、豚は下痢は発生したけど、豚自体は死んでおりませんのが状況でございます。その後は、まだ、どこも発生しておりません。

○６番（今鶴治信議員）

この前の説明でありましたが、口蹄疫、鳥インフルエンザ等の法定伝染病と違い、届け出伝染病でありますので、そこら辺の情報がおくれたのではないかと思いましたが、早急に対策をして、その後広がっていないということで安心しております。

私の知人の養豚農家に、このことについて話を聞いたところ、いろんな情報が、未確認情報が流れていて、ほかのとこでも発生したんじゃないかという、本当に不安にかられているところでございます。一旦発症してしまいますと、子豚が死んだら、６カ月後に肉豚として出荷されるわけでございますが、そのときの収入はゼロということになります。また、円安による飼料高騰により、ただでさえ打撃を受けている養豚農家が、この伝染病で、親豚はどうにか持ち直すということでございますが、子豚が大量に死んでしまいますと、経営が成り立たないとこでございます。

そこで、今、次の発生はないという説明でございましたので少しは安心しておりますが、こういう、どこどこで、個人名は出せないんでしょうけど、どこどこで発生しましたので、気をつけてくださいという養豚農家への情報等はどのようにされたか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この問題が発生いたしまして、緊急に３つの出先の職員が集まりまして、会議を開きまして、日曜日も含めて職員が出てきまして、全ての養豚農家に現況をお伝えして、また消毒の徹底と、そして、また、人的な消毒、車の消毒をさらに強めていただきたいということをお願いをいたしまして、そのように今対応しているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど迫議員の質問の中でも、養鶏、養卵農家でしょうか、都城市のそういう業者もたくさん入ってるということで、養豚農家もそういうところは市内にありますが、そういうところの消毒等が少し徹底していないんではないかという不安な意見もありましたが、そういうところも含めて指導はされているのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

基本的には、養豚農家については、まず自分の養豚場に入るところで、入るときと出るときに、必ず徹底して、今消毒をしてもらっております。それで、消毒槽に

ついても、今数カ所を設けておりますけど、畜産課長から報告をさせたいと思います。

○畜産課長（木佐貫育穂）

それぞれの曽於市の養豚場に出入りする車は、関係車両は、養豚農家の方々から徹底して、都城、肝付から、志布志から、いろんな関係車輌がありますので、農場の入り口で徹底してくださいというお願いはしています。また、運転席のマット、衣類、そういうのも消毒していただくようにお願いがしています。また、家畜保健所のほうでも、それぞれトラック協会の、畜産のトラック協会等もありますので、そういうところにも文書で通知をお願いしたという話を聞いております。

○６番（今鶴治信議員）

この前の報告の中で、特に近隣の都城市が37件という発症例がすごく多いのでございますが、地域的にどこら辺に発生しているのか、わかっておれば、説明をお願いいたします。

○畜産課長（木佐貫育穂）

一応、２月13日現在で、宮崎県で40例発生しております。うち都城市が36件、串間市が２件、えびの市が１件、宮崎市が１件という報告を受けているところであります。

また、都城市の近辺は、正式にどこの町で発生したということは聞いておりませんけども、都城の山田とか、梅北周辺で発生しているというのは、その養豚農家の豚を運送される車両の方々から聞いたところであります。

○６番（今鶴治信議員）

接触感染が一番、原因は究明されてないんでしょうけど、感染の、空気感染は、私も詳しくはないんですけど、空気感染によるのはそれほどではない。接触感染が一番危ないということで、私が聞いた中では、やはり養豚場に飛んでくるカラス等がそういう残渣のあるようなところにとまって、もし、菌があるような農場から飛んで行って、それによるのが、都城は感染が広がったのは原因じゃないかという、そういうふうに養豚業者の中では話があるということで、害虫駆除の話、有害虫駆除の話も何人もの議員の先輩がただされましたが、今、狩猟期間も終わりまして、そういうふうで、もし、養豚農家がカラスなどにそういう伝染の不安があるということで、ちょっと追い払っていただきたいということで、害虫、有害虫駆除の中で、狩猟会などに対応はしてもらうことは可能かどうか、お伺いいたします。

○経済課長（富岡浩一）

害虫駆除につきましては、猟期が終わったということで、通常の猟は今してないところでございます。猟期以外につきましては、有害鳥獣の特別な許可を出せば、

可能ではないかと思います。

○６番（今鶴治信議員）

気候が高くなると感染が弱まるんじゃないかという、詳しいことはわかりませんが、私が聞いた範囲でございますが、１件で済んでいるとこで、幸いに子豚も死んでいない、軽い感染なのかわかりませんが、もし、これ以上発生するようなことはないに越したことありませんが、あった場合はですね、可能性がある、そういう有害虫駆除なんかもですね、それは養豚農家が希望すれば、すぐ受け付けてもらうものなんですか。

○経済課長（富岡浩一）

そういう情報がありましたら、こちらのほうで駆除隊のほうと連絡をとりまして、可能であれば、すぐ対応ができるのではないかとは思います。

○６番（今鶴治信議員）

４年前ですか、都城で法定伝染病の口蹄疫が発生し、本当県境で、当時、前池田市長の時代でございましたが、曽於市は消毒ポイントをいち早く設け、感染を防いだ経験がございます。今回、この経験が生きて、これ以上は進んでいないということだとは想像されますが、このときの経験が今回生かされているかどうか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今回の病気は非常に特定ができないわけですね。空気感染はあり得ないというふうにも聞いておりますけど、そういう鳥獣、また猫とか、ネズミとか、そういうのでも伝染するのか。また、屠殺場からの運搬車によるものか、飼料車によるものか、なかなか特定はできないわけですけど、県の保健所のほうとしても、何らかの形でしか、ふえていないわけですので、その原因追求のために精いっぱいの努力をするということでございますので、また当時に消毒ポイント、それで養豚農家における徹底した消毒をやってもらうというのが基本だと思っておりますので、それについては、精いっぱい努力していきたいというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

１件の発症以来、どうにか消毒で広がりを抑えていることで。ただ、先ほど畜産課長より、私が都城の発生状況等をお聞きした場合、場所的なものが、運転手もしくは不確定情報であったと感じましたが、ここら辺も都城の畜産課、畜産課かどうかわかりませんけど、農村課か何かに問い合わせて、情報を共有するような体制をとるべきじゃないかと思いますけど、その点に関しては、どうお考えですか。

○畜産課長（木佐貫育穂）

曽於市は都城市と霧島市と協定を結んでおります。一応、私たちも何回となく都

城市等に連絡して、発生した農場等を把握したいと思ってるんですけども、なかなか個人情報的なもの、そういうとこで教えてもらえないところがあります。

それと、実はきのう発生した農場のほうから連絡が入ったんですけども、一応、私がちょっと市長に連絡をおくれたんですけども、発生した農場の２頭分娩したわけですけども、生前８頭ずつの子豚を産んでいます。その子豚は16頭死んだそうです。済みません。遅くなりました。

○６番（今鶴治信議員）

法定伝染病と違い、届け出伝染病でありますので、そこら辺の情報の共有ができてないということは理解しますが、今後とも、こういう口蹄疫で、鳥インフルエンザでも宮崎で最初は発生した事案でありますので、そういう情報を共有するようにしていただきたいと思っております。

以上で、私の質問事項は終わりますが、やはり、曽於市が合併して８年が過ぎ、職員もほんと合理化で相当減って、その中で基金を積んできたことと思っております。職員も必死にそうやって多忙を極めながら自分の職を全うして頑張っております。また、市も、地域防災も校区公民館、また、社会福祉協議会も、校区社会福祉協議会に投げかけられております。そしてまた、私どもの校区のほうでも一緒に一所懸命それに取り組んで、自助、共助を目指しているところでございます。そして、また、福祉アドバイザー制度ですね。これは都城市の包括支援センターに、ちょっと用事があって話をしたとき、そこは取り組んでないらしいです。曽於市は、その点は誇れる制度を市民の皆様がボランティアとして、必死に頑張っておられると思っております。

その中で、共生・協働のまちづくり、また、先ほど言ったように、自助、共助、公助ですね、公が一番最後に来るべきであって、市がいろいろしてあげれば、市民は本当それは喜びますが、しかし、限りある財源でございます。有名なケネディ大統領の就任演説ですね、「国家があなたたちのために何ができるかを問うのではなく、あなたが国家のために何ができるかを問うてほしい」という、こういう名演説がございます。やはり、私たち議員もですが、職員みんな一致団結して、厳しい財政の中で取り組んでいくべきだと思っております。

以上で、私の質問を終わります。

○経済課長（富岡浩一）

申しわけありません。先ほど今鶴議員からの質問の中で、駆除の問題が出ましたけども、基本的に駆除につきましては、農作物への被害を防ぐというようなことが基本となっております。そういうようなことから、伝染病予防のための駆除に指示書が捕獲等の指示書が出せるかどうかについては、ちょっと確認をさせていただき

たいと思います。申しわけございません。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時４９分

再開　午後　２時５９分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

経済課長。

○経済課長（富岡浩一）

先ほど今鶴議員の質問の中で確認をさせていただきたいということでお答えしました鳥獣捕獲の件でございますけれども、この捕獲の要件の中に、伝染病予防のための捕獲というのは入っていないところでございます。また、銃器の使用というものが人家や畜舎の近くでは発砲ができないということでございますので、近くの農産物のあるような畑等、こういったところで、弾の届かない範囲、そういう畜舎とか、こういったものからの離れた場所での捕獲は農作物被害という形であれば、可能だということで御了承いただきたいと思います。

○議長（谷口義則）

次に、通告第８、伊地知厚仁議員の発言を許可いたします。

○８番（伊地知厚仁議員）

さきに通告いたしました件につき、質問をいたします。

現在、我が国は、グローバル化の進展や人口の減少、少子高齢化の進行など、大きな変革期を迎えております。加えて、日本経済の再生を初め国・県、地方自治体の財政健全化や社会保障制度の構築など多くの課題に直面しており、このような困難の中で、国民一人ひとりが安心して暮らせる社会こそが重要であると考えております。

本市においても、五位塚市長の施政方針にありますように、「市民に優しい市政」、「小さな声も大切にする市政」、「市民に開かれた市政」を目指すということでありますが、私も一議員として共感することでございます。

施政等、議会が果たす役割は極めて大きいものであり、市民本位の行政サービスを提供することが肝要であると考えます。

以上のことを思い、質問をいたします。

３カ町が合併して、はや８年が経過し、市民にも曽於市民としての市民意識が定

着してきていると思いますが、行政サービスの点では、合併前のほうがよかったと言われる市民がかなりいらっしゃいます。中心部から離れれば離れるほど、この思いは強く、合併しなかったほうがよかったのと言われる。このような状況で、五位塚市政の果たす役割は極めて大きく、均衡のとれた曽於市のまちづくりを進めていただきたいと思います。

市長就任以来６カ月が過ぎた今、市民の反応をどのようにとらえられているかを伺います。

２点目として、合併後８年経過したが、多くの市民の希望は市民総融和の確立であると考える。中でも、行政、議会の果たす役割が極めて大きいものであり、市長の手腕に期待が寄せられているが、その決意と新年度予算に関しての意気込みを伺います。

３点目は、合併後、本庁舎を有する末吉、都城に隣接する財部に比べて、かつての郡央であった大隅の衰退は目を覆うものでありますが、このような実情をどのように判断されているか、また、その打開策についてお伺いします。

２項目めの質問に入ります。

八合原台地の市道、農道、排水路の整備について伺いますが、同地域は、住宅化が非常に進み、農業振興地域除外の地区が多く、近年大型店舗が出店してにぎわってるところであります。地域の活性化にもなり、消費者にとっては大変喜ばれている地域でもあります。昭和63年から平成９年まで、総事業費43億5,000万円ぐらい投資され、近代的なすばらしい区画整理ができている地区と、区画整理がなされなかった地域では、市道、農道に雲泥の差があり、同じ高台にありながら市民サービスに差が出てるわけです。特に志布志県道両側のあけぼの、大久保地区では、四、五十年前の荷馬車道のそのままの現状でございます。今日の産業経済、文化の発展と交通体系の整備には、切っても切れない関係があります。生活道路、通学道路としましても、本市の基幹産業の農業の農道としての利用であり、近年の大型機械が搬入するにしても、道路幅が狭く、離合すらできない状態であります。ここに住む市民にとっては、日常生活道路でもあり、生活環境の整備の面でも改良工事が望まれている。

第１点として、現状をどのように認識し、今後、どのように改良されるつもりか、お伺いします。

２点目、国・県の補助事業でも対応できない場合、市単独事業として、改良していく考えがないか。

３点目、地元市民と市道、農道整備について会議をする場を設けられないか、伺います。

次に、質問の３項目めですが、国道269号線弥五郎の里前の道路についてですが、現在、弥五郎伝説の里は、道の駅ややごろう農土家市、社会福祉協議会などあり、多くの市民や県内外からの客で利用され、にぎわっているところでございます。駐車場は土日になりますと満杯という、曽於市の産業文化など、いろいろな情報を発信する極めて重要な場所であり、大隅の農産物の販売にはなくてはならない施設でもあり、また、多目的広場では、グラウンドゴルフなど市民の憩いの場所でもあります。しかしながら、この弥五郎の里に行くには、車でしか行けない状況であります。弥五郎の里側に歩道がないわけです。以前、大隅議会でも歩道橋の設置、信号機の設置ができないか、一般質問で取り上げられましたが、現在に至るまで改良されていない状況であります。国道でもありますので、国の所管で県の管理だと思いますが、弥五郎伝説の里に歩道の設置と反対側の歩道の拡幅とガードレールの設置を、以上２点をお伺いいたします。

次に、４項目の質問です。

大隅運動公園陸上競技場のグラウンドゴルフ場として利用できないか、伺います。

本市の70、80代の年代層には、グラウンドゴルフ愛好者が多く、フラワーパーク建設事業の際にもグラウンドゴルフ場を併設するとありました。市民の健康づくり、生きがいづくりにも、グラウンドゴルフ場の必要性はあると考えます。私の地元岩川地区でも、弥五郎伝説の里多目的広場で練習や大会が開かれ、活気にあふれた姿をよく見ます。弥五郎の里は地理的にも環境的にもすばらしい場所でありますが、国道269号線弥五郎道の駅、福祉センターなど多くの利用者が使用する場所でもあり、多目的広場の利用度はかなりあるようで思われます。

そこで、曽於市全体でのグラウンドゴルフ場の計画をされるんであれば、大隅運動公園陸上競技場を利用して、運動公園全域をグラウンドゴルフの公認コースとして検討できないか、伺います。

以上、壇上からの１回目の質問にかえさせていただきます。

○市長（五位塚剛）

それでは、伊地知議員に対してお答えをしたいというふうに思います。

①就任以来６カ月が過ぎた今、市民の反応はどのようにとられているかということでございますが、今月の末で７カ月が経過しようとしておりますが、フラワーパーク事業の中止、敬老祝金の75歳以上の全支給、その他いろいろなことで市民からありがたい評価をいただいております。今後も誠意をもって努力してまいりたいというふうに考えます。

②合併後８年が経過しましたが、多くの市民の希望は市民総融和の確立であると考える。中でも市長の手腕に期待が寄せられているが、その決意と新年度予算に関

する意気込みを伺いたいということでございます。

新年度予算は、私の初めての基本予算でございます。各課の要求、また市民の要望を全て予算化することはできませんでしたが、緊急性と必要性を検討して対応をいたしました。公約の関係では予算に限りがあり、年次的に計画していきたいと考えております。

③合併後、本庁舎を有する末吉、都城に隣接する財部に比して、かつて郡央であった大隅の衰退は目を覆うものがある。このような実情をどのように判断されているのかということと、打開策についての考えでございます。

県の出先機関の大隅合庁の職員の大幅な減少は、地域活性化にも大きな影響があります。また、役所前の通りの商店の閉鎖もあり、何らかの対策が必要になってくると考えております。今後は大隅の方々や商工会など、まちづくりについて協議会を立ち上げ、検討をする必要があると考えて、思います。

２、八合原台地の市道、農道、排水路の問題でございます。

①現状をどのように認識し、今後どのように改良されるつもりかということでございますが、八合原台地につきましては、平成20年度から21年度にかけまして、大隅八合原台地道路及び排水路等整備計画検討委員会が開催され、この地域の道路整備や排水問題について検討がなされ、その後、市が管理する市道、農道、排水路につきましては、年次的に整備を進めてきており、一部は完成しておりますが、現在も整備を継続中であります。

ただ、農道台帳にない、その他の農道につきましては、検討委員会におきまして、原材料支給による受益者での整備を基本としており、その後も整備は進んでいないのが現状であります。市で管理している施設につきましては、今後も年次的に整備を続けてまいります。また、その他の農道につきましては、原材料支給での対応を考えていきたいと思います。

②国・県の補助事業で対応できない場合、市単独事業として改良していく考えはないかということでございます。

市で管理する市道、農道、排水路につきましては、補助事業あるいは市単独事業として、今後も整備を進めてまいります。その他の農道及びそれに附随する排水路等につきましては、補助事業での対応が難しい状況にあります。原材料支給による受益者での整備を基本としておりますが、市単独事業としての対応につきましては、今後検討してまいりたいと思います。

③地元市民との対話する場を設けられないかという質問でございますが、地元からの要請があれば、対話のほうは設けたいというふうに思います。

大きな３、国道269号線弥五郎伝説の里前の道路についてということで、①、弥

五郎伝説の里側に歩道の設置をということでございます。弥五郎伝説の里側の歩道設置につきましては、これまでも地域住民からの要望をいただいており、その必要性については認識しております。管理主体である県に曽於地区土木協会等の要望活動を通して、直接お願いもしてきておりますが、反対側に歩道があることから、なかなか整備が進まないところです。反対側の歩道を利用した場合でも、今度はその横断に大きな危険性をはらんでおりますので、今後もいろいろな機会を利用して、要望してまいりたいと思います。

②反対側の歩道拡幅とガードレールの設置をということでございます。反対側の既存の歩道につきましても、岩川小学校、大隅中学校へ通学する生徒の利用が多く、朝夕の通学時は自転車通学生徒、徒歩通学生徒の接触事故もあったと聞いております。弥五郎伝説の里側に歩道ができれば、これらのことも解消できるかと思いますので、当面はそちらの要望を優先したいと考えます。また、ガードレールの設置につきましては、必要な箇所等を調査し、県と協議してまいりたいと思います。

４、大隅運動公園陸上競技場についてという中で、①陸上競技場をグラウンドゴルフ場として改修できないかという提案でございます。

大隅運動公園の陸上競技場は昭和48年に建設されました。１周300ｍコースのトラックを持ち、観客席もある陸上競技場であります。併せて、ソフトボール兼野球場が２面設置され、ナイター設備も完備されております。近年は、ソフトボールや野球場としての利用がほとんどで、陸上競技場としての利用はない状況であります。

なお、グラウンドゴルフ場としての利用は若干ありますが、フィールド内は芝生、トラック分は土で状況が変わることや縁石で段差ができることなど、グラウンドゴルフ場としては少し不便な状況にありますので、検討してみたいと思います。

②陸上競技場の使用度は、また弥五郎伝説の里でのグラウンドゴルフ場の使用度はということでございます。

大隅運動公園での陸上競技場の使用状況についてでございますが、平成24年度は、129件で4,055人の利用がありました。そのほとんどはソフトボールや野球場としての利用で、陸上競技場としての利用はありませんでした。グラウンドゴルフ場としての利用は５件で、523名でした。また、弥五郎の里でのグラウンドゴルフ場としての利用者は、平成22年度が３万1,152人、平成23年度が３万1,221人、平成24年度は３万2,603人でありました。

③市長のグラウンドゴルフ場計画は、市内全域を対象とするのか、各町、旧町ごとなのか伺いますということでございます。

グラウンドゴルフについては、お年寄りの人たちのスポーツを兼ねた交流の場であります。協会のほうからも陳情があり、議会としても採択した経過があり、尊重

したいと思っております。財部町の方々は城山運動公園を利用され、問題はないと考えます。大隅町の方々は弥五郎の里公園をよく利用されており、大きな大会を開いたときにコースが足りなくなるようでございます。末吉町の方々は栄楽公園グラウンドのあいてるときに利用されていますが、専用のグラウンドがないところでございます。26年度になりましたら、各グラウンド協会の方々と話し合いを開始し、大隅の運動公園が有効活用できないか、また、いろいろ調査をし、総合的に検討に入りたいというふうに思っております。

１回目の答弁を終わりたいと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

再度質問をさせていただきます。

まず、第１の就任６カ月を過ぎた市民の反応をどうとらえるかということでございますが、市長の施政方針にもありますとおり、市民の方もフラワーパーク事業の中止あるいは75歳以上の市民の敬老祝金ですね、多くの市民が高い評価をしてると思っております。しかし、これからが五位塚市政の始まりでありますので、選挙戦の公約はもちろんですが、多岐にわたる公約を抱えておられますので、この実現に向けて、市民は大きな期待をしているわけでございます。

そこで、市長に就任されて６カ月が経過したんでございますが、この６カ月の間に市長が公約以外に市民サービスに向けて何かないか、伺います。

○市長（五位塚剛）

この半年間の中で、公約以外に何かあるかということでございましたが、市民課の前に総合案内所を設けまして、臨時の方でございますけど、市民が市役所にいろいろと相談に来られましたら、その対応を行えないときには、場合によっては、その担当課まで連れてったりとか、いろいろしております。全体として、市役所の職員の顔が非常に明るくなったという評価もいただいておりますので、市民の皆さんたちに身近な存在であるという、その立場に立って、今後も努力していきたいというふうに思っております。

○８番（伊地知厚仁議員）

市長、以前言われておりました、市職員にですね、パソコンを見るんじゃなくて、市民の顔を見て、市民サービスをしていってほしいということ、これは私なんかも全くそのとおりであると思っております。今後もその気持ちを市長あるいは職員も維持して、市民サービスに努めていってもらえると思っております。

きのうですね、久長議員のとき、少し市長がちょっと話をされたんですが、市民と語る会をきのう少し言われましたですね。これはですね、ぜひやってもらいたいと思います。市長の考えを市民が生で聞く。こういう場を設ければ、市民もまた市

長の政策に向けて大いに同意されるんじゃないかと思われますので、できたら、新しい予算ができましたら、４月でも５月でも、早い段階で、その実施に向けて取り組んでいただきますよう思いますが、気持ちとしては、どのような取り組みをされるわけか、聞きます。

○市長（五位塚剛）

この間、大隅町のほうで、地域振興大会、生涯学習大会、いろんな形でやりました。たまたま私が参加できた、菅牟田校区、恒吉校区、また、月野校区に参加していただけましたけど、大変市民の方々と身近に接触することができまして、また大変喜ばれました。引き続きこういう場を積極的に参加したいというふうに思っております。

今後の考え方といたしましては、予算が通りましたら、その予算の中身を含めて、全ての校区の方々に、私たち市長みずから出向いて行って、また、市民のいろんな要望を聞きながら市政のほうに反映させていただく。そういう市長と語る会的な取り組みを開始したいなというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

①はそれでいいです。

②は、合併してから８年が経過しましたが、先ほども言いましたように、市民の中には、合併効果を感じられないとよく言われます。合併前では、三役あるいは議会、あるいは職員の数が減り、人件費が浮いた分を市民サービスに向けられると、市民はそういう意識を持っていました。しかし、それが市民の目に形として出てきてない。こういった状況を市長はどういうふうに判断されているか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

合併いたしまして、８年目が経過しておりますけど、多くの市民の中から、特に財部、大隅の方々から、末吉に一極集中的な状況になりつつあったということと、職員数が特に財部、大隅は減りまして、その対応が臨時でカバーもしておりますけど、全体としては、住民サービスが落ちたのではないかというのは、実感として出ているようでございます。また、合併前までは、敬老祝い金も全員支給であったのが節目支給になったりとか、いろんな問題がありましたので、市民の感覚としては、合併によっては、非常に前よりはサービスが悪くなったんじゃないかという認識はよく聞こえていたというふうに思っております。

○８番（伊地知厚仁議員）

今、市長がおっしゃったとおり、曽於市財部支所にしては、支所周辺にしても、住民にとっては、そういう気持ちが強いんでございます。ということは、８年たっ

た現在でも、まだ市民の総融和というような、そういう形ができてないと私は思うんですよ。そういうことを考えると、やっぱし、市民融和をするためには、どういったことをやればいいか。私、ずっと考えたんですけど、今、曽於市民祭があります。曽於市民祭と弥五郎どん祭りですね。11月３日とあとは１週間か10日ぐらいしたら市民祭があるわけですよ。そんなのを１週間か、10日ぐらいの間に２つの行事があるよりも、そういったのを一つにする。場所は別でもいいんですけどね。そういうことによって、人々が岩川と末吉を行ったり、来たり、そういった交流も市民総融和になるんじゃないかと、私は考えるんですけど、市長は、そういった市民総融和に向けての考えちゅうのはないですか。

○市長（五位塚剛）

各旧町時代から独自でやってこられたいろんな行事等があります。行事を一本化する、そういう声も相当あります。しかし、一方では、今まで続けた地域の長い伝統である行事については、やはり独自でさせてほしいという、また声もあります。非常に難しいことでございます。年間通して、いろんな行事がありまして、時期的なものを変更するというのも、これもまたいろいろと支障が起きるところでございます。そういう意味で、今後の曽於市のあり方として、どういうまちづくりがいいのかというのを含めて、皆さんの声を十分聞く必要があると思っておりますので、今後はそういう機会をさらに各種団体いろいろありますので、声を聞きながら、曽於市の将来のほんとの意味の一体化を持てるようなまちづくりに鋭意努力していきたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

先ほども言いましたとおり、そういった声を市民と語る会ですね、大いに拾い上げて、曽於市の総融和に努めていっていただきたいと思います。

曽於市の今後の発展を期するわけですが、もちろん市長の手腕もですが、職員のやる気を引き出し、あるいは市民目線に立った行政運営が重要であると考えます。これまで市長は議員サイドから行政を批判、あるいは追求されてこられたわけですね。それが市長に就任してから、市職員に対する市長の見識、先ほども少し出てきましたですけどね、それをどのようにとらえられているか、率直な意見を伺わせていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

私は、市の職員が自信を持って仕事に頑張っていっていただきたいというふうに思っております。それで、少なくともですね、そこの課の基本的な内容については、マスターしてほしいというふうに思います。たまたまその専属の職員が休みであった場合でも、ちゃんと基本的な対応ができるように、そういう立場で勉強していた

だいて、頑張っていただきたいと思います。

また同時に、職員の持ってる、いろんな能力を生かすために、アイデアがあったら、どんどん積極的に提案をしていただいて、今後の市政に生かしていただきたいというふうに思っております。何人か、そういう形で、直接私に意見を述べられる方もいらっしゃいますので、参考にしているところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

職員が、これまでの経験や豊かな発想を持っていると思います。市民目線に沿った行政運営ができると私も信じております。市職員のやる気をさらに引き出して、曽於市民のサービス向上に努めていただきますよう、私も期待をしておりますので。

続きまして、この中の予算について伺うんですが、今、第２次安倍内閣で、デフレ経済の克服をするために大胆な金融緩和と道義的な財政、民間投資を喚起する政策、いわゆるアベノミクスでございます。市長の施政方針の中に書いてありますとおり、実質ＧＤＰが四半期連続でプラス成長になると書いてあります。これを我が曽於市に当てはめまして、国の政策ですね、この政策に本市も便乗して、公共投資などをして、内需拡大に努めていくということを考えられないか。先ほど財政の健全化とか、地方交付税の年次的に減少していくとか、いろいろなこと聞きますけど、国がやってる政策に地方も便乗するのが、私は、政策的には、市民のサービスのためにも、向上にも、これをプラスになるんじゃないかと私は思うんです。その点は、市長はどういう考えですか。

○市長（五位塚剛）

国が新たな特別交付税を打って、こういう事業をしなさいということであれば、市がもともと計画をしていた事業であれば、それに取り入れて、前倒しをしてやりたいと思っております。また、現況としては、今、私たちのこの曽於市を取り巻くいろいろな状況は、建設業、土木業が国営畑かん事業を含めて事業は相当発注されておりまして、残念ながらもう、これ以上、この年度末に発注が出たら、もう受けることができないという、ありがたい悲鳴の声が出ております。そういう意味では、国の施策と状況を見ながら、４月以降に引き続き仕事が存続ができるように、予算をもらって、繰り越ししながらするとか、そういうことも含めて、今度の補正を含めて考えております。新年度予算もそういう形で、１年間を通じ、地域に予算が回るような配慮の入札の仕方も今後は努力していきたいなというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

私は、こういう時期だからこそ、新規事業の獲得に奔走して、住民サービスに、市民サービスにつなぐような事業を持ってきてもらいたいと思っているわけでございます。

それで、市長が半年になりましたけど、東京に上京してとか、あるいは県に事業などのお願いといいますか、そういったことをこれまでにやられましたか、ちょっと伺います。

○市長（五位塚剛）

今、半年間が経過いたしましたけど、この間、東九州道路の鹿屋に向けての、この予算の獲得、場合によっては、志布志都城間の高規格道路の予算の獲得、また、北部畑かん事業に対して予算の獲得を含めて、近隣の市町村と一緒になって、また、県の市長会としてもいろんな形で要望いたしまして、地元の国会議員を初め、いろいろお願いをしたところでございます。その成果が今いろいろと出てきておるところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

これまで、市長は１人でしたから、今、今度は副市長が２人おります。ぜひ、上京して、予算獲得に努めていっていただきたいと思っております。

続きまして、③の合併後の本庁舎を有する末吉、大隅町の衰退ですが、なぜ、私がこれを申すかと言いますと、旧大隅町は、59年前に昭和の大合併で、岩川町、月野村、恒吉が合併してできた町ですね。御承知のとおりでございます。が、現在、月野、恒吉の現状はといいますと、人口減で過疎化の影響を受けて、衰退の一途をたどっている厳しいものであります。かつての大隅町は曽於郡のへそとして、行政全般にわたり、国や県の出先機関が集中して、それに沿った形でまちづくりができております。それが平成の合併によりまして、17年７月１日、新市曽於市が誕生したわけでございますが、この８年間の歳月が流れた間に、我が大隅の町の衰退もかつての月野、恒吉になってくるんじゃないかと、そういう心配をしています。ですので、ここに上げましたとおり、市長がどのような打開策を持っているかということでございますが、これも、私も、私なりにちょっと考えてみました。大隅には教育委員会があります。教育・文化の発展を担うところでございますので、この教育委員会を核として、一つのモデル地区として取り組んでいけないかということでございます。県も今現在大隅半島の振興策に観光面とか、あるいは農産物加工とか、教育や体育施設に力を入れております。文科省も最近子供の学力向上などに取り組み始めておりますし、本市の学校教育はもちろんですが、社会教育課等も含めた総合的な新たな発想のもとで、大隅の岩川地区を検討できないかということでございます。きょう教育長がいませんので、市長の考えをお聞かせくだされればと思います。

○市長（五位塚剛）

大隅の町というのは、役場の前の下の通りの商店街と八合原の上の台地と非常にこの数年大きな開きがあるようでございます。今、多くの人たちが八合原地域に集

中して、昔の流れが大分変わっているように思っております。そういう中で、先日、下のほうの商店街の方々が100円のそういう商店のお祭りといいますか、バザーをやって、活性化しようとしていらっしゃいました。そういう意味で、自分たちの商店街を守るために自分たちで立ち上がるというのは非常に大事だというふうに思っております。ただ、後継者の問題とか、いろいろな問題を含めて大変な状況がありますので、これはまた皆さんたちの御意見を聞きたいと思いますけど、教育委員会が大隅町にありますけど、教育委員会の役目は学校教育、また曽於市全体のいろんな教育分野を含めて総合的に推進をする一つの拠点でございます。あの大隅にある教育委員会がまちおこしにどのような形でできるかというのは、まだ検討したことはありませんけど、残念ながら、今、教育長不在という状況の中でありますので、一刻も早く教育長を選任していただいて、当たり前の教育行政がスタートができるように今後引き続きいろんな分野で頑張って努力していきたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

教育ですけど、岩川高校も、もう今度はなくなるわけですよ。ますます、あの地区の衰退が考えられます。ぜひとも、この大隅の方と商工会なども協議会を立ち上げて検討するとありますので、ぜひ、これはやっていただきたいと、そういうふうに思っております。

続きまして、大きな２番目の八合原台地の市道、農道、排水の整備についてお伺いをいたします。

今、市長がおっしゃいましたとおり、八合原台地は大型店舗などができまして、先ほど私も一般質問などで１回質問しましたとおり、区画整備されたところは非常にいいんですよ。生活環境ですね、住環境。しかし、道路一本離れますと、かつての荷馬車道といいますか、砂利道なんですね。同じ地域にありながら、こういった不平等といいますか、これを何とかして解消していただきたい。これができるのは、やっぱし、行政しかないと私は思っております。市長の答弁にもありますとおり、行政でできる範囲は、市がやりますよと。しかし、農道台帳にないところなどは、原材料支給による受益者で整備をしていただきたいとありますが、あそこは、もと飛行場跡ですから、かつては農地だったんですけど、今は住宅がどんどんできまして、しかし、農地としてといいますか、利用もあります。しかし、住宅としては、ほんと適用外の地域なんですけど、あそこに、しかし、住宅ができるということは、便利性を言えば、さっきも言いましたとおり、大型店舗ありますし、区画整理内はやっぱり地価が高いんですよね。どうしても安いところに住宅をつくると、そういう傾向があると思いますが。つくってからですよ、市に道路や市道を整備してくれ

と言われましても、市もそう簡単には、はい、そうですと言うわけにはいきませんが、しかし、それをそのまま置いとくわけにはいきません。まして、きのうもありましたとおり、市民が１人ふえれば、交付税が60万ぐらいふえるとおっしゃいましたよね。それとおんなじですね、先行投資的な形で、あそこに道路を入れると住居ができる。子供が生まれる。学校もにぎやかになる。そういった先を見据えた形での整備などを考えられないかということでございます。現在まで、農道整備について、地元からの要請があったかということ、ちょっと聞いてみます。

○市長（五位塚剛）

この間、大隅の八合原地域についても、以前から、いろいろ各議員からも意見が出されておりました。それについて、要望のあったところについては、可能な限り補助事業でできるものは補助事業、市単独できるものは市単独、また地元にお願いしなきゃならないものは、原材料支給という形でしております。基本的には対応してると思っておりますけど、この間、要望があったか、担当課から答弁をさせたいと思います。

○大隅支所産業振興課長（野村春夫）

お答えいたします。要望があったかということでございますが、地元からの要望というようなこと等もございますが、21年度に検討委員会が立ち上がっておるところでございまして、その中での整備計画といったようなことで、整備がなされているところでございます。今までに２路線が整備されているというところでございます。

以上です。

○８番（伊地知厚仁議員）

検討委員会があったということでございますが、ならですね、これまでどういった協議をされたのか、また、今後どういったふうに実施されるのか、そういったことが話し合われたのかをお聞きいたします。

○建設課長（高岡亮蔵）

この検討委員会につきましては、20年から21年にかけまして、４回ほど検討委員会が開催されております。先ほど答弁にありましたように、大隅八合原地区の道路及び排水路等の整備計画検討委員会ということでございます。その中で、重点的に整備するべきところを整備計画として位置づけておりまして、その箇所が総体で19カ所それぞれ上げられておりまして、各場所につきまして、そこの状況が、現況がどうであるか、それから整備すべき延長とか、それから、それを整備するのに、幾ら予算がかかるか等、また今後どういった事業を導入して整備をするか、そういったことについて、４回ほど会がなされまして、最終的に、この整備計画というもの

が決められているところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

20年から21年といえば、大分古いんですよね。最近は、検討委員会は開催されないわけですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

整備計画としてまとまりましたので、必要があれば、また今後も開催するということで、一旦検討は終わったような形になっております。その整備計画に従って、22年から25年、建設課サイドでも市道と排水路等の整備は行ってきております。

○８番（伊地知厚仁議員）

私は、この③に書いてありますとおり、地元市民とぜひ対話をしてください。そして検討委員会にその内容といいますか、そういったのを地元に説明していただきたいんですよ。そうでないと地元は全然わからない。今の現状のままで、市は何もやってくれないんじゃないかと、そういうふうに危惧しているわけでございます。ぜひとも、検討委員会があったら、地元の市民への報告をよろしくお願いをします。

前に帰りますけど、できたら、国・県の事業でできれば幸いでございますが、それができなかった場合には、市単独事業として、市長が市民のためですから、実施をしていくと、そういうことをお考えはないですか。

○市長（五位塚剛）

区画整理事業というのは、まだまだ整備されていない状況の中で、市の基本的な計画がスタートすると思います。この間、検討委員会がなされて、一定の方向づけが出されましたので、やはり、市道の整備拡幅、農道の整備ですね、側溝を設けた。だから、新たな道路をつくるというのは、どうしても住宅にかかりますと、その移転補償とか、いろんな問題が発生しますので、最小限の予算で最大の効果を上げるためには、今のあるものをなるべく拡幅して、側溝をつけて、環境整備をするというのが大事ですので、それは検討委員会の結果が十分予算に反映されて、今、推進中でございますので、まだまだ自分の地元の方々の御意見を聞く場があったら、積極的に足を運んでお聞きをしたいというふうに思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

市で、市道として整備できない場合なんですけど、原材料支給になるんですけど、原材料支給の場合は、支給量が決まっているわけですよね。その場合、あそこの農道は、大体300ｍぐらい、今、一本があるんです。そうした場合、足らないんですよね。そうした場合に、市としましても、地域の利用状況とか、そういうのを勘案して、必要と認定するに足りるような、そういう路線については、支給量をふやすとか、そういう対策が考えられないか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

市道の道路予算の予算、また農道の予算も補修費を含めてふやしております。また、要望の多いところ、また、一定、優先順位もありまして、どうしても足らないところもありますけど、なるべく、要望、陳情あったところについて早急にやりたいというのが基本でありますので、今後また努力をしていきたいと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

ぜひ、地元からの要望があれば、そういったところを重点的にやっていただきたいと思っております。この点で、八合原の電源立地地域対策交付金ですが、こういったの、こういうあるわけですね、交付金が。それを少しでも活用できないか。また、あるいは、24年度の補正予算に出てきております、地域の元気臨時交付金。この活用をどういうふうに考えられておられるか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

基本的には、電源立地の交付金も計画的にちゃんと振り分けしております。また、ほかの補助金についても計画的にちゃんと分配しておりますけど、基本的な考え方をありましたら、それじゃ、その予算の使い方含めて大隅の課長からお答えさせます。

○大隅支所長兼地域振興課長（小濵義洋）

電源立地についてお答えをいたします。電源立地につきましては、地域振興課のほうで歳入、それから大隅支所の建設水道課のほうで工事実施という形で行っております。これにつきましては、昔は、その発電所周辺しか利用できなかったわけでございますけれども、近年は改正が行われまして、旧市町村内であれば活用できるというようなふうに改正をされております。現在、八合原の、伊地知議員も御存じの八合原自治公民館があります。あの辺を現在排水路工事を行っております。これが大体29年度までだったと記憶しておりますが、大体年間500万程度の工事で実施をいたしております。

以上でございます。

○財政課長（池之上幸夫）

先ほど地域の元気臨時交付金のことが出ましたが、これは、今度の５号の補正で出してあるところでありまして、これは国の補正が24年度の補正であったわけですけども、今回３億1,000万とちょっと来たところでございまして、このことにつきましては、充当先としましては、地域新興住宅の関係、市道整備の関係、中学校整備の事業の関係に充当いたしたところでございます。後から、国から来たもんですから、実際やってるものに、これを充てたということでございまして、この分が新たに出てきたというわけでございませんで、並行して、もう、取り組んでおった分

でございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

了解いたしました。これはここで終わって、次の国道269号線弥五郎の里前の歩道の整備でございます。

ここは、先ほども言いましたとおり、弥五郎道の駅がありまして、多くの利用者があるわけです。先ほどもありましたが、グラウンドゴルフにしても、相当な人間、人々が利用されております。あそこの出入り口ですから、交通量が相当多いわけですので、交通事故が心配されるわけです。ちょうどあそこの道路地形と言いますと、緩やかなカーブになっておりまして、ちょうど上りですね。そういったところで、反対側の歩道があるんですけど、あれから弥五郎の里に渡るちゅうことはできないんですね。信号機もないし、もちろん歩道もないわけです。しかし、あそこを歩道を児童生徒が通学路として使っているわけです。そうした場合、歩道のちょうど真ん中をＰＴＡが白線を入れてるんです。右側を自転車、左側を歩行者が歩くという形になるんですけど、自転車と歩行者の接触事故ちゅうのが結構あるんです。教育委員会はどういうふうに報告を受けているかわかりませんけど、今までも相当な数があると思います。このことは、私に、小中高のＰＴＡからの要望があっての私の質問なんですけど、どうしてもあそこが危ない。ですので、弥五郎の里側に歩道の設置をしてくださいという要請、要望なんですが、実際私もそう思います。ほんと今までが死亡事故がないのが不思議なくらいでして、もちろん、この歩道ができれば、あそこの弥五郎の里の福祉関係にしても、あるいはグラウンドゴルフをする人たちにしても、利用がまだまだふえると思うんですよ。直接ですね、これは市の管轄じゃないですけど、それでも、一応市から、国あるいは管理する県のほうに、これはぜひとも要望を上げていただきたいんですよ。ちょうど、大隅中が統合になったときに、２キロ以上８キロ未満は自転車通学ということで、月野の月野橋から竹山交差点までを歩道の設置ということですね、県の事業でやりまして、ちょうど、ことしですね、工期が終わったみたいなんですよ。その関連で、新たに、あそこの弥五郎の里まで、その工事の延長とかちゅうのがないのか、そこら辺たいを建設課は把握していないか、お伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

弥五郎伝説の里側の歩道の設置につきましては、これまでも学校関係のＰＴＡ関係を主としまして、いろいろ要望が来ているところでございます。その要望につきましては、先ほど市長の答弁もありましたように、曽於地区の土木協会、これは曽於市、志布志市、大崎町でつくっております協会でございますけど、そこを通じまして、県庁に直接出向きまして、県の幹部の方を前にしまして、市長のほうから要

望をしていただくということで、そのほかにも、25年の10月にも行っておりますけれども、道の駅大隅弥五郎伝説の里前後の自歩道整備についてということで、大きな項目を上げまして、要望はしているところでございます。八合原からの月野へおりる歩道がようやく完成しました。県のほうとしましても、次の工事等については検討中であるかと思いますので、また、曽於地区の土木事業連絡会といって、また県と市長とが公共事業等について協議を行う場もございますので、また、そういう中にもぜひ盛り込んで、いろんな機会を利用して、要望活動をしていきたいと考えております。

○８番（伊地知厚仁議員）

ぜひとも、それは要望を、強い要望をしていただきたいと思っております。

ここで、この前段の、先ほど、ちょっと申しました、教育委員会、人身事故とかいうのは、報告は上がってないんですか。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

お答えいたします。現在、弥五郎の里バイパスの歩道を歩行者と自転車通学が共有しているような状況でありますが、八合原地区にあります大隅中学校の生徒の場合が、大体77人が自転車通学をしていると。実際は送迎等がありまして、大隅中の自転車小屋を見ますと意外と少ないんですが、基本的には、届け出してるのは77人ということで、あと徒歩が22人、全校生徒241人のうち41％がそこのバイパスを利用していると。

あと、小学校にあっては、147人がそのバイパスの歩道を使っているということで、52％はそこのバイパスの坂を利用してるわけですが、接触事故については、直接教育委員会のほうにはまだ届いておりませんが、この間の２月13日にありました、昨年のＰＴＡのほうでされている地域道路検討会、そういったところでは、保護者の間から、特に新年度、子供たちが新学期ですね、そういうときに接触事故が発生してるとかいう話は聞いたところでございます。

また、警察のほうからですね、そこにも警察が出席しておりましたが、弥五郎の里前の事故については、まだ１件もないというようなことで聞いております。ただ、やはり、保護者の間からは、登校時に当然下り坂ですので、スピードが出るということで、やはり、子供たちが、小学生がいた場合は、そこでおりて押してもらえないかなとか、いろんな話が出ております。とにかく現状では、自転車と幾ら真ん中で分けていても、子供たちのことですので、そういった接触事故、大きな事故は起きておりませんが、接触事故は、保護者とか、学校からは、直接には届け出はありませんけど、そういった声は聞くというところでございます。

以上です。

○８番（伊地知厚仁議員）

ひとつ、ちょっと、ガードレール設置をちょっと聞き漏らしました。今、歩道があるところなんですけど、ずっとガードレールがついてないわけですね。ですので、自転車が道路側に出るちゅうことも考えられますので、ガードレール設置をいち早く取りつけができますよう、あわせて要請を県のほうにしていただきたいと思っております。いいですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

道路部分と歩道分けますガードレールということでしたけども、26年度の県単の交通安全施設整備事業におきまして、ガードレールじゃないんです。パイプ、ガードパイプというパイプでつないでいく形のそういった防護柵になりますけど、それが未設置の区間が800ｍございますので、これにつきましては、もう既に県のほうに要望しているところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

了解しました。

続きまして、最後の大隅運動公園の陸上競技場についてお伺いいたしますが、陸上競技場の使用が非常に少ない。ですので、あそこの利用度を上げるには、グラウンドゴルフ場として芝を張れば、大いに利用が上がるんじゃないかということで、質問をいたしました。

私も、このグラウンドゴルフ場の整備計画が前議会で陳情、採択してると、ちょっと勉強不足でありましたが、市長、私が言いましたように、大きな公認コースというのは、市の財政とか、そういうのを考えますとできないというようなことだと思います。であれば、現在ある施設を改良して、市民に憩いの場として提供するのであれば、いかがなもんかと思って質問したところでございます。どのぐらいの予算がかかるかわかりませんけど、できるであれば、無駄な、無駄じゃないですけど、ある施設を利用して、市民に利用していただくということで、できたら、芝が張れるんであれば、利用していただきたいと思うことでございます。

少しちょっとそれますけど、グラウンドゴルフは曽於市民にとっても憩いの場であります。しかし、大きな施設にみんながそろってやるちゅうのはめったにないんですね。大会とかですね。であれば、各自治会とか、小さな整備されたところと、何といいますかね、そういうところで結構やってらっしゃいます。そういうところに、ベンチもなければ、日よけもない。こういったところに少しでも市から椅子なんかを提供するとかすれば、ああいった高齢者の方たちですので、喜ばれると思うんですよ。市長の施政方針にもありますとおり、「市民に優しい市政運営」とありますので、こういったことは検討できないか、お伺いをいたします。

○市長（五位塚剛）

旧末吉町時代は、ゲートボール場を地域集落につくるのに５万円ほど支援をしておりました。ですから、前もそういう形で、グラウンドゴルフをする、そういうところに支援をできないかというのを取り上げましたけど、現実はかないませんでしたけど、大体日ごろは、集落ごとでみんな楽しんでるんですね。大きな大会、校区の大会があったときは校区で、全体があるときは各町のところでやっておりますので、そういうのを総合的に考えて、そういう支援が今後できないか、検討してみたいなと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

前向きに検討していただきたいと思っております。

グラウンドゴルフについても、これで終わりたいと思います。

いずれにしましても、市長、市民から選ばれた市長でございます。ましてや、大きな５つの施政方針ですね、これをぜひとも実行していただきますように、私からも強く要望をして、一般質問を終わらせていただきます。

○大隅支所長兼地域振興課長（小濵義洋）

先ほど電源立地の関係で、旧大隅町に地域が拡充されたということで申し上げましたが、現在は合併市町村ということで、曽於市全体に拡充されたということで、訂正方お願いいたします。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日26日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時１１分

平成26年第１回曽於市議会定例会

平成26年２月26日

（第４日目）

平成26年第１回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成26年２月26日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第９　渕合　昌昭　議員
通告第10　岩水　　豊　議員
通告第11　坂口　幸夫　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　田　平　五月男　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（22名）

市　　長	五位塚　　剛	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副　市　長	八　木　達　範	社会教育課長	中　峯　健一郎
副　市　長	大休寺　拓　夫	経　済　課　長	富　岡　浩　一
総　務　課　長	大　窪　章　義	畜　産　課　長	木佐貫　育　穂
大隅支所長兼地域振興課長	小　濵　義　洋	耕　地　課　長	吉　田　誠　得
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	建　設　課　長	高　岡　亮　蔵
企　画　課　長	岩　元　祐　昭	水　道　課　長	福　岡　隆　一

財政課長	池之上幸夫	会計管理者・会計課長	中山浩二
税務課長	吉川俊一	監査委員事務局長	高橋和弘
市民課長	久留守	農業委員会事務局長	切通宏
保健課長	丸野哲男		
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第９、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○２番（渕合昌昭議員）

おはようございます。曽於市内の加工センターが市内６カ所あります。加工センターを利用する地域の人たちが、コミュニケーションの場として活用できればと思い質問します。

市長の施政方針の中で人と自然を生かした活気ある地域づくりという点で質問します。

１、農産加工センターの稼働状況について。

２、曽於市内の農産加工センターの指導員は何名で構成されているか。

３、ＪＡの農産物加工センターとの連携はないのか。

４、利用者の年齢層はどのように構成されているか伺いたい。

５、農産加工センターの予約はどのようにして予約しているか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員に対しまして答弁をしたいというふうに思います。

曽於市内の加工センターの利用状況という中での①、加工センターの稼働状況について伺いたいということでございますので。市民の皆さんが利用されている加工センターは、大隅町に１カ所、末吉町に３カ所、財部町に２カ所あります。そのほか、末吉の総合センターの中に加工ができる施設もあります。

加工室の利用状況については、平成24年度実績で大隅農産加工センターが利用回数180回で、利用者は753人、末吉岩崎地区農業研修センターが利用回数618回で、利用者は2,375人、末吉諏訪地区農業研修センターが利用回数1,227回で、利用者は2,443人、末吉深川地区農業研修センターが利用回数522回で、利用者は1,277人、財部農産加工センターが利用回数310回で、利用者は896人、財部農村婦人の家が利用回数470回で、利用者は1,960人となっております。

そのほか、末吉の総合センターの加工室では利用回数が250回、1,617人という状況が実績でございます。

②曽於市内の加工センターは、指導員は何名で構成されているのかという問いでございますが、加工指導員は大隅農産加工センターが２人、末吉岩崎地区農業研修センターが１人、末吉諏訪地区農業研修センターが１人、末吉深川地区農業研修センターが１人、財部農産加工センターがゼロです。財部農村婦人の家が１人となっております。

③ＪＡの加工センターとの連携はないのかという問いでございますが、直接はＪＡの加工センターとの連携は特にありません。

④利用者の年齢層は何歳ぐらいであるのかということでございますが、利用者の年齢を記録するような状況にはなっておりませんので、年齢については不明ですが、60歳代ではないかというふうに思われます。

⑤加工センターの予約はどのようになっているのかという問いでございますが、大隅地区については利用者が加工センターに連絡し、加工希望日を予約していただいております。末吉地区については、利用者が各センターの管理人に連絡をとってもらい、予約をしていただくようにしていますが、加工希望時期の集中するみそづくりの予約については、年初めに予約をしていただくようにしております。

財部地区については、利用者が婦人の家の指導員へ事前に連絡をとってもらい、予約をしていただくようにしていますが、加工希望時期の集中するみそづくりの予約については、年度初めに予約をしていただくようにしております。

１回目の答弁を終わります。

○２番（渕合昌昭議員）

加工センターの稼働についてお伺いしましたけども、現にやはり地域おこしという面で、すごく私これ大切にしたいなということを考えてます、日ごろからですね。やはりコミュニケーションという場を含めて、ぜひともこの加工センターの利用というのを、もっともっと進めていきたいと思うんですが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

どこの地区の加工センターについても、地域からの要望、特に女性の方々の要望がありまして、長年進めてきているとこでございます。

また、施設の老朽についても、それなりの対応をしておりまして、広く使われております。大隅地区につきましても要望がありまして、新しい施設をつくったところでございますので、今後広く市民の方々が利用していただければ、ありがたいというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

若干前後するんですけども、なかなか予約がとれなかったとかいう話も聞いてまして、ちょっと課長に聞きたいんですけれども、今深川地区の加工センターについては、ユズ加工が中心になってるんでしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

深川につきましては、もともとがユズ関係の加工をなりわいとして出すと、要するに商売というような形から、そういった地域特産物の加工、製造、販売というところを基準とした施設であったというふうに聞いております。

ただ、近年、やはり一般の方々の利用というものが非常にとりにくい状況であるということから、深川につきましても、現在は一般の家庭向けの方々の利用という形でお願いをいたしております。

○２番（渕合昌昭議員）

ということは、保健所のほうの許可をとっているということですかね。

○経済課長（富岡浩一）

従来の商売っていうような形でする場合は、当然保健所の許可というのが必要であります。ただ、家庭用で今利用されている方は、家庭用、自家消費用でございますので、その保健所の許可は不要だと考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

曽於地区には、じゃあ加工許可というのは深川しかないんでしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

この市内の６つの加工センターにつきましては、６つあるわけですけれども、そのうち大隅の１つ、それから末吉の３つ、財部の施設のうち婦人の家がございますけれども、これについては全て自家用ということでございますので、これについては保健所の許可はありません。

ただ、財部の農産加工センターにつきましては、これは営業用ということでございますので、これについては営業法がとられております。

○２番（渕合昌昭議員）

聞くところによりますと、私これ確かめたんですけども、深川地区の方々が大変混んでると。あるいは、利用者が多いということも確かにでしょうけども、諏訪地区に来られて販売の商品をつくっていると聞いたんですけども、それどうでしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

私どもは先ほど申しましたとおり、基本的にこれは営業向けではない施設というふうに考えておりますので、そういった形で利用していただくということは、本来の趣旨からはちょっと外れるんではないかと思います。

ただ、加工施設自体があいてる時期に利用していただくことまでは、私どももそこまで制限する必要はないのかなというふうには考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

若干前後するんですけども、予約のことがあって、また最後に聞きますけど、また相談しますんで、一応今回は終わりにします。

あと、２番目の加工センターの指導員は何名かということで私が聞いたんですが、指導員についての話ですけども、市長、この指導員をふやすって考えはないんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

各加工場に指導員がいらっしゃいますけど、現在のところ指導員をふやしてほしいという要望はまだ来ておりませんので、今のところ考えはありません。

○２番（渕合昌昭議員）

今、指導員というのは、シルバーセンターからの委託でしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

指導員の方につきましては、大隅の加工センターが２人いらっしゃいますけれども、こちらの方は直接採用という形で、市民の方から募集をいたしております。

また、末吉地区の３つの研修センターについては、シルバーからの派遣となっております。

また、財部の農村婦人の家につきましては、直接雇用というようなことになっております。

○２番（渕合昌昭議員）

先ほどありましたけども、やはり時期的に忙しいときとゆっくりした時期があるんですが、やはりシルバーの方っていうのは月に15日しかっていう言葉を聞くんです。いかがでしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

お答えいたします。

シルバーの方につきましては、15日ということになっておりますけれども、ただ末吉のほうにつきましては加工指導員と、それから施設の管理用の人員を別に１人、それぞれの施設ごとに１人ずつ配置をいたしていただいております。

したがいまして、合わせますと30日ほどなりますので、その方々もいろんな管理を含めた形で受付、そういったものもしていただいているとこでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

シルバーセンター委託ということで、15日ということですが、５日ぐらいはボランティアでやっていると聞いたんですけども。

○経済課長（富岡浩一）

そのボランティアで、無償でということになるかと思いますけども、そういったことは私のほうでちょっと承知しておりません。

○２番（渕合昌昭議員）

諏訪地区の加工センターのことですけども、やはり先ほどとちょっと重複しますけども、深川の方がかなり諏訪のほうに、時間があいてるときと思うんですが、加工するということがあって、なかなか15日では足りないという話がありました。この辺のことはどうなんでしょうか。やはり月に20日ぐらいっていうことできないんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

旧合併時代前は、ここの加工センターにおいては20日の勤務で支援しておりました。その後、こういう形になりましたけど、先ほども課長が言われましたように、事務の方々も加工のほうに深川も諏訪もそうですけど、どちらも手伝いをしながら希望者の方々の支援をしておりましたので、この間ずっと出てきておりましたので、今その状況になってるというふうに思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

それじゃ、20日は難しいということですかね。

○市長（五位塚剛）

経済課のほうにも、どうしてもこの今の状況では不十分であるからという、具体的な相談はないとこでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

先ほど言いましたけども、時期時期ということがありますんで、多少は柔軟性を持たせて月に20日ぐらいの、シルバーセンターからの委託ということもあって、多少あれでしょうけども、そこについて考えていただくと助かると思って考えているんですが。

○市長（五位塚剛）

現状として利用者が年々ふえていく状況であるのか、また現実的に希望者のその手助けが不足をしてるのか、そういうことも含めて全体的な状況を全てこの間調査をして、必要であるならばそれはふやしていかなきゃならないと思うんですけど、そのあたりを総合的に担当課のほうで調査をして、検討していきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

よろしくお願いします。

それじゃ、３番目のＪＡの加工センターの連携はないのかということで、特にな

いということになってますけども、ＪＡの加工センター、今、３カ所しかないんでしょうか、曽於市内には。

○経済課長（富岡浩一）

はい、おっしゃるとおりＪＡの加工センターにつきましては、各ＪＡの支所ごとに１カ所ずつあるということを聞いております。大隅のほうがＡコープ近く、末吉のほうはＡコープの下のほうと、それから財部のほうはＪＡの支所の２階のほうにあるというふうに聞いております。

○２番（渕合昌昭議員）

農産物の加工センターってなってることがあって、地場でそういったいろんなもの、そばとか、あるいはみそとかっていうことが中心なんでしょうけども、やはりＪＡとの連携というのはどうなのかって私は疑問を持ってましたんで、質問したんですけども、できればそういう形とこのＪＡと連携をとって、幅広くと申しますか、地域おこしみたいなとこがあって、ぜひとも加工センターが詰まっていれば、ＪＡのほうにお願いしてやるということも必要であると思いますが、どうでしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

現在、ＪＡの加工センターのほうでは、ＪＡ女性部の方が利用されておりまして、会費もあるんだそうですけれども、年会費を払いながら加工、それから販売に向けたそういった製品づくりというものをされているということで、現在は組合員ということになりますけれども、ＪＡ女性部の方が一応対象ということでされているということです。

また、当然加工品等につきましても、その他の市内の方々がつくっていらっしゃる部分とも重複する部分等もあるかと思いますので、今議員のほうからおっしゃられたような形で、幅広い形で何か連携、協議をしながら、幅広いそういう製品づくりに生かせればというふうには考えますので、今後これはＪＡのほうとも協議は進めていきたいと考えます。

○２番（渕合昌昭議員）

よろしくお願いします。

それでは、４番目の利用者の年齢層はということで私質問しましたけども、やはりきのうからいろんなことの質問出てますけども、幅広くと申しますか、若干年齢的には60歳以上ということでしょうけども、もっと若い人たちをそういったものに引き込めないかということを考えてるんですが、どんな考えですか。

○経済課長（富岡浩一）

市長のほうから答弁いたしましたとおり、おおむね60歳代ということでこちらのほうも考えておりますけども、実際60歳から75歳ぐらいの方が多いのかなというふ

うには考えております。

若い人といいましても、やはりもう四、五十代という方々が幾らかおられるというふうに捉えておりまして、おっしゃられるとおり、やはり若い世代にもこういった地元の伝統的な製品というものをいろいろ引き継いでいくという上でも、今後必要なことかなとは考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

今後はそういったＰＲ活動というのはする予定ないでしょうかね。もっと幅広く募集してＰＲ活動といいますか、ないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市内の加工センターについては、利用者については年齢制限はしておりません。若い人でもいろんな加工に挑戦してもらって、自家消費をしてもらえればありがたいというふうに思っております。

ただ、道の駅等に出荷される会員の方々は、商売が目的でありますので、自宅に保健所の許可をいただいて、ちゃんと加工場をつくってやっていただいているのが基本でありますので、広く市民の方々が加工場を利用されるのは、今後も経済課を中心としてＰＲはしていきたいというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

よろしくお願いしときます。

それでは、５番目ですが、最後加工センターの予約はどうなっているかということで、今質問したいと思うんですが、大変この予約、――先ほど出ましたけども、１年間の予約をするということを聞いてますけども、私聞いた話だと、１月４日の朝３時ぐらいに加工センターに来て、予約をとらないととれないという状態があるらしいです。そこ辺どうでしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

末吉の加工センター３つにつきましては、おっしゃいますとおり、１月４日に受け付けをいたしまして、翌年度、新年度の予約を受け付けているところでございます。大分朝早くから来られているということは聞いておりますけれども、全ての方が希望される日にとれるということは、まず難しいことだと考えます。

特に、みそづくりにつきましては、大体９月から年末にかけて非常に集中する関係で、その時期につきましては、当然希望される日にとれないというようなことも出てくるかとは思いますけれども、希望日以外にもできないかということについては、ちょっとそこまで混み合っているかということについては、ちょっと申しわけありませんが、把握していないところです。

○２番（渕合昌昭議員）

一応条例の中では、予約のとり方っていうのはちゃんとうたってるんですが、例えば諏訪地区の加工センターだと、諏訪地区の加工センターの方が利用しないときに限って、ほかの地区の方が利用するというのがうたってるみたいですけども、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

各地区の加工センターがあるわけですけど、この条例の中で管理運営の条例第４条の第２項で、そこの地区内の振興会、また生産組織の方々を優先にするというのがうたわれておりますけど、長年の状況の中で、今このことを基本とするということでなくて、広くお互いに末吉だったら、南之郷地域の方々も含めて申し込みをしたりとかしております。それは、各地区に全てあればいいわけでございますけども、今は皆さんお互いに譲り合って、全ての施設をこういうふうな形で申し込んでいるのが状況でございます。

○２番（渕合昌昭議員）

こういう状態があるということは、私は一つは指導員不足じゃないかと思って考えてるが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

特にこの運営について、利用される方の不満が多いのは、みそづくりの申し込みの問題なんですね。ですから、お互いに指導員がいるときに調整しながらやってらっしゃるわけですけど、そのあたりについて今後もいろいろ支障があるんでしたら、指導員の日数をふやすとか、いろんな対応が当然必要になってくるだろうというふうに思います。

○２番（渕合昌昭議員）

例えば、今１月４日、新年明けて４日の３時か４時、朝待ってて、来るまで待っててということで聞いたんですが、それを加工センターあくの待って１年間の予約をとるということらしいですけども、何とかこの方法を緩和できないかなと思って私は考えて質問したんですが、そこはどうでしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

今のこの申し込みの方法をとり始めたのが、たしか３年ぐらい前だったのかなと、３年か４年ではなかったかと考えております。今やっとそういうふうな形で、そういうのが軌道に乗ってきたところというふうには考えているところでございますけれども、そのような朝早くから並ぶという方法が、市民の方に負担をかけるという意味では、この方法が果たしていいのかどうかはまた別といたしまして、考えられる方法といたしましては、抽選券みたいな、整理券みたいなものを順番に渡しまして、その中で順位等をくじのような形で優先順位を図るとか、早く並ばなくてもそ

ういった配慮ができる形の方法も考えられないことではないというふうに考えますので、方法論につきましては、またいろいろ今後いい方法が見つけられるように、検討してまいりたいと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

今の予約のことなんですが、やはりその中でいろんなもめごとがあるみたいです、小さいなり、大なりですね。できればそういうことをなくしたいというのが私の趣旨でありまして、やはりせっかくいい加工センターを持ちながら、そしてそういった予約の方法でもっていろんな気まずい思いをするんだったらということもありますんで、ぜひともそこ辺は緩和していただいて、何か形の違うものを、抽選でいいと思いますけども、そういうものをつくっていただきたいと考えてますんで、よろしくお願いします。

以上で終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時３０分

再開　午前１０時３１分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

皆さん、おはようございます。それでは、質問に入らせていただきます。

県政史上初の共産党員の市長が誕生し６カ月、11月の市議会議員選挙で新しい議員構成になり、間もなく３カ月が過ぎようとしています。

市民は、12月議会で市長がどのように市民の負託にこたえるか、また議会と両輪として、今までの共産党議員としての立場とどう変化したのか、非常に興味深く見守っている現状があります。市民の方々の安全・安心の構築には、議会との切磋琢磨、議会対応、すなわち市民の声をいかに反映するかであり、一部の考えだけではないこともあります。

本市の議会運営には、市民ならずとも県下全域が非常に注目しています。また、議会の一般質問や質疑、討論に対して大きな興味を持っておられます。しかし、一部の議員が発行した昨年の12月29日付議会だよりは、本議会の質疑、審議等とは大きく乖離した内容であり、市民の方々に大きな動揺を与えています。虚偽の情報を

流布する行為は、今後議会として判断する必要がありますが、一方的な乖離した情報で間違った判断をされた市民の方々も多くいることは確かであります。

また、この事情で議会を非難されることもありました。それだけ市民の皆さんが市政に注目しているところと感じています。

積極的な財政運営と健全財政運営は表裏一体であります。健全財政運営は市長の政策運営で市の今後を大きく左右し、議会との共有化が必要です。

さて、今回２点市長の見解を伺います。

まず１番目に、市長の政治姿勢について伺います。その中で、議会と市長の関係についてどのような見解を持って対応されてるのか伺います。

12月議会において、副市長の人事案件や教育委員などの人事案件が上程されましたが、人事案件について私を初め、多くの議員に電話による議会対策といいますか、議会工作をされました。公開された開かれた行政であると思っていた私は、大変驚きました。

特に、今まで談合、密室議会などと批判されていた方が、このような行動を実行されることは、到底思いもよりませんでした。開かれた議会を市民に訴える市長が、密室政治、談合政治を助長するようなことをされる、市民がわからないように、市民に知れないような手法をとられることに大変驚いています。どのような理念があったのか伺いたい。

次に、三州カントリーの問題について伺います。

議会の全員協議会に問題を投げかけ、現地視察までして市の出資金を2,000万円するとか、６億5,000万円を無利子で貸し付けるなどの案を出された。その後、本会議での提案、上程があるか、もしくは全員協議会に提出されるものと多くの同僚議員は感じていましたが、突然議会への説明はなく、断念すると記者発表をされた。現地視察までしたのに、全く説明がないまま突然議員は新聞報道にて知り得るのは、議会軽視の何物でもないと思います。どのような経緯があったのか、市長の単独行動としか考えられないが、所見を伺いたい。

さらに、議会と一定の距離を置くことも必要ですが、健全な関係を保つためにも、重要な問題は議会に協議、説明する前に記者発表をすることは、非常に遺憾に感じますが、見解を伺います。

次に、子ども医療費助成金事業について伺います。

現在、中学校までの医療費の無料化が実現されているが、これも曽於市では池田市長のときに実現された政策であり、これも大変評価される政策だと思っております。

ここで高校生までの無料とした場合は、子育て世代の市民の皆さんは大変ありが

たい事業であります。しかし、今後の財政負担がどのように推移していくか伺いたい。もし実施するとした場合は、所得制限は考えないか。生活困窮者を中心に生活を支える考えはないか。弱者救済の考えはないか。また、一部自己負担などは考えないか伺いたい。

以上、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員に対してお答えしたいと思います。

１回目の登壇した質問の中で、いろいろと詳しく言われましたけど、私のほうに出された内容はこういう文章でしたので、とりあえずそれでお答えしますので、２回目以降に一問一答で質問していただければありがたいと思います。

市長の政治姿勢についてということで、①議会（議員）と市長の関係についてはどういうことなのかということでございましたので、お答えしたいと思います。

議員の皆さんは市民の代表として選ばれ、地域の声を基本として議会内外で活動されております。市当局が提案したものについてチェック機能を有すると同時に、議会の議決権を持っているというふうに思っております。

②が、三州カントリークラブの問題についてという質問でございましたので、お答えしたいと思います。

10月末の突然の閉鎖報告に基づいて、ゴルフ愛好者、地元企業などから三州ゴルフ場としての存続の要望が始まりました。ゴルフ利用税、固定資産税、雇用問題、地域活性化を考えると大きな影響が予想されたため、存続のため市長として行動をとってまいりましたが、時間的なこと、金銭的な問題、会員の意向などもあり、最終的には存続について残念ですが断念をして、報告したところでございます。

大きな２、子ども医療費助成事業についてということで、①財源の今後の推移という質問でございました。

平成26年度の子ども医療費にかかる予算は、システム改修などの事務費を含めて１億888万5,000円を計上しております。財源内訳は、県支出金1,260万円、市債5,750万円、一般財源3,878万5,000円であります。

平成27年度以降の財源についてでありますが、平成26年度の財源の大部分を占めている市債のうち、過疎債のソフト事業分は過疎地域自立促進特別措置法の一部改正により、平成32年度まで発行することが認められる見込みでありますが、その発行金額については、市町村に対する限度額方式であるため、各市町村への限度額の設定金額により、子ども医療費助成事業に充当できる市債額が変動する可能性があると考えております。

また、県補助金については、県の補助対象が就学前までであるため、小学校、中

学者以降の分については全て市町村対応となることから、県が対象者を拡大しない限り、ほぼ同額で推移する見込みであります。

よって、今後については、過疎債ソフト事業分の限度額の維持拡大と、県補助金の対象拡大を要望しながら、不足分に一般財源を充てていくことになります。

②所得制限・支給制限についてということですが、所得制限と支給制限についてはありません。

以上でございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、先ほど登壇したときの質問であります。12月議会においての対応についてお答えください。

○市長（五位塚剛）

12月議会というのは、副市長を初め教育委員を提案をいたしました。また、補正も提案いたしました。基本的には、広く多く市民の要望のあるものを補正もいたしましたし、また副市長が不在でありましたので、副市長の役割というのは市民にとって大きな役割がありますので、副市長も提案いたしました。

また、教育長が12月をもって任期満了に基づきまして退職されましたので、その分の補強をするという意味で、教育委員という形での提案をいたしました。

結果は、岩水議員がよく理解されてるというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

私は、その提案された内容ということではなく、議会に対する対応という意味で、私が先ほど述べた問題、電話による議員対策、議会対策、議会工作をされたその問題について答弁を漏れておりますので、してください。

○市長（五位塚剛）

予算についても、また人事案件についても、議員の方々に基本的には予算のそういう議案として配付を１週間前に配付いたしました。ただ配付しただけでありまして、その内容についてはまだ理解されない部分もありましたので、こういう状況ですので、できましたら御賛同いただきたいというふうにお願いするのは、何も密室でもありませんし、談合でもありません。これは市民の代表としての私の大きな役割ですので、それは何も法律上も、行政上も何も支障はないというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

それが３月議会に、教育委員の人事案件について同じ提案をされまして、また12月と同じように、このときは私には電話ありませんでしたが、市長が直接同意の工作をしたり、議員に影響力、または使い、同意するように議員に＿＿＿議会工作を

された、開かれた市政を握りつぶすような手法をとられたことについて間違いはありませんか。

○議長（谷口義則）

静粛に願います。

○市長（五位塚剛）

もし岩水さんが今発言したことが間違っていたら訂正をしてください。私から＿＿ことは一切ありません。当然、市長としてお願いするのは当然でありますので、基本的には私が提案した予算、また人事案件についてちゃんと理解していただけるように、デマにいろいろあるようでございますけど、そういうことがひとり歩きしないように、事実としてお願いをしたところでございます。もしあなたの発言が本会議で残っておりますので、間違ってると思ったら訂正をしてください。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、12月議会のときと一緒のように、電話されたということは間違いないわけでしょうか、一部の議員に。

○市長（五位塚剛）

私からお願いをした議員の方々もいらっしゃいます。それは事実です。しかし、＿＿＿＿ことはありませんので、そのことについては、訂正をしてください。

○１番（岩水　豊議員）

私は、議会に＿＿＿＿ような議会工作をしたと、これは私の考えでございますので、今言われるようなこととは、ちょっと私言ってることは違うと思います。

直接的に電話をされたということは事実であるということで聞いております。

（何ごとか言う者あり）

○１番（岩水　豊議員）

これは、私としては、……。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

発言中ですので、静粛に願います。

○１番（岩水　豊議員）

議会制民主主義を冒涜するようなやり方ではないかというふうに感じてるところもあります。電話でですね、市民の皆さん方がわからないところで、市民の皆さんに知らされないところで、私としては議会工作というふうに考えますが、そのようなやりとりというのは、五位塚市長の政治姿勢のライフワークとして常時あると考えてよろしいわけですか。

○市長（五位塚剛）

私は、基本的には議会に出した議案、予算は全ての市民が見れるわけでございます。ただ、細かい内容については理解できない部分がありますので、それはちゃんと説明する必要がありますので、市民からも、また議員の皆さんからも質問があれば、はっきりと説明をいたします。

当然ながら、人事案件というのは非常に大事な問題でありますので、理解されてない、誤解されてる部分があるとするとこれはいけませんので、私からも直接電話によってこういう方ですので、よろしくお願いしますということは、当然これはあります。それは私も今後は引き続きそれはやっていきたいと思いますけど、何も問題はありません。

ただ、議員＿＿＿ことは一切ありません。さっきのことは訂正をしてください。訂正をしないんだったら、議長、はっきりとやってください。

○議長（谷口義則）

ここで暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時４９分

再開　午前１１時１６分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１番（岩水　豊議員）

先ほどの問題について答弁いたします。

○議長（谷口義則）

答弁じゃない。

○１番（岩水　豊議員）

失礼しました。議員に＿＿＿ような議会工作をしたということで、＿＿＿という言葉について市長のほうから＿＿＿覚えはないということであれば、それについては取り消しいたします。

しかし、私個人として考えれば、１期生に対して電話があったことに対して、私自身としては市長は「＿＿＿ということはない」と言われますが、それは見解の相違として、受ける側の気持ちとしては、議員になった１期生に市長から直接電話をいただけば、私個人としてはそれを＿＿＿として感じたということではあります。そういう意味を込めて言った質疑をしたとこでありまして、私自身としては、市長から電話をいただく行為ということ自体に＿＿＿と受け取ったところであります。

○市長（五位塚剛）

12月は私も議員の方々に全て平等に、岩水さんだけじゃなくて、全ての方々にお願いをしますというふうに言いました。協力をしてくださいと言いました。それは、＿＿＿＿というふうに捉える人はほとんどいません。市長からもお願いがあったんだなというふうに見るのが当たり前です。

だから、今あなたは＿＿＿＿と言ったことについては取り消しますと言いましたけど、だけど一方じゃ見解の相違と言われました。私が＿＿＿＿って先ほど言ったんですが、＿＿＿＿ということについて発言しました。そのことについては誤解を受ける発言でしたので、陳謝をいたします、取り消しますとはっきり言ってください。

○１番（岩水　豊議員）

私として、電話をされる側は協力をしてくださいということを言われたと思います。しかし、受ける側としては、その私個人としては受ける側としては、そういうふうに感じたわけでありますので、それはあくまでも感じたことを、私の先ほどの質問の中での言い回しについては取り消しいたしますが、改めて申し上げると、私個人としては電話が直接ある、市長から直接電話が特に人事案件についてある場合には、ありましたので、そういうふうに感じたということであります。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

次の質疑に入ってください。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、次の質問に入ります。

市民参加の市政の考えから、フラワーパーク跡地検討委員会など、市民参加の市政を目指すとしてる、これについては非常に私も大変評価してるところでありますが、跡地問題の委員会の結論を重視するのか、また議会の判断をどのように考えるのか、市民参加の検討委員会はそれなりにほんとに必要であると思いますが、政治姿勢というところから、私はやはりそういう検討委員会の結論という位置づけが、どうも12月予算化された補正があったときに、私も賛成いたしました。非常にいいことだと思って賛成いたしました。

しかし、位置づけがどのようになるのかというところを考えています。その辺についてお答えください。

○市長（五位塚剛）

フラワーパークの跡地問題について、検討委員会の予算をお願いいたしました。認めていただきました。今２回会議が開かれているようでございます。市の考え方というのもお伝えいたしました。同時に、最終的には検討委員会の方々がいろんな御意見がある中で、いろんな話がまとまった状況で、市に対して答申があるだろう

と思います。諮問があるだろうというふうに思っております。それを尊重して今後どうすべきかというのは、私自身が判断することでございます。

○１番（岩水　豊議員）

政治姿勢ということで、市長の政治姿勢について伺うということで、問題がちょっとあっち行ったりこっち行ったりする部分があるかもしれませんが、先日20日の、――済いません、前後しますけど、教育委員人事案の質疑の答弁で、県教委に相談されたということで伺っておりますが、いつ相談したのか、12月議会に提案する前か、今３月議会前か、県教委が後任の人事に支障のない時期か。私が知り得たところでは、県教委は年度途中で校長の異動はしないと聞いております。

１人の校長が突然退職した場合、学校教育現場は大変混乱するし、多くの先生方の突然の転勤や異動を余儀なくされます。この辺も含めて相談された時期と、今言ったような内容を含めた相談をされたのか、再度伺います。

○市長（五位塚剛）

前植村教育長は、任期が決まっておりました。前教育長は、市長選挙の終了時に前市長が破れたということで、仕える身として辞職をしますということを新聞で報道されました。本来ならば、そのとおりにすれば早かったわけでございます。しかし、教育委員の方々から任期満了まで務めさせてほしいという要請がありましたので、それではそういたしましょうということで、私は任期満了までいたしました。

当然、任期満了までするためには、事前に後の教育長を前提とした教育委員の配置をしなきゃなりませんので、いろいろ検討した結果、県のほうとも早目の時期に後の後継者、校長先生を準備しなきゃなりませんので、県に行って相談して、そういうふうにしたとこでございます。

しかし、そのことについてあなたが県のそういう人事の問題について情報を得ることはできないはずでございます。もしあなたがそういう情報を得たとなれば、それはとんでもないことだというふうに思っております。私はちゃんと県のほうと事前の打ち合わせをして、それなりの手順を踏んだ提案をしたところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、現在教育長が不在ということを私も心配しております。この事態を招いたことをどのように考えておられるか伺います。

○市長（五位塚剛）

私が教育長不在にしたんじゃないんですよね。岩水さん、よく理解していただきたいと思います。私は非常にすばらしい平川健一郎さんだということで、いろんな教育分野を含めて実績があるから、教育委員としてのお願いをいたしました。議会が２回否決をしたからこういう状況になってるんですよ。私に何か責任があるんで

すかね。私は議会の議決だから、それを今真摯に受けとめているんですよ。どう責任を感じてるかということですけど、私には責任はないんじゃないですかね。

○１番（岩水　豊議員）

この事態を招いたことを、言葉の端々をとって言われますので、私も気をつけて今言ったつもりではいるんですが、この事態を招いたことをどのように考えているかということです。

先ほど、当初の市長の政治姿勢についての冒頭の答弁でもありました、「議会は市当局が手配したものについてチェック機能を有すると同時に、議会の議決権を持っております」と答弁されました。ということは、私としてはこの事態を招いたことを、どのように考えているかということを伺ってるところであります。

○市長（五位塚剛）

提案権は市長にあります。しかし、議決権は議員おのおの、議会にあります。それは真摯に受けとめております。しかし、今教育長不在ということで曽於市の教育行政に大きな問題が今出ております。そういう意味では責任を感じております。

○１番（岩水　豊議員）

私も本当に教育長不在というのは、余り望ましいことではないと考えております。その対策を今後どのように考えているか。また、新聞報道で今、先ほど市長も言われましたが、「議会の判断を真摯に受けとめる」とありましたが、次の提案、次の人事案件についてどのような考えを持っているか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

申しわけありませんけど、岩水議員の質問は質問項目にありませんので、お答えいたしません。

○１番（岩水　豊議員）

はい、それではまた次の議会のときにでも再度通告して、質問させていただきたいと思います。

私としても不在のままでは教育現場が混乱しますので、できたら現在教育委員が４名いますが、教育委員会会議規則により、教育委員の選挙や推薦により教育長が４名の中から選任できるわけですので、優秀な委員の方ばかりですので、早目に決めるという手法もあるのではないかと考えますが、政治姿勢という観点からついて、教育現場がこのような状態のままで推移すると、いくと、であるということについて、不安を持ってる一人としてお伺いしたいんですが、お願いいたします。

○市長（五位塚剛）

それもお答えできません。

○１番（岩水　豊議員）

お答えなければ、政治姿勢という観点にのっとって私は質問をしてるつもりでおりますが、この辺も見解の相違なのかという判断もあります。

先ほど問題がとびましたが、フラワーパークの跡地利活用計画について、12月議会の共産党議員団を代表して、徳峰議員の質問で、３月までには計画案を出すと答弁されました。慎重かつ迅速に進めることは大変大事であり、私も評価してるところであります。間違いなく３月中に出せるのか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

そのことについても、あなたの事前の質問通告がありませんので、お答えいたしません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、次に入ります。子ども医療費助成事業について質問いたします。

中学生までの助成事業ができて何年になりますか。担当部署でも結構です、お伺いします。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えをいたします。平成24年４月１日から中学生終了までを無料といたしております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

この制度で定住促進にどれだけ効果があったか、示されないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

定住促進には、所得制限なしの地域振興住宅等が相当建設されました。そういう中で、曽於市内に来ると今までは小学校に上がる前の子どもたちが医療費が無料でございました。これが中学校を卒業するまでになりまして、非常にありがたいということで、いろんな方々が言われました。そういう意味では、相当な効果があるんじゃないかなと思っております。

○１番（岩水　豊議員）

この事業により、中学生までの事業により、それが今度高校生までの事業にかわるということで、財政負担がふえるのは当たり前ですが、毎年の負担で将来現在の中学生までの助成が危うくなり、恩恵を受けた保護者や子供たちに将来大きな負担をするようなことはないでしょうか、伺います。

○市長（五位塚剛）

大体病気をするのは小さな子供たち、そして小学生ですね。特に風邪を引いたりとか、いろんな形が多いですけど、もう高校生にもなると、ほとんどスポーツによるけがとか、特別な何か事故等がない限り、一般的には体力もついておりますので、

そんなに病気になることはないというふうに思ってます。今度高校生まで医療費の無料化をしたことによって、大体2,500万前後の差はありますけど、将来的にはこのことが曽於市の人口増対策に大きな貢献があると思いますので、いろんな事業等を今後国もそういう子育て支援を含めた事業に予算をとってくる可能性もありますので、場合によってはそういう形も取り入れたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私冒頭申し上げました積極的な財政運営ですね、今市長が行われ、26年度予算に取り組んでいる事業、保育料を含めた問題等を含めて、積極的な財政運営と、逆を返せば健全財政運営は表裏一体のものであると思っております。長期的な財政計画を示し、昨日の今鶴議員の質問でもありましたが、27年度国保税の税率見直しをせざるを得ないと答弁されました。しかし、具体的な税率についてはまだ検討してないとこであるというお答えでした。

予算は一年一年組んで行きますが、私といたしましては積極的な財政運営と健全財政運営とは表裏一体という考えでいきますと、恒久的制度、長期にわたって維持できる制度にするために、長期的な財政計画を立て、あらゆるそういう積極的な財政運営と健全財政の両面を考えて示し、することは、今回はすぐはできないと思いますが、市民や議会にそういう内容を示していただきたいと思いますが、伺います。

○市長（五位塚剛）

市の入ってくる財源というのは、市民の市民税初め固定資産税、またもろもろの諸収入ですね。場合によってはメガソーラー等を設置しましたので、土地使用料とかいろいろあります。市としては、今後一般財源になり得るいろんな土地の処分を含めて、税収の確保には努力していきたいというふうに思っております。

また、一方でたくさんの滞納もありますので、基本的には滞納も少なくなるようにしながら、長期的な財政計画も立てておりますので、市民にとって必要な予算の措置ということで、今後も健全財政を含めて進めていきたいというふうには思います。

○１番（岩水　豊議員）

市長、長期的な健全財政を見出せると担保できますか。私は、やっぱり市の長として、それぐらいの自信ある回答をいただきたいんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

健全財政を担保できるかという御質問でありますが、そのために13億円かけるフラワーパーク事業を中止いたしました。要するに市民が望まない、そういう緊急性を有しない、そういうものについては見直しをして、限られた予算は市民のために予算を使うというのが私の基本的な考えでございますので、今後は財政状況を見な

がら、市民にとって必要なものを優先するということで進めていきたいというふうに思います。担保ということはできないという思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、次の所得制限を設ける考えはないかとお伺いしましたが、今のところないということでありますが、私は長期的な健全財政運営を考えるならば、高所得者の皆さん方には助成はできない、ただし生活困窮者、生活保護の方だけではなく、低所得者の方に限り助成するとかいうような方法をとって市民を支えるというような考えは、再度持てないもんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

保育園等は所得制限の算定によって保育料が決められております。ですから、今回の提案も所得の多い人は、所得それなりの保育料がありますので、それを段階的に引き下げはしましたけど、今回の医療費の無料化については、所得制限を撤廃するという考えはありません。

○１番（岩水　豊議員）

私はどうも積極的な財政運営だけではなく、長期的な健全な財政を運営するということを基本に置いてやっていってほしいという考えを持っております。

今述べました高校生までの医療費無料化の問題については、非常にこの問題は大事な問題だと思っております。こういう事業を今後されるということで、慎重にならざるを得ない気持ちも私はしております。この問題については、再度委員会でも質問いたしましてするということで、本日の一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時３９分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第11、坂口幸夫議員の発言を許可いたします。

○１８番（坂口幸夫議員）

先に通告いたしておきました案件につきまして質問いたします。

まず、第１点目であります笠木地区簡易水道事業についてであります。

人が生きていく中で絶対に欠かせない１つに、水の存在があります。私の住む笠木地区においても、先人たちが水の確保に大変な心配と苦労があったことを先輩の

皆様からよく話を伺うことがあります。

今回計画されている笠木地区簡易水道は、現在４つの集落単位の水道組合、つまり笠木地区、鍋地区、桂地区、牧地区が再編され、市に移管されることになり、それぞれの組合員も大変感謝してるところであります。

４つの水道組合が市に簡易水道への移管の要望書を提出してわずか２年余りで本事業へ取り組みをしていただくことは、当局と関係職員の取り組みを高く評価するところであります。

既に当事業につきましては、議案として上程されておりますが、スムーズな事業へ取り組まれますことと、関係地区へ当事業の周知のために、あえて本会議で一般質問いたすところであります。

まず、①点目の今後笠木地区への事業説明の開催予定はあるのかをお伺いいたします。

②点目は、当事業の平成26年度事業計画の概要と入札予定時期と事業費について示していただきたいと思っております。また、平成27年度、28年度についても、それぞれ事業計画の概要と事業費について示していただきたいと思っております。

③点目は、関係者の一番心配してる点になろうかと思いますが、１世帯当たりの負担金はどれぐらいになるのか伺います。

④点目は、この事業を進めるに当たり、スムーズな事業を展開するためにも心配な点、また注意するような点はないのかお伺いいたします。

次に、大きな２点目であります。市長の選挙公約についてであります。

市長は、選挙公約の実現のために、選挙後間もなく７カ月が過ぎようとしておりますが、日々実現のために努力されておられると理解いたしております。また、市民も公約の実現を楽しみにされておられることと思うことであります。

市長、公約実現のためには大変な予算が必要であります。そういう中、平成26年度当初予算が上程されました。曽於市の発展、曽於市の活性化、曽於市民の福祉向上のための予算の計上であると十分理解しております。

既に同僚議員が一般質問いたしておられますが、再度質問いたします。

まず、①点目の平成26年度当初予算でどの公約が予算計上されているのか、お尋ねいたします。

次に、②点目であります。計上されている公約の予算と財源内訳をそれぞれ示してください。

次に、③点目であります。今回予算計上された公約の実施により、中止、縮小された事業があるのかお伺いいたします。

④点目になりますが、今回予算計上されない公約についてはどういう状況、協議

中であるのかお尋ねいたします。

次に、大きな３点目であります。高校跡地の有効活用について質問いたします。

市長さんも御存じのように、曽於市内の３高校においては、県教委が昨年の２月に、平成28年３月をもって閉校し、新たに３校を再編し曽於高校を設置し、本年４月から第１期生の入学の運びとなったところであります。

それに伴い、末吉、財部、岩川高校が閉校となり、それぞれの旧３カ町で親しまれ、愛され、地域活性化のために大きく貢献してきた高等学校がなくなります。末吉には曽於高校が設置されました。曽於市の中心地であります。末吉においては何ら心配ないことと考えます。

ところが、財部、大隅地区においては立場が全く違ってまいります。平成17年の曽於市誕生後、均衡ある新しいまちづくりに行政は日々努力されておられますが、高校の閉校により、さらに旧３カ町の均衡がとれなくなる大きな要因なのではないかと心配しているのは、私ばかりではないと考えております。

完全閉校まで約２年間であります。ぜひ真剣に、早急に取り組まなければならない案件であると私は思っております。

そこで、①点目でありますが、私が平成25年第１回定例会の一般質問で当時の池田市長が、この質問の答弁で、「学校跡地については、早期にしても検討委員会を設置して、いろいろな意見を集約し、検討しながら県教育委員会と協議を行ってまいります」と言われております。その後の対応はどうなっているのか、お伺いいたします。

②点目であります。市長は就任後、財部、岩川高校の閉校後の跡地活用について協議されたことがあるのか、お尋ねいたします。

③点目であります。旧２町において、閉校後の跡地活用が地域住民に大変期待されておりますが、市としても積極的に早期の取り組みが必要ではないのか、お伺いいたします。

最後であります。④点目であります。この案件につきましては、五位塚市長の早急な取り組みを市民は大変期待し、それが真の旧３カ町の均衡のある発展の大きな礎になっていくと強く思っていらっしゃいます。そこで、今後の市長のお考えと対応をお聞かせください。

以上で、演壇からの質問とさせていただきます。

○市長（五位塚剛）

坂口議員の一般質問にお答えしたいと思います。

まず、笠木地区簡易水道事業の中の①、今後、笠木地区への事業説明の開催予定はあるのかということでございます。御質問の事業説明会につきましては、25年度

に２回開催しております。今後の説明会の予定は、事業実施測量前に開催することにしております。その後は、地元から要請があれば、随時、説明会をしていきたいというふうに考えております。

②３カ年計画の事業であるが、平成26年度の事業計画の概要と入札予定時期と、事業費について示されたい。また、27年度、28年度についてそれぞれの事業計画の概要と事業費について示されたいということでございます。

全体事業の基本的な計画のポイントを説明をいたします。

まず１点目ですが、水源施設については鍋、桂の井戸を使用いたします。

次に、２点目でございますが、浄水施設は維持管理を考慮し、笠木配水池用地に集約をいたします。

３点目は、鍋、牧地区は自然流下給水とし、笠木、桂地区については加圧給水といたします。

４点目は、既設利用できるものは利用して、経費節減に努めます。

以上の４点が、計画に当たっての基本事項です。

平成26年度の計画の概要は、笠木配水池の配水池増設、滅菌、加圧設備、非常用発電設備、電気計装設備等の整備工事と笠木集落内の配水管布設工事、給水引き込み工事が主なものであります。

26年度の入札時期につきましては、実施設計委託から５月から７月ごろまで、工事入札を９月ごろから予定しております。

事業費は、実施設計等の委託費が2,361万円、配水池内の浄水施設整備工事が6,669万円、電気計装設備工事が2,058万8,000円、配水管布設工事及び引き込み工事が１億604万2,000円の合計２億1,693万円となっております。

平成27年度は、実施設計等の委託費が1,932万円、鍋水源地の整備工事が2,035万8,000円、鍋水源地から配水池までの送水管布設工事が2,420万円、桂水源地の整備工事が2,527万2,000円、送水管布設工事が1,170万円、電気計装設備が914万円、桂、鍋、牧の配水管及び引込管布設工事が7,025万円、合計１億8,024万円となっております。

平成28年度は、実施設計や資産調査等の委託費が2,129万4,000円、鍋水源地の整備工事が1,404万円、電気計装設備が1,251万8,000円、鍋、牧の配水管及び引込管布設工事が１億844万2,000円、合計１億5,629万4,000円となります。

１世帯当たりの負担金はどれぐらいになるかということでございますが、総事業費５億5,346万4,000円のうち、５％の2,767万2,000円を工事負担金として徴収することにしております。全体にかかわる工事、各地区にかかわる工事を積算して、各地区の戸数で換算した１戸当たりの負担額は、笠木地区７万6,167円、鍋地区５万

2,083円、桂地区７万7,345円、牧地区８万4,840円となります。工事負担金とは別に給水負担金１万2,600円と設計審査手数料1,500円、完成検査手数料500円の計１万4,600円がかかります。

④事業を進めるに当たり、心配と注意するような点はないのかということでございますが、心配していることは、狭い地域に事業に伴う諸工事が短い期間で錯綜するため、騒音や交通規制で地域住民に不便を強いることがあります。

注意する点は、水利組合の用水管との取り合いや、既設の水道管との接合などがありますが、地域の皆様の協力や助言をいただきながら、計画どおりの事業完成を図りたいと思っております。

大きな項目の２ですね。市長の選挙公約についてということで、①平成26年度当初予算でどの公約が予算計上されるのかということでございます。

選挙公約としていろいろ申しましたが、まずは13億円かけるパークゴルフ・フラワーパーク事業は、12月議会で事業を中止することといたしましたので、予算は計上しておりません。

次に、敬老祝金については、75歳以上全てを平等に3,000円支給でしたので、予算は増額をせず進めていきます。

大きな項目の人口増対策の子育て支援は、保育料、幼稚園料の軽減について段階的に予算化いたしました。高校生等18歳未満についても、医療の無料化のための予算計上をいたしました。

その他、金額的には少ないのですが、選挙公約に係る予算を幾つか計上しております。

②計上される公約の予算と財源内訳をそれぞれ示されたいということでございます。

平成26年度当初予算において、保育園や幼稚園等の保護者負担の軽減は、保育園分を4,500万円、幼稚園分を66万3,000円、子ども医療費助成事業は、15歳になった以後の最初の３月31日までの医療費の全額助成を、18歳になった以後の最初の３月31日まで拡大した分を2,200万円、商工業者の店舗改装等の利子補給事業は、商工会会員以外の対象拡大分を320万円、中学生の自転車通学補助は、５㎞未満の通学に対して拡大分110万円、野菜加工施設建設を目指すための商品開発及び深川共同調理場の維持費用70万6,000円、住宅用太陽光発電設備設置補助金を750万円、曽於高校の支援事業費を1,268万8,000円、また敬老祝金は75歳以上の全員に１人当たり3,000円とし、そのうち1,000円を商品券として贈呈するため、商品券代を920万8,000円計上しております。

これらの事業の総額は１億286万5,000円となり、全て一般財源となります。

③公約の実施により休止、縮小された事業があるのかという問いでございますが、各課から要求のあった予算はいろいろあります。必要な予算、緊急性の高いものについては、一般財源、起債の限度額、基金の取り崩しなど検討を重ね、予算化に努力いたしました。新年度の予算提案で私の公約のために中止、縮小された事業はありません。

④計上されない公約はどういう状況であるのかということでございますけど、今すぐにできるもの、大きな財源を必要とするものなどいろいろであります。そして、市民の声を十分お聞きし、国県の補助事業としてできるものなど、時間をかけて協議していきたいというふうに思っております。

３、高校跡地の有効活用についてという中で、①が「検討委員会を設置して、いろいろな意見を集約し検討しながら、県教育委員会と協議を行ってまいります」と前池田市長が答弁されたということで、その後の対応はどうなっているかということでございます。

私の就任後、事務レベルではありますが、教育委員会のほうで県教育委員会と協議を進めております。仮に市で譲り受けるとした場合に、現在具体的な方針が定まっていないため、公有財産の内容や譲渡条件等の確認作業及び情報収集を行ってる状況にあります。

②市長が就任後、財部、岩川高校の閉校後の跡地活用について協議されたことがあるのかという問いでございますが、学校整備関係の打ち合わせ時期や、各種会合の場等で話題として上がったりしておりますが、具体的にはまだ協議が進んでいないところでございます。

③旧２町において、閉校後の跡地活用が期待されているが、市としても積極的に早期の取り組みが必要じゃないかということでございます。

閉校となる２高校の卒業生、同窓会や地域の思い、期待を考えた場合に、市としても跡地の有効活用を県へ積極的に働きかける必要があると思われます。また、市において有効な活用策を見出し、積極的に活用することも視野に入れる必要があると思います。

いずれにしろ、平成28年３月の閉校まで、あと２年余りとなることから、跡地活用について早急に検討に入る時期であると思います。

④今後の市長の考えと対応を示されたいということでございます。

岩川高校及び財部高校の跡地利用について、鹿児島県は具体的な方針を示しておりません。市として鹿児島県所有でありますが、単に学校施設として再利用するだけでなく、地域活性化の拠点としての整備など、総合的な観点から独自に検討を進める必要があると考えます。このため、全庁的に取り組む検討組織を庁舎内に設置

し、１つ目として市で活用できるのか、必要があるのか、２つ目としてどのような活用策があるのか、３つ目として住民の意見をどのようにして反映させるのかなど、いろいろ検討に入りたいと思います。

これで１回目の答弁を終わります。

○１８番（坂口幸夫議員）

再度当席から質問させていただきます。

①の事業説明の開催予定はあるのかということでございます。私がなぜこういうのをまず最初に出したかということは、４つの地区の組合それぞれ役員さんの皆さん方は、その説明会に出席されて、よく事業についてはわかっていると思います。私の地区でも、この事業に参加させていただくかということで、組合の中の臨時総会を開いたんです、参加するかしないかということ。

役員とは別に、普通の一般の組合の方は、そこまで事業についてもわからないし、ほとんど人任せというような感じで、１回その臨時総会が流れたことがあるんです。実際こういうことをやるのであれば、役員さんばかりでなくて、下の組合さん方のやはりこの事業に対しての中身というのを熟知してほしかったもんですから、こういう質問をしました。

実際、昨年度も25年度２回、今後もやっていきたいということでありますが、どこの地区も総会が４月ごろ行われると思うんですよ。実際この中でいけば、事業実施測量前に、今回は予定されているようなことを書いてありますけど、できれば念のために何回も開催すればいいんですけど、早目の各地区の組合員さんの総会がいつかわかりませんけど、その前に最終的な流れの説明というものをしていただきたいと思うんですが、総会前にですね。

そこで、後から出てきますけど、どれぐらいの負担金になるか、またそのほかの加入的な負担金もございます。ぜひそういう説明を各地区の総会前の段階で、もう一回役員会を通じていただいて、周知の徹底というのをしていただきたいと思うんですが、そういう説明会というのは無理でしょうかね。

○市長（五位塚剛）

今回の事業の提案は、地元住民からの要望に基づいて市で検討されたものでございます。当然ながら、関係の地区の方々、水道組合の方々は、そういう長期的な展望に立って、市営のこの簡易水道の事業ということでありまして、関係課もそのことを尊重してまいりました。

ただ、今の御説明だと、まだ全てよく理解されてない方もあるということでございますので、測量設計に入る前に、当然ながら再度関係の地域ごとに説明会をさせるようにしたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

大変でしょうけど、この事業がスムーズにいくためには、やはり組合の皆さん方が熟知することが一番だと思います。役員の皆さん方がそれをちゃんと理解していただいて、また各地区の総会の中でも示していただくような方策というものを期待したいと思っております。

２番目の３カ年計画ということで、それぞれ年度別の事業概要を説明していただきました。５億5,000万という大変な予算を投じてしていただくことに、本当に改めて感謝いたしているところでございます。

そういう中で、鍋と桂の井戸を使用されますということでしたけど、私たちの地区の牧地区の井戸も、水源も二十五、六年たってるのかな、非常に水質もよくて、まだ一回もポンプの修理もしたこともないし、完全に２つの井戸だけでやられるのか。あと残された水源なんかは、もう全然使われないのか、その辺のところを教えていただければと思っております。

○市長（五位塚剛）

先ほど答弁したのが基本でございますけど、詳しい考え方を水道課長から答弁させます。

○水道課長（福岡隆一）

水源につきましては、鍋と桂を使用しますが、作成時の揚水量によりますと、賄えるだけの十分な水量があるというふうな作成時の結果が出ておりますので、それをもとに計画をしておりますが、十分な実施段階で揚水試験をしまして、十分なその水量が出ないときには、また新たな方法を考えなくてはなりませんけども、浄水施設として笠木に配水池を設けておりますが、牧から遠いということで、送水管との工事との兼ね合いもありまして、新たな井戸を掘るのか、そういったところはまた検討してまいりたいと思いますけども、全く使わないということでは、今のところは言えないところであります。

○１８番（坂口幸夫議員）

実際、牧地区の水源もいいということは、ぜひ覚えていただきたいと思います。

今、26年度、27年、28年の事業の説明いただきました。４地区それぞれ桂、笠木、牧、鍋ありますけど、実際工事に入って、その３年間のうちでどの組合が26年の末に使える、そういうある程度の計画利用の概要っちゅうのがわかっていたら、示していただきたいと思います。

各年度で工事を行います。26年度の末には笠木の今の地区が水道を使います、そういうところを教えていただきたいと思います。

○水道課長（福岡隆一）

御説明申し上げます。

この前配付をいたしました参考資料の中の３ページのほうに、笠木地区を大体26年度の、３ページにスケジュール表がついておりましたけども、この中で笠木地区を大体26年度末に完成しまして、27年度から給水開始をしたいと。

それから、桂地区につきましては、27年度末に完成して、28年度から給水開始をしたい。

それと、鍋と牧につきましては、最終年度になりますけども、28年度に完成しまして、29年度から給水開始をしたい。それと同時に、認可の条件で最低条件でありました29年度に、市の上水道事業へ統合することという県の認可上の条件がありますので、こういったことで平成29年度には、市の上水道へ統合したいというふうに考えております。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

了解しました。

③番目です。ここが一番皆さんが心配される点になってこようかと思っております。役員の皆さん方は、それぞれの金額については理解されていると思いますけど、なかなか末端まではまだそういう総会もなくて、どれぐらいの負担金になるかということで思っております。

そういう中で、工事の負担金と工事外の負担金、つまり今度の当初予算でも出てきていますけど、加入金というような形であると思いますけど、その辺はまだ全体的な負担金についての流れもよくわかってないと思いますけど、そういう中でまた確実にやっていただきたいと思います。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

工事の負担金は、具体的には実施設計をいたしまして、最終的に確定がいたしますので、事業費もですね。それをまた地域ごとの配管の長さとか、いろいろ含めて再検討されると思います。

ただ、そのときは各水道組合が貯金されておりますので、それが基本となって工事負担金のほうには回るんじゃないかなというふうに思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

笠木地区４つの組合がありますけど、それぞれの組合の皆さん方も高齢化になって、実際こういうすばらしい事業を取り組まれるんですけど、「もう俺も長くはねで、今までん水でよかじゃねけ。」っちゅう方々もいらっしゃいます。そういう方々も加入していただけばならないと思うんですけど、やはりそれに先立つのが経費です、負担金です。ぜひ負担金のほうは少しでも早い時期にそういうのが積算が

できれば、これぐらいのもんですよっていうような形の中を示していただきたいと思います。

ぜひ加入戸数をふやしていって、加入負担金等についても組合員の皆さん方に示していただくような努力をしていただきたいと思います。

④番目ですね、事業を進めるに当たり、心配と注意するような点はないかということで、ここに掲げられていますが、26年度は笠木地区をされるということで、笠木地区には小学校、そしてまた保育園もあります。そしてまた食鳥もございます。アヤベもございます。

そういう中で、始まるのが９月ぐらいから入札が始まるとなれば、ちょうどあの笠木原大地の農繁期、非常に忙しい時期ともかかります。そういう中で、業者に対してもやはり安全、災害のないような指導をしていただきたいという気持ちが非常に強いんですが、その辺の考えをお示しください。

○市長（五位塚剛）

市が発注する工事については、全ての事業もそうですけど、まず地元住民の合意を得ながら、また、地域住民の交通のアクセスに支障のないように、また子供の通学上の問題も含めて、基本的には安全な状況でやるというのは当たり前でございます。

当然ながら、そのようなことについて担当課も十分把握しておるし、工事が発注する場合は、当然業者の方々には、そのことはお伝えしたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、もう一点心配している点があるんですよ。あの笠木原の大地は、既にパイプライン化になっていて、あの70町歩近くのあの大地がですよ、全部送水管が地下に埋まってて、非常にあの大地の中は言えば毛細血管が通ってるような感じで、非常に工事によってはバンとやるような、大きな心配も出てるんです。

そのためにも、やはりいろいろな手法とか、作業のやり方があろうかと思いますけど、私は土地改良区の理事長をやっておりまして、非常にそういう心配な点もあるんです。だから、事業に当たっては、やはり私の事務局には和田さんという常勤の方もいらっしゃいますので、ぜひそういう方々と我が土地改良区とも連携をとって、事故の起こらないようなやはり行政も入って、業者も入って、そういうことをやっていただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市が発注する事業については、やはりそういう埋設の中のパイプライン、こういうものが何があるのかというのは、当然予想しながら事業をするわけですけど、特にその地域の水田の用水路のパイプが埋設されてるということでありますので、関

係機関と十分相談をして、大きなものが発生しないようにしていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

３カ年計画ということで、私どものこの笠木原大地の地域住民が、大変待ち望んでいた事業でもあります。ひとつこの事業に推進に当たっては、地区の皆さんに説明していただき、３カ年の間に事故等、災害のないように、確実な安定的な水の供給施設ができますことを期待したいと思っております。

大きな１については、終わらせていただきたいと思います。

２番目の26年度の当初予算で、どの公約が予算計上されるか、これ市長、１番目から４番目まで、まとめて質問させていただきたいと思っております。

今回、市長が公約ということで、市長がこういうちゃんとした選挙の公約の中で、実際当初予算に１億286万5,000円という予算を投じて、公約実現に向けてやっているのは、市民も評価していることと思っております。

そういう中で、市長はあくまでも人口増、人口増という形で市の活性化のことを思ってやっていらっしゃいます。今回、保育園分、幼稚園分、保育料の軽減のために段階的にやられております。

また、高校までの医療無償化、それもされました。そういう中で2,200万円ぐらいか、それをやられております。子育てが親がそれで軽減されれば、本当にいいことだと思っております。

あえてその中で、保育園のもってる保護者の皆さん方も、喜んでいると思うんですけど、実際子供をもってて保育所に出されている方々が、実際のその保育料の滞納というのは、実際どういう状況であるのか、聞かせていただければと、滞納状況とこういう予算を措置して、どれだけのもんかなと思ったもんですから、ちょっと滞納について教えていただければと思ってます。

○市長（五位塚剛）

保育園は福祉のほうでわかっとるし、幼稚園のほうは教育委員会がつかんでると思いますけど、特に末吉においては、幼児学級という制度もありまして、いろんな方法がありますけど、滞納状況がわかっていたら、各課から報告をさせたいとを思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

それでは、保育園分について回答をいたします。

滞納件数は本日現在ということでございますが、滞納件数14件で、22万8,800円でございます。内訳といたしまして、過年度分が５件の７万1,500円、現年度分が９件で15万7,300円でございます。

以上でございます。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

幼稚園部でございますが、幼稚園につきましては、こちらのほうでは補助金として償還払いするだけでありまして、幼稚園における入園料、保育料等につきましては、それぞれの幼稚園で徴収しております。

そうしたことで、滞納とかそういう分については把握しておりませんが、当然幼稚園のほうでそういった徴収されてる関係で、滞納はないものとは思っております。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

実際の保育園の滞納というのは、23万近くということで、それが今度のこれで親の負担は少なくなって、また人口増につながれば、非常にいいことだと思っております。

今回、当初予算作成に当たりまして、大体22億ぐらいの予算が足りなかったと思うんですが、そういう中で一生懸命予算編成に努力されたと思っております。

そういう中で、実際の財調基金等の取り崩しを11億2,000万ぐらいやって、それで実際やっていただいたと思っております、予算編成のためにですね。そういう中で、今回財調が今まで22億3,000万ぐらいですかね、残りが。実際22億3,000万なんだけど、25年度の出納閉鎖、５月いっぱいかな、５月いっぱいで済んで、今回は当初予算には積み立てるのは、利息分の257万9,000円が計上されてるんですけど、実際出納閉鎖後のこの財調への積み立てというのは、どれぐらい予想されているのか、まずその辺のところを教えていただきたいと思います。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。

これはあくまでも予想でございますが、４億ぐらいかなというように思っております。その年度によって大分違いますけれども、今のところは４億程度というふうに考えております。

○１８番（坂口幸夫議員）

４億程度の財調への出納閉鎖後の積み立てを予測ですね、されてるっていうことで、昨年度は利息、そしてまた積み立て５億ちょっとですよね。若干ことしは少なくなるのかな、積み立てはですよ、出納閉鎖後の。しかし、予算的には９億近くの財調を充てて、予算を作成されております。今回、25年度の今の最終補正で、取り崩し最終的な減額補正で、取り崩し額が25年度末で５億3,000万ぐらいなっておるですね。

だから、実際、今回は積み立てが出納閉鎖後には４億ぐらいになっていると。そ

の後、また最終的予算は９億なんだけど、いろいろな事業の消化次第で、年度末の最終補正がどうなってくるかわからないけど、例年どおりの水準でいくのかなと思っているんですが、実際の財調の推移っちゅうのは、きのうも交付税が37年度ぐらは８億、９億減ってくるという中で、この積み立ての中では交付税が非常に大きな重要なポイントになってくると思うんだけど、財調、これだけ一般財源を使って原資になってる中で、財調の一般財源自由に使えるような財調の推移というのを、今30億ぐらいで推移してるけど、今後どうなっていくか、そこをまた教えていただければと思います。

○市長（五位塚剛）

昨日も答弁いたしましたが、財調はいろんな事業に使うことができますので、一番、市としてもありがたい予算でございます。そのために、国から特別な交付税があれば、条件が許す限り財調への積み立てもしたいと思いますけど、今後は交付税が非常に減ってくる可能性が予想されますので、市としても厳しい状況かなというふうには思っておりますけど、基本的には30億円をめどに積み立てはふやせるような形での長期的な計画は持っております。

詳しいことは、財政課長から答弁させます。

○財政課長（池之上幸夫）

今後の財調の推移ということですが、今よりも苦しくなってくるだろうと。今よりも苦しくなってくると思います。

一つは本年度、26年度の当初予算も財調としては８億9,000万ぐらいの取り崩しですが、全体としてはほかの基金等もありますんで、11億を超えております。そうしますと、この取り崩しをしないと、予算の編成ができなかったという事情がございますので、本当であれば当初で崩した分だけは、その年度内にその分を返していけばいいんですが、なかなかそういう状況にありません。そういう面では、今後苦しくなってくると。

それで、先ほど４億ぐらいはまた財調にできるんではないかという見込みで申し上げましたけども、ここいらあたりが先のことを返しますと、約９億を26年度予算で崩しまして４億と、その後は財政状況によって積み立て等もできればいいわけですけども、なかなかそれは予想がつかないということでございます。

今、補正５号をお願いしておりますが、この残り具合い等で専決になろうかと思いますが、幾らかでも積めればいいんじゃないかなと思いますが、ここいらあたりが財調とは限りません。ほかの基金等もございますので、減債基金とか、そういったものありますので、なかなか見通しは難しいというのが現状でございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

今非常に見通しは難しいという答弁をいただきました。平成25年度の増減額をこの資料で見てみますと、取り崩し額が５億3,000万ぐらい、それから、積み立て、繰出額は５億ちょっとということで、ちょうど取り崩し額と同じぐらいの感覚で記載されております。

今回もまたそれぐらいの積み立てができるかと思っておりましたけど、実際は４億ぐらいかなという数字でした。そういう中で、非常に財調を使って事業をやっていかれるということは、ほんとに苦慮された結果だと思いますけど、やはり市長の公約も大事で、今回もこれだけすばらしい公約が出てきております。

今後やはり市長もこれだけの公約をやられる中で、財調を大事にしながら健全な財政運営をするためにも、公約を実現するためにも、もう一回洗い直しをしてもいいんじゃないかなと私的には思っております。

もうやはりみんなが期待するのは、大きな柱だけですので、そういう中で市長が今一生懸命子育てをやられています、人口増のために。私は、これだけやって一番大事なことは、子供を産んでくださって人口増につながります。実際今度は保育園、小学校、中学校、高校を出て、立派に育った子供が曽於市内にいなくなるのが今の現状なんですね。

子供を産みなさい、産んでください。増やそう、増やそうとしますけど、実際、高校を出てからの、その社会の環境基盤、働く場所がない。ここを子育てをしながら、またそういう環境の整備にも私は五位塚市長、ぜひ力を入れていただきたいという気持ちがありますが、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

人口をふやすというのは、きのうも言ったように、年間に250人ぐらいの赤ちゃんが生まれます。亡くなるのが約700人近く、単純にして500人前後が人口が減っていくわけです。転入と転出でも、転出が100名ぐらいふえてるわけです。

だから、もう何も打たなかったら、確実に毎年減っていきます。そのために、人口をふやすための一つの手立てとして、子育て支援を提案しました。

同時に言われるように、若い人たちがこの曽於市に帰って来て、働く雇用の場をつくるというのは、もう基本原則でございます。ですから、企業誘致もしなきゃならない。同時に、既存のある企業が、一人でも雇用をふやせるように、そういうお願いもしたいと思います。

そういう意味で働く場、また地域の商店街の活性化を含めて、子育てしやすい環境、子供を安心して小中高、そして大学にも行かせることができるような、そういう状況が整わないと、全体としては市の活性化はありませんので、今言われるように総合的な形で、今後精いっぱい努力をしたいというふうには思っております。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長も子供が育った後の土壌、環境を努めていきたいということでした。全く私も同感です。いくら子供をあれしても、やっぱりその土壌がなければ、鹿児島県はよそへの人材供給県ですよ。我が曽於市もそのような感じですがね。

例えば、高校を卒業して、大学を卒業して、残りません。何人残りますか。いくらいい子供が育っても、曽於市のために働く場がなければ何もならないんですよ。ぜひそこを、また五位塚市長が一歩を踏み込んだ施策というものを、私は期待したいと思っております。

その中で、今回公約もやられます。私は、市長が公約外になるんですけど、市長にも尋ねてみようかという点がありますので、しからないでくださいね。公約外になりますけど。

市長が今回高校までの無料医療化、それから後期保険軽減、6,000万か7,000万ぐらいですよね。私はこのあたりもちょっとインパクトがないような気がするんですよ。私はもうちょっと強く出していただきたいなというのが、これは私の考えですから。

例えば親に受ける、保護者に受けるのは、こういうことより給食費だと思うんですよ。児童生徒に対する給食費の軽減とか、わげえん曽於市に来れば地産地消のいい肉、いい野菜全部食べさせてあげますよって。そこで大きな弥五郎どんのような体をつくって、熊野神社で鍛えられて、それから大川原峡でデートをするような肉体と、やっぱ環境は育つんですよ。そういうのも私は一つのアイディアだと思うんです。

これはもう通告外ですので、日本一の給食をただで食べさせる市、曽於市、そういうのも私は大きなＰＲになると思いますね。そういうのは市長、一回こういうことをやったら、なかなかもとには戻せません。

また市長、公約いろいろあろうかと思いますけど、任期中にまた考えてみてくださいよ。「健全な衛生的なおいしい肉、おいしい野菜で、みんなで食べよう曽於市の給食」、これがキャッチフレーズですよ。そういうことで、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

通告外の質問でありますけど、本当にそういう意味では、全国に学校給食を無料にしてるところがあるようでございます。そのことも一時考えたんですけど、それよりは先にこちらのほうをいたしました。

また今後、坂口議員が一般質問でまた取り上げてもらえば、また市民の気持ちとしてもそういう運動が広がるのじゃないかと思っております。財政的に許す状況になったときは、また検討はしたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

通告外でちょっとガタガタして質問しましたけど、こういう考えもあるということで、私が一番言いたいことは、限られた自主財源の中で市長が一生懸命公約実現のために頑張っていらっしゃいます。それはわかります。

そういう中で、本当にこの全体の公約をふるいにかけて、４年間でできるものはできる、できないものはできないということを、やはり早い時期に考えていただきたいということです。どうかあと４年間の任期でありますけど、健全な財政運営に努めながら、公約実現のために、曽於市民のために頑張っていただきたいと思って、大きな②は一応終わります。

３番目でございます。高校跡地の有効活用についてということで、答弁書をもらいましたけど、実際手つかず、何もやってないっていうようなのは現状だと思いますけど、どうでしょうか。文言ではこういうことを書いていますけど、もう怒りませんので、素直に答えてください。

○市長（五位塚剛）

半年が今経過をいたしまして、精いっぱい頑張ってきたつもりでございます。高校の実情というものも、今書きました。とりあえず４月からスタートする曽於高校をどうするかということで、学校、新しい曽於高校の学校側ともいろいろ協議しながら、精いっぱいの努力をいたしましたので、今後は後の末吉高校を含めた３つの高校の新しい全体のことも含めて、県とも会を開いて、また市の中でもちゃんと協議会を開いて、いろいろ進めていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

今曽於高校の話が出ましたので、今思い出しました。通告外ですけど、答えられる範囲の中でですね。きょう出願状況の最終が載っていましたよね。県教委があれだけ期待して、期待感を持たせて、寂しさを持たせて閉校された２校、３校ですよ。それが何とふたをあけて見ればびっくり玉手箱、募集定員200名の中の４科は定員割れ、目玉である文理、特進ですよ、40名に対してたった19名、まあびっくりしました。

そして、全体の出願状況の中で百五、六十だったかな、全体でですよ。あの今までの末吉、岩川、財部募集定員を足してみればまだまだ上ですよ。どこに行ったの、その他の募集定員はと、私はここらを疑いますよ、やっぱり。

県の教育委員会、今ちょっと時間くださいね。県の教育委員会の皆さん方が、もう少し頑張ってくれれば、こういう寂しいことはなかったと思います。通告外ですので、答弁はいいです。

市長、私は一番皆さんが市民が思ってることは、一極集中、末吉集中、なぜかと

いえば、庁舎もなくなりつつある、当然やがては末吉に一極になると思います。今度は高校がなくなる。高校の存在っちゅうのは、市長、岩川高校を例えれば、今200人いるんですよ。先生たちが30名います。毎日通勤して、子供もここに来て、物すごい活気があるんですよ。それがなくなりました。

財部、末吉のまちの疲弊ちゅうのはすごいですよ。たった県立高校よ、ちゅう気持ちじゃいかんのですよ。ぜひ皆さん方は学校がなくなるといえば、今度は跡地有効活用のことを言ってくる。私たちは学校を残すため、一生懸命しました。物すごいジレンマがあるんですよ。そういう中で、どうしてもできないのが今の現状、ぜひ行政の力を借りたいんですよ。

市長、もしなくなったときの姿を想像してくださいよ。どういう状況になりますか。岩川、財部、二、三百の子供たちがいなくなる。感想を出してみてください。

○市長（五位塚剛）

財部高校に自転車で、またオートバイで、これは岩川高校も同じですけど、そういう子供たちがずっとその地域に集まってくるのが、２つのところがなくなるというのは、非常に寂しい限りでございます。

ただ、もうこの問題は今までずっと議論されてきて、もう最終的なこの方向が決まりましたので、今、残念としか言えないところでございます。基本的には、その３つの高校が１つにまとまって曽於高校という形で再スタートしますので、この曽於高校の中からぜひ国公立の大学に数名、たくさん入れるようなもの、またスポーツでも全国大会で頑張るようなそういう子供たちを、やっぱり今後つくり上げるという意味では、頑張っていきたいと思いますけど、末吉高校もありますけど、そういうのがなくなるというのは、非常に残念だというのが実情でございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、大隅、財部の皆さん、この市長の公約にも期待してますよ。しかし反面、もっと期待するのが市長の手腕で跡地有効活用を行政として指導していただきたいことも、物すごく期待していますよ。ぜひそれが市長いつも言ってる曽於市の均衡ある発展にもつながってくんですよ。

今からスタートというような文言が書いてあります。あと２年すればなくなるんです。２年先からどうしましょうか、それじゃ遅いんです、市長。市長のすばらしい頭脳で今から検討していただいて、２年後閉校後にはいろんな予測されるような立地有効活用な手法、絶対やっていただきたいと思います。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

跡地利用については、市の職員の中でもこういうのをしたらどうかという声もあります。また、市民の中にもいっぱいあります。県がどこまで譲歩できるのかわか

りませんけど、解体費は基本的には見ないということですので、解体をしたら大変な事業費がかかります。そうなると、耐震をしながら、また有効活用が何ができるかというのが問われると思うんですけど、中身の運用について、いろんな角度から、いろんな知恵を出し合って市民の皆さんが本当にいいものができたという形でできるように、精いっぱい努力したいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、県の教育委員会はこっちへ投げかけてこないと思いますよ。こっちから声を出さんとですね。市長は岩川高校の第２グラウンドを御存じですか。見たことがありますかね。あの団地の奥のほうにある。ああいう広域的な広いグラウンドもあるんですよ。下ばかりじゃなくてですね。だから、市長がいろんな角度から検討していただいて、市長が真っ先に出らんな県は動かんと思いますよ。市長の仲のいい瀬戸口県議とも連携しながら、ぜひ県のほうに話を持って行っていただきたいと思います。

財部、岩川の跡地を有効活用するのが、一番の２町の市民の願いでもあります。ぜひそういうことを頭に入れながら、市長の積極的な行動を期待いたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日27日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　１時５７分

平成26年第１回曽於市議会定例会

平成26年２月27日

（第５日目）

平成26年第１回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成26年２月27日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

（以下３件一括議題）
第１　議案第18号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う総務常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について
第２　議案第19号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う文教厚生常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について
第３　議案第20号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う建設経済常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について

第４　議案第21号　曽於市議会議員を構成委員とする審議会等の組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

（以下３件一括議題）
第５　議案第１号　曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第６　議案第２号　曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について
第７　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（以下２件一括議題）
第８　議案第４号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
第９　議案第５号　曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

（以下４件一括議題）
第10　議案第６号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について
第11　議案第７号　曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について
第12　議案第８号　曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について

第13　議案第９号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

（以下３件一括議題）

第14　議案第10号　曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について

第15　議案第11号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第16　議案第12号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について

（以下３件一括議題）

第17　議案第13号　曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について

第18　議案第14号　曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第19　議案第15号　曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

（以下２件一括議題）

第20　議案第16号　曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第21　議案第17号　曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第22　議案第22号　平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第５号）

（以下６件一括議題）

第23　議案第23号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）

第24　議案第24号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）

第25　議案第25号　平成25年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）

第26　議案第26号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

第27　議案第27号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）

第28　議案第28号　平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）

第29　陳情第２号　ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書

第30　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信

7番　九日克典	8番　伊地知厚仁	9番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

3．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄徳栄一郎	次長兼議事係長	田平五月男	総務係長	山口弘二
参事補	宇都正浩				

4．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市長	五位塚剛	教育委員会総務課長	永山洋一		
副市長	八木達範	学校教育課長	森山勇		
副市長	大休寺拓夫	社会教育課長	中峯健一郎		
総務課長	大窪章義	経済課長	富岡浩一		
大隅支所長兼地域振興課長	小濵義洋	畜産課長	木佐貫育穂		
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉田誠得		
企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵		
財政課長	池之上幸夫	水道課長	福岡隆一		
税務課長	吉川俊一	会計管理者・会計課長	中山浩二		
市民課長	久留守	監査委員事務局長	高橋和弘		
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	切通宏		
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次				

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第18号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う総務常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について

日程第２　議案第19号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う文教厚生常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について

日程第３　議案第20号　消費税率及び地方消費税率の改定に伴う建設経済常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第18号、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う総務常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定についてから、日程第３、議案第20号、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う建設経済常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の18号、19号、20号は、この４月から政府安倍内閣による消費税の８％引き上げを前提として、曽於市でも各関連施設等の消費税率の８％への引き上げを前提とした条例改正案でございます。率直に言いまして、五位塚市政のもとでぽんと出されて、共産党議員団もとまどっているところでございます。

質問の第１点でございますけれども、議案の18、19、20号をまとめて、関連がありますので一括質問いたします。

まず、質問の①、曽於市の市有施設等に対する今回の条例改正は全ての一律改定であるのか。例外措置がほかにあるのかどうか。あるとしたらどういった例外措置があるのかどうかを含めて報告してください。これが第１点。

第２点目は、この議案の三つの提案全部で幾つの施設あるいは幾つの事業の今回は改正となるのか。

質問の第３点目、今回の改正によりまして年間の増収額は幾らと試算されているのか。

以上、３点でございます。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。ページは18、19、20ですので、48ページから98ページまでのものでございます。

今回改正する施設は、一般会計におきましては58施設、特別会計につきましては、公共下水道事業、生活排水処理事業、水道事業の３会計、合計で61件の改正であります。全て消費税率の引き上げによる改正でありますが、おおすみ弥五郎の里入浴料や、メセナ住吉交流センター入浴料、財部健康センターの入浴料及び曽於市民プールの利用料については、燃料費等の高騰や平成９年度の５％改正時の据え置き等を考慮して引き上げています。

また、いきいき健康センターのトレーニング室使用料については、市民プール利用料と同額の設定をしているため、市民プール利用料と同額に引き上げています。

財部保健福祉センターや財部交流館等の５施設については、冷暖房施設使用料を追加し、末吉コミュニティーセンターは大隅及び財部コミュニティーセンターの使用料にあわせて料金を設定。また、末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンターについては、ホワイエのみの使用料を設定し、設備使用料の時間区分を設定いたしました。社会体育施設については、末吉総合体育館ほか４施設につきまして市外居住者の使用料を設定しています。

改正による年間の増額でありますが、24年度決算から推計しますと一般会計についての収入増は127万円となります。また、指定管理施設の収入増は1,078万円となります。特別会計については公共下水道が103万円、生活排水処理事業が112万円、水道事業が1,350万円となるところでございます。

それから、値上げの例外というのがあるのかということでございますが、例えば斎苑使用料でありますとか、住宅関係の使用料、それから手数料とか督促、資産証明手数料、こういったもの等もこれは影響はしていないところでございます。

それから、保育料、こういったものについても消費税はかかっていないところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。国が消費税を８％に引き上げる中で、地方自治体としてどういった対応を取るか。非常に五位塚市長としても考えた点があろうかと思います。いわゆる消費税の５％から８％については、私たちこの一般市民の場合もいわゆる８％にしなくても生活やあるいは仕事、業務には影響がないといった、そうした分野や事業もあろうかと思います。一つ一つを身近な問題で考えた場合。それを８％に引き上げると第三者客観的に言いまして、いわゆる便乗値上げということ

にもなります。あるいはなりかねない、そうした問題点を包含、含んでいるとも考えております。

今回のこの条例改正によりまして、五位塚市長として基本的な今回の条例改正案の提案に対する考え方あるいはとらえ方、どういった考え方やとらえ方で提案をしているのかが質問の第１点でございます。

ただいまの財政課長の私の質問に対する答弁にも一部ありますけれども、例えば住宅や保育料関係とかそういった分野、事業については一応８％の添加は行っていないようでございますが、この事業の振り分けといいますか、見きわめといいますか、このあたりは論議されたんでしょうか。あるいは考えた上での今回の提案となっているのか、そこを含めてお答え願いたいと考えています。

関連いたしまして、これは財政課長がいいかもしれませんが、第２点目の質問は、今言いましたように住宅関係等は一応８％は、課長、提案していないということですね。今５％ですね。こうした、いわば例外的な措置もあるわけで、これはこれとして一つ一つを具体的に私も吟味しなければなりませんけれども、一般論というような考え方としては評価したい点でございます。

この点で伺いますけれども、こうした今回提案されていない事業項目は幾つになるのか、あるいは添加したとしてどれだけの増収額になるのか、そこまで試算、検討がされた上での見送りであるのかどうか。多面的な、あるいは多角的な観点からの総合的な準備をした上での今回の提案が、私はより望ましかったと思いますが、そうした点まで試算、計算がされていたら財政課長のほうでお答え願いたいと考えております。

○市長（五位塚剛）

今回、消費税の４月１日からの値上げということで、市としてもどうすべきかということをかなり議論をいたしました。基本的に私は消費税の値上げについては反対でございます。この間、その気持ちは一貫して変わりません。

ただ、特に温泉、温水プールの使用料というのは、消費税が値上げになると、その経費の分、重油の値上げ、また電気料、もろもろの経費が大きく加算してまいりますので、基本的にはそういうところをどうしてもやむを得ない理由の中でしたところでございます。１年後10%になったときに値上げをしようというのも検討いたしましたけど、一気にそういう形ですると、また市民の負担がふえるだろうということで、国からの指導もありましたので、やむを得ない措置でございます。

もう一つ、一律値上げをしなかったことについては、やはり別なものについては十分配慮したつもりでございます。

以上です。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。先ほど消費税を添加しなかった分につきましては、これは非課税ということでなっておりますので今回外したところでございます。したがいまして、それぞれの試算等にはいたしていないところでございますが、ほかの施設でも実際無料のところ等もございますので、当然全てが添加ということにはなっていないところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいまの財政課長の答弁にも一部ありましたけれども、また、私の２回目の質問の中でも申し上げましたけれども、消費税が８％に引き上げたから、これ一般の民間を含めて全てを８％引き上げたら内容によっては便乗値上げということにもなりかねない、あるいはなるようなそうした項目もあろうかと思っております。

その点で確認でございますけれども、今回、消費税の８％値上げが市としてできる事業や分野は全て一斉に値上げを提案されているのかどうか、この確認であります。

２点目は、いやそうではなくて値上げはできたけれども、それを見送ったというのが幾例かあるのかどうか。あったらお聞かせ願いたいと考えています。

３点目は、これは言うまでもないことでありますが、課長答弁にありますように本来非課税措置については値上げしたらとんでもないことでありまして便乗値上げになります。それはもう答弁はよろしいです。

以上、最初の２点について答弁を再度してください。

○市長（五位塚剛）

基本的には、各課で使用料を取っているものについては担当課のほうで吟味をして、基本的には値上げということになりましたけど、一方では施設使用料について地域住民が必要とするいろんな内容については、減免規定がありまして、当然使用料は値上げしておりますけど、一方では減免の中で住民サービスを図っているというのが大方というふうに思います。

あとは財政課長から答弁させます。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。今、市長のほうからもございましたように各課の、最終的には判断でございますけれども、今回、３％アップのこれに対応できるところは最大限対応しているということになります。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（池之上幸夫）

そうですね。ただ、中には先ほども申し上げましたように無料のところがあったり、施設でもいろんなところがございますので、使用料として必要なところは全部したということでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

通告外ですが、一つ確認のためにお伺いしたいんですけど、入浴料、公共料金と思われる入浴料が300円が330円になっているのは、消費税が３％、５％から８％になった３％と計算したら９円、約10円だと思うんですけど、ここの20円というのは燃料等の値上がりということで書いてありますけど、便乗値上げという取り方をしてもよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

便乗値上げというより、もともと消費税５％になったときに市民のサービスを考えて取っておりませんでした。消費税かけておりませんでした。そういうことで、この間、特に重油の値上げ、また電気料の値上げ、いろんな値上げがありまして、必要最低限、今の状況で計算してこういう形になったところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、議案に消費税及び地方税の改定に伴うと書いてあるんですが、できましたらここの議案のところにその辺の部分が、もし入れられるものならわかりやすいんじゃないかと思うんですけれども。

○市長（五位塚剛）

今回、消費税が３％の値上げという形が４月から始まりますので、基本的には今回のこの値上げの状況によって一応見直しをして、こういう形で改正をお願いするところでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案３件については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案３件については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第18号、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う総務常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団はほかの二つの残りの議案も関連いたしますけど、結論から申し上げて、率直言って苦渋の選択でありますけれども、条例改正、引き上げには賛成いたします。あるいは賛成せざるを得ません。

先ほど確認いたしましたが、一応基本的には今回の条例改正は引き上げができる分野は、基本的には一律一斉に値上げが提案されているようでございます。一方、非課税分野、値上げをしない部分は便乗値上げの批判がされかねないわけであって、当然のことながら今回はもちろん引き上げはいたしておりません。五位塚市長としても市長に就任して早々で大変悩んだ点だと思うんですけれども、今後やはりこうした値上げについては、十分に市民にそれなりの納得、説明ができる形での丁寧な準備と、そして説明が今後ますます大事じゃないかと思っておりますが、結論から申し上げて、一応反対はしなく賛成であります。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第18号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第18号、消費税率及び地方消費税率の改定に

伴う総務常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第19号、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う文教厚生常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第19号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第19号、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う文教厚生常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第20号、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う建設経済常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定について、討論を行います。

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第20号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第20号、消費税率及び地方消費税率の改定に伴う建設経済常任委員会所管の関係条例の整理等に関する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第４　議案第21号　曽於市議会議員を構成委員とする審議会等の組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、議案第21号、曽於市議会議員を構成委員とする審議会等の組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第21号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案第21号については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第21号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第21号、曽於市議会議員を構成委員とする審議会等の組織再編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第５　議案第１号　曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第６　議案第２号　曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について

日程第７　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

日程第５、議案第１号、曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第７、議案第３号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の１号について、１点質問いたします。

今回の非常勤消防団員にかかわる退職報償金の一部引き上げの条例改正でありますけれども、この改正案の内容を見ますと、全ての団員の方々にこの退職報償金を引き上げる提案ではなくて、勤務年数が５年以上の方々に対しての、それを対象としての条例改正でございます。そして、金額も引き上げ額も団長から団員までもちろんまちまちでありますけれども、質問は今回の改正を提案するに至って改正となる対象者あるいは改正額等を含めた基本的な市長としての考え方はどういった判断基準でもって、あるいは判断材料でもって今回提案されたのか、定かでございませんので答弁をしてください。

それから、議案の２号でございます。市議会の議決すべき事件を定める条例の制定についてでございます。これは提案理由によりますと、地方自治法の一部改正により総合計画基本構想策定義務の規定が削除されたため、これを議会の議決すべき事件と追加することに伴い本案を提案するものであると。私を含めて恐らくほとんどの方々がこれでは意味、内容はわからないと思うんですが。ですから、これは私が所属外の総務委員会に付託されるであろうから質問いたします。

まず、そもそも地方自治法の一部改正とありますけれども、この地方自治法の一部改正はいつ行われたのか。何年の何月何日付けで行われたのか。

それから、第２点目、改正後の施行日はいつから施行されているのか。

質問の３点目、ここで言われる総合計画基本構想策定義務の規定、これはどういったことであるのか。この内容について、まず説明してください。提案理由についての説明でございます。

次に、議案の第３号でございます。非常勤職員の報酬、費用弁償の一部改正でございます。この中で今回追加されたのが、いわゆる市税等の徴収嘱託員です。税金

の納税がままならない方々に対して、訪問を含めて仕事をしていただくための嘱託員の条例改正でございますが、質問の第１点でございますが、この嘱託員の方はこれまでも合併後曽於市にはあったんですが、今回、事後になって今提案されるというのは、これまでこれ気づかれなかったのか。そして、これまではどういった支給が、どういった考え方、算定をもとに支給されていたのか、そしているのか。これが質問の第１点でございます。

そして、今回の11万2,000円、これもこれまで支給されていたのを踏まえた金額であるのか、確認を含めての質問でございます。

また、この嘱託員とあります。ここでいうこの嘱託員というのは、法律上あるいは条例で規定があるのかどうかを含めて、法律上のそうした規定や根拠があるのかどうか、これも聞かせていただきたいと思います。

なぜかといいますと、理屈っぽい質問になりますけれども、行政の場合は条例等は全て議会議決を要する文言等については、一つ一つの文言等が必ず法律上の何らかの根拠あるいは取り決め等がなければならないし、あるからでございます。例えば、参考例でいいますと、後ほど審議されます議案の第４号の中でも、この地域密着型サービス云々とありますが、この第２条の中で用語のまず規定があります。用語の規定。ここで使用する用語が云々って、どういった基準で用語をと。これが原則だと思うんです。その点で今回のこの嘱託というのは規定があるのかどうかを含めて質問いたします。

以上、これだけ。

○市長（五位塚剛）

今回の消防団員の退職手当に対する改正は、国のほうで法律改正をされたわけでございますけど、特に平成７年のときの阪神淡路大震災、また、平成23年の東日本大震災、その他いろんな集中豪雨等によって消防団員の大きな役割がありました。しかし、なかなか現実には消防団員の確保をすることが難しくなっておりまして、そのために国もこのことを配慮いたしまして、消防団員の貢献に対する退職金制度というのを、上乗せを今回されたわけでございます。市としてもそれに沿って提案をしたという状況でございます。

あとについては総務課長が答弁をいたします。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。議案第１号でございます。改正の対象者と対象額につきまして、今市長が申し上げましたように国の制度にのっかってやっておりますので、その根拠を申し上げたいと思います。

消防組織法の中に消防団員という規定がございますが、その方々に対して退職金

を支払うものでございます。消防団員の退職金は消防組織法第25条に各市町村の条例により支給することと規定がしてございます。今回の改正は、去年の12月13日に公布施行されました消防団を中核とした地域防災能力の充実強化に関する法律により、消防団の処遇改善、改正があったところでございます。

この法律の中で消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律、この中にその規定があるわけですが、退職の規定があるわけですが、この中に退職金を支給して市町村とその基金というのがあるわけですけど、そこと契約して退職金を支払ってくださいというのがございます。

対象額は、国の基金の中で運用をしておりまして毎年掛け金を払っております。その中から退職者数だけが返ってくるという、市町村総合事務組合が事務をしておりますが、そこを通じて返ってくる仕組みとなっているところです。

国の基金の規定につきましては５年以上が規定になっております。５年未満につきましては規定外でございますので、曽於市におきましてこの５カ所のところにつきましては改定しておりませんが、これは曽於独自のもので、合併当時消防団とのすり合わせによってこの額が確定されたもので、今回、国が上げます５万円という額が５年以上の方だけでしたので、ここにその規定をあてはめて今回改正をしたところでございます。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。議案書の100ページでございます。

まず、自治法の改正年月日はということですけれども、平成23年５月２日でございます。施行日につきましては同年８月１日でございます。

改正される前に地方自治法第２条の内容ですけれども、この中には地方公共団体の法人格及び事務について記述されているところでございます。その第２条第４項に、市町村はその事務を処理するに当たっては議会の議決をへて、その地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない、ということで義務づけされているものでございます。

今回の提案につきましては、この市町村に議決事件とすることを任されておりますので、今回の提案になったところでございます。

以上です。

○税務課長（吉川俊一）

それでは、議案第３号の質問に対してお答えいたします。３点ほど質問がございましたけれども、まず１点目、これまでこの改正について気づかなかったかということでございますけれども。今回、提案いたしましたのは、この徴収嘱託員といっ

たような業務につきましては、非常に税等の徴収業務という特殊性がございます。それから、ある程度の税に対する知識、そういったものが大事で必要でございますので、専門職員といったような位置づけになるんじゃなかろうかということ。

それから、税等の徴収業務ということで、非常に雇用する方の身分とか、そういったもの等についても今回、身元保証書とか、そういったもの等も徴収する必要があるだろうということも考えまして、総合的に考えまして非常勤の特別職の市税等徴収職員として位置づける必要があるだろうということで、今回、提案したところでございます。

それから、これまではどのような支給をしてきたのかということでございますけれども、御存知のようにこれまではシルバー人材センターのほうに委託をしてきました。それで、今年度ですけれども月額10万円で委託をしております。この10万円につきましては、臨時職員の賃金単価を参考にいたしまして、勤務日数は14日でございますけれども、月額10万円といったものを算出して委託いたしております。

それから、次の２番目でございますけれども、11万2,000円の根拠は何かということでございますけれども。当然、これまでの10万円を考慮しながら、それから業務の特殊性といったようなことも考えまして、それから近隣市の報酬額等も参考にいたしまして、今回日額8,000円の14日勤務ということで11万2,000円としてお願いするものでございます。

それから、嘱託員の法的な根拠はということでございますけれども、嘱託員につきましては地方公務員法の第３条第３項第３号に基づきます嘱託員ということで位置づけてというか、お願いするところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の１号でございます。ただいま総務課長からも丁寧な詳しい答弁がありましたけれども、国の考え方に基づきましての今回の提案でありまして、このために国としては５年以上が、いわゆる補助の対象と、総務課長、なっているということですね。５年未満はこれまで旧町あるいは曽於市独自の対応が財源的にもとられていたと理解いたしておりますが、このため５年以上が今回対象となったという経過があるようでございます。

質問でございますけれども、この５年以上の今回の提案に伴う、もし実施されたとして増額、基本的には全額国による交付税の措置が考えていいのかどうか、これが確認の第１点でございます。

おおむねこの常勤、非常勤消防については、ほかの分野に比べたら、国の手厚いといってもいいと思うんですが、交付税措置があるんですけれども、確認かたがた

の質問でございます。

それから、今、国の、関連して非常勤の消防職員に対する考え方、位置づけはどういった考え方があるのか。あわせて曽於市としてはどういった位置づけのもとに、この常勤の消防との関係で位置づけされているのか。考え方をいただきたいと思っています。

大分以前、昔は国の考え方が常勤、常務の消防を中心としてということで、いわばそう手厚い考え方はされていなかったんですけれども、その立場からの質問であります。

議案の第２号についてでございます。ここで定住自立圏形成協定というのがありますが、これ曽於市で協定結んでいるところがどことどこがありますか。この質問でございます。

それから、議案第３号、税務課長から答弁がありました。私としてもそれは前向きにこの点は考えております。やはり市の中で働いていただく以上、何らかの条例を含めた、そうしたやはり措置が大事であると考えているからでございます。

質問でありますけれども、今回の改正に伴ってこの嘱託員は月給制であるのかどうか。月給制ということが一言も出ていませんけれども月給制でされるのかどうか。そして、ほかに手当があるのかどうか、通勤なりあるいはほかの手当を含めて、手当は全く今後とも支給する考えがないのかどうか、あわせて質問いたします。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

議案第１号につきまして答弁いたします。交付税の措置の話でございますが、この掛け金は市が掛け金を払っております。それを国の基金に積み立てて、それがまた戻ってくるということになります。ですので、その掛け金に対する交付税措置というのはございません。ありません。

それと、常勤と非常勤の考え方でございますが、消防組織法の中の第９条に消防機関という文言がございます。それを見ますと市町村は消防事務を処理するために次のものを置かなければならないとなっております。まず、消防本部、それから消防署、それから消防団、この三つが消防の柱となって法律に掲げられているところです。

本市におきましては、消防本部は一部事務組合にお願いしてございますので、ここが主だったメインの体制は取りますが、消防団員はその他の本体の補助的な役割で現場に駆けつける。また、風水害に対して防災をしていくということで、市長直轄の団員ということになっております。当然、消防組合につきましても、本来、本市にあれば市長直轄の本部でございますが、こういう状況でございますので二つの

組織がそれぞれの活動を行っているのが、火災は同じ活動をやっていきますけど、防災関係につきましては独自の体制でやっているというのが現状でございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

そうです。位置づけられております。

○企画課長（岩元祐昭）

先ほど申しわけございません。ページを100ページと言ったようですけれども９ページ、10ページでした。申しわけございません。

定住圏の協定の市町村ですけれども、都城市が中心市で三股町、志布志市、曽於市、４市町でございます。

以上です。

○税務課長（吉川俊一）

徴収嘱託員の報酬につきましては、月額11万2,000円以内ということでございますので、月給制ということになります。

それから、その他の手当につきましては、今のところ考えていないというところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

市長に質問いたします。この市税等の徴収の嘱託員だけの問題じゃないんですけど、特にこの嘱託員については今回提案されている。月給制にしたということは私は一歩前進だと思うんです。税務課長も言われたように法律上も全く根拠がある立場での提案でありますので、やはり今後、何らかの手当が必要であるかどうかは、十分検討された上で必要であったらそれなりの手当は考えていくべきではないかと思うんです。今後、ますます嘱託員の任務というか役割は大きくなろうかと思っておりますので、そういった立場からも検討はしていくべき問題じゃないかと思っております。答弁をください。

○市長（五位塚剛）

税の徴収の係の方は、基本的には一定の税の知識を持って、また市民に対して根気強く、また税の確保という意味でちゃんとお願いするわけですので、普通の臨時職員じゃなくて嘱託扱いをしたところでございます。

ただ、市民のところに出向く場合は公用車を使っていきますので、そういう意味では日額のお金でお願いしておりますけど、今後嘱託員としてどうしても必要な手当が出てくる可能性があったときは、十分検討して全体のことを含めて進めていきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第８　議案第４号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第９　議案第５号　曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第８、議案第４号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について及び日程第９、議案第５号、曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

この議案の４号並びに５号は、提案理由の中にありますように、これまでは厚生省による省令等の改正が行われるたびに煩雑といいますか、条例改正を自治体としてもせざるを得ないひとつの点があったかと思っております。こうした事務の簡素化を図ることも大きな理由として、今回基本的には全部を改正するための二つの議案提案でございます。

これは私は非常に結構なことだと思っております。かねがねもこれまで本会議の中におきまして、このことを含めて条例として市民が読んでわかるようなそういった平易な文章と、またそうした議案の各条の振り分けについてもわかりやすい形での全体の構成が必要じゃないかということを常に申し上げてきた経過がございます。細かい点は委員会で質問するとして、今回のこの二つの議案を提案するに当たりまして、市として特にどういった点で留意されたのか。非常に最初の文の組み立て方

といいますか、この条例の組み立て方が非常に大事だと思っておりますが、特にどういった点で留意をされたのか、答弁をしてください。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。議案書の13ページから18ページでございます。議案の４号と５号、関連がございますので一括して答弁をさせていただきます。

この条例は、これまで厚生労働省で定められておりました基準を市町村条例で定めることとされたのを受けまして、平成24年12月議会に提案、可決され、平成25年４月１日から施行されているところでございます。

今回の全部改正に当たりまして特に留意した点は、現行の条例は厚生省令の原文構成と同様の形成でありましたため条項が第202条まであることから、内容を変更せずに第３条で省令で定める基準の例によるとし、簡素化を図ったところであります。

また、厚生労働省令におきまして、サービス記録の保存年数２年とありますのを５年間、また、厚生労働省令におきまして多床型の特別養護老人ホームの居室の利用の定員２人とあるのを、条例で４人以下と現行条例で定めておりますのを引き続き第３条に盛り込んだところであります。

それから、第４条の利用者に対する虐待の防止等の条項と第５条の非常災害に関します具体的計画等の条項につきましては、鹿児島県条例を準用いたしたところでございます。

第６条は、指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に関する入所定員についてでありますが、議案第４号のみが該当するものでありまして、附則第２号のとおり現条例は廃止をいたしまして、法令どおり29人以下とすることを引き続きこの条項に盛り込んだところであります。

第７条は、地域密着型サービス事業者の指定等を受けることのできるものは法人としているところであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。この二つの議案の対象となる事業所は、曽於市の場合はそれぞれ幾つの事業所が対象と現在なるのか。これが質問の第１点であります。

それから、この点が大事だと思うんですが、この議会で最初にこれが可決された、私はこの関係する市内の事業所には全部何かの文書を添えてわかりやすい形で何らかの形でやっぱり通知をすべきだと思うんです、こういった点で。それが丁寧な市民あるいは団体等に対する行政としての温かいサービスじゃないかと思います。その点で通知をすべきだと思っております。

質問の３点目、これは市長に質問でございますけれども、先ほど言いましたように今回のこのような全体の構成をなるだけ簡潔、簡素化していくという、そうした立場にのっとって、今後段階的にでも必要な条例等についてはやはりもっと整理をすべきだと思います。整理をすると結果的に簡潔になるし、特に市民から見て、私たち議員から見てもわかりやすい内容になろうかと思っています。その典型例が税務課なんです。税務課は私たちが見ても非常にわからないといいますか、理解しにくい部分がいっぱいあります。そういったことを含めて一定の計画と目的性を持って、段階的にでももっと簡潔な条例等に改正をすべきじゃないかと思っておりますが、市長の考え方をお聞かせください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

今、言われるように、曽於市の条例を見た場合には専門的な用語、行政用語というのは相当主流を占めております。そういう意味では、市民にわかりやすい条例をつくるというのはもう基本であると思っておりますので、なるべく市民の方々が理解できるように今後も努めてまいりたいと思います。

また、今回のこういう改正については、関係する施設機関についても市のわかりやすいものを含めてちゃんと確実にお届けしたいというように思います。

○保健課長（丸野哲男）

まず１点目の対象事業者はということでございますが、この議案第４号の地域密着型サービスのほうでございますが、対象となるサービスが八つございます。８サービスございますが。

まず、24時間対応の訪問サービスということで定期巡回随時対応型訪問介護看護というサービスがございます。これは曽於市にはございません。

それから、夜間の訪問サービスの関係でございますが、夜間対応型訪問介護サービスというのがございます。これも曽於市にはございません。

それから、３番目に認知症対応型通所介護サービスがございますが、これにつきましては、市内グループホーム愛の家、それからグループホームぬくもりの里、２事業所でございます。

それから、小規模多機能型居宅介護サービスがございますが、これにつきましては高松みどりの里、より愛さかもとの２事業所でございます。

それから、５番目に認知症対応型共同生活介護サービスがございますが、これにつきましてはグループホームでございます。11事業所ございます。グループホームおじゃったもんせ、グループホームあがいやんせ、グループホーム愛の家、グループホームぬくもりの里、グループホームふれあい館、グループホームたからべ、グ

ループホームやわら、グループホーム曽於、グループホームほたる、グループホームかんな、それから高松みどりの里の11事業所でございます。

それから、地域密着型特定入所施設入所者生活介護サービスというのがございます。これにつきましては３事業所ございますが、末吉まごころ園、はるかぜの里、高松すわの森でございます。

それから、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護サービスというのがございます。これにつきましては末吉まごころ園、１事業所でございます。

それから、最後に複合型サービス事業所でございますが、これは曽於市にはございません。

それから、議案第５号の介護予防サービスの件でございますが、これにつきましては認知症対応型通所介護ということで、グループホーム愛の家、それからグループホームぬくもりの里、２事業所でございます。

それから、認知症対応型共同生活介護ということでグループホームでございます。先ほど11事業所申し上げましたけれども、ここが対象でございます。

それから、小規模多機能型居宅介護サービスということで、２事業所ございます。高松みどりの里、より愛さかもとでございます。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０５分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第６号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議案第７号　曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議案第８号　曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議案第９号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第10、議案第６号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第13、議案第９号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案第６号はひとり親の家庭の医療費助成金に関する条例の一部改正でございますが、質問の第１点でございますが、これもわかる点と理由内容で非常にわかりづらい内容もあります。細かい点は委員会で質問するとして、やはり今後のあり方もありますので、提案に際してのすっきりした形で条例改正をしていただきたいという個人的な気持ちもありますので質問いたします。

まず、質問の第１点でございますが、ひとり親の家庭の医療費助成の対象者の範囲を拡大することについて、いまいちはっきりしない点もありますので説明をしてください。

それから、質問の第２点目、特にこの条例の改正点の中での第３条。第３条が結論から言いまして日本語として非常に不透明といいますか、もっと言いましておかしいのじゃないかと言えなくもない、そうした表現がしているのではないかといった点がありますので説明してください。

例えば、児童を扶養している配偶者のない女子、または配偶者のない男子、これはこれとしてわかるとして、関連して２の父母のない児童、これは子供から見て父母のない児童ですね。また、配偶者のない女子、あるいは配偶者のない男子、これは親から見ての配偶者のない女子になりますね、子供から見てじゃないです。同じ文章上に子供から見ての文章、そして同じ文章の中で親から見ての文章が１行で表現されている。これは日本語の文章のあり方から見てもいかがなものかということを含めて十分検討されたのかどうか、答弁してください。

それから、議案第７号でございます。これは子ども医療費助成の支給の一部改正

でございます。このこと自体はもちろん積極的に賛成でありますけれども、この中の第２条と第３条と第６条等についての、特に第３条と第６条、いまいちはっきり読むほかいたしませんので説明をしてください。

それから、議案第８号、長寿祝金の一部条例制定について。これは先日も一般質問でも一言申し上げましたけれども、この名前を長寿祝金から敬老祝金に直すこと自体はもちろん大賛成でございますけれども、この中で提案理由の中に祝金の一部をあるいは全部を商品券で支給する。具体的には当初予算の中でも質問通告に出しておりましたけれども、3,000円の中の1,000円は商品券、2,000円を祝金という振り分けがしてあります。これは今後、議会でも委員会含めて議論されることになろうかと思いますが、改めてそうした振り分けた考え方、理由について、市長のほうで答弁をしていただきたいと思っております。

以上、３項目でございます。

○市長（五位塚剛）

それでは、私からは長寿祝金を敬老祝金にした、その中で一部を地域商品券にするという問題の質問に対してお答えしたいと思います。

多くの方々が節目支給ではなくて全員支給になったということで大変喜ばれました。そのことを基本にしながら進めていきたいと思いますけど、そのもらった方々が大方この市内のところで買い物をしたり、また食事をしたり、多くあります。一部には都城市のほうに行って食事をしている人もたくさんお聞きいたしました。

そういうことで、できましたらその一部を1,000円だけを地域商品券に変えることによって、基本的には商工業者の支援にお金が回るというのが基本でございます。また、券は金券と同じでございますから、施設に入っている方々には買い物もできない方もいらっしゃるでしょうけど、それはもう当然ながら身内の方々がいらっしゃるわけでございますので、その身内の方が曽於市の商品を買って渡すこともできるし、また、私はできたら市内で弁当屋さんからおいしい弁当を買っていただいて、一緒に敬老の日を祝っていただければありがたいということで、こういう提案をしたところでございます。

あとは各担当課長から答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

議案第６号につきましてお答えを申し上げます。議案書は19ページからでございます。ひとり親でございますけれども、医療費の対象者拡大について説明をということでございます。

今回の医療助成対象者の拡大につきましては、これまでは父母のない児童を見ている配偶者のいない祖母あるいはおば等は対象としていなかったところでございま

す。とにかくその児童の親、父親か母親が見ている場合はその父親あるいは母親、そしてその子供まで医療費の助成対象になりますよということでございましたけれども、今回、その祖母、子供、孫を見ている祖母が３名市内にいらっしゃいます。そういう方々につきましても対象としようとするものでございます。当然、その祖母も配偶者がいない方ということになります。ですので、今後は祖父が孫を見ている、あるいはおば、おじがめいっこ、おいっこを見ているというところもあるかと思います。そのように拡大をしたところでございます。

なお、この拡大分につきましては、県の補助金の対象ではございませんので全て一般財源対応ということになります。

続きまして、第３条でちょっと不透明なところがあるということでございます。第３条の変更後におきまして（１）と（２）があるかと思いますが、今までは旧の表現では（１）でひとり親家庭の父または母及び児童、（２）で父母のない児童ということでしておりましたが、今回わかりやすく（１）のほうでは保護者の関係を書いてございます。（２）では児童の関係を書いているというところで、まず見ていただければいいかなと思います。

（１）におきましては児童を扶養している配偶者のない女子、または配偶者のない男子ということで、父、母という表現はなくして児童を見ている、例えば祖父でも祖母でも配偶者がなければ対象になりますという意味で、それが（１）保護者の分でございます。

（２）が児童のところで見ていただきまして、まず父母のない児童、全く子供だけで生活しているとか、そういうことも一時的にはあるかもしれませんので、それを網羅するために父母のない児童、または、その後が配偶者のない女子もしくは配偶者のない男子に扶養されている児童。（１）にありますけれども、（１）にある方に扶養されている児童というところで、（２）は児童のことを書いているというところで見ていただければいいかなというふうに思っております。

続きまして、議案書21ページの子ども医療費についてでございます。第３条と第６号の説明をということでございます。

第３条につきましては、助成対象者についての表現でございます。これにつきましては新旧対照表があるんですけれども、新旧対照表の６ページにございますが、今回アンダーラインを引いているところは追加したところでございます。市内に住所を有する医療保険各法に規定する被保険者の被扶養者で、進学その他の理由により市内に住所を有しない者も含むというところでしておりますので、最終的には助成対象子供を監護をしている父母あるいは生計維持者、またはみずから職について医療費を負担している対象子供まで対象とするというところで書いてございます。

例えば、有名進学校等に住所を移さなければならなくて住所を移して進学をしていますけれども、実際は市内に住所を有する保護者が保護、監護をしている場合には、その市内に住所を有していない子供さんまでも対象とするという意味でここに書いているところでございます。

第６条についてでございますが、第６条につきましては資格者証等の提示ということで、いろいろと文言に不備がありましたので、今回見出しの改正を行ったところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の６号については委員会のほうで再度確認かたがた意見を申し上げ、質問をしたいと思います。

次の議案の第７号の子ども医療費については確認かたがたの質問でありますが、15歳から18歳というのはこの説明がわかるとして、第３条の中での今、課長から説明がありました点に関連して質問でありますが、これまで子ども医療費の対象となっていた中で、今回この条例改正に伴って新たに対象の枠、層がふえることになるのかどうか。それとも中身内容は対象者変わらないのだけれども、文章上を整理しただけのわかりやすい形に今回の改正であるのか、説明をしていただきたいと思っております。これはもっと委員会で聞かなければ非常にわかりづらい点があるからでございます。

この長寿祝金については、今後特に議会の中で議論されることになろうかと思っております。率直に申し上げて、わずかといいますか、1,000円の商品券でどれだけの価値があるかという個人的な思いがあるからでございます。この点は議会の議論に委ねたほうがいいんじゃないかと思っております。答弁はよろしいです。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

子ども医療費についてでございますが、15歳から18歳になるということで、この前の一般質問でもお答えいたしましたけれども、860名ほどそこで対象がふえるということでございます。今回のこの市内に住所を有するこれこれで、進学その他の理由によりということでございますが、この数につきましては把握はできておりませんが、少なくても10名、20名、数十名はいらっしゃるのではないかという予測はいたしております。ただ、これも15歳から18歳に今回３年延ばす、その中に含まれておりますので、実質的にはその部分でふえるかどうかという数字はちょっと考えていません。中身は変わりません。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案４件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第14　議案第10号　曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議案第11号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第16　議案第12号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第14、議案第10号、曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第16、議案第12号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の10号、肉用牛の特別導入事業の基金条例の一部改正ということで、これは先日の議案提案だったですか、あれ一般質問の中でも同僚議員の質問等の中で、市長答弁の中でも触れられた内容でございます。質問でありますけれども、今回26年、新年度の４月１日から新たにこの条例を改正して施行する内容でありますけれども、いわゆる再開といいますか、曽於市にとっても。考えていいかと思っておりますが。

この事業はそもそもいつ導入されて、そしてこれまで旧３カ町においてどれだけ取り組まれてきたのか。そして、この間、国が撤退しておりますね、この事業から。この間の経過と、そして今回の提案に至った経過を含めて理由について説明をしてください。

さらに、私は大事なのは今後の取り組み方のしっかり計画を立てることじゃないかと思うんです。先日も一般質問で同僚の原田議員からも質問がありましたが、これはこの市単独の事業も関連したものではあるし、また、非常に中身内容としては大事な事業でありますけれども、そうであればあるほどこの事業を今後曽於市としていかにうまく効果的に使っていくか。十分総合的に検討した上で、しっかりした

26年度以降の実施のための計画を立てながらやはり進めていくことが、つまり計画に目的意識性を持たせることが大事ではないかと思っておりますが、こういった点を含めて答えられたら答弁してください。

それから、議案の12号でございます。地域振興住宅の一部の条例改正でございます。質問の第１点は、この改正の内容、いわゆる家賃等を含めてありますけれども、ほかの市営住宅あるいは市有住宅の家賃との整合性というか、については一定配慮されたのかについて伺います。なかなかこの点も難しいこと、側面があろうかと思っております。整合性だけを強調すると、そもそも何のための地域振興住宅かということにもなりかねない心配もあるわけで、しかし、だからといって整合性を全く無視するわけにも、第三者市民から見たらいかないとも思うんです。ですから、そのあたり整合性について、どういった判断のもとに考慮されての今回の提案であるのか、この１点だけをお聞きいたします。

○畜産課長（木佐貫育穂）

議案書の27ページから29ページであります。この曽於市の肉用牛特別導入事業は各町合併前からありまして、曽於市では平成17年合併当時にこの条例を改正して実施しております。これまでですけれども、21年から23年度の導入頭数ですけれども、この事業は23年度で一旦ストップしております。21年の貸し付けが合計でいきますと73頭、22年度が35頭、23年度が12頭というふうになっております。

そして、一部改正に至った経過と事業について、また改正内容についてはということでありますが、以前の曽於市肉用牛特別導入事業基金は、60歳以上の高齢者に繁殖雌牛を貸し付けて、肉用牛資源の確保と高齢者の福祉向上に資する事業でありまして、国費、県費、市費で基金造成を行っております。そして、鹿児島県は平成17年まで実施しておりましたけれども、引き続き鹿児島県は要綱をつくりまして、そのときに鹿児島県は会計検査院のほうから国庫補助金相当額を返納するように要求されました。そして、鹿児島県では平成24年８月に国庫へ返納するということに決定いたしまして、それに伴い本市も国庫分の返納をすることになり、平成24年度末基金造成額と基金より発生した利子及び延滞金4,484万8,067円を返納したところであります。

今回の事業は、平成25年５月29日付で鹿児島県家畜導入実施要領及び鹿児島県家畜導入実施基準の一部改正について通知がありまして、曽於市も県費、市債による基金で平成26年度から繁殖雌牛の貸し付けを行うため、今回一部改正をお願いしたものであります。

主な改正内容は、第３条の貸し付けを受けることができるものは満60歳以上のものから最終償還時の年齢が80歳以下になります。

第４条第１項の貸し付け条件で肉用雌牛となっていましたが、肉用雌牛で曽於中央家畜市場で購入したものとする、ということを追加したところであります。

また、今後の取り組みについては、畜産振興基金等もありますので広く畜産農家の方々に啓発して頭数の維持拡大に図っていきたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

地域振興住宅の家賃の設定でございますけれども、平成25年度をもちまして計100戸の地域振興住宅が建設されたところでございます。本年度27戸でございますが、今回家賃につきましては２万1,000円ということでお願いいたしております。これは従来と一緒でございます。この目的が主に市外の在住者を対象に、安い家賃で新しく質のよい住宅を提供することで人口の増加及び定住を図り、地域の振興発展に資するという特定の目的があることから、他の住宅と比較しますとお得感のある安い家賃設定となっております。

なお市営住宅につきましては、もう公営住宅法に基づきましてその所得の階層ごとの家賃設定基準に立地係数、規模係数とか経過年数、利便性係数等をかけて算出しております。また、市有住宅につきましても、それを市営住宅の家賃基準を基に市有住宅もそれに近づく形で同じような計算をしまして、それに近づくような形で極端な格差が生じないように、ここ何年か見直ししてきたところでございます。

地域振興住宅は特定のそういった目的がありますので、なかなか市営と市有とを整合性を持たすというのは難しいところでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

質問が前後いたしますが、地域振興住宅の家賃設定は今課長が言われたように整合性を持たせるという面は難しい側面がもちろんありますが、それを前提としながらもやはり市民から見てやはり批判や疑問が出ない形での、そういった意味での整合性を持たせることは大事じゃないかと思うんです。ですから、そのあたりは、その時々によってその判断基準というのは変わってくると思うんです。時代の変化、流れに沿って。ですから、常にそのあたりの見極めは私は大事じゃないかと思っております。答弁はよろしいです。

議案の10号について答弁漏れがありましたので質問いたします。先ほど申し上げましたように、せっかくのよい事業を新たに再度といいますか、導入することになるわけでありまして、やはり今後の26年度以降の曽於市としてどういった位置づけでもってこれを取り組んでいくか。やはり計画を持つことが大事じゃないかと思っておりますが、そういった検討はまだこれからですか。総合振興計画にはまだ入っていないんでしょうか。新年度予算との関係はどうなんでしょうか。そのあたりを含めて整理した上で、どなたでもいいから答弁をしていただきたいと思っておりま

す。とにかく計画を持つべきだ、整合性を持たせるべきだ、計画に入れるべきだと、その３点なんです。答弁してください。

○畜産課長（木佐貫育穂）

振興計画のほうには、まだ、表現等では乗せておりません。

（何ごとか言う者あり）

○畜産課長（木佐貫育穂）

一応、総合振興計画のところには、この肉用牛導入事業基金の関係は乗せてないところであります。

○副市長（大休寺拓夫）

畜産振興基金とあとこの特別導入基金、これは基金を積んでおりますので、基金の活用ということで予算には出てきておりませんので、その関係で乗せておりません。

○１９番（徳峰一成議員）

くどいようですけど、せっかく条例を改正して、条例を改正するということは、今後そうしてやりますよという受け皿整備のための今回の提案でしょ。ですから、やることを前提にしてのもちろん提案であります。じゃ、やるとして、総合振興計画に入っていないとして、じゃ、計画もないわけですね。計画があったら当然振興計画に入れなきゃいけないです。先日、審議会があったばかりで振興計画見直しがされています。また、26年度の予算対応はどうなんでしょうか。そのことを含めて、整理した上で答弁していただきたいんです。せっかくのいい内容だから。それを予算、条例、そして計画、セットでやはり考えて対応しなけりゃいけないし、また、答弁もしていただきたいと思うんです。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えしたいと思います。総合振興計画、予算化されているものについては、今回全部乗せているつもりですけれども、この肉用牛の基金条例の一部改正をする、これ予算化されておりませんので、年度途中での変更といった、そういった形で対応をしてまいりたいと思っております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○畜産課長（木佐貫育穂）

一応、数字的には押さえていないですけれども、広く頭数拡大をするために畜産農家の方々に啓発していきたいと思っているところでありました。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第17　議案第13号　曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について

日程第18　議案第14号　曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第19　議案第15号　曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第17、議案第13号、曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定についてから、日程第19、議案第15号、曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

一括質問ということでちょっと疑問点もありますけれども、まとめて質問いたします。

議案第13号は、昨日、同僚の坂口議員が一般質問の中で全体についてはかなり深く質問がありましたので、それは省きます。角度を変えて２回目以降の質問に準備しておりましたので質問いたします。

質問の第１点は、笠木簡水が26年度から３カ年事業でいわゆる簡易水道方式で曽於市として補助制度にのっとって事業を行って、もう年度途中から早い段階でどんどん給水も行っていくようでございますが、まず質問の第１点は、今回のこの事業は全体事業の中で対象区域の中で戸数は全体何戸数あるのかどうか。そして、何戸が参加で、参加を何％といわば目標値を立てているのか、これが質問の第１点でございます。

それから、大事なのは対象者の市民にとって水道料金がどうなるかだと思うんです。水道料金についての基本的な考え方、当然立てていると思います。今後の計画の中で。水道料金はどういった考え方、算定のもとに一応、試案として考えているのかどうか。これが質問の第２点目でございます。

第３点目は、いわゆる旧簡水だとどうしても農村地域でありますので、一般会計

からの一定額の繰り入れを毎年しなければやはり対応が財政上も厳しいと思うんですが、この笠木簡水の場合は、例えば29年度でもいいし、平成30年度でもいいんですが、年間にどれだけ一般会計からの繰り入れを想定しているのか。これは水道料金との兼ね合いでやはり考えていかなければ計算ができないんですけれども、これも当然考えなきゃいけないし、想定していると思いますのでお聞かせいただきたいと思います。

そして、最終的には曽於市水道事業のほうに統合するといいますか、吸収合併されることになろうかと思っております。その点で考え方、計画を示していただきたいと思っております。

笠木簡水は13号で集約した形で質問いたしましたので、以上の質問であります。

○水道課長（福岡隆一）

ただいま御質問のありました件についてお答えしたいと思います。

まず、戸数でありますけれども、376戸。現在の戸数であります。給水人口は800人を予定しております。

何%加入するかということでありますが、各四つの水道組合がありますけれども、ここについてはもう全部配水をしますので、恐らく100%加入しないとその家庭には水が行かないというふうになりますので、100%予定しているところであります。

（「376ですか」と言う者あり）

○水道課長（福岡隆一）

はい。376戸です。４集落で376戸です。今現在の戸数です。

それから、料金体系はどうなるのかという御質問でありますが、この条例の第３条に簡易水道事業の給水についての料金及び給水工事の費用負担その他の供給条件並びにこれにつきましては、曽於市水道事業給水条例の規定を準用するということでありまして、現在の水道事業で料金を徴収しています基本料金が500円、従量料金が110円といった料金体系、曽於市水道事業と同じ体系になるということでございます。

それから、一般会計からの繰り入れをどのくらいということでありますが、まず、平成26年度、一般会計からの繰り入れを3,956万円予定しております。その後、推移していきまして全体事業が完了します平成29年度からは487万円、それから元金償還が始まります平成30年度が1,438万4,000円。そして、元金全額が、償還が始まります33年度付近からは2,800万円、大体その後は3,000万円ほどを一般会計から繰り入れする予定にしておりますが、この中で元利償還につきましては、2,800万円程度が平成57年度まで続いていくという計画を持っております。

そして、不足財源補塡分ということで、これにつきましては恐らくほとんど職員

の給料１人分を見込んでおりますけど、これが400万円から500万円ということでありますが、平成29年度以降は曽於市水道事業に統合するということで、これについては全体で補っていきますので、一般会計からの補塡については元利償還分だけということになっていくと思います。

それだけだったですね。以上で終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

市長に質問いたします。ただいま課長答弁ありましたように、大体おおむね事業が終了いたしますと、もし独立会計でありますと一般会計からの繰り入れを毎年3,000万円前後繰り入れていかなければ対応できません。１戸あたり年間10万円弱になろうかと思っております。このためではないんですが、このこともひとつの理由として市の水道事業に一本化していく。もちろん一本化することに異論はございません。これはいたし方ないというよりも当然のことだと思っております。

市長に質問でありますが、この間、３カ町が合併して、そして水道料金も非常に実績のいい旧末吉町の上水道、あるいは同じ上水道でも特に老朽化しているということで大隅町についてはかなりの繰り入れが必要であり、また簡易水道についてもそれぞれいわゆる経営状況は大変まちまちでございましたが、いろいろ経過ありまして、これを一本化いたしました。一本化したときの当局の考え方、議会答弁は、一本化した赤字穴埋めを黒字化しているところから注ぎ込むということもあり得るけれども、基本的には今後とも、当時の池田市長は一般会計から繰り入れていって一般のほかの方々の水道加入者の市民に迷惑はかけないということが基本的な考え方であり、そして原則ではなかったかと思っております。

ですから、この笠木簡易水道についても、近い将来一本化することは当然のことであり大事だと思っておりますが、この3,000万円の赤字穴埋めについては一方的にと言っていいかどうか、ほかの水道からこれを負担するという考え方もあろうかと思いますが、基本的にはやはり十分見極めながら、そうしたことだけにならないように、一定の一般会計からの繰り入れを含めた財政的な補塡措置は、私は当面の間は必要じゃないかと思っております。その点で大事な点でありますので、市長の考え方を、今の段階での考え方を示していただきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

もともと水道については、企業会計でしていたもの、簡水でしていたもの、独立しておりましたからもともと性質が全く違ったわけです。だから、私たち議員時代は企業会計と特別会計の簡水とは一緒はできないという説明を受けておりました。

ただ、これが法律の改正によりまして、企業会計も含めて一本化ができるようになったということで、そういう状況の中で曽於市の水道会計もそういう全体の枠で

一本化になっております。

ただ、実際は個別の水道事業があるわけですから、それは水の取水と配水は当然はっきりしております。しかし、この間、本管、要するに上水と簡水もパイプラインでバイパスを組んで両方からできるような体制もつくっておりますので、一概にはできませんけど、基本的には今言われるような独立した水道事業ですので、そのことを不足分は一般会計からの繰り入れをする。しかし、全体の水道事業の予算が十分潤沢な予算が出てくれば、その分からも回すというのはこれは当然なことだと思っております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第20　議案第16号　曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第21　議案第17号　曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第20、議案第16号、曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について及び日程第21、議案第17号、曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

16号は教職員住宅の条例改正、家賃改正でございます。提案理由の中に、築の年数、建設から何年たったか、あるいは床面積などによっての今回の再改定であるということでございますが、言うまでもなくこの公営住宅については何年たったか、そして二つ目はどれだけの床面積があるのか。この二つが基本的には家賃算定を決める大きな目安になろうかと思っておりますが。

しかし、この43ページ以降の各住宅が列記してありますけれども、肝心な床面積が書いてないということです。本日、開会前までに基礎資料としてこの床面積についても出していただきましたけれども。これは当局としても今後留意していただき

たいと思っております。基本的にはやはりこの附帯資料で関連資料であるからでございます。

これも出されましたので質問は１点だけでございます。今度のこの改正に伴いまして増収額、家賃が上がったのもあれば下がったのもあってまちまちでございます。大体半分半分でございますけれども。この増収額は１年間にどれだけの増収額になりますか。この１点だけをお聞きいたします。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは御質問に対してお答えいたします。今回の改正によりまして、月額ベースでいきますと増加する住宅が24棟で12万2,900円。増加分が12万2,900円となります。あと減少する部分が26棟で10万3,500円。月額で差し引き１万9,000円の増となり、経過措置等がございますので、経過措置を外した形でいけば年額で23万2,800円の増収となる予定でございます。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４９分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第22　議案第22号　平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第５号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第22、議案第22号、平成25年度曽於市一般会計予算の補正（第５号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告がありますので、順次発言を許可します。まず、徳峰一成議員の発言を

許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

一般会計の補正予算について、数項目質問をいたします。

今回の補正は、25年度の各事業の清算的な内容が補正の多くでございます。

そうした中で、まず、予算書の６ページから質問いたします。

６ページが繰越明許でございます。毎年、今の時期に出されているわけでございますが、この繰り越しの明許について、それぞれ明許せざるを得なかった理由と、その内容と、いつまでに事業を終える予定であるのか、簡潔に答えてください。

その中で、特に土木費の中の地域振興住宅、これが8,000万円遅れが生じておりますが、この遅れた事情について、早いほうはいいんですけども、遅れるというのはいわば全体として一般的には好ましいことじゃないんですが、それなりにもちろん理由があってのことでしょうけども、これを含めて答弁してください。

次に、７ページの債務負担行為の補正、これについても簡潔にその理由をそれぞれ説明してください。

また、８ページの地方債補正、これはもう３点だけ絞って申し上げますので、その理由、内容等について説明してください。

第１点は、県営畑地の総合整備事業の負担金の補正、２番目が農業・農村活性化推進施設等の整備事業――これは減額になっておりますが――、それから３点目が同じく道路改良整備の事業――これも減額されておりますが、なぜこのように大きくなっているのか、理由等を含めて説明してください。

次に、基本的には最終的な補正内容でございますので、本年度25年度の各事業を中心としたいわゆる総括的な、また意味合いもひとつの側面としてはあります。そうした立場からの分析も必要でございますが、具体的には、質問に入る前に予算書の28ページ、説明書のほうがよかったと思うんですが、一応、説明書の中で書かれているかもしれませんが、数項目質問いたします。

まず、予算書の28ページの増減額が大きいのについて、数項目に絞って質問いたします。なぜそうなったのか。

28ページの資源リサイクル畜産環境整備事業が約4,600万円減となっております。その理由。同じく28ページの、鶏肉・鶏卵の生産効率化事業も2,500万円の減となっております。３点目が、31ページの企業振興費の負担金、補助金、交付金が約2,300万円減となっております。その理由。それから、32ページの、先ほどに関連いたしますが、道路新設改良費の中の補償、補塡、賠償金が約4,400万円減となっております。主な、具体的な理由を例を挙げて説明してください。

次に、43ページの元金、公債費の償還について、特に元金分が３億円と非常に大

きな金額になっております。その中身、内容について、繰上償還が入っていると思うんですが、それを含めて、その内容について説明してください。

具体的な問題は、また２回目に質問いたします。以上です。

○財政課長（池之上幸夫）

まず、それぞれ、あとでまた係のほうからつけ加えていただくことになるかもしれませんが、全体的にまずこちらで申し上げます。

今回の繰越明許費については10件で、限度額の総額は４億3,497万4,000円となっております。

まず、子ども・子育て支援事業については、国の制度設計が本年３月末以降までずれ込む見込みであり、その後のシステム設計となるため、繰り越すものでございます。

そのほか、畜産基盤再編総合事業については、対象者が実施する工事等の入札が不成立となったため。

それから、資源リサイクル畜産環境整備事業は、事業者がおこなう整備予定地の地耐力調査結果による工法の協議に期間を要したため。

それから、鶏肉・鶏卵生産効率化事業につきましては、工事集中期と重なり、労働者の手配や調整に期間を要したため。

また、農業基盤整備促進事業につきましては、工事箇所が地域的に集中し、機材や労働者の手配、調整に期間を要したため。

地域商品券発行事業は、換金期限が27年２月末日であるため。

市道整備事業、過疎対策事業は、財部・堤線の河川協議の長期化によるため。

市道整備事業、合併特例事業は、平原・七村線の用地交渉の長期化によるため。

市道整備事業橋梁長寿命化修繕事業は、末吉の浜田線の主桁の損傷が激しく、補強工事が必要となり、補修工法の検討に期間を要したため。

また、地域振興住宅建設事業は、財部南、柳迫、八合原地区について、開発工事許可や農地法による許可等に期間を要したため。

それぞれ、今言ったような理由で繰り越しをするものでございます。

それから、債務負担行為の補正につきましては、まず、25年度県営畑総曽於東部三期地区に対する農林漁業資金償還補助につきましては、金額と償還年数が決定したため、今回637万1,000円を限度額として設定するものでございます。

畜産経営基盤確立に対する農業振興資金利子補給については、対象者が事業を廃止したためであり、利子補給補助についても廃止するものでございます。

有機センタータイヤショベル整備に対する賃貸借料につきましては、２台分を設定していましたが１台分となったため、減額するものです。

農業経営基盤強化資金償還に対する利子補給、19年度県営畑総曽於東部三期地区に対する農林漁業資金償還補助及び21年度県営畑総曽於東部三期地区に対する農林漁業資金償還補助については、いずれも償還金決定による不足分を今回増額するものです。

地方債の補正については、消防防災施設整備事業ほか12件について、事業費が確定、または確定見込みとなったことにより、総額では１億2,920万円減額し、予算総額は38億9,640万円となったところでございます。

あとのことについては、各課のほうでお願いしたいと思います。

○畜産課長（木佐貫育穂）

予算書の28ページです。

資源リサイクル畜産環境整備事業の負担金4,677万9,000円の減があります。

この主なものは、財部町にあります環境ファームの家畜排せつ物処理施設整備に関する入札の執行残1,952万8,000円と、それから、当初予算に上げておりました大隅町にあります新留養豚の事業、それから第一月野畜産環境保全の分、第二月野環境保全の分のそれぞれの執行残がこの金額になったものでございます。

それから、同じく鶏肉・鶏卵の事業であります。

この事業は、２号補正で２億4,000万円計上させていただきました。ウィンドウレスをつくるための建設費用でありましたけども、入札の執行残ということで、今回、2,500万円ほど補正減するものであります。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

31ページの企業振興費でございます。そのうちの19の負担金補助及び交付金の2,327万8,000円ということですけれども、これについては、新規立地企業に対する工場設置補助金等を当初組んでおるんですけれども、今回、進出企業はなかったため、今回の減額補正をお願いしたところでございます。

以上です。

（「全額ですね」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

工場設置は全額です。

○建設課長（高岡亮蔵）

まず、繰り越し事業についてでございます。

財政課長のほうから説明がございましたが、まず、過疎対策事業につきましては、これは財部の堤線の橋梁の工事でございますが、現在、24年度の繰り越し分を、今、着工しております。これは、県との河川協議に非常に時間を要したところでござい

ます。

庄内川の河川改良の計画等がありまして、それらとの関係で非常に長引いたところでございまして、24年度の繰り越しを、今３月末完成に向けてやっておりますけれども、右岸側を今やっておりますが、それで掘削等しますので、河川の半分ぐらいまでを使うわけですので、左岸側は河川ダムが小さくなるということで、施工ができないということで繰り越したところでございます。

完成につきましては、26年の８月初旬をめどといたしております。

それから、平原・七村線につきましては、用地交渉等の遅れということでございます。これにつきましては、３月末の発注を予定いたしておりまして、完成につきましては８月の初旬ということで考えております。

それから、市道整備事業のほうですが、橋梁長寿命化で末吉の浜田橋の補修を予定いたしておりました。旧末吉駅から大淀川をわたる、昔の鉄橋を利用した橋梁でございますけれども、これが鉄骨がちょっと痛みがひどくで、その補修方法等についていろいろ、工法等の検討に時間を要したところでございます。

これにつきましても、３月末の発注で、８月初旬の完成を目指しております。

それから、地域振興住宅につきまして繰り越しをいたしております。場所といたしましては、財部南地区の２棟でございます。それと柳井谷第２団地でございますが、これが５棟、八合原の、ここも５棟をしております。八合原につきましては、建物は間に合うんですが、外溝工事が間に合わないということで、その分を繰り越すところでございます。

理由につきましては、先ほどございましたけれども、開発工事の農振の除外等で非常に時間を要したところでございます。

３月末での入居ということで考えておりましたが、１カ月ほど延ばさせていただきまして、４月の21日を工期といたしまして、４月中には入居ができるようにということで考えているところでございます。

それから、道路改良費の大きな減額で、補償費の減が大きいがということでございます。

これにつきましては、過疎対策事業、森田北線の整備をいたしておりましたが、国道269号線との交差点の部分につきましては、右折車線を設けたいということで、県のほうができないということで市のほうで、そこも含めての改良を考えておったわけでございます。

それに伴いまして、ガソリンスタンド等の移転補償を当初計上いたしておりましたが、交差点の協議、それから、それに用地の購入等で交差点改良については断念せざるを得なかったということで、大きくは補償費等を削減したところでございま

す。

あと、道路改良で言いますと、社会資本整備等の補助金額が減らされまして、そういったことで道路改良工事費等も減らしております。そういったことで、起債等の総額等も落ちてきたところでございます。

以上です。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。

公債費の元金が３億199万9,000円増ということで、今回お願いをしました。

先ほど言われましたように、この中には繰上償還の分が３億5,784万3,000円入っておりまして、この中身につきましては、21年度借入額のもの４億7,500万円の分と、平成19年度借入額の分、これが１億900万円、この分が今回繰上償還ということで、この中に入っているところでございます。

これにつきましては、去年も繰上償還をさせていただきました。今回もさせていただきましたけれども、後年度の負担を軽くするという意味での繰上償還をさせてもらったところでございます。

以上でございます。

○耕地課長（吉田誠得）

８ページの地方債の補正の件でございます。

変更でございまして、まず、県営畑地帯総合整備事業負担金が3,340万円の増となっております。これは、県営土地改良事業が国の補正等に伴いまして、畑かんの早期通水を図るといったことから、幹線水路の布設工事が増になったということで、その負担金の増額が主な要因でございます。

それと、農業・農村活性化推進施設等整備事業が930万円の減額でございますけれども、これは大隅の鳩ヶ山地区の井堰改修、これが２基分だったんですけれども、事業費として1,650万円、これは26年度以降に中山間地域総合整備事業で対応したいといったことから、県のほうから採択がなされなかったために減額となったものでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

繰越明許については、それぞれの具体的な事情がありますけれども、お聞きしたところでは、今後、努力することによって繰越明許をしなくても基本的には対応できる内容もあるようでございますので、その点は教訓として今後に考えていただきたいと思っております。

それ以上は質問は申し上げません。

財政状況について、一、二点質問をいたします。

きのうの坂口議員の一般質問にも重なる、あるいは関連いたしますけれども、この25年度の各事業をほぼ基本的に終えるに当たりまして、あるいはこの予算を各課の執行を終わるに当たりまして、この財政の本年度の大体総括的な点が見えてまいりました。

市長でもどなたでもいいんですけども、本年度、25年度の現時点での財政状況を、これをどう自己分析するか。ということは、ひとつは大事じゃないかと思っております。

なぜかと言いますと、既に新年度予算は編成されておりますが、今後の各予算を執行するに当たりまして、あるいは今後の一般質問をはじめとした各議員の方々の行政需要に基づく新たな事業を今後展開するに当たりましても、財政をどう見るかという点が大事じゃないかと思っているからでございます。

ちょっと長くなりますけれども、例えば今後の事業で、まず長期にわたって考えられるのが、一つは身近な問題では、じんかい処理の今後の改修の問題があります。これはもう何十億円の単位のお金であります。

あるいは、これまで論議がありました岩川小学校の改築の問題、あるいは移転するかもしれない問題、これも何十億円問題でございます。こうした問題は、今、財政がどうなっているかを踏まえて、今後やはり基金積立を含めて考えていかなければならないと思っております。

その点で、まず質問の第一点でありますが、年度末に当たりまして、この一般会計における財政状況をどう基本的に自己総括してるかについて、お聞かせ願いたいと考えております。細かい点は、また当初予算の中で質問いたします。

併せて第２点目、今回もいわゆる繰上償還が３億円規模で行われております。一般論としてはもちろんいいことでございますけれども、単純化していいことということにも場合によってはならないケースもございます。

質問でありますが、今回の繰上償還についてはどういった事業で、償還年度が何年で、これを繰り上げることによってプラスマイナス曽於市にとって財源的にどれぐらいのプラスとなるのか。当然、検討された上での繰上償還であろうかと思っております。その点で、一つ一つ具体的に、どれだけのプラスとなるのか、お答え願いたいと考えております。

併せて、今後繰上償還をする、したい、あるいはすべき、そうしたのがあったら26年度以降、その点についても紹介をしていただきたいと思っております。

以上２点です。

○市長（五位塚剛）

25年度の予算を最終的に見ながら、基本的には減額補正でございますけど、繰り越すものは繰り越して、また、その中から繰上償還をしたものもありました。

今言われたように、繰上償還をしないで26年度の新たな事業に取り入れるということも考えましたけど、将来的にいろんな事業が厳しくなりますので、なるべく繰上償還も必要だろうということでいたしました。

財政的には、長期的に見れば非常に厳しいものがあります。そういう意味でクリーンセンターの改築の問題、今言われます各学校の新築、改築の問題もありますので、今後どうすべきかというのがまだ確定はしておりませんけど、財政は非常に厳しい中での必要なものを調整しながら、このような編成をしたところでございます。

細かいことについては、財政課長から再度答弁させたいと思います。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。

年度末の財政状況ということでございますが、ちょうど昨年と比較してみました。そうしますと、ことし新たに出てきてる分が地域の元気臨時交付金というのが、今回出てまいりました。それと、財政調整基金の繰入金等については、約１億円ほど繰り戻しが多くなったわけですが、あとはふるさと開発基金を３億円ほど、今回繰り戻しておりますけど、昨年が１億円ということでございましたので、２億円だけは多く返せたという状況でございます。

年度末になりまして、今後の見込みですけれども、今後につきましては、特別交付税が今度決定になりますので、そこらあたりが大体４億円くらいは出てくるんではないかというふうに思います。

それから不用額等も出てまいりますので、それまで、これを４億円と程度とした場合が８億円。しかし、これは一応見込みでございますので、これがそのまま繰り越しということにはなりません。この中からまだ、毎年のことでございますが、専決あたりで、また市長、副市長なんかにも相談はいたしますけれども、ここを、基金を幾らか、どの基金というのはわかりませんが、基金等にも積めるようにも相談はいたしたいと思っているところです。

そうしますと、３億円とした場合にあと５億円ですが、５億円が繰り越しということになりますけども、きのうも質問がありましたように、今度はこの５億円の中から半分以上は財調に積み立てなければなりません。そうしますと、できるだけたくさん積みたいと思いますけれども、５億円まではいかない。きのうも申し上げましたように４億円前後になるんではないかというふうに思っているところでございます。

それで、できるだけ起債等の償還、いわゆる公債費等を少なくするために、先ほど申し上げましたように、公債費を今回繰上償還したところでございますが、先ほど申し上げました21年度分と19年度分については、21年度分についてはまちづくり基金でございます。それから、19年度分については、臨時財政対策債の分でございまして、それぞれ利率が0.99％と1.4％でございます。そして、これらの利子分の影響額が1,253万4,000円ということでございます。

ただ、申し上げましたように前年度の繰り上げもございましたので、その影響額は5,584万4,000円ということで、これだけ安くなっております。

したがいまして、どの事業にということではありませんけれども、全体的にここいらあたりを繰上償還をしてまいりますと、後年度が楽になってくると。基金に積み立てるか、繰上償還をするかという手法はありますけれども、今回はこの繰上償還を昨年に続きさせていただいたということでございます。

以上でございます。

（「償還年度は何年までですか」と言う者あり）

○財政課長（池之上幸夫）

償還年は31年度まであったと思います。それを繰り上げしたということでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目の質問でありますが、基本的な点について。

池田市政のときには池田市政の財政運営の考え方、統一された考え方があったと思うんです。そのもとで、財政調整基金を基軸として運用がされていたと思っております。

一応、トップが変わりまして、五位塚市政に変わりました。基本的には、この財政運用を踏襲、踏まえることになろうかと思いますが、確認方々、一、二質問いたします。

まず、曽於市にとって、現在、今後の一般会計における財政をいわゆる調整することを含めて、あるいは補塡することを含めて、その中心となるのは言うまでもなく財政調整基金であります。

昨日の一般質問に対する答弁等を踏まえましても、五位塚市長としても、おおむね30億円前後は財調を積み立てていきたいといった考え方でございました。30億円がいいかどうか、十分な研究が必要でございますけど、一応30億円ということでございます。

そして、この財調の30億円は、基本的には一般会計においてどういった分野と、あるいは事業等に使っているか。もちろん基本的な考え方があっての30億円だと思

うんです。はっきり言って必要ないならば20億円でもいいと思うんです。極端なところ10億円でもいいと思うんです。余計に積む必要はさらさらない。財政運用の安定化のために使ったらいいんです。

ですから、無理してたくさん積み立てる必要は、あえて申し上げますけど、さらさらないと思っております。そのため、十分な研究と見極めが大事かと思っています。

言うまでもなく、本市における財調は新年度にもありますけど、第一義的には新年度の当初予算を組むに当たって、あるいは予算を執行するに当たって、どうしても財源不足が生じます。ですから、26年度当初におきましても約９億円、あるいは25年度当初におきましても９億円、財調から一応資金の割り当てを行っている。これが一時的な、額的にも大きな役割を果たしております。

そして、最終的な補正段階の中で、いわば繰り戻して、額として数億円、本年度25年度の場合も約５億5,000万円ほど繰り戻します。これが中心だと思います。

そのほかに質問いたしますが、財政調整金の中で、本市にとって、今後の五位塚市政にとって、何がさらに２点、３点目の重要な役割と考えておられますか。そのもとでの30億円という、少なくとも積み立てるということにならなければ論理的にもいけないと思っておりますので、財調の主なる活用について、お聞かせ願いたいと思います。

第２点目、関連いたしまして、なぜそのことを言うかと言いますと、ほかにも関連するような考えられる基金が幾つかあるからでございます。その代表例が、ふるさと開発基金であります。ふるさと開発基金も、課長答弁でありましたように、前年度段階で10億円ありましたけれども、第１号補正で３億円取り崩し、そして第５号補正で３億円また戻しました。

財調との関係で、ふるさと開発基金をどういった事業の分野に積み立てるか。これはもう、当然、トップを中心として財政課、十分研究されて協議の上で意思統一がされていると思うんです。

お聞きいたしますが、26年度以降を含めて、基本的に五位塚市政として、ふるさと開発基金はどういった事業に充てるためにこの基金を積み立てているのか。併せて、その基金の現段階での、やはり望ましい金額は幾らであるのか、お聞かせ願いたいと考えております。具体的には当初予算で質問いたします。

以上２点です。

先ほど質問し忘れましたので、今回のこの最終補正に当たりまして、この元利償還に伴う結果、最終年度末に起債残高は幾らになるでしょうか。数値を示していただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

財調の基金の積み方の考え方でございますが、これは財政課の中で、財政課を中心として各課の御意見をききながら長年やってきた実績に基づくものであります。

今言われるように、財政調整基金は、全ての分野に自由に使える予算でありますので、基金でありますから、なるべく30億円前後を持つのが毎年の予算編成の中で非常に大事な問題であります。

そういう意味で、仮にこれが20億円だったら10億円前後しか繰り越しを含めて繰り戻しもできない。そういうのも発生してまいりますので、将来的に安定した市の財政状況を見るならば、そういう考え方の中で30億円というのが、やっぱりめどが大事だということを担当課からも強く言われておりましたので、そういう考えでございます。

また、いろいろのほかの基金についても、目的がありますので、その目的に沿って、充当できるものは基本的には充当していきたいと思います。

基金は積めばいいというものではないという、私もその認識ではございます。ただ、最低限必要なものについては充当しなければ、基金においては、積み上げるものは積み上げていくのも大事だというふうに思っております。

あと、財政課長から補足答弁させます。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えします。

今、市長のほうから財政調整金については言っていただきましたので、よろしいかと思いますが、財政調整金はいわゆる財源不足を補うものでございますので、何にということでは決めておりませんけれども、そうなりましたときに活用していくと。今言われましたように30億円というのが、一つの目安だと考えております。

それから、ふるさと開発金でございますが、これにつきましても、今10億円ございます。ことしの、25年度の補正１号で３億円ほど入れまして、また、先ほど言われましたように、今回３億円を繰り戻すわけですけれども、ふるさと開発基金は、ことしも補正で住宅建設のほうに入れておりますので、そういったことになろうかと思いますが、できるだけ基金は崩さないようにはしたいと考えております。

ただ、望ましい金額はどのくらいかということですが、これはピシャっとした数字というのはございません。今10億円でございますので、これではちょっとさみしいかというような気がしますので、これにもうちょっと上積みをしたいと。それができればありがたいというふうに考えております。

起債残高につきましては、起債残高が予算書のほうにも出ておりますけども、今

回の補正、それから24年度からの繰り越し分を含めまして、274億5,598万7,000円となります。これは、24年度に対しまして11億7,744万8,000円の増となる見込みであるところでございます。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、１点だけお伺いします。

まず、議会予算委員会説明資料、平成25年度の347ページを開けてください。

先日の全協で、１月21日に曽於市の小学校のスポーツ少年団で、教諭による体罰があったという報告がありました。このことはすぐに新聞、テレビ等で流されておりまして、多くの市民が関心を持って見守っております。

私は、スポーツと体罰とは相入れないものと考えております。大阪の桜宮高校の体罰事件のあと、曽於市内の学校では、体罰防止の講習、研修等を通じて対策が取られていると思っていました。

そこで、この教職員の研修についてお伺いします。

この研修は、桜宮高校の体罰後の教訓を生かした研修だったのか。この研修において、効果はどうだったのか、この点をお伺いします。

○学校教育課長（森山　勇）

先ほどの347ページ、教職員研修について御回答いたします。

まず、ここにまずあります教職員研修というのは、授業力や学級経営力などの教職員としての資質を向上させることをねらいとしております。

ここにありますように、主な研修について、校内研究というのがございます。これは、各学校ごとに設定した研究テーマに基づいて、各学校において、研究授業や絵画やマット、跳び箱などの実技研修等を定期的に実施する研修でございます。

また、ここにもありますように管理職も夏休みを中心に開催される九州大会や、全国大会の研修に参加しております。

さらに、市内には教科等部会というものがございまして、市内全ての小中学校の先生が部会に分かれ、一緒になって教科等の研修を深めております。

そこで、先ほど御質問のありました体罰の禁止についての研修でございますが、市教育委員会におきましては、かねてより管理職研修会等で校長、教頭に対しまして、繰り返し「体罰はあってはならない」というようなことを指導するとともに、そのことを職員の心に届くように指導を行ってくださいというような、具体的な指導を図っているところです。

そして、各学校においては校内研修、それから職員会議等の時間に、校長が体罰の禁止の徹底など、服務規律の厳正確保について、年間を通じて繰り返し職員に指導しているところであります。

そして、突発的に起きたそのような事例に関しても、新聞記事等を参考にしながら、予定にはない研修も臨時的に研修を行い、そのつど繰り返し体罰の禁止等については指導をしているところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

本当は、教育長がいれば教育長に直に質問したかったわけですけども、教育長がいないので。こういう体罰が起こった、二度と繰り返してはならない、再発防止。そしたら、真相の解明、私はこれが大事だと思うんです。この教訓を生かすためにも。

そこで、今回は市長にお伺いしますけども、市長いいですか。

こういう体罰事件が起こった。ましてや全国放送でニュースも流れたことに関して、これを再発させてはならない。そして、そのためには真相を解明しなくちゃいけないと思うんですけども、教育長がいない現在、市長の所見をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

残念なことに、曽於市内における学校の中で、先生による子供たちに対する体罰がありました。これはあってはならないこととして、非常に残念に思っております。また、このことがマスコミを通じて、テレビ、また新聞で相当報道されました。

やはり、原因が何であったのか。当然、先ほど学校教育委員会の中でありましたように、先生の研修、やられているんですけど、それでもこういうことが起きたというのは非常に残念でございます。

この問題については、やはり何が原因であったのか、今後、教育委員会の中で十分調査をしていただいて、二度と曽於市内の中で、学校現場において体罰が起きないことを強く望むものでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

最後に、今後、教育委員会を交えて、そして所管が、文厚委員会でもありますので、こちらでぜひ詳しく審議していただいて、真相解明と今後の再発防止につなげるように期待したいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

以上で通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第22号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

――――――・――・――――――

日程第23　議案第23号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）

日程第24　議案第24号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）

日程第25　議案第25号　平成25年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）

日程第26　議案第26号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第27　議案第27号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第28　議案第28号　平成25年度曽於市水道事業会計の補正について（第４号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第23、議案第23号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第４号）についてから、日程第28、議案第28号、平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正（第４号）についてまでの、以上６件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の23号の国民健康保険会計の補正について質問いたします。

質問の第１点は、今回の補正の段階における国民健康保険の財政の状況についてでございます。これについて、かいつまんで、概略的に特徴について報告をしてください。

関連いたしまして、第２点目、25年度本年度の上半期はわかっております。下半期の療養の給付の状況等について、上半期との関連において、あるいは例年との比較におきまして、25年度下半期の療養給付の状況はどうであったのか、これも総括的に報告してください。

昨日の、これは同僚議員の一般質問の中で、25年度も５％を超える伸びではなかったかといった確か答弁であったと思っておりますが、これらを含めて報告してください。

次に、議案の25号の介護保険の補正について質問いたします。

現在の補正の段階までの介護サービスの給付状況とその特徴について報告してください。給付状況について、特に何が特徴としてみられるか、あるいはこの伸び率等を含めて、これも総括的に報告してください。

次に、議案の26号の下水道の補正予算についてでございます。

質問の第１点は、これは長期にわたる計画に基づきましての事業であり、ほぼ終了をいたしましたけれども、まず25年度までの事業の到達について、そして25年度の事業について、特徴について数値を含めて報告してください。

また、今後の26年度以降の計画と考え方についても答弁してください。

関連いたしますが、一般会計の補正の中で、下水道への繰出金がマイナス1,800万6,000円減となっており、本年度の25年度の一般会計からの繰り入れが１億442万3,000円でございますが、ほぼこの１億円前後、あるいは１億円近い、今後も一般会計からの繰り入れにならざるを得ない、そうした事業でございますが、こうしたことも含めて総括的に報告してください。

そして最後に、98ページの補正減の内容についても、中身を報告してください。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

まず、議案23号の国民健康保険のほうから御説明を申し上げます。

当初予算におきましては、１人当たりの一般被保険者、退職被保険者合計の療養給付費28万5,632円、対前年度比伸び率で４％で見込みまして、税収不足等の財源補塡等として、法定外繰入金２億円、基金取り崩し額4,810万4,000円で予算編成したところでありますが、上半期の医療費が予想以上に伸びております。

主な要因につきましては、一般被保険者、退職被保険者とも入院が前年度より伸びていることと、臓器移植が１件あり、その医療費と臓器の移送費が生じたことが考えられます。

決算見込みで、一般被保険者と退職被保険者合計の療養給付費が36億1,031万1,000円となり、今回、一般被保険者の療養給付費を補正で5,923万1,000円をお願いをするところであります。１人当たりの療養給付費が29万1,483円で、対前年度伸び率で5.59％を見込んでいるところであります。

25年度末の財政状況といたしましては、前年度繰り越しが6,500万円、国保支払い準備基金残高が5,193万6,000円と見込んでいるところであります。

続きまして、議案24号の介護特会の説明を申し上げます。

介護給付費全体につきましては、当初予算47億1,178万2,000円で、前年度伸び率

５％で見込んでいましたが、決算見込みといたしまして、45億9,795万円で、対前年度伸び率６％となる見込みであります。

24年度に対しまして、伸びた主なサービスといたしましては、居宅介護サービスが１億6,109万1,000円増で、理由といたしましては、利用者増によるもので、特に訪問介護、通所介護、通所リハビリ、福祉用具貸与がふえているところであります。

また、在宅介護サービス計画は1,062万8,000円の増で、新規利用者の増が主な理由でございます。

また、３月補正で減額した主なものは、施設介護サービスで7,900万円の減額補正で、主な理由は、利用者の見込み減によるものであります。次に、地域密着型介護サービスで3,000万円の減額補正で、主な理由は、南之郷のグループホーム９床と小規模特別養護老人ホーム29床分を、３カ月分、25年度当初で見ておりましたけれども、当初予定どおり、平成26年４月開始予定となったための減額と、それから、特定施設入所者介護施設の末吉まごころ園10床が、平成25年２月に開始をいたしましたが、開始当初、利用者が少なかったための減額が主なものであります。

第５期介護保険計画と比較しますと、97.6％の実績見込みであり、ほぼ計画どおり推移しているところでございます。

以上であります。

○水道課長（福岡隆一）

委員会説明資料91ページから104ページの下水道事業であります。

まず、事業の到達でありますけど、25年度末の供用面積は、新たな供用はゼロでありまして、198haの供用面積のままであります。面積ベースで、１期、２期認可区域面積200haに対して99％の完成となるところであります。

事業費ベースでは、累計額が55億29万9,000円となり、１期、２期認可事業費67億円に対しまして、82.1％の完成となるところです。このうち、11億円につきましては、下水道浄化センターの分でありましたから、ほとんど99％ということになります。

それから、一般会計からの繰り入れでありますけども、26年度が１億557万2,000円、それから順次低減していきましして、30年度で8,756万7,000円、それから、償還等の関係がありまして、31年度が１億899万8,000円ということで、１億円程度がその後も続いていくと、順次低減していくということになります。

それから、下水道への接続は、昨年度末より113戸ふえまして、1,307戸、供用戸数が昨年度末より26戸ふえて2,153戸となります。これは相対戸数です。接続率が60.71％となっているところであります。

次に、26年度以降の計画と考え方についてですが、区域拡張工事は、26年度で完

了する予定です。供用面積も200haとなるところです。27年度以降は、供用区域内の維持管理的な工事が残ることとなりますが、処理場については、２期の中で６分の２系列を整備しておりますけど、認可上は１系列を工事するということで、11億円が残っているわけですけども、これについては200haがほとんど加入しても流入量は今の２系列分で十分だということで、これについては、工事はしなくてもいいのではないかというふうに思っているところです。

26年度以降も引き続き下水道への加入を推進し、接続率の向上を目指してまいるところでございます。

それから、98ページの補正減の内容についてということでありますが、下水道事業の２期区域の整備が最終段階を迎えまして、路線の見直しや経費節減等によりまして、国庫補助事業に該当する路線が完了したことによる割り当ての減額によるもので、事業終息による精算的なものです。

管路工事として残っているものは、市単独事業が残るのみとなっておりまして、平成26年度で完了する見通しとなっているところです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、23号の国保について質問いたします。

これまでも同僚議員から一般質問の中でも質問がありましたけども、国民健康保険の財政運営状況、あるいは財政の状況が非常に厳しいということで、一昨日は五位塚市長から、27年度から保険税についても見直しをせざるを得ない点がでるかもしれんといった意味内容の、びっくりした答弁がありましたけども、私は、この国民健康保険については、いろんな角度からもっと研究をすべきだと思っております。

先ほど担当課長から、例えば介護保険については、介護サービス計画がありますよね、課長。これが、国の指導に基づいてでございますよね、当然のことながら。

国民健康保険については、そういったのが課長、ないですよね。それに関係なく、我が曽於市の問題だから、今、曽於市にとって国民健康保険の財政がどうであるのか、今後どうなるのか、いろんな角度から徹底してこれは研究しなければいけないと思っております。

それでは、各課ではとても、私は対応が十分にできないと思うんです。副市長が中心となり、独自の発想と努力でもって財源対策を含めて、そうした中で保険税の見直しをせざるを得ないかどうかもひとつの位置づけとして考えていくと。

そんな点で、考えていっていただきたいと思っております。これは、当初予算等を含めて、今後、一般質問でも質問いたしますが、質問したいのは１点。総合的な国民健康保険財政は厳しいということはわかっておりますので、それを前提として、

いかにこれを克服していくか。計画を持つべきじゃないか。そのための徹底した検証が必要じゃないか。この点について、考え方をお聞かせ願いたいと考えております。

次に、下水道事業について。

率直に申し上げまして、下水道事業は一貫して共産党議員団は反対をいたしてまいりました。その理由は、財源対策の大きな側面がございましたけども、基本的に事業が終了した以上、畑かんと同じように、いかに今後、これを効果的に活用していくか。こうした角度から、当然私を含めて考えていかなければいけませんけれども。

１点だけ気になる点は、先ほどの課長の答弁の中で、基本的には今後一般会計からの繰り入れは１億円近いので済むんじゃないかということでございました。もちろん、数字の上ではそうでありますけれども、下水道事業が当初供用開始になってから何年たちますか。今後、５年、10年たったら老朽化対策も出てきます。そうした老朽化対策に対する補修、少なくないと思うんです。今後。長期にわたった場合。それは一応試算されてないでしょ。試算された上での１億円近いのであるのかどうか、ここも含めて検討されているか、お聞かせ願いたいと考えております。

やはり設備でありますので、年々老朽化していくということも十分念頭に入れながらやっていかないと、ひるがえって、じんかい処理場問題みたいな形が出てくるのではないかと思っております。そうした意味の財源対策も、やはり長期的には考えていくべきじゃないでしょうか。そういった点からの質問でございます。

以上です。

○市長（五位塚剛）

国保会計については、財政状況が大変厳しくなっているというのは、どの議員の方々もおわかりだと思っております。

そのために、市としては健診については個人の負担がありますが、この個人負担800円を、今回から、新年度で無料にして、多くの方々に健診を受けてもらうと。そのことによって重症化する、早期発見によって医療費の抑制を図っていただいて、市民の健康を守っていただきたいということで、そういうことも新年度の予算に計上をしております。

保健婦の予防、医療活動、そういうことも含めて、精一杯努力してまいりたいとおもいます。

また、国保の財政状況というのは、市だけでは解決できるものでありませんので、国に対しても引き続き財政的な支援をしてもらうように、いろいろな市長会を通じて、全国の皆さんたちと一緒に国に強く要望していきたいというふうに思っており

ます。

補足説明は、副市長から説明をさせます。

○副市長（大休寺拓夫）

今、市長が申し上げたとおりでございますが、計画といたしましては、財政計画のほうで10カ年計画を持っておりますので、その中で保険税収の推移とか、そういうのもシミュレーションはしております。あと、医療費についてもシミュレーションはしております。

あと２点目は、健康増進計画なるものを持っておりますので、そちらのほうが10カ年計画で、それぞれの疾病に対する目標とかも設定をしております。

あと、市町村は国保の保険者でございますので、特定健康診査、特定保健指導の実施計画、これも５年間という形でつくっております。あと、それとまた別個に今申し上げました重症化対策ということで、慢性腎臓病と脳卒中対策、要は重症化させないというやり方。

あと、26年度からになるんですが、これは人事に絡むことなんですけれども、保健師は16名おりますので、全保健師を使って、今、主に集団的な指導をやっておりますから、そこをもう一歩踏み込んで、それぞれ地域に出ていって、それぞれ地域担当制なるものをしたいということでありますから、保健師、２名支所におりますけど、その２名の方を本庁に集めて、全市をカバーをしていくと。支所にいなくなりますので、それについては常駐で看護師を２名配置をするという計画を持っております。

以上です。

○水道課長（福岡隆一）

お答えします。

供用開始したのが平成15年４月でありまして、現在、11年弱がたっているところであります。

浄化センターの中にはいろんな設備がございまして、耐用年数がそれぞれ違うわけですけども、防食塗装等については10年ぐらいと。それから、建物については50年から60年というふうに言われていますが、その耐用年数に過ぎたときに長寿命化計画を立てて、補助事業で修繕をしたい、あるいは取りかえていきたいというふうに思っています。

ですから、先ほど申し上げました１億円前後の一般会計からの繰り入れについては、それらは含まれていないところです。今後、長寿命化をつくりまして、また新たな財政計画を策定していきたいというふうに思っているところです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

国民健康保険というのは、最重要課題ではないかと客観的に特別会計の中で個人的には思っております。

ただいま副市長の答弁にありました、個別的にはそれぞれ計画を持ちながら、そして一定の目的、意識性を持ちながら対応いたしておりますが、当然のことであります。これらを含めて、特に財政が厳しいという観点を中心に据えての、私は総合的な計画が必要かと思っております。

一つの問題提起でありまして、今後、一般質問を含めて質問いたしますが、そうした中で保険税の値上げをせざるを得ない点が出てきたら値上げもいた仕方ないと思うんです。あまりにも、はっきり言って値上げのアドバルーンの上げ方が早かったと思っております。単純化して申し上げまして。

ですから、そうした全体的な位置づけのもとで徹底して研究と努力を重ねながら、議会にも市民にも知らせながら、そうした中で、やむを得ず、保険税が値上げをせざるを得ない状況に来たら、やっぱり多くの市民は納得できると思うんです。その全体像が見えない。計画が見えない。これからであります。ですから、その点は十分に考えて対応していただきたいと思います。

今後、当初予算、特に一般質問等で問題提起を含めて、大事な問題でありますので、お互い研究しながら、前向きに進めていきたいと思います。

答弁よろしいです。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案６件は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時０４分

再開　午後　２時０５分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第29　陳情第２号　ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書

○議長（谷口義則）

次に、日程第29、陳情第２号、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書は、配付いたしております陳情文書表のとおり、建設経済常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第30、鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

○議長（谷口義則）

次に、日程第30　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員は、県内市町村の長及び議員のうちから市長区分６人、市議会議員区分６人、町村長区分４人、町村議会議員区分４人から構成されています。

現在の広域連合議会議員のうち、市議会議員から選出する議員について、２人の欠員が生じているため、広域連合規約第９条第３項及び広域連合議会の議員の選挙に関する規則の規定に基づき、選挙の告示を行い、候補者の届出を締め切ったところ、市議会議員から選出すべき人数を超える３人の候補者がありましたので、広域連合規約第８条第２項の規定により選挙を行います。

この選挙は、同条第４項の規定により、全ての市議会の選挙における得票総数の多い順に当選人を決定することになりますので、会議規則第32条の規定に基づく選挙結果の報告のうち、当選人報告及び当選人の告知は行いません。

そこでお諮りいたします。選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定にかかわらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することにしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

異議なしと認めます。よって、選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定にかかわらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することに決定しました。

選挙は投票により行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（谷口義則）

ただいまの出席議員数は20人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に渕合

昌昭議員及び泊ヶ山正文議員を指名いたします。

候補者名簿を配付します。

（候補者名簿配付）

○議長（谷口義則）

候補者名簿の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（谷口義則）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（谷口義則）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。投票は単記無記名です。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

議席順に、順次申し上げます。１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番、最後に20番です。

○議長（谷口義則）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。渕合議員及び泊ヶ山議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（谷口義則）

選挙の結果を報告いたします。

投票総数20票。これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、有効投票20票、無効投票０票です。有効投票のうち、たてやま清隆君２票、下迫田良信君２票、竹田光一君16票。

以上のとおりであります。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、３月７日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　２時１５分

平成26年第１回曽於市議会定例会

平成26年３月７日

（第６日目）

平成26年第１回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成26年３月７日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

（以下３件一括議題）
第１　議案第１号　曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第２　議案第２号　曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について
第３　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
（総務常任委員長）

（以下２件一括議題）
第４　議案第４号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
第５　議案第５号　曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について
（文教厚生常任委員長）

（以下４件一括議題）
第６　議案第６号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について
第７　議案第７号　曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について
第８　議案第８号　曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について
第９　議案第９号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
（文教厚生常任委員長）

（以下３件一括議題）
第10　議案第10号　曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について
第11　議案第11号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
第12　議案第12号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について

（建設経済常任委員長）

（以下３件一括議題）

第13　議案第13号　曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について

第14　議案第14号　曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

第15　議案第15号　曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

（総務常任委員長・建設経済常任委員長）

（以下２件一括議題）

第16　議案第16号　曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について

第17　議案第17号　曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

（文教厚生常任委員長）

第18　議案第22号　平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第５号）

（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長）

（以下６件一括議題）

第19　議案第23号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）

第20　議案第24号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）

第21　議案第25号　平成25年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）

第22　議案第26号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

第23　議案第27号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）

第24　議案第28号　平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）

（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長）

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　田　平　五月男　総務係長　山　口　弘　二

参事補　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市長	五位塚　剛	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副市長	八　木　達　範	学校教育課長	森　山　　勇
副市長	大休寺　拓　夫	社会教育課長	中　峯　健一郎
総務課長	大　窪　章　義	経済課長	富　岡　浩　一
大隅支所長兼地域振興課長	小　濵　義　洋	畜産課長	木佐貫　育　穂
財部支所長兼地域振興課長	小　松　昌　寿	建設課長	高　岡　亮　蔵
企画課長	岩　元　祐　昭	水道課長	福　岡　隆　一
財政課長	池之上　幸　夫	大隅支所産業振興課長	野　村　春　夫
税務課長	吉　川　俊　一	会計管理者・会計課長	中　山　浩　二
市民課長	久　留　　守	監査委員事務局長	高　橋　和　弘
保健課長	丸　野　哲　男	農業委員会事務局長	切　通　　宏
福祉事務所長兼福祉課長	今　村　浩　次		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第１号　曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第２　議案第２号　曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について

日程第３　議案第３号　曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第１号、曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第３、議案第３号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、総務常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会に付託された議案６件を２月28日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第１号、曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正されることに伴い、非常勤消防団員の退職報償金支給額を改正するものであります。この施行令の改正の主な内容は、消防団を中核とした地域防災能力の充実強化を図るもので、今まで起きた阪神淡路大震災や東日本大震災のことを憂慮して、消防団の処遇を優遇するという課題の中の一環として、退職金の引き上げが示されたものであるとの答弁でありました。

委員より、この金額は他の自治体と比較してどうなのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、これら国の法律で定められた退職金制度であり、掛け金等も含めて全国統一であり、全て法律で定められているという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会として、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第２号、曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について。

本案は、平成23年５月２日の地方自治法の一部改正により、総合計画基本構想策定義務の規定が削除されたため、同件を同法第96条第２項の規定に基づき、議会の議決すべき事件を定める条例の全部を改正するものであります。

議決すべき事件としては、（１）定住自立圏形成協定を締結し、もしくは変更し、または同協定の廃止を求める旨を通告すること、（２）総合的かつ計画的な行政運営を図るための基本構想の策定、変更または廃止に関することであります。

以上、審査を終え、特に意見もなく、本委員会として、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第３号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、地方自治法第203条の２第４項の規定に基づき、市税等徴収嘱託員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正するものであり、報酬月額を11万2,000円以内、第６条第５項の改正で通勤に係る費用弁償は支給しないというものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

市税等徴収嘱託員は現在何名いるのか、この方々は滞納者のところに直接行って現金の徴収をするのか、また、これまでの徴収の実績は、という趣旨の質疑がありました。これに対しまして、現在２人で徴収しており、24年度の実績として訪問件数が3,908件で、面接できたのが1,698件、面接できずに文書を配付したのが2,210件、徴収した金額は556万3,263円で、一月に換算すると１人当たり約23万2,000円ほどになるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案提案の中でも質問いたしましたように、議案の３号について、一言質問をいたします。

この嘱託員についての、いわゆる交通災害等を含む身分保障の問題でございます。例えば、このお二人は、ほとんどが日中、いわば市庁舎から外に出て、各家庭を、

市民を訪問するのが主たる仕事じゃないかと思いますが、これは仕事、業務の内容上、交通災害だけでなく、例えばあってはならないことでありますが、危害を加えられること等々を含めて考えていかなけりゃならない業務の内容じゃないかと思っておりますが、そういうあたりの保障措置は全て完全であるのか、この一点だけちょっと心配でありますので、審議なさっていたら報告してください。

○総務常任委員長（海野隆平）

公務時の保障の関係でありますけど、国の法律で今度施行されたということでありまして、当然11万2,000円という給与等につきましても上がっているわけでありますけど、ほかの交通事故等に対する保障とか、そういったほかの保障部分については手当はないということで、委員会で説明を受けたとこであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

交通事故を含めて手当はないということは、はっきりしていますね。

（「はい」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

もしなかったら、ちょっとこれはびっくりですね。もしないんだったら交通事故を含めて、やはりそれあたりの労働条件の確保というのは、これは絶対的に必要じゃないかと思っております。今後、考えていかなけりゃならない問題であります。質疑の中で間違っていたら、後ほど訂正をしてください。

○総務常任委員長（海野隆平）

交通災害については、失礼いたしました、保障はあるというふうに思っているところでありますけど、あくまで月給制であり、ほかの手当についてはないということで説明を受けております。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

何らこの形でこの市の条例等に基づきまして、この給与等を含めて支給を受けている方々については、もちろん給与面は第一義的に大事でありますけども、ほかにその支給を受けながら何らかの仕事をしている方々に対して言えば、その内容に合った形でのこの労働条件の安全確保という立場からの労働条件の整備とか、絶対的に私は必要じゃないかと思っております。

今回提案されている方々についても、あってはならないことでありますけど、場合によっては危害を受けることも心配されかねない、やはり業務でありまして、そういった点については、それを含めた、やはり労働条件の確保というのが、私は大事じゃないかと思っておりますが、今後の審議に委ねたいと思っております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第１号、曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第１号、曽於市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第２号、曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第２号、曽於市議会の議決すべき事件を定める条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第３号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第３号、曽於市非常勤職員の報酬及び費用弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第４号　曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第５　議案第５号　曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、議案第４号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について及び日程第５、議案第５号、曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を

終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。文教厚生常任委員会に付託された議案12件を２月28日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第４号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、議案第５号、曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について、以上２議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

それぞれ、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第36号）に従い、または参酌し、平成24年12月に制定された条例の内容を維持しつつ、その全部を改正するものであります。改正前の両条例とも省令の条文構成に準じており、多数の条項を有するため、今後の省令改正に伴う条例改正に係る事務処理の簡素化を図るため、全部を改正するものであります。条文構成については、県の条例に準じた構成となっております。

以上、審査を終え、特に意見もなく、本委員会としては、議案第４号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第５号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第４号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第４号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第４号、曽於市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第５号、曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第５号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第５号、曽於市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定については、原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第６　議案第６号　曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第７　議案第７号　曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第８　議案第８号　曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議案第９号　曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、議案第６号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第９、議案第９号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上４件を一括議題といたします。

議案４件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第６号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴い、同法を引用する条文を改め、あわせて助成対象者の範囲を祖父母等まで拡大するため改正するものであります。

次に、主な質疑の概要を申し上げます。

助成金支給に係る所得制限について質疑があり、児童扶養手当法施行令に定める額以上の所得がある場合は支給が制限されるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、特に意見もなく、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第７号、曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、助成対象子ども及び助成対象者の範囲を拡大するために提案されたものであり、助成対象子どもを15歳に達する日以降の最初の３月31日までの間にある者から、18歳に達する日以降の最初の３月31日までの間にある者に引き上げるとともに、助成対象者に有職少年を加えるため改正するものであります。

次に、主な質疑の概要を申し上げます。

県内19市における子ども医療費助成の実施状況について、質疑がありました。これに対しましては、平成26年度からの見込みとして、未就学児のみを対象とする市が３市、小学校３年生までが１市、小学校６年生までが４市、中学校３年生までが

９市であり、高校生相当までを助成対象とする市は現時点ではゼロであるが、本市と他１市が計画されているとの答弁がありました。

以上、審査を終え、意見として、助成対象子どもの範囲を中学校３年生まで拡大して２年しか経過しておらず、その効果の検証も十分されていない状況であり、高校生相当にまで助成対象を拡大するのは時期尚早ではないかとの意見がありました。討論として、他県においては既に全県下での実施例もあり、積極的に取り組むべきであるとの賛成討論がありました。本委員会としては、本案について採決の結果、賛成少数で否決すべきものと決定しました。

議案第８号、曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、祝金の名称変更及び祝金の一部または全部を地域商品券での支給を可能とするため、改正するものであります。

名称変更については、「長寿」を「敬老」に置きかえ、支給方法については、「祝金」に「等」を加えることにより、地域商品券での支給を可能とすることが主な改正内容であります。

次に、主な質疑の概要を申し上げます。

地域商品券を利用した場合には、つり銭がもらえないなど使い勝手に問題があると感じているが、高齢者が戸惑うおそれはないかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、御指摘の点は確かに否めないが、地域活性化を図る観点での提案であるという趣旨の答弁がありました。

なお、本委員会の意見として、支給方法については、地域商品券ではなく祝金により支給すべきであるという意見の一致を見たところであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第９号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正に伴い、同法を引用している関連条文を改めるものであります。

以上、審査を終え、特に意見もなく、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１２番（山田義盛議員）

それでは、議案第７号について、委員長に質問させていただきたいと思います。

この中で、本案について採決の結果、賛成少数で否決すべきものと決定しました

と報告をいただきました。この賛否の状況について、どのような状況であったかとお伺いいたします。

それと、ここの中で、高校生相当まで助成対象とする市は現時点ではゼロであるが、本市と他１市が計画されておるとの報告をいただきました。その中で、他１市について、どこかわかっていれば報告ください。

以上であります。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

ただいまの質問についてお答えいたします。

委員会での賛否の状況でありますが、賛成の方は挙手をお願いしますと提案しましたところ、賛成３でありました。挙手をされなかった方が３名でありました。

そしてあと、高校生までの、本市以外の他１市とありますが、一応その時点の説明では志布志市が予定であるという説明を受けたとこであります。

以上です。

○１２番（山田義盛議員）

ありがとうございました。それじゃ、この審査の中で、高校生相当にまで助成を拡大するのは時期尚早ということで御意見があったということで報告いただきましたけど、ほかに意見がなかったものか、あったら報告お願いいたします。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

賛成討論のところで、他県では実施しているところがあるという意見と、あと、その前の地産地消の給食費助成のところで、地元食材、お米、肉を使うべきという意見がありまして、また、その時期尚早という意見の後に、一応体力面でそういう食事からのことが大事じゃないかということで、給食費に地元食材を使うのに予算が限られているという説明が、その以前の課でありましたので、それに向けるべきではないかという意見がありました。

以上です。

○１２番（山田義盛議員）

最後の３問目になりますが、時期尚早という言葉が私は非常に引っかかっておりまして、この子ども医療費の助成については、恐らく２年間、中学生まで実施されてきた経緯があります。

したがって、24年度については決算も終わっております。その中で、恐らく文教厚生委員、委員の皆さんは決算の中でこの成果については、ちゃんとそれぞれのお考えがあるんじゃないかと思いますが、そのような委員会で、そのような時期尚早について、ほか議論はなかったものか、意見はなかったものか、教えてください。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

特に詳しくはございませんでしたが、一応２年経過して、その効果のほども数字としては、私の質問のとこでもあったんですけど、出てないということで、それで、それ以上の質疑はなかったとこでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

まず第一点目に、高校３年当時までの無料化に反対する理由に、これまで中学３年生まで医療費は無料だったが効果がどれほどあったのか検証されてない、これが理由でありますが、この効果とは費用対効果のことを指すのか、まず確認を求めます。

２つ目に、この事案の担当課はどこになりますか。そして、この担当課に対して、ほかの市町村の実施状況だけしか質疑がなかったのか。効果については、この担当課に質疑がされなかったのか。

それと、３つ目で、検証がされてないということが理由でありますが、そもそも中学３年生までの無料化分、これが何年度分について検証がされていないという質疑だったのか、この３点をお伺いします。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

効果についてという１番目のことですね、特に最後の討論に入る前の意見で、審査の過程では何課ということで、福祉事務所の所管でございますが、対象者の数とか予算額についての質疑はあったとこでございますが、詳しくその点についてはなかったとこであります。

そして、何年から何年のことを言ってるのかということについても質疑はなかったとこであります。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

議会人が効果と言えば、やっぱしこの費用対効果、私はこれを指すんだなと、こう思います。再度、ここを確認したいと思います。

それから、担当課に対して、明確な、具体的な質疑がされてないわけですよね。私も実際に担当課に、どういう質疑があったのかと確認しましたけど、具体的には効果がどれほどあったのかというような質疑はなかったということでした。

検証とは、実際に当たって事実を調べ明らかにすることとあります。委員会が実際に担当課に当たって、事実を調べ明らかにすべきところをしなかった。検証がなされていないのではなくて、委員会が検証をしなかった、こういうことではないで

しょうか、確認を求めます。

それでは、どういう道筋、理由づけで、この効果が検証されてないという結論に至ったのか、これもお答えください。

先ほど、山田議員も質問しましたけど、私が一番不思議に思ったのが、議会の決算審査との関係であります。昨年９月議会で、平成24年での決算の認定の報告がありました。ちょっと読み上げてみます。「法案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。子ども医療費助成事業については、平成24年度より中学校卒業まで助成対象を拡大したところであり、これによる影響額は、平成25年１月診療分までの10カ月分の実績で約2,500万円の増であるとの説明がありました」決算委員長のこういう報告があり、議会は決算を認定しました。文厚委員長は当時の現職の議員でありましたが、この決算を費用対効果で効果があったと認めましたか、お答えください。

以上です。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

効果は、費用対効果があるという質問でございましたが、その件については特に質疑はなかったとこでございます。そしてまた、決算委員会のとこも私も副委員長で実際決算をしましたけど、その時点では、まだ１年を経過してない10カ月ということで、医療費がどれだけかかったかの結果についての報告でありました。

特に委員会ではなかったとこでございますが、この件に関しては、私が一般質問をしましたとき、答弁で、まだ数字的には何もあらわせられないという答弁書でありましたので、この話を聞いていた委員の方が、そういうことで効果がないと思われたのではないかと思っておりますが、委員会の中では、そのことについては特に質問はなかったとこでございます。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

失礼しました。漏れておりました。

担当課に検証をしたのかという質問は出なかったとこでございます。

決算は認めております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

こういう大事なことを担当課に詳しく質疑して解明するでもなく、その後のまとめのところで意見としてポンと出して、これは検証がなされていない、効果が期待できない、まさに問答無用とばかりにばっさりと切ってる感がします。

やっぱり、委員会としては、昨年９月の決算委員会での認定、これを認めてるわけだから、これ責任があると思うんですけども、ここのところもう一回、当時の現職議員としてどう思うか、24年度の決算を認めた上で、今回こういう態度をとったんですけども、この整合性についてお答えください。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

その時点での決算は、中学校卒業等までの決算についての説明でございまして、それは確かに認めましたけど、まだその時点で、１年もたってないということで、今回も委員会で出たのは、まだ平成24年４月から、この制度が始まったところで、まだ効果のほどがはっきり見えてないんではないかという意見だったと思っております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

本市の政治の根底に、いかなる権力、金力、暴力にも屈しないという理念と、また行司は相撲をとったらいけないという鉄則があることで、何かそのニュアンスが私自身見とりますが、議案第７号について、今、二方議員が質疑しておりますが、どうも議論の中身が聞こえません。

まず１点目に、この議案を提案するに当たって、少子化対策という角度から提案されたと私は思っていますが、少子化対策の一環としての議論は出なかったのか。

あと２点目が、本市における国保健康保険事業の今後の見通しというのは、今後議論になるわけですが、これについての議論も一つも出てないのか。

あと３点目に、この条例改正の中の３条でつけ加えられているのが、第３条の助成対象子ども監護する父母もしくは現に監護し、その生計を維持している者、またはみずから医療費を負担している助成対象子どもとするということですが、この文言等が旧条例よりも文言がふえてるわけですけど、これについて解釈的な意見は出なかったのか、まず３点を伺いたいと思います。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

少子化対策の点からの質疑はなかったかということでございましたが、それについては特になかったところであります。

また、国保医療費の問題につきましては、特別会計のところでは、このところではなかったということで、特別会計のところでは、医療費の繰入金等についての現状、繰入金は今年度ですけど、現状についての質疑はあったとこでございます。

子ども医療費のところで、詳しくつけ加えた助成対象者を父母に上げるとかいう文言については、特に質疑はなかったところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

条例の中を、私が認識、まだブスッという角度から一点だけお聞きしたいと思いますが、この３条につけ加えられておる、みずから医療費を担っている助成対象子どもっていうのは、どういうふうに受け取ればいいのか。このままここだけ文言をしゃべると、みずから助成対象者の子どもというふうにとられるわけですけど、どうもこの旧条例の３条でも意味はなしているんだけど、わざわざこのつけ加えられたところが、どうも気になっておるところですが、今、審査の中で出なかったということですけど。ただ内容的には、報告にありましたように、討論と意見の時期尚早だけの審議をされてしまったのか、答弁求めたいと思います。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

この３条の現に監護している者、監護する父母もしくは現に監護し、その生計を維持している者を、または、みずからが医療費を負担している助成対象の子どもに改めるという文言については、特に質疑はなかったとこでございます。

先ほども答弁しましたが、対象とする人数、または予算はどれほどであるかという質疑はございましたが、今のこの点についての質疑はなかったとこでございます。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、答弁を、そのまま予算的なものやら、当局が答弁した内容を再度、本会議でも報告答弁を求めたいと思います。

特に、議論がされてない少子化対策というものの条例制定だということは、提案の時点から消えてしまうのかというような気もするとこです。あくまでも少子化対策は、本市にとってはもう必須なものだと思っております。あと答弁は、その報告、審議の中で出た金額数字等を答弁願いたいと思います。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

子ども医療費のことで、対象となる人数が、全体の5,200人のうち4,630人が対象であるということでございました。その中で除かれるのがひとり親家庭、また重度身障者世帯、生活保護世帯が省かれるということで、ひとり親家庭が大体630名、重度身障者世帯が30名、生活保護世帯が30名であるということでございました。

そして、中学生までの医療費を対象とした前回と比較して、昨年度実績からして、およそ2,280万円の予算増が見込まれるという説明でございました。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

議案第７号について、簡単に御質問を申し上げます。

まず、審議に要した日数、それから審議した時間、それから発言者の数、そして、その内容の中に青少年を健全に育成するという視点からの発言があったのか、ないのか。つまり、青少年を健全に育成するということは、心身ともに健全に育成していかなければならないわけですから、そういった視点は語られなかったのか。このことについて答弁をお願いしたいと思います。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

審議に要した日数というのは、この前の補正予算の委員会付託で１日でございます。で、時間としましては、所管の中の福祉事務所の中の説明でございましたので、福祉事務所が１時間半ぐらいの説明があった中のうちの、その説明時間のところであります。

そして、発言者数は、この子ども医療費につきましてはいろいろ質疑がありましたけども、しっかりした数は会議録を確認しないとわからないところでございますが、五、六人の議員から、いろんな角度から、先ほどの数字的なことからあったとこでございます。

あと、青少年の健全に育成する視点からということで、先ほども答弁しましたけど、委員より、その前の給食費のところで地産地消の話もありましたが、その関連からなかなかそのとき予算の範囲内でという説明がありましたので、その一部を中学生までの健康な体づくり、心身ともにという意味を込めてだったと思いますけど、そこに地元産肉、お米をまわせたほうがいいんじゃないかという意見もありました。そのほかはなかったとこでございます。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

もう２回で終わろうと思ってますが、本会議場で、これほど委員長報告に質問があった事例というのは、そうないんですが、委員長、ご感想も含めて、この１時間半の審議で尽くしたのかどうか、答弁をお願いしたいと思います。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

私は委員長として中立な立場で委員会審査をしておりまして、皆さんがいろんなところから質問をされましたので、その点について記録をしたりしたとこでございました。

議会でございますので、最終的は委員会の中の多数決、また本会議での多数決がみんなの総意ではないかと思っているところが私の意見でございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

議案７号について２点ほどお伺いします。

支給対象者について、所得制限と高所得者、700、800万、1,000万もらわれる方と、100万、200万、少ない方との対する問題で、所得制限に関する質問がなかったか。

それと、過度な治療に対する財政との間での不安視する意見はなかったかをお伺いします。

それと、議案第８号のほうで、先ほどの委員長報告の中で、最終的には条例は可決という、委員会では可決ということであれば、商品券等は使用しないという考えの中での修正可決というような考えでよろしいんでしょうか、２点ほどお伺いします。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

ただいまの質問についてお答えいたします。

岩水委員が、一般質問等で所得制限等は考えてないかという質問はありましたが、委員会の中では、特に所得制限についてはどうかという意見はなかったとこでございます。

○１番（岩水　豊議員）

過度な治療に対する、不安視する意見というのはなかったでしょうか。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

失礼しました。そこが漏れておりました。

過度な治療等についてはというのは、なかったとこでございますが、インフルエンザ等が大量発生したときは、この予定の医療費よりはふえるのではないかという答弁があったと思っております。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第６号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第６号、曽於市ひとり親家庭医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第７号、曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について、討論を行います。原案に賛成の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、議案の第７号の少子化対策を太い柱とする子ども医療費助成支給の条例の一部改正をする条例については、積極的に受けとめて、強く賛成をいたします。

この条例の改正案の大きな目的は、今申し上げましたように、今後の曽於市の少子化対策、若者定住対策を最も大きな太い柱としていることは言うまでもなく、これは、恐らく文教厚生委員会でも全議員一致するところではなかったかと思っています。なぜならば、これに対する疑問点や意見は、先ほどの質疑にもありますように、全くなかったからでございます。これを前提としての受けとめ方ではなかったと少なくとも私は委員会では受けとめました。

曽於市における、この子ども医療費については、本来ならば、たびたび本会議で申し上げておりますが、国が積極的にこれは助成すべきでありますが、今そうなってない。このため、鹿児島県がわずかに３歳児未満まで無料とする一定の県の補助があります。

ですから、今から８年半前の合併時におきましても、曽於市におきましては３歳児未満までが無料の対象でございましたが、これまで、その後議会で要求があり、また市民の要望もありまして、平成20年の４月１日から、小学校に入るまでの子供さんが市の補助により無料となりました。

そして、大変、以降喜ばれました。そして、以降、今から２年前の平成24年の４月１日から、これもその後の議会の要求あるいは保護者等の市民の皆さん方の要望もありまして、曽於市は中学３年生までを無料とする措置がとられました。これ

まで、少なくとも多くの方々、特に保護者の皆さん方からは喜ばれ評価されましたが、私が受けとめた限り、これに反対する、そうした、あるいは疑問を持つ方々はいなかったように思います。

そうした点でも、例えば２年前もお互い、現職の議員は思い起こしていただきたいんですが、これに対するこの中学３年生までの無料化についての検証に対する質問なり、疑問なり、反対意見は全くございませんでした。私個人的には、検証というのは数字ではかれる検証もあれば、今回のように数字でははかれない側面がある、要素がある。それで市民の関係者方々を含めた世論といいますか、意見が評価されているか、どれだけ評価があるか、そうした判断ですべきじゃないでしょうか。そうした点で、少なくとも市民から喜ばれる点はあっても、反対する意見はほとんどないように私は思っております。それが率直な評価の声ではなかったか、それを踏まえての今回のさらに高校３年生まで年齢を３歳引き上げての提案ではなかったかと受けとめております。

財源的にも、例えばフラワーパークをやめての一部の財源、１年間に2,280万円の財源で足りるのでございまして、財源的に、基本的には全く支障や問題はないと私は受けとめております。

この間の問題は、あくまでもこの少子化対策は最重要課題の目的の中の一環としての今回の提案でございますが、文厚委員会でのこの意見と討論の中で、私は全会一致で、これは採択されると思っていたんですが、意外にこれに反対される方々がおりましたが、それはこの検証の問題でありました。これについては、反対される方々、ぜひ検証の問題について討論をしていただきたいと思っております。

今回の提案は、言うまでもなく、去る２月に行われた企画課サイドの総合振興計画の策定、この総合振興計画の中には、この26年の４月から高校３年生相当時までの医療費の無料化が、新たに盛り込まれております。この振興計画には、議会の中からも副委員長、議会運営委員長、３つの常任委員長、合わせて５名の方々が出席されており、この５名の方々を含めて全会一致で総合振興計画は、つまりこの子ども医療費の高校３年生までの年齢引き上げを含めた、それを盛り込んだ計画を含めて、全会一致で採択されたと私は確認いたしております。

ですから、もし、あえて申し上げますと、本日のこの後の討論の中で反対される方があったら、以降なぜ反対されたのか、そのことも含めて明らかにしていただくのが市民の代表としての、私は議会人としての、やはりありようではないかとも率直に思っております。

いずれにいたしましても、今後の曽於市の少子化対策を積極的に前に進める大事な柱の一つとしてのこの提案は、積極的な意義を持つものであり、また保護者や市

民からも評価されるものであり、また時代の流れから言いましても、これは前に進めるべき私は提案だと考え、共産党議員団は積極的に賛成をいたします。

以上で、討論を終わります。

○議長（谷口義則）

原案に反対の討論はありませんか。

○２番（渕合昌昭議員）

大変難しいと申しますか、すばらしい案だと思います。現に、先ほど同僚議員の土屋議員がおっしゃったとおり青少年育成と、あるいは子供の健全ということですばらしいことだと思うんですが、反面すごく怖い点を持っています、と思ってます、私は。

と申しますのは、例えば高度医療のこと出ましたけども、人工透析とかいう人がいたとします。例えばその近辺の都城とか、あるいは三股とかいう方々が、曽於市は無料だと聞いて住所を転居するということもないんじゃないかという気もするんですけども、そういったことの怖さです。

そして、24年の実績もあるんですが、これは実績ですけども24年度が7,000万ぐらい、３年間でかかってます。そして、25年度ですけども7,800万の見込みということになってます。そして、26年度、高校生になったときに、３年間で１億円という医療費の負担と、これは一般会計から出すわけですが、若干そういった面の怖さはないのかということで、私は反対とします。

○議長（谷口義則）

原案に賛成の討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、議案第７号、曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定について、原案に賛成する立場で討論します。

子供の医療費を中学３年まで無料にするのが、今や全国的な流れであります。曽於市内の保護者はこの政策に大歓迎しております。隣の都城市の知り合いからは、「曽於市は進んでいるね、うらやましい、曽於市に住みたいぐらいだ」こういう声をかけられます。これが、さらに進んで高校３年生まで無料化になったら、子育て支援で全国に大きくアピールでき、人口増対策に期待が持てます。

また、先ほどの委員長報告に対する質疑の中でも、平成24年度決算では、議会は、これを中学３年生までの無料化、これは効果があったと認めています。もし、これに反するようであれば、議会は自己矛盾となり、議会と執行部、議会と市民の信頼関係は大きく揺らぐんではないでしょうか。同僚議員の皆さんも曽於市の発展を望む気持ちは同じだと思います。

医療費の高校生までの引き上げでの皆さん方の賛同をお願いいたしまして、私の討論を終わります。

○議長（谷口義則）

原案に反対の討論はありませんか。

○１６番（久長登良男議員）

第７号、曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部改正の条例の制定については、反対の立場で討論いたします。

世界的に社会保障というのは、これは歴史が古くて1880年（明治13年）ごろドイツで制定され、この中でずっと改良されながら、医療、保健、介護、そういうものものが世界的にいろいろ整備されてきている中で、日本でも1927年（昭和２年）健康保険制度ができまして、昭和30年に農業者、自営業者あるいは小さな企業に従事している人たちの零細企業に従事している人たちが、約3,000万人いらっしゃったようでございます。その人たちを、どうにか救済するということで、国民健康保健法が改正され、1961年（昭和36年）に制定され、皆国民健康保険がスタートしております。

その中で、昭和48年から昭和57年まで70歳以上の方は無料という時期が10年間あったわけです。そういうことを踏まえながら歴史を振り返ってみますと、無料化するということになりますと、そのツケがいつかの時代に来るというふうに思っております。

そういうことで、それを踏まえながら今回のこの改正を見極めてみますと、中学生までは義務教育だから、何らかの形の手助けを市でもしなければいけない、あるいは国でもしなければいけないというのは、重々わかっております。それが、平成24年度、25年度２年間、今、中学生までの、曽於市では無料化をしたわけでございますが、その中で市民が全員が中学生まで曽於市は無料ですよというのを周知徹底されただろうかというふうに思うときに、まだ、それが十分、中学生までの無料というのはできていないんじゃないかというふうに思うとこであります。

いろんな人たちの意見を聞く中で、私が聞く中では、そういうものをまだ周知徹底しながら医療というものは、この助成だけじゃなくて、健康保険あるいはそういうもろもろなものを知らしめながら、今度改正になる国保税とか、そういうものも一般会計から繰り入れていると、そういうものを全然市民としては、まだ知り得ない人がたくさんいらっしゃるんじゃないかなというふうに思うとこであります。

そういうものを踏まえながら、この医療費ばかりの金額というのは、皆さんが先ほどから言われているような金額でございますが、それに付随する国保税、そういうものまで反映してくる可能性は十分あるんじゃないかというふうに思うときに、

先ほど申し上げました70歳以上の無料化をしたその弊害というのも、今、国民全体が負担をしなければならない実態に陥っているのは重々わかっていらっしゃると思います。

そういうものを踏まえたときに、まだこの高校生までというよりも、そういういろんな子育て支援の中でも考える余地があるんじゃないかというふうに思うときに、私はそういうのを考えたときに賛成する気にならなかったということで、反対討論にさせていただきたいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

原案に賛成の討論はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

私は、実は討論の準備も何もしておりませんでしたので、簡単明瞭にわかりやすく賛成の討論をしたいと思っています。

まず、子育て支援、子供がいない、嘆いています、みんな。嘆いている割には子育て支援が少ない。もっとやるべきですよ。ですから、子育て支援の視点から賛成をしたい。

次に、山村部を中心に人口が激減している。新興住宅もつくらないかん。一生懸命人口増対策もとっておりますね。こういった市の考え方からいきますと、子育て支援に投資するということは、決して投資のし過ぎじゃないだろうと、そのように思っています。

新興住宅が１軒で幾らかかるか、ちょっと今資料がないんですが。

（「1,500万」と言う者あり）

○１０番（土屋健一議員）

1,500万、1.5戸ですわ、2,280万の予算でしたら。振興住宅を１軒半つくると思えば、１年間に支援ができるわけですから、これやるべきだと、もうそういうふうに思っています。それと財源をいろいろ聞いてみますと、過疎債もこれに充てるという話も承っておりますので、これは何とかなるんではないかと思っています。

そして、我々は都城市やら志布志市やら霧島市の子供たちを語っているわけじゃないんだよ。ここに、曽於市に住んでいる我々の後継者たち、この地域を支えていく後継者たちを育成しようと思っているわけですから、どこの子供を育てるわけじゃない、曽於市の子供たちを育てていくわけですよ。ですから、そういった視点から考えれば、これは認めるべきであろうと、もうそのように思っています。

それともう一つ、委員会で議論があった中に、ちょっと気になったんですが、これよりか、むしろ学校給食の地産地消に充てたほうがいいという議論があったよう

ですが、実は、それはそれで推進すればいいわけであって、これをやめてそれをすればいいと言う、あれをやめてこっちをやればいいと言う議論は、これなじまんだろうと思います。それぞれ大切な、それぞれ対象の市民がいるわけですから、やはりその議論というのは当たらないだろうと思います。ですから、学校給食の支援もすればいい。じゃ、そっちをするからこれをやめればいいという議論ではないだろうと思います。

そういった視点を持って、この第７号に賛成するという討論をしたいと思っています。

○議長（谷口義則）

原案に反対の討論はありませんか。

○１５番（海野隆平議員）

議案第７号、曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定についてにつきまして、反対討論をいたしたいと思います。

今回の条例の提案は、15歳までであった医療費の無料化を４月１日より18歳までに延長するものであります。県内における子ども医療費の無料化は、ようやく15歳までに及んできた状況であり、18歳までの無料化については、全国でも、また県内でも事例を見ない事業だというふうに思っているところであります。

どの世代の親も、子供が最終の学業を卒業するまで、子供の健康を気遣いながら無心で親の務めを果たしてきたというふうに考えているところであります。当然のことであったというふうに思っております。なぜ、今となって親の負担を、親の義務を市が肩がわりしなきゃならないのか疑問に思うところです。若いから医療費はさほどじゃない、とんでもないことであります。

先ほど来、意見が出ておりますけど、18歳までとはいえ、全国的には透析や難病、交通事故による重傷患者など多くの若者を目にしているところであります。また、莫大な医療費を使って治療もいたしております。

今後、曽於市も例外ではないというふうに考えているところであります。本市の18歳までの医療費の実態をしっかり把握されていますか。把握されてないでしょう、まだ。何も急ぐ必要はないんですよ。だから、国や県の状況、既に施行されている自治体の実態など研究、検討する余地が十分にあると、十二分にあるというふうに考えまして反対討論といたします。

以上です。

○議長（谷口義則）

原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

第７号議案に対する反対の討論を行います。よろしいでしょうか。

○議長（谷口義則）

はい。

○１番（岩水　豊議員）

反対に至る要因を述べますと、今後の財政負担がどのように推移していくか、自主的、自立的な行財政運営に努めるとある政策方針との整合性に異議を感じるところがあります。

また、昨今の日本社会はもとより、本市も少子高齢化が進んでいることは周知の事実であり、高齢者福祉、子育て環境福祉の充実は必要でありますが、本市の扶助費は、今後高く推移していきます。子育て子ども手当について、国会では共産党を含む野党はばらまきと批判し、反対しました。

政府の国家としての政策は重要であります。しかし、財政規模の小さな自治体の単独予算で長期展望、すなわち税収、地方交付税等が縮減されるであろうことが予想される中での本議案は、支給対象者の所得制限がないことについて、大いに疑問を持っております。したがって、ばらまきと捉えられる面もあるのではないかと思っております。

私としては、生活困窮者や低所得者を対象とすべきであり、この法案について、今の提案の条例については反対いたしたいと思います。曽於市の健全財政運営のために、いかにあるべきかを含め反対討論といたします。議員各位のご賛同方、よろしくお願いいたします。

○議長（谷口義則）

原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第７号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は否決でありますので、原案について採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、議案第７号、曽於市子ども医療費助成金支給条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第８号、曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第８号、曽於市長寿祝金支給条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第９号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について、討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第９号、曽於市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時１６分

再開　午前１１時２７分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第10　議案第10号　曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議案第11号　曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議案第12号　曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第10、議案第10号、曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定についてから、日程第12、議案第12号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。建設経済常任委員会に付託された議案８件、陳情１件について、２月28日に委員会を開き執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案８件についてそれぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第10号、曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、国費、県費及び市費で基金造成した肉用牛特別導入事業基金でありましたが、平成24年度に国費負担分を返還し、新たに県費及び市費による貸付事業を行うためのものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。

委員会の審査の中で、今回の条例改正の主な点は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、貸付の対象者を満60歳以上の者としてあった条件を廃し、最終償還時年齢を80歳以下の者とし、曽於中央家畜市場で購入した肉用牛繁殖雌牛とした、という趣旨の答弁がありました。

なお、基金の現在高については、9,031万2,554円である、との答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第11号、曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴い、入居者の資格に関する規定を整備するため、及び老朽化に伴う蔵之町団地２戸及び上諏訪団地２戸の用途廃止により、別表を改正するためのものであります。

次に質疑の概要を申し上げます。

委員会の審査の中で、古い建物や老朽化が著しいものについては、今後、どのように対処していくつもりか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、市営住宅は耐用年数が決まっており、木造の場合は30年です。耐用年数を過ぎたものについては建てかえが基本となりますが、まだ入居者がいる場合は行えませんので、全員の退去が完了した時点で取り壊しすることになる、という趣旨の答弁がありました。

なお、今回、用途廃止した建物については、平成26年度に解体予定である、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第12号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、平成25年度地域振興住宅建設事業において、既存団地に９戸の追加建設と、７団地18戸を新たに建設したためのものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

委員会の審査の中で、柳井谷第２団地及び財部南団地の施行日がおくれたようだが、その理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、柳井谷第２団地につきましては用地の選定に時間を要したこと、財部南団地についてもなかなか適地がなく、農業振興地域内の用地になり、農振除外の申請等に多くの時間を要した、という趣旨の答弁がありました。

なお、平成26年度分の申し込み状況については、２月24日現在で21名の申し込みがあった、との答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の10号の肉用牛の事業基金の条例の改正について、１点質問いたします。

この問題については、先日の議案提案でも質問した点と重なりますけども、再度質問いたします。

今回提案されている条例制定は、積極的な内容を持つものであります。そのように受けとめております。ただ、今後のこの基金を活用するに当たっては、多面的な、多角的な観点からのやはり検討と計画性が必要じゃないかとも一面思っております。総合振興計画等を見る限りにおいては、そのあたりはまだはっきりいたしません。

質問の趣旨は、今後この基金を活用するに当たって、曽於市として類するほかの事業との整合性を含めてどのような資金計画のもとでどのような計画をもってこの条例制定が提案されたのか。委員会審議の中では、そのあたりも今後の活用の計画的なあり方については審議がされてると思いますので、報告を聞かしていただきたいと思います。

またこの問題では重要な問題でありますので、議会、あるいは委員会としての一つの基本的なこの合意のもとでの一致した考え方が今後は大事じゃないかと思いますが、そのあたりを含めてもし論議されていたら報告をお願いしたいと思います。

以上、１点でございます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

まず、資金についてですけど、これは基金ですので、資金の計画のほうは総合振興計画にも明記してないということでございます。

それと、最も注目すべきことは、今までの条件からしますと、曽於市にあります若年の経営者、この方に照準が当たっているんじゃないかということを審議の中で出たところでございます。

今後の計画につきましては、基金造成が県と市、大方、県の基金のほうが多いんですんで、県との共同というか話し合いのもとに進めていくものだということでございます。

○１９番（徳峰一成議員）

総合振興計画、あるいは過疎自立振興計画等みましても、市単独の長期事業と国や県を含めて財源的には相補う形でのもちろん事業計画がございます。この点は今委員長報告ありますように、県、この曽於市独自の単独事業ではもちろんございませんけれども、やはりせっかくのよい事業でありますので、類するほかの事業との関連性、整合性を含めてやっぱ計画性をもって財源的な対応、そして計画的な事業計画のありようが私は大事じゃないかということで質問いたしましたけれども、一応質問がございませんでしたら今後の審議に委ねたいと思っております。答弁よろ

しいです。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第10号、曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第10号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第10号、曽於市肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第11号、曽於市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第11号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

起立全員であります。よって、議案第11号、曽於市有住宅条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第12号、曽於地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第12号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第12号、曽於市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第13　議案第13号　曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について

日程第14　議案第14号　曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議案第15号　曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第13、議案第13号、曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定についてから、日程第15、議案第15号、曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第15号、曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、平成26年度から設置予定の笠木簡易水道事業の経理を明確にし、円滑な運営を図るため、地方自治法第209条第２項の規定により、同事業の特別会計を設置することに伴い、曽於市特別会計条例の一部を改正するものである、との説明で

ありました。

以上、審査を終え、特に意見もなく、委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第13号、曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について、議案第14号、曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

以上２議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

議案第13号については、笠木簡易水道事業の設置及び給水区域等その他給水の適正な保持のために必要な事項について定める条例を制定するため、議案第14号については、平成26年度から設置予定の笠木簡易水道事業を、地方公営企業法の適用除外とするためのものです。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、この事業について、どれほどの同意があれば事業の実施となるのか、これまで使用してきた浄水場はどうなるのか、また、反対者はいないのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、笠木簡易水道事業については、特に反対の声というのはない。この事業は100％の同意があって編入申請されたものであり、これまで使用してきた浄水場については、笠木の浄水場は引き続き使用し、その間に桂地区・鍋地区の浄水場については、笠木の浄水場は引き続き使用し、その間に桂地区・鍋地区の浄水場を整備して、その後、笠木の水源については廃止をする。牧地区の浄水場については桂地区と鍋地区揚水試験の結果を見て、今後検討する、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会は、議案第13号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第14号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の13号の笠木簡水について、委員長に一言質問いたします。

この議案も先日の議案提案で質問いたしましたし、地元の同僚議員からも質問がございました、関連して。前向きな議案提案であり、何とか３カ年の事業の中でこれを定着させてそして成功をさせたいというお気持ちがございますが、質問の1点は今後のこの26年度以降の事業の中で、今ある、今委員長報告ありました施設についてはどれだけやはり活用して、新たにまた事業を取り入れていくのか。具体的には、例えば水道管等の布設については、どういった既存の水道管、あるいは今後の水道管のあり方、当然事業計画の中ではっきりした計画があろうかと思いますが、そのあたりはどうなっているか、もし審議されていたらお聞かせ願いたいと質問いたします。

関連いたしまして、この前の当局答弁でありましたように、もう随時、そして最終的には３年か４年目以降から市の水道に編入するというか、そうした考え方、計画でございますが、これはほかの簡水についてもいえる点でありますが、この笠木簡水の場合は、例えば５年、10年後、15年後、使用される方々がどれだけ高齢化の中でこの今後の使用が減少するのか、減少しないのか、当然それなりの市当局としての考え方なり計画性はあろうかと思っております。いわゆる高齢化の中で、今後のこの笠木簡水の財源的な立場からの、観点からの対応策でございます。

質問でありますが、その点で今後の長期にわたるそれなりの当局としての収支計画を持っていたら、あるいは審議の中で聞かれてたら報告をお願いしたいと考えております。

以上です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

現在の各負担の関係だけは出ましたですね。内容的に現在あるやつは使うということなんですけど。

水道管もですね。ただ負担金でありますように、笠木地区、あるいは鍋地区、牧地区、桂地区、それぞれ負担金が違うんですけど、これは現在ある設備をそのまま持ってくるということでその設備の内容がちょっと違うと。あるいは配管が長いところとかちゅうことでこの負担金の差が生じているということでございます。

それと、収支計画については、とりあえず３カ年、市のほうで見るということで、その後の企業会計に委ねるということで、それ以上のことは出ておりません。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第13号、曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第13号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第13号、曽於市笠木簡易水道事業の設置等に関する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第14号、曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第14号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第14号、曽於市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第15号、曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第15号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第15号、曽於市特別会計条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第16　議案第16号　曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第17　議案第17号　曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第16、議案第16号、曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について、及び日程第17、議案第17号、曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第16号、曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、旧３町間で算定方法が異なっていたため使用料が不均一となっている教職員住宅について、築年数及び床面積等により再算定を実施した結果、使用料の一部を改める必要が生じたため改正するものであります。

次に主な質疑の概要を申し上げます。

使用料の算定方法について質疑があり、公営住宅法による算定方法を準用し基礎額に市町村立地、規模（床面積）、経過年数、利便性に係る係数を乗じて再算定を行った、という趣旨の答弁がありました。

また、再算定に当たり床面積を算定の一つの要素とするならば、条例中にも床面積を明記すべきではないか、という趣旨の質疑がありました。これに対しましては、今後の条例改正時に対応したい、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第17号、曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、旧南之郷中学校跡地を社会福祉法人南之郷に貸与する部分を普通財産、地区運動施設として使用する部分を行政財産として区分するため土地の分筆をしたことに伴い地区運動施設の位置の地番を改正するものであります。

旧南之郷中学校跡地全体の１万2,908ｍ^{2}のうち分筆後の南之郷地区体育館及び運動広場の面積は１万778ｍ^{2}であります。

以上、審査を終え、特に意見もなく、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第16号、曽於市教職員住宅条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第16号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第16号、曽於市教職員住宅条例の一部を改正

する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第17号、曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第17号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第17号、曽於市地区運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決されました。

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５４分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第18　議案第22号　平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第５号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第18、議案第22号、平成25年度曽於市一般会計予算の補正（第５号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第22号、曽於市一般会計予算の補正について（第５号）所管分について報告

いたします。

今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

はじめに総務課関係の自治会振興費について、これまでの自治会統合の状況はどのようになっているか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、合併してから平成18年度、和田・和田南自治会の２自治会が統合して和田自治会（末吉町）、平成19年度、下七村・七村・中七村・上七村の４自治会が統合して七村自治会（財部町）、平成20年度、吉ヶ谷・夏木・赤坂の３自治会が統合して吉ヶ谷自治会（財部町）、平成22年度、上町・大黒町・栄町・旭町・仲町・日之出町の６自治会が統合して岩川本町自治会（大隅町）、平成25年度、上大良・大良・下大良の３自治会が統合して大良自治会（財部町）になっている、とう趣旨の答弁がありました。

次に、防犯灯の要望が少ないが、防犯灯申請の実績はどのようになっているか、とうい趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、本年度は末吉町４自治会で４基、大隅町２自治会で３基・引込柱３本、財部町７自治会で15基・引込柱３本の申請がされている、という趣旨の答弁がありました。

次に、財政課の歳入関係については、ほとんどが交付決定等に伴うものであり、主なものは地方交付税の中の普通交付税３億3,528万5,000円を追加し、補正後の金額は87億5,328万5,000円となった。さらに国の補正により767万6,000円が交付税として入ってきていますので、年度末の最終の専決処分になる予定である、との説明でありました。

財政調整基金繰入金については、５億4,577万円を繰り戻して補正後の予算額は５億3,095万7,000円となります。

歳出では、公債費の元金３億199万9,000円の増については、繰上償還３億5,784万3,000円と前年度繰上償還による影響額5,584万4,000円の減によるものであります。

地域の元気臨時交付金３億1,724万9,000円については、自治体が申請して認められた分だけが交付されたのか、また25年度だけなのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、平成24年度の３月に国が大型補正を組んで、市町村がそれぞれに応募したものであり、24年度国の補正に対応した曽於市の事業費７億4,521万9,000円のうち、曽於市が負担した５億4,728万6,000円から市債6,500万円を差し

引いた４億8,228万6,000円を一般財源で賄ったもので、通常この分は市の負担になるものであるが、今回の24年度国の補正予算は市が負担した分も、国が算定した交付税対象経費３億5,249万9,000円の90％の額を補助するものであります。市の単独事業に充当してもいいということでことし限りのものである、という趣旨の答弁がありました。

次に、企画課関係については、事業実績等に伴う執行残であります。その中の定住促進対策費501万4,000円の減額については、住宅解体及びリフォーム補助の執行残768万5,000円を減額し、なお住宅取得祝金については不足を生じるために報償費288万4,000円を増額するものであります。また、企業誘致促進対策費2,350万円の減額については、雇用促進助成金を横山食品に50万円、ニチレイに50万円を助成した執行残910万円の減額、工場設置補助金は進出企業がなかったため執行残1,417万8,000円を全て減額するのが主なものであります。

次に、市民課関係について、クリーンセンターも大分老朽化しており、いつ壊れてもおかしくない状態にある。新しいクリーンセンターとなると莫大な予算が必要になる。今の状況で操業したにしても非常に厳しくなりつつある。今後の見通し、そしてまた審議会も開かれているが審議会の中でどういった協議がなされて、最終的にどういった構想を考えているのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、今回、曽於市の適正な廃棄物の処理推進を今後考えていくという目的で、廃棄物処理施設の整備検討委員会を1月１日に発足したところであります。副市長２人を含めた10名の委員で構成するものであり、１月に第１回目の会議を開催しました。クリーンセンターの施設の現状を知ってもらうことと、故障に伴う修繕期間にゴミを持ち込む大隅処分場の２カ所について同検討委員会は現地を確認されております。平成８年に操業して以来17年が経過しており、大分老朽化が進んでいる状況ですので早急に対応を考えるべきでありますが、大規模改修ともなると10億円ほどの資金と四、五年の期間が必要と思われます。なお、焼却施設を新設するとなれば31億円を超える資金が投入しなければならず、候補地選定から計画・完成まで10年以上の年月がかかると予想されます。いずれにしても当分の間、年間5,000万円ほどの予算を投入しながら施設を維持しなければなりません。その中でも空気予熱機や電気集塵機等の施設が大分老朽化しており、これらが破損したときには数年の運転停止も覚悟しなければなりません。今後はそういった大規模改修や焼却施設の新設等、また、周辺の自治体にゴミの処分のお願いができないかなど、同検討委員会の中で早急に検討していただく必要がある、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案

のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第22号、平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第５号）所管分。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

今回の補正は、各課における事業費確定及び執行見込みによる予算の補正が主な内容であります。

福祉事務所関係では、長寿クラブ助成事業に関連してクラブ数が減少している原因は何が考えられるか、という趣旨の質疑がありました。これに対しましては、加入者数の減少と役員の引き受け手がいないことが原因として考えられ、今後の対策として、補助金の増額や長寿クラブの存在意義を高めるための方策を検討していく、という趣旨の答弁がありました。

保健課関係では、財部温泉健康センター管理費のうち指定管理料が増加している理由について質疑がありました。これに対しましては、東日本大震災の影響により本年度は電気料が増加することは見込んでいたが、見込み以上に増加したため例外措置として指定管理料について電気料相当額の増額をするものである、という趣旨の答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、歳入における幼稚園就園奨励費補助金の大幅な減額の理由について質疑がありました。これに対しましては、当初予算の段階では支出予定額の３分の１に75％を乗じて国庫補助金額を積算するが、実際は文部科学省の予算の範囲内で交付されるため積算どおりには交付されないのが実態である、という趣旨の答弁がありました。また、地産地消振興事業に関連して地元食材、特に市内産米の活用促進を求める意見がありました。

学校教育課関係では、学習指導補助員の選考方法及び現に雇用している補助員の継続雇用の状況について質疑がありました。これに対しましては、ハローワークを通じて募集した上で面接により選考を行っており、希望される方についてはほぼ全員を継続雇用している、という趣旨の答弁がありました。

社会教育課関係では、末吉総合センター管理費のうち電気料130万円の増額の理由について質疑がありました。これに対しましては、コンサート開催時に一時的に契約電力を上回る電気を使用したためデマンド値（最大需要電力）が更新され、その後１年間の基本料金が上がったためである、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原

案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第22号、平成25年度曽於市一般会計予算の補正について（第５号）所管分。

本補正に係る所管分は、歳入について、分担金及び負担金289万9,000円、国庫支出金2,620万9,000円、県支出金7,815万9,000円及び市債１億2,960万円の減、使用料及び手数料については668万5,000円の増、歳出については、農林水産業費1億7,748万3,000円、商工費3,313万1,000円、土木費１億7,74３万2,000円及び災害復旧費4,181万6,000円の減が主なものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず経済課関係について、園芸振興事業補助金147万5,000円の減となっているが、この事業ではどのようなものを導入したのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、主なものはハウス建設の補助であり、建設するハウスの面積がおおむね100ｍ^{2}以上のものが対象となります。また、野菜生産資材ということで、トンネル用資材や花弁生産資材ということでヒートポンプなどといったものに補助として支出した、という趣旨の答弁がありました。

曽於市ブランド確立推進事業における都市交流アドバイザーに関する予算は全て未執行のまま減額となっているが、その理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、都市交流アドバイザーは平成23年度、24年度の２年間の選任であり、平成25年度については新たに人選をする必要があったが、このアドバイザーの役割を曽於市の大使として委嘱するか議論の最中であったことから、今年度については執行できなかった、という趣旨の答弁がありました。

次に畜産課関係について、曽於市畜産生産基礎施設整備事業では牛舎改造補助があるが、平成25年度の、これまでの牛舎改造した棟数は旧町ごとにどれくらいあったのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、末吉９件、大隅３件、財部２件であった、という答弁がありました。

建設課関係について市道整備事業（過疎対策事業）において建物補償費の減額が多いが、この理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、国道269号につながる森田北線との交差点では交通事故が発生しており、これを解消するため、右折レーンを設けるために用地交渉を地権者

と行ってきたが、これが不調に終わったためである、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

総務委員長に２点質問をいたします。

第１点は財政問題についてでございます。委員長報告にありましたように、最終補正的な年度末の財政の状況でありますが、質問の第１点は総務委員会の審議としてこの財政の運営についてどういった評価を含めた審議がなされたか、もし意見が出されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

五位塚市政が誕生して半年が経過いたしましたけども、行財政の運営、年度末からこの新年度にかけてのこの運営のあり方について、率直な意見なんかが出されてたらお聞かせください。あるいは、この年度末の財政の実態といいますか、についても御意見が出されてたらお聞かせ願いたいと考えております。

先日の議案提案でも質問いたしましたけれども、委員長報告にありましたが、財源的に大きいのが、この3億円を超える繰上償還でありますが、こういったことを含めて審議がなされていたらお聞かせください。これが第１点であります。

第２点目は、このクリーンセンターについての今後のあり方の問題でございます。この問題は今後曽於市にとっても、特に一般会計においては大きなこの解決すべき、あるいは検討すべき重要課題の一つでないかという点では、私一致しているところじゃないかと思います。その点で今後どういった対応を調査検討を含めて行っていくか。委員長報告にありますように、ことしに入って副市長をキャップとしましての内部検討委員会もつくられたということでございますが、大事なのはこの検討の、いわゆる検討の方法論も大事じゃないかと思っております。どういった手法でどういった形で検討していくか、いろんなやり方が、考え方があろうかと思うんですね。ですから、どういった方法論でもって検討していくか、今の段階であろうかと思っておりますが、その点で検討のあり方についての審議がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

第２点はもちろん議会としても重要課題でありまして、いろんな御意見が出されたかと思っております。

２回目の具体的に質問に入りますけども、その点は、委員長報告にありますよう

に、ページ数で５ページですね。主語と述語がはっきりいたしませんので、多分委員長のお考えだと思うんですが、確認方々根拠を示してしていただきたいと思います。

上から５行目以降ですが、大規模改修ともなると10億円ほどの資金と４年、５年の期間が必要と思われます。これは委員長の見解なんでしょうか、当局でしょうか。なお、焼却施設を新設するとなれば31億を超える資金を投入しなければならず、これも同じくです。それから、候補地選定から計画、完成までの10年以上の年月がかかると予想されます。この３つ、10億円から４年、５年、そして31億、完成まで10年、そしてその次、いずれにいたしましても当分の間、年間5,000万ほどの予算投入が維持しなければいけません。この４点、数字が具体的に出ております。これは委員会審議の中での委員に対する当局の答弁による数字なんでしょうか。私としてはこれが確認の第１点であります。

なぜこういった質問をしたかといいますと、関連して２番目の質問であります。当局の報告にしろ、議員のこうしたいわば議事録に載る形での数字の表現というのはまだこれから検討なんですね。さっき言ったようにどういった方法論でもって今後検討していくか、また方法論もはっきり、さだかじゃないのじゃないでしょうか。ですから、最終的に、いつになるかわかりませんが、どういった方法論でどういった規模内容のをつくっていくって、そうした過程の中で本来出すべきこれは数字だと思うんです、率直に申し上げて。それを慎重な、十分なあらゆる角度からの検討が必要じゃないか、今の段階では。くどいようでありますけども、その点で数字の確認、出どころについても報告してください。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

財政問題でありますけど、これにつきましては総括質疑の中でもかなりのやり取りがありましたので徳峰議員は十分周知しているというふうに思っておりますけど、25年度の補正の特徴的なもの、特徴というか、いわゆる今回の補正はもう周知のとおり確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主なものであるとうことでありますけど、歳入については平成24年度の国の補正予算により地域の元気臨時交付金を３億1,724万9,000円追加、事業費の確定等により県支出金や市債等の減、それから財源調整による財政調整金等の繰入金の減、収入見込みによる使用料の追加、交付額の確定による普通交付税の３億3,528万5,000円の追加が主なものであるというふうに思っているところでありますけど、今回の補正によりまして財政調整基金の25年度末残高は31億2,615万4,000円、24年度末に対しまして2,659万7,000円の減、ふるさと開発基金の25年度末残高は10億6,705万5,000円、24年度末に対して

166万円の増と、特定目的基金全体では89億8,659万5,000円、24年度末に対しまして２億6,756万3,000円の増となったところであります。市債残高は、今回の補正及び24年度からの繰越分を含めまし274億5,598万7,000円となり、24年度末に対しまして11億7,744万8,000円の増となる見込みであるというふうに答弁があったところであります。それと。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

注文的なものは出ておりません。

今後の見通しにつきましてちょっとお話さしていただきます。今後の見通しでありますけど、特別交付税で７億円程度、繰越金は５億円程度見込んでいるということでありました。財政調整基金につきましては、長年の実績に基づくものであり、財源不足を補うもので30億円を今後積立したいというようなことだったというふうに答弁がありました。ふるさと開発基金は補正１号で３億円を住宅費に使用したが、補正５号で３億円を繰り戻し、25年度末残高は10億6,700万5,000円となっていると。市債残高は、今回の補正及び、先ほど申し上げたとおりでございます。

以上なこと等が委員会等では話が出ているところであります。

それとクリーンセンターの件でありますけど、どういった対応と、内部検討委員会ということが出たわけでありますけど、方法論、検討のあり方等審議すべき、今後のあり方等について、今質疑があったところでありますけど、先ほど報告で述べたとおりでありまして、廃棄物処理施設の整備検討員会を１月1日に発足して、現時点ではまだクリーンセンターの状況を視察に行くという程度のものでありまして、具体的に今後審議がなされていくだろうというふうに思っております。10名の委員で構成されておりますので審議されていくだろうというふうに思っておりますけど、とにかく今現状を知ってもらうということで現地を確認に行ったという程度でありまして、今後どういうふうに、どういう方向にもっていくかは、まだ結論めいたものはないと。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

大規模改修ともなると10億円程の資金と四、五年の期間が必要と思われますと。なお、焼却施設新設となれば31億円を超える資金を投入しなければならず云々の文面の中身、内容でありますけど、これにつきましては執行部との打ち合わせの中でだったというふうに思っております。ただ、これ等につきまして、31億円を超える資金を投入したと、私もちょっとこの文面につきましてちょっと確認をいたしましたが、これにつきましては、24年前に大手プラントの川崎重工が一応過程の中でこ

ういった金額が出されたということで、30億円がここに予算を載せたというようなことであったというふうに聞いたところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

クリーンセンターについて再度質問いたします。この数字は今の委員長答弁、報告では、委員長自身のいわば何の資料かわかりませんが、に基づいての報告であります。やはりこの大変大事な問題であり、またこの議事録に残る形の数字の報告でありますので、今後は、もうこのことについてとやかく言いませんけれども、考えた上で対応がすべきじゃないかと思っております。

なぜかといいますと、先ほどの繰り返しになりますが、どういった方法論でもって今後クリーンセンターのいわゆる問題のこの新たな対応をするかというのは、まだ方法論も恐らく定まってないと思うんです。今後、本会議でも私当局にお聞きいたしますけれども、そうした中で、いろいろ議論重ねる中で、例えば今のところに建て直す、あるいは別な場所につくる、あるいは広域でやっていくということによって全然この規模内容も違ってくるわけですよ。ですから、規模内容が違ってくると当然財源対策も資金計画も変わってきます。ですから、まだ今とてもそこまで論議する段階ではないからでございます。これが第１点と、あと議会の問題としても、海野議員も私も当時、議員在籍でありましたけども、旧末吉町におきましても、今あるクリーンセンターについては全議員による特別委員会が設置されてあるですよね。そしてあちこち調査いたしました。そして、そうした特別委員会への十分なる審議も含めて、調査結果も含めての今のクリーンセンターが設立されたといった経過がございます。ですから、議会サイドとしても今後特別委員会で対応するか、あるいは総務委員会を中心として対応するか大変重要な問題であり、今後の議論が必要じゃないか。ですから、まだ今ほんの入口の段階でありましてどっしりしっかりと腰を据えながら対応すべきじゃないかという点での質問でありました。答弁はよろしいですけども、今後お互いにこの問題は前向きに対応していきたいと思っております。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

文厚委員長に１点だけお伺いします。

体罰問題について、再発防止を図ることが教育長不在のもと議会の役割が非常に大事だと思います。この体罰の問題に関しての今度の委員会での質疑はなかったの

か、確認をお願いします。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

今度の議案についての内容ではなかったですからこの委員長報告にはありませんが、一応今のことについてですけど、教育委員会のほうで終わった後にちょっとその説明をしていただきました。その中で出たことは今までの経過ですね、そしてこれからのことは職員研修の徹底、２人指導制とかそういう答えがあったところで二度とこういうことを起こさないという決意の報告であったと思っております。実際上はこれからのことでございまして、今事実あったことの経過報告であったということであります。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

議会のチェック機関としての役割、これが今非常に求められてるんじゃないかと思っております。議会としてこれからこの体罰問題の再発防止に向けてどうすればいいのか、どのような取り組みをしたらいいのかという委員同士での話はなかったのか。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

一応、今それについての対処、今ずっとあった説明がありまして、今後は職員研修の徹底、二度とあってはいけないということの説明はございましたけど、委員会としてもこの事実についての説明を求める意見はありましたが、今後のことにつきましてはこれからだという、二度と犯してはいけないという説明はございましたけど、委員会としてのそれについての質疑はそれ以上にはなかったとこでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

過去にも２度あったということもききました。先生の処分が目的ではなくて、真相を解明して二度とこの体罰問題が起こらないようにどうすればいいのか、今後当事者である教育長が不在のもと教育委員会は余りこの問題に関しては取り組みが弱いと思います。そこで、チェック機能の役割の議会が百条委員会を視野に入れて動くべきではないかと、私はこう思うんですけども、この委員会ではこのことについては話は出ませんでしたか。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

率直に言いまして、今の宮迫議員のことに対しての質問に対しては、委員会としては何も出なかったとこでございます。ただ、今回の事案に関することに関しましては、市の教育委員会でできることをやって、あとは処分等は市の教育委員会ではできないので県の教育委員会に対応を待っているところであるという説明があったところでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第22号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第22号、平成25年度曽於市一般会計予算の補正（第５号）については、原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第19　議案第23号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）

日程第20　議案第24号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）

日程第21　議案第25号　平成25年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）

日程第22　議案第26号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第23　議案第27号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第24　議案第28号　平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）

○議長（谷口義則）

次に日程第19、議案第23号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正

（第４号）についてから、日程第24、議案第28号、平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正（第４号）についてまでの以上６件を一括議題といたします。

議案６件については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第27号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正について（第２号）。

生活排水処理事業の歳出では、浄化槽の設置基数を当初５人槽40基、７人槽９基、10人槽１基、計50基を計画していたが、５人槽の50基、7人槽6基、10人槽２基、18人槽１基、計59基の実績であり、減額の主なものは事業費確定による浄化槽設置工事費であります。

なお、県補助金については、５人槽２基、７人槽１基、18人槽１基、計４基は補助対象外であり55基が補助対象であります。

補助対象外が４基あるがその内容はどういうものか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、本来補助対象は10人槽以下でかつ、住宅用に供されていることが条件であり、４基については住宅の用に供されていないため補助対象外である、という趣旨の答弁がありました。

以上審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第23号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正について（第４号）、議案第24号、平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正について（第３号）、議案第25号、平成25年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第３号）、以上３議案について審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計予算の補正については、歳入では交付決定に伴うもの、歳出では執行見込みに伴うものが主な内容であります。

国民健康保険税の動向について質疑があり、一般退職者被保険者ともに一人当たりの調定額は増加しており、これは所得の向上によるものとみられる、という趣旨

の答弁がありました。

後期高齢者医療特別会計予算の補正については、収入見込みによる歳入の後期高齢者医療普通徴収保険料2,040万円の追加が主なものであり、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ５億2,040万円の追加が主なものであり、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ５億2,295万4,000円となったところであります。

介護保険特別会計予算の補正については、執行見込みに伴う保険給付費１億1,750万5,000円の減額が主なものであります。介護保険基金繰入金については、5,000万円が予算計上されておりましたが、決算見込みにより繰り入れを行わず、加えて19万7,000円を積み立て、今年度末の基金現在高は１億5,188万9,906円となる見込みであります。

審査過程においては、基金からの繰り入れも必要とせず、かつ補正後の予備費7,660万8,000円全額を次年度へ繰り越す見込みであるということから、介護保険財政は比較的余裕があると思われる。その財源を保険料行き下げのために生かすべきではないか、という趣旨の意見がありました。また、居宅サービスの利用がふえる傾向は今後も続く見込みであるのか、という趣旨の質疑があり、平成26年度までのこの傾向は続くと思われるが、平成27年度に大幅な報酬改定、制度改正が予定されており、介護予防通所介護、介護予防訪問介護が地域支援事業の一部に移行する見込みであり、現時点では平成27年度以降における給付費の動向の予測は困難である、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第23号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第24号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第25号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第26号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）。

今回の補正は、事業費の確定によるもので、歳入については、執行見込みによる国庫支出金1,000万円、一般会計繰入金1,800万6,000円及び市債1,010万円の減額と、平成24年度決算に伴う繰越金1,149万2,000円の追加が主なものです。

歳出については、事業費の確定による下水道建設事業費2,307万6,000円の減額が主なものです。

以上審査を終え、特に意見もなく、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第28号、平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第４号）。

今回の補正は収益的収入について水道事業収益３万1,000円の減額と、収益的支出について水道事業費用60万1,000円を追加し、資本的支出については執行見込みによる建設改良費の2,500万円の減額であります。

以上審査を終え、特に意見もなく、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第23号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第23号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第23号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計予算の補正（第４号）については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第24号、平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第24号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第24号、平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算の補正（第３号）については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第25号、平成25年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第３号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第25号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第25号、平成25年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第３号）については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第26号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第26号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第26号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第２号）については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第27号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第27号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第27号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算の補正（第２号）については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第28号、平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正（第４号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第28号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めま

す。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第28号、平成25年度曽於市水道事業会計予算の補正（第４号）については、原案のとおり可決されました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は３月10日、午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　１時４７分

平成26年第１回曽於市議会定例会

平成26年３月10日

（第７日目）

平成26年第１回曽於市議会定例会会議録（第７号）

平成26年３月10日（月曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第７号）

第１　議案第29号　平成26年度曽於市一般会計予算について

（以下７件一括議題）
第２　議案第30号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第３　議案第31号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第４　議案第32号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について
第５　議案第33号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第６　議案第34号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第７　議案第35号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第８　議案第36号　平成26年度曽於市水道事業会計予算について

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　田平五月男　総務係長　山口弘二
参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（23名）

市長	五位塚剛	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	八木達範	学校教育課長	森山　勇

副市長	大休寺拓夫	社会教育課長	中峯健一郎
総務課長	大窪章義	経済課長	富岡浩一
大隅支所長兼地域振興課長	小濵義洋	畜産課長	木佐貫育穂
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	建設課長	高岡亮蔵
企画課長	岩元祐昭	水道課長	福岡隆一
財政課長	池之上幸夫	大隅支所産業振興課長	野村春夫
税務課長	吉川俊一	会計管理者・会計課長	中山浩二
市民課長	久留守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	切通宏
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第29号　平成26年度曽於市一般会計予算について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

平成26年度の一般会計の当初予算について、14項目にわたり質問をいたします。発言通告には10項目前後しか書いてありませんので、その点は１回目から答弁漏れのないように答弁をしてください。

まず最初に、各課の予算要求から査定、そして予算案の提案に至る経過と、これら経過におけるその内容について、かいつまんで説明と答弁をしてください。

第２点目、予算案の各事業は、総合振興計画並びに過疎自立促進計画に全て示されたものであるかどうか答弁してください。さらに、これら計画に示された26年度の事業は全て予算案に反映されているのかも確認を求めるものであります。

質問の３点目、26年度の財政方針について伺います。先日の補正予算審議でも若干質問いたしました。非常に大事な点であります。なぜかと言いますと、市長の所信表明の中に、財政についての位置づけが５項目の中に入ってないからでございます。さらに、主な財政指標、あるいは財政数値の現状をどう分析的に見ているかも報告してください。集団的に検討と、そしてそれに基づいた考え方があるかと思いますので、確認を含めた質問であります。

第４点目、収入の中で特に主なものの幾つかについてお聞きいたします。３つであります。

第１点は、説明書の29ページ、市有地の未払い収入が座置きの3,000円が計上されております。市有地の今後売却したいところはたくさんあろうかと思います。これも当局のほうですね、いかにして市有地を積極的に売って、そして財源の確保を行うか、これも検討されていると思います。一定の本来ならば、計画を持つのがよいかと思っております。計画がありましたら、当然座置きでなく、26年度について

もその計画の段階の26年度分ということで一定の予算計上が収入にあるはずでありますが、座置きの3,000円しかございません。つまり、目的性を持った土地はないのかどうかですね、売却についての確認を含めた質問であります。

収入の中の２番目、寄附金についてでございます。例えば32ページ、山中貞則の顕彰館の寄附金については、26年度も3,000万円の収入が計上されております。これは言うまでもなく、これまでの議会で再三論議いたしておりますが、計画を持っているからであります。計画に基づいた、計画どおりの3,000万円であるかどうかは定かではありませんが、3,000万円、つまり座置きではございません。

一方、例えば32ページ、思いやりふるさと寄附金、これは50万円でしか対応されておりません。これまでの同僚議員を含めた議会論議の中でも、このふるさと寄附金をもっと収入をふやすべきじゃないかといった同僚議員からの意見を含めた意見がありました。市長もそうした立場での答弁がありました。しかし、こういう予算の50万円にしては少ない、率直な感じも持っておりますが、これが当局でどれだけ論議された上での50万円であるのかが第１点であります。

寄附金の第２点目、前後いたしますが、31ページでございます。31ページの一般寄附金も、これも座置きの1,000円しか計上されておりません。1,000円でも悪いわけじゃないんですが、しかし、やはりこの集団的な議論を含めて、当局のほうで、そして一定の考え方、計画に基づいての寄附金であったら座置きにはならなかったんじゃないか、率直に言ってそうした印象も持ちますので質問をいたします。つまり、論議と計画はないのかどうかの質問であります。

関連いたしまして、159ページ、図書購入寄附金でございます。これも今回、特に私が所属する文教委員会で、私、繰り返しこの問題も提起を含めた議論を、質問を行ってまいりました。しかし、初年度の26年度も座置きの1,000円、1,000円の図書購入基金しか計上されておりません。御承知のように、この図書購入については、毎年合併後も700万円から800万円予算を使っており、26年度当初におきましても、基金繰り入れで700万円が予算計上を収入の中で行われております。これはこれとして致し方ないし、必要なことであり、その立場で私も質問をこれまで繰り返し行いました。

しかし、一方におきまして、市民の市内外の方々からの寄附金、寄附金の中でのこの図書購入の寄附金が特に合併後、非常に位置づけが弱い。ですから、議会で繰り返し論議されていて、それなりの答弁がありながら、しかし、座置きの1,000円とはいかなるものか。つまり目的姿勢が見られないんじゃないかとも言いたくなるので質問であります。

次に、収入の中の３番目、133ページ、区画整理の保留地処分でございます。

まず質問の第１点でありますが、25年度末までの未処分面積は全体で何haであるのか、これが質問。

第２点目、26年度におきましては、５区画、５区画を2,500万円売却したいといった、そうした予算計上であります。これは１坪何万円を前提としての５区画の2,500万円であるのか、第２点目であります。

第３点目の質問は、これも繰り返し、私、議会で提起しておりますが、保留地処分についてもそれなりの当局の計画があります。今の段階での今後の保留地処分計画についての計画を26年度を含めてこの議会で示していただきたいと思っております。これが収入の中の３番目の区画整理、保留地処分についての質問であります。

次に、大きな質問の５番目、203ページの中の危険廃屋解体補助、あるいは住宅リフォーム補助並びに太陽光設置補助の内容等について、特徴点等をまず当局のほうで説明してください。いずれも積極的に評価する立場からの質問でありますが、具体的に26年についての当初の段階での考え方を示していただきたいと考えております。

次に、質問の大きな６番目、これは追加分でありますが、203ページの空き家の活用についてでございます。この空き家対策については、これまでも同僚議員からも、あるいは私も質問した経過があります。課長の事前の私への説明では、この空き家については千数百戸分の調査は、前年度24年度に調査が一応終わりました。これはあくまでも荒っぽい調査でありまして、その空き家の中でどれだけ市が考えているような形で、市がタッチする形で今後将来、この活用ができるかはまだこれからでございます。しかし、26年度にはそれが全く予算計上がされておりません。予算計上がされないまま、先日の例えば宮迫議員の質問に対する一般質問の中での市長答弁、そうした予算がないまま内部のいわば努力だけでもって既定予算の中でそうした空き家調査の対策ができるかは甚だ疑問であり、やはり空き家をもっと調査して、そして市としてどれだけ活用ができるかを含めて調査する場合は一定の予算措置が必要ではないか、そうした点での予算計上が見られない点での質問であります。

次に、大きな質問の７番目、これも追加分であります。フラワーパーク関連の事業についてでございます。昨年は、やまびこ館管理費の次のページに、これが一定額の予算計上がされておりました。26年度はもう事業は行われないということで、ある面では当然のことながら予算計上はされておりません。しかし、一つは今後の跡地利用の問題がございます。跡地利用検討委員会は、先日３回目の委員会を行い、そして一応終わり、市長に答申が出されているかと思っております。

これまでの私の先般の一般質問を初めとした質問の中で、市長はこの跡地につい

ては、この３月議会で市としての考え方を示したいということが答弁がありました。３月議会となりますと、もう質疑のやりとりは本日がもう最後じゃないでしょうか。最終本会議では基本的には質疑のやりとりができませんので。そうした点で跡地利用について予算項目がないのは当然として、しかし、この考え方は示していただきたい。そうした中で、やはり跡地利用について、２回目以降の質問に関連いたしますが、一定予算化が必要じゃないかということも生まれる、あるいはあり得るかもしれません。そのあたりを含めて、もう検討されていると思いますので、答弁してください。

次に質問の８番目、212ページの再生可能エネルギー調査事業についてでございます。これも私は一般質問を初めとして再三取り上げておりますが、市長答弁では、これまでこのエネルギー調査問題については、今後、市として一定の条例化を含めた基本的な考え方を議会に示したいといった答弁があったかと思っております。

質問でありますが、私はこれはもっと急ぐべきじゃないかと思うんですね。全国的にほかの市町村等の動きを見ましても、曽於市は決して進んでいないといいますか、全く私はおくれていると思っております。その点で、個人的には私は、９月議会までには市としての条例を含めた、あるいは受け皿を含めた、さらには市としての考え方を含めた方針について、やはり議会を含めて示すべきじゃないかと思っております。これが質問であります。

次に、質問の９番目、224ページでございますが、入札問題についてでございます。26年度から新しい改善点なり改革を考えておられたら示していただきたいと考えています。私は個人的には、この市当局と業者とのかかわりは２つ大きくは、いろいろありますけど、あろうかと思っております。１つは言うまでもなく、厳しい地元の中小企業の建設業者を含めた経営環境がある中において、これまで以上にやはり地元優先のこの事業を行っていく、これは入札だけじゃなくって事業のあり方の中身を含めて、これがもちろん第１点であります。

第２点目は、率直に申し上げて、やはり落札率が高過ぎる、100％近い、九十七、八％がずっと続いております。やはりほかの事業に比べても落札率が高いんですね、率直に申し上げて。ですから、これについては一定の改善点を、中長期の考え方も示しながら、地元の業者に打撃が加わらないよう、その点は十分な経営環境にも配慮をしながらも、やはり見直しすべき点は見直しを行うという考え方、視点は私は見失ってはいけないと思っております。それがやはり五位塚市長の仕事の一つじゃないかとも思っておりますが、そうした点で新年度、一定の改善点なりそうした点も持っておられたらお聞かせ願いたいと、率直に言ってこれをお聞きいたします。

次に、質問の10番目、これは追加分でございます。条例改正されましたけども、

今の段階では長寿祝金、敬老祝金でございます。298ページ、去る３月７日の本会議の条例改正の議案の中で、祝い金、これは支給方法は祝金一本で行うよう議会全体の意見が一応集約されたかと思っておりますが、その点での意見を市長は当然のことながら尊重すべきだと思っております。確認を含めた質問であります。

次に、質問の11番目、338ページの曽於地域の医療確保対策協議会についての評価と位置づけについてでございます。関連して医師会立病院の今後の充実強化策についてでございます。これまでも一般質問を初めとして繰り返し、私自身、非常に大事でありまして取り上げておりますが、再度当初予算でも質問いたします。

まず質問の第１点は、この対策協議会の会則があるのかどうかですね、会則があったら、少なくともこの目的については、ここで示していただきたいと思っております。何のためのことを目的とした対策協議会であるかでございます。

第２点目は、この協議会のメンバー、以前もお聞きしたことがあるんですが、メンバーについてもお聞かせ願いたいと考えております。それと26年度の取り組みについても基本的な、決意を含めた市長の答弁をお聞かせください。

次に、質問の12番目、これは追加分でございます441ページの耕地課の農道整備についてでございます。農道の維持補修については、市民の生活関連道路としての位置づけを行い、予算は可能な限り十分対応すべきだと思っております。前年度、25年に比べて、幾らかはふえておりますが、市長も同じ考えであろうかと思っておりますが、この耕地課の農道整備のあり方、位置づけを含めて基本的な考え方、所見をお聞かせ願いたいと思っております。非常に大事な点の一つであるからであります。

次に、13番目の質問、建設課の道路関係でございます。ページでは453ページから466ページにわたっております。例えば質問でありますが、道路橋梁費から河川費までの、この26年度の予算編成に当たりましての市としての基本的な考え方についてお聞かせ願いたいと思っております。五位塚市政になりまして、最初の予算編成、そして最初の手がけた道路関係の予算でございますが、全体を見る限り、例えば前年度の25年度に比べて、ふえた項目もあれば、一方は減った項目もございます。その点でどういった考えでもってこの道路関係については予算編成を行い、予算提案を議会に今回行っているのか、基本的な考え方について、当然これは集団的に議論が当局出されておられると思いますので、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、最後に14番目、475ページの26年度の地域活性化対策とその中の地域振興住宅についてでございます。これまで本会議の議論の中で、また市長答弁でもありますように、地域活性化対策は、いろんな側面からの取り組み、つまりアプローチが大事でございます。これは議会を含めた共通の、市長としての認識でございます。

例えば分譲、あるいは住宅対策、あるいは今後空き家を対象とした対策とか、いろんな形があります。あるいはリフォーム対策とかですね。そうした中で、特にお金を使っている単独事業の代表例が地域振興住宅であり、特に25年度、24年度は二重三重の金をかけたこの取り組みが行われてきましたけども、これまでの所信表明などに見られますように、五位塚市政になってから26年度は一応今の考え方では10戸、10戸を建設したいということで予算計上がされております。そうした地域活性化全体の対策の中での地域振興住宅の考え方、位置づけの予算措置についての考え方を示していただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

それではお答えしたいと思います。

徳峰議員から事前に事前通告がありました。事前通告については、それなりに検討いたしました。ただ、例えば収入の中で主なものについて幾つかお聞きしたいという、こういう項目でしたので、今、数項目細かく質問がありましたけど、なかなかそれは事前に入っておりませんので、できる限り担当課長からお答えはしたいというふうに思います。

収入についての座置き的なものがあるが、要するに収入について、場合によっては土地処分について一定の目標値を決めての予算提言が必要じゃないかと提案でございます。言われればそのとおりかもしれませんけど、なかなか実際、売却を、買い手がどれぐらいあるかという努力はしておりますけど、具体的にその数字が示されないから座置きでこういうような予算編成をしているところでございます。座置きがなければ、収入の受け入れができませんので、そういう形になるだろうと思っております。しかし、財産処分についても、どうしたら収入をふやすかという意味では、各担当課、いろんな形での努力を今後もしてまいりますし、今もしている最中でございます。

あと、項目的なことは、各担当課長と十分協議しておりますので、お答えしたいと思います。

あと、通告外で空き家対策の問題が質問されました。実際、このことについても協議をいたしました。曽於市内の不動産業者の方々にも声かけいたしまして、市内に約1,000戸ある空き家について、どうにかして利用を深めていきたい。そのために、この間調査した、このいい成果を生かして、売却ができるのか、賃貸借ができるのか、また中身の建物財産の問題、相続がちゃんとできているのか、いろんなことがありますので、それらのことについて今後十分検討したいと思います。

そのためには１人の職員を張りつけしなきゃなりませんけど、残念ながら新しい

職員をここに張りつける予算が残念ながらできませんでした。これについては今後、補正も含めて前向きに検討をしたいというふうに思っております。

あと、フラワーパークの事業についての予算関係はないということで、ただもう中止をしましたので当然であるという表現でございます。検討委員会も終わりまして、またそのまとめた内容についての答申は受けておりません。それを受けて、今から内部のほうで十分な検討を始めていきたいというふうに思っております。今は白紙の状態でございます。白紙の状態から何らかの計画が具体的になるだろうと思います。それについては６月の議会等で皆さんたちに考え方をお示ししたいというふうに思っております。

あと、再生可能エネルギーの問題も質問がありました。これは一応担当課と協議いたしましたが、市としても何らかの対策をしなきゃならないということは十分理解をいたしております。ただ、今の法律の中では農業委員会の農地の転用以外は規制はありません。また同時に、九州電力等の事前の打ち合わせとか、また開発行為の問題とかいろいろありますけど、それは今後大事な問題ですので、曽於市における再生エネルギー対策についての条例をどうする気かということは、いろんなところの条例を今資料集めをいたしておりますので前向きにしたいと思いますけど。ただ９月までに出しなさいということですけど、これについては十分協議をさせていただきたいと思います。

あとは、農道整備の問題も質問がありましたが、農道についても市民生活、特に農家の方々の暮らしを守る上で大事な問題でありますので、優先順位を含めて予算化してあります。どうしても緊急性の出た場合は、修繕費で対応したいと思っております。

あとのことについては、全て担当課長から答弁をさせていただきます。

敬老祝金の現金の問題が出ましたが、これは一般質問でもありましたように、もともとの私の考えは、お年寄りの方々の長寿を祝うという意味で、節目支給から毎年金額はふやしたほうが本当はありがたいんですけど、予算の関係もありまして、平等に割った場合はちょうど3,000円となりましたので、対象者に対してはその気持ちを毎年平等にお祝いをしたいということで始まりました。そのいただいたそのお金の中から、できたら家族を含めて、また一人でも記念に温かい弁当でも食べていただいて長寿のお祝いをしていただければありがたいというのが私のもともとの考え方、またそのことを多くのお年寄りの方々が望んでおりましたので、できましたら地域振興券という形で、商品券という形で、市内のいろんな方々にお金が回るようにしていただければありがたいというふうに思っております。それは弁当に限らず物を買ってもいいわけですので、少なくとも１人当たり1,000円のお金が地域

にお金が回るということでの考え方でございますので、そういう考えで、ことし１年間はそういう形でお願いしたいというふうに思っております。

338ページの曽於地域医療対策協議会の問題についても質問がありましたが、これも基本的な内容を主に打ち合わせしておりますので、担当課から報告させたいと思います。

あと、地域振興住宅の件でございますが、本来なら、いろんな形での人口増対策という形で、その中の一つですけど、予算があれば数をふやしたいという気持ちはあります。しかし、１戸当たり1,500万の一般財源を使わなきゃならないというのは非常に財政的な負担が大きくて、ほかの事業に影響があるところでございます。1,500万ありましたら、そのお金を、場合によっては宅地分譲のほうに回すとか、また場合によっては今後曽於市内に入ってくる人たちのためのいろんな形の支援ができないかということをまだできるんじゃないかなということで、特に26年度からはひとつの区切りとして、10戸を限度に、それは特に農村部の小学校の生徒をふやすための支援として優先をしたいなというふうに思っております。

以上です。

○財政課長（池之上幸夫）

お答えいたします。

各課の予算要求から査定、そして予算の提案に至る経過と、これら経過におけるその内容についてということでございました。これは全体的なことであろうと思いますが、平成26年度当初予算編成の方針は、小さな声も大切にし、市民に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を推進し、子供たちの笑顔が輝き、お年寄りまで元気なまちづくりを目指すため、市政に優しい市政運営のほか４項目に基づき、予算要求するよう通知しました。

また、本市の財政は国県の動向に大きく左右されるため、国の予算編成方針や地方財政計画、県の動向を注視しながら健全財政を基本に、最小の経費で最大の効果が達成できる予算となるよう留意したところでございます。

予算要求に当たっては、特に普通交付税の合併算定替えによる優遇措置が平成27年度で終了し、28年度以降は段階的に減額されていくことから、将来を見据えた予算要求を行うこととしたところであり、徹底したコスト削減や事務事業の見直し、民間委託の推進等について最大限努力するよう各課へ通知し、予算を編成したところであります。

各課から当初予算要求については、11月の予算締め切り時点で全体で214億5,315万4,000円となりましたけれど、その後、臨時福祉給付金給付事業等の追加によりまして、要求額は218億5,766万7,000円となり、収入不足額は21億5,802万5,000円

となったところでございます。市長査定におきまして歳出を要求枠から９億1,766万7,000円を削減し、なお、不足する財源について、基金から11億2,165万4,000円を繰り入れ、最終的に今回提案をしました209億4,000万円となったところでございます。

続きまして、26年度の財政方針についてということで、財政数値の現状をどう見るかということでございますが、平成26年度の予算編成方針はさきに述べたとおりですが、安定した行政サービスを提供するには、将来にわたって健全な財政を維持できるよう確実な収入を見積もり、予算を編成しなければなりません。しかし、少子高齢化対策や地域振興対策など山積する課題に対処するため基金や市債を活用し、26年度の予算を編成したところです。

また普通交付税の合併算定替えによる優遇措置が、先ほど申しましたように27年度で終了し、その後、段階的に減額されていきますけれども、将来を見据えた予算要求を行うよう各課へ通知したところでもあります。

財政状況を知る数値として、実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率がございますけれど、平成26年度当初再編成後の比率は、これは見込みでございますが、実質赤字比率はございませんが、実質公債費比率は24年度決算に対して1.4％減の8.3％、将来負担率は24％決算に対して0.7％増の7.6％を見込んでいるところであり、いずれも財政健全化の基準を下回っているところです。

また財政の硬直化を図る経常収支比率については、経常的な支出であるため人件費は減となるものの扶助費や補助費等が増となるため、24年度決算に対して4.2％増の92.5％を見込んでいるところでありまして、財政の硬直化は一層進むと予想しているところでございます。

それから主な収入のところでございますが、市長のほうからも説明いたしましたが、ページの29ページ、これにつきましては座置きということですが、毎年座置きでありましたが、その後、25年度のこの前の補正でもございましたけれども、700万を超える金額が入ってきております。そういう意味で、できるだけ市有地であっても全てが売れるというわけではございませんけども、やはりそういったところは今後努力をしてまいりたいと思っております。

それから32ページの山中基金でございますけれども、これにつきましては、本年度当初で3,000万円ということでございますが、22年度から始まっておりますけれども、予算としましては22年度で2,081万円、23年度で１億4,000万、24年度で１億、そして今25年度でございますが、当初で7,000万円を組んでおりますけどもそこまで至っておりません。それが現状でございます。

したがいまして、26年度につきましては3,000万円ぐらいということで7,000万円

は組めなかったというところでございます。

それから、31ページですが、これは一般寄附金でございますけれども、これも座置きでございますけれども、これも相手があることでございまして、座置きを一応設けまして、後で入った段階で補正等でお願いするということで、25年度につきましても同じような手法で補正５号でもお願いをしたところでございます。

それから、ふるさと基金の関係でございます、30ページですが。これにつきましては大体確実な金額ということで今回もその金額を上げておりますけれども、今新聞等でいろんなところの情報が流れてきております。いかに多く集めるかということで、今週には三役と打ち合わせを、市長、副市長と打ち合わせをするようになっているところでございます。

それから入札関係でございますが、本市ではこれまで入札の透明性、競争性の向上を図るため、条件付一般競争入札の導入や、指名競争入札における指名業者の事後公表など入札制度の見直しを実施してきました。このほか建設工事の一部の案件について、予定価格の事後公表も試験的に行っており、また談合等の不正行為の防止、事務の簡素化や入札に要する費用の縮減、競争に参加しようとするものの利便性の向上等の観点から、電子入札の導入や入札及び契約に関する情報についてもインターネットを活用して公表をしております。さらに25年度は、建設業者の資金繰りの円滑化を通じて、適正な施工が確保されるよう中間前払い金制度も導入したところでございます。

26年度のことについてお尋ねですが、市内に営業所を有する建設業者に対する評定点について、その申請した建設業者自身のみ通知し、非公表としておりましたけれども、透明性の確保の観点からこれらを公表するものとしております。入札発注に当たりましては、これまでどおり地域経済の活性化、地元企業の育成の観点から、市内業者の受注機会を確保し、また入札及び契約の適正化を図るため情報の公表を適切に行い、透明性の確保、公正な競争の促進、談合その他の不正行為の排除の徹底、公共工事の適正な施工の確保に努め、必要があればより一層の適正化の推進を図るため、入札制度の見直しも行っていきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

総合振興計画、過疎計画についてですけれども、平成26年度の総合振興計画、皆さんに計画をお渡ししたんですけれども、それについては予算についても反映されていると思っているところでございます。

また過疎計画については、これから６月議会に実施計画を、皆さんに精査していただきますので６月になるかと思っております。

次に、廃屋解体リフォーム等の御説明ですけれども、まず廃屋解体補助について御説明を申し上げます。空き家、倉庫等の解体に事業費の30％を補助するものでございまして、上限は30万円でございます。

次に、住宅リフォームの補助についてでございます。住宅の増改築、バリアフリー化等に事業費の10％を補助するものでございます。上限としましては15万円でございます。

次に、26年度から新規事業としまして、太陽光発電システム補助についてでございます。家庭用の10kW以下の太陽光発電システムを設置された家庭に５万円を一律補助するものでございます。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

338ページの曽於地域医療確保対策協議会についての評価と位置づけについて、関連して医師会立病院の今後の充実強化対策についてということでございます。

お答えを申し上げます。曽於地域医療確保対策協議会は、曽於地域における充実した医療提供体制を確保することを目的に、昨年８月９日に２市１町の首長、県医療機関関係、消防機関等の代表14名で構成され、発足したところでございます。会則につきましても、あるところでございます。

今までに２回協議会が開催を……

（「目的」と言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

目的は今言いましたように、曽於地域における充実した医療提供体制を確保することを目的といたしております。

今までに２回協議会が開催され、地域医療の現場での医師不足解消のための取り組みといたしまして、鹿児島大学及び県庁保健福祉部への要請行動として、医師不足の現状を訴え、早急な医師派遣の要請をしたところでございます。

その結果、大学側から「今後は前向きに検討をしていきます」との返事をいただいております。医師会立病院の充実強化対策につきましては、平成26年２月３日に医師会内部によります医師会立病院の今後のあり方検討委員会が発足いたしまして、南海トラフ地震を想定した曽於医師会立病院と有明病院のあり方について検討が始められておるところでございます。

また、平成26年４月からは曽於地区慢性腎臓病予防連携による腎臓の専門医による外来が月１回開始される予定で進められているところでございます。

今後も医師会病院の医師確保とともに、診療科目の充実に努めていくつもりでございます。

それから……

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

今２回開催をされているところでございます。８月９日、10月11日の２回でございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

収入の中で主なものの幾つかに区画整理の保留地の処分がございましたけれども、保留地の処分面積が全体で４万7,955.74ｍ²ございますが、現時点で処分された面積が２万4,879.08ｍ²でございます。残面積が２万3,076.66ｍ²、処分率で言いますと、51.88％です。これを金額で申し上げますと、保留地全体の金額が９億9,533万890円、処分済みが６億5,546万3,890円、処分の残金額が３億3,986万7,000円ということでございます。この残面積と残処分金額を計算いたしますと、平均して坪当たり４万8,690円という金額になるところでございます。26年度につきましては５区画ということで、件数として５件ということで、2,500万と上げておりますけども、一つ一つ面積が違いますので、一応５件で2,500万という考えでおるところでございます。

453ページから466ページ、道路橋梁費から河川費までの予算編成における基本的な考え方についてでございます。道路改良費及び河川費の予算編成における基本的考え方につきましては、曽於市総合振興計画や過疎地域自立促進計画を踏まえ、市民生活の利便性の向上や安全性の確保等による安全で安心な暮らしを支える道路網の整備や排水路整備、河川や砂防施設の整備など必要な公共施設の整備を市の財政状況に照らしながら引き続き実施することを基本といたしております。

それから、475ページの地域振興住宅でございます。先ほど市長からもございましたけれども、平成25年度をもちまして100戸の住宅が建設されたところでございます。この間、354名が新たに入居しまして、自治会にも加入していただき、地域の活性化に大いに貢献していただいているところでございます。26年度については、10戸ということで先ほど市長からの答弁があったところでございます。

以上でございます。

○社会教育課長（中峯健一郎）

159ページの図書購入基金寄附金についてですが、合併以降、平成24年度までに数件あっただけでした。今年度図書購入につきまして、広報誌等を使ってお願い等

をしたところでありまして、現在５件の22万円ほどあると思います。これを来年度、座置きで1,000円としておりますけども、今年度取り組んでみて、ある程度この予算をつくった後、入ってきたもんですから、来年度計画、今後の計画というのはちょっとまだ出してないところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁漏れもありますけども、２回目、重ねてその点は質問をいたします。

質問の第１点でございます。予算要求から査定、そして今回の予算提案に至る流れについては、財政課長から説明がありました。なかなか市長も当選されて、思ったよりも財政が、あるいは財政運営が厳しいところと率直なところ実感しておられるんじゃないかとも思っております。今後ますます財政が厳しくなることは、これは大きくは疑いがない点ではないかと思っております。

質問の第１点でございますが、財政について、どのようにそれぞれの現在の財政の到達を見るかでございますが、その中で財政課長の答弁にもありましたけれども、財政の硬直化は確実に進んでいるといった答弁ではなかったかと思っております。財政硬直化を、いわばどれだけ今後緩和するかでございます。いろんな考え方や取り組みがあろうかと思いますが、これ以上、財政の硬直化を進めない立場から議論がされているでしょうか。議論がされていたら、基本的な考え方についてお聞かせ願いたいと考えています。余りにもこの単純化した、あるいは余りにも乱暴な形での対策はやはりなじまないと思うんですね。ですから、難しい財政運用が今後もあろうかと思っております。その点で慎重で十分な議論がされていたらお聞かせ願いたい。されてなかったら、大事なやっぱり問題でありますので、今後財政の硬直化を含めて、財政運用については議論が必要じゃないか、こういった点を含めての質問であり、それを踏まえた答弁をしてください。これが第１点。財政問題はこれ以上は質問いたしません。

次に、歳入の中の幾つかについてでございます。基本的には、やはりこの土地売り払いについても、あるいは寄附金についても、区画整理についても、やはり一定の議論をした上で計画を可能な限り持つべきではないかと思うんですね。先ほどの答弁の中にありましたように、一応座置きで置いちょって、収入が入ったらそれに予算計上したいって、余りにもこれは受け身のやはり対応ではないかと思うんですね。寄附金を含めて入ってきたら、座置きをふやしていきたいというのは、やはり可能な限り議論した上で、計画をもって、そうした計画に基づいたやはり予算計上が必要じゃないか。その点で、二、三、質問をいたします。

現在、この市有地で売却したいというところがたくさんあろうかと思うんですが、

これに一定の、やはり計画性を持つことはできないものでしょうか。なかなかこれは難しい点は百も承知なんですが、やはり座置きの3,000円というのは、これまでの議会、同僚議員が数々、前町長時代を含めて質問されておりますけれども、これが生かされていない、そうした点が否めないからでございます。もっと前向きな議論で可能な限り、やはり計画を持ってやっていくって。努力して、やはり入らなかったら最終段階で落としたらいいと思うんですよ。落とすことについては、それほど、座置きで計上するよりは私は議会は理解があるんじゃないかと思うんですね。そうした前向きな積極的な対応が必要じゃないか、これが質問の第１点でございます。

第２点目は、やはりこの寄附金についても、教育委員会部局を含めて、やはり市長がリーダーシップをとって副市長を先頭に立てて、市内外から寄附金が寄せられたら、特に今後の曽於市としてはどの施策に、どの項目に寄附金を優先して充てていくか、議論がされておりますか。

例えば、田崎町長時代は一貫して寄附金は最優先するから図書購入基金になったんですよ。これは教育委員会部局でありますけれども、一貫して。ですから、１億円を超える多額の図書購入基金が、積み立てが行われたんですね。それが今、課長答弁でありますように、合併後、数件しか、10年近くたっているのに基金が図書購入は寄せられていないって、そうした位置づけが全くされてないからなんですね。

ですから、寄附金にはいろいろあるでしょう。山中顕彰館を含めてですね。ですから、ぜひ市長のほうで、あるいは副市長を中心として議論を重ねた上で、もちろん寄附をされる方々の意見を一番尊重することは言うまでもないことでありますけれども、と同時に一方で、市の基本的な考え方、方針はやはり持っておく、そうした位置づけのもとにやはりやっていくべきじゃないでしょうか、これが質問の第２点目でございます。

３点目、いずれにいたしましても私は座置きはよくないと思うんですね、一般論から言いましても。思いやりふるさと寄附金にいたしましても、あるいは図書購入基金にいたしましても、一般寄附金の1,000円についても少ない、あるいは座置き計上でありますので、やはりこの点はもっと議論を深めるべきじゃないかと思っております。あわせて答弁をしてください。

関連いたしまして、区画整理、これもこれまでも繰り返し議論しているところであり、課長、これはもう歴代の課長も苦労しながら保留地処分については処分計画をずっとつくって、議会の本会議でも示されてきたんですよね。

それで質問でありますが、今後、まだかなりの多くの面積の保留地が残っており、金額的にもこれは億単位のお金であります。ですから当然、計画は26年度を含めて

保留地処分計画はあると思うんですが、ありますかどうか確認してください。

それから、この保留地の26年度分はその計画に基づいた予算措置であるのでしょうか。これが質問であります。計画は固定的なものではなくって、状況の変化を見ながら、もちろん見直し等は必要でありますけれども、現状での計画について示していただきたいと思っております。

次の質問、この企画課サイドの点についてでございます。危険廃屋にいたしましても、住宅リフォームにいたしましても、曽於市はおくれましたけれども太陽光の補助についてもいずれも非常に大事で、また市民から喜ばれている施策で、今後も大事にしたい点でございます。

その中で、質問でありますが、住宅リフォーム、これもこの間、定着してきておりますけれども、今後の例えば課題の一つとして、店舗、店舗改装まで補助の対象を広げるべきじゃないかといった点があります。既にこれを実施している市町村もございます。これは26年度からでもできないことではございません。ですから、26年度から、この住宅リフォームの中で店舗改装まで補助枠を対象を広げるべきじゃないかとった提案を含めた質問であります。

次に、空き家対策について、市長答弁でもこれから26年度重視して、そして必要ならば補正予算を組んで対応したいということでございましたけども、事前に課長にお聞きしたところ、まだ具体的、市としてどれだけこれがかかわりができるかは、荒っぽい形で調査した、今１段階でありまして、もっと小まめな調査が必要じゃないかといった課長の私への説明でございました。そうだったですね。ですから、そのためには、やはりそうした調査を含めた予算措置を必要といたしております。これらを含めて今後、前向きに対応をすべきじゃないかと思っています。答弁をしてください。

次に、フラワーパーク関連について、これまでは市長は３月議会までに跡地利用については議会に示したい。先日の私の一般質問、私個人的には私、考え方を変えまして、そう急ぐ必要はない。やはり大事な問題であればあるほど腰を据えたやはり対応が必要じゃないかということでありましたけども、答弁は３月議会ということでございましたが、先ほどの答弁では６月議会までに市の考え方を示したい、これはこれでいいと思います。じっくり腰を構えた上で、やはり今後、場合によっては億単位のお金が必要になろうかと思っております。ですから、その点で腰を据えて、誤りなき対応が必要じゃないかという点で、これは答弁はよろしいです。

それから入札についても、非常に率直に言って、デリケートな問題であります。もう重々承知であります。だからといって避けるわけにはいかないというふうにあえて質問項目に入れました。私は、現状では、これも腰を据えて中長期の立場で、

この業者の方々の経営環境を損なわないという、これを前提にしながら、もちろん対応をすべきでございます。その点で、まずは今全国の市町村がどういった取り組みを進めており、そして曽於市に今後、中長期にわたってやはり取り入れることができるかもしれないという点が幾つか見られると思うんですね。そういった点を見ながら、やはり段階的に進めていくべきじゃないかと思うんです。その点でまずは全国を見る、調査する、調査をしていただきたいと思っております。その点で答弁をしてください。

それから、敬老祝金については、やはり率直に言って認識に違いがございます。これまで文教厚生委員会では、一応全体の意思として、やはりせっかく全員支給が行われて、そして26年度は２年目であるから、だからこれをやはり祝金にしないと商品券では、例えば1,000円の商品券だと700円の商品を買うのにもおつりはでないと。そうしたあり方がいかがなもんかという多くの方々の議員の意見が出されまして、全体の総意として、じゃあ条例は認めると、条例は認めるけど、やはりここは条例項目じゃないけども、やはり全体の委員長の意見として意見を集約すべきということで集約された、率直に言って経過がございます。私たちは本会議でも特に異論はございませんでした。ですから、受けとめ方としては、議員の方々全体の議会の意志として、その点は確認されたと私は思っております。その点は、やはり議会の意思を尊重すべきじゃないか、率直に言って思っておりますが、再度答弁をしてください。

次に、地域医療の問題ですね。地域医療の問題については、課長答弁にありましたように、対策委員会が開かれて、市長もメンバーでございますが、これまで２回、対策委員会が開かれております。私もこの２回、シンポジウムにも出席いたしましたけども、この前の松山のシンポジウムは、率直に言って物足りなさを感じました。なぜ物足りなさを感じたかと言いますと、ある面ではちょっと心配な点もありました。なぜ心配したかと言いますと、こうした形で繰り返していては、もちろん積極面もありますけども、参加者がいわばもうこの、恐らく積極的に出席しようという気持ちにならないんじゃないかという点を心配したのでございます。

課長答弁にありましたように、目的は大きく、曽於の医療を充実強化する、お医者さんも高齢化しており、これを強化するということが大きな目的でありまして、その大きな目的の中の大きな柱に医師会立病院の充実強化の問題がございます。目的の中にはうたわれておりませんけども、これは確認するまでもないことでございます。

ですから、提案を含めた質問でありますけども、私はこの対策協議会をもっと頻繁に事務局レベルを含めて開くべきじゃないかと思うんですよ。事務局、一回一回

市長が出る必要はないんですけども。

そして目的に沿って、一定の目的を持たせる。できたら計画を持つ。そしてその計画のもとで、計画のもとで例えば１年に１回か２回かわかりませんが、この前の松山のようなシンポジウムを開いていく。

ですから、目的や計画ありましたら、昨年８月開いてからこの２月までどういった取り組みを行いました、必ず基調報告は出されるんですよ。しかし、この前の松山の会じゃ、基調報告はない。桜島の防災関係に絞ったシンポジウムがありました。それはそれでいいんですけども。ですから基調報告はないし、明確な目的や計画もない。ですから、今後の方針としてどういったことを行いましょうといった問題提起もないんですよ、問題提起もですね。基調報告もないし問題提起もないって、これを２回、３回、４回繰り返してどれだけやはり意味がないわけじゃないけども、緊急性から見てやはり弱いのじゃないかと。そうしたもっと詰めた、私は対策が必要じゃないかと。せっかく、幸いといいますか、当局も入っておりますので、対策協議会に、また今後お金を出すんだったらやっぱり曽於市もかなり応分のお金を出さなければなりませんので、その点、もっと積極的な受けとめ方が私は大事じゃないか。目的が非常にこれは大事でありますので、あればあるほどもっと前向きな積極的な対応をしていただきたい、その点での考え方をお聞かせ願いたいと考えております。

次に、道路関係、私は発言通告要旨の中で453から466ページまで、先ほど言いましたように、前年と比べて予算が増えた項目もあれば、減った項目もあります。全体は十数億の大変な予算であります。ですから、市長が交代してどういった考え方のもとに予算をふやしたり予算を減らしたりしているのか、そうした基本的な道路行政についての五位塚市政としての考え方を示していただきたい、そうした大きくは質問であったんです。ですから、答えていただきたいと考えております。億単位の金が動いたりしておりますので、非常に大事な点でありますので、お聞かせ願いたいと考えております。

２点目の質問は、昨年の12月の一般質問でも質問いたしましたけども、例えば、一つとして今後の課題ですね、道路関係の。延長が15m以内の橋、118あります。118ありますけど、どれだけ今後修繕が必要かは全く調査されてない。調査されてないということは、いわば手つかずの状況なんですね。やはりこれも道路行政としてはいかがなものか。

まず調査をして、実態調査をして、118の中でどれだけ今後この修繕等が必要であるのか、それをつかんだ上でこれも財源問題がありますので、段階的に計画を立てて行っていく、そうしたもとで26年度も予算計上を、必要ならば可能ならば行っ

ていく、そうした対応が必要かと思っています。財源が厳しいのは百も承知でありますけど、この問題もですね、しかし、国の補助待ちでいいのかどうかも含めて、いささか疑問でありますので質問でございます。

それから、地域活性化対策についてでございます。いろいろある中で26年度から地域振興住宅は10戸に限定したいということでありました。10戸が適切であるかどうか、今後もっと議論が必要かと思っております。

私も一昨年、昨年と本会議を含めて、あまりにも20戸、30戸は市の財政を圧迫するという観点から質問を何回かいたした経過があり、昨年の６月の建設経済委員会でも調査されて、山下委員長の本会議の報告では、その点も触れられました。つまり財政的な側面も考えながら、今後、地域振興住宅については対応されたいといった、もっともな私は委員長報告であったと思うんですが、なさいました。ただ10戸がいいかどうかは十分な今後検討が必要でありますが。

質問の第１点、やはり10戸となりますと、希望者10戸以上になると思うんですね。一定のやはりどこを優先すべきかは、それなりの文書化された市の考え方は当然出すべきでございます。ですから、それはまだつくられていないんでしょうか。もう26年度入りますので、これは早急に、やはり希望者があふれた場合はどういった形でこれを選択するのか、優先順位を、地域支援の問題を含めて。それは窓口はどこになるのか、これは早急に示し、そして議会にも出していただきたいと考えています。できたら、この３月議会が理想的だったんですけども、遅くとも６月ぐらいまでには出すべきじゃないでしょうか。そのことを含めて、今後、もともとはよい制度でありますので、前向きにやっぱり考えていくべきじゃないでしょうか。その点での質問であります。

漏れた点は、また３回目質問いたします。

○市長（五位塚剛）

まず財政の問題でございますが、財政について、非常に厳しい状況に進んでいきます。ですから、硬直化していくという表現を使いました。それについては、今後、事業の徹底した見直しをしながら、経費の節減に努めてまいりたいと思います。同時に歳入をふやす、収入をふやすという意味での目標値を決めて頑張っていきたいというふうに指示をしたいというふうに思います。

区画整理を含めて目標値を持つべきだということも言われました。各課長集めた庁議の中で、全ての課に関係するいろいろな事業については、目標値を決めなさいということを指示いたしました。例えば、一つの例として、健診についても健診率をどこまで上げるのか、また税金の回収についてもどれぐらいまで滞納をふやしていくのかという、各課でいろんな事業がありますので、その目標値を決めて努力し

ていただきたいということを今指示しておりますので、新年度の初めに、いろいろまた職員もかわりますので、その中で明らかにまたしていきたいというふうに思っております。

次に、寄附金の問題も言われましたが、寄附金というのは相手がありまして、こういう目的で使っていただきたいという思いがあって、この間も寄附をいただいております。できたら曽於市のスポーツ振興に使っていただきたいということを数十万単位の寄附をいただきました。当然ながら寄附者のその気持ちに沿った基金のほうの割り振りをしたところでございます。

また一部では、何でもいいですからということでありましたので、図書購入のほうにでもお願いをした人もいらっしゃいます。新年度からは思いやりのこのふるさと納税基金について、新しいホームページができ上がりますので、これについては曽於市のいろんなＰＲを兼ねて、もっと積極的にしたいと思っております。またその辺について多額な寄附をいただいた方については、何らかの形での物品のお返しをしたいということも今内部で検討を始めたところでございますので、引き続き目的を持った寄附金をたくさんもらえるように努力をしたいというふうに思います。

区画整理の問題でございますが、今年間５区画前後で売却をしておりますけど、やはり今残っている区画が非常にちょっと面積的に広い、100坪を超える１つでございますので、そういう方々が１坪５万前後になったときには、その区画が土地取得に対して200万、300万超える状況でありますので、やはりこの区画を若い人たちが買えるような半分の50坪、70坪ぐらいの区画に分割するのをことしの予算で入れておりますので、そのことによって、区画整理の保留地処分も、一定の前進をするんじゃないかなというふうに思っております。

同時に、見直しの時期に来ておりますので、そのことも含めて、同じ区画整理地域内においても民間の格差がありますので、そのあたりを引き続き調査をして、見直し等も検討をする時期に来たんではないかなと思っております。

市内の店舗改装に、住宅リフォームの関係で質問がありましたが、これについては、ことしの予算の中で市内の市民の方々が店舗改装をした場合は、平等に銀行から借りる場合の利子補給をやるということで予算化しております。利子補給の形で、支援という形で進めていきたいというふうに思います。住宅リフォームについては、市民の皆さんたちがもっと利用できるように、今後ＰＲ活動を含めて、業者の登録を含めてやっていきたいというふうに思います。

あと入札の問題については、一定の改善を26年度いたします。議員の皆さんの中でも一般質問ではありまして、曽於市内は評点を、業者の評点を公表しておりませんでしたので、26年度から公表いたしまして、お互いそれなりの競争ができるよう

な立場を明らかにしていきたいというふうに思っております。

また、公共事業については、地元の企業を優先をしたいというふうに思っております。それと130万以下の入札を伴わない事業についても、なるべく市内の業者を優先しながら、場合によっては随意契約ができるように積極的に地域の振興を図りたいというふうに思っております。

落札率が高いということが言われましたが、もともとこの予算のあり方の問題でございます。予算のあり方は各担当課が特に公共事業、道路建物関係は公共単価がありまして、それに基づいて一定の予算を策定をいたしまして、担当課でも十分各自治体の状況も見ながら予算化をいたしております。それに基づいて設計額を出して、予定価格を出しておりますけど、結果的には大分厳しい予算の査定を今行いました。だから、業者の方々も非常に今の曽於市の予算のあり方というのは厳しいという批判も実際は受けております。経費も出ないということでですね。ですから、労務単価の見直しを含めて、要するに管理費が十分出るような形での予算措置というのも考えておりますので、基本的には市内の業者が年間を通じて雇用ができるような体制にするためには、一定の利益がなければできませんので、それらに十分配慮しながら、しかし透明な公共性のある、中立性のある競争入札は進めていきたいというふうに思います。

次に、敬老祝金の問題でございますが、委員会の中で現金の支給を、意見の一致を見たということで出されましたが、再度お話しいたしましたように、いただく方々は現金を3,000円並べるのと商品券を1,000円入るのと、どちらがいいかというと、現金のほうがいいでしょうというのが一般的な考え方かもしれません。しかし、その現金をどういう形で使うかというのはその人の自由ですので、都城やら霧島市に行ってお金を使うのも自由ですけど、なるべくそのうちのわずか1,000円を市内の業者の方々、市内にお金を落としていただきたいというそのお願いであります。使い方はその人が自由にすればいいと思います。500円の弁当を買ったときに、商品券ではおつりの問題がありましたけど、そのあたりは今後どういう形がいいかというのは、また予算が通りましたら、ちゃんと検討したいというふうに思います。

地域医療の問題でございますが、この間、シンポジウム等も含めてやりました。たまたまこの前の松山については、私たちのこの曽於市における災害についてがテーマでございましたので、特に志布志、大崎の地域のほうが南海トラフで大きな災害が起きた場合での心配がされましたので、そのことが中心に今後対応をどうすべきかというのが大きな目的でありましたので、あのような形でのシンポジウムになったのじゃないかなというふうに思っております。今後については、各市、各関係機関と今後の曽於地域における医療体制をどうしていくかというのは、もう積極

的に意見を出し合っていきたいというように思っております。

道路農道については、基本的には新規で買収をして新しい道路をつくるというのはやめたいと思っております。今ある道路を整備をして、側溝のないものは側溝をつくる、舗装の悪いものについてはオーバーレイをしながら舗装をやりかえる、そういう意味でも、今後は新規ではなくて改修がもう基本になっていくだろうと思っております。そのことが道路の予算関係上、どうしても新しい事業というのは厳しい状況になるんじゃないかなと思っております。

橋については、非常に大きな予算を伴います。１つ橋をかけ直すと、少なくとも最低でも２億か３億かかります。それについて今緊急性のあるところ、また老朽化しているところを今調査をして、そのことについて予算化をこの間、お願いしておりますけど、非常に厳しい状況があります。当然ながら道路の改修工事に伴って、必要なところは計画的に進めていきたいというように思います。国が全面的に予算措置をしていただければありがたいんですけど、なかなか厳しい状況ですので、財政状況を見ながら計画的に進めていきたいと思います。

地域振興住宅の問題でございますが、地域振興住宅の申し込みのところに地域性を考える、また農村部の小学校の生徒をふやすための目的でありますから、そのことが募集の内容に書いてあります。また決定する場合は、課長を中心とした検討委員会がありますので、その中でちゃんと規則がありまして、それに沿ってやっておりますので、それは明らかにできると思います。

申し込みが多かった場合、どうするかという問題でございますが、現在ももう10戸以上オーバーしておる状況でございますので、当然ながらその中で本当に今農村部の生徒で１人ふえることによって複式学級が解消されるとか、また小学校に入る状況があるとか、そういうことを含めて優先をしていきたいと思います。あと１年ぐらいおくれてもらえば、また次の学校の分野に入ってこられる環境のところは１年待ってもらうとか、そういうことを含めて年間10棟を中心に進めていきたいというのが財政上の問題であります。

以上です。

○財政課長（池之上幸夫）

先ほどの経常収支比率の関係で財政の硬直化は、これをどうするかといったようなことがございましたが、御承知のように、この比率は公共団体の経常的経費、例えば人件費とか物件費とか公債費とかいろいろございますが、このために経常一般財源、例えば普通税とか普通交付税、あるいはまた経常的に収入します使用料、手数料、財産収入がどれだけ充用されたかを示す比率でございますけれども、これにつきましては、経費の節約等は、限界があるとするならば、やはり先ほど市長が申

されました歳入、こういったものをふやしていく、これが一番肝心なことかなというふうに思っているところでございます。

以上でございます。

○企画課長（岩元祐昭）

空き家調査のことについて御質問でした。空き家調査につきましては、先ほど市長のほうから申し上げましたとおり、ある程度の基礎は、調査を済んでおりますので、あとの段階につきましては、その空き家の持ち主の方々の意向、それと現地に出向いて住めるか住めないか、そういった調査をさせていただくというふうな段取りになると思ってますので、この事業につきましては積極的に進めていきたいと思っております。

以上です。

（「予算化は必要ないんですか」と言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

今のところは予算化せず、職員で対応したいと思っているところでございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

区画整理の処分計画はあるのかということでございました。23年から36年までの計画というのを今つくっておりまして、26年度につきましても５区画、2,500万という計画でいるところでございます。

それから、橋梁の点検の話がございました。今、国のほうで全ての橋梁それからトンネルですね、これについては、５年に１回の点検をしなさいということで、これを義務づけるということで法律の改正をやっているところでございまして、これがもうすぐはっきりと示されるものだと思います。そうなりますと、現在、改修等して、調査に基づきまして改修をしています86橋以外の農道にある橋梁、それから東九州自動車道にかかっております跨道橋という、市が管理する立場にあるわけですが、そういった橋梁を含めて全て５年に１回の点検の義務が生じるということになろうかと思います。

○議長（谷口義則）

ここで徳峰議員の質疑を一時中止して、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時２３分

再開　午前１１時３２分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、徳峰議員の質疑を続行いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

３回目でありますけども、数項目に絞って質問をいたします。

まず、財政問題については、議会を含めて、お互い今後、考えていきたい問題でございます。１回目申し上げましたように、今後の曽於市は、全体として財政状況は合併特例債の28年度からの段階的な削減に見られますように、代表されますように、幾つかの指標を見ても働く方々の人口減を含めて、つまり納税を出す力のある方々の人口減の中でも、特に人口減も含めて厳しい状況にあるようでございます。

26年度の当初を見ましても、ほとんどが前年度並み、あるいは減っている項目もございますけども、わずかにふえたのが消費税の８％増に伴う地方消費税の交付金だけではないでしょうか。そういった点で厳しい状況が続くことは大枠としてはまず間違いありませんので、今後お互いに考えていきたいと思っています。誤りなき対応をお互いしていただきたいと思っています。答弁はよろしいです。

質問の第１点目でございます。企画課サイドの住宅リフォーム、住宅リフォームについては26年度から店舗改装、商売人の方々などが自分の店を改装するのにも、住宅リフォームを広げることはできないものかといった提案を含めた質問でございます。そう大きな予算は伴わないと思うんですが、もう３回目でありますけども答弁をしてください。

次に、フラワーパーク関連につきましては、６月議会で跡地利用については考え方を議会に示していきたいという答弁でございましたので、それを見ていきたいと思っております。答弁は、これよろしいです。

空き家対策についても、26年度は予算計上はないですけども、課長答弁では、この規定の内部の予算の範囲内で対応できるのではないかということでございます。ちょっと私、心配なんですけども、一応それを見ていきたいと思っております。

次に、再生可能エネルギーについて、先般の一般質問でも、私はこの問題は２つの観点から捉えました。

第１の観点は、どんどん太陽光発電が市内にも設置されておりますけども、行政としてこれを整備といいますか、もっと言いますと、規制するための条例を含めたルールがない。ルールがないままどんどん市内に、現在、今後も設置されようといたしておりますので、これはいけないのではないかという、そうした点から９月議会までに遅くとも条例案は提案できないものかといった質問でございました。

あわせて、私はそうした受け身的な行政としての対応だけじゃなくて、もっと積極的に、この再生可能エネルギーは市として対応すべきじゃないかと。例えば、再生可能エネルギーには、今設置が進んでおります太陽光、それから曽於市に関連しては水力、そして風力、それからバイオを使ったエネルギー対策等があろうかと思

います。

曽於市にとって今後、何が一番適しているか。ほかのところを調査するのも大事なんですが、我が曽於市の地勢的な、ある面では地勢学的な調査も十分実態を調査研究しながら、10年、20年後、30年後の長い物差しに沿って考えた場合に、何がやはり必要なのか。必要だったら必要なそのための条例措置、ルールづくり、そして必要だったらそのための予算措置、支援措置を含めて、２つ目としては、私は規制的な側面と同時に積極的な支援策を行う立場からの、やはりルールづくりが必要じゃないかと。この大きな観点からの私はこれまでも、そして今回も質問なんですよ。

ですから、そのためには26年度予算は私、少ないと思います。もう25年に比べて少ない予算なんですね。もっと前向きな対応が必要じゃないか。これは副市長をキャップに、企画課だけじゃ対応できません。あるいは、できないんじゃないでしょうか。

ですから、副市長をキャップに、もっと前向きな対応がこれは必要じゃないか。一定の時間がかかると思うんですよ。しかし、非常に大事な問題であります。そうした観点からの、やはり取り組みが必要じゃないかということで質問をいたしております。３回目でありますけども、答弁をしてください。

次に、入札はデリケートな問題であることは百も承知でありますので、２回目の質問の確認方々、まずは全国を私は調査すべきだと思うんですね。全国の点で、我が曽於市に持ってこられるような、そうした見直し項目を含めて状況はないか。全国の状況はほとんど調べておられんと思うんですね。やはりこういった分野には聖域は設けないといいますか、聖域は設けないでやはり見直すべき点は、やはり中長期の計画を持ちながら、しっかりと見直していくという点が大事じゃないかと思います。

あくまでも、繰り返すまでもなく地元の企業の育成、保護、これはもう大前提にしながらということは言うまでもないことでございます。その点で、まず全国を調査すべき、再度答弁、まだでありましたので、追加をしてください。

それから、敬老祝金の支給のあり方については、なぜ私これ言うかというと、今後の議会審議がちょっとはっきり言って心配であるからでございます。

例えば、この26年度の298ページで見ますと、敬老祝金の支給の中に、支出の項目に、もう敬老祝金が3,000円が振り分けられておりますね。振り分けられているということは、もう当然、規則をつくっていると思うんですよ。しかし、そのままやはり予算審議に臨んでは、今後、やはり議会がはっきり言って大変じゃないでしょうか。

そういった点を含めて、もう率直にその点はですね、せっかく75歳以上全員に戻

した点でありますんで、これ定着させるちゅうか、余り先走らないちゅうか、この点が大事じゃないでしょうか。やっぱ議会対策も素直に言って考えていただきたいと思っております。支える立場として、その点で答弁があったらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、この道路関係については新たな新設は基本的しないということで、私も基本的に同じ立場であり、もう財源問題考えた場合、それを含めて身近な問題等に、耕地課サイド含めて、優先してどんどんお金を回していくっていうのが大事じゃないでしょうか。もうこれは答弁よろしいです。

そして、その中で、くどいようでありますけども、12月議会の課長答弁でありましたように、課長、市道の中で橋が15ｍ以内より短い橋が118あるわけですよね。118の中で、どれだけ今後修繕が必要かが全くまだ調査されてないため、つかんでないんですよね。つかんでないということは、修繕のこの予算計上もできない状況なんですよ。これでいいのかといった点からの質問なんです。

課長のこれまでの私への説明では、調査にも多額の金は必要ないですけども一定額必要で、今のところ国のこれに対する補助はないって、補助待ちっていう点もありました。理解できなくもないですけども、しかし行政として、やはりそのあたりはもっと議論が必要じゃないでしょうか。やはり、この財政の枠を超える調査費であったら、もう延ばさざる得ないんですけども、そこまで必要なかったら、やはり少なくとも実態調査だけは行っていくって。計画は持っていくべきだ、あるって。

そうした観点からの質問なんですね。その点で答弁があったらお聞かせ願いたいと考えています。何も無理してまで、どんどんやりなさいっていう気持ちで質問しているわけじゃないですので、考え方を聞かせていただきたいと考えています。

次に、これは市長の答弁がよろしいかと思いますが、農道の整備の中で、例えばこの441ページであります。農道の維持補修費に6,021万1,000円、これは多額の一般財源でありますが、26年度も計上されています。

特に地域の方々は非常にこれはありがたく思っており、また関心の高い分野でありますが、特に市内全域を、私、農村部を含めて回る中で、合併後のこの９年近く見ましても高齢化、ひとり暮らしがこれはすさまじい状況です。すさまじいと言っていいのじゃないでしょうか。お一人暮らし、あるいはお二人のお年寄りあっても、ほとんど自力でなかなか歩行が困難である方々を含めて、非常にすさまじい状況であります。

しかし、やはりそこに住んでおられる以上、１人であっても２人であっても高齢者が住んでおられる以上、やはり農道であったら必要ならば支援を行っていくって。支援を行うためには、旧町時代から合併後も曽於市には規定があります。例えば、

砂利の散布にいたしましても、自治会から申請しなさい。そして、一定の協力のもとに行っていくって、これは当然のことであり、今後も基本は外すべきじゃないと思っています。

しかし、例外的な状況として、それができないような１人暮らしを含めて、高齢者があっちこっちに散在して住んでおられる中においては、実態を見ながら、もっと前向きなケース・バイ・ケース的な温かい含みのある対応が、私は農道整備、砂利を一つ配布するにしても必要じゃないかという時期に私は来ているなんじゃないかと思っております。状況を見ながらですね。その点では、やはりもっと弾力的な、基本は踏襲しながらも、今後も行いながらも、もっと弾力的な状況を見ながら対応が必要じゃないかと。その点で、一般論的な質問になりましたけども、基本的な、一般論的な答弁をお願いしたいと思っております。

次に地域活性化対策、この新興住宅について、26年に入る中において質問でありますけども、この応募者が10名を超えた場合は、これを優先をして決める、その規則はもうつくられてるんですね、規則は。それは答弁してください。

これも十分な検討が必要じゃないでしょうか。せっかく、この曽於市に住みたいと。しかし、やはり10名の中に入れなかったっていう点が必ず今後出てくるから、これからだから議論になってないですけどね。出てくると思うんですよ。非常に当局も大変だと思うんですね、窓口対応が。

ですから、10名がいいかどうか含めて、非常に今後出てくるんじゃないでしょうか。余り機械的な対応はできないとも思いますので。その点で、最初のその物差しとなる規則、規則もいろんな角度から、私は規則は研究してつくるべきじゃないかと思っております。杞憂かもしれませんけども。

その点で、もうできていたらそれをつくって、そしてそれも議会にも出される中で、もっと見直しが必要だったら規則の見直しを今の段階ですべきじゃないでしょうか。そうした点からの質問であります。つくられておりますか。

最後に前後いたしますが、この地域医療の問題、そして、特にその中での郡医師会の問題、これはもっと議論を私はすべきだと思っております。

提案でありますけど、これはやはり副市長をキャップにして、やはり対策協議会をつくるべきじゃないでしょうか。１つの課長、あるいは２つの課だけの問題では、もう余りも問題が大きいと思っております。そして、どんどんこの対策協議会でも、曽於市は意見を言っていくっていうか、提案していくという、そうしたことを私は望んでおります。なぜかと言いますと、郡医師会病院問題一つとっても待ったなしの状況であるからでございます。

10年前は常勤の医者が16名、医師会病院はおりましたけども、今半分、８名前後

でしょ。非常に体制が弱くなっている。しかし、利用される方々は減っておりません。一方で、心臓疾患に代表されるように救急医療ができない、そうした医療分野もございます。まさに待ったなしの状況であります。

新たに建てかえるとしても大きなお金が伴いますが、当然、曽於市も一定額を負担金として払っていかなければならない。それも段階的にやはり基金を積み立てて、今の段階から行っていかなけりゃならないと。人ごとじゃない、財政的にも。

そういう点で、これも受け身じゃなくって、積極的に曽於市がリードする形で問題提起を含めてやっていくべきじゃないでしょうか。そのためには、私、課長では率直言って厳しいといいますか、限界があろうかと思っております。副市長を先頭にして頻繁に対策協議会を曽於市独自にも、そして曽於郡地域全体の対策協議会でも、もっと頻繁に開いてやっていくと。そして、次回のシンポジウムからは必ず基調報告ができるように、そして今後の方針も提起できるように、これは意見を上げてやっていくべきじゃないでしょうか。

そうした点で、もっと３回目でありますけども、副市長を含めて前向きな答弁をいただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

住宅リフォームの件でございますが、店舗改装に対応できないかということでございました。住宅と店舗が一緒になっているところは、それは対象にしてもいいのではないかなという感じはいたします。これについては、もう一回各課等で検討させていただきたいと思います。

再生可能エネルギーの問題でございますが、これは今、25年度の予算は調査費用を出しております。この間、副市長も含めて先進地の研修をいたしましたので、その結果がまとまると思います。それをもとにして、曽於市における再生可能なエネルギーは何ができるかということが大いに議論ができますので、今後、この問題については前向きに取り組んでいきたいと思います。

今後は副市長、さらにキャップとした体制ができるだろうと思いますので、それもまた含めて提案をしたいというふうに思います。

入札の問題でございますが、全国の調査をすべきだということでございますけど、基本的には全国どこでも同じような入札制度でございます。あとは地元業者をどういうふうな形で育成していくか、地元業者が参加できやすい制度になっているのか、あとは入札が、予定価格が事前公表なのか、事後公表なのか、条件つきの入札なのか、一般競争でするのか、いろいろあると思います。これは曽於市としても広く市内の業者が、広くまた市民が関係の物品も含めて十分市民に還元があるような形で

の入札制度は基本でありますので、できる限りの競争制度を透明性も含めて努力したいというふうに思います。

敬老祝金については、一般質問に対してもお答えいたしましたが、先ほどもお答えいたしましたが、予算上は、だから3,000円のうちの1,000円を地域商品券に前提として予算計上をいたしております。これが認めてもらえば、ことし１年間やってみて、不評であったら中止をしたいと思います。私は多くのお年寄りの方々ともお話をいたしましたら、大変ありがたいことだということも聞いております。

そして、全国一すばらしい敬老祝金制度というのをしたいという思いで、その一部を商品券にかえることによって、いろいろ買えるわけですね。市内の地元の商店街でも物を買えるわけです。3,000円のうちの1,000円を使ってもいいし、2,000円を足して3,000円分地域のものを買ってもらってもいいわけですよ。それは、前提としては1,000円が必ず地元に落ちるという前提でございますので、理解をいただきたいと思います。

次に、橋の調査でございますが、今、橋の建てかえ、また補修については、特に鉄骨づくりのところをことしも、25年度も予算計上しております。今回、繰り越しをいたしました南畜の近くの浜田橋でも、これが年数的に古いものでありまして老朽化しておりますので、それの補修の予算をしておりますけど、全面的にやりかえるといったら非常に大きな予算がありますので、先ほど課長が言われたように、高速道路の上部の橋も、市で今後は管理しなきゃならないということで、法律で義務づけられるということで説明がありました。もしそうなったら大変な予算がかかります。国も一定の方向づけで予算をつけてもらえば、当然ながら必要なもの、緊急性のあるものについては随時進めていきたいというふうに思います。全体の橋の調査については、この１年間かけて、問題がないように調査を進めていきたいというふうに思います。

あと、農道については約6,000万を計上しておりますけど、基本的には要望の多いところを中心に出しております。それと今言われるように、農村部のお年寄りの方々が砂利散布をできないという状況で苦情があるならば、実態調査をして、直接の、直営の人たちにお願いをしながら、市民の生活に支障のないように努力したいというふうに思います。

あと、地域振興住宅については多分規則がつくっていると思いますので、担当課長から答弁させます。

地域医療についても、今言われるように、非常に曽於医師会を含めて、曽於市全体の医療体制というのが非常に落ちております。特に、医師会病院の先生が不足しているというのはもう現実でございますので、この問題については、建てかえをど

うするかというのについては病院のほうからはっきりした意思表示がありませんので、これは病院の問題でもありますので、今後、病院等含めて、この中でも今後検討課題にはなると思いますけど、市としても前向きに曽於医療の充実化のため、また医師の確保のために最大限努力していきたいと思います。

また、今後については、副市長も交えてどうしたらいいかということも検討していきたいというふうに思います。

以上です。あとは、もし漏れてたら担当課から答弁させます。

○建設課長（高岡亮蔵）

橋梁につきましては、ただいま市長から答弁があったとおりでございます。

国のほうも、そういった５年に１回の点検を義務づけるということで、それの財政支援的なもの、それからその点検の基準とか、そういったものは今検討中でございまして、まだそこが明らかでないところでございます。また、そういったことが明らかになった時点で予算化していくことになるかと思います。

それから、地域振興住宅のその選考基準でございますが、地域振興住宅につきましては、地域振興住宅入居者選考審査会というものがございまして、これは副市長が審査の会長でございます。そのほか、各支所長から総務課長、企画課長、それから建設課長、建設水道課長が大隅、財部ですね。そういったメンバーで審査を行いますが、その審査会の内規の中に候補者の選考基準というのを定めております。その選考基準の順番としましては、まず１番目が地域性ということです。２番目が子供の人数。３番目が小学生の有無。４番目が未就学児の年齢。５番目が市外住民登録の長短ということで、この５つの基準をもとに選考を行っております。

なお、またばたばたと申し込みがございまして、現在30名の申し込みになっているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

市長がおっしゃられるところは、職員で点検できないかということをおっしゃっているんだと思いますので、そういった面で努力をしてまいりたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございません。先ほど家庭用の太陽光発電システム、10kW以下と言いましたけども、10kW未満ですので訂正させていただきます。どうも申しわけございません。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午前１１時５８分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、久長登良男議員の発言を許可します。

○１６番（久長登良男議員）

それでは、196ページ企画課のところでございますが、まず、コミュニティーＦＭ地域放送を26年度開始で、財部地区では説明をされておったようですが、今回、計上がなされてないのはなぜなのかお伺いいたします。

それと、527ページ教育費、末吉総合センターの問題と同じですから、529ページ財部きらめきセンター、それと530ページ大隅文化会館、３カ所とも前年よりも多く計上が、委託料がされておりますが、この金額が妥当と思われるのかどうか、質疑をいたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

１つのコミュニティーＦＭ放送の問題は、大事な問題ですので、私のほうで応えたいと思います。

財部地区の市民サービスということで、オフトークを使っておりますけど、御承知のように当初はＮＴＴが26年度で終了するということでありましたので、それにかわる一番ふさわしい事業としてコミュニティーＦＭの計画をしたところでございます。

これについて、昨年の当初の計画でそういうのが出されまして、調査費等が出されましたけど、私が市長に就任するまで地域への説明会はありませんでしたので、地域説明会を開いたとこでございます。

担当課では、予算を提案してまいりましたけど、全体の財政状況を踏まえ、また、今ある末吉、大隅の有線放送等のことも考えて事業を27年以降に先送りしたという状況でございます。

あと、末吉の総合センターの問題については、社会教育課長から答弁させたいと思います。

○社会教育課長（中峯健一郎）

末吉総合センター管理業務委託料は、前年度比で104万5,000円の増額でありますが、主な理由は、最大電力監視装置の設置業務委託料が36万、それから３年１回回

ってくるんですが、特殊建設物定期検査委託料が13万2,000円及び消費税の増額によるものが主な理由です。

続きまして、529ページの財部きらめきセンター管理業務委託料ですけども、前年度比28万円の増額でありますが、主な理由は施設清掃業務委託料の値上がり分が14万円と、それから消費税率の増額によるものです。

それから、530ページの大隅文化会館の管理業務委託料は、前年度比で21万1,000円の増額でありますが、主な理由は、先ほど、末吉の総合センターと同じように３年に１回の特殊建設物の定期検査委託料が13万2,000円及び消費税率の増額によるものです。

以上の理由によって、３カ所とも前年度より増額になった次第であります。

○１６番（久長登良男議員）

まず、196ページのオフトークのことを、今市長のほうから言われましたが、これは、光ファイバーによります財部の場合は、オフトークが使えなくなるということの説明の中で26年度から開始ということを聞いておったわけですが、この光ファイバーを取りつけた方々がオフトークが聞けないということも来ております。そういう人たちの対応というのを今後どう説明していくのか、それと、今度は527ページから、今、530ページの３つの文化センター、きらめきセンター、文化会館、いろいろ３つ施設があるわけですが、市長は文教委員会、私も記憶にありますところでは、一緒にした経緯があります。

この委託料というのは高いんじゃないかということで、いつも言われておったようですが、これが、今回の、今説明がありました消費税がもちろん上がりますのでその分は高くなるだろうなとは、私は認識をしておったとこですが、そのもとの金額というのが、これが妥当というふうに認められたのかどうか、決裁をされたと思いますので、これはもうちょっと安くできないのかということを指示されたのではないかなというふうに委員会審議で市長が文教厚生常任委員会に席を置かれてたときには、いつもそういうことで言われておったもんだから、今回それがどのように反映されたのかなというふうに思ったときに、これ見たときに、若干高くなっているなというふうに思ったとこです。

あとの内容的には、それが妥当ということであればいいわけですが、市長の見解だけを聞いて、あとは私も文教厚生委員ですから、中身についてはそのときに委員会でまたお尋ねしたいというふうに思っておりますから、見解だけをお聞かせいただきたいと思います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

財部のオフトークの問題でございますが、オフトークについては、説明会を開きまして、財部の参加された方々は、このオフトークからコミュニティーＦＭのほうに移行することについては、大方合意を得たところでございます。

今、問題になっているのは、今言われましたように、光ケーブルの導入によりましてオフトークが使えなくなったというのも事実でございます。そのことについて、当局のほうで深い研究をしていなかったということも弱点でございます。市民に迷惑かけてるところでございます。

ただ、オフトークに変わる問題として、市報等で基本的には市民の皆さんに迷惑かけないようにしているところでございますけど、ＮＴＴの今のオフトークについては、30年度まで延長になっておりますので、そこまでは大丈夫なんですけど、やはりこの全体のオフトーク、コミュニティーＦＭ放送というのが、どういうものであるのかということ自体をできたら議員の方々、特に新人の議員の方々もいらっしゃいますので、十分、調査をしていただいて、また末吉、大隅、曽於市全体の防災の問題です。そういう地域放送含めた防災放送という役割を再度研究もし、将来的には財部から始まって、そして将来的には末吉、大隅のほうにもＦＭコミュニティー放送をすることでやったほうがいいのではないかなというふうに思っております。

ただ、財源的に今回も6,000万という金額が予算査定の中で出てまいりましたので、これを取り入れた場合に、非常に財政、この予算の計上ができなかったということもありまして、１年間先送りをしなきゃならなかったという経過でございます。

また、各町の総合センター、文化センターの委託料の問題でございます。

私が、議員時代に質問したのは、つり物関係、また照明を含めたいろんな取り替え工事、そういうのが非常に今回も末吉の総合センター、大隅の文化会館、5,000万単位の予算の要望が出てまいりました。それについて、非常に大きな金額でありましたので、今回も見送ったとこでございます。

ですから、この内容について私自身高いと思っておりましたので、それがもう１回、十分調査をして、予算査定をやり直すという意味でこれは先送りしました。

ただ、今出てる予算は、必要最低限の人件費を含めた電気料、また重油等含めた最低限の予算の提案でありまして、これは、運営上どうしても必要な予算でありますので、市長として認めたところでございます。

○議長（谷口義則）

次に、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

委員会説明資料に基づいて質疑をいたします。

まず、172ページの市の情報公開の今日までの状況はどうであるかということに基づいて、本市においての非開示情報とか、また個人情報のものが何件あるのかと聞くところですが、合併以来今日まで何件ほどあったのか、記録が残っておるかと思いますので、伺いたいと思います。

あと、内容的に審査員ももうずっと継続ではないのかと思っておりますが、５名の審査員の内容について、市外の人間なのか、５人のうちに市内の人も入ってるのか、状況がわかりませんので求めたいと思います。

あと、つけ加えて年齢的、任期のあるものもあるんですが、どのような年齢層の人が委員になっているのか、合わせて答弁を求めます。

あと１点、１階の情報公開室の今日までの日ごろの状況はどのように把握されているのか、私たちも情報公開室の前は通るんですが、中に入って見ることがなかなかなかったと思ってるところです。

次に、207ページに弥五郎伝説の里管理費が6,509万円で、前年度よりも倍以上の予算計上でありますが、旧大隅町からの施設として今後も大いに活用されなきゃいけないと思いますし、また、現状においても、かなり利用者とか、交流人口がふえておると思っております。

まず、施設修繕費130万円、工事費遊具改修費の3,379万円の内容はどうであるか説明を求めます。

２点目ですが、今日までの管理、並びに整備のもとに交流の場、健康増進の場として、今申しましたように人の出入りが多いと、私は思っていますが、当局はどのような流れをつかんでいるのか、合わせて答弁を求めます。

次に、212ページ再生可能エネルギー調査事業ですが、午前に徳峰議員のほうからも質疑があり、大体内容がわかっておるんですけど、私は角度を変えて、これについては、補正５号でも131万円から54万7,000円が落とされた、今回は当初で36万7,000円と計上されております。

今回までの調査委託の内容を伺うとこですが、検討委員会の人員やら、選任、それに合わせて市長が午前中に答弁しかけましたが、25年度に先進地研修も終えてるということですが、内容について答弁を求めたいと思います。

次に、222ページ企業誘致対策費3,630万円でありますが、これについても補正５号で質疑があって、25年度においては誘致企業への立地促進助成金が減額、落とされております。端的に、今日の曽於市の雇用促進を目指すとなりますと、やはり企業誘致が必須だと思っております。最大限の努力が不可欠です。ここで、数年本市においては企業誘致がないと理解しておりますが、現段階での企業誘致の当てはあるのか、そういう話はあるのか、また市長みずからトップセールスに手応えはな

いのか伺います。

あと、合わせまして25年度は、都市交流アドバイザーを廃止して落としましたが、これに見かなうような何か都市部においてのアクションは考えてなかったのか、今後でも考えているのであれば一応都市交流アドバイザー廃止に関わるものの考え方を伺います。

次に、409ページですが、曽於市ブランド確立について、今日まで16品目のブランド認定から、今年度は次なる品目がふえるのか期待するところです。今申しました、都市交流アドバイザーの謝金等も落とされておることやら、今後、いろんな形でこのブランド品目等を都会、市外に発信するとなると考えがなければ、ただブランド品は確定、確立しておりますが、広がりが見えないような気がしております。見解を求めたいと思います。

あと、今年度は、農産物加工研究会なるものが50万、これについては、市長の公約のための予算化じゃないかと思いますが、これに基づいた前年度に続いてのブランド品目をどのように考えるのか、農産物加工食品という角度から、やはり同時に進めていく問題ではないのか伺います。

また、ちなみにやっぱりブランド確立と、観光開発、並びに観光振興は同一視するべきと私は考えております。市長の見解をお聞きしたいと思います。

次に、496には、小学校施設整備費が上がっておりますが、26年度柳迫小の屋内運動場２億7,004万3,000円、中身が遺跡発掘が入っているということのようですが、今後の対応を聞くところです。

この柳迫遺跡の範囲は、どのくらいの面積を見込んでおるのか、特にそのいわば体育館周辺、校舎周辺、学校全体的な範囲が提示されておるのか、当局でつかんでいるものを現地の模様で答弁を求めたいと思います。

あと、やはり、改修となると当然夏休み等が充てられるだろうと思いますが、この件についても答弁を求めます。

あと、次に、540ページ文化財整備事業についてですが、恒吉城跡横堀発掘調査、並びに、平松城跡地地形測量が主なものです。今度の取り組み等、ここの対応についてどうかということを尋ねるわけですけど、大まかな説明を答弁願いたいと思います。

２点目に、恒吉城の整備については、旧大隅町、平成11年からもう15年たっており、また、内容的に平成24年の12月１日でしたか、平松城跡保存研究シンポジウム等も開催されて、大いに有意義な、有意義という言葉は当てはまりませんが、整備のほうが一歩も二歩も進んだなと、私自身見ておったとこですが、今後市民の史跡公園として整備が進むのであれば、現在の現場、どのように整備されてくるのか、

思惑だけでも答弁を求めたいと思います。

現在の山城の主郭を目指して道路やら空堀やら、畝状、縦掘等を通じて主郭までの曲輪が遊歩道的に整備されることが考えられているのか答弁を求めます。

３点目に、恒吉城整備が史跡公園という構想であれば、あの一帯の町、町というんですかね。太鼓橋、またほかにもいろんな歴史的史跡があるようですが、文化財としてセットで考え、議論はされてるのか伺います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

基本的には、後で担当課長のほうに答弁させたいと思います。

情報公開の問題では、下の部屋を使っておりますけど、市民のいろんな相談事があったときは、あそこでもいろいろ相談事を行っておりますけど、そのことを含めて答弁させたいと思います。

あと、特に私が答弁しなきゃならない、企業誘致の問題でございますが、非常にどこの自治体も企業誘致は相当苦労されております。場合によっては、企業誘致に億単位の補助金を出しながら、新しい企業を持ってくるということでやっておりますけど、本市においては末吉の岩崎中学校の跡地に西日本養鰻業を企業誘致ということで協定結びまして今もう工事に入っております。

さらに、規模拡大をしたいという希望もありますので、その後は今度は加工場も建設をしたいという希望があるようでございます。あと、各末吉の内村工業団地、財部の工業団地、大隅の工業団地、あいておりますので、引き続き雇用が十分ふやせるような生産型の企業誘致を引き続き努力をしていきたいというふうに思います。

ブランド確立の質問でございますが、今回、深川の共同調理場の跡地の利用ということで研究費、あと、水道光熱費ということで予算を計上しております。

品物のどういうものをするかということでございますけど、特に今、市内でいろいろ出されている農産物はたくさんあります。

まずはやっぱりユズを本当に今、加工品を広げないと、ユズの販路が今非常に厳しい状況でありますので、ユズを使った製品開発に力を入れたいと思います。場合によっては、ユズワインとか、ユズ酒とか、ユズのユズゴショウ、場合によってはどこにも負けないいい物をつくり上げるとか、いろいろあると思います。

また、レイシの乾燥した加工物、またショウガを加工する物、あとミソ漬けするいろんな農作物がありますので、これをいろいろ力を入れて開発をして、各道の駅で販売できる体制やら、将来の大型加工場に向けたその１歩として進めていきたいというふうに思います。

あとは、また担当課から答弁させますけど、あと、学校関係とかその他含めて、

担当課で協議しておりますので、答弁させたいと思います。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。172ページ情報公開のことについて御質問でございます。

情報公開は末吉が平成13年、大隅が平成14年、財部が平成17年、それぞれ旧町のときに施行しております。

合併からの数をということでございましたが、手元に平成20年からの数を持ってきておりますので、これを答えさせていただきたいと思いますが、件数につきましては、合併から119件でございますが、20年からの数字でございます。

平成20年、２者で４件、平成21年、５者で５件、平成22年、７者で７件、平成23年、７者で８件、平成24年、４者で９件、平成25年、今まで現状までででございますが、11者で25件という情報公開請求がございました。

それから、審査委員のことでございますが、審査過程につきましては、町村会に委託をいたしております。町村会から審査委員の名簿をもらってるんですが、すみませんが年齢はそこに書いてございませんので、お名前と職業を申させていただきます。

澤田たみ子氏、住民代表でございます、生活研究グループの連絡研究員の会長でございます。新倉哲朗氏、弁護士でございます。失礼しました。澤田氏が出水市の出身、新倉氏が鹿児島市の出身、次が松元一昭氏、住民代表でございまして、県の民生委員児童委員の協議会の理事でございます、肝付町の出身。それから森義久氏、商工団体代表、県の商工会連合会の会長さんで、鹿屋市の出身でございます。それから、山本敬生氏、学識経験者で、鹿児島県立短期大学の准教授でございます、鹿児島市の出身。

この５名の方が審査員ということになっております。

それから、情報公開室の利用でございますが、あそこの部屋につきましては、情報公開は自由に見られるようになっておりますので、統計は取っておりません。あの中には、曽於市の予算、決算、それから例規集、各課の計画プランがございますが、総合計画、過疎計画、福祉関係の計画、防災計画、たくさんありますけど、こういうものがあそこに立ててございます。

先ほども市長が言いましたが、相談の部屋にも使っておりますし、また閲覧に来られた方は、情報公開はしなくても閲覧だけっていうのもありますので、あそこで閲覧をしていただいております。

以上です。

○大隅支所長兼地域振興課長（小濵義洋）

お答えいたします。207ページ、弥五郎伝説の里管理費の内容についてというこ

とで、３つほど御質問があったようでございますが、まず130万円の施設修繕費の内容についてということでございますが、これにつきましては、毎年度施設修繕費ということで30万円の座置きをばお願いをしてるところでございますが、本年度は空調設備が非常に修繕等、故障等が多くて、本年度予算をお願いいたしましたけれども、財政状況の都合で予算に計上されませんでしたので、空調設備の座置きとして、修繕の座置きとして、プラス100万円ということでお願いをしているところでございます。

それと、工事費の内容ということでございますが、これにつきましては、去年、25年の４月からスキッドレーシングを廃止いたしましたが、ここの場所をば撤去いたしまして、児童用の遊具１基、それから幼児用の遊具１基、東屋１基、それとベンチ５基を26年度で整備したいということで3,379万2,000円、予算にお願いをしてるところでございます。

それと、今後どのような流れを考えているかというようなことでございますが、これにつきましては、平成24年２月に策定いたしました、総合振興計画に基づきまして実施をいたしておりますが、24年度に入浴施設等の改修、それと桜並木のライトアップ工事、それから、25年度本年度でございますが、ジョギングロード周辺の照明、それから、銅像のライトアップ、それと農土家市周辺の駐車場の照明ということで25年度は現在、工事が進められているところでございます。

それと、26年度で先ほど言いましたように遊具施設の設置をば計画いたしてるところでございます。３カ年計画の中で銅像のリニューアルということで、塗装工事がまだ残っておりますけれども、これにつきましては、平成27年度以降、また予算にお願いをしたいというふうに考えております。

それと、空調設備、先ほど申し上げましたがこれにつきましても、27年度以降に予算にお願いをしたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○企画課長（岩元祐昭）

212ページ、再生可能エネルギー関係でございます。

まず、補正５号の関係を御質問があったと思いますけれども、これについては再生可能エネルギーの基本調査の委託料の入札の執行残を減額補正したものでございます。

それと、検討委員会ができてるとこですけれども、そのメンバーはということでございます。委員長に、八木副市長、副委員長に大休寺副市長、それと総務課長、財政課長、市民課長、経済課長、畜産課長、耕地課長、大隅、財部両支所長、そして私ということで、再生可能エネルギーの検討委員会の組織をつくっているところ

でございます。

それと、この基本調査の進捗状況ということですけれども、３月の末が一応私どもの納品というような形になっておりますので、まもなく納品されると思っております。その関係は、前、一般質問でもあったかと思いますけれども、風力、それと太陽光、小水力関係の調査が主になっているところでございます。

それと、企業誘致関係ですけれども、ここ四、五年の誘致企業ということですけれども、平成23年にニチレイ、それと24年に横山食品の増設ということで、先ほど言いました西日本養鰻についていえば、工事を着工しているところでございます。

以上です。

○経済課長（富岡浩一）

409ページの曽於市のブランド確立推進事業についてでございますけれども、まず、お尋ねの都市交流アドバイザー廃止に伴う考え方ということでございますけれども、これにつきましては、平成23年度から、24年度の２カ年に限りまして委嘱がされておりまして、25年度がちょうど切りかえ時期ということでございました。

その切りかえに当たりまして前市長とも協議をしたわけなんですけども、中の新たな考え方が、方法ができないかというようなことでございまして、その例としては、曽於市の大使を委嘱するとか、そういった話が出ておりましたけども、25年度での任命には至ってないところでございまして、そのような形で新たな方法で今後は都市交流アドバイザーにかわる委嘱ができないかというふうに、今、検討をいたしているところでございます。

それから、次なる品目、あるいは都市への発信方法についてということでございましたけれども、これにつきましても16品目を認証をいたしましてから、その後も何件も出てきております。

ただ、協議会のほうでそれを検討をいたしたところ、原材料につきましては市内産が使われてて問題はないんですけども、加工等をよそで行ってるというようなこともありまして、その加工を市内のほうに持って来ていただければ全く問題ない素材といいますか、いい品目もございますので、そういった形で現在は保留しているようなものもあるところでございます。

また、先ほど市長のほうから答弁を申し上げましたとおり、新たな加工施設を使った品目の開発というようなものを検討してまいりたいと思っております。また、都市への発信方法ということでございますけれども、26年度予算で商談会に出店する事業者に対しまして、出店の小間料の一部を助成するという予算を組んでおるところでございます。このような形で都市部へのＰＲも図って、そして都市部で消費していただくというようなことにつながればいいというふうに考えているところで

ございます。

それから、加工施設を使ったブランド品確立についてというようなことでございましたけども、これも市長が申し上げましたような新たな品目をつくりながらブランド品としてふさわしいものができるかどうか、これも研究さしていただきたいと考えております。

それから、観光とブランドの関係というようなことで、ここは連携をすべきだというような御意見でございますけれども、当然我々もそういうふうに考えておりまして、やはり曽於市に来ていただきまして、特産品を、地元ならではの特産品を購入してもらうというような、そういう魅力ある商品づくりが今後必要ではないかというふうに考えてるところでございます。

以上です。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

柳迫小学校の遺跡発掘の件でございますが、これにつきましては、埋文関係につきましては、540ページの文化財整備事業のほうに社会教育課のほうで予算を組んでおります。

中身的には、柳迫小学校体育館発掘調査測量業務委託料ということで209万6,000円を組んでおります。

文化財の発掘の調査の期間でございますが、一応４月から５月を考えております。場所につきましては、現在の柳迫地区の研修センターとプールの間に現在は南側のほうが長辺という形で、横に振られてますが、今度改築する分につきましては、今度は縦のほうに振るということでございます。

現在は鉄骨造の477ｍ^{2}を鉄筋コンクリート造の660ｍ^{2}に改築するもんでございますが、これにつきましては、国の新増築事業と危険改築事業を導入いたしまして整備いたします。

その、柳迫地区研修センターとプールの間が発掘の場所になりますが、縄張り等でまた面積等もかわると思われますが、大体800ｍ^{2}ほどを発掘調査する予定でございます。

発掘期間が先ほど言いましたように、４月から５月ということで、その後ここにあります図工室と、屋内運動場を７月から８月に一応解体いたします。そして、屋内運動場を８月下旬から３月中旬にかけて建設するというような計画でございます。

以上でございます。

○社会教育課長（中峯健一郎）

ただいまありました、柳迫小学校の体育館発掘事業について、今総務課長が言ったとおりですが、そもそも埋蔵文化財の保存は現状維持が原則なんですが、このよ

うに開発事業等で崩さなきゃ、現状維持ができない場合は発掘調査をして、それを記録を残すってことになります。

夏に試掘の調査を行ったところ、そこでは縄文時代の土器や、中石器のはじき、それから柱の跡が出たために、今回の本格的な発掘調査の実施に至ったところであります。

それでは、先ほどの平松城跡の地形測量の件ですけども、指定文化財であります平松城跡の地形をきちんと測量することで、平松城の構造、それから歴史的な意義を明らかにしようとするものであります。

特に最近、開発事業等で崩壊の危機にあるために、緊急性のある事業と考えております。

平松城は、全体で15万m^2程度あると考えられますが、そのうちの主郭の部分に当たります２万m^2を今回測量する予定です。

それから、恒吉城跡の横堀緊急発掘調査ですけども、市の指定文化財であります恒吉城跡の通称山城についての構造を明らかにするために欠かせない横堀の構造を明らかにするために行うもので、これについては、恒吉城跡保存整備調査会においても早期の発掘調査の必要性が指摘されていたものであります。

なお、質問にありましたように、そこの中身の今後の整備については、昨年行いましたシンポジウムのときに、見学ルートをつくったんですが、それを基本としながら中の散策道路をつくっていく形になるとは思うんですが、それからもう１つは、その麓を含めた保存が考えられると思います。それについては、今後、シンポジウムでの結果をもとに、今後検討して参りたいと思います。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

172ページの情報公開ですが、課長が合併以降の内容を数字から出されましたが、１点、本条例は実施機関が市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員会、農業委員会、公営企業のほか、議会も同様に開示するとなっておりますし、曽於市の施行後の開示が今、答弁されて、多いんだなという気がしておるところです。私たちは、なかなかこの情報公開については耳を持たなかったという感じですが、条例の中の44条、年１回の運用状況を公表するということで、公表されているんだろうと思いますけど、この公表の仕方はどうなんですか。張り出して１週間とか、一月とか、そういうようなふうで今日まで運用状況の公表がなされていたのか、確認で、答弁を求めたいと思います。

また、本市において、議会も今後政務活動費が予算化されておりますので開示請求が考えられます。そこらあたりの思惑で答弁を求めたいと思います。

あと、次が207ページの弥五郎の里管理費については、こう見聞きしますと、やはり今日において、グランドゴルフやら、また道の駅等の交流人口がふえてるということです。

そこらあたりを、当局のほうがどのように捉えているのか、という質問をするわけですが、やはり多くなれば多くなり、やっぱり伸ばすものは伸ばさんにゃいかんという考えです。ただ、課長の答弁の中に今年度の予算の説明が答弁にありましたが、総合振興計画の中にも出ていないのが、やはり気になるのが弥五郎まつり館です。これについても、旧大隅町時代からも俗に言う、入場を断ってたというような状況で、さきに一般質問でも議論をしたわけですけど、これについて市長はあのまつり館一帯を、何かこう考えられないのか、やはり観光の一助とするとどうしても必要だと思いますし、やはりあのまつり館の中身をどんどん議論する前に、やはり我が町の誇りとする弥五郎どんを一目瞭然に見せられるのはあそこしかないと、また児童生徒の教育にも、また市民の教育にもつながる内容だと私は見ておるんですが、振興計画にないということで、そこらあたりを再度議論せんにゃいかんと思います。

まつり館の今後の対応について市長がどう捉えているのか、もったいないなと思っておりますので、いろいろ今後、検討するなり、やはりこの我が町の施設財産ですので、あのまま眠らせるのはいかがなもんか、見解を求めたいと思います。

次に、再生エネルギー調査についても、今、答弁があった内容だと思っておりますが、検討委員会の内容で当然今日においての太陽光の再生エネルギーが一番議論になっておりますが、横で風力やら、小水力やら、やっぱり議論の糧にするべきじゃないかと思いますが、この件についても、もう合併以前からやはり自然エネルギー、再生エネルギーで、私自身は議論をしてきたと思っておりますが、やはり風力について、白髪岳やら、陣が岡ですか、また10号線の高之峯とか、それなりの場所はあるし、以前見た調査の中で花房峡の上が一番、市内で一番標高が高いということ等で、１回図面を見たことがありますが、それはさておいて、風力についての議論は、検討委員会ではどう出てるのか、あくまでも太陽光一点張りなのか、小水力の議論をすれば、それらしき場所がないとか、いろんな議論が返って来るんですが、やはり、やるんか、やらんかやら、調査はすべきだと思っておりますので、答弁を求めたいと思います。

合わせまして、25年度で検討委員会が調査した先進地等の内容も答弁を求めたいと思います。

次に、企業誘致促進対策ですが、これについて25年度の補正第５号で予算が減額された内容なんかをみて、どうだったのかというところを答弁を求めるんです。

内容的に、東京、大阪、名古屋、県内、県庁に数回ずつ出かけておりますが、これについて26年度の予算が、旅費から見て、旅費ですが、そのぐらいで念の入った調査ができるのかなと思っていますが、どこそこ出かけて頑張らんにゃいけないと思いますので、そこらあたりの六十数万円等の予算でこんだけの活動を展開すると、都会まで出向くというのはちょっと説明を求めてなるほどというような答弁を聞かしてもらいたいと思います。

あと、農産物加工の件ですが、これについてもやはり加工研究会なるものなり、それなりの角度から言いますと、やはり農産物の加工という観点からすれば、先ほどから言っています、ブランド品目、いろんな議論をすべきじゃないかと思っていますし、また一方角度からは、企業誘致にもやっぱり農産物加工なる企業誘致、先ほど市長が答弁された、岩崎中の跡地の養鰻、これもやっぱり農林水産漁業の問題ですので、どうせ、いいわけですが、そこらあたりからあんまり足を踏み始めるという観点から、見解を持っていないのか、もう市長自身の答弁を求めたいと思います。

ブランド確立についても、今申すようにやはりそれなりの行政サイドからのいろんな先を走ると、検討委員会なるものが、先進地を調査するというような角度で、やっぱりこの件について、提示したり、説明したりしていかなければなかなか一般、我々はあとをついて行くにもまた、汗をかくにもなかなかなものがあるような気がしますが、やはり一歩外に出ていろんな情報を取り入れるという角度からブランドの商品化も狙っていけばいいと思っておりますが、この件についてこっちのほうには走ってるよというような思惑があれば答弁を求めます。

１例ですけれども、九州農林水産等の輸出、促進ネットワークとか、また俗に言う九州農政局とか、そのあたりのコンタクト、連携パイプは、今まであったのかというところですが、ないならないであったのであれば努力してるのは努力してるという形で答弁を求めたいと思います。

農産物の加工研究会の運営費50万については、今言ったのを網羅するんだろうと思いますので、何かあったらその角度から答弁を求めたいと思います。

あと、柳迫小の屋内運動場ですが、今の答弁は私、まだ情報的なものがありませんでしたが、今、課長が答弁された内容でいくと、研修センターの間等までということですが、そこがどのように対応していくのか、柳迫の研修センターと、プールの間と言われたですね。そこらあたりの感覚は、ここでは図面写真がないわけですので、現地はわかりますが、現地を頭に入れながらどうなっていくのかをしつこいですけど、再度答弁を求めたいと思います。

あと、遺跡の発掘範囲なりについては、社会教育課長が答弁されましたので、内

容的、うっすら理解できます。

あと、540ページの文化財整備事業ですが、答弁の中で出ましたように、やはり散策道を考えるべきじゃないかと私は思います。これと引きかえに、24年の12月１日のシンポジウムで出ましたが、肝心な弥五郎どんの国指定も去ることながら、この恒吉城跡地については、県指定が何でこう一年、二年経つのに、ぱっとこう出てこないのかと、もう日ごろ考えています。

曽於市に県指定がふえることやら、国指定がふえることは、文化の宝です。財産です。そこらあたりが、どうも今一、言葉で言う、うろうろ時間がかからいね、というような考えを持っております。

一言述べてみたいんですが、12月１日のシンポジウムでは、鹿児島国際大学名誉教授、並びに三木靖先生はもと鹿児島県文化財審議会の会長という肩書です。その方が太鼓判を押すわけですので、すぐ県指定を上げて、国指定に持っていくのかと、心待ちにしていましたが、まあ三木先生が述べられた文言が、県、国指定にふさわしい城であると、南九州、九州を合わせて、全国もでしょうけど、一連の調査会と、教育委員会、市役所の活動、県、国の指定のための資料作成はめどが立ったと言われて、現段階で、県指定にも上がらないということですが、この文言を見ればすぐ鹿児島県教委にいけるんではないかと思うんですけど、ここらあたりがどこまで努力されたのか、おりて来るもんじゃないと思います。

国やら、県やら、もう指定にしてあげるからっておりて来るもんじゃないと思います。それなりの行動がとられたのか、お聞きしたいと思います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

情報公開の問題については、担当課長から運用について答弁させたいと思います。

あと、弥五郎の里の管理の問題でございますが、まつり館の問題でございます。旧大隅町時代からの施設でありまして、検討委員会も審議された経過があるようでございます。また、私も再度出向きながら、今後どうあるべきかというのを検討したいというふうに思います。

次に、再生エネルギーの問題でございますが、曽於市内においては、水力発電という形で大川原峡の一部にできるのかなというのがあるようでございます。風力発電については、今、言われました財部の白鹿岳の問題もありましたけど、ここについては、景観上、県の条例上できないというような話も聞いたとこでございますけど、特に曽於市は風が常時吹くようなところがないというのが実態でありまして、なかなか現実は難しいというのが状況でございます。

あとについては、また担当課から答弁させたいと思います。

企業誘致の問題でございますが、現実的には本当に厳しい状況でありますけど、今ありますいろんな企業の維持をまずしていきたいなと思っております。維持できるところについては、さらに雇用をふやしていただきたいというお願いも進めていきたいというふうに思います。

私も、曽於市のトップセールスとして、今後はいろんなところに出向いて、企業誘致に努力をしたいと思います。この間、なかなかそういうのができなかったので、努力をしたいというふうに思っております。

あと、ブランドの確立の問題については、先ほど答弁いたしましたように、まず、ことしがそういう意味では、加工を含めた曽於市の第１歩として必ずやり上げる覚悟を持って進めていきたいというふうに思っております。

今後、市民の中にいろいろな知恵を持った方がたくさんいらっしゃいますので、その人たちに協力していただいて、全力をあげて取り組みを進めたいというふうに思います。

柳迫の体育館の問題でございますが、今の同じ向きにそのまま新しく改築すれば、埋蔵文化財の調査はいらないわけですけど、ちょうど、研修センターの駐車場のところに向きをかえますので、そちらのほうに飛び出してきますので、どうしてもそのことについて調査が必要だということの予算の計上でございます。

あとについては、担当課から答弁させたいと思います。

○総務課長（大窪章義）

172ページの情報公開の公開の方法でございますが、広報紙に年１回、ホームページに同時に載せます、それと掲示板です。３カ所です。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

再生可能エネルギー関係でございます。25年度の研修ということで、日田市に研修に行っております。太陽・小水力発電所、それとバイオマス資源センターがございますけれども、そこ、それで大牟田はガスの圧送の大牟田工場ということでそこを研修いたしておりますけれど、今年度においてもまだ私ども情報いろいろと集めることができませんでしたので、今年度についても今度は太陽光とかそういった風力関係の研修ができればと思っているところでございます。

それと、企業誘致関係につきましては、市長が申し上げましたとおり、トップセールス、それと即断というような、スピード感が必要なわけですけれども、私ども年に十数社訪問をいたしておるところでございます。現在、日本の経済も大分よくなったとは聞いておりますけれども、やはり製造業、雇用を多く必要とする製造

業等については、海外、特にアジア方面に進出される企業はほとんどでございますので、市長も申し上げましたとおり、既存の、今事業を展開をしている企業との商取引そういった形についてもいろいろと力を入れていきたいと思っております。

これから、いろいろと都会のほうにもたくさん出かけていって、一つでも誘致に結びつけられたらと思っておりますので、どうか今後とも御支援よろしくお願いしたいと思います。

以上です。

○経済課長（富岡浩一）

ブランド確立の事業の関係でございますけれども、九州農政局等の連携はと、それとまた運営費50万円との関連はということでございましたけれども、今までのところ、連携ということは現在までいたしていないところでございます。

また、連携できる事項等がありましたら、予算をお願いしておりますこの50万円の中で、対応、検討してまいりたいと思います。

以上です。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

先ほどの柳迫小学校の体育館の関係ですが、図面をお示しすれば一番わかりやすかったんですが、また実施設計ができた段階でお示ししたいと思います。

現在の体育館は、校舎の南側に校舎に並行した形で長辺が東西、あと短辺のほうが、幅のほうが南北に向いてるわけですが、横のほうに向いてるんですが、それを今度は短辺を東西に、長辺を南北にということで、現在横にあるやつを、また縦に振るという形になります。

この理由といたしましては、１つは今の体育館が建ってるところにそのまま建てれば、やはり体育館の高さが高くなるということで、１つは日照とか、風の通り道とか、そういった場合、考えた場合にやはり縦に振る必要があったということと、あと、また横に振れば今の面積よりも広くなりますので、そうしますとやはり小プールを取り壊す必要が出てくるというようなことから、取り壊して、そのあとにまた復旧しないといけないというようなことから、取り壊し経費と、つくる経費等を考えた場合に、あた何百万か必要になってくるというようなこと、この２つが大きな理由で、現在校舎に並行してやってる分を縦長にいたします。

その関係で、先ほど市長のほうからも説明がございましたが、柳迫の分団の車庫、それから資材庫がございますが、そちらのほうの敷地のほうにちょっとはみ出すといったことと、あと、お隣の民有地、末永さんの民有地がございますが、そちらのほうに若干かかるということで、そこのほうの市有地の今回の購入費と、あと立木等の移転補償等について、一応予算計上さしていただいております。

北側のほうに、校舎側のほうに、玄関、それから外部から使用できるトイレ等を一応設置いたします。となると、体育館の高さより大分低くなりますので、そういった関係でも日照の確保ができるのかなと、それでまた子供たちにも圧迫感を与えないと、やはり体育館が接近していますと、２階の窓からすぐ体育館がそこに見えますので、やはり相当な圧迫感があるのかなということで、今回そういった形で、横にやったものを縦に振るという形になりました。

そういった、現在ある体育館の周辺、それからあと、図工室のほうのプレハブがございますので、そこのところを、その周辺等を一応埋文の調査をしていただくということになっております。

よろしくお願いいたします。

○社会教育課長（中峯健一郎）

恒吉城跡の件につきましては、まだ明らかになってない部分もあって、今回来年度予算で研究発掘もしてるわけですけれども、今までは今年度に入り口のほうの整備を行いました。来年度は、縄張り図とか、案内図の看板を入り口２カ所つける予定です。

そのようにして、あと、シンポジウムのときに先ほど言いましたように、見学会を設けたわけですが、そのルートが主な散策道になっていくんじゃないかなと考えられます。

県指定、国指定のほうにつきましては、シンポジウムの全国から、県の係長も恒吉城に足を運んでいただきまして、調査に加わってきております。三木先生はもう当初からなんですけども、今資料がはっきり出てきたっていうところの段階でありまして、県指定、国指定に向けては今後もやっていきたいと思うんですが、その指定については公平性を保つために陳情等はふさわしくないって言われてますので、向こうのほうが指定するわけでありまして、その資料の提出についてこちらは努力していきたいと考えております。

○１７番（迫　杉雄議員）

続行ということで、確認で３点ばかりお願いします。３点ですね。

後先になるかと思いますけど、さっき課長答弁の中で、今日、24年度までの都市交流アドバイザーにかわるものを、曽於市の観光大使を考えていると。これについて、やっぱり市長の決断がいるかと思いますんで、この分について考えてるのか確認を取りたいと思います。

あと、先ほど経済課長のほうから、九州農政局等との事業的なものは、連携をとってないということで、それは今後の問題ですが、法的に農林漁業成長産業化支援機構法というのが、24年に施行されておりますが、その中等を考えて今度、九州農

政局の事業等も取り入り、また情報、勉強もするべきだと思っております。

内容的には、やはり九州農政局が進めている６次産業化狙いの６次産業化プランナーあたりをもうちょっと活用すればどうかと思っておりますが、答弁ができたら答弁を求めます。

あと、社会教育課長に、前後になってしまいましたけど、平松城整備委託について、15町歩と、年２町歩ということですが、これについて、曲輪あたりから、曲輪あたりを中心にして、あと何年ぐらいかけるか、面積的にどうなるか、答弁を求めたいと思います。

後、国指定、県指定については、ぜひ、陳情がちょっと無理であれば、それなりの足の運び方やら、それなりの対応はしなければ、しつこく言いますけど、国から降ってくるもんじゃないと私は思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

観光大使の問題が提案されましたが、どこの自治体も有名な芸能人、スポーツの方、またそれぞれの方を観光大使に任命をして、その地域のＰＲをしていらっしゃるようでございます。非常に、こういうのは地域を盛り上げる、曽於市を売り込むためには必要なことだと思いますので、ぜひ検討して、前向きに進めていきたいなというふうに思います。

○経済課長（富岡浩一）

九州農政局との連携ということでございますけども、特に６次産業化等の問題でございますけども、これまでも市内でも実績もございます。したがいまして、これからもそのような前向きな企業等と連携を取りながら、そういう活用できる事業につきましては、ぜひ取り組んでいきたいと思います。

以上です。

○社会教育課長（中峯健一郎）

平松城跡の地形測量ですが、来年度予算で２万m^2、主郭になる部分を行うわけですけども、その結果をもとに考えて、どうしてもやっぱり明らかにしなきゃならない部分がどれほどに当たるのかは計算しながらいきたいと思うんですが、予想では二、三年かかるのかなとは思ってるところです。

国指定、県指定のほうにつきましては、先ほど議員もおっしゃいましたように、今後も努力してまいりたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時１０分

再開　午後　２時２０分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は、370ページのメセナ住吉交流センター管理費の施設修繕費について、お伺いいたします。

今回は、空調設備改修工事並びに岩風呂改修工事が書かれておりますが、以前、私に市民の方から、家族湯についてでございますが、夕方以降は湯量の関係で使えないということで、経済課にどういうことであるのかと問い合わせたところ、夕方は大浴場の利用客が大変多くなり、家族湯のほうまでボイラーの能力がないということでございました。そこで、座置きになっていますが、ボイラー改修工事等でその能力をカバーするような計画はあるのか、お伺いいたします。

続きまして、374ページの農業振興費、畑地かんがい営農推進事業の水利用推進品目実証補助金、生姜と書いてありますが、この件につきまして。生姜が現在畑かんの水で増収見込みがある作物であるというのはわかっておりますが、今、市内でどれほどの生姜が植えつけられてるか。また、この実証は今年初めてなのかどうか、伺います。

また、続きまして379ページ。関連しますので、353ページのほうも含めて、青年就農給付金についてお伺いいたします。

379ページのほうは、県の助成金でありますが、国からの青年就農給付金だと思っております。この中に内訳が書いてございますが、曽於市内にもともと在住の方、また曽於市外から来られた方がいらっしゃるか、お伺いします。

ちょっと前後しますが、353ページの市のほうの新規就農補助金でございます。現在までの支給者が19人、新規予定者が15人ということでございますが、この中で後継者、親の後継者としての新規就農者と親と別に経営をされる新規就農者の内訳がわかっていたら、お伺いいたします。

畜産課関係の426ページ。この中で、畜産振興費のうちの活動火山周辺地域防災営農対策事業について、お伺いいたします。

今回、３組合が計画されておりますが、以前県補助金が75％そして70％そして、今回は65％ということで、補助率が下がってきておりますが、これが組合が３名以上で構成されている組合であること、また牛等の条件がございますが、それは以前

と条件緩和はなされていないかをお伺いします。

以上でございます。

○市長（五位塚剛）

お答えしたいと思います。メセナの温泉の問題でございますが、今回修繕費も上げている中で、岩風呂が漏水といいますか、水漏れをおこしておりまして、かなりの量でございますので、今回修繕をしたいと思います。ボイラーの改修工事というのは要望がありませんので、そのことは見ておりません。

あとについては、担当課から答弁をさせたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、374ページの水利用の生姜の件でございますけども、現在、市のほうで栽培されております面積が2.4haとなっております。実証の時期でございますけども、確か24年、これはあともってまた正確な返事は申し上げたいと思います。確か24年ぐらいから実証に、24年からだったと思います。

それと、379ページの青年就農給付金、これ国の補助金でございますけども、市外からの方がいるのかということでございますけども、これは市内の方だけだというふうに認識しております。

それと、市単独の農業後継者の支援事業でございますけれども、後継者と新規の内訳ということでございますけども、そこの分類についてはちょっと資料を持ってきておりませんので、あともって回答をさせていただきたいと思います。

○畜産課長（木佐貫育穂）

426ページの活動火山周辺事業の補助金ですけども、補助金額が5,314万1,000円です。この事業は桜島降灰による飼料作物への被害防止と自給飼料確保の向上を図るため、補助事業を活用して、今回、高岡飼料生産組合ほか２事業主体が機械を導入するものであります。

補助金の補助率ですけども、以前は激甚区、それから一般の本土のところというふうに分けてありました。現在は65％というふうになっております。

また、採択条件でございますけども、先ほど議員が言われましたとおり組合員は３人以上で共同利用するということ。それから、牛が10頭以上飼育しているということ。それから受益面積が1,500ａ以上おおむねあるということということで、条件は緩和されてないところであります。

○６番（今鶴治信議員）

メセナ交流センターの施設修繕費で、今回風呂の漏水が対策が主な事業であるということでございました。そのとき、市民の方から家族湯についてのお伺い、障害を持っておられる親の方がそういう大浴場に入るのはやっぱり恥ずかしい面もある

ということで家族湯を利用したい。しかしながら、昼間はいいけど夜は使えないということで、なぜでしょうかということで問い合わせであったんですけど、実際上はボイラーの能力はそこまでしかないから夕方以降は使えないという説明でございました。

お昼に来れる人はいいんですけど、よそから、県外から宿泊の方の話で、その時はございましたが、やはりこれから高齢化の時代で、そういう一人では入れない人もやはり温泉を利用したいという気持ちには変わらないと思いますので、ボイラーの能力がそれまでしかないということで、もしそれを改修というか、変えられるときは、もっと大きなボイラーに変えるには、相当お金がかかるもんでしょうか、それをお聞きします。

また、水利用品目において、生姜が。私もＪＡを通して作物を出しておりますが、あそこの選果場に相当量の生姜が最近集荷されてきており、やはり水利用による生姜の面積がふえてきたのかなという感じはありましたが、曽於市でも2.4haと結構面積が拡大しているということに、今説明を受けたところで感じているところでございます。

生姜が24年あたりから取り組んでおられるということで、反収的にも収量があれば結構、農業所得向上にも効果がある作物であるというのはお聞きしておりますが、この生姜の問題は、種の生姜が高すぎて、これは購入によらなくちゃということが、もしかして天候災害で生姜の収量が少なかった場合は、経費を引いたら、売り上げも大きいけど赤字すれすれになるということで、なかなか面積拡大が進んでいないということで、今後、そういう種生姜の、今サツマイモは農協で貯蔵施設がありますけど、生姜を今から面積拡大していくというたら、そういう先進地調査とか、そういう考えはあるのか。そこも含めないと生姜の面積が頭打ちになっていくんではないかと思いますんで、その点についてお伺いします。

また、青年就農給付金についてで、市内、市外のうちで市外はないということでございましたが、私はこの前、認定農家の全体研修会に参加しましたところ、１人の認定農家の方が、以前からちょっと何回か顔を合わせているんだけど、愛知県から曽於市のほうに来て、今現在、末吉のほうで就農されているんですけど、そのときに聞いた話が、本当は脱サラをしてこられたということで、新規就農で曽於市に来られたということでございました。そこら辺で、市の単独のほうだったのか、国のほうのやつかは私も確認ができませんでしたけど、そういう方もおられました。

そこで、何かこちらに来られて困ったことはないかとお聞きしたところ、宿を最初見つけるのに誰も知り合いがいない曽於市に来たものですから、身元引受人というか、保証人がいないということで、大変これには困りましたということでござい

ました。先ほど来、の同僚議員が空き家対策の話もだいぶされてましたけど、まだそこまで空き家のバンク等がしっかりしてないところでございますが、経済課等にそういう相談に来られたとき、できれば誰もいなかったら、誰もかれも身元引受人というのは難しいかもしれませんけど、よく内容を聞いて、市のほうでも、わざわざ県外から来られた方に、温かく、そういうふうに紹介する制度も考えないと、この事業はこれからも続いていくと思いますので、そこら辺の検討を考えられないかをお聞きします。

そしてまた、426ページの活動火山地域防災の事業費の補助金の、先ほど課長から説明で、牛が10頭以上で1,500ａ以上とありましたけど、この10頭はやっぱり組合が３人だから30頭、1,500ａは３人だったらトータル4,500ａ以上なのかをお聞きします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

末吉の温泉については、新しい２号の泉源も前に億単位のお金をかけましてやっておりまして、お湯の量は十分あるというふうに思っております。また、その家族風呂が使えないという報告も、私のほうには受けておりません。そのあたりをまた調べて、実態がどうなったのか、調査したいと思います。

あと、よそから、市外から曽於市に来て農業をされるという方のことでございますが、大変ありがたいことでございますけども、本当にやる気がある方であったら、今後支援はしていきたいと思います。ただ、志布志市やら輝北でも県外から来られて新規就農でされておりまして、結果的に負債を抱えて離農されているのが現実に相当あるようでございますので、そのあたりは慎重に対応しなきゃならないなと思っております。本当にそういう方があれば、今後空き家対策も含めて、支援というのは前向きに検討はしたいというふうに思います。

あとは、ほかの課長から答弁させます。

○経済課長（富岡浩一）

生姜の件でございますけれども、確かに生姜は種代が非常に高いという現状がございます。この生姜の栽培につきましては、根茎腐敗病という病気が発生しますと、非常にその伝染力が強くて、根が枯れまして収穫ができないというような状況になることで、非常に経営リスクも高いというような状況でございます。そのような中で、これまでにこの根茎腐敗病の、こういう伝染病の件、あるいは、消毒関係、温湯消毒という技術を今、検討しているところでございますけども、このあたりの実証等を今踏まえてやっているところでございます。

この種の問題につきましては、今後非常にこの種の、優良種の確保というのが非

常に大きな課題となりますので、議員もおっしゃいましたとおり、こういった優良種の確保の問題等も研修等で勉強させていただければと思っております。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

委員から２点ほど確認の質問でありましたけども、牛の頭数は各自10頭以上、それから受益面積ですけども、組合員全員の面積がおおむね1,500ａということであります。

○６番（今鶴治信議員）

温泉については、市長のほうで今後調査してみるということでございましたので、そのようにお願いいたします。

そして、生姜のほうもこれからの大事な作物でございますので、本当これは産地になっていくように、今後とも経済課のほうで対応をお願いしたいと思います。

青年就農給付金でございますが、実際上に愛知県から来られた方で、私も何回か話をして頑張っておられますので、やはりこういう人が、農地のことでも相談があったんですけど、やっぱり畑かんのあるところをお借りしたいということで、私も農業委員仲間にぜひ紹介してくださいとは、お願いをしてあるところでございます。こういう人を本当、自動車関係で働いておられて、曽於市のほうに、詳しくはないけど曽於市のほうでそういうことを取り組んでおられるということで、来られたということでございました。

そして今、野菜関係を中心に頑張っておられますので、お米と。機械等にだいぶ、やはり計画的に資金をためて来られたということでございました。こういう人が本当困ってたことを率直に述べられたので、経済課なんかが窓口でしょうので、そういう相談があった場合、もっと前向きに対応していただきたいと思います。

この活動火山周辺地域防災営農事業は、大変補助率も下がったとはいえ、良い事業でございます。今確認でございましたが、10頭以上の人が組合で３名以上というところで、総数30頭なら結構いらっしゃると思いますけど、飼養農家戸数が減少してるところ、この10頭以上が３戸ちゅうのが、結構近くにいないところもあるということで、難しいところでございます。

面積の1,500ａ以上は、結構頭数の多い方だったら大丈夫だと思いますので、この辺の事業を有効に使っていただき、畜産の飼養頭数増に結び付けばと思っています。

答弁はよろしいので、以上、私は終わります。

○議長（谷口義則）

次に、岩水豊議員の発言を許可します。

○１番（岩水　豊議員）

６点ほどお伺いしたいんですが、先ほど先輩議員の方々から質問がありましたので、一部重複するところの御回答は結構です。

まず、１番目に196ページ市営放送管理費について。先ほど久長議員のほうから言われました、ＦＭネットワークに変わる件についてですが、地域総合振興計画に昨年度の分では、今年から工事を３年にわたってするということで出ておりまして、それに伴い、地域の方々がアナログ回線から光回線に変えられた方等いらっしゃいましたので、こっちの振興計画に載ってる事業というのが、ここ１年先送りになったということで、今後の完了予定をお伺いしたいと思います。

２点目に、199ページの市民祭開催費助成金についてですが、使途内訳を示していただき、昨年度より20万円の予算減になっておりますので、詳しく説明を求めます。

３番目に207ページ。弥五郎の里の遊具改良工事費の詳細についてということは、改修内容については、先ほど迫先輩のほうからの質問でありましたので結構ですが、今後の管理のあり方で、社会福祉協議会のほうに管理を委託されておりますが、その辺の管理費が運営費ですね、管理費があがるのかどうか。どのように対応を考えておられるのか、お伺いしたいです。

次に、222ページの企業誘致促進対策費についてでありますが、これも先ほどお答えがありましたが、どうも曽於市の独自性に欠けてる部分があるように感じます。どうも県をとおしてとか、受け身の体制がどうも見られて、昨年も大幅な減額になってるわけですが、これだけの予算を、歳出を計画されてるわけですので、独自性のある計画性というのは持ってないのか。そういう部内での若い人たちの職員の人たちで独自性のある、ほかの市町ではないような計画性、企業誘致の推進の活動独自性というのを示していただきたいと思います。

次に、414ページの観光関連イベント助成金についてですが、補助金の交付額の根拠と使途内訳は管理されてるのか、お示しください。

それと、最後に463ページ。橋梁長寿命化修繕計画についてですが、長寿命化計画というのを私よく理解してないもんですから、計画とあれば、大体何年までに調査を終えて、何年度から何基ぐらいずつ、長寿命化の修理をしていくという計画があると思うんですが、計画と予算計上になってる部分が、計画との整合性をお示しください。

○市長（五位塚剛）

まず、市営放送管理費についてということでの、オフトークの問題でございますが、先ほども一応お答えいたしまして、財部地区がオフトーク、ＮＴＴの電話を使

っての有線放送でございます。電話を使ってるときはオフトークは使えません。基本的にはそういう考えです。

だから、ＮＴＴの回路が空いてるときに有線が流れてる放送ですので、それは財部だけの独自の方式でございます。たまたま財部地区に光ケーブルが入ったために、今度はオフトークが使えなくなったというのが実態でございますので、その対応をしなけりゃならないということでの計画でございます。

ただ、一番いいのは、財部、末吉、大隅、一緒に進めたほうが経費的には安くなりますけど、しかしまだ末吉、大隅の方々にはこのことも計画も示しておりませんので、また、議員の方々も内容をよく理解されておられない部分がありますので、十分みなさんたちが研修していただいて、一番いい方法は何かということを含めて、していただきたいという考えでございます。

しかし、先ほどから言うように、いろいろ問題がありますので、来年度から財部からやりたいというのが基本的な考えでございます。

あとについては、担当課と全部打ち合わせしてありますので、担当課からお答えいたします。

○企画課長（岩元祐昭）

市民祭の経費についてお尋ねかと思っております。

市民祭につきましては、各５つの部を設けておりまして、総務部、産業経済部、商工部、保健福祉部、芸能文化部の５つの部を設けております。その中で、係のほうで必要とする予算を積算しまして、私ども経費のほうから配分いたしているところでございます。

これらの中で一番費用を必要とするのは総務部でございます。芸能人の招聘、舞台設営、ポスター制作、ほとんど中心になる経費をしているところでございます。20万円の今年の予算減についてですけれども、25年度につきましては、土曜日の一応芸能人といいましょうか、漫才関係だったんですけども、その招聘につきましては教育委員会の自主文化事業の予算をつくりまして、本年度120万ほどの繰り越しがあると思っておりますので、その辺を勘案しながら20万円の削減をいたしたところでございます。

詳細については今年、総務部が一番の大きな部門でありまして、約900万というような予算の執行になっているところでございます。ちなみに、負担金といいまして、曽於市が920万、25年度負担しておりますけれども、農協のほうから60万、商工会のほうから30万、森林組合から10万、農業共済組合から５万4,000というようなことで、負担金としていただいているところでございます。

あとは雑入でございます。露天商の協賛金とかいろいろあります。それを合算し

まして25年度につきましては、1,230万円ほどが総収入になっているところでございます。

続きまして、企業誘致関係でございます。議員のおっしゃるとおり、曽於市の独自性といわれれば、私もちょっと探すのに大変なんですけれども。前は、今、工業団地に進出しております横山食品、菱食、三菱食品でございます。それとフジ技研、この３社については、先ほど迫議員のほうからありました都市交流アドバイザーということで、この方々の紹介で３社入れられたと思っております。きっかけをいただいたところでございます。

今現在私どもの活動としましては、やはり県の情報、曽於市の社長さんがここにいるよとか、そういった情報もいろいろいただきます。それと東京事務所、大阪事務所、各県の職員の方々が各企業訪問されて、曽於市に合うといいましょうか、そういう立地条件というような形で紹介をされることがございます。そういった形で訪問をいたしております。

それと、曽於市の独自性といいますか、今回、平成25年度に曽於市内の立地企業の方々と企業懇話会を設立いたしました。この中でいろいろと取引企業の情報とかを、この企業の代表の方々から私どももいただきまして、商取り引きもでしょうけれども、それに関連、付随する企業等に26年度は企業訪問をかけて、誘致につなげていきたいというような気持ちでいるところでございます。

以上です。

○大隅支所長兼地域振興課長（小濵義洋）

お答えいたします。207ページの弥五郎伝説の里の管理費についてということで、ただいま御質問をされました、今後の管理費のあり方について上がるのかというようなことでございますが、これにつきましては御承知のとおり、26年度から30年度まで５年間の社会福祉協議会の基本協定を締結したところでございますが、改修による管理費の増はないところでございますが、新たに別途何か管理をする業務があれば、その費用はこちらのほうで見ていかなければならないというふうように考えております。

以上でございます。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、414ページの観光イベント助成についてでございますけども、補助金の交付額の根拠と使途内訳の管理の問題でございますが。

この説明資料のほうに載っておりますとおり、弥五郎どん祭りの補助金、本祭のほうですけども、450万円から弥五郎太鼓の補助金30万円まで、５つのイベントに支援をいたしております。合計で言いますと1,010万円ということで、26年度お願

いするところでございますけれども、これらの支出の根拠につきましては、曽於市農林水産業及び商工業等にかかる補助金交付要綱に基づき交付をしておりますけども、その積算根拠につきましては、合併前の金額、これがずっと踏襲されておりまして、それが現在までこの金額で補助をしているところでございます。

また、この補助金の管理状況でございますけれども、当然補助事業でございますので、毎年、事業ごとの監査を受けた決算書を添付していただきまして、実績報告書を出していただているということで、こちらのほうでは把握しているところでございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

橋梁の長寿命化修繕計画についてのお尋ねでございます。橋梁の長寿命化修繕計画につきましては、平成21年度ですが、22年の３月に策定しております。その目的としましては、橋梁が相当劣化、損傷等が深刻化して、そこからまた修繕等を行うという対症療法的な橋梁の管理から、劣化の進行を予測した上で、損傷が深刻化する前に予防的修繕を行う、予防保全的な橋梁管理へ転換するということで、橋梁の長寿命化を図るとともに、その修繕に要する費用の縮減を図るということで策定されております。

曽於市が管理します橋長15ｍ以上の87橋について調査しまして、そのうち、何らかの補修が必要な19橋について対策の内容や、次期概算事業費等が示されております。

平成23年から平成32年までの10年間の計画となっておりまして、５年後との点検と、年間２から４橋の補修が計画され、それに要する費用につきましても、概算で年間1,700万から2,000万円程度と試算されているところでございます。

曽於市につきましては、平成24年度から、この橋梁長寿命化修繕事業への取り組みを始めております。計画としますと１年おくれでスタートした形になります。事業費につきましては、24年度が3,000万、25年度が同じく3,000万、26年度につきましては2,700万の予算をお願いしておりまして、実際の工事につきましては、計画以上の予算を必要としているところでございます。

また、25年度末で６つの橋の修繕を終える予定でしたが、現在３つが終わっておりまして、26年度でその残り３つも終わるということで、１年おくれの状況にあるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは２回目の質問なんですが、先ほど、答弁漏れといいますか、振興計画にある年度が当初の年度と。今回１年先送りということで、ＦＭネットワークについては終了年度がいつなるのか、計画としていつになるかというのをお示しください。

それと、企業誘致のほうについては、先ほどありました企業誘致のアドバイザーですが、今これは継続されてるのか。そして、これからそういうような多面的な方向からの企業誘致策というのを計画されているのか、お伺いします。

それと、橋梁長寿命化計画が10年度にわたる計画ということで、計画どおりに推移してるのか、そして計画どおりに完了できるのか。もしできないのであれば、計画の見直しとか必要だと思うんですが、今年度は、新年度にそういう計画の見直しとか必要ないかどうかをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

財部からのＦＭ放送の事業については、計画が変更になりましたので、また全体事業も、確定をしておりませんので、これは見直しをしなきゃならないだろうと思っております。

担当課長から答弁をさせたいと思います。

○企画課長（岩元祐昭）

ＦＭ放送の終了年度は27年度に変更を、１年先送りしたわけですけども、28年度からの一応開局というような計画を立てているところでございます。

続きまして、企業の関係ですけども、市内全域を計画はいたしているところでございます、28年のです。最初は、財部を、今のところは28年度は財部を基本に考えておりますけれども、財政状況が許せば全地域を考えますけども、現時点では財部を優先といいましょうか、先に改修をやるということで、事業費は財政状況を見ながらというような形になりますので、ここで大隅、末吉も含めた28年度開局かといわれると、まだそこまではちょっと確定的な返答はできないところでございます。財部は28年度の開局を予定いたしているということで、御理解いただきたいと思います。

それと、企業誘致関係ですけれども、アドバイザー、今は経済課のほうでブランドとか観光、そういった形のほうでアドバイザーの方々には力をいただいているところでございます。

このアドバイザーのいろんな多方面にわたる活動とか、そういった情報を得るのは、私も今のところは考えていないところでございますけれども、今、私どもは都城との定住自立圏の協定を結んでおります。その４つの町で一応、正月にはビッグサイトのほうで展示会とかありますけども、４つの町が共同して、自分の町の工業団地、それと自分たちが今、既存の企業等のＰＲ活動を行っているところでございます。アドバイザーについては、まだ今のところは経済課のほうに観光等、移しておりますので、今のところ考えはないところでございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

橋梁等長寿命化計画との整合性ということを再度お尋ねでした。

先ほど申しましたように、平成23年から32年の10年計画で、年間1,700万から2,000万で、事業費を合計１億8,800万ほどということでの計画があるところでございます。

現在、約年間3,000万近くの予算で実施しておりますが、実際済みました橋梁でいうと１年おくれということでございます。できるだけこの計画に沿う形でやっていきたいと思いますが、詳細の調査・設計をする中では金額等がかなり上がる部分等も出てくるかと思いますので、そこら辺を考慮しながら、できるだけこの計画に近づけていきたいと思います。

それから、この計画につきましても10年間の計画でございまして、また10年後は見直すという形なんですけれども、また先ほども述べましたように、国のほうの、これは15m以上の橋に限っているわけですが、それ以下の橋についても、２m以上の全ての橋梁ということになりますが、点検が義務化されたということで、そうしますとまた、補修の必要な橋梁等も出てくるかと思います。国のそういった状況を見ながら、また見直す必要が出てくるのかなと考えております。

○１番（岩水　豊議員）

あとは、委員会のほうで詳細についてはお伺いしたいと思うんですけど、私前回の一般質問の12月のときも言ったと思うんですけども、計画を立てる以上、計画に沿って事業を進めていく。

ですから、市営放送管理についても、これについても、振興計画という計画があって、我々もだし、市民も感じているところでありますが、それが変わるということであれば、市民に早目にそれを示すべきではないかということと、橋梁長寿命化計画等ほかの計画についても、計画が１年おくれて、１年おくれで終わりましたじゃなくて、１年おくれたという計画に置き換えるべきじゃないかというところがあります。そういう観点を持って、今後早い時期の見直しをお願いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

財部地区に対しては、26年度からコミュニティＦＭ地域放送を事業として取り組みますということを説明いたしましたので、当然ながらそのことについての先送りについては説明をしたいというふうに思います。同時に、総合振興計画についても変更をいたしていきたいというふうに思っております。

○議長（谷口義則）

次に、原田賢一郎議員の発言を許可します。

○１１番（原田賢一郎議員）

私は、１点だけに絞って質問をさせていただいます。

一般会計の459ページです。市道整備事業の社会資本整備総合交付金事業でございます。このことについてお伺いをいたします。この社会資本整備交付金事業は、市道整備事業、この事業は市内においては河原・飛佐線、それから笠木・かんじん松線のこの２路線が取り組まれているところでございますが、これは国庫補助率が65％と、市にとっては非常にありがたい事業であります。

一方、河原・飛佐線におきましては、県内で１カ所しかないといわれております、県の代行事業で事業がなされておるところでございます。そのようなことから、１年のうちの約半分近くが通行止めがなされておりまして、地域住民にとっては非常に不便さを与えているところでございます。

この河原・飛佐線は着工してから既に30年近くが経過しようとしているところでございますが、一向に開通の兆しが見えてきておりません。地域住民はあと何十年かかるのだろうか、自分たちが目が黒いうちに開通できるのだろうかと、諦めの嘆きの声も聞かれているところでございます。そこで、この事業の特徴といいますか、どんな性格の事業であるのか、それをまずお伺いをいたします。

２点目ですが、この両路線の過去３年間の事業実績、それから改良延長の報告をしていただきたいと思います。

３番目に、この社会資本整備事業総合交付金事業でございますが、この本年度の予算書を見たときに、私はびっくりいたしましたと同時に地域住民の一人といたしまして、愕然といたしました。なぜかといいますと、本年度の予算が前年度予算に対して約半分近い4,900万円にとどまっているところでございます。事業費となっておりますが、なぜこのような事業費になったのか。また、両路線の事業費はどうなっているのか。そして、河原・飛佐線の県の代行事業を含め、何年度までの完成を、全面通行を計画をしているのかをお伺いいたします。

４番目に、この事業の総合振興計画との整合性のことでございますが、24年度からのをずっとひも解いてみますと、なかなかこれが猫の目行政といいますか、くるくる変わっておりますが、そこらあたりの整合性が取られているのかちょっと疑問を感じておりますので、説明をしてください。

○市長（五位塚剛）

道路の改修予算については、３つの町を基本的には考えながら、今進めている事業を早く終わらせるというのが基本でございます。ただ、最終的には本当に予算の関係もありまして、この有利な事業というのが、なかなかたくさんの予算が使えんわけでございますので、限りがあるところでございますけど、担当課と打ち合わせしておりますので、建設課長から答弁させます。

○建設課長（高岡亮蔵）

社会資本整備総合交付金事業で整備しております２つの路線の特徴はということでございます。

河原飛佐線につきましては、昭和57年度から延長8,440ｍを幅員７ｍで整備しております。このうち1,700ｍにつきましては県の代行事業で整備をしていただいております。県の代行事業につきましては、市町村等の中で特に重要とされるものを、県が市町村に変わって整備をするという制度でございますので、それだけ重要な路線であるという県の認識もあるところでございます。また、市にとりましても１級市道という位置づけをしているところでございます。

過去３年間の事業量、事業費につきましては、平成23年度が252ｍを整備しまして、事業費が5,500万円、24年度が245ｍを整備して事業費5,060万円、平成25年度は80ｍを整備しまして、事業費1,769万円となっております。

笠木・かんじん松線につきましても、１級市道という市の中の位置づけでございます。平成９年度から延長3,590ｍを幅員6.5ｍで整備しております。過去３年間の事業量、事業費につきましては、平成23年度が東笠木地内の780ｍの測量設計と65ｍの改良舗装等を行いまして、事業費1,070万円、平成24年度がくみあいチキンフーズ下のを崩した法面掘削を行っておりますが、3,782万円、平成25年度も同じく法面掘削と盛土を行いまして、3,963万円となっております。

昨年の当初予算としますと、この社会資本につきましては、事業費にしましては3,120万円の減額となったところでございます。これにつきましては、昨年度当初予算も8,000万で、約8,000万で要求しておりますけども、国の補助金のほうが、補助金ベースで1,800万円ほど減額になりました。要求どおりの金額をいただけない状況にあります。そういったこともございまして、昨年度の実績等と合わせた、ほぼ合った形での、今回の提示となっておるところでございます。

完成の時期でございます。河原・飛佐線につきましては、非常に長い期間かかっておりますが、今後平成32年度ごろの完成を目指しております。それから笠木・かんじん松線につきましても、現在東笠木の部分を重点的にやっておりますが、その東笠木の部分につきましては、平成29年度を終了年度で目標といたしております。その後、市吉・川床方面を含めますと、平成35年ごろの完成となるというふうに考えております。

あと、総合振興計画との整合性でございますが、総合振興計画では、両路線ほぼ4,000万ずつの計上をいたしておりますが、先ほど申しましたように、なかなか補助のほうが付きにくく、今なっております。

国の交付金につきましては、近年の地震やインフラ施設の老朽化等に対応するた

め、防災安全事業のほうに重点的に配分されて、道路改築事業への交付金が要求に対して十分配分されないような状況にございます。

そういったことで、総合振興計画にあります事業量、事業費どおりにはいかない場合もあるということでございます。できるだけ、それに沿うように努力をしてまいります。

○１１番（原田賢一郎議員）

ただいま、この事業に対しての予算が約半分近く減ったということで質問しておりますが、今課長の答弁の中で、国の補助金が1,800万円ほど減ったということで、このような予算になったということでございますけれども。

課長、24年度の総合振興計画におきましては、笠木・かんじん松線が約3,000万、それから河原・飛佐線は5,000万という計画でありました。しかし、26年度の、ことし配布をされました総合振興計画を見てみますと、笠木・かんじん松線が27年度が6,000万、28年度6,000万、それから河原・飛佐線は27年度4,000、28年度4,000万と、こういうふうに計画がなっております。

いろいろのもろもろの事情はあろうと思いますが、かつて菅牟田橋をつくるときには、こちらの笠木・かんじん松線のほうの予算を余計に持ってこっちに来ていただいて、橋をつくった経緯がありました。そしてまた、川床の橋、あれは何橋ですか。

（「市吉橋です」と言う者あり）

○１１番（原田賢一郎議員）

市吉橋ですね、あそこをつくるときには河原・飛佐線を減額してそちらのほうに回した。そういった経緯もあったところでございます。そういったことで、事情はよく呑み込んでおるところでございますけれども、しかしながら、24年度の計画では飛佐は5,000万円で笠木は3,000万という、こういう予算の比率だったんですけれども、これが6,000万と4,000万のこういう逆転をしているこの現象です。これはどういうふうな説明からこうなっているのか。ちょっと地域住民に説明のしようがないんですが、そこらあたりはどういうふうな考えのもとで、こういった計画がなされたものですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

河原・飛佐線と、その笠木・かんじん松線との関係でございます。

両方とも非常に重要な路線でございますが、そういったこと、先ほど申しましたようなことで事業費等も限られるところでございます。その中で今、笠木・かんじん松線につきましては、大規模な切土、盛土工事をいたしておりますので、現在そこを急ぐべきということで、そちらのほうに重点的に予算を配分したということに

なります。

○１１番（原田賢一郎議員）

理由はよくわかりました。ただ、前年度の事業費に対しまして、河原・飛佐線でいいますと、4,000万円の計画にもかかわります、その半分以下の1,950万という、こういう予算の組み方ですよね。これは地域の住民が聞きましたら本当に怒りますよ、これは。ですから、やはり公平性に欠けたようなこの予算の編成の仕方をちょっと見直していただきたいなというふうに要請をいたしておきます。

そしてまた、この総合振興計画ですね、これも公平性に欠ける計画じゃなくて、地域住民の公平を重視した予算の組み方をしてほしいということで、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時１５分

再開　午後　３時２４分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○経済課長（富岡浩一）

申しわけありません。先ほど、今鶴議員のほうから質問で訂正をさせていただきます。

生姜の実証はいつからかということで、私24年からと申し上げましたけども、平成25年からの誤りでございます。

また、国の青年就農給付金事業で市外からの参入者がいるのかということでございましたけども、議員のおっしゃいますとおり１人の方が市外から来られております。

それと、市単独事業の農業後継者の支援事業でございますけれども、既定19名おりますけれども、このうち後継者と新規参入者の振り分けはということでございましたけども、後継者の方が18名、新規参入の方が１名となっております。

以上です。おわびして訂正申し上げます。

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、次の10点について簡単にお尋ねいたします。

まず273ページの地域自殺対策緊急強化事業について、この事業の中身はどのようなものかお尋ねします。

次に298ページ、敬老祝金等支給事業について地域商品券1,000円掛ける9,208人とあるが、今までのチューリップ券とは違うのかお尋ねいたします。

次に330ページ、子ども医療費助成事業について。中学校卒業まで医療費の無料化が平成何年から始めた事業か、今回はどこが変わったのか、またどのくらいの予算がふえたかお尋ねいたします。

次は338ページ、地域医療支援費について。新規の電話健康相談委託料の事業内容はどのようなものかお尋ねいたします。

次は340ページです。財部温泉健康センターの管理費について。だいぶ指定管理についてはもめましたけども、26年度も人材センターが指定管理するとの、この前の全協での説明でありましたけども、27年度以降はどういう計画であるかお尋ねいたします。

それから369ページ、財部ふれあい広場管理費について。施設清掃業務委託の中身の説明をお願いいたします。

次が472ページ、ストック総合改善事業について。地域住宅計画事業の新規天神丘団地玄関ピッキング対策改良工事、４棟の工事内容についてお尋ねいたします。

次は506ページです。心の教室相談員設置事業について。今、曽於市の小中学校で不登校の児童、生徒がどのくらいいるのかお尋ねします。

次は548ページ、生涯学習推進費について。生涯学習審議会委員のメンバー構成と役割をお尋ねいたします。

次は560ページです。財部地区運動施設管理費について。施設清掃業務委託の乗用芝刈り機及び集草機の作業範囲と委託業者はどこを考えているのかお伺いします。

まず、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

私でお答えしたいのは、まず、敬老祝金の問題でございますが、今までのチューリップ券と違うのかということでございますけど、基本的には一緒でございます。今のチューリップ券は500円を単位にしてやりますので、できましたら2,000円の現金と500円のチューリップ券を２枚入れて対象者に配付したいというのが私の考えでございます。

次に、財部の温泉センターの問題でございますが、27年度以降はどうするのかということでございますけど、現在の株式会社総合人材センターとの契約は５年間で26年度までででございます。26年度の初めに雇用契約を結んでおりませんでしたので、当然そのことを皆さんにお話いたしました。それで、契約書の中に契約を守ってな

いときはその趣旨を相手側に改善をしなさいということで指導するようになっております。それが守れなかったら年度契約で協定を守らなかったということで指定管理の破棄ができるわけですけど、これが結果的にはそのようにまた改善をされましたので、なかなかできないところでございます。

また、現在はその後のわかったのは、市と結んでる職員の賃金についてもそのとおりに支払われておりませんでしたので、再度文書をもって今指導したところでございます。これがまた改善されれば、当然ながらそのようになるというように思いますけど、一応契約が26年度でいっぱいですので、27年度の指定管理については秋ごろに次期の指定管理を検討したいというふうに思います。

あとは、担当課長から答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

273ページの地域自殺対策研究強化事業の、事業の中身について御回答申し上げます。

曽於市は県内でも最も自殺率が高いということでございます。そのことから、平成25年度から曽於市としての自殺予防対策を強化しているところでございます。

平成26年度におきましては、これまで平成25年度までも行っていましたけれども、臨床心理士による対面式の相談あるいは市民を対象とした講演会に加えて今回26年度から市内各関係機関をメンバーとする自殺予防対策協議会を新たに設置して対策を強化していく予定であります。そういう事業内容でございます。

次に、330ページの子ども医療費助成事業について。平成何年からということでございますが、中学校卒業までの医療費の無料化につきましては平成24年４月１日からでございます。でありますので今２年目を経過しようとするところでございます。

今回の変更点につきましては、18歳に達する日以後、最初の３月31日までの間にあるものということにしておりますので、対象者が３年間延びるということになります。予算は扶助費が7,920万円から１億200万円、事務費が555万1,000円から688万5,000円というふうに計上いたしておりますので、予算上は2,413万4,000円増加するところでございます。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

338ページ、地域医療支援費の中の、電話健康相談委託料の事業内容についてということでございます。

この事業につきましては、26年度の保健課の目玉事業でございますけれども、一応名称のほうを24時間健康医療相談サービス事業ということで予定をいたしており

ます。

事業の内容につきましては、電話によります健康医療相談のサービス業務で、24時間年中無休でのサービス業務でございます。医師、保健師、看護師、栄養士、ケアマネジャー等により体の症状についての相談、また治療に関する相談、それから母子保健育児に関する相談、家庭看護、介護に関する相談、健康保持増進に関する相談、メンタルに関する相談、夜間休日医療機関情報の案内それから医療機関、介護施設等の情報提供等でございます。

以上であります。

○経済課長（富岡浩一）

それでは⑥の369ページ、財部ふれあい広場管理費についてでございますが、清掃業務委託の中身ということでございます。これにつきましては、トイレ清掃業務それから芝刈り業務、植木の剪定作業それから除草作業それとビーバー等によります草刈りそれとそれに伴います残渣の処理、こういったものが主な委託内容でございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

472ページ、ストック総合改善事業についてでございます。地域住宅計画事業の天神丘団地の玄関ピッキング対策の工事内容ということでございます。天神丘団地玄関ピッキング対策改善工事につきましては、４の１号棟、４の２号棟、５号棟、6号棟の計64戸の玄関の鍵をピッキングに対応したシリンダー箱錠に交換するものでございます。防犯対策及び福祉対応のために行うものでございます。事業費は320万でございます。

入居者の負担はございませんけれども、家族構成によっては鍵のスペア等に費用が生じる場合もございます。鍵をなくした場合ですが、原則本人の負担となります。最高４本までは貸し出しが可能ですので、まずは担当課に御相談いただければと考えております。

○学校教育課長（森山　勇）

506ページ、心の教室相談員設置事業についてでございます。

平成26年１月末現在、曽於市の小中学校で不登校の児童、生徒は26人います。

以上です。

○社会教育課長（中峯健一郎）

548ページ、生涯学習推進費についてですが、生涯学習審議会のメンバー構成と役割ですけども、まず構成メンバーは曽於市生涯学習審議会設置条例の第３条によりまして、生涯学習に関係を有する団体の代表９人以内それから識見を有する者３人以内の合計12名で組織されております。

生涯学習に関係する団体とは、社会教育委員の会議、校区公民館長連絡協議会、末吉、大隅、財部の各町文化協会、美術協会、社会福祉協議会、女性団体連絡協議会、青年団連絡協議会の９団体です。識見を有する者として校長会、体育協会、商工会の関係者から選出しておるところでございます。

生涯学習審議会の役割は、条例の第１の２条にありますように、市民の生涯にわたる学習の機会の増大が求められていることに鑑みて、市民の自主的な学習活動と学習を通した仲間づくりを振興するために生涯学習の振興施策推進体制の整備を図り、もって本市における生涯学習における生涯学習によるまちづくりを振興するために必要な事項を審議推進することにあります。

以上です。

（発言する者あり）

○社会教育課長（中峯健一郎）

済いません、もう１つでした。560ページ、財部地区運動施設管理費についてです。乗用芝刈り機の作業範囲についてですが、運動公園の野球場、陸上競技場、補助グラウンドそれから旧南中学校のグラウンド、旧北中学校のグラウンド、中谷地区体育館広場で使用する計画であります。

作業行うのはシルバー人材センターの体育施設管理業務を行う４名の管理人を予定しております。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目お尋ねいたします。

まず、地域自殺対策緊急強化事業についてです。今、曽於市は非常に自殺の人が多いと答弁がありました。新聞等によっても鹿児島、宮崎県はほんとに多いと載っております。私もＪＲ、国鉄の時代にそういう場面に立ち会ったこともあり、ほんとに自分で自分の命を絶つのはむごいものであり、命は大切にしていただきたいなと思っております。

そこでこの事業、非常に大事な事業であります。市民にはこのことについて、この事業の効果を生かすために、市民に対しての啓発や周知はどのような方法でやるのか。市民に対しての周知方、これをお答えください。

次に、敬老祝金についてですけども、今市長答弁で500円掛ける２枚、500円を２枚支給したいということがありました。確かに1,000円だとおつりの関係で現場が困るとも思いますけども、私が２回目の質問に1,000円掛ける１枚じゃなくて500円掛ける２枚はどうなんだという提案しようと思ったけど、先に答えていただきました、先ほどの徳峰議員なんかの意見の中で、議論の中で全て現金がよいのではないかという意見もあったんですが、市長がこの意見などを踏まえてやっぱり500円

を２枚にしてでも今回はお願いするのか、再度確認いたします。

次の子ども医療費についてです。

今までこの事業に対する利用者の評価はどうであったのか、１年と24年度、25年度がまだ残ってますけれども、市民、保護者なんかの評価はどうであったか、３月の後の本会議で反対理由に、中学卒業までの無料化でどのくらい効果があったか検証されていないということでありました。

小学校卒業から中学校卒業まで引き上げられたときには、このような効果の検証が行われたのかお尋ねいたします。

また、私はこのような事業には数字での検証は無理だと思うんですけども、このような事業に対して数字での検証ができるのか可能なのかお伺いします。

次には、地域医療支援費についてであります。

24時間、医者とかが対応してくれる、多分コールセンターにつないでそれから行くと思うんですけども、専門医、そして臨床心理士などの専門家と直接電話で相談ができるのかお伺いします。

そして、この相談のこの事業の内容を市民へどのように周知するのか、そして先ほど述べた、地域自殺対策緊急事業との今度は横の連携です、これをどのように考えているのかお尋ねいたします。

次は、財部温泉健康センターですけども、今、秋ごろには考えたいということであります。人材センターの件ではいろいろと教訓を学んだと思います。最初の契約書に条件等をしっかりと明記することが非常に大事だと思いますがどうでしょうか。市長の答弁を求めます。

次は、ふれあい広場管理費についてであります。

仕事の内容がトイレや芝刈り、草刈り、その他草の処理ということでありました。ここは財部の方を中心に、毎朝グランドゴルフをしてる方たちがボランティアで年に何回か草刈りなどを行っております。この方たちが作業するときに、このボランティアの作業に乗用の芝刈り機、これは利用できるのかお伺いします。

次は、ストック総合改善事業、天神丘の玄関のピッキングの改善工事です。

鍵を、これは電子キーと呼ばれるものでよろしいんでしょうか。入居者の最初の負担はないっておっしゃいましたけども、確かこの電子キーというのはスペアキーが高額で多分１個が5,000円ぐらいすると思うんです。なくした場合に大変自己負担がかかると思うんです。４個までは相談乗るということでしたけど、この鍵をなくしたときはどうなるのか、そしてスペアキーの１個の値段をお尋ねいたします。

次は、心の教室相談員設置です。

不登校の生徒、児童が今26人いるということです。やっぱりいろんないじめとか

があったりして多分こういう方がいるのだろうと思っています。そこで少しでもこういう事業をせっかく予算をかけてやるんだから横の連携をとってほしいんです。515ページのスクールカウンセラー配置事業とこれとの違いです。そして、これをどのような効果が期待できるのか、また、516のスクールソーシャルワーカーとの横の連携、これをどのようにとるのか、これを２回目お尋ねいたします。

次は、生涯学習推進、生涯学習審議会委員の構成は12人であると。市民の方からこういう事業をしてほしいなという要望があったときに、ほんとに生かされてるのか、そして市民の希望する講座の開設、この手続はどのようにすればよいのか、これもお答えください。

それから、財部地区運動施設管理について。

乗用芝刈り機の作業範囲は野球場とか運動場とかこの城山の公園はこの近くです。さっき経済課のふれあい広場の管理とすぐ隣なわけです、場所が。だから経費の削減もですけども、ぜひ連絡をとりあい、一緒にワークを横の連携をとってできないものかお尋ねいたします。

以上が２回目です。

○市長（五位塚剛）

まず、敬老祝金支給事業のチューリップ券の問題でございますが、委員会としては現金が望ましいという意見がついておりましたが、もともとこの問題については、市長選挙で私が訴えた内容でございます。節目の方々に１万円もらうのを毎年金額が少なくなりますけれど3,000円以上支給をしたい、その目的はやはり敬老の日、長寿を皆さんでお祝いをしていただいて、できたら温かい弁当でも食べて長生きしてほしいという願いを訴えました。

そういう中からの思いで25年度は3,000円ずつの現金を支給いたしましたが、大変喜ばれました。新たな提案としてその中の1,000円を地域振興券チューリップ券に代えることによって、仮に１人だったらコンビニは280円か300円の弁当買えますけど、500円ぐらいの手づくりの弁当をお祝い弁当という形でつくっていただいて、希望者の方はそこで手を挙げた業者のとこから買ってもらう、夫婦であったら場合によっては２個買えば夫婦で敬老を祝うことができますので、そういうふうにしてもらってそのお金を地域にまた還元していく、またその残ったほかのお金はもろもろの地域でいろいろ商品を買ってもらったり、また場合によっては税金に充てるとか、いろんなやり方あると思いますけど、そういう形でお願いしたいというふうに思っております。

次に、財部の人材センターの問題でございますが、もうこの問題については当初からいろいろと問題がありまして、私も議員時代にいろいろ指摘をしてまいりまし

た。なかなか、優に協定が５年の協定でありまして、その途中で指定管理を打ち切ることが今の協定の中でできておりませんでしたので、それと年次協定を結んだわけですけど、結果的にその年次協定の中に改善をしなさいということでした文書をとりかわしたときに、相手側がそれに沿って改善をすればまた引き続きそれが続くというのが今の協定の内容でございますので、私もその細かい協定書の内容が果たして今の指定管理の中でふさわしかったかというと疑問点を感じてるとこでございます。

ただもうこの段階では、今の条項でいくしかないとこでございますけど、今後の指定管理については、いろんな問題を検討しながら、新たに追加できるものは追加して、やはり市の権限を強めていきたいというふうに思います。

あと、後の問題については、担当課から答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えいたします。自殺対策についてでございますが、市民への啓発や周知はどのような方法かということでございます。

自殺に対する市民への啓発、周知、非常にデリケートな問題でございます。誘発をするといけないという問題がありますので、そのような状況でございますが非常に慎重な対応が必要であるというふうに考えております。

ただし、平成25年度今年度にゲートキーパー養成講座というものを開催いたしました。ほとんどの市役所の職員、約半数の民生員児童員に計５回開催いたしまして出席をしていただきました。これらの受講者を通じての啓発、市報、パンフレット等を活用した啓発と、先ほど申し上げました26年度に設置する予定の自殺予防対策協議会等の意見等を聞きながら、さらに啓発に努めていく所存でございます。

あと、子ども医療費の関係で評価はどうだったのかと、評価を数値化することが可能かということでございますが、評価につきましては当然喜ばれている施策であるというふうには考えておりますが、一般質問でも申し上げましたけれども、この例えば就学前から中学校卒業まで、あるいは今回高校相当年齢時まで引き上げることによって、どの程度の例えば市外からの転入者があるかとか、あるいは子供を１人多く生むとかそういったことの中で把握できないところでございますので、現段階では把握することは難しいというふうに考えております。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

地域医療支援の関係でどのような効果が期待できるかということでございますが、導入のメリットといたしましては、医師不足への補完対策それから健康の保持増進、住民の安心感の提供そして自殺予防、コンビニ受診の減少等が考えられるところで

ございます。

それから、試算でございますけれども、全世帯の１割の世帯がこのサービス事業を利用した場合、約660万円の医療費の削減効果が期待できるというふうに、これはある業者の試算でございますけれども、導入をいたしました町の事例を参考にして試算を曽於市に置きかえてした数字が660万円ということでございます。

それから、市民にどのように周知をするかということでございますが、印刷製本費で予算を20万円計上いたしてるところろでございますが、ステッカーを全世帯に配付をする予定でございます。

また、市報それからオフトーク、有線等で市民の民さん方に周知を図っていきたいというふうに思います。

それから、①の地域自殺対策緊急強化事業との連携というようなことでございますが、過去３カ年間の曽於市の自殺者数を見てみますと、３年間ともいずれも20名弱の自殺者が出ているとそういう状況でございます。福祉課等も連携をしながら、当然この自殺対策を講じていかなければならないところでありますけれども、我々保健課といたしましては、このサービス事業を市民の方々に広く周知をして、一世帯でも多くの方々が利用していただければ自殺対策も予防できるんではないかなと、軽減を図れるんじゃないかなというふうに思っているところでございます。

以上であります。

○経済課長（富岡浩一）

369ページの財部のふれあい広場管理費の中で、ボランティアの方々による乗用芝刈り機の利用はできないのかという御質問でございますけれども、平成23年度まではグランドゴルフの利用者の方々がボランティアで草刈りを行ってもらっておりましたけれども、機械が破損したこと等がございまして、またボランティアの方々の事故等も考慮いたしまして、乗用の芝刈り機は現在利用できないということになっているところでございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

天神丘団地のその鍵のピッキング対策の件ですが、今回鍵のほうを交換しますのは、そういった要望、防犯的な面ともう１つレバーハンドル方式になりますので、高齢者等や両手がふさがった状態でも簡単に開けることができるということでの福祉対応に改善ということでも代えるところでございます。

鍵につきましては電子キーではないんですが、カタログでは面付錠ってなっておりますけど、表面の面に付属の付に鍵と、面付錠、普通の鍵とはちょっと違った平べったいタイプにぽつぽつと穴が開いたようなちょっと特殊な鍵でございます。

それにつきましては、本来はメーカー制作ということで若干タイプが違うのも、タイプで違うらしいですが2,000円から3,000円ということで聞いております。普通の鍵屋さんではなかなか鍵をつくれないということで、またつくれるところがあったとしても割高になるのかなと今思っております。

一応工事をする段階で５本鍵をつくりますので、１本は市の控え、あと４本については必要であれば貸し出しをいたします。ほかの普通の一般の鍵にしましてもなくした場合は自己負担ということにいたしておりますけれども、いろんな事情もあるかと思いますので、とりあえずは建設課のほうに相談していただければと思っております。

○学校教育課長（森山　勇）

心の教室相談員設置事業についての御質問でございます。

まず、スクールカウンセラー配置事業との違いは何か、そしてこの本事業、心の教室相談員設置事業の効果はどのような効果が期待できるのか、そしてスクールソーシャルワーカーとの横の連携はどのように図っているのかについて御説明申し上げます。

515ページのスクールカウンセラー配置事業との違いについてでございますが、スクールカウンセラーは生徒へのカウンセリングや教職員や保護者に対する助言や援助などを行い、高度な専門的な知識経験を有する臨床心理の専門家でございます。

一方、心の教室相談員事業は児童、生徒や保護者が抱える教育的な悩みやストレスなどを第三者的に気軽に話せる相談員を学校に設置する事業でございます。ですから、児童、生徒や保護者が気軽に悩みなどを話し相談に乗ってもらえるなどの効果が期待できます。

516ページのスクールソーシャルワーカーとの横の連携なんですけれども、心の教室相談員は派遣先の学校や市カウンセリング研修会などで悩みなどを持つ児童、生徒の情報をスクールソーシャルワーカーと共有し、ケース会議などを通じて連携し、相談活動などを行っているところでございます。

以上です。

○社会教育課長（中峯健一郎）

生涯学習の推進において、市民の声が生かされているかっていうことですけれども、先ほど答弁しましたように、９つの生涯学習に関係する団体の代表や有識者で構成していますので、広く意見を聞いているものと考えております。

また、曽於市総合大学の新規講座の開設についてですが、市民からの要望や生涯学習推進の施策上の必要性等により開設しているところであります。市民からの要望は、１つには生涯学習総合パンフレットに掲載しております事務局への年間を通

した要望の聞き取り、それから2つ目には講座制へのアンケート、３つ目には講師からの要望等によって把握しております。

例えば、平成25年度は市民からの要望として鹿児島弁伝承講座、酒百科、アロマテラピークラフト、ヨガセラピー、それから生涯学習推進施策上の必要性として、曽於の歴史探訪、それから生きいき健康センター開設に伴う連携講座として、ピラティス＆笑いヨガを開設したところであります。

続きまして、財部地区の運動施設の管理費ですが、先ほど経済課のほうからもあったように、経済課のふれあい広場との連携についてでありますが、以前はシルバー人材センターの体育施設管理業務の管理人以外にも貸し出しをしていたところでありますけども、故障が頻繁に発生したことや車両への積みおろし等の事故も憂慮されることから、現在は貸し出しは行っていないところであります。

経済課が所管するふれあい広場は、トレーニングセンターに隣接しておりますので、芝の育成が旺盛な時期などには体育施設の管理の一環としてでも、シルバー人材センターの管理人が芝刈りを委託を受けて行っているところであります。

今後も必要に応じて、産業振興課とは連携をとって、管理人による芝刈り作業は行ってまいりたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

では、３回目の質問に入ります。

まず、１番目の地域自殺対策事業です。

この情報とかその学んだことを、１人の職員だけの情報っていうかそういう抱え込むじゃなくて、担当課全員がこれらの事業内容等も含めて共有化してこの事業を生かす、この対策をぜひとってほしいんですけども、簡単でいいですからお答えください。

次は、子供の医療費の助成事業について。

確かにこの事業を数値で検証するのはほんとに難しいと思います。この前の７日の質疑の中、討論の中でしたけども、人工透析などの高額医療の方が来た場合に、非常に医療費が上がって心配だという声がありました。こういう高額医療については、ほかに手当てがあるんではないかと思うんですけれども、あったらこれについての対策があったらお答えください。

それから、電話の健康相談委託の関係です。

ぜひステッカー等を生かして、ぜひこの新規事業をうまく使って、横の連携をとりながら成功させていただきたいと思っております。これはもう答弁はいいです。

財部温泉健康センターについてですけど、もうそろそろこういう指定管理制度をいま一度考え直す時期にきてるんじゃないかと私思います。曽於市で利益を上げた

会社が、例えばこの人材センターが鹿児島に利益を持って行けば、曽於市のためには何にもならないと思います。曽於市でできるような事業所、またはそういうグループを育成するなどして、曽於市の金が曽於市に落ちるような仕組みも考えるべきじゃないかと思いますけれどもお答えください。

次に、財部ふれあい広場の管理についてです。

このグランドゴルフの利用者の方々は、年に３回ぐらい草刈りをしているそうです。一番の願い、希望は、この前３月７日の日にやったんだけど、次に曽於市にお願いしたらいつも７月ごろになってしまうと、これを５月ごろにやってもらえれば非常に助かるっていうことでありました。やっぱりこういう利用者の方がせっかくボランティアで、自分たちでビーバーを持って来て草刈りをやったりしますけど、意見調整をしてぜひお互いにやっていただきたいと思います。

それから、次の鍵の関係ですけども、高いですよね、2,000から3,000円って言われると。だから小さい子供がいて子どもに鍵を渡してるとよくなくす、それをいちいちスペアキーを買ってたら大変だっていう声を以前聞きました。だからこういう事業をするときにはこれらは、入居者の方なんかの声をぜひ聞いてから事業を開始してほしいと思います。まず声を聞いてください。

心の教室相談員については、やっぱりさっきも言ったように情報の共有化それから認識の共有化、これをぜひ図って、ぜひ有効活用していただきたいと思います。

次の生涯学習についてですけども、私に相談があった方がどういう方たちがどういう審査をしてこういう結果になったのかなっていうことで、結果の審査の内容と結果の通知がほしいっていう感じでした。これから透明性、公平性を確保するためにも、ぜひ要望のあった方に対しては、審査内容と結果については通知してほしいんですけどもどうでしょうか。

次の、財部地区運動公園の清掃業務ですけども、さっきも言ったようにぜひ横との連携をとりながら利用者の利便を図ってほしいと思います。これが結果的には経費削減につながっていくと思いますので、ぜひお願いいたします。

以上です。

○市長（五位塚剛）

自殺の問題でございますが、残念ながら県下で最も自殺の多い行政区が曽於市でございます。ですから、どうしても市内からの自殺者を少なくするというのは大きな意味でも重要な課題であります。まず市の職員からこの研修をいたしまして、やはり心の病を含めて病気苦また仕事に失業する自殺、いろんな要因がありますので、このあたりはデリケートな問題もありますけど、広く健康で安心して暮らせるまちづくりを引き続き努力をしていきたいというふうに思います。情報は共有化してい

きたいというふうに思います。

あと、子ども医療費の助成の問題でございますが、数字的にはなかなかあらわすことはできません。しかし、鹿児島県内を含めて医療費の無料化が小学校に入るまでの乳幼児医療無料化が小学校、中学校そして高校生等まで拡大しつつどんどん進んでおります。本来ならばこういう事業は国がやるべき事業でありますけど、やはり子育て支援をするために大事な事業でありますので、進めていきたいと思います。

この前の質疑の中で人工透析の問題が出ましたが、これは曽於市であろうと都城市であろうと三股町であろうと腎臓透析患者になれば、これはもう基本的には高度医療の中で免除になるわけですので、あとは自己負担がありますけど、そのことによって曽於市に人工透析の患者が来るということはほとんどありません。

また、高額医療制度もありますので、当然ながらいろんなその制度で対応できてるというふうに思っております。

次に、財部温泉センターの問題で、今後は市外県外というのではなくて、市内でできるものについては市内のそういう団体、またいろんな施設がありますのでそういう方々に、なるべく地元の人たちが雇用できて地元の企業が潤うような形で検討はしていきたいというふうに思います。

あとは財部のグランドゴルフ場を含めた整備については、芝の管理については要望がありますので当然、教育委員会とも相談して市民の要望にすぐに応えれるように指示をしたいというふうに思います。

以上です。

○社会教育課長（中峯健一郎）

市民の講座開設についてですけども、現在も希望された方の連絡先がわかってる分については、実際に開設していく途中でも終わった後でも連絡を取り合いながらやってるところですが、もしかしたら漏れたところがあったのかもしれません。これからも要望のあった方への対応はしっかりしていきたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

鍵の事業につきまして、その入居者の声を聞いてから行ってくださいということでの最後の質問でございました。福祉対応型ということで鍵の交換等含めて行っております。事業につきましてはできるだけ住民等の意見を踏まえながら、実施を今後行っていきたいと考えております。

○議長（谷口義則）

次に、海野隆平議員の発言を許可します。

○１５番（海野隆平議員）

総務所管外についてお聞きいたします。８項目ほどお聞きいたします。

まず274ページ、福祉総合相談員設置事業についてをお伺いいたします。

本市のＤＶの実態について、まずお聞きしたいと存じます。

次に275ページ、臨時福祉給付金給付事業についてをお伺いいたします。

事業の効果として消費税の引き上げに際し、低所得者に対する影響を緩和し、消費の下支えが図られておるというふうに書いてありますけど、そこでお聞きいたすところでありますけど、ここでいうところの低所得者の定義というのは何なのかお聞きしたいと存じます。具体的に支給方法、また支給日はいつになるのかあわせてお聞きしたいと存じます。

次に、310ページ、出産祝金支給事業についてをお聞きいたします。

本年も第３子に対し60人分、600万円の予算が計上されているとこでありますけど、そこでお聞きいたしますけど、この事業を開始して何年がたっているのか、それでまたこの事業がほんとに少子化対策につながっているのか疑問に思う部分もありますけど、答弁を求めたいと存じます。

次に317ページ、子育て世帯臨時特例給付金給付事業についてお聞きいたします。

これも消費税との絡みでありますけど、消費税の引き上げに対しまして子育て世帯に支給するものでありますが、そこでお伺いするとこでありますけど、具体的に対象世帯、対象人数、支給方法また支給日等はいつになるのかあわせてお聞きしたいと存じます。

次に、323ページ保育士等処置改善臨時特例事業ついてお聞きいたします。

曽於市の保育士の平均給与は幾らぐらいになっているのか、平均単価は平均単価が1,957円の根拠です、お聞きしたいと存じます。

次に407ページ、地域商品券発行事業についてお聞きしますけど、大幅アップした理由はもう敬老祝金の支給っていうことだというふうに理解いたしておりますけど、商品券の換金は、今現在経済課のほうで取り扱っているわけでありますけど、商品券を申請ちゅうか提出してから銀行に振り込まれるまでいわゆる換金にですけど、時間がかかりすぎるとの指摘があるわけでありますけど、どうなのか答弁を求めたいと存じます。

次に435ページ、鶏肉、鶏卵生産効率化事業についてをお聞きいたします。

まず、南九州エッグシステム株式会社の概要についてをお聞きいたします。

設置場所、面積、従業員数等お答えいただきたいと存じます。

最後に559ページ、市民プールの施設管理費についてをお伺いいたします。

市民プールの利用状況は、直近までわかっていらっしゃるというふうに思いますけど、あわせまして昨年、生きいき健康センターができたところでありますけど、相乗効果はあったのかお聞きしたいと存じます。

１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

ほとんどもう担当課と打ち合わせしておりますので担当課から答弁させますけど、地域商品券のことで時間がかかり過ぎるという質問がありましたが、もともとはこれは商工会のほうが独自で全て業務を行っていたわけでございますけど、商工会の要望によって25年の途中から市を経由するやり方に変わりましたので、一定のやり方が違う部分がありますけど、これについても今までどおり早く換金ができるように指導しておりますので、対応が今後スムーズに行くというふうに思っております。

あとは全て担当課長から答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答え申し上げます。274ページのＤＶの実態についてでございます。

本市で把握している平成25年度の実件数でございますが14件でございます。原因といたしましては、飲酒によるもの、精神疾患、生活困窮等によるものいろいろあるところでございますが、そのほとんどが身体的暴力でございます。

次に275ページ、臨時福祉給付金事業でございますが、まず低所得者とはということでございますが、市町村民税非課税世帯に属する者というところでございます。

具体的な支給方法等でございますが、支給方法につきましては対象者の多くが高齢者であるということが予想されますので、申請中につきましては基本的には校区公民館等に出向いて受け付けを行いまして、お金の支給につきましては口座振り込みとする予定でございます。

支給日につきましては、非課税世帯であるっていうのが、平成25年の非課税世帯であるかどうかでございますので、６月上旬にならないとその確認ができませんので通知、申請もろもろの事務を考慮いたしますと、７月下旬から８月上旬になるのではないかというふうに考えております。

なお、今現在もいろんな実施要領や詳細なＱ＆Ａなどが国、県より随時届いてる状況でございますので、今後変更になることも十分あり得るかなというふうに思っております。

次に、310ページの出産祝金事業でございますが、いつからかという問いでございますけども、申しわけありません、合併前、旧町で実施していたと思われますが、そのことにつきましては把握していないところでございます。

支給方法の見直しをということでございますが、県内の各自治体におきましてもいろいろな支給方法をとってるところもございます。例えば、第１子から第２子、第３子、第４子、第５子いろいろ金額に差をつけて給付したり、あるいは１歳から５歳の誕生日、第３子以降につきましてはそのときに１万円ずつ給付をする、ある

いは入学祝い金、小学校入学時に一子ずつ祝い金をするという、いろんなところでそのような交付をしているところもございますので、今後子育て支援事業の一つ、一環の柱でございますので、支給内容等を検討すべき時期にきているというふうに考えております。

続きまして、317ページの子育て世帯臨時特例給付金事業でございますが、これの対象世帯等についてでございます。

先ほど申し上げました、臨時福祉給付金が非課税世帯を対象というふうに言いましたけれども、この子育て世帯であっても非課税世帯の場合はそちらの臨時福祉給付金の対象になります。ということから課税状況が確定しないとはっきりわからないということでございますが、概数で申し上げますと対象世帯は市内で約2,100世帯、対象人員を約3,500人と見込んでいるところでございます。

支給方法についてでございますが、申請書受け付けにつきましてはこちらの場合は、児童手当ての受け付けがございますので、それと同時に６月に実施いたしまして、支給日については当然臨時給付金と同じく口座振り込みによりまして、７月下旬から８月上旬になるのではないかというふうに考えているところでございます。

323ページ、保育士等処遇改善臨時特例事業でございますが、曽於市内の保育士の平均給与という問いでございます。市内で13の私立保育所がございますけれども、この保育士の平均給与は一時金を除いて月額約17万3,000円というふうに把握をいたしております。

主な支出の内訳に平均単価1,957円という記述があったと思いますが、この根拠につきましては、保育所ごとの13の保育所のそれぞれの定員あるいは児童の年齢区分、職員の平均勤続年数等によって国が適応単価というのを定めます。それを一律して年齢区分を全て合算、定員等も合算したところの平均単価が1,957円というところでございますので、補助金を導き出すためにその平均を用いたというものでございます。

なお、この補助金は各保育所の状況により決定される年齢区分ごとの適応単価に、入所してる児童数を乗じて算出される金額を補助限度額というふうにしてありますので、今回計上してる分につきましては、13園が全て実施した場合の補助金額の上限ということでございます。でありますので今回の予算計上につきましては、この月当りの平均単価1,957円に、市全体の児童見込み数と12カ月を掛けた金額を補助金として計上してるものでございます。

以上でございます。

○経済課長（富岡浩一）　407ページの地域商品券発行事業でございますけれども、増額の理由とそれから換金の時間の問題ということですけれども、まず増額の理由で

すけれども、25年度の当初予算におきましては、プレミアム分の委託料650万と事務費100万円を計上をいたしておりましたけれども、25年度から市が発行主体となるということから商品券の売り上げの歳入、支払いのための歳出ともに市を通す必要があるということから、昨年９月の補正で予算の組みかえをお願いしたところでございます。このようなことから、当初予算を25年度と26年度を比較しますと、大幅にふえるということになったというところでございます。

それから換金の問題ですけれども、今までは商工会のほうで売り上げたお金と、それから市からのプレミアム分の10％分を補助金ということで交付しまして、それを原資に、商店から回ってきます請求書に基づいて支出してたということでございますけれども、どうしても市が発行主体となりますと、一旦商工会で整理したものをこちらのほうで経済課のほうでとりまとめまして、伝票を個人ごとに個人事業者ごとに起票しまして、回しております。その支払日の関係もございまして現在２週間程度では支出してると思っておりますが、できるだけ我々も早くお支払いできればと思っておりますので、今後とも努力してまいりたいと思います。

以上です。

○畜産課長（木佐貫育穂）

435ページの鶏肉、鶏卵生産効率化事業の南九州エッグシステム株式会社の対応について、それと設置場所、面積、従業員数はということですが、鶏肉、鶏卵生産効率化事業につきましては、南九州エッグシステム株式会社の畉ケ山農場内に平成25年度は現在建設中であります、ウインドレス鶏舎を建設いたしているところであります。

26年度につきましては、成鶏ゲージシステム、集卵施設、鶏糞堆肥化施設を建設して48万羽使用、年間8,160トンの卵を生産する計画であります。

事業費につきましては、国県補助と事業参加者が負担するものでありまして、市の持ち出しはないところであります。

南九州エッグシステムの会社の概要につきましては前身のフュージョン株式会社でありまして採卵農場が原口農場、末吉農場、畉ケ山農場、国原農場、小倉農場の５農場で、飼養羽数が132万羽。そして育雛農場が李比野農場、古井農場、梅木農場、田代農場の４農場で、飼養羽数が28万羽。育成農場の八ケ代農場が24万羽というふうになっております。

会社の設置場所と面積ですか、平成25年３月27日に南九州エッグシステム会社を末吉町深川9202番地の畉ケ山農場内に設立されておりまして、集卵場576平米ができ上がれば、その建物内の一部に事務所を置くということになっております。

従業員数ですけども、パートを含めて97人で、そのうち曽於市の市民の方々が57

名いらっしゃいます。

以上です。

○社会教育課長（中峯健一郎）

559ページ、市民プール施設管理費についてですが、まず市民プールの利用人数ですけども、昨年度は３万157名でしたが、今年度、先日、ちょっと２月末が出ましたので、２月末現在で、既に昨年度の利用者数を超えて、３万2,391名に達しております。昨年度比で4,067名、約14％の増になっております。

増加となった大きな原因としまして、御指摘のように、市民プールと生きいき健康センターとの連携にあると考えます。生きいき健康センターでは、健康に関する講座やトレーニング、それから健康診断等を実施し、その結果をもとに、プールを活用した運動プログラム等の実施を奨励しております。

また、社会教育課では、曽於市総合大学の講座を生きいき健康センターで開設するなどの連携をとって、相乗効果を高める工夫をしてきたところであります。

○１５番（海野隆平議員）

それぞれ答弁をいただいたとこでありますけど、ＤＶの実態、平成25年には14件あったというような答弁だったわけでありますけど、今まで、心配ごと相談室ちゅうのがあったと思うんですけど、これとどう違うのか。２回目ですけど、お答えいただきたいと思います。また、対応から解決までの手順ですね、どのように進めていくのか、あわせてお聞きしたいと存じます。

次に、臨時福祉給付事業についてでありますけど、これにつきましては、実際の支給対象者は、実際何名なのか、お聞きしたいと存じます。

それと、310ページの出産祝金支給事業でありますけど、旧町時代から、これやってるわけですけど、それぞれ自治体で工夫してやっている事業じゃないかなというふうに思っておりますけど、やはり、曽於市独自のなにか思い切った施策は考えられないのか。今、検討してみるというような答弁であったわけでありますけど、非常にもう、ある意味では、マンネリ化っちゃ失礼かもしれんですけど、事業としても充分検討する余地があるんじゃないかという時期に来てるというふうに私も考えておりますので、今後、担当課のほうでも十分検討していただきたいなというふうに思っております。何か答弁があったらお答えいただきたいと存じます。

次に、317ページ。子育て世帯臨時特例給付費についてでありますけど、具体的に示していただきましたので、ある程度、内容は理解できたとこでありますけど。実施方法でありますけど、どのように周知されるのか。それと、また、この事業につきましては、所得制限等につきましてはないのか、再度お伺いしたいというふうに存じます。

次に、323ページ。保育士等処遇改善臨時特例事業についてでありますけど、これにつきましても、月に17万3,000円というような曽於市内の保育士の平均給与ですね、答弁であったわけでありますけど、全国、また県平均の給与と本市の実態と比べた場合、どうなのか。当然、こういう予算を提案されますので、実態を把握されているというふうに思っておりますので、答弁求めたいと思います。

それと、文章中に保育士等というふうに、「等」とは、ほかにはどのような方々を指すのか、あわせて答弁いただきたいと存じます。

次に407ページ。地域商品券の発行事業についてでありますけど、これにつきましては、今まで商工会で確かに取り扱っておりましたし、また、いろんな形で利便性あったというふうに思っております。ただ、生鮮の扱われる方々が現金でお支払いされる、いわゆる週単位か、現金でお支払いをされてる生鮮事業者の方が多いんですよね。そういった中で、やはり、もうちょっと早う支払いのサイドを短縮してくれると、お金が早く入ってくると、支払いも楽なんだけどなというようなお声が私にあったもんだから、今、お聞きしたとこなんですけど、今後、そういった面でも十分検討していきたいというような答弁でしたので、ひとつ課長のほうで、そこ辺をもうちょっと何か短縮できる方法でもあれば、工夫してやっていただきたいなというふうに思っておりますけど、答弁があれば、お答えいただきたいと思います。

あと、鶏肉・鶏卵生産効率化事業でありますけど、畉ケ山が本部になるというような説明でありました。これはこれとして、事業内容も曽於市に相応した、いい事業だというふうに思っておりますけど、ただ、鶏ふんを取り扱っているというようなふうに事業内容で書いてありますけど、臭気の関係とか、公害等の関係ですね、十分そこ辺は対応されていらっしゃるのか、再度お聞きしたいと存じます。

最後に、559ページの市民プールの施設管理費でありますけど、生きいき健康センターとタイアップして、非常によくやっていらっしゃるというふうには理解いたしております。4,067名、14％の増というようなことで、今、お聞きしたとこでありますけど、26年度、今年度ですね、今からですけど、やはり、利用者を１人でもふやしていただきたいというのが切なる希望であるわけでありますけど、担当課のほうで具体的な積極策、ふやすためのお考えがありましたら、ひとつ御答弁いただきたいと存じます。

以上です。

○議長（谷口義則）

本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめこれを延長いたします。

○市長（五位塚剛）

出産祝金の問題でございますが、第３子以降に10万円のお祝い金をあげておりま

すけど、人口をふやすという意味では、施策の一つでありますけど、10万円があるから、子供を１人ふやしていこうという、これは、なかなか現実には難しいと思っております。１人子育てするためには、義務教育まで終わらせる。また、それを終わった後に大学まで出すとなったら、相当な費用があります。それは両親が一定の収入が保証される中での状況ですので、非常に厳しいというふうに思っております。しかし、第３子出産ということで、市としてのささやかな子育てに対するお祝い金という形で、今、やっておりますけど、この内容について、今、担当課長からも言われてましたように、見直ししたほうがいいのかどうかということを含めて、検討はしたいというふうに思います。

あと、地域商品券の問題については、なるべく早く換金ができるようにしたいと思いますけど、それは商工会のほうでも取りまとめを急いでいただいてやれば、またできると思いますので、海野議員も商工会の役員でありますので、ぜひ、そういうような努力をしていただければありがたいなというふうに思います。

また、地域商品券については、チューリップ券については、市の職員に対しても、できたら、６月と12月の賞与の時期に、ぜひ１万円ぐらいの商品券についての協力をしていただきたいというお願いも今考えておりますので、お金が地域に回るように、努力をしたいというふうに思います。

あとのことについては、各担当課長から答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えを申し上げます。

福祉総合相談員が現在の心配ごと相談とどう違うのかという意味であるかというふうに思いますけれども、今回の福祉総合相談員につきましては、ＤＶだけではございませんで、いろんな福祉に対する相談、特に精神的な障害者の方に対するフォローなり、いろんな事案が各地域で起こったりしておりますので、それを総合的に相談の窓口を一本化して受け付ける。その受け付けた後に、庁舎内のいろんな部署がございます。地域包括支援センター、あるいは消費生活等ありますし、市内にもいろんな事業所はございます。それから市内外の病院、警察、消防、いろんなところと連携を図りながら、福祉的な相談というのは非常に緊急性が高いものもございますので、迅速に対応いたしまして、解決を図るというものでございます。

対応からの手順でございますが、今申し上げたとおりでございますが、実際はいろんな、非常にさまざまな問題が出てくるというふうに思いますので、それに臨機応変に対応できるように組織をつくっていくというものでございます。

なお、福祉相談員につきましては、２名を予定いたしているところでございます。

それから、臨時福祉給付金の実際の支給対象者でございますが、１万5,000人と

いうふうに見込みをいたしております。それは先ほど申し上げました市町村民税非課税世帯でございます。さらに、このうちに加算の対象者、別に5,000円加算をされる対象者がございますが、これは老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、児童扶養手当、特別障害者手当等を受給されている方は、１万円にプラスしまして、さらに5,000円加算される。これが約１万人というふうに考えているところでございます。

それから、317ページの子育て世帯臨時特例給付金でございますが、所得制限の話でございます。所得制限につきましては、児童手当の所得制限にかかる人は対象とならないというものでございますので、夫婦と子供２人というところを例に挙げますと、698万円の所得以上であれば、対象とならないというふうに考えております。

あと、保育士の国・県の比較はということで、実態はどうなのかということでございますが、これにつきましては、今回平成25年度の補正予算から、この保育士等処遇改善臨時特例事業は取り組んだところでございます。その平成25年度、今取り組み中であります13園のうちの９園が実施したわけでございますが、その申請書等を見まして、今回17万3,000円という数字をはじき出させていただきました。それ以外の県・国等につきましては、把握はしていないところでございます。

「保育士等」の「等」とは何かということでございますが、これは保育士だけに限りませんで、事務職員あるいは栄養士、これは非常勤職員も含めてでございますが、これも対象となるという国の制度でございます。

以上でございます。

○畜産課長（木佐貫育穂）

鶏ふんに対する公害対策についてということでありますけども、この事業を開始する前に、畜産経営環境保全に関する意見書というのを交付いたしております。特にふん尿処理に対する意見ということで、経営者においては、より一層のふん尿を適正に処理していただくようにという意見と、万が一、公害が発生した場合は、速やかに対策を講じていただきたいということで、意見書を交付して、指導していたところであります。

○社会教育課長（中峯健一郎）

26年度の計画、プールの利用人数をふやすための計画ということですが、１つは、今回、4,000人ほどの効果がありました、生きいき健康センターとの連携をもっと強くしていく必要があると思います。健康とそれから診断と、それからプール、健康とプールの関係に基づいたプログラムがもっとできるんじゃないかなと考えております。

あと、なかなかプールがまだ知られてない部分があるんじゃないかなと思いますので、体験活動等も組めれば、やっていきたいと思います。それにあわせて広報が大事だと思います。市の広報紙でも年に何回か取り上げてもらってるんですが、それも、その中身、それから市の有線放送でのプールが行っている、いろんなイベントの紹介等もやっていければと思います。これらについて、プール管理者、それから生きいき健康センターの指導者と連携をとって、宣伝に努めてまいりたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

ちょっと１点だけ確認をいたしますけど、畜産課長、鶏肉・鶏卵生産効率化事業でありますけど、これは一応鶏ふん等やら取り扱っているわけですけど、公害防止協定みたいなのを組んであるんでしょうか。一応、１点だけ、ちょっと確認。

○畜産課長（木佐貫育穂）

ここの公害防止協定は締結してありまして、以前、フュージョンが締結してありまして、今回、新しく南九州エッグシステムに代表者が変わる、経営者が変わるということでありますので、締結してあります。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

通告をしておりませんでしたので、簡単に、かねて、よく考えていることを簡単に質問をしたいと思います。

まず、教育委員会だけなんですが、学力向上に向けた26年度予算をここだという特筆すべきところを御紹介ください。

それから504ページ。教職員の研修費でありますけれども、増額はごくわずかなんですが、予算要求されたのか、されなかったのか。されたけれども、査定減になったのか。

それから、518ページ。道徳教育が盛り込まれておりますけれども、この道徳教育総合支援事業の全体的なイメージというのを発表してください。事業費は63万円ですね。

以上３点であります。

○市長（五位塚剛）

学力向上についての予算の問題でございますが、外国の方の指導員が入れまして、今回、期限が切れまして、授業が１つ少なくなるわけですけど、その方をどうしても、すばらしい方であるし、また、子供たちの英語を含めた学力向上にどうしても必要だということで、特別に市単独事業で残すようにいたしました。

また、教職員研修についての、特に今回のような体罰の問題ありましたけど、予算の査定がもう終わっておりまして、ふやしていないとこでございます。しかし、本当に今曽於市の小中学校の今のこの状況を見るならば、もっと教職員の研修というのも必要であるんじゃないかなと思っておりますけど、これはまた教育委員会のほうで対応ができるんじゃないかなと思っております。

あとは、教育委員会の総務課長に答弁させます。

○学校教育課長（森山　勇）

３点お答えいたします。

まず、学力向上対策で、来年度、これといった大きな特徴は何かという御質問ですが、517ページ、「そおっ子の学力向上プラン」をおあけください。ここに本年度から、25年度から、主な支出の内訳で、「学力向上等研修補助金」というのが25年度から、ここにこうして組んでございます。これは先進的な地域に、職員、教育委員会も一体となって行きまして、その研修の補助半分、２分の１行うというようなもので、本年度は宮崎のほうに行かせていただきましたが、また来年度、候補を決めて、資質向上のための、学力向上のための研修というようなものを考えております。

それから504ページですね。教職員研修費。ほぼ例年どおりの要求でございましたけれども、内容をさらに、机上の研修だけではなくて、体験型の本当に実感できる体験型の研修というようなもの、そういったものも、ぜひ取り入れていきながら、内容をさらに充実して、我が事として感じる研修というような充実に努めていきたいというふうに考えております。

３点目です。道徳総合支援事業でございます。イメージについてということでございます。３校、拠点校は、道徳を中心に行う拠点校は３校今設定をしまして、その３校を中心に、学校、家庭、地域との連携を主に研究していく学校。それから授業改善に向けて、さらに道徳の授業を充実させていこうという授業改善に向けていく学校、それともう１つ、曽於市は「夢実現チャレンジ」という大きな目標に向かって行っております。そのような「夢実現チャレンジ」というようなものと学校で行われている道徳授業、こういったものを連動させて、曽於市ならではの道徳授業ができないか。そういうような大きな３つの柱を立てまして、その３校の拠点校を中心に、そして、それを23校にずっと広げていくというような研究を25年度行っております。そして、来年度、研究公開の予定でございます。これは学校だけではなくて、学校、家庭、地域、一緒になってやっていこうという、総合的な道徳の授業でございます。

以上です。

○１０番（土屋健一議員）

もう押し問答しても始まりませんので、苦言を呈したいと思います。

学校、教育委員会、あまり学力を向上させたい、昨年度予算に比べて、100万、200万、学力向上のために、こういった取り組みをしましたというのは感じられない。わずか10万そこそこのアップでしょ。２項目で20万ぐらいでしょ。

市長、やっぱり、子供の医療費も確かに必要ですよ。高校生まで。それ以上に大事なのは、子供たちの学力がせめて県下の平均、あるいは、それを常時上回る。小学校も中学校も。そういったことを構築すべきだということ。そのことを申し上げて、きょうのところは終わりたいと思っています。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○７番（九日克典議員）

通告外ですが、所管外のことでお聞きしたいと思います。

まず、188ページの非常備消防費のことでお伺いします。

26年の２月16日の南日本新聞に、「報酬払わない消防団公表へ」というふうに新聞報道されております。当然、当市にも、当県にも、そういうところはないと思いますけれども、その中で、26年度予算が、消防費の１億6,647万6,000円ということで、25年度からしますと、1,850万9,000円の増になっております。これが各年度でふえていっているわけですが、その内容をちょっとお聞きしたいというところであります。

次に、193ページの災害対策費。この中で自主防災組織が、育成補助金があります。25年度は、24公民館に対しまして、一律10万円ずつの交付がありました。助成がありました。しかし、今回は、９公民館に10万円、15公民館に５万円と。この減った根拠は何か、お伺いしたいと思います。

次に、251ページ。環境衛生費の問題でありますが、今、中国からＰM2.5の飛来とそれと花粉の飛散の問題が出ております。その中の大気汚染対策というのは、どのように取り組まれているのか、お伺いしたいと思います。

次、269ページ。心配ごと相談事業ですが、３つの地区に25万円、３事業所。この中で、末吉が、24年度は相談員数が８人なった。25年度は７人。今度は、末吉、大隅、財部、全て６人というふうになってます。この要因は何なのか、質問いたします。

○市長（五位塚剛）

全て予算上の問題ですので、担当課長から答弁させます。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

188ページ、非常備消防費の中の増額予算の内容でございます。消防団におきましては、大きな理由ですが、隔年で操法大会とスポーツ大会をやっております。その関係で、操法大会の年につきましては、練習と球技大会をするより、たくさん経費がかかります。その関係で、一番増額しましたのは９の旅費の中の一般出動、これが1,060万ほど増額してございます。これは練習等に使う経費でございます。

それから、報酬等はこれでございますが、あと、需用費の中の消耗品費、被服費の中に732万5,000円とございますが、この中に、530万ほど編上げ靴を今回、来年度切りかえるということで、今班長会をやっておりますが、編上げ靴に切りかえていきたいと思っております。以上が大きな理由でございます。

それから、ページ193ページ。自主防災組織の補助金の額でございますが、当初10万円というお金で３カ年を計画しておりました。３カ年10万円、計30万円お願いしますと、どうにか形ができるんじゃなかろうかということで、期限立法、立法といいますか、期限の規則でございましたが、今回、それが終わった後、どうなるのかということで、全く研修にも行けない。活動もできないということで、ゼロになったら大変でございますので、今回、市長のほうにお願いしまして、あと５万円、３年間ぐらい継続して対策費でお願いしたいということで、今回５万円の、残りのですね、10万円、３年終わったところに対しまして、５万円継続して、今度は額は減りますけど、活動費としてお願いしたところでございます。

以上です。

○市民課長（久留　守）

251ページでございます。ＰM2.5などの環境汚染について、何か対策予算化という質問であったと思います。

ＰM2.5については、大変、最近深刻な問題ということで、取り出されているところでございます。鹿児島県では基準値を超える場合、そういった発生等が見られた場合には、県より市のほうに報告が来るようになっているところであります。市のほうでは、それを受けまして、各関係課のほうに連絡いたしまして、対策、市民への呼びかけ、そういったものを講じることになっているところであります。

それで、予算については、それに対しての予算というものは、これには反映をしていないところでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

269ページの心配ごと相談事業につきまして、答弁をいたします。

末吉地区が８人、７人、６人というふうに減った理由をということでございます。平成24年度の実績で申し上げますと、３地区合計の相談件数が126件でございます。うち末吉が61件、大隅28件、財部37件でございますが、毎週木曜日午前９時から午後３時まで相談開設しているわけでございますが、末吉で申し上げましても、年間50回ほど開催をいたします。50回のうち61件の相談がある。ということは、１日１件、２件はないというところでございます。今まで、前は８人でローテーションで回しておりましたけれども、１人の相談員が行かれても、２回、３回続けて相談者がないというところもありました。そういうところもありまして、今は、ちょっといろんな事業所、あるいは民生委員、児童委員、在宅福祉アドバイザーとか、相談するところがいろいろ出てきたというところもありまして、ここの相談件数は年々減ってきている状況にもあります。今後、これをまた見直していかなければいけない時期に来るわけでございますが、今回はそういう理由もありまして、相談員さんの、行ってなかなか相談がないというのも非常にきついものがございますので、今回は６人にさせていただきまして、26年度の予算を計上したところでございます。

以上です。

○７番（九日克典議員）

次に、その新聞記事の中に、年額報酬３万6,500円、これが地方交付税の算定の額だと。国からですね。いわゆる基準であると。しかし、当市においては、一般団員で４万7,200円の年収がありますから、非常にオーバーしてるなと。国平均では２万5,060円というのが数字で出ているようであります。

あと、１回の出動費が7,000円というのが基準だというふうに出ておりますけども、平均で2,562円。当市の１回の出動というのは条例で決まってるんでしょうけれども、どれぐらいの出動費なのか。この出動費によって、今、消防団の分団長さんが高齢化してきて、後釜を見つけなくちゃ、ちょっと消防団退役できないということの悩みがあるようで、多過ぎてもいけない、少な過ぎてもいけない。定員が決まってるということで、非常に悩みがあるようです。そうなると、やはり、40代以下の団員が欲しいというふうに言われます。そうしますと、やはり、子供育ての世代でありますから、この１回の出動の経費をこの7,000円に近づける考えというのはあるのかということをお聞きしたいと思います。

それから、この災害対策費の関係で、15公民館は５万円であるわけですが、この10万円と５万円の違いで、９と15ですね。これは自治会数、世帯数を考慮した金額でこうなったのか。これをお聞きしたいと思います。

あと、この関係性については、ホームページで表示してるということで、これも説明が去年の段階でありました。非常に、これも毎日本当は表示できればなという

ふうに考えるわけですけども、その辺の検討はどうされるか、お伺いします。

あと、心配ごと相談というのが、いつも同じ場所でやってるのかですね。中央公民館、財部やったら、その公民館ということで。各巡回して、校区ごとにできないものか、やっているのか、そこをですね、そこもお伺いしたいと思います。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

188ページの非常備消防費の中の報酬額等についてでございますが、年額報酬については、基準を満たしていると思っております。また、7,000円の基準額でございますが、交付税の算定基準の中で、恐らく総体数を基準、人口で割ったものだと、この7,000円は思うわけですが、曽於市におきましては、5,100円でございます。この5,100円という額につきましては、旧８カ町の曽於郡の時代。曽於郡地域で統一されておりまして、その中で決められた数値でございまして、合併してから、その数値は、志布志も大崎もこの数値でいっていると思っているところです。

また、近くの都城市、霧島市あたりと比較をしましても、申し分のない数字だと思っております。ただ、消防庁の考え方につきましては、交付税にあるのだから、それに見合ったものをということでございますが、１回の出動が長期であったり、１回の出動が短期であったり、平均をしていきますと、ここの単価の決め方というのは、一般財源に組み入れられます交付税の基礎単価をそのまま運用してよいかというのは検討の価値があるんじゃないかと、担当は、総務のほうでは思っているところでございます。

それから、ページ193ページの災害対策費の自主防災組織の補助金の10万円と５万円の違いということでございますが、10万円は、公民館に、一番最初自主防災を推進するときに10万円の補助金で組織を運営してくださいということで、これを３カ年ということを最初規則で決めていただきました。その後３カ年が終わりまして、４年目に入るところ。ここはもうゼロになるということになりましたので、各公民館にゼロになっては、やっぱりつらいということで、活動もしていただきたいということで、５万円を限度といたしまして、延長を、減額ではございますが、減額して延長を図ったところでございます。公民館単位に補助金を支出するものでございます。

以上です。

○市民課長（久留　守）

251ページのＰM2.5にお答えいたしたいと思います。

県のホームページにつきまして、毎日の情報の提供と、こういったものが必要で

はないかというような質問であったと思います。現在、連日のこういったＰＭ2.5の発生についての状況は、掲載はしていないわけでございますけど、このＰＭ2.5については、まだ人体的に害があるとか、それから健康面に影響があるとか、そういった、はっきりしたのが、まだ出て明確にされていないのが現状であるというふうに聞いているところであります。今後、そういった人体に影響があるとか、害を及ぼすとか、そういったことが明確になっていくと、だんだんとこういったものを毎日のＰＭの発生の状況等を掲載する必要があるというふうに今後はなってくるのではないかと思っているところでございます。

以上です。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

心配ごと相談についてでございます。開設場所につきましては、末吉と大隅はそれぞれ中央公民館でございます。財部が保健福祉センターというところで、同じ場所で開設をいたしているところでございます。この事業そのものが、これは市の補助金が75万円でございまして、もとは市の社会福祉協議会が約190万円ほどの経費を持ちまして、運営をしているもの。それに市が75万円を補助してるというのが実態でございます。

中身につきましては、それぞれ市社会福祉協議会と協議をしなければなりませんが、基本的には、公民館ごとに、例えば、巡回するとなりますと、末吉で言えば、13カ所でしょうか。どういうふうに日程を組んでいくかとか、いろいろ難しい面がありますので、今のところ考えられないかなというふうに思いますが、いずれにしましても、先ほど申し上げましたとおり、相談件数等が減ってきてる状況にございますので、その抜本的なところにつきまして、協議をしていくということになるかと思います。

以上でございます。

○７番（九日克典議員）

被服費が536万3,000円ということで、今度、活動服がデザインが一新されるということも、消防庁のほうから出てるようであります。こちらのほうで、新しい服がつくられるのかなというふうに感じてたんですね。そういったことで、そうすると、また、消防団の中の士気の問題にもあるし、オレンジ色を主体にした消防服ができると、つくると、つくるということを行政に指導していくということでありましたので、ぜひ、こちらのほうも早く取り組んでいただいて、新しい消防服のほうに取り組んでいかれればなというふうに思っております。

それから自主防災組織、これもですね、やはり公民館の公民館長が主体になってやっていると思うんですよね。そうしますと、今まで一律して10万ずつもらってい

たのが５万下がる。非常に少ない金額かもしれませんけども、公民館にしたら非常に大きな金額なんですね。この活動費。これを一律に24公民館、校区公民館には一律にやるような方向でやっていくと、その校区の活性化にもつながっていくと。館長の今までもらったやつを減っていくということは、非常に何らかに支障が出てくるんじゃないかなというふうに考えますので、御検討方お願いします。終わります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○総務課長（大窪章義）

済みません。消防団の今回活動に関して、国から、消防団の充実ということで来ております。その中で経費を伴うものがたくさんあります。先ほど消防服も活動服もそうですが、編上げもその中の一つに入っております。また、620人の定数を597人いらっしゃいますが、これを一斉に変えるとなると、莫大な経費がかかります。１つずつ、今回の通知に基づいて、階段を上るようにして、１つずつ処理していきたいと考えているところです。まずは編み上げ靴から、次に消防服、ヘルメットとか、そういうのもありますので、服装体制を充実していきたいと考えているところです。

また、先ほど申し上げました自主防災組織のお金ですが、結成をされた年度が各公民館違うもんですから、３年間は10万円ということで、最初から申し上げております。この中で、備品類とか、そういうものが全部整備されました。今回、３年を過ぎた公民館の方々、ここを５万円ということで、今度は研修とか、活動とか、そういう経費に充てていただくために、５万円を設定したところでございます。当初の30万は３年間、あと４年目から５万円ということで、今回計上しておりますので、今回のこの予算書に載っている５万円というところはもう、30万円、３カ年、補助金を執行したというふうに考えていただければいいかと思います。よろしくお願いします。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第29号は、配付いたしております議案付託表のとおり各常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　５時１３分

再開　午後　５時２２分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第２　議案第30号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について

日程第３　議案第31号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について

日程第４　議案第32号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について

日程第５　議案第33号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について

日程第６　議案第34号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について

日程第７　議案第35号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について

日程第８　議案第36号　平成26年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、議案第30号平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから日程第８、議案第36号平成26年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上７件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

昨年も冒頭に申し上げたんですが、当初予算という非常に大事な予算の審議について、国民健康保険などの事業と、あと水道事業など、いわゆる事業課をまとめての一括質疑でありまして、質問も、また答弁も、散漫に聞くほうから見てなりますので、昨年も要望、指摘したんですが、来年からは、ぜひ、議会運営委員会のほうでは、そのあたりは分けて審議できるように取り扱いを願いたいと思います。

まず、国民健康保険についての質問第１点、26年度の予算編成で、特に留意した点、あるいは力を入れた点について答えてください。

２点目、国民健康保険の財政分析について、また関連して、保険税の値上げをせざるを得ないといった一般質問での２回にわたる答弁がありましたが、その財政指標、あるいは数値の目安に対する基本的な市としての考え方について答弁してください。

３点目、びっくりいたしましたが、この27年度から値上げをせざるを得ない。値上げはばんやむを得ない最後の手段として考えるべきじゃないかということを特に私は強調したいと思います。値上げは選択肢の一つとして、現段階では、値上げ回

避に今後全力を26年度は上げるべきではないかということを質問いたします。

以上３点であります。

次に、後期高齢の予算について質問いたします。

質問の第１点は、26年度の財政状況と保険料についてでございます。後期高齢は、いわゆる広域化に伴って、なかなか国民健康保険や介護保険に比べて、私たちなじみが薄くなりがちでございます。ですから、非常にある面では危険性を伴います。市民の保険料によって成り立つ保険制度であるからでございます。

実際、この26年度を見ますと、例えば、市の理由書。当初予算提案理由書でも、８ページでありますけども、この26年度は値上げが保険料、私の計算では7.62％の保険料の改定値上げが行われているんですが、８ページでは、わずかに歳入の項目で、保険料率改正によるものですって、これだけ書いてあります。これが国民健康保険などですと大問題になるんですが、これが広域の会計の非常に恐ろしい点でございます。私たちが知らないまま、いわば値上げが決められて、そして予算計上されていると。非常に恐ろしい点でございますが、いずれにいたしましても、重ねての質問でありますが、本当に値上げをしなければならない、この後期高齢については財政状況であったのかですね。それを具体的に説明してください。私が納得する形で、全く数字が目に見えないからでございます。

また、保険料の値上げの率の考え方。間違いがなければ、7.62％でありますが、この算定の根拠についても示していただきたいと考えております。

以上、２点です。

次に、介護保険について、これも50億円を超える大変な大きな予算でございます。

質問の第１点は、26年度の予算編成で、特に留意した点、あるいは力を入れた点について報告してください。

２番目に同じく、本年度25年度末から26年度に入る過程での介護保険をめぐる財政について、基本的な点について答えてください。

いろんな角度からの財政については分析の考え方がありますが、例えば、一つとして、基金の繰り入れ。26年度は5,000万円でございました。25年度も5,000万円でありました。あるいは繰越金。前年度からの。26年度は１億1,000万円であります。25年度も１億1,000万円ですか。あるいは予備費の扱い方、これも26年度は1,035万円でございます。こうした点を含めて、財政状況どのように分析しているかでございます。

さらに、お聞きいたします。基金残高は25年度末で幾らになっておるでしょうか。

これらを総合的に鑑みて、もちろん歳出の中の給付費についての別な側面からの分析も大事でありますが、ここでは、一応、財政的な側面からの市としての考え方

をお聞かせ願いたいと考えています。そうしたもとで、介護保険料も妥当性があるかどうか、考えていかなければならないと思っております。

結論的に申し上げて、私は、保険料は値下げしてもいいんじゃないかといった立場を今持っているからでございます。

次に、水道事業について質問をいたします。

笠木簡水もありますけど、水道事業のほうから。質問の第１点でありますが、26年度の予算編成で、これも特に留意した点、あるいは力を入れた点について、答弁報告をしてください。

次に、この本市の水道事業をめぐる財政の現状と価値判断といいますか、財政の現状について、市の立場からの一応財政分析を、特徴点を報告してください。

質問の３点目、この企業債の、企業会計でありますので、企業債の償還が元利合わせて、26年度は１億1,565万2,000円でございます。質問でありますけれども、今後の26年度を含めた企業債償還の見通しと、ピーク時はいつになるかでございます。この点についても報告してください。

さらに、次の質問、基金の積み立てですね。幾つかありますけども、基金の積み立ての残高は、現状ではどうなっているか、お答え願いたいと考えております。

次に、笠木簡水がありましたけども、先日、同僚議員私を含めて答弁がありましたので、一、二点だけ、２回目以降の質問について、１回目に質問いたします。

先日の笠木簡水について、３カ年事業の中で、特に水道管の布設については、委員長報告に対する質問の中で、この26年度を含めての予算に計上されているかということでありました。計上されてないということでありましたけども、後ほど、この事業計画について調べたところ、入ってるようでありましたけども、この点についても詳しく、３カ年事業の中の26年度事業、そしてこの水道管を含めた事業費がどういった形でセットされているかについて、お答え願いたいと考えております。

第２点目。わかっていたら、この笠木簡水の対象となる方々の平均的な年齢がどれだけになっているか、この点についてもお答え願いたいと考えています。

なぜかと言いますと、先日も申し上げましたけども、また水道事業全体について言えることでありますが、今後高齢化の中、今は、あるいは、この数年は健全な財政運営ができたとしても、高齢化の中で、この財政的に耐え得ることができるか、そうした見通しも立てながら、やはり事業は進めていくべきじゃないかと思っております。その点で、そうした利用される方々は、今後どうなるか。高齢化の問題を含めて調べておられたら、お聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

特別会計に対して、基本的には、質問の通告がありました内容については、担当課と十分議論しまして詰めておりますので、担当課の課長から随時答弁させたいと思います。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、⑪の国保特会のほうから説明を申し上げます。

26年度の予算編成で、特に留意した点はということでございます。平成26年度予算編成に当たりましては、療養給付費や療養費、高額療養費を前年の４％の伸びを見込んでおります。また、医療費の上昇や景気の低迷に伴う単年度赤字の改善を図るため、支払い準備基金から3,000万円、一般会計から市単独の法定外繰入金を１億2,000万円繰り入れたところです。

26年度末で、支払い準備基金も2,193万6,000円となることから、今後も特定健診や受診率向上や医療費の適正化、重症化予防等に努め、医療費の抑制を図っていきたいというふうに思っています。

それから、⑫であります。財政分析について等でございます。

国保財政の運営状況につきましては、単年度収支による赤字が毎年続いておりますが、22年度から24年度までの３カ年平均で、１億5,866万6,000円。平成25年度は３億8,566万6,000円を見込んでおり、赤字を補うため、前年度繰越金、法定外繰入金、基金繰入金を入れて、財政運営をしている状況です。これも高齢化の進行や医療技術の進展などによる医療費の増、一方、景気の低迷等による税収不足などの財源不足によるもので、今後もこの状況は続くものと考えております。このような中で、平成23年度末には、３億5,700万円ありました基金積み立ても平成26年度末には2,193万6,000円になる見込みです。今後は、基金からの繰り入れが見込めないことから、財源としては、法定外繰入金と税収に頼らざるを得なくなります。

平成27年度以降については、まだ税収等のこともありますので、まだはっきりしないところですが、今後検討していきたいというふうに思います。

それから、⑬の後期高齢でございますけれども、26年度の財政状況と保険料についてということでございます。

後期高齢者医療につきましては、県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払い等を行っているところです。市町村の業務につきましては、広域連合により賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務等が主であります。そのような中、平成26年度は保険料の見直しの年でありまして、県の広域連合からの通知によりますと、均等割率が４万8,500円から５万1,500円へ、所得割率が9.05％から……。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

均等割率が４万8,500円から５万1,500円、所得割率が9.05％から9.32％へ、賦課限度額が55万円から57万円となります。これにより曽於市の後期高齢者は、１人当たりの保険料の調定額が２万8,982円から３万1,201円となり2,219円の増、増加率で7.65％となります。

また、県全体の値上げの理由ということでございますが、本県の75歳以上の高齢者の医療費は、24年度におきまして、全国第８位と高い状況にあります。また、平成26年、27年度の保険料率につきましては、26年度から後期高齢者負担率が0.22％、数字で申し上げますと、10.51％から10.73％でなります。ということで、0.22％の増となること。また、１人当たり保険給付費が２カ年平均で1.25％の上昇が見込まれているところであります。現行の保険料率で据え置いた場合、約40億円の財源不足となることなどから、保険料率の引き上げを行わざるを得ない状況となっているところであります。

できるだけ、保険料率の上昇を抑制しながらも、医療費が想定を超えて増加した場合などの財政リスク等への対処や次回の料率改定時の料率抑制への活用などを考慮しつつ、余剰金及び財政安定化基金を最大限活用した結果、今回の保険料率となったところであります。

それから⑭の……。

（「議案、議案」と言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

議案第32号であります。介護保険特会でございます。

まず、⑭の26年度の予算編成で、特に留意した点等についてでございます。

本年４月１日に予定されております消費税率８％引き上げに伴い介護サービス施設事業所に実質的負担が生じないよう、消費税対応分として介護報酬改定を行う必要がありますが、平成26年度当初予算編成時には国からの改定率が示されておりませんでしたので、今回の当初予算には、消費税分は含んでないところでございます。

また、第５期介護保険計画に基づきまして、介護サービス給付費等のこれまでの実績をもとに予算編成を行ったところです。予算総額は50億7,558万8,000円となり、前年度予算額49億5,378万4,000円に対し、１億2,180万4,000円、2.46％の増となったところであります。

居宅介護サービス給付費は、在宅介護サービス利用者増、特に訪問介護、通所介護、通所リハビリ、福祉用具貸与、短期入所、生活介護により、13億6,176万円で、前年度より5,568万円の増となりました。

地域密着型介護サービス給付費は、25年度整備いたしました小規模特別養護老人

ホーム29所、グループホーム９所を新たに見込み、８億9,049万6,000円となり、7,053万円の増となりました。

また、施設介護サービス給付費は、特別養護老人ホームが10月に30床増床オープンすることを考慮いたしまして、17億1,168万円となり、前年度より、648万円の増となりました。

認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業につきましては、新規事業所を含み、対象者の見込みの増により、予算額2,052万円で、前年度より、540万円の増となりました。

第５期介護保険計画を比較しますと98.9％で、ほぼ計画どおり推移しているところでございます。

同じく、議案第32号の⑮財政状況をどう見るかということでございます。

平成25年度決算見込みによりますと、繰越金が１億8,900万円の見込みですが、単年度収支では、6,000万円の赤字の見込みであります。第５期介護保険事業計画では、第５期中に介護保険基金繰り入れを財政安定化基金取り崩しにより、交付額を含め１億6,000万円繰り入れの計画がありましたが、23年度は２億3,530万3,194円、24年度は２億4,960万933円の繰り越しがありました。

また、計画どおり、平成24年度に限り、国からの財政安定化基金取り崩し交付額は3,820万7,000円が交付されたこともあり、第５期の24年度、25年度は、介護保険基金繰り入れは繰り入れせずに運営ができております。

26年度３月末介護保険基金残高は１億5,188万9,906円となる見込みであり、26年度は、消費税引き上げに伴います介護報酬改定により、給付費の増が見込まれることから、介護保険基金を5,000万円繰り入れする予定でありますが、給付費の状況を見ながら、基金繰入額は今後対応していく予定でございます。

また、残りの基金につきましては、平成27年度から始まります第６期介護保険計画での保険料の軽減に充てるための準備金として考えているところであります。

以上であります。

○水道課長（福岡隆一）

それでは、まず、議案第36号からお答えします。

26年度の予算編成で、特に留意した点、あるいは力を入れた点についてということでありますが、まず留意した点でありますが、水圧水量不足解消対策として、末吉上水の丸山、村山地区を計画しています。

漏水事故の際の断面区域縮小対策として、末吉上水の高松、六町地区を計画しました。

そして、老朽管の布設替え工事を末吉上水の住吉、大隅上水の上勢井と竹山地区、

財部水道の正ヶ峯地区、中須地区、末吉簡水の小倉地区を、それぞれ計画をしているところです。

また、力を入れた点でありますけども、大隅上水の桜ケ丘配水池と大隅南簡水の伊屋松配水池に残留塩素計を設置して、総合監視システムの中に組み込み、水質管理を強化することとしております。

また、財部水道の新水源の確保を目指してさく井しました水ノ手第２水源地の水量、水質も良好なことから、26年度は水源地用地の買収と、それから認可変更、実施設計業務を委託する計画にしております。

２番目の財政の状況とその価値判断についてということでありますが、財政状況につきましては、平成25年度から26年への繰越予定額が７億4,977万円。平成26年度から27年度への繰越予定額が７億4,046万8,000円となるところであります。企業会計の経営原資である内部留保資金保有額に変動がなく、今後も同じような額で推移する見込みでありますから、経営状況は、大きな大規模災害等が発生し、出費がない限りは良好な経営状況が続くと判断されます。

３番目の企業債の償還のピークはということでありますけども、ピークにつきましては、平成28年度が１億2,487万1,000円の予定額でありまして、それから以降は低減していくという予測を立てております。

それから、基金の残高ということでありますが、基金については、基金条例で定めてありますのは３地区でありまして、財部水道が90万6,000円、折田簡水が179万7,000円、南簡水が100万円というふうになっております。あと、基金じゃありませんけども、内部留保資金ということで、先ほど申しました７億4,977万円の内訳でありますが、末吉上水が２億7,029万3,000円、大隅上水が２億812万6,000円、財部水道が１億4,135万9,000円、末吉簡水が8,145万5,000円、折田簡水が2,079万4,000円、南簡水が２万7,743円、合計が先ほど申しました額です。

それから、笠木簡易水道でありますが、工事の事業費について詳しくということでありましたので……。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（福岡隆一）

はい。

それと、２番目の対象の中の平均年齢はということでありますが、事前にわかっておればよかったんですけども、今後調査していきたいというふうに思います。

（何ごとか言う者あり）

○水道課長（福岡隆一）

水道管につきましては、笠木簡易水道の中の笠木水道組合につきましては、昭和

31年に布設したということで、管路も民地の中を通ってるということでありますので、笠木地区の中の笠木簡易水道については、全部布設替えするということになります。

あと、鍋、桂、牧につきましては、新しい管等も布設されておりますので、道路に入っている分については、そのまま現状のまま使わせていただいて、民地とそれから老朽管等について布設替えをしていきたいというふう思ってるところです。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、国民健康保険会計から、まず下水道については質問し忘れましたので、２回目に質問いたします。

国民健康保険会計で、まず答弁漏れが大事な点がありました。第１の質問でありますが、市長は、27年度に値上げをせざるを得ないという答弁がありましたけれども、私は、受けとめ方としては、値上げは、ばんやむを得ない最後の手段として、これを完全否定するわけじゃないんですけども、値上げは選択肢の一つとして、現段階ではですね、現段階では考えていく。26年度は値上げ開始のために、当局としては全力を挙げるべきではないか、これを今の段階では基本姿勢とすべきじゃないかと思っております。その点で市長の基本的な考え方を示してください。

質問の第２点目でありますが、そうした意味で、今後、26年度いかなる、この財政運営を含めて、国民健康保険会計の運営をしていくかでございます。これまでは当局も、私たち議会もですね、いわば、対処療法といいますか、給付費、医者にかかる方が多くなれば、財政は圧迫する。そのために、すぐ値上げに頼るわけにもいかないから、一般会計から繰り入れたり、あるいは基金から取り崩したりやるのを、この25年度まで、シーソーゲームのように行っております。これは県下の私が知る限り、多くの市町村がそうでございます。平成19年度から現在までの各資料を私もらっているんですけども。ですから、年によって全く対処療法でありますから、アンバランスであります。

例えば、23年度、２年前、23年度は基金の取り崩しはゼロであります。しかし、一般会計からの繰り入れは２億8,000万円なんですよ。今までの中で一番多いんですね。一方、24年度は逆で、基金からの取り崩しが実に３億円です。しかし、一般会計からの繰り入れは8,000万円なんです。26年度もそうした対処療法的な形で予算計上がされております。はっきり申し上げて。ですから、基金取り崩しは、26年度、今の当初段階では3,000万円。一方、一般会計からの繰り入れは答弁があったように１億2,000万円であります。これも一つのやり方でしょう。しかし、基本的には、そうしたやり方は当局も大変だと思うんですね。トップの市長も、あるいは担当課長もですね。基本的には、口を大にして申し上げたいんですが、根本問題は

国のやり方に問題あるんですね。これは言うまでもなく。全国の市町村が振り回されてるって。あるんだけでも、しかし、独立会計でありますから、そうした形で苦労せざるを得ないというのが現状です。ですから、思い切って、こうした対処療法的な受身の立場の発想を変えて、もっと前向きな対応。基本的には値上げは現状ではしない。最大限の努力をすると。後ほど申し上げます、なぜ、しないのか。その点で、思い切って、例えば、26年度、これから補正を含めて、基金取り崩しは最小限に抑えて、一遍、一般会計からの繰り入れを２億円まで持っていったらどうでしょうか。２億円。曽於市の今の一般会計の財政状況からみて２億円はできると思うんですよ。２億円は。そして極力基金は現状でためていくって。２億円ぐらいまでは。国が、政策が頓着がないから、また国の政策によって動きますよ、今後。右に揺れ、左に揺れ、市町村としては。そのたびに値上げをするかどうか考えるんじゃなくって、ある部分じゃ悩むのじゃなくって、最大限そのための今の状況で努力をしていくと。繰り返しますが、一般会計からの繰り入れ１億2,000万円も大きな金額でありますけども、そうしたことも想定して、２億円まで、今後補正を含めて持っていったらいかがなものでしょうか。これは提案であります。これは質問の第２点目であります。

なぜ、これを含めて、極力回避するか申し上げますと、３点目の質問。

今の市民の特に被保険者の暮らしの状況があります。厳しい状況があります。細かくは委員会で審議いたしますけども、合併後の曽於市の国民健康保険に入っておられる方々の被保険者の所得の状況ですね。つまり、保険料算定の基礎となる所得。これもデータがあります。毎年横並びか、落ち込んでおりますよ。落ち込んでおります。そうした中で、収支が赤字だから、あるいは厳しいから値上げをするって、これだったら、誰でもできることであります。それを可能な限り、私は、抑える努力を現段階じゃ、すべきじゃないでしょうか。

そこで質問であります。担当課長になるでしょう。26年度のこの予算計上に当たりましての国民健康保険の算定の４つの基準の大きな部分を占める所得割、所得割は25年度当初に比べて、１人当たりの被保険者の所得額は何万円で計上されていますか。前年度対比幾らでしょうか。これを示していただきたいと考えております。結論的に申し上げて、私は、恐らく１年後、はっきり言えることでありますけども、少なく見積もってると思うんですよ。なぜかというと、昨年は、被保険者の中での一定部分を占めます農家の方々のから芋収入、あるいは子牛の値段が高くなっております。高くなった分は反映されてないと思うんですね。今回は。時間的に間に合わんから。そうした意味で、プラス材料もあるんですよ。プラス材料も。そうしたことを総合的に考えながら、27年度以降の保険料についても考えていくべきではな

いか。その点で繰り返しますが、25年度、26年度当初のそれぞれの被保険者の１人当たりのいわゆる保険料算定の基礎となる所得額をどれだけで考えて予算計上されているのか、お聞かせ願いたいと考えております。

以上が国民健康保険であります。

次に、後期高齢者について、再度質問いたします。１回目申し上げましたけども、広域化されたことによりまして、値上げが知らず知らずのうちに行われているって。もともと、この規定が２年に１回、どれだけ財政状況があるか、厳しくなってるか、その数字の面合わせだけで、保険料を簡単に値上げしてる。これが広域化でなく、独自の市町村会計であったら、一般会計の繰り入れを含めて、相当苦労されて値上げを抑える。しかし、広域化のために、それが数字の上だけで、そろばん勘定で値上げがされている。これが率直な現状であります。一般会計からの繰り入れはゼロであります。そうしたシステムになっています。これでいいのか。翻って、国民健康保険会計もそのようになりかねません。その点で、市長に１点だけ質問いたします。こうした後期高齢制度は、やはり、市民から見て、被保険者が見て、よい制度ではないと私は思っております。基本的には。その点で、市長の率直な考え方を示していただきたいと思っております。

次に、介護保険について質問いたします。介護保険料についても、これも私が受けとめた限りにおいては、そう財政状況は厳しい財政状況ではございません。これには恐らく市当局も異論はないと思っております。ですから、私は、率直に、やはり余裕のある財源、客観的に見て余裕のある財源は、これは保険料の軽減に回すべきじゃないかということを提起いたしましたけども、課長答弁では、保険料軽減の準備に充てる。これをもっと詳しく説明をしていただきたいと考えております。もちろん一定の積み立て等は必要であります。予備費等を含めてですね。しかし、客観的に見て、客観的に見て、それ以上のもし余裕財源があったら、やはり、軽減に回すべきじゃないでしょうか。そうした点で、保険料軽減の準備に充てるという答弁でありましたけど、もっと、詳しく答弁をしていただきたいと考えております。

次の質問。公共下水道については、先ほど忘れましたので、質問を申し上げます。

この事業について、２つの点で質問いたします。

第１点は２回目の質問で予定しておりました。１回目の答弁はよろしいです。公共下水道は、本市の場合は、当初から、旧末吉町時代から独立会計であります。これもいろいろと最初の段階で、議会でも議論がありました。というのは、一方で、同じ大きな事業費である区画整理事業は一般会計の中で対応しました。しかし、公共下水道は最初から独立会計でありました。それが悪いと言っているわけじゃございません。

質問の第１点でありますが、この独立会計の今日的意義です。26年度も、恐らく今後もこのままで独立会計であるでしょう。独立会計としている今日的意義についてお答え願いたいと考えています。

また、検討されてなかったら、今後検討に委ねたいと思っています。なぜかといいますと、意義がないだけじゃ、もちろんございません。しかし、わざわざ、あえて、議会との関係で、時間をこのように割いて、独立会計で審議を行ったりやることまで含めて考えた場合に、意義があるのか。個人的には、そうした思いがあるからでございます。その点で、意義について答弁説明をしてください。

第２点目は、そうした点で、関連いたしまして、今後も独立会計で対応したほうがいいのかどうか。これは検討や研究が必要じゃないでしょうか。もう、基本的には、課長、この事業は終わりますよね。終わった後も独立会計でやったほうがいいのかどうかですね。もろもろ考えて、この点を含めて、十分答弁ができなかったら、今後の答弁に委ねたいと思っております。

次に、笠木簡水はもうカットいたします。

あと、水道事業ですね、水道事業について質問をいたします。水道事業については、数年前に大幅な値上げを行ったということもありまして、当時は共産党議員団大反対いたしましたけども、いたしまして、今、あえて言いますと、潤沢なと言ってもいいほどの私は財政運営じゃないかと思っております。あえて言いまして。潤沢という言葉使います。ほかの独立会計の予算との財政との比較において、その点で、これをどのように今後活用するかでございます。水道料金の引き下げということもありますけども、それができないならば、どのように活用すべきかを考えていくべきじゃないでしょうか。なぜかといいますと、これまで合併後、水道課もかなり苦労され、努力されたと思うんですが、やはり、水源について、スペアを含めて、いざというときに設置しなけりゃいけないということで、この代替の水源もつくったり、あるいは大隅町の水道を中心として、老朽化したところは、かなりお金がかかりましたけども、布設替えを行ったりして、かなり投資いたしました。そして、一応、大きな、もう事業は基本的には終わったのじゃないでしょうか。しかし、余裕財源があります。これをどのように活用するかでございます。これも研究が必要ではないでしょうか。その点で、私は、今、引き下げなさいとかいうことを言ってるんじゃなくて、研究が必要である。その点で、どれだけ今、曽於市の水道事業が、あるいは今後笠木を含めて導入したとして、今後、どのような点で新たな事業展開が必要なのかを含めて、全く議会にも見えないんですよ。見えないの。予算決算を通してしか。恐らく当局自身も、率直なところ、市長や副市長も含めて全体像は見えないと思うんですよ。予算決算を通してしか。これじゃいけないと思うんですね。

そこで提案でありますけれども、今後、せっかくの大事な予算でありますので、26年度を含めて長期にわたる中期計画の青写真計画を策定すべきじゃないでしょうか。１年間の予算が約５億円であります。大変な予算でありますので、計画、青写真をつくって、それも照らしながら、予算も決算も行っていく。そのことを提案方々質問いたします。答弁が検討されてなかったら、今後に委ねたいと思っております。

例えば、保健課、福祉課関係では、これまでもほかの市町村もやっていると思うんですが、いろんな計画を持っております。事業計画、あるいは健康増進計画。そして、これは見直しやりながら、全体的な図面をどんどんつくり変えていく。そうしたことを水道事業でも、今後取り入れていくべきじゃないかと思っております。その点で検討をしていただきたい。答弁を求めるものであります。

以上です。

○市長（五位塚剛）

国保会計の問題でございますが、非常に財政が厳しい状況であります。もともと、徳峰議員も言われたように、国が本来補助金として支払うべきものを責任持ってもらえば、もとに戻してもらえば、市の国保会計も一定、安定化するわけですけど、それが圧迫をしてるまず根幹でございます。これについては、全国のいろいろ市長会含めて、いろいろ意見を上げているわけですけど、なかなか今の政府がそのようにならないのが問題でございます。ぜひ、国として、改善してもらうように努力をしていただきたいというように強く私も思っております。

ただ、国保会計は、基本的には各市町村で運営する独立した会計でありますので、曽於市の実態を見たときに、医療費が毎年５％以上毎年伸びております。前年度比に対してですね。今回の予算編成は４％で計算いたしました。しかし、実際は、去年、おととしの状況を見るならば、５％以上になるだろうという予測もしております。それで、この26年度を入れて、この間、合計で７億6,000万の一般財源の繰り入れをいたしました。途中で、23年度は8,000万円入れて、また補正で２億入れて、その中で、基金から、また次の年にそれを取り崩してやるというやり方をしてきて、結果的に、今はもう基金が本当になくなるという状況になってまいりました。

もし、今言われるような基金に、また２億、３億積んだら、当然基金だけじゃなくて、この不足分をまた新たに２億のお金を出さなきゃならないということで、単年度だけで、下手したら５億のお金が必要になってまいります。５億の一般財源を出すということが曽於市の全体の予算の中でできるかという問題が出てまいります。そういう意味で、非常に市としても、もう本当に悩んでる実態でございます。そのため、この間、保健課を中心として、予防医療に努めて、そして市民の命を守るために、医療費を抑制するために、相当な努力をしてまいりました。新年度について

は特に特定健診の補助を、今までやったのを無料にして、なるべく健診を受けてもらって、早く病気をなおしてもらいたい。また人工透析を含めた、こういう問題については、なるべくならないように努力をし、また、１年でも２年でも暮らせる対策を含めてやっていきたいというふうに思っております。今年度は最大のいろんな活動をしながら、最大限の努力をして、新年度の状況と医療費の伸びを見ながら、国保の税の改正については慎重に対応したいと思います。私もできるのならば、値上げをしないというのが考えでございますけど、もし、値上げをしなかったら、さっき言ったように、一般財源からのとんでもない数字を投入しないとできないという状況でございますので、慎重に検討したいと思います。

また、後期医療制度の問題についても、非常に私も疑問を感じております。しかし、私の、この曽於市だけで解決できる問題ではありません。県の一括した中での状況ですので、県に対しても、担当課からも意見要望は出してまいりますけど、曽於市の意見だけが取り上げてできるもんじゃありませんので、大変厳しい状況だというふうに認識しております。

あとの問題についてもですね……。

（「公共下水道」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

公共下水道については、基本的には、もう本年度で大体終わりますので、その後については、特別会計がいいか、もう一般会計に戻して、一定のにするのか、それは今後検討したいというふうに思います。

あとは、担当課長から答弁させます。

○保健課長（丸野哲男）

国保特会の関係で、26年度の予算算定で、１人当たりの所得額は何万円かという質問でございます。これにつきましては、昨年の10月の調定額をもとに算出をしているところでございます。したがいまして、26年度の所得、１人当たりの所得額は出てないところでございます。ちなみに、24年度が４万1,282円、25年度が5.75％上がりまして、４万3,656円でございます。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

はい。今、それにつきましては、26年度も25年度と近い数字であるというふうに予測しているところでございます。

それから、介護特会の基金繰り入れの件でございますけれども、６期の介護保険事業計画の中で、全額繰り入れをしたいというふうに考えております。

以上であります。

○水道課長（福岡隆一）

それでは、議案第36号水道事業についてお答えいたします。

平成19から平成20に分けて、地域水道ビジョンというのを策定しまして、今、それに基づいて工事をしておりますが、水道事業を取り巻く環境といいますのは、まず、硝酸態窒素が地下水中に含まれておりますけど、この成分量がだんだん、だんだん、ふえてきてるという現状にあります。それから老朽管対策ですね。これは創設認可当時に布設した管等もあるということ。それから、今ある施設についても耐震構造物ではあるんですけども、現在の耐震基準に合致してないという施設があります。また、密接区域の問題ですね。そういったものがあります。現在、水量、水圧不足地区と水質悪化に備えて連絡管等を整備しているところでありますが、今後については、また６年前と状況が変わってまいりましたので、地域水道ビジョンを策定しまして、これについては、26年度でありませんけども、水道の道筋をつけていきたいというふうに思っています。その際には、また議会にも提出をしていきたいと思っているところです。

終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

国民健康保険会計については、また、私所属する文厚委員会でも質問するし、必要によって、６月の一般質問でも質問するかもしれません。値上げを絶対やめよという単純な考え方じゃないんです。値上げをするための最大限の努力をして、ばんやむを得ない場合は、その選択肢の一つとしてやはり考えていくと。そこまでしなければ、市民は納得できないと思うんですよね。これだけ厳しい生活環境の中で。ですから、そこを市民に示すことができるような努力を私はすべきじゃないか。答弁はよろしいです。

水道課長がビジョンを示したいということでございましたけども、これは26年度を含めて、私は早目に示していただきたいと思っております。早いことに、これはこしたことはないと思います。そして議会の議論も重ねながら、健全な方向に、さらに進んで行ってほしいものでございます。

答弁はこれでよろしいです。以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案７件は、配付いたしております議案付託表の

とおり、各常任委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、３月26日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　６時１５分

平成26年第１回曽於市議会定例会

平成26年３月26日

（第８日目）

平成26年第１回曽於市議会定例会会議録（第８号）

平成26年３月26日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第８号）

第１　報告第１号　専決処分事項の報告について
（和解の締結及び損害賠償の額の件について）

第２　議案第37号　和解の締結について
第３　議案第29号　平成26年度曽於市一般会計予算について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長）

（以下７件一括議題）
第４　議案第30号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
第５　議案第31号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
第６　議案第32号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について
第７　議案第33号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
第８　議案第34号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
第９　議案第35号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
第10　議案第36号　平成26年度曽於市水道事業会計予算について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長）

第11　陳情第２号　ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書
（建設経済常任委員長）

第12　閉会中の継続調査申出について

第13　議員派遣の件

（第８号の追加２）

第１　発議第１号　ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書案

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信

7番　九日克典	8番　伊地知厚仁	9番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

3．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄徳栄一郎	次長兼議事係長	田平五月男	総務係長	山口弘二
参事補	宇都正浩				

4．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育委員会総務課長	永山洋一		
副市長	八木達範	学校教育課長	森山勇		
副市長	大休寺拓夫	社会教育課長	中峯健一郎		
総務課長	大窪章義	経済課長	富岡浩一		
大隅支所長兼地域振興課長	小濵義洋	畜産課長	木佐貫育穂		
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉田誠得		
企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵		
財政課長	池之上幸夫	水道課長	福岡隆一		
税務課長	吉川俊一	大隅支所産業振興課長	野村春夫		
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	中山浩二		
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘		
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	切通宏		
保健福祉課長	迫田雪春				

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　報告第１号　専決処分事項の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）

○議長（谷口義則）

日程第１、報告第１号、専決処分事項の報告について（和解の締結及び損害賠償の額の件について）を議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第１、報告第１号、専決処分事項の報告について説明いたします。

日置市で発生いたしました本市公用車の車両事故につきまして、示談書のとおり和解が成立しましたので、地方自治法第180条第２項の規定により報告するものであります。

事故は、平成26年１月31日午後０時45分ごろ、日置市伊集院町飯牟礼の駐車場において、本市職員が運転する本市所有の軽乗用車が駐車場から出るためにバックしたところ、確認が不十分であったため隣に駐車してあった乙所有の軽乗用車と接触し、乙所有車両の右後ろ側の下部及び本市所有車両の左前側下部を損傷したものであります。

この事故による賠償金額は５万5,150円でありますが、この賠償金につきましては、社団法人全国市有物物件災害共済金からの保険から全額支払われることになっております。

よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告については以上で終わります。

―――――――・――・―――――――

日程第２　議案第37号　和解の締結について

○議長（谷口義則）

次に日程第２、議案第37号、和解の締結についてを議題といたします。

本案について提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第２、議案第37号、和解の締結について説明いたします。

市道石之脇平沢津線において発生した道路損傷事故において、別紙示談書案のとおり和解したいので、地方自治法第96条第１項第12号の規定により本案を提案するものであります。

事故は、平成25年10月４日午前６時ごろ、市道石之脇平沢津線において畑地かんがい用の配水管が破損し、大量の水が道路上を流れたことにより、路床、路盤、表層等が延長225.8メートルにわたり損傷を受けたものであります。

路床、路盤、その他側溝等の損傷につきましては国が既に原型復旧しておりますが、舗装の表層部につきましては曽於東部土地改良区がその損害を負担し、原型復旧することで和解しようとするものであります。

よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

数点質問いたします。

１つは、この事故が起きてから現在、また今後に至る災害復旧の個別的な状況と、あるいは今後の見通しについて説明してください。

その１つが、ただいま提案されている道路関係の中の、また具体的には舗装関係でございますが、今市長説明にありましたようにその一部分は国が負担する、そして残りのこの部分を土地改良区が負担する。土地改良区といいましても、基本的には曽於市も負担金を少なからず毎年出しているわけであって、実質曽於市の負担も伴う内容でもございますが、いずれにいたしましてもこの災害復旧にかかる、まず一つは道路に関してのこの災害復旧の状況と今後の見通しについて説明してください。

第２点目は、道路以外の民有地の被害も含めた損害補償については、具体的にどれだけ話が進んできて、また予算的な対応はどのようになっているか、あわせて説明をしてください。

最終的に、全てそうした民間に対する補償を含めて、全額基本的に災害復旧が終わるのは26年度の何月をめどとして考えておられるか、これが質問でございます。

○市長（五位塚剛）

細かい内容については担当課長から説明させますが、今回は表層部のこの補償については保険金が出ましたので、この保険金の対応で今回こういう形での提案になるところでございます。

あとは耕地課長から答弁させます。

○建設課長（高岡亮蔵）

道路のほうの復旧の状況について御説明申し上げます。

事故の後、仮復旧がなされておりましたけれども、その後道路工事の施行承認申請書というのが１月８日付で、これは九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所長名で出てまいっております。

その中で、工事の目的としましては国営農業用水管等と復旧のためということで、Ｕ字孔の復旧、Ｌ字型側溝の復旧、道路の復旧ということで、工事の期間が26年１月８日から26年３月31日までということで、道路工事のほうをしたいということで申請がまいっております。

それに同日付で許可しておりますが、その後２つの工区に分けて工事のほうがなされておりまして、現在路盤まで、砕石の状況までできております。まだ表層だけがなされていない状況でございます。この表層につきましては、示談が整いました後業者と契約がなされ、３月いっぱいで舗装のほうは済ませたいということでございます。

○耕地課長（吉田誠得）

現在の災害の状況でございます。今後の見通しでございますけれども、議員も御存じのようにまず10月４日に漏水が発生したわけでございます。その後、10月９日、16日、こういったところで調査委員会を開催しております。

その調査委員会のメンバーでございますけれども、九州農政局、鹿児島大学の教授と農村工学研究所、これは国の機関でございます。筑波のほうからみえております。そういった方々で、現地調査とかいろんな追加調査の検討等を行っているところでございます。

まずこの災害の原因でございますけれども、管と管をつなぐゴムのずれが直接的な破損の原因であるということが確認されております。ただこのゴムの剥離の要因につきましては、設計とか施工とか材料とこういったものの不備は確認できなかったと。あと地震とか雷とかいろんな災害による、外力が作用した状況も確認できなかったといったことで、学識経験者を含めた委員会においての調査では、事故原因の究明には至らなかったというのが実情でございます。

その中で、11月から後に、非常に農作業等に支障を来たすということで、早目に

道路が通行できるようにていうことでいったん工事を中断いたしまして、それが済んだ段階で管の中に水を満水させまして、ロボット等を入れまして漏水状況を確認しております。その中では漏水等は見当たらなかったということで、現在まず40％の水を流して、それから現在に至っているという状況でございます。

お尋ねの被害の状況でございますけれども、まず水田に流入しました砂利の除去、こういったものに650万ほどかかっております。それと稲とか田んぼとか作物の被害補償に37万9,166円要しております。

あと市道の復旧工事等に、仮復旧工事等も行っております。議員も御存じのようにちょっと体の不自由な地元の方もいらっしゃいましたし、そういったことを考慮しまして市道の復旧工事も行っております。あと２次災害を防ぐために土のう等も積んでおります。あと市道の舗装工事、これを全部ひっくるめましてここにきょうのこの議題に上っておりますように334万4,381円がこれを要しているわけでございます。

合計いたしまして1,022万3,547円を工事としては要しているわけでございます。これはうちの土地改良区の分だけでございまして。だけど面積とかありまして31万円は土地改良区のほうで支出いたしまして、あとは保険のほうで対応したいということでございます。その前の路盤工の工事等が、国のほうで911万4,000円ほどを費やして工事が進んでいるところでございます。

民有地等の補償につきましては、この議決を経た後に保険会社のほうから補償がおりますので、その補償金が出た段階で補償を行っていくという手はずになっているところでございます。

工事が終わるのは何月ごろかということでございますけども、３月末には舗装のほうも終わると。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（吉田誠得）

そうですね、はい。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（吉田誠得）

舗装工事を含めて。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（吉田誠得）

はい、はい。そういうふうに聞いております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。ただいまの答弁にもありましたように、この漏水等の原因については一応ゴムのずれが生じたために起きたのじゃないかということでありますが、それ以上の徹底解明はなされていないようでございますけれども、基本的には今回のこのいわゆる事故によってほかの類似した施設等について、原因を想定して調査を含めての今後の対応は取り組みが必要ではないのかどうか、あるいは一定されているのかどうかを含めてお答え願いたいと考えております。同じ間違い、事故は許されないからでございます。これが質問の第１点であります。

それから質問の第２点目は、繰り返しますが市有地等に対する損害、補償を含めて全部終わるのはめどとしては26年度の何月を考えてるか、道路舗装については３月、今月いっぱいということでございますが、それ以外のもろもろを含めて全部終わるのは26年の何月を市としてはめどとしてるかでございます。これが第２点目でございます。

第３点目は、これまでも質疑したことでありますが、今回のこの工事が完全に終了するまで水の利用する農家の方々が一定の影響は今受けてないのか。40％水を流すということも答弁がありましたけれども、その点についてはどういった対応を基本的にはされているのか。

以上、３点の質問でございます。

○耕地課長（吉田誠得）

類似した事項ていうのは、この調査委員会の調査の中でも見受けられないというそういった報告をいただいております。

今後は、地元のほうの不安も大きいと思いますけれども、石之脇貯水池からパイプラインにおりてくるわけでございますけれども、そこに流量計を設置しまして計画水量以上の水が出た際には緊急遮断ゲートで水を遮断すると。どっかに漏水があった場合は、その流量計で判断しまして、自動的に緊急遮断をして水が入っていかないようにするという計画が、26年度で施工したいという計画が国のほうから示されているところでございます。

あと、舗装以外の工事等でございますけれども、これにつきましては、水田のいろんな作業等が始まる５月上旬ぐらいまでには全て完了したいというふうに考えております。

あと。その水利用者に対する支障ですけれども、これにつきましては水利用組合のほうでも間断散水とかいろいろ、土地改良区のほうでも説明会を開かせていただきまして、その対応には万全を期しているという状況でございます。

（何ごとか言う者あり）

○耕地課長（吉田誠得）

はい。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

１点だけ確認させてください。示談の相手方が曽於東部土地改良区の理事長で池田孝さんになっています。たしかあて職でなってるんじゃないかなと私は思っていましたけど、池田孝さんがその相手方の当時者になってるこの関係を教えてください。

○耕地課長（吉田誠得）

あて職ではございません。結論から申し上げます。土地改良区は、総代会で総代なりあるいは役員を選出するわけでございます。その中で、たまたま前池田市長は員内ですね、組合員であったわけですね。員外理事を設けるていう規定が確かに土地改良区のほうではありますけれども、員外理事ていうのは１名ていうのは志布志の本田市長のほうが員外理事で選出をされております。

お尋ねの内容から察しますと、あて職であれば当然市長もかわりましたのでていう話になってくるんでしょうけれども、今申し上げましたようにあて職でございませんし、総代会でその役員を選出しまして理事等が選出されますから、その中から理事長を互選するというそういった取り決めがございますので、現段階で。それと池田理事長は今月の28日金曜日までが任期でございます。

それでまた、この内容につきましては我々行政が関与する問題でございませんけれども、多分そこで理事長の交代があるのではないかというふうに考えております。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案37号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案37号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第37号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第37号、和解の締結についてについては、原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第３　議案第29号　平成26年度曽於市一般会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会に付託された議案２件を、３月11日から14日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算について、所管分につきまして報告いたします。

所管に関する当初予算の総務費関係については、電子計算機システム管理費や自治会振興費、市役所庁舎管理費及び支所庁舎管理費、交通対策事業、常備消防費及び非常備消防費、曽於市クリーンセンター管理費等が主な事業であり、前年度に対しパークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業や基金積立金の減により５億9,374万円、23.4％の減で、総額19億4,105万2,000円となっています。

各課ごとの審査における主な質疑内容と結果を報告いたします。

初めに、財政課の歳入では、地方交付税の中の普通交付税83億6,200万円と特別

交付税３億円が計上され、財政調整基金繰入金８億9,869万6,000円、臨時財政対策債６億8,000万円が主な歳入として予算計上されています。

地方交付税及び特別交付税の積算内容はどのようになっているかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、個別算定経費では消防費、道路橋梁費、都市計画費、公園費、小学校費、中学校費、保健福祉等の85億3,000万円、包括算定経費としては、曽於市の人口と面積に応じて算定した17億9,300万円、公債費20億4,800万円を含めた総額123億7,100万円が基準財政需要額であります。

その額から、本来国が負担すべきものである臨時財政対策債６億8,000万円が減額され、さらに曽於市の市税、消費税等の一般財源収入分の基準財政収入額が29億8,000万円を差し引いた87億1,100万円が26年度に地方交付税として交付されると見込んでおり、その額の96％の83億6,200万円の予算を計上したとの答弁でありました。

また特別交付税については、いろんな数値を市町村課から求められていますが、どの経費に幾らかは全く公表されていません。曽於市の人口４万弱に対して、ここ２年ぐらいは大きな災害等がなかったため約７億円程度は交付されていますので、その半分の３億円を計上したという答弁がありました。

また、財政調整基金の基本的な計画目標額は30億円程度を考えているのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、年度当初の予算編成をする際に、財政調整基金を取り崩さないと予算編成ができません。その年度によって取り崩す金額は違いますが、本来取り崩した分をその年度内に積み立てができればいいが、後年度は厳しい運営になると予想されるので計画どおりにはいかないが、一つの目安として約30億円程度を考えてるという趣旨の答弁がありました。

次に総務課の歳出では、今年度新規事業として社会保障、税番号制度に関するシステム改修委託料1,900万8,000円が予算計上されています。

この事業の概要はどのようなものかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、この事業はマイナンバーと呼ばれるもので、顔写真つきの個人番号カードを交付するもので、企業についても個人同様番号制にするものであります。

個人番号の主な利用範囲としては、社会保障分野としては年金の関係、労働分野では雇用保険やハローワークの関係、福祉・医療等のそのほかの分野では、生活保護や高額療養の医療関係等の申請事務を簡素化するものであります。

その中でも、申請に伴う許認可事務では、住民票や戸籍に関する書類が必要であり、市町村を転々と移動すると、今までは市町村ごとにその書類を添えて申請しなければなりませんでしたが、この制度が運用されますと全国の市町村のコンピューターを全て連結することにより、産まれてから番号をつけることで一生どこの市町

村でも課徴できるというシステムであります。

この事業は、平成28年１月１日から実施されるものであるという趣旨の答弁がありました。

また選挙費につきましては、本年７月に農業委員会委員選挙、平成27年４月に鹿児島県議会議員選挙が予定されています。投票区の見直しが予定されており、平成27年４月の鹿児島県議会議員選挙に投票所を現在の44カ所から27カ所に減らす計画であるので、選挙用ポスター掲示場の見直しも予定されているとの説明がありました。

また消防費の費用弁償費がふえているが、その理由は何かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、今年度は操法大会の年であり団員の練習等に使う経費であり、また被服費等については班長靴を編上げ靴にかえるものであるという趣旨の答弁がありました。

次に、企画課の歳出では、今年度定住促進対策事業6,046万5,000円、交通対策事業7,778万2,000円、弥五郎伝説の里管理費6,509万円、企業誘致促進対策費2,630万円が主な事業であります。なお、今年度は各種統計調査が実施されます。

市営放送管理費の中の財部オフトークについては、平成26年度より財部オフトークをコミュニティＦＭに変える予定でありましたが、財源確保やＮＴＴの延長契約を理由に、コミュニティＦＭへの切りかえを27年度以降にするという説明がありました。

このことについて委員より、これまで平成26年度から財部地区についてはコミュニティＦＭを開設していくという説明を受けていた。平成27年度、28年度までの計画や財政的な裏づけの説明もあり、また財部地区緊急時の防災無線について、既に４回にわたり市民への説明会が開かれており、コミュニティＦＭについては理解が得られている。

なお、議会としては、26年度から取り組むという判断を特に総務委員会は指摘した経緯がある。今回予算措置が全くされていない。１年延長するのであれば市民に対して説明すべきであり、また市長も１年延長した理由を議会に対し説明すべきであるとの意見がありました。

また、定住促進対策事業の中の住宅用太陽光システム設置事業補助金750万円について、補助対象の定義はどのようなものかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、太陽光パネルの最大出力10kW未満のもので、市内に住所を有し住民基本台帳に記載されている方が対象であり、補助金の額は１件につき５万円で１回限りであるという趣旨の答弁がありました。

また、山中貞則顕彰記念事業について、今回の補助金617万5,000円の内容はどの

ようなものか、また駐車場は十分足りるのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、山中貞則顕彰記念館は４月19日オープン予定であり、その準備のための予算であります。また駐車場を確保するため、山中貞則氏名義の駐車場を借りて対応するという趣旨の答弁がありました。

次に市民課の歳出では、環境衛生費、水質検査手数料95万2,000円について、市内のどこの水質検査をするのか、また水質検査の結果において異常な数値が出た場合はどう対応していくのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、主要河川の水質検査と民間で大量の放流水を排出している事務所の水質検査をするものであります。河川については、大隅８カ所、財部７カ所、末吉７カ所、市内の事業所については大隅６事業所、財部３事業所、末吉８事業所の水質検査をするものであります。そのほか、特に河川汚濁がひどい場合には、緊急時に水質検査をする分も含まれております。なお、水質検査の結果において基準値を超過した場合は、その事業所に検査の結果を通知し、改善の指導をしているという趣旨の答弁がありました。

また、大隅埋立処分場管理費の処分量残余容量算定業務委託料134万8,000円が新規事業として予算計上されているが、どのような内容かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、大隅埋立処分場は昭和62年に１期工事をし、その後平成７年に２期工事をしています。最初の埋立可能容量は10万ｍ^{3}でありましたが、２期工事において３万ｍ^{3}の追加工事をして今の現状となっております。

合併後は、焼却灰と破砕ごみを搬入する予定であり30年程度搬入できる計画でありましたが、昨年クリーンセンターの機械が故障したときに生ごみ、ふとん、畳等全てを搬入し、またカラス対策としての土を覆うなどの対応をしてきました。このような状態が続けばあと30年は対応はできないのではないかということで、処分場の残余容量を把握調査する委託料であるという趣旨の答弁がありました。

次に、税務課の歳入では、市民税の個人市民税に主に給与所得の減、法人市民税は長引く景気低迷等による法人税の減等であり、市民税全体では2.2％、2,277万9,000円の減の10億3,604万3,000円、固定資産税の土地については宅地下落による減、家屋については新築家屋の増、償却資産については企業の設備投資等による増で、固定資産税全体では1.2％、1,694万1,000円増の14億8,651万6,000円、軽自動車税は軽乗用車の人気により課税台数の増加を見込んだため、1.2％、152万1,000円増の１億2,930万5,000円、市たばこ税では喫煙人口の減により2.0％、409万7,000円減の１億9,951万3,000円となり、市税全体では25年度予算に対して0.3％、841万4,000円減の28億5,137万7,000円が予算計上されています。

固定資産税の償却資産とはどのようなものか、また大臣・知事配分とはどういう

ものかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、曽於市在住で曽於市に機械器具を持っている方は当然曽於市に償却資産の申告をしていただきますが、市外の方でも曽於市内に機械器具、設備等があれば曽於市に償却資産の申告をしていただくことになります。その資産の耐用年数による残存価格に対して1.4％の固定資産税を賦課しています。なお、償却資産の中の大臣配分はＪＲの路線、九電の電線、ＮＴＴの電話線等に２つ以上の市町村にわたって所在する固定資産について総務大臣が配分するものであり、業者としてはＪＲ、九電、ＮＴＴ、ソフトバンク、ＫＤＤＩ、有線音楽等があります。またＢＴＶケーブルテレビの光連絡線については知事が配分するものであり、それぞれ100％入ってきますという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会では本案は採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で報告終わります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告。文教厚生常任委員会に付託された議案４件を、３月11日から18日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算について（所管分）、本案の審査過程での主な質疑応答と結果を報告いたします。

福祉事務所関係では、民生委員費について、民生委員の活動は多岐にわたり大変な苦労であると思うが、負担軽減はできないのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、民生委員の御苦労を考慮し、平成25年度から補助金額を増額しており、今後は活動の負担軽減について検討する予定であるという趣旨の答弁がありました。

福祉総合相談員設置事業については、相談員としてどのような人を想定しているのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師または看護師の資格を有するものを予定しているという趣旨の答弁がありました。

臨時福祉給付金の支給対象者等について質疑があり、低所得者ほど生活に必要不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、消費税増税による影響緩和策として、市民税が課税されていないものに対して１万円を給付するものであるという趣旨の答弁がありました。

敬老祝い金等支給事業については、山間部では商品券取扱店が少なく釣り銭がもらえないなどの問題があるため、平成26年度までは現行の方法による支給が望ましいのではないかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、商品券取扱店加入への呼びかけをするとともに、釣り銭の問題については、受給者へ何らかの周知をしたいという趣旨の答弁がありました。

保育所運営費については、市長公約による保育料の保護者負担軽減による新たな財政負担の額はどの程度かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、平成25年10月１日現在の入所者数をもとに試算した結果、約4,500万円の増であるという趣旨の答弁がありました。子ども医療費助成事業については、委員より、対象者を平成24年度より未就学児から中学生終了まで引き上げたことによる効果の検証は難しいことは理解するが、市民の税金を投入して実施している以上、検証は必要であるという趣旨の意見がありました。

保健課関係では、前期後期高齢者医療事業において、平成25年度までは20歳以上の国保被保険者及び75歳以上の後期高齢者医療被保険者に対して温泉保養券を交付していたものを、平成26年10月１日より、加入する健康保険制度にかかわらず65歳以上の市民を対象に交付するものであります。

温泉保養券が入浴保養券に変更されることにより何が変わるのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、利用できる施設に弥五郎伝説の里を加え、日帰り券300円分20枚、宿泊券500円分10枚を交付していたものを、平成26年度は10月以降の半年分として日帰り宿泊券200円分15枚を交付し、平成27年度以降は200円分30枚を交付するという答弁がありました。

このことについては、対象施設に大隅弥五郎伝説の里を加えたことは評価したいが、そのために名称は入浴保養券としたことは誤解を招きかねない。温泉保養券として運用することが望ましいのではないかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、弥五郎伝説の里が温泉でないことから国民健康保険事業においては対象外としてきたところであるが、市民からの要望もあり、大浴場で入浴することにより高齢者の生きがいと触れ合いの向上を図る目的で、健康保険制度にかかわらず65歳以上の高齢者を対象に、一般会計により保養券を交付するものであるという趣旨の答弁がありました。なお名称については再考するとの答弁がありました。

地域医療支援費の電話健康相談24時間事業において、メンタル相談を対象外とする理由は何かとの質疑があり、これに対しましては、全く受け付けないということではなく、メンタル相談で時間を要する場合は県精神保健福祉センターの相談窓口と連携して対応するという趣旨の答弁がありました。

生きいき健康センターの利用者は、運営計画で定めた２万2,000人の目標に対し

て２月末現在で６万2,000人の利用実績であり、市内の他施設と比較して利用者が多いが、その要因をどのように分析しているかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、トレーニング室は運動器具の設置のみでなく指導者を配置したこと、健診室は多目的利用を想定した構造にしたことが功を奏したと分析しているという趣旨の答弁がありました。

教育委員会総務課関係では、学校給食センター管理費において、財部センターの全自動炊飯システム導入、大隅センターの配送車更新のための予算が計上されております。全自動炊飯システムを導入することにより、専門技術者は必要ないのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、米を投入後は配送用容器への盛りつけ、炊飯釜、ふたの洗浄まで全て自動であるという答弁がありました。

中学校管理費の自転車購入補助金については、自転車通学の許可要件は何km以上かとの質疑がありました。これに対しましては、許可は校長の権限であり中学校により異なるが、補助の対象としては５km以上を自転車で通学する生徒を対象としてきた。今後は学校長が許可した全てを補助対象とするという趣旨の答弁がありました。

幼稚園費については、保育料保護者負担軽減の内容について質疑がありました。これに対しましては、各幼稚園においては保護者の所得にかかわらず一律に保育料を設定しているため、１万円を超過する部分について、所得階層に応じて償還払いすることにより保育料軽減を行うという趣旨の答弁がありました。

学校教育課関係では、委員より、いじめや不登校対策について、県委託事業のスクールカウンセラー配置事業、スクールソーシャルワーカー活用事業で不足するようであれば市単独で上乗せをするなど、十分な対策を講じるべきであるとの意見がありました。

社会教育課関係では、末吉幼児学園運営費における保育料保護者負担の軽減策が講じられなかった理由について、両副市長の出席を求めて質疑を行ったところ、学園により規模の差があること、さらに保育料について保育園、幼稚園と比較して突出した額でないこと等の理由により当初予算での措置は見送ったところであるが、公平性の確保という観点から検討の必要性は認識しており、今後検討して早い時期に軽減策を示したいという趣旨の答弁がありました。

本委員会では、平成26年度当初予算の審査を経て、予算の執行について次のような意見の一致を見たところであります。

１、敬老祝金は全て現金で支給されたい、２、曽於地域の医療の充実と強化に向けて一段と力を注ぎ取り組まれたい、３、市教育委員会は学校と一体となって体罰問題の解明、不登校問題の解決に向けて努力されたい、４、教育施設の整備には今

後大きな財源を必要としている。整備に必要な財源は計画的に基金造成を行うなど、財政圧迫とならないよう取り組まれたい、５、今後社会教育施設の改修が多くなると予想されるが、地元利用者の意見を十分聞いた上で執行されたい。

以上、審査を終え、本委員会としては本案の採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。建設経済常任委員会に付託された議案４件、陳情１件を、３月11日から18日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算について（所管分）、平成26年度当初予算の所管分にかかる歳入については、分担金及び負担金1,842万7,000円、使用料及び手数料２億383万9,000円、国庫支出金１億7,153万5,000円、県支出金５億6,827万8,000円、財産収入１億1,300万円、市債13億4,750万円が主なものであります。

歳出については、衛生費１億4,341万9,000円、農林水産業費25億1,312万3,000円、労働費517万8,000円、商工費２億5,324万3,000円、土木費22億7,702万円、災害復旧費2,913万8,000円が主なものとなっております。また債務負担行為４件、限度額2,032万円の設定と地方債10件を予定しております。

なお、本案については現地調査も実施しました。

それでは、農業委員会関係について主な質疑の概要を申し上げます。

農家台帳及び農地地図情報システムソフト改修委託料とはどういった内容のものかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、農地台帳については農地法の改正により法定化され、それを公表しなければならないとなっておりますのでそれに対応するための改修であり、地図情報につきましては農地台帳のシステム変更に関連しての改修であるという趣旨の答弁がありました。

次に、経済課関係について主な質疑の概要を申し上げます。

まず、メセナ住吉交流センターの修繕はどのような工事を行うのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、メセナ住吉交流センターは老朽化が進んでおり、今回はオープン以来使用してきた空調設備改修工事3,774万8,000円と、岩風呂改修工事310万円、地下水受水槽取り替え工事260万円を計画しているという趣旨の答弁がありました。

なおメセナ住吉交流センターについては、湯量は十分にあり、温泉入浴利用者数の実績についても22年度は20万9,559人、23年度は21万7,481人、24年度は22万1,580人で、毎年20から21万人の利用者があり、利用状況は順調であるとの説明がありました。

次に、大鳥峡の入場実績はゼロであるが管理費は予算計上されている。今後の利活用の考えはという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、大鳥峡については平成23年度に検討委員会を立ち上げ、これまで２回の検討委員会を実施し、その中で現地調査も実施しました。副市長がこの検討委員会の会長なので、新年度になったら再度検討委員会を開き、最終的な判断をしていきたいと考えているという趣旨の答弁がありました。

次に、新規加工食品開発補助金に関する昨年の実績と、この補助金の内容はどうなっているのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、申請方式になっており、団体がブランド化していきたい商品を提案し、ブランドの検討委員会でその商品がそれに値するか意見をいただく。開発費が40万円以上の場合、上限20万円で助成をしており、平成25年度は大隅から申請が１件あったという趣旨の答弁がありました。

次に、畜産課関係について主な質疑の概要を申し上げます。

まず、デイリーサポート鹿児島負担金が25年度よりも増額になっているがその理由は何か、またこの事業内容はどうなっているのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、デイリーサポートでは以前から基金を取り崩してやってきていたが、26年度からはもう基金が枯渇することから、デイリーサポートから県下関係市町村に対してお願いに来られ、今後も運営を維持していくためにはこの金額の負担をお願いしたいということであったという趣旨の答弁がありました。

なお、デイリーサポートの事業内容とは、酪農農家の方々も定期的な休みが欲しいといったことから始まったヘルパー事業であり、現在曽於地区にはヘルパーが７名おり、そのうち曽於市には臨時的なヘルパーが２名いるとの説明でありました。

次に、有機センターの収支はどのような状態かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、財源の内訳は、事業費6,482万円4,000円に対し製品売払い収入等により3,606万2,000円の収入を見込んでおり、最終的に差し引き2,876万2,000円が一般財源ということで、市の持ち出し分になるという趣旨の答弁がありました。

なお、このことについては委員より、毎年3,000万円ほどの一般財源の持ち出しをし続けている中、施設の老朽化に伴い修繕費も多額になってきている。今後より健全な施設運営の向上のためには、修繕すべき箇所は滞りなく修繕することはもちろん、しっかりとした修繕計画のもと計画的な修繕に努めるとともに、一層の販売

促進にも努めるべきであるとの意見がありました。

次に、耕地課関係について主な質疑の概要を申し上げます。

県営土地改良事業について、県営農地整備事業、畑地帯担い手支援型負担金の大隅南地区とはどういった事業かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、平成23年度採択の県営かんがい排水事業大隅南地区で本管工事、ファームポンド等の施工をし、平成26年度採択の県営農地整備事業畑地帯担い手支援型で、各末端圃場への給水栓設置工事などを施工するという趣旨の答弁がありました。

なお、どちらとも受益地は同じであります。

次に、建設課関係について主な質疑の概要を申し上げます。

まず、交通安全対策特別交付金はどのような算定方法になっているのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、交通安全施設の設置及び管理に要する費用、交通安全教育の用に供する費用等に利用できるものであり、算定方法については地方公共団体の区域内における過去２年間の人身事故の発生件数と、人口集中地区の人口、改良済の道路の延長、これらをもとに算定しているという趣旨の答弁がありました。

次に、都市計画総務費の保留地分筆委託料について、３筆分を計上した根拠は何かという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、この分筆については、未処分の保留地の中で面積の大きい区画を分筆することで、金額的にも面積的にも買いやすくするためのものであるという趣旨の答弁がありました。

また、まだ全保留地の半分近くである65区画が未処分のままだが、今後の計画をどのように考えているかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、やはり価格の見直しをしないと今後処分していくのは厳しいと考える。平成17年に価格の見直しをして以来まだ価格の見直しは実施していないので、今後価格の見直しができないか協議を重ねていきたいという趣旨の答弁がありました。

このことについては委員より、152区画のうちまだ65区画が未処分のままである。一層の販売促進へ向けて、坪単価の見直しもすべきであるとの意見がありました。

次に、住宅建設費について、市営住宅工事に関する計画の詳細はどうなっているのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、財部町南俣の前玉に鉄筋コンクリート造２階建てを５棟24戸計画しており、平成26年度に２棟８戸を建設し、平成27年度には１棟８戸、次いで28年度には２棟８戸を建設する計画である。平成25年度の工事は、盛り土と擁壁並びに調整池関係であり、平成26年度の８から９月ぐらいまでに道路築造や配管設備関係等の工事を完了させ、同年の秋ごろから建物建設をスタートする計画である。住居はＡタイプＢタイプの二通りの間取りがあり、Ａタイプは１戸当たり86ｍ^{2}の３ＬＤＫの間取りで、Ｂタイプは１戸当たり

74m^{2}の２ＬＤＫの間取りになっているという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

本案に対しては、久長登良男議員ほか５人から修正の動議が提出されました。提出者の説明を求めます。

○１６番（久長登良男議員）

議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算に対する修正案、上記の動議を地方自治法第115条の３及び会議規則第17条の規定により、別紙の修正案を添えて提出します。平成26年３月26日、曽於市議会議長谷口義則殿。提出者、曽於市議会議員久長登良男、同じく岩水豊、同じく今鶴治信、同じく大川内冨男、同じく大川原主税、同じく海野隆平。

議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算に対する修正案、議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算の一部を次のように修正する。第１条中、209億4,000万円を209億1,597万9,000円に改める。

第１表、歳入歳出予算の一部を次のように改める。歳入、款19繰入金項１基金繰入金11億2,165万4,000円を10億9,763万3,000円に改めるものであります。歳出、款４衛生費項１保健衛生費12億8,178万6,000円を12億5,776万5,000円、保健衛生費の７億714万8,000円を６億8,312万7,000円ということで、2,402万1,000円の減にするものであります。

あと次のページからは明細書を添付しておりますので、お目通ししていただき、賛同願いますようよろしくお願いいたします。

以上で終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時００分

再開　午前１１時１０分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいまの各常任委員長の報告及び修正案に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、修正提案の久長議員に質問をいたします。

今回の提案されております修正案は、基本的な中身といたしましては、これまでの中学校３年生まで医療費が無料でありましたが、それを26年度から高校３年生年齢相当時まで無料時期を引き上げることを削除する内容の修正案でございます。

質問でありますが、その削除の基本的な理由についてお聞かせください。久長議員も私と同じ文教厚生委員会に所属いたしており、若干の議論は委員会審議の中でも、予算審議の中でいたしましたけども、まさか私は、このことでもって文厚関係の予算に反対するとはもう正直言って思っていなかったから、それ以上のここにかかわる文教厚生委員会での議論は深められてない経過があるために、まず、その理由について説明をしてください。

次に、委員長報告の中で、総務委員長に二、三質問をいたします。

第１点は、税収についてでございます。先ほどの委員長説明でも若干報告がありましたけれども、基本的には税収の大きな部分は市民税、そして、それ以上に固定資産税でございます。合わせて約25億円、市税全体の多くの部分を占めております。

質問でありますけれども、これまで25年度までを見ましても、この税収の中で、なかなかこの税金が全額徴収できない。市民から見て払わない。そうした現状がございます。３億円、４億円からになります、一般会計で。

まず、質問でありますが、当初予算審議の中で、この26年度の税収入について、その中で滞納の状況についての議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。軽視できない件数、そして金額であるからでございます。

第２点目、もちろんこの滞納の状況について、市当局はチームをつくったりして、あるいは分割納入を含めて大きな努力は払っております。それでもなかなか現状は決算を見るまでもなく、厳しい状況がございます。

客観的に言いまして、税金が払いたくてもなかなか払えないもろもろの事情で、あるいは、その方々のいわゆる払う能力、負担能力を超えてる方々も私はあるのじゃないかと思っております。

質問の２点目でありますが、委員会審議の中でこの滞納の方々の中で、負担能力を超えている方々、あるいは全体としてそれがどれぐらいになっているか、また26年度も25年度までを鑑みたときに予想されるかについて、論議が深められていたらお聞かせ願いたいと考えています。これは大事な問題でございます。後ほど質問いたしますが、減免制度とのかかわりがあるからでございます。

質問の第２点目、財政の問題について質問いたします。

特に、委員長報告にも強調されておりますように、健全な財政運営をいかなる状

況であろうとも貫いていく、これはもう基本的に私は絶対的に必要な大事にしたい問題じゃないかと、個人的にも強く受けとめております。

まず、質問の第１点でありますが、現在の、また26年度を含めた曽於市の一般会計での財政の実態をどう見るかでございます。どう見るかによって、基本的な対応にもいろいろ違いやあるいは意見の異なる相違があるからでございます。

その点で、総務委員会の審議の中で、現在の曽於市の一般会計での財政を客観的にどう見ているか、論議が深められたらお聞かせ願いたいと考えております。あわせて、関連して、そうした中での26年度の曽於市の財政運営をどう見るか論議が深められていたらお聞かせ願いたいと考えています。

私は個人的には、望むべくは活発な議論を行い、そして、でき得るならば総務委員会としての共通な認識と考え方に立ち、そして附帯意見をつける。それが、総務委員会の私は大事な仕事ではないかとも思っております。そうした議会としての意見を出しながら当局と意見をすり合わせて、より健全な形での財政運営を深めていく、そのことが非常にすぐれて私は大事ではないかと思っております。

そうした意味で、財政の状況をどう見るか、そして26年度の財政運営をどう議会として見るか、論議が深められていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次の質問、総務委員会の場合、これは建経委員会にも関連いたしますが、今の曽於市の状況を見た場合に、あるいは、今後五位塚市政が取り組まなければならない大きな課題等を見た場合に、二つ、三つあります。

その中の１つは言うまでもなく少子化対策であり、関連して人口増対策でございます。そうした中で少子化対策は建経委員会にも関連いたしますが、あるいは文厚委員会にも関連いたしますが、特に具体的には、委員長報告にもありましたように、企画課を中心としたそうした事業がございます。

予算審議の中で、総務委員会としては、この少子化対策、幾つか具体的な予算計上もされておりますが、もちろん客観的に十分ではございません。そうした点で、総務委員会として大局の立場から26年度の各項目の少子化対策について、どういった議論が深められたのか、これもできるならば私は附帯意見をつけて、そして前向きな建設的な提案をどんどん当局に出していくという、そうしたありようが基本的に必要じゃあないかと思っております。そうした観点からの質問でございます。不十分な点はどんどん、予算審議でありますので意見を申し上げていくと、そうしたことを視野に入れた論議がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次の質問、建経委員長に二、三点ほど質問いたします。

１つは、予算提案の中でも議論がありました地域振興住宅についてでございます。これが委員長報告の中では、一応報告がされてないですよね。この点については、

この間、池田市政のもとで議論の提起もありまして、どんどんつくられてまいりました。特に４年度、５年度は20戸、30戸以上建設されました。数億円の一般財源も使いました。

そうした中で、議会でもいろいろ議論がありまして、例えば私も再三取り上げましたけども、昨年の６月議会でも建設経済委員会では、これを調査いたしまして、そして、山下委員長は答弁の中で、報告の中で、この地域振興住宅につきましては、場所の問題を含めて、あるいは予算の問題を含めて、今後どのような方法がほかの事業との関連でいいのかどうかを検討すべき時期にきているというそうした問題提起を含めての報告と私に対する委員長答弁がありました。これは恐らく当時、議員全員の共有の気持ちであり、考え方ではなかったかと思います。

今回の26年度の予算提案では、五位塚市長は財政事情等もありまして、26年度は10戸を一応、原点と言っていいかどうか、視野に入れて一応予算計上したということでございました。

一方、大変需要といいますか人気が高く、その２倍、３倍の申し込みがあります。この点でやはり議会としては大いに議論をして、どこまで、やはり26年度含めて財政事情等も見ながら、あるいは要望の状況も見ながら、議会としてもこの問題は対処していくか、議論が恐らく深められたと思いますので報告をしていただきたいと考えています。これが第１点であります。

それから第２点目は、畑かん事業についてでございます。畑かん事業についても、26年度は大きな予算計上がされております。１つは438ページでありますが、北部畑かんへの基金積み立てが8,912万円、それから439ページでは、このいわゆる北部畑かんの農地整備のための４億4,658万円が計上されております。

大事なのは、この畑かんが終了後、東部畑かんも含めて、そうした大きな財源を投資した、お金を費やした事業がどれだけ農家にとって効果的に利用されるか、農家の暮らし、経営に役立つか、この点にかかっているのじゃあないでしょうか。今はその過程だと思うんですね。お金をどんどん費やしている。

で、その点で北部畑かんについて、もちろん東部畑かんについても、市当局では畑かんを利用する、そうした営農指導を含めた計画をつくっております。既に東部畑かんについては、これが運用されており、また、26年度含めて予算措置も一定されております。北部畑かんもこれが始まりました。

そういった点で、畑かんをどのように水利用を効果的に行っていくか、その点でこれは大きな柱として議会でも論議すべきじゃないかと思っておりますが、論議されていたら、その点について報告をしていただきたいと考えております。

次に、３点目、区画整理についてでございます。区画整理については委員長報告

でも強調されておりますように、なかなか保留地が処分できません。ですから、１つの考え方として、委員会では見直しを、見直しということは、もう処分価格をもっと下げる意味での見直しだと思うんですが、すべきではないか、検討すべきではないかといった意見が出されたようでございます。１つの考え方でございます。それについて当局は今後検討しますだけに終わったのかどうかですね。

私は一定の考え方を持つべきじゃないかと思うんですよ、当局としてですね。今までもこのことはさんざん論議されてるからでございます。例えば下げられる、保留地価格をさらに下げられる、そうした状況であったら下げたらいいと思うんですよ。しかし、下げてもなかなかもう売れないといいますか、あるいは区画整理の周辺の価格がどうであるか、土地の価格が。そのバランスも考えなけりゃあいけないと。もうこれ以上、なかなかもう下げるのが厳しいという状況であるかもしれません。

そのあたりは当局としてどういった考え方が示されたのか。つまり実態把握を踏まえた考え方が示されるのか、これから検討しますでは、私ははっきり言って弱いと思うんですね、当局の対応としては。その点で議論が深められていると思いますので、お聞かせ願いたいと考えています。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

今、質問をいただきましたので、答弁をいたします。

まず、３月の７日に子供医療費助成の変更がなされました。15歳から18歳に。この中での討論の中でも申し上げたとおりでございますが、平成24年、25年、２年間、15歳までの医療費の無料化をしたわけですが、その中で、まだ、無料化した中の浸透というか、市民への周知も図られていないわけでございます。

それから、その効果というか、いろんな形での国保税を払わない人が、その子供さんが病院に行ったときには、これは、保険証も何も要らないわけですから、無料でするというのも１つは出てくるんじゃないかということもあるし、また、18歳にするとその枠が広がってくるというのも考えられます。

そしてまた、昭和48年から昭和57年まで10年間、老人の人たち、70歳以上が無料化をした経緯もありますが、このときのツケというのが国保税の値上げあるいは圧迫という形につながってきているというのを考えた場合に、子供医療というのも、無料化しますとそういう形で国保税に影響を及ぼすんじゃないかという観点から、今までずっと私はそういう中で、無料ではちょっと問題が出てくるんじゃあないかなというふうに思うところであります。１割でも取るのであれば、どうにか抑制というのも抑えられますが、十分考えて、今これを行うのは18歳までは時期が早いと

いうふうに考えて、反対討論でも申し上げたとおり、今回はこういう修正案を出さ させていただいたところであります。

以上でございます。

○総務常任委員長（海野隆平）

数点にわたって質問を受けたところでありますけど、まず、25年度の税収について、特に滞納状況についてどうかということでありますけど、決算との関与もありますけど、長引く不況、景気の低迷等によりまして、滞納者、滞納額ともふえつつある現状というふうに認識いたしております。

本市は、河野滞納整理官を中心といたしまして、税務課一丸となりまして、税の徴収に取り組んでいるところであります。過年度分はもとより、特に現年度分につきまして、滞納額がふえないように力を注いでいることもありまして、その結果といたしまして、税の徴収率は上がってきているというふうに委員会で説明があったところであります。市税全体の25年度と比較いたしまして、約2,900万円の増となっております。この件につきましては、担当課の努力に対しましても評価するところであります。

また、分納につきましても、それぞれ担当課のほうでチームを組みまして、滞納者につきましては、電話等をかけたりいたしまして催促、督促等を行っているところであります。徐々に効果も出ているというふうに理解いたしておりますが、分納、分割制につきましても、当然、考慮していきたいというような答弁であったというふうに理解しているところであります。

それと、財政問題であります。曽於市の財政の実態をどう見るかと、財政の運営関係につきまして、どのように委員会として意見が出たかというようなことでありますけど、これは総括質疑のときも徳峰議員のほうからもかなり質疑があったというふうに理解いたしておりますけど、26年度の財政方針について、さらに、主な財政手法や財政措置の現状をどうみるかということで答弁しますけども、財政状況を計る数値として、実質赤字比率、実質公債比率、将来負担比率がありますが、平成26年度当初予算編成後の実質赤字比率はなし、実質公債比率は、24年度決算に対しまして1.4％減の8.3％、将来負担比率は24年度決算に対して0.7％増の7.6％を見込んでおり、いずれも健全化基準を下回っているというふうに説明を受けたところであります。

財政の硬直化をはかる経常収支比率につきましては、経常的な支出である人件費は減となるものの、扶助費や補助費等が増となるため、24年度決算に対して4.2％増の92.5％を見込んでいるところであり、財政の硬直化が一層進むと予想しているところであります。

それと、あと企画課分につきまして、少子化対策、人口増対策につきまして、どのような対策を考えているかというようなことでありますけども、対策というか、当然企画課におきましては住宅リフォーム補助金申請関係ですね。それと、危険廃屋解体撤去補助等、それからまた、今回、曽於市の住宅太陽光発電システム設置補助金交付等ができましたので、このような形で定住促進につながっていくと、定住促進の１つの要素になるんじゃないかなというふうに捉えているところであります。

以上であります。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

いや、新たなそれはないです。ありません。

以上です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

３点ほどだったですけど、お答えします。

まず、地域振興住宅に関してですけど、これは、当初予算が１億5,000万円、10戸ほどの予算を組んであります。例年、昨年も一昨年もそうだったんですけど、一昨年はその倍以上の補正を組んでということで、26年度は財政事情もあるということで、本来の姿に返ったんじゃないかということで、委員会では踏んでいるということでございます。

申し込みが24年、25年度がおおよそ50戸、それが本年度というか今回の分が３月12日現在で、34戸の申し込みということの結果が出ております。曽於市の目玉という形で出ました地域振興住宅、この少子化に対する貢献度というのは、かなり大であろうかと思っておるところでございますけど、今後もこの地域振興住宅そのものは進めていくだろうという形で思っているところでございます。

２番目に、畑かん事業ですけど、438ページと439ページ、これは畑かんからくる圃場整備の分でございまして、畑かんは国営事業ということで、御存じのとおり自民党政権になりまして、この予算もふんだんというわけじゃないですけど、拍車がかかりまして、その分畑かんからの圃場整備ですね、これも関連がございますので、その部分が現在これに計上なさっているということで、足踏みがちょっと早くなったんじゃないかなということで理解しているところでございます。

それと、区画整理の分ですけど、執行部の努力というのはどういうことが見えるかということだったんですけど、一番広いところの区画は200坪近くございます。200坪を若い人、あるいは新規に入られる方が200坪の土地を求めるということは、かなり難がございまして、一番求めやすいのは70坪前後、これが価格的にも安くなっているということなんでしょうけど、一番新規に住宅を購入なされる方が求めや

すいという形で分筆をするということで、そっちのほうで努力しているということでございます。

価格的には、この区画整理の保留地というか、売り出して二十数年になるんですけど、当初は坪、平均18万円だったということです。そりゃあ時価ですから、当時なんでしょうけど、現在はそれほどはないんですけど、民有地と比べた場合、かなり価格が高いということで民有地のほうに流れていると。極端にすぐ下げるということは無理なことなんでしょうけど、今後は不動産業者関係と連携してという話もございましたんですけど、それがまだ実現には至ってないということで、実績はないようですけど、これも１つ、検討の余地ということで説明を受けております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、修正提案の久長議員に質問いたします。

中学３年生までの無料化について、２年たったけども検証がされてないということに、修正の理由が尽きるのじゃないかと私は受けとめました。この点については文厚委員会の審議の中でも若干議論がありました。私も議論をいたしました。というのは、結論から言いまして、検証になじまないのじゃないかといった立場から私は申し上げましたし、担当福祉課長も、なじまないのじゃないかといった趣旨の答弁があったように記憶いたしております。

逆説的な質問でありますけれども、提案者の久長議員は検証になじむと、この問題は受けとめているのでしょうか。受けとめているから修正の提案をされたと思うんですね。具体的にじゃあなじむとしたら、どういった点でなじむかを例証を上げていただきたいと思うんですよ。

私はなじまないと思っているんですよ。私は委員会審議の中で申し上げましたけれども、もちろんこの一般財源が非常に有効に無駄なく使われるというのは、非常に大事な点であります。この問題を含めて。ですから、広く、例えば少子化対策、先ほど企画課サイドいろいろありましたことを含めて、人口増対策を含めて、総体として、全体としてはやはり効果的に使われているかどうかを検証することは非常に大事だと思っております。

しかし、個別的に中学３年生まで、２年間どうであったかというのは、具体的にはなじまないんじゃないかと受けとめておりますが、くどいようでありますが、なじむと考えていたら、どういった点で具体的な考え方をお持ちであるか、こういった点が検証が必要じゃないか、それはされてないから、やはり修正をせざるを得なかったということになろうかと思いますので、そのあたりを具体的に説明をしていただきたいと思っております。答弁をしてください。

次に、総務委員長について２点質問いたします。

１つは、税収の滞納について、委員会審議の中では減免制度については、突っ込んだ議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。なぜかといいますと、私は滞納者の中で、やはり払いたくてもなかなか全額を払えない方々が相当数、相当額あるんじゃないかって、つまり負担能力を超えているんじゃないかって、超えていたら、幾ら分割を含めて努力しても限界があろうかと思うんですね。ですから、それを保障するのが減免制度であり、これは、法律等でももう明記されております。保障されています。それが今後の曽於市の、私は課題の大きな１つじゃないかと強く思っているために、再度総務委員会の質疑の内容についてもお聞かせ願いたいと考えています。

次に、財政問題について質問いたします。

基本的に財政をどう見るか。財政運営をどう見るかでございます。幾つか考え方があります。つまり、各財政指標に基づく見方、委員長報告にありました。それも大事であります。もう１つは造成を含めての見方、あるいは各種計画に沿った事業が行われているかどうかの見方。いろいろ考え方、方法論、あろうかと思います。

その中で、財政の実態をどう見るかでございますけれども、私、個人的には基金をどんどん積み立てたらいいというわけにもいかないであろうって。客観的にどうしても必要ならば積み立てなければいけませんけれども、どんどん積み立てたらいいといったそういった考え方には私は立ちません。

その点で、基金の中で最も大事な財政調整基金、委員長報告等にもありましたように、市当局は30億円前後を１つのめどとして考えております。ほかの基金との関連性もありますけども、総務委員会審議の中で、この30億円が本年度、今現在、客観的に見て適切な金額であるか、議論が深められていたらお聞かせ願いたいと考えています。なぜかというとほかの基金との関連性もあるからでございます。ですから、個別的にあるいは固定的にこの問題を捉えてはいけないからであります。その点で、30億円について議論が深められていたらお聞かせ願いたいと考えています。

第２点に関連いたしまして、今申し上げましたように、各種の基金がございます。その中でやはり財政調整基金と関連する基金が二つ、三つございます。この基金については、基本的には総務委員会で審議がされるのが多いのでございますが、ほかの基金について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。つまり、基金の金額が少ない、あるいは、もうこの基金はこれだけで、もう今のところ大丈夫だろう。あるいは、この基金はもう活用がほとんどない、もうこれは廃止したほうがいいんじゃないかといった議論が深められていたらお聞かせ願いたいと考えています。

私の所属する文厚委員会では、一例として、例えば、教育関係の基金について、もう必要ないんじゃないかという議論を私は提起いたしました。そういった基金があるならば、青少年等の育成基金はもう必要ない、8,200万は。もうそれは今後の学校建設のための施設整備のほうに回すべきじゃないかと、この金額は少ないと。そうした考え方も総務委員会では幾つかあると思うんですが、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えています。

以上、２点でございます。

建経委員長に１点質問いたします。地域振興住宅でございます。

地域振興住宅では、委員長も報告ありましたように、これまで20戸、30戸建設されました。本年度、25年度まで。当初予算では、五位塚市政は、10戸、１億5,330万円を予算計上しており、またこれまでの本会議の質疑の中でも、10戸をめどとして考えていきたいといった趣旨の答弁、考え方でございます。

一方、申し込みは、今現在もう34戸でございます。10戸がやはり26年度いいのかどうか、やはり議会としても議論が必要ではないかということで質問いたしましたけども、これもやはり10戸という限定しない。あるいは固定的に見ないというのが必要じゃないかなという感じがいたしておりますが、この34戸の中で。

で、質問でありますが、委員会審議の中で、この34戸に対する10戸となりますと、当然抽選しなければなりませんが、この抽選に対しての選定は、すぐれて厳密、公正でなければいけませんけれども、そうした基準等がもう既に作成されているんでしょうか。どういった方法や内容でこれは選定されるのか、委員会審議の中で当然議論がされていると思いますので、お聞かせ願いたいと考えております。

以上、この１点に絞っての質問でございます。

○１６番（久長登良男議員）

お答えをいたします。対象者が24年度から小学校から中学校まで９年間が無料になったわけですね。その15歳までということで。これを検証すれば、どういうふうにすればいいかというお尋ねでございましたので。この期間の24年から１年間過ぎておりますから、アンケートを今小学生におる生徒児童にアンケートをとって、曽於市の場合に、義務教育期間は医療費は無料ですよ。この効果をどう認識されていますかとか、あるいは、病院にかかったことがありますかとか、あるいは国保ですか社保ですかといういろいろなそういう形のアンケートをとって、それがいかに浸透しているか、あるいは今度はよそに、都城あるいはほかの地域に住んでいる人たちが、曽於市は義務教育課程は非常に子育て支援に力を入れているなあというふうにＰＲすれば、今度は児童生徒もふえるし、学校も活性化につながってくるんじゃないかというふうの私はそういう認識を持っていますから、その方法が、まだＰＲ

が、中学校までというのができていないんじゃないかというふうに思うところであります。質問に対しての答弁はそれだけです。あと、またいろいろ言われれば、また後のことは申し上げます。

○総務常任委員長（海野隆平）

減免につきまして、何か突っ込んだ、委員会として意見があったかという、今質疑でありましたけど、この減免制度について突っ込んだ意見はなかったというふうに理解いたしております。

また、負担能力を超えている方がふえているんじゃないかというような質疑でもありましたけど、負担能力につきましても、委員会では意見は出ておりません。

続きまして、基金の造成でありますけど、30億円、先ほど報告の中でも申し上げましたけど、基金を多く積み立てればそれでいいというものでもないわけでありますけど、やはり、今回取り崩しが、平成25年度の見込みで31億2,615万4,000円あったわけですけど、26年度当初で８億9,869万6,000円取り崩しておりますので、やはり、見込みというか、１つの目安として、約30億円程度は必要かなあということであったというふうに理解いたしております。

それと、各種基金に対する考え方でありますけど、今おっしゃったとおり財調、減債、地域福祉、いろいろありますけど、やはりそれぞれ基金については目的性がありますので、それに準じて積み立ててあるというふうに思っております。どこをどうというような意見はなかったというふうに思っております。

以上です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

地域振興住宅ですけど、申し込みが３月いっぱいですかね、ありますんで、この34戸分が幾らになるか、まだちょっとふえるんでしょうけど、いずれにしろ、優先順位の説明がございまして、まずは地域性、次に子供の人数、次に小学生がいるかいないか、それでその次に、未就学児童の年齢、最後に市外の住民登録ということになっているようでございます。

ちなみに、新規購入、25年度までにこの地域振興住宅用に新規購入した土地で、櫃が１、八合原が４、菅牟田が１、笠木が２、中谷が１、大川原に１、区画の空きがあるということを報告を受けております。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

久長議員に１点、質問をいたします。

検証のあり方について、アンケートをとってなかったということでございます。もちろんそれを否定するわけではなく、１つの方法論かと思います。先日の議案提

案でも、私を含めて議論を深めた点でありますが、質問をいたします。

私はもちろんもうこれは大いに賛成の立場からの議論でありましたけれども、曽於市の今後の少子化対策、人口増対策には、これはもう絶対的に大事な１つの施策じゃないかと、私は受けとめております。太い柱として少子化対策、基本的には、先ほどの地域振興住宅を含めて、宅地分譲も含めて、少子化・人口増対策に役立つ施策はもう可能な限り行うべきじゃないかと思っております。

今回のこの高校３年生までの新たな予算措置も2,000万円ちょっとで対応できるんですね。比較して、あえて言いますと、地域振興住宅を１戸半つくったら、新たな財源で足りるんです。１戸当たり1,300万から1,500万、地域振興住宅の場合は必要であります。そうした点で、少子化対策としては、これは不可欠ではないかと思っております。既に現在、25年度まで、鹿児島県下でも16の市町村が中学３年生まで無料化でございます。

質問でありますが、少子化対策としては、高校３年生までの医療費引き上げについては、修正提案者の久長議員はどのように基本的に受けとめておられるかです。その１点についての質問であります。

○１６番（久長登良男議員）

少子化対策については、十分これは承知して、ふやさんないかんわけですから、活性化のためにも手だてはしなければいけないと思っております。それが義務教育までをまだ充実する必要があるんじゃないかというふうに思うとこから、私はこういうのを今回修正させていただいたのは、まだ義務教育までの生徒児童を十分そういう手当というか、少子化対策の中で織り込む問題点があるんじゃないかというように考えちょります。

というのは、一例として、先ほど申し上げられました活性化住宅の問題、あるいは曽於市内に都城から住みたいという児童がいて、入りたいという人もいるということで、私にも相談がありましたが、受け皿がない。市営住宅がないということで、非常に困っていらっしゃる方もいらっしゃいます。そういう相対的な問題から、少子化対策、あるいは受け皿を十分する必要があるんじゃないかということから、このように提案をさせていただいているところであります。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

文教厚生常任委員長にお伺いいたします。

末吉幼児学園運営費についての件でありますが、幼稚園のほうについての補助に

ついては非常にいいことで、私もいいと思っておるんですが、末吉幼児学園等についての整合性がとれているかということとかについての論議はなされたのか、また、保護者の負担が幼稚園の保護者と幼児学園の保護者との間での不満、平等性という問題での負担格差についての相談はなかったのか、お伺いいたします。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

ただ今、岩水議員より質問ですね。ほかの保育料、また、幼稚園等の軽減は当初予算に上がっておったが、幼児学園については、整合性とかのことで意見は出なかったかということに対しまして。この件に関しまして、文厚委員会でも市長の提案されている子育て支援の中で、今回、末吉地区に限って、以前からある幼児学園制度は対象にならなかったことについての理由を社会教育課長の質疑の中でも伺ったところ、保健課と協議し、幼児学園は平成26年は対象としなかったという点において、保育園と比較して、今回はさほど高額でないというところもあり、また、各幼児学園の運営が校区公民館単位でされているということで今回は上げなかったというような説明がございました。

そこで、委員会でも非常に子育て支援として、平等性、整合性に欠けるのではないかということで、八木、大休寺副市長に来ていただき、そこのところを伺ったところ、先ほどのとおり、今回は、幼児学園はいろんな面から、それぞれ各校区公民館単位で運営されていますので、そこの幼児学園の児童数、また勤務されている先生方の報酬、いろんな面で各幼児学園ごとに事情があるということで、今回はすぐには対応できなかったが、やはり平等性を考えて必要であると考えておるので、今後、６月定例議会、そこまでに間に合えばいいけど、ちょっといろいろ整合性で時間をくださいということで、９月定例会には出せればと思っているので理解いただきたいという説明があったところであります。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

ということは、当初予算で、平等性が欠けるということは、市側は認めているという判断でよろしいんでしょうか。そういう議論はなされたんでしょうか。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

市側としてはということで、委員会でもこの点に関しては本当に整合性に欠けるということで、なぜ、保育料、また幼稚園と同じ曽於市の子育て支援として出なかったとかいうのがやはり問題があるということで、そこら辺を社会教育課長では、うまく説明がなかった、明確な答えがなかったものですから、両副市長にこの点について説明を求めたところでありますが、やはり当初、予算として計上されていなかったので、この件に関しては、やはり最初計画がなかったということだと理解し

ております。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

ちょっと説明では理解しづらいところがあったんですが、判断としては、市側としては、担当課のほうでそれを上げなかったのか、はっきり言いましてそれを上げなかったのか、それとも市側の判断としてこれを幼児学園のほうの運営補助についてはしなかったのか、どちらかそういう議論がなされたのか、その辺について最後です。お伺いします。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

今回、話の内容を聞いたところ、上げたかったが、いろいろ先ほどから説明しているように、各公民館単位で運営しているということで、しかしながら、社会教育課長の答弁の中で、保育料と比べてさほど高くないということで今回は上げなかったという説明もありましたが、ちょっとそこら辺を、料金を統一するのに、保育料また幼児学園料として今回は間に合わなかったというか難しかったというふうに理解しているところであります。

いろいろ旧末吉町時代から保育園がまだ充実していないときからある制度で、いろんな資料をいただいた中に幼児学園の保育料というところで、先ほど述べましたように、その保育士というか幼稚園の報酬と、また、子供の数で割って保育料を出すという計算方式がありまして、そこら辺の整合性を出すのに今回はできなかったから、一応、副市長に質問したところ、６月もしくは９月までにはそういう整合性を整えて提案したいという説明でありました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○４番（上村龍生議員）

文厚委員長に、温泉補助金と入浴保養補助の点につきまして若干、質問したいと思います。

これまで……。

○議長（谷口義則）

静粛に願います。

○４番（上村龍生議員）

これまでの取り扱いとの違いにつきまして、先ほど委員長報告でありましたけども、それ以外にどのような議論がなされたのかが１点です。

２点目が、入浴保養補助券補助65歳以上10月から３月となっていましたが、なぜ

10月からとなったのかの説明について、第２点目。

３点目が、26年度の助成補助予算におきまして、財源内訳についてはどのような説明がなされたのか。

４点目、曽於市内メセナの交流センター、財部温泉センター、弥五郎温泉、大きいところ３つなんですけども、これらの利用補助等の取り扱いについて、そのような方面からの議論等がなされたのかを質問いたします。

以上、４点です。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

今回、そのようになった点は、以前、温泉保養券は治癒目的、またそういう病気の予防的なこともあるということで、温泉施設に限られた温泉保養券でありました。それを、いろんなところからの要望もあり、弥五郎の里の入浴施設が温泉ではなく沸かし湯であるということで、そこら辺も利用したいという希望が多く、今回、名前を入浴保養券として提案したということでございました。

また、時期を10月からになぜしたのかということに関しましては、いろいろシステムの改善に時間を要する、また発券などについても時間を要するということで10月からにしたいということでございました。

また、３つの温泉についてちゅうことですよね。今までは20歳以上の国民健康保険、また75歳以上の後期高齢の方を対象にしておりましたが、今回は国民健康保険にかかわらず全ての市民の65歳以上を対象に保養券を配付するということであります。

財源内訳は、今回は全て一般財源でございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

先ほどの質問と関連するんですけども、一般財源の持ち出しにつきましては先ほど来議論がありますけども、小さい額でも多方面にわたる、それも単年度ではなくて毎年支出するということになりますと、後年度への財政運営等に大きな影響、支障が出てくる可能性が非常に大きいわけであります。私もまだ試算はしていませんけども、全体的な見通しの中で運用が肝要かと思っていますけども、その辺のところからの議論等はあったのか、１点。

もう１つは、その市内の３つの温泉の取り扱いの平等性というのは、公平といいますか、それぞれに、これまでも違っていたんですけども、できるだけ同じような取り扱いをしていただいて市民に説明がしやすいようにしていくのが、やっぱり基本的な運営のやり方ではないのかなというふうに感じました。その辺のところの議論等も一緒に質問したいと思います。

以上です。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

上村議員より指摘がございました財政的一般財源を持ち出すということについてちゅうのは、その件に関しては、委員会では質疑がなかったところでございます。

また入浴保養券とした場合、上村議員がおっしゃるように、各種、曽於市の施設以外にも入浴施設はたくさんあります。また拡大解釈をすれば、メセナ温水プールはやはり健康増進のためには、そういう立場からいえば使えるんじゃないかという委員の意見もありました。その中で副市長からもありましたけど、今後、名前を入浴保養券とするといろんな誤解を招きやすい、また委員の中でもありましたので、名前は温泉保養券としたままで、取り扱い指定場所を弥五郎の里を指定するという説明があったところでございます。

また先ほどの中でちょっと漏れましたけど、これまでの温泉保養券は、75歳以上の方は財部とメセナ温泉が利用できましたが、20歳以上の方はメセナ温泉また財部温泉は利用できず市外の指定された温泉施設についてのみ使えるということでございました。今回は、65歳以上の方であれば、これまでの温泉施設、指定の温泉、市外の温泉施設、もしくは財部温泉、メセナ温泉、また今後、弥五郎の里の入浴も指定をして使えるということで、市民の中では大隅地域の方が使いたいというのが使えなかったのが今回の券で使えるということで、紛らわしくないように、温泉保養券として名前はそのままでしたいという説明があったところでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ここで、昼食のため各常任委員長の質疑及び修正案への質疑を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時５分に再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　零時０５分

再開　午後　１時０５分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、各常任委員長及び修正案に対する質疑を続行いたします。

ほかに質疑はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

文厚委員長に２点お伺いします。

まず、敬老祝金についてでありますが、この前、総括質疑の中で、3,000円のう

ち1,000円分を商品券500円を２枚で配付したいという答弁がありました。委員会の中で、商品券を使うことにより市内にこのお金が回る、このことにより商工業の発展に寄与するのではないかと、こういう議論がなかったのかお伺いします。これが１点目です。

２点目で、意見の一致を見たところということで５点ほど上げております。この意見の一致について、法的な制約もしくは縛りがあるのか、このことをお伺いします。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

ただいま宮迫議員より質問があった２点についてです。

敬老祝い金の1,000円分を商品券として今回支給する案であるが、市内の商工業の発展にも寄与するんではないかという意見がなかったかという質問でございますが、この件に関しては、質疑はなかったところでございます。

２点目の、最後に意見を５点上げておりますが、これは拘束力があるかということでございますが、この件は、文厚委員会で特に今回の一般会計における中で、執行部にこの点について慎重に対応していただきたいという要望的な意見であります。

以上であります。

○５番（宮迫　勝議員）

執行部に対する要望であり、附帯決議みたいな拘束力を持つものではない、こういうふうに理解していいですか。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

あくまでも、これからの議員の中の一般会計の賛否にもあるわけですけど、予算が通った場合、全てを予算提示を認めたということでありますので、執行につきましては、市長また市長部局で、こういう意見があったということを考慮して執行していただきたいという意見であります。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

文教厚生委員長と、修正案を提出された久長議員に質問をいたします。

矛盾を感じておりますので、ぜひ答弁でその矛盾を取り去っていただきたい、そう思います。

まず１つは、18歳までの医療費の問題でありますけれども、これは議案第７号で条例制定が出されまして、３月７日に本会議で委員長報告があって、賛成少数で委員長報告は否決でございました。しかし、本会議の中で可決いたしまして、これは

一応、決着がついていると私は思っております。

そこで、条例制定が可決されたことと修正案の提出、これは委員長も含めて賛成されていますから同じお答えをいただきたいと思いますが、条例制定可決と修正案についての矛盾がないのか。

それから、今回は委員長報告で予算は賛成多数で報告をされておりますが、このことと修正案との関係、委員長には特別、この報告書の後段のほうに、②の曽於地域の医療の充実と強化に向けて一段と力を注ぎ、取り組まれたいという、予算の執行については次のような意見の一致を見たという報告もされておりますので、いや、これ医療費の18歳までとは全く無関係だよという意味合いなのかどうなのか、そういったところを説明してください。

久長議員にも、当然、同じようなこの修正案提出の説明をお願いしたいと思います。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

今、土屋議員の質疑に対してお答えいたしますが、条例は通っております。先ほど申し上げました３月７日の本会議で通っております。条例があるからといって予算とセットで出さなければいけないということは知っておりますが、条例があるからそれを全部執行しなければならないというふうには、私は理解はしていないところであります。

条例はあっても、その期間というのを置いて検討する、組み替えする、いろんな方法はあるんじゃないかなというふうに思うところであります。国会なんかでも、法律を決めて猶予期間をとりながら執行するということで、税法改正の場合は特にそういうのがあるようでございますが、この問題であっても、３月７日に条例は施行されましたが、後の運用というのは、そう条例が通ったですぐそれを執行しなければいけないというふうには、私は思わないところであります。

以上です。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

条例案が通ったことと今回の予算のことについてということでありましたが、私も委員長として答えるべきか、一議員として答えたいと思いますけど、久長議員と一緒で、条例案は通りましたが予算執行に当たっては時期尚早ではないかというところがあって修正案に賛成したところであります。

また、意見の②の曽於地域の医療の充実と強化に向けて一段と力を注ぎ込まれたいということに関しましては、医師会病院等のこともありまして、委員会の中の委員の意見がありましたので、これを入れたところであります。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。原案に賛成の討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、平成26年度曽於市一般会計予算について、賛成の立場で討論いたします。

平成26年度の一般会計当初予算は209億4,000万円で、前年度当初予算に対して９億1,000万円、4.2％の減となっております。このうちの自主財源は歳入全体の23.4％に当たる49億1,000万円です。残りは交付税などの依存財源であります。実財源乏しく、借り入れなど依存財源に頼りながら健全な財政運営を進めることは困難なことではありますが、大事なことであると思います。健全な財政運営を行うには、しっかりとした財政計画を立て、そのもとで各事業を進めることが不可欠だと思います。

今後、曽於市の財源確保は一段と厳しくなると思われます。合併後の曽於市は、合併特例債などの有利な起債を使って事業を進めてきました。しかし、平成28年度以降は使える起債額が削減されます。さらに、合併後の人口減と市民所得の低迷により、市民税などの税収入はふえていません。市の見通しでも、今後は減少傾向にあります。こうした厳しい財政事情を見ながら、財政計画を立て、健全な財政運営を進めていくことが肝心ではないかと思います。

次に、今年度予算の少子化対策、人口増対策について述べたいと思います。

26年度の予算では、子供の医療費無料化を中学３年生から高校３年生年齢まで引き上げることになっております。そして、保育園、幼稚園の負担を軽減する内容にもなっています。少子化を防ぎ、いかに人口をふやしていくかが、待ったなしの課題であります。

人口の社会的増加を図るには、思い切った施策が必要であります。特出した施策を持ち合わせないと、他市町村からの転入、若者の定住には結びつきません。子供医療費の無料化の拡大は、いまだ全国的な流れであります。子育て支援など、やれる点は全てやり、確実に成果を上げることが大事であると思います。

次に、高齢者対策について述べたいと思います。

合併後の敬老祝金は節目支給となり、高齢者の方からは、全員支給にしてほしいという声が数多く上がっていました。昨年は敬老祝金を全員支給にしたところ、高

齢者の方から非常に喜ばれました。26年度も全員支給での予算であります。今年度も敬老の日に高齢者の喜ぶ顔が見たいものです。

また、高齢者の移動手段のための思いやりタクシー、バスを運行する事業や、訪問給食サービスの提供、専門医による見守り活動などが含まれております。新規では、住宅用太陽光発電システムの設置事業補助金、自殺死亡率の高い曽於市での対策として24時間体制で電話相談を行い市民が安心して生活できる環境を整備するための24時間健康医療相談サービス事業があります。

さらには、生活環境を守るためにはクリーンセンターの整備が欠かせません。維持管理や修繕費、新たなごみ処理施設の整備計画の策定は急ぐべき課題であります。

その他も必要な事業を多く含んでおります。限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための大切な予算であることを申し述べまして、賛成の討論といたします。

○議長（谷口義則）

原案及び修正案に反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、久長議員の提案によります一般会計の修正案には反対いたします。反対のこの修正案の中身は、先ほどの質疑にありましたように、中学３年から高校３年年齢相当時まで、３歳年齢を引き上げて、そして医療費を無料化するという内容でございますが、これ討論いいんですね。

（「いいですよ」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

いいんですね、はい。――でありますが、これは先ほども言いましたように、少子化対策そして人口増対策にとっては欠かせない柱の一つであると強く確信をいたしており、これはもう積極的にもろ手を挙げて賛成であります。その点で、修正案には反対をいたします。

○議長（谷口義則）

本来これ原案にも反対ということにもなりますよ。

○１９番（徳峰一成議員）

いや、原案……。

○議長（谷口義則）

いや、ここで討論すると、そういうことになりますよ。

○１９番（徳峰一成議員）

だから、言ったんですよね。

○議長（谷口義則）

まあ、いいです。

○１９番（徳峰一成議員）

はい、まあ……。（笑声）

（「じゃ、修正案も、じゃ……」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

修正案も言ったから……。

○議長（谷口義則）

原案及び修正案ですから、原案にも反対になりますよ。ただし……。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

いや、反対すれば修正案にも賛成になります。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

何もかも反対ちゅうことになるが。

○１９番（徳峰一成議員）

いや、だから……。

○議長（谷口義則）

はい、続行します。

次に、原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

修正案に賛成の討論はありませんか。

○１４番（大川原主税議員）

私は、修正案に賛成の立場で討論をいたします。

曽於市の高齢化率も35％を超えて、これまで以上に人口をふやすために、子育てしやすい環境づくりのために、医療費の自己負担分の全額助成に取り組みますと施政方針で示されています。自主財源比率は、平成26年度当初予算ベースで23.6％であります。したがって、本市も国の交付金と借金に頼る脆弱な財政基盤であります。

報道では、国民１人当たり800万円の借金で、今も毎年40兆から50兆円規模で膨張をし続けている状態であると報じております。また、財政規律の最もしっかりした先進国の一つであるドイツの健全財政は、高い国民負担に裏打ちされていて、所得税率、社会保険料率が高く、消費税率は19％、自国の借金に関する共通の意識として、借金のツケは次の世代に回してはならない、自分たちが生活を切り詰めればいいということのようであります。昨年、財政破綻したアメリカのデトロイトでは、

予算がなくて夜間、街灯もつかないと聞いております。

市民の中には、曽於市も18歳まで医療費をただにするほど余裕があるのであれば、現役世代の税金も安くしてほしいという意見も聞きます。医療費のただの代償が、子供たちへの将来の大きなツケにならないことを願い、修正案に賛成するものであります。

以上。

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１番（岩水　豊議員）

私は、本修正案について、賛成の立場で討論いたします。

低所得者、生活困窮者の支援が福祉であり、所得制限のない医療費補助は、到底納得できるものではありません。所得階層に応じた負担があるべきで、過度な治療を招くなどの心配や、長期的な健全財政運営に大きな影響が出ることが懸念されます。よって、本修正案に賛成の立場で討論いたしました。

議員各位の御賛同方よろしくお願いいたします。

○議長（谷口義則）

原案に賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第29号を採決いたします。

まず、本案に対する久長登良男議員外５人から提出された修正案について、起立により採決いたします。本修正案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立少数であります。よって、修正案は否決されました。

次に、原案について、起立により採決します。原案に賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、議案第29号、平成26年度曽於市一般会計予算については、原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第４　議案第30号　平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について
日程第５　議案第31号　平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について
日程第６　議案第32号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について
日程第７　議案第33号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について
日程第８　議案第34号　平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について
日程第９　議案第35号　平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について
日程第10　議案第36号　平成26年度曽於市水道事業会計予算について

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、議案第30号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算についてから日程第10、議案第36号、平成26年度曽於市水道事業会計予算についてまでの以上７件を一括議題といたします。

議案７件については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

議案第34号、平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について。生活排水処理事業特別会計予算については、平成26年度は合併処理浄化槽を５人槽40基、７人槽９基、10人槽１基、計50基を設置する計画であり、予算総額は歳入歳出それぞれ１億1,331万3,000円であります。

単独浄化槽撤去費については個人負担なのかという趣旨の質疑がありました。これに対しましては、単独浄化槽を設置している方が合併浄化槽に切りかえる場合に、今設置している単独浄化槽を撤去する費用を基準額に９万円加算するものであり、個人負担は変わらないという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会では、本案は採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第30号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について、議案第31号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について、議案第32号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について、以上、３議案について審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計予算については、年間平均の国保世帯数を7,333世帯、被

保険者数を１万2,338人と推計し、平成25年度の決算見込みに対する１人当たりの療養給付費及び療養費の伸び率を、一般被保険者、退職被保険者ともに約４％と見込み、予算編成されております。また平成24年度同様、単年度赤字の改善を図るため、支払準備基金より3,000万円、一般会計から１億2,000万円を繰り入れ、予算総額は対前年度比1.4％増の62億5,582万2,000円の提案であります。

審査では、広域化された場合の国保税の見通しと国の動向について質疑がありました。これに対しましては、現在、本市の１人当たり国保税及び１人当たり医療費は、県内19市中それぞれ15番目と12番目であることを単純に勘案すると、広域化により本市の被保険者の国保税は現行水準より増額されることが予測される。国は平成29年度までに広域化に向けた検討を進めているということであるが、現時点では市町村への情報は報道等を通じてしか得られない状況であるという趣旨の答弁がありました。

次に、賦課限度額の改正は予算に反映されているのかという質疑があり、予算編成時には国からの情報がなかったため、現行の限度額を適用して予算を編成したという趣旨の答弁がありました。

本委員会では、国民健康保険特別会計は財政が逼迫しているが、国民健康保険税の増税を回避するため、予防医療により、医療費抑制並びに一般会計からの適切な財源の繰り入れ等を行うことにより、健全な財政運営に向けて最大限の取り組みをされたいという意見の一致を見たところであります。

後期高齢者医療特別会計については、平成26年度は保険料率改定の年に当たり、所得割率9.32％、均等割額５万1,500円、賦課限度額57万円をもって予算編成がなされております。

審査では、重複・頻回受診者訪問指導、長寿健診要医療者訪問指導事業の対象者、指導実績について質疑があり、ともに医療費抑制の観点から、広域連合よりレセプト情報の提供を受けて指導を実施している。重複・頻回受診者訪問指導については、理学療法等の頻回受診及び同一の疾病で複数の医療機関で受診する重複受診者を対象に指導した結果、４月に31名であった指導対象者が、８月には10名に減少した。長寿健診要医療者訪問指導事業については、特定検診受診者のうち、要医療と判定されたにもかかわらず医療機関での受診をされない11名を対象に訪問指導を実施したという趣旨の答弁がありました。

介護保険特別会計予算については、第５期介護保険事業計画及び実績をもとに推計され、歳入歳出予算総額はそれぞれ50億7,558万8,000円、対前年比１億2,180万4,000円、2.46％の増であります。

審査では、財政状況について質疑がありました。これに対しましては、１、平成

25年度は１億8,900万円を繰り越す見込みであるが、単年度収支は約6,000万円の赤字となる見込みである。２、平成26年度は消費税増税に伴い、介護報酬改定が見込まれており、給付費の増が予想されるため、介護保険基金から5,000万円の繰り入れを予定している。３、平成26年度末現在の基金現在高については、第６期の保険料軽減を図るため全額繰り入れることを予定しているという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、議案第30号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第31号について採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第32号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

報告します。議案第33号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について、公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に平成９年度に事業認可を受け、事業を推進してきました。

全体計画につきましては、計画処理面積370haから200haに計画変更し、平成26年度までに面整備を完了する予定であります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第35号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について、本水道事業は、大隅町笠木地区の関係する４地区、笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区について、平成26年度から簡易水道事業特別会計を創設し、平成26年度から平成28年度までの３カ年で施設を整備し、施設整備の完了した地区より、給水を順次開始していく予定であります。

なお、本案については、現地調査も実施しました。

施設整備については、平成26年度笠木地区168戸、平成27年度桂地区55戸、平成28年度鍋地区72戸及び牧地区81戸の施設整備が計画されております。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第36号、平成26年度曽於市水道事業会計予算について、平成26年度に

ついては、給水戸数１万4,300戸、年間総給水量383万5,417ｍ^3、１日平均給水量１万508ｍ^{3}と予定し、予算計上されております。

予算は、収益的収入５億6,105万円、収益的支出５億2,635万1,000円、資本的支出２億2,073万7,000円となっております。

本年度の主な工事は、水道管布設工事が大隅上水の上勢井地区、竹山地区、末吉上水の丸山地区、高松地区、村山地区、六町地区、末吉簡水の小倉地区、布設替え工事については財部水道の正ヶ峯地区、中須地区、末吉上水の住吉地区、大隅南簡水の荒谷地区が計画されております。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

建経委員長に二、三質問いたします。

まずは、議案の33号の公共下水道でございます。

先日の議案提案でも質問した点でありますが、この下水道事業については、一応もう終息の状況でございますが、今後、一般会計のほうに繰り入れて、その中で予算、事業対応をするという論議は深められなかったのか、１点、質問でございます。

次に、議案35号と36号に関連しての質問であります。

議案第36号の市水道は、一般会計を含めて曽於市の特別会計を含めて全ての会計の中で、やはりこの財政状況は、私、一番今、余裕があるといいますか、うまくいっているのじゃないかと思っております。なぜかといいますと、一つの考え方として、７億円を超える現金というかを保有しているからでございます。一般会計でいうと300億円ぐらいの現金を持っているようなものでございます、単純化して考えますと。その点で、先日の議案質疑でも、当局から若干の今後の考え方がありましたが、予算審議の中で、今後の水道事業についての基本的な財政運用を含めての計画を当然持つべきであると思っておりますが、市当局の考え方を、質されてたらお聞かせ願いたいと考えております。

第２点目は、関連いたしまして、笠木簡水が今、委員長報告にありましたように、26年度以降３カ年事業で新たに事業が始まります。非常にいいことでありますが、今の曽於市の市民のこの水の問題を考えた場合、笠木だけじゃなくて、ほかにもこうした対象となり得る地域があるのじゃないかと考えておりますけれども、そのあたり、笠木以外にないのかどうかを含めて、あるいは見通しが、計画がありました

ら、委員会審議の中で御報告をお願いしたいと考えております。

以上です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

上下水道に関して、現在一般繰り入れの部分を云々ということですけど、これについては審査の内容としては出てきておりません。

それと、３５号、３６の市水道の財政運用の件なんですけど。一見よさそうに見えますけど、おおよそでも損益計算書とか見てみますと、債務が結構大きいんですね。それからすると、今後その工事も計画的には進めていきますよ、という説明は受けております。

それと、笠木簡水に関しての部分ですけど、現在笠木簡水には特別会計として水道課のほうでしてますけど。他の集落の組合水道ですね、これも数、結構ございまして。ただ、笠木簡水に関してもこの事業を起こすにつきましては、五、六年を経過しているようでございます、要望がございましてからですね。

それと、先だっての笠木簡水の条例可決の分でもありましたですけど、当初３カ年で５億数千万かかるということで、かなり金額も大きくなるということで、今後は水の大切さもでしょうけど、一朝一夕で、じゃ簡水に移動ということはなかなか難しい問題でございまして、今後の大きな課題でなかろうかということでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目の質問に移ります。

まず、財政をどう見るかでございますが、特別会計でありますから基本的には特別会計なりの事情があります。ですから単純化して言いますと、客観的に市水道は、私は余裕財源を大きく持っており、一番余裕のある財政運営がされているんじゃないかと言ったわけでございます。

今、１回目の説明答弁でありましたけれども、市水道の債務状況ですが、基本的にはこれは一般会計の債務とは同一視できない１つの側面があるのではないかと受けとめております。

その同一視できない１つの側面として、例えば一般会計の場合は去る３月の補正予算の段階で３億円だったですか、繰上償還を行いましたけど。基本的には企業会計の債務は繰上償還ができない、あるいはできにくい側面があります。ですから単純化できない。ですから翻って７億円を超える余裕財源は非常に潤沢とも言える余裕財源じゃないか。ですからそれを引き下げに回すのでなかったら、今後の投資を含めて計画的に運用するべきやないか、そのあたりが論議がされたんかということ

での質問であったわけでございます。

質疑がなかったらよろしいですけど、意見として申し上げておきます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

特別のあれはなかったですけど、おおよそ余裕のある部分というのは、不測の事態に、想像を絶することも起き得るというということは、以前説明があったところでございます。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第30号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第30号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第30号、平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第31号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、議案の31号の後期高齢の特別会計予算には反対をいたします。

反対の理由は、市の権限を越えた形で、いわば26年度７％を超える値上げが予算計上されているからでございます。制度に問題があります。例えば翻って国民健康

保険の場合は、財政が厳しくても新年度26年度は一般会計からの繰り入れを行っておりますが、いわば一方後期高齢は財政が厳しかったら２年に１回の見直し、つまり値上げということでまあ机の上、机上計算で電卓の計算でもって７％値上げがそのまんまストレートに提案されている。こうした制度的に根本に問題がありますので、共産党議員団は議案には反対をいたします。

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第31号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、議案第31号、平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第32号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第32号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第32号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第33号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第33号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第33号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第34号、平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第34号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第34号、平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第35号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第35号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第35号、平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算については、原案のとおり可決されました。

次に、議案第36号、平成26年度曽於市水道事業会計予算について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第36号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第36号、平成26年度曽於市水道事業会計予算については、原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第11　陳情第２号　ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書

○議長（谷口義則）

次に、日程第11、陳情第２号、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書を議題といたします。

本件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

陳情審査報告。本委員会に付託された陳情は、審査の結果、次のとおり決定しましたので、会議規則第143条第１項の規定により報告します。

陳情第２号、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書。

本陳情は、そお鹿児島農業協同組合代表理事組合長山野徹氏によるもので、ＴＰＰは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、ＩＳＤなど、国民生活に直結する問題であります。国民に対する情報開示は必要不可欠であり、今後も国益をかけた極めて厳しい交渉が続くことが予想されることから、政府に対しＴＰＰ交渉においては、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現することと、ＴＰＰ交渉に関する国民への情報開示を徹底することを必ず実現するよう、本陳情を議会で採択の上、国会・政府へ意見書を提出してもらいたいという内容のものであります。

以上、審査を終え、本委員会は本陳情について採決の結果、全会一致で採択すべきものと決定いたしました。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

私はＴＰＰ交渉に関する陳情に、賛成の立場で討論いたします。

陳情書の中に、１つ、ＴＰＰ交渉において、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現すること。２つ、ＴＰＰ交渉に関する国民への情報開示を徹底することとありますが、これは当然のことであります。

そこで、私の意見も若干述べながら、討論したいと思います。

ＴＰＰをめぐる交渉は、２月に行われた閣僚会合でも大筋合意に至らず、次回の会合に行っても決められない状況です。ところが安倍政権は、ＴＰＰ交渉がアベノミクスの成否にかかわると位置づけ、期限は区切らないなどと言いつつ妥結を急ぐ姿勢を強めています。３月、４月が日本のＴＰＰ参加をめぐる重大な山場になると言われています。マスコミの報道では、もっぱら農産物関税に焦点が当てられていますが、ＴＰＰ交渉が関税の全面撤廃に加え、各国が行っている生産や生活、環境にかかわる安全確保のための規制などを貿易の非関税障壁として撤廃・緩和を求めるものです。それが、関係国の経済や国民の暮らしに大きな影響を与えざるを得な

いため、交渉での対立線は多岐にわたっています。

アメリカが主導し、多国籍大企業のもうけを保障するため、各国の主権にまで制限を加えようとするところにＴＰＰの最大の眼目があります。ＴＰＰの締結が関係国の国民を苦しめることになるのは確実です。

日本にとっても、米や牛肉など農産物５品目の関税撤廃や、国の主権を侵害するＩＳＤ条項の締結は、決して合意しないとしてきた国会決議や自民党の公約に反し、これ以上交渉を続けること自体、無理があります。甘利明ＴＰＰ担当大臣の「微動だにしないでは交渉にならない」などの発言から見ても、交渉を続ければ日本がアメリカの要求を幅広く受け入れることにしかならないのは明らかです。

国益を守るというのであれば、ＴＰＰの交渉を中止すべきであるということをつけ加えまして、私の討論を終わります。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより陳情第２号を採決いたします。本件に対する常任委員長の報告は採択であります。本件は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、陳情第２号、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書は、採択することに決しました。

――――――・――・――――――

日程第12　閉会中の継続調査申出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第12、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第111条の規定によりお手元に配付のとおり閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

―――――・――・―――――

日程第13　議員派遣の件

○議長（谷口義則）

次に、日程第13、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により、次期定例会までお手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり、議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において措置することに決しました。

ここで、追加日程配付のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時５４分

再開　午後　１時５５分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

お諮りいたします。ただいま会議規則第14条第１項の規定により、発議１件が提出されました。これを日程に追加し、議題といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議１件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

―――――・――・―――――

追加日程第１　発議第１号　ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書案

○議長（谷口義則）

追加日程第１、発議第１号、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○７番（九日克典議員）

発議第１号、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書案。

上記の議案を、曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出します。提出者、曽於市議会議員、九日克典、賛成者、曽於市議会議員、八木秋博、同じく泊ヶ山正文、同じく伊地知厚仁、同じく山田義盛、同じく迫杉雄。

提案理由、ＴＰＰは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、ＩＳＤなど、国民生活に直結する問題であります。国民に対する情報開示は必要不可欠であり、今後も国益をかけた極めて厳しい交渉が続くことが予想されることから、政府に対しＴＰＰ交渉においては、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現すること、ＴＰＰ交渉に関する国民への情報開示を徹底することを必ず実現するよう、国会・政府へ意見書を提出するものであります。

ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書につきましては、お手元に配付してあります案どおりですので、御説明を省略させていただきます。

御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第１号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、発議第１号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第１号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、発議第１号、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書案は、原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案が議決されましたが、その提出、手続及び字句、数字その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、その提出、手続及び字句、数字、その他の整理は議長に委任することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、議員各位に一言御礼を申し上げたいと思います。

２月の20日から長きにわたって、審議をしていただきました。本当にありがとうございます。人事案件１件を除き、全ての条例と予算の議案について承認をいただきました。

新しい予算も提案いたしましたが、予算の執行に当たり引き続き節約を努め、また軽減できるのもについては軽減しながら、そして市民の暮らし、福祉を守るために全力を努めてまいりますので、今後とも各議員の方々の御協力を心からお願い申し上げまして、お礼の挨拶にかえさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（谷口義則）

以上をもちまして、平成26年第１回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　２時００分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２９号	平成26年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第３４号	平成26年度曽於市生活排水処理事業特別会計予算について	全会一致 原案可決

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２９号	平成26年度曽於市一般会計予算について（所管分）	賛成多数 原案可決
議案第３０号	平成26年度曽於市国民健康保険特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３１号	平成26年度曽於市後期高齢者医療特別会計予算について	賛成多数 可決
議案第３２号	平成26年度曽於市介護保険特別会計予算について	全会一致 原案可決

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第２９号	平成26年度曽於市一般会計予算について（所管分）	全会一致 原案可決
議案第３３号	平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算について	全会一致 原案可決
議案第３５号	平成26年度曽於市笠木簡易水道事業特別会計予算について	全会一致 可決
議案第３６号	平成26年度曽於市水道事業会計予算について	全会一致 可決

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第143条第１項の規定により報告します。

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
陳情第２号	ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉に関する陳情書	全会一致採択

ＴＰＰ(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書案

ＴＰＰ交渉は、昨年末までの妥結を目指して進められてきましたが、１２月にシンガポールで開催されたＴＰＰ閣僚会合では、市場アクセス、知的財産、環境、国有企業などの難航分野で各国の隔たりが埋まらず、年内妥結を断念し、引き続き協議を続けていくこととなった。

安倍総理はじめ政府の主要閣僚および与党幹部は、国会および自民党による決議を守るとの交渉姿勢を堅持しており、両決議は実質的な政府方針となっている。今後とも国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、政府はいかなる状況においても、現在の姿勢を断固として貫かなければならない。

他方、交渉が大詰めを迎えた今もなお、交渉内容についての十分な情報は開示されないままである。ＴＰＰは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、ＩＳＤなど、国民生活に直結する問題であることから、国民に対する情報開示は必要不可欠である。交渉を主導してきた米国でさえも、自らの議会から情報開示を求められており、わが国でも早急に十分な情報を開示すべきである。以上を踏まえ、政府に対し、ＴＰＰ交渉において下記の事項を必ず実現するよう、強く要請する。

記

１　ＴＰＰ交渉において、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現すること。

２　ＴＰＰ交渉に関する国民への情報開示を徹底すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成２６年３月１８日

鹿児島県曽於市議会

衆議院議長　　伊吹　文明　殿
参議院議長　　山崎　正昭　殿
内閣総理大臣　　安倍　晋三　殿
農林水産大臣　　林　　芳正　殿
外務大臣　　岸田　文雄　殿

経済産業大臣　　茂木　敏充　殿
経済再生担当大臣　　甘利　明　　殿
内閣官房長官　　菅　　義偉　殿